地方分権に関する基本問題についての
調査研究会・専門分科会 報告書

（座長：堀場　勇夫）

令和７年３月

一般財団法人　自治総合センター

はしがき

第１次・第２次地方分権改革では、国と地方の関係を対等・協力の関係に変えるという理念の下、地域が自らの創意と工夫により課題を解決するための制度的基盤の構築が図られてきた。

平成２５年６月に「第３次一括法」、平成２６年５月に「第４次一括法」が成立し、地方公共団体に対する事務・権限の移譲や義務付け・枠付けの見直し等が進められてきた。

さらに、地方の発意に根ざした取組を推進する新たな手法として、個々の地方公共団体等から地方分権改革に関する提案を広く募集し、それらの提案の実現に向けて検討を行う「提案募集方式」が平成２６年から導入された。

「提案募集方式」による地方公共団体等からの提案等を踏まえ、事務・権限の移譲や義務付け・枠付けの見直し等を一層推進するため、平成２７年６月に「第５次一括法」が制定された。平成２８年度以降も毎年度、一括法の制定により更なる事務・権限の移譲や義務付け・枠付けの見直し等が行われ、令和５年６月には「第 13 次一括法」が成立した。

このような地方分権に関する種々の改革の進展や課題を視野に入れながら、地方分権に関する基本問題について先進的かつ実践的な調査研究を実施するため、平成１６年度に本研究会を設置し、検討を重ねてきた。令和６年度においては、対面・リモートを併用する形式で研究会を開催しており、本報告書は、その成果をとりまとめたものである。

本報告書が、我が国の地方税財政を考える上での一助となれば幸いである。

なお、本研究会は、一般財団法人全国市町村振興協会と一般財団法人自治総合センターが共同で実施したものである。

令和７年３月

一般財団法人　全国市町村振興協会
理事長　坂　本　森　男
一般財団法人　自治総合センター
理事長　岡　崎　浩　巳

地方分権に関する基本問題についての調査研究会（専門分科会）

委員名簿

令和６年４月現在

座長	堀場　勇夫	青山学院大学名誉教授
座長代理	中井　英雄	大阪経済法科大学国際学部教授
	足立　泰美	甲南大学経済学部教授
	石田　三成	東洋大学経済学部准教授
	井田　知也	近畿大学経済学部教授
	小川　　光	東京大学大学院経済学研究科・公共政策大学院教授
	加藤美穂子	香川大学経済学部教授
	倉本　宜史	京都産業大学経済学部教授
	小林　　航	亜細亜大学経済学部教授
	齊藤　　仁	和歌山大学経済学部准教授
	齊藤由里恵	中京大学経済学部准教授
	篠崎　　剛	東北学院大学経済学部教授
	塩津ゆりか	京都産業大学経済学部教授
	菅原　宏太	京都産業大学経済学部教授
	中澤　克佳	中央大学経済学部准教授
	広田　啓朗	武蔵大学経済学部教授
	松本　　睦	名古屋大学大学院環境学研究科教授
	柳原　光芳	名古屋大学大学院経済学研究科教授
	湯之上英雄	名古屋市立大学経済学部教授

目　次

第１章　調査報告

○　水道事業の料金制度に関する理論的考察 ・・・・・・3

○　日本の水道事業における価格変更頻度の要因分析 ・・31

○　地方公共財モデルにおける最適解の探索 ・・・・・101

○　水道事業の広域化は費用に影響を与えるのか？
～群馬東部水道企業団の事例による予備的考察～ ・・133

○　女性首長の誕生と自治体財政 ・・・・・・・・・・173

○　世代重複型経済における公的供給中間財・消費財の
価格付け ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・205

第２章　参考資料

○　地方財政を取り巻く最近の動向等について ・・・・237

○　地方債制度と市場公募債 ・・・・・・・・・・・・・255

○　令和６年度における主な地方財政関連施策等について
・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・283

○　公営企業の現状と課題 ・・・・・・・・・・・・・299

○　普通交付税の算定について ・・・・・・・・・・・331

○　令和５年度普通会計決算の状況等 ・・・・・・・・355

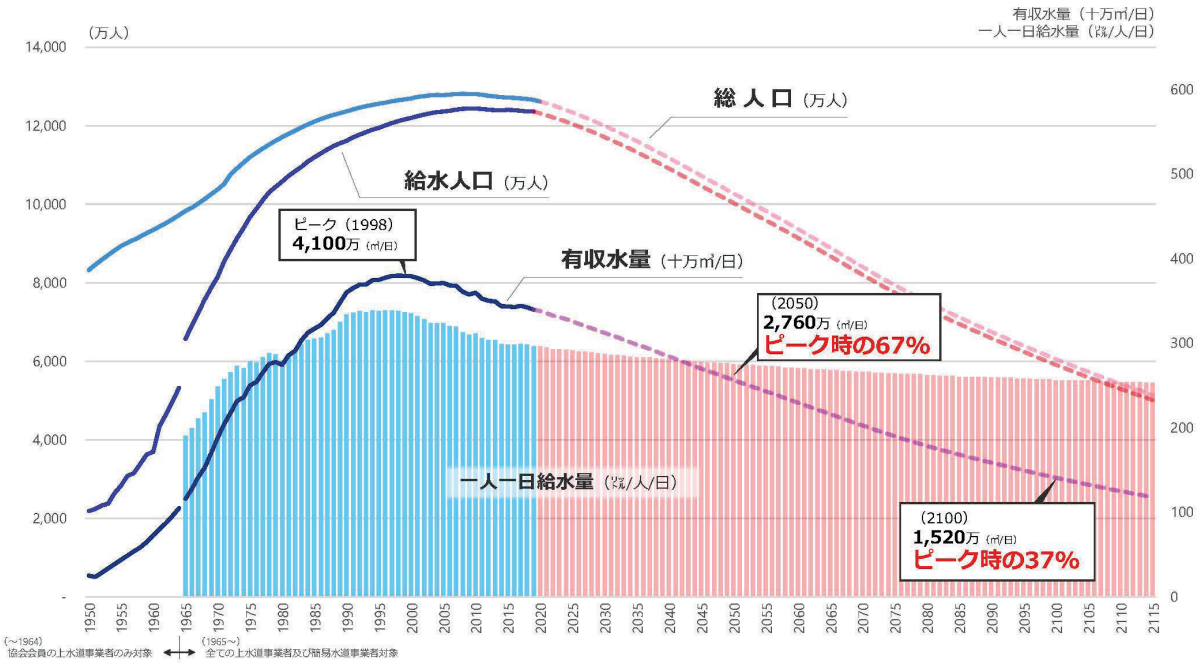
第１章
調 査 報 告

水道事業の料金制度に関する理論的考察

第1回 基本問題研究会・専門分科会
2024年月5月24日(金)
総務省

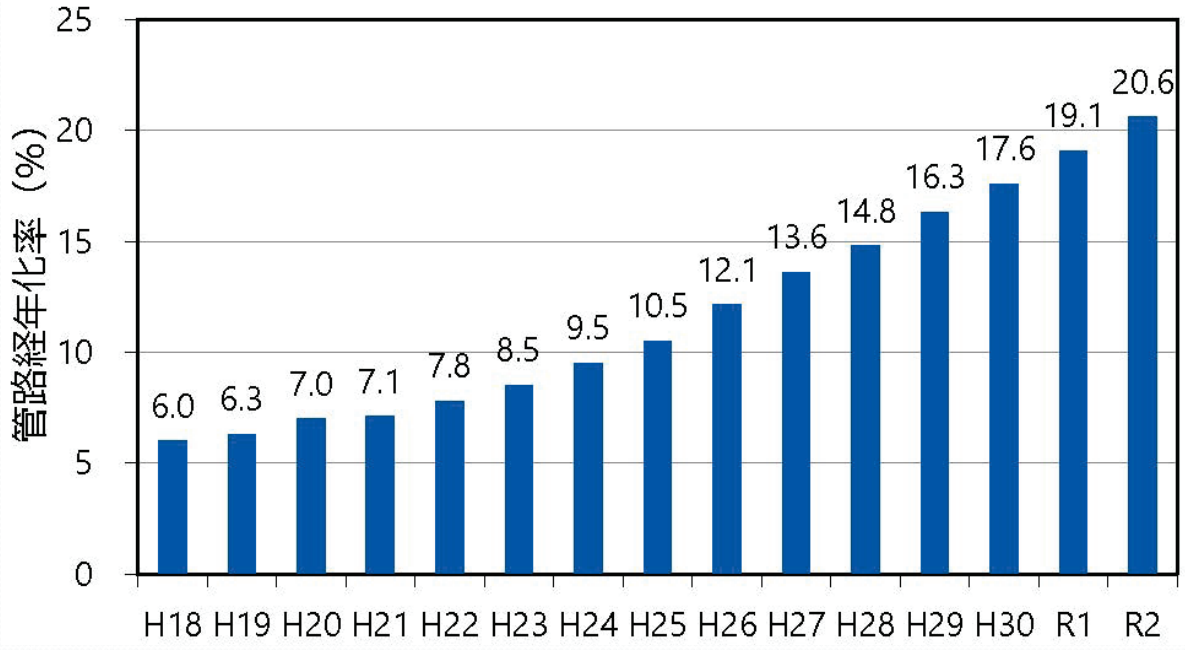
井田知也(近畿大学)

目的(1): 有収水量の将来推計



(出所) 厚生労働省「令和４年度全国水道関係担当者会議資料」

目的(2): 管路経年化率の推移

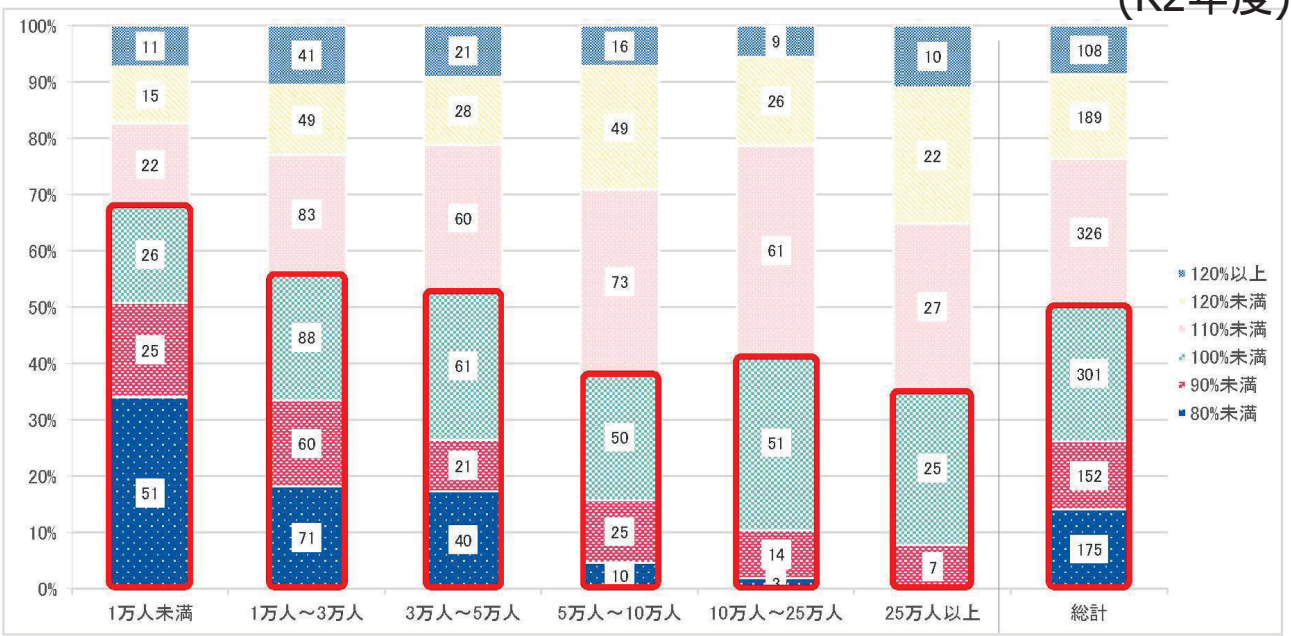


（出所）厚生労働省「令和４年度全国水道関係担当者会議資料」

3

目的(3):上水道事業の料金回収率

(R2年度)



（出所）厚生労働省「令和４年度全国水道関係担当者会議資料」

4

目的(4): 水道事業の基盤強化

水道事業の経営基盤の
強化に必要な視点とは？

↓

アセットマネジメントに基づく適切な更新
広域化・民間活用の推進
料金収入の確保

(出所) 総務省「水道財政のあり方に関する研究会報告書」

5

目的(5): 本研究の意義

「料金収入の確保」に着目

↓

中長期的な収支見通しに基づく計画的
な水道料金の「水準」の見直しが必要

↓

どの様な料金制度で
見直すべきかの視座を提示

6

概要(1): 料金算定方式

「総括原価方式」とは？

事業の効率的な実施に必要な総費用と
適正な事業報酬を合わせた総括原価が
総収入と見合うように料金を設定

独立採算制を維持

7

概要(2): 料金体系①

水道料金の種類

基本料金: 水道量に関係なく賦課
従量料金: 水道量に応じて賦課

「二部料金」の場合が多く
「口径別・用途別」の区分も存在

8

概要(3): 料金体系②

区分	基本料金における基本水量	事業体数	構成比	従量料金の種類	事業体数	構成比
①用途別	有り	430	99.8%	単一従量料金	216	50.1%
				段階別逓増料金	211	49.0%
				段階別逓減料金	3	0.7%
431(34%)	無し	1	0.2%	用途別従量料金	1	0.2%
②口径別	有り	406	57.3%	単一従量料金	130	18.4%
				段階別逓増料金	273	38.6%
				段階別逓減料金	3	0.4%
708(55%)	無し	302	42.7%	単一従量料金	9	1.3%
				段階別逓増料金	293	41.4%
③その他	有り	129	92.1%	単一従量料金	65	46.4%
				段階別逓増料金	62	44.3%
				段階別逓減料金	2	1.4%
140(11%)	無し	11	7.9%	単一従量料金	1	0.7%
				段階別逓増料金	10	7.1%
合計		1,279			1,279	

事業体数 1279		従量料金 単一	用途別	段階別逓減	段階別逓増	
基本水量	有り	411 (32.1%)	0 (0.0%)	8 (0.6%)	546 (42.7%)	965 (75.4%)
	無し	10 (0.8%)	1 (0.1%)	0 (0.0%)	303 (23.7%)	314 (24.6%)
		421 (32.9%)	849 (0.1%)	8 (0.6%)	849 (66.4%)	

(出所) 総務省「公営企業の経営戦略の策定等に関する研究会報告書」

概要(4): 水道利用者の特性

Arbues et.al.(2003 Journal of Socio-Economics)

水需要の先行推計の調査

料金とは負の関係[63推計]

所得とは正の関係[9推計]

概要(5): 水道事業者の特性①

2021年度時点の現在給水人口は事業全体の99.6%

↓

水道事業は地域独占企業であり価格支配力を所有

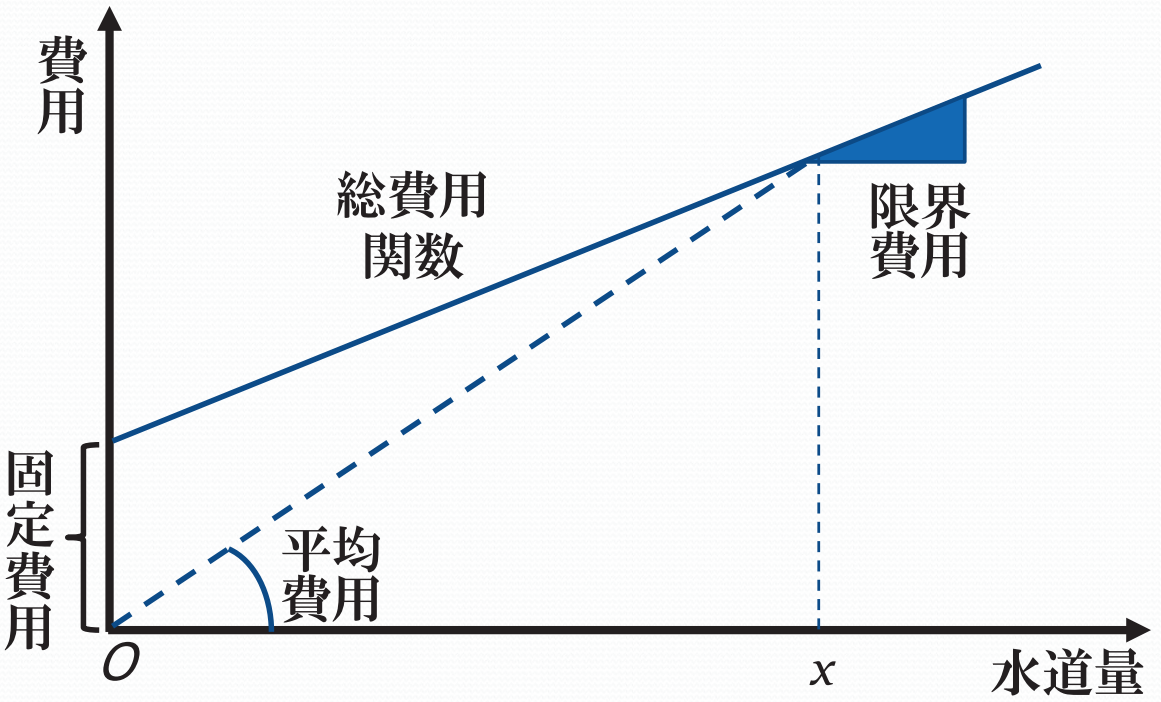
↓

水道事業者は料金を水道の需要曲線上で設定

（出所）総務省『令和6年版地方財政白書』

11

概要(6): 水道事業者の特性②



12

概要(7): 水道事業者の特性③

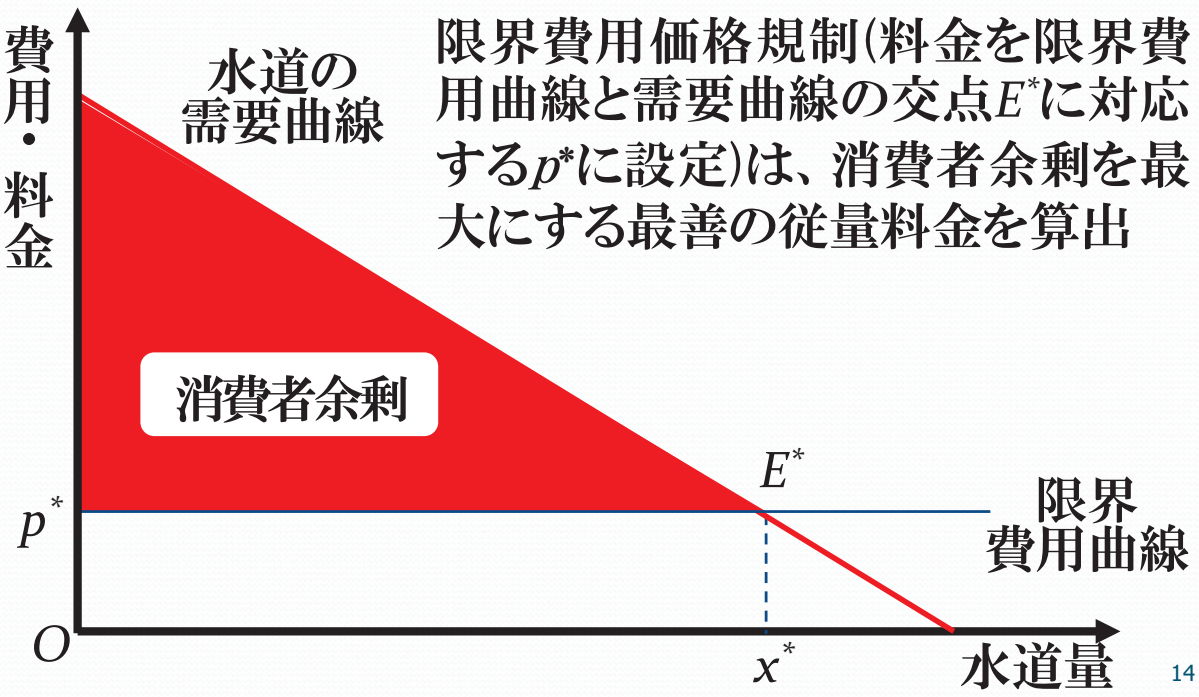
地方公営企業法第3条

地方公営企業は・・・、その本来の目的である公共の福祉を増進するように運営されなければならない。

地方公営企業の水道事業の目的は利潤でなく消費者余剰の最大化

13

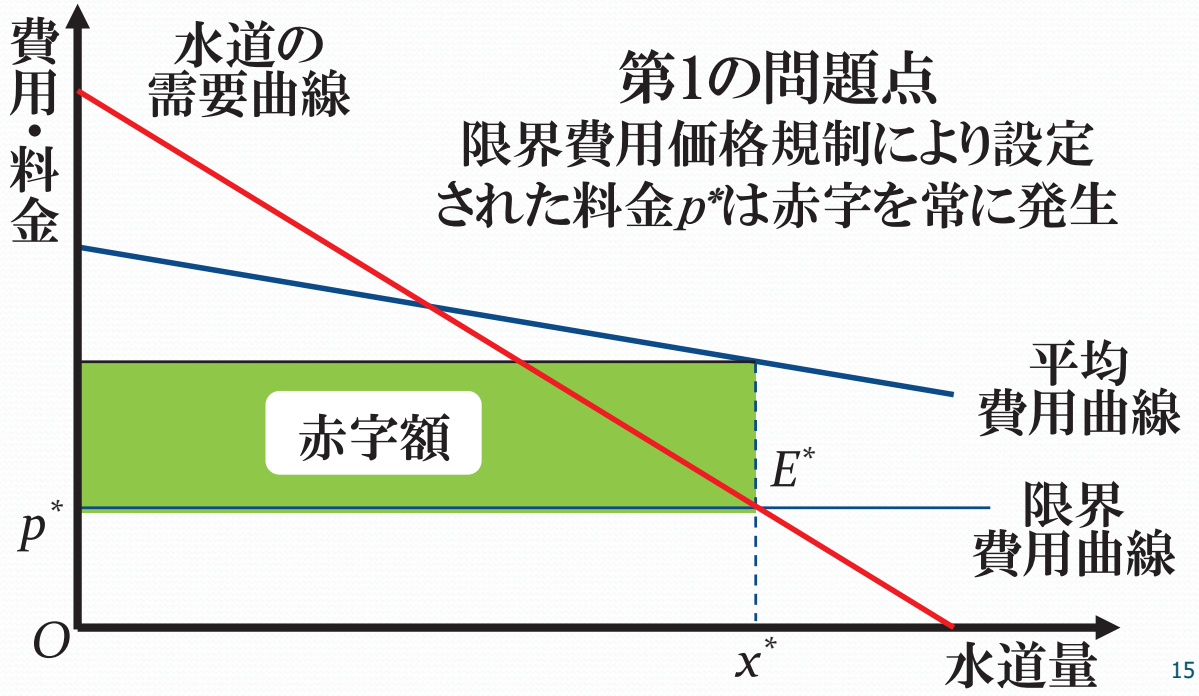
考察(1): 限界費用価格規制①



限界費用価格規制(料金を限界費用曲線と需要曲線の交点E^*に対応するp^*に設定)は、消費者余剰を最大にする最善の従量料金を算出

14

考察(2): 限界費用価格規制②



15

考察(3): 限界費用価格規制③

第2の問題点

↓

限界費用の計算は困難

↓

仮想実験で計算は可能
でも実施費用は莫大

16

考察(4): 限界費用価格規制④

第3の問題点

↓

水道事業者の目的が利潤最大化でないため費用最小化行動を未実施

↓

限界費用が本来の値より高くなり水道料金も適正水準を超過

17

評価(1): 評価基準①

OECD(2010)から提示された水道事業者に求められる4目標

↓

財政の持続可能性、経済の効率性
社会的配慮、環境の持続可能性

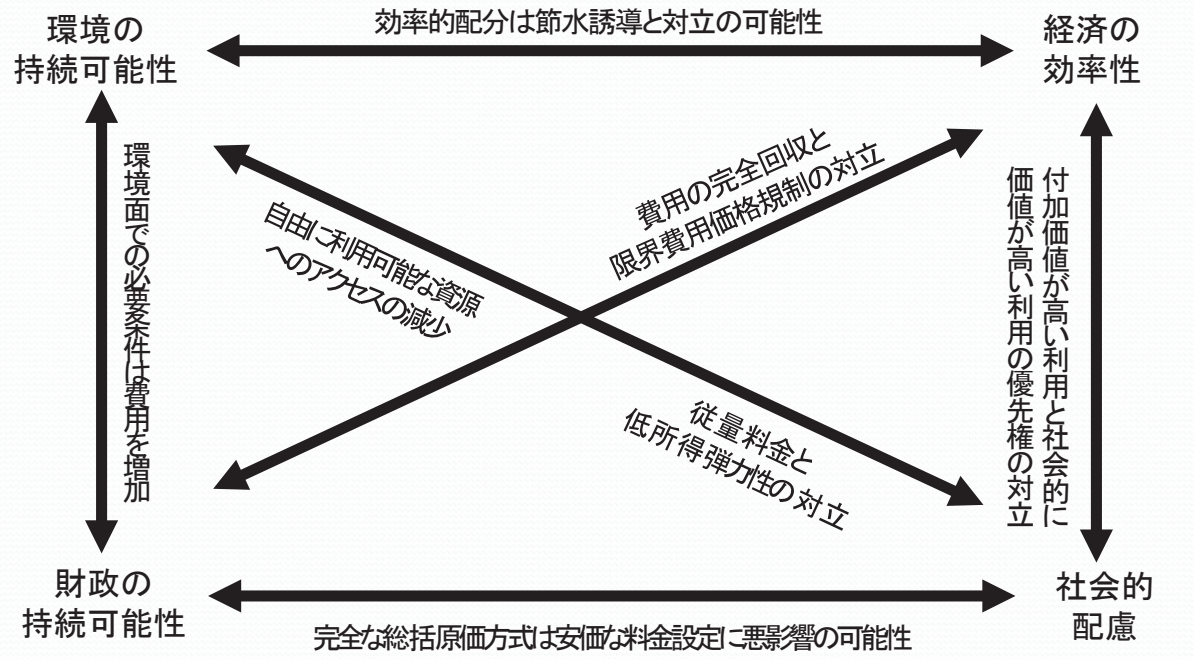
↓

水道料金制度の評価にも適用

(出所) OECD(2010)"Pricing Water Resources and Water and Sanitation Services"

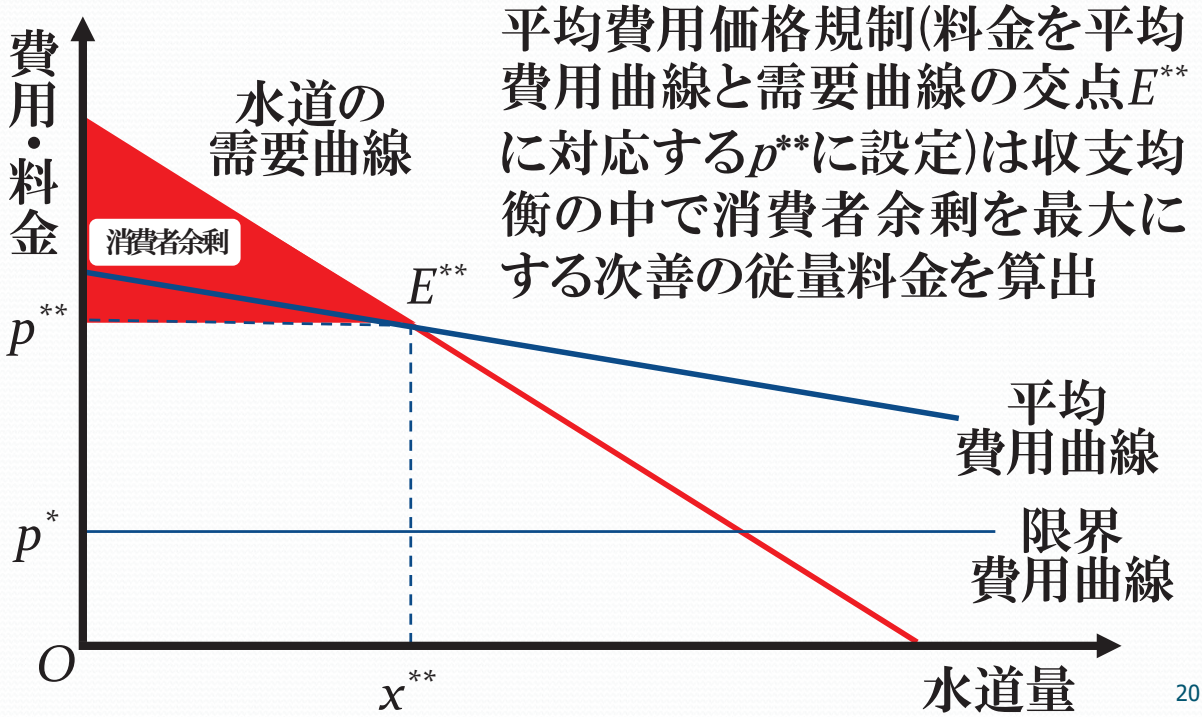
18

評価(2): 評価基準②



(出所) OECD(2010)"Pricing Water Resources and Water and Sanitation Services"

評価(3): 平均費用価格規制①



平均費用価格規制(料金を平均費用曲線と需要曲線の交点E^{**}に対応するp^{**}に設定)は収支均衡の中で消費者余剰を最大にする次善の従量料金を算出

評価(4): 平均費用価格規制②

平均費用価格規制は
総括原価方式に該当

↓

総括原価方式は
「財政の持続可能性」を達成
「経済の効率性」を部分的に達成

21

評価(5): 平均費用価格規制③

平均費用価格規制

↓

費用最小化の誘因を阻害

↓

水道料金が上昇の恐れ

↓

「社会的配慮」は未達だが
「環境の持続可能性」は達成

22

評価(6): 平均費用価格規制④

水道法第2条
水道が国民の日常生活に直結し、その健康を守るために欠くことのできないもの

↓

財政の持続可能性が最優先

↓

総括原価方式を前提に議論

23

分析(1): 差別料金の評価

水道事業者の多くは
口径別料金を採用

↓

水道メータの口径に比例して
水道料金が上昇する場合が多数

↓

OECDの目標に基づくと
口径別料金の評価は？

24

分析(2): 利用者別料金①

水道メーターの口径が大きくなると
一度に多くの水が利用可能

↓

水道メーターの口径で小口と
大口の水道利用者を区分可能

25

分析(3): 利用者別料金②

識別可能な複数の利用者が存在

↓

利用者ごとの収支均衡は不要

↓

収支均衡には総額で赤字と
黒字が一致すれば十分

26

分析(4): 利用者別料金③

日本水道協会(2019)によると
地下水専用水道への転換件数(2002～2017年度)は88件から1934件と急増

↓

大口利用者は代替的な水源を所有する場合もあり、小口利用者より水道の料金弾力性は高水準

(出所)日本水道協会(2019)「地下水利用専用水道等に係る水道料金の考え方と料金案事例集」

27

分析(5): 利用者別料金④

水道の料金弾力性は利用者間で相違
水道の利用者間の再販売は不可能

↓

「ラムゼイ・ルール」の適用が可能

↓

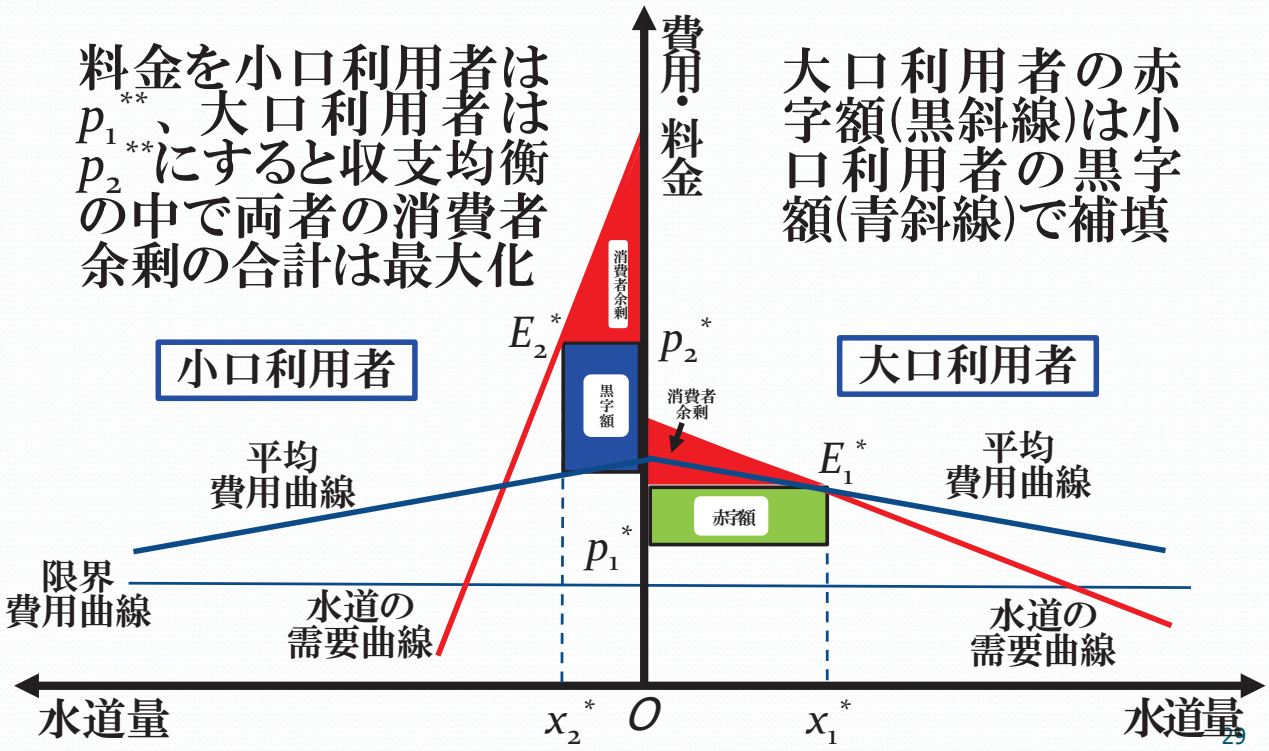
水道料金を大口利用者には低水準
小口利用者には高水準に設定

28

分析(6): 利用者別料金⑤

料金を小口利用者はp_1^{**}、大口利用者はp_2^{**}にすると収支均衡の中で両者の消費者余剰の合計は最大化

大口利用者の赤字額(黒斜線)は小口利用者の黒字額(青斜線)で補填



29

分析(7): 利用者別料金⑥

実際の口径別料金の多くは
ラムゼイ・ルールと反対

↓

消費者余剰の上昇は僅か

↓

「経済の効率性」は未達

30

分析(8): 利用者別料金⑦

ラムゼイ・ルールに反して
大口利用者に高水準の料金

↓

節水を促進

↓

「環境の持続可能性」は達成
水需要は減少傾向で効果は限定的

31

分析(9): 利用者別料金⑧

ラムゼイ・ルールに反して
小口利用者に低水準の料金

↓

水需要の先行推計によれば
低所得者は少量利用

↓

「社会的配慮」は達成
多子世帯もあり微妙

32

検討(1): 二部料金①

水道事業者の多くは
廉価な基本料金を採用

↓

単位当たりの水道の負担額が低水準

↓

消費者余剰は上昇するため
「経済の効率性」を達成

↓

33

検討(2): 二部料金②

↓

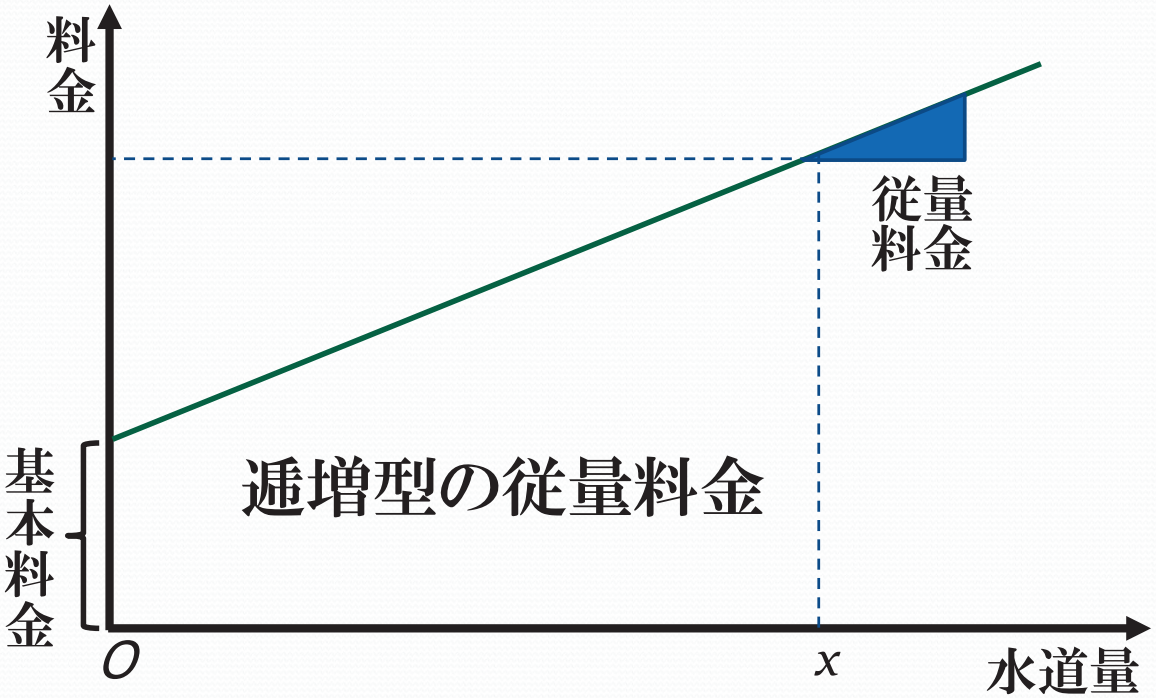
基本料金は一括税と同じく所得
に関係なく同額を課するため
「社会的配慮」は未達

＋

「環境の持続可能性」は未達
水需要は減少傾向で影響は限定的

34

検討(3): 変動料金①



35

検討(4): 変動料金②

一定型より逓増型の従量料金方が消費者余剰を上昇させるため「経済の効率性」を達成

＋

「社会的配慮」と「環境の持続可能性」は基本料金と同じ評価

36

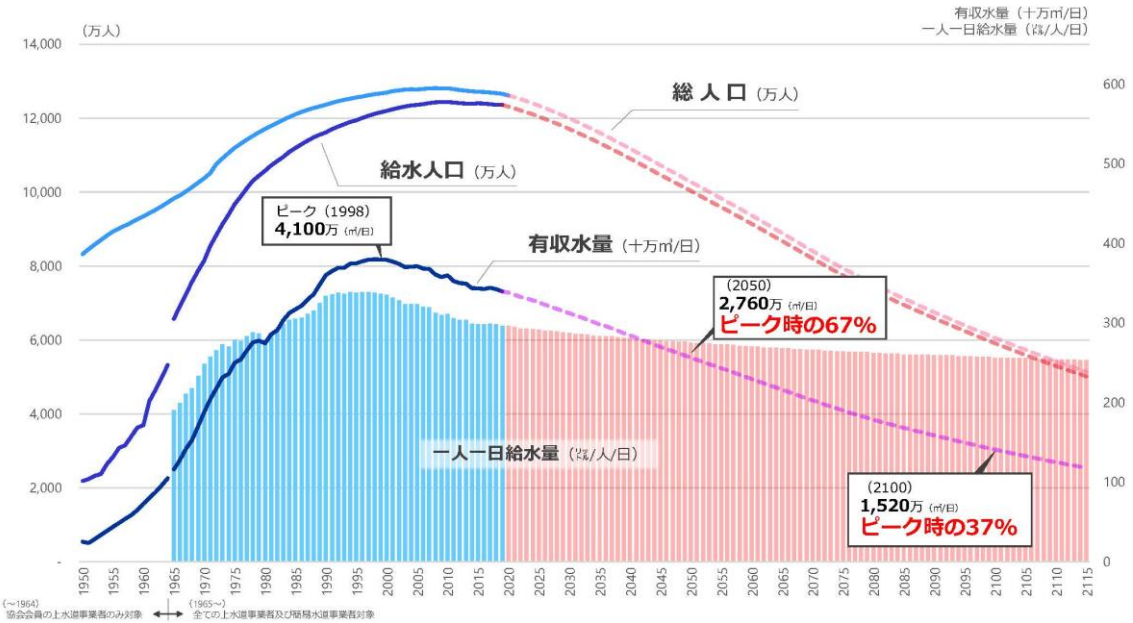
水道事業の料金制度に関する理論的考察

近畿大学経済学部
井　田　知　也

1.　水道事業の現況と料金制度

我が国の有収水量は，図 1 に示すように減少傾向にある．1998 年のピーク時には 1 日当たり 4100 万㎥であったが，2025 年には 33%減の 2760 万㎥，2050 年には 63%減の 1520 万㎥にまで低下するとの予測がある．一方，管路の経年化率は 2020 年度に 20.6%に達しており，10 年前の 7.8%から 2 倍以上に増加している(図 2 参照)．地方公営企業である水道事業は，料金収入で必要な経費を賄う独立採算制で運営されている．したがって，このような環境にある水道事業の経営は，今後さらに厳しくなると見込まれる．

図 1　有収水量の将来推計

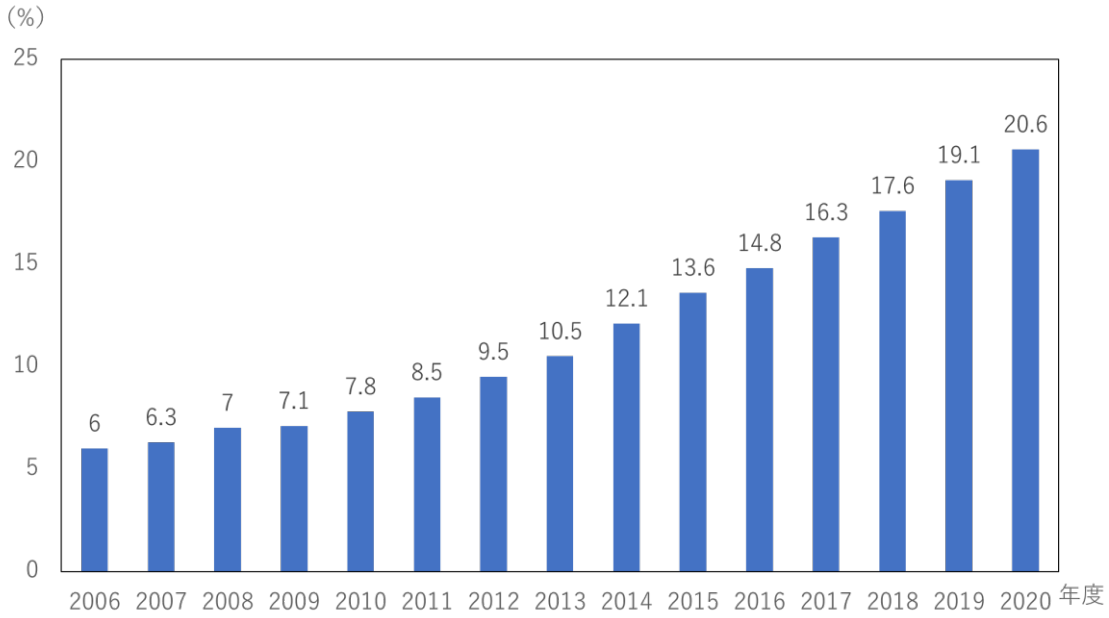


（出所）厚生労働省(2023)

一方，水道事業の経営状況を規模別に図 3 で確認すると，2020 年度の上水道事業の料金回収率は事業規模と伴に低下する．給水原価が供給単価を上回る水道事業者は全体の約半数に達し，給水人口が 1 万人未満となるとその割合は 68%に達する．すなわち，規模が小さい水道事業ほど経営状況は厳しく，中長期的な経営見通しに基づいた基盤強

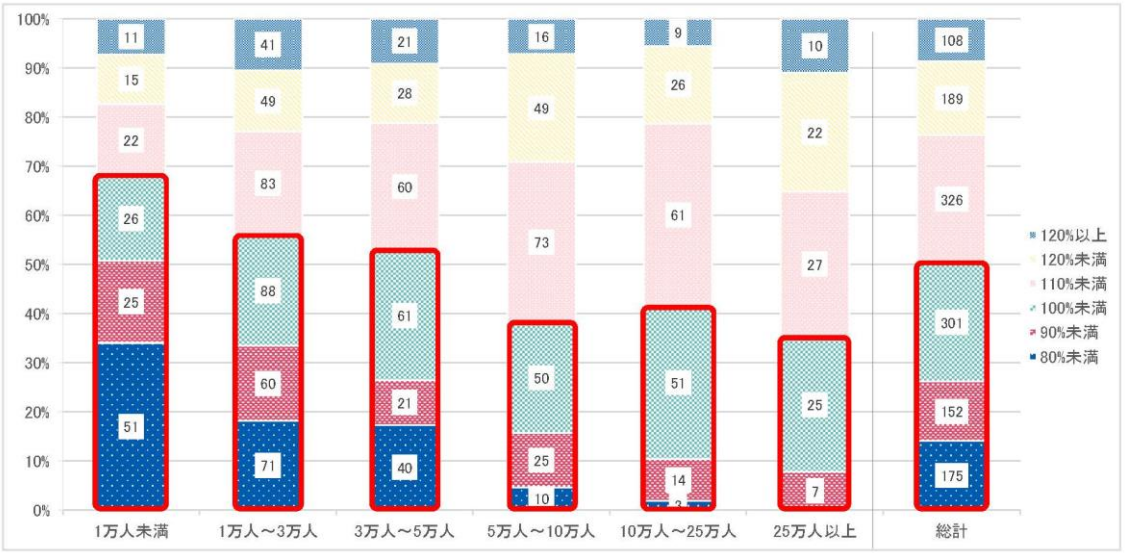
化が求められる．総務省(2018)はこの実施に必要な視点として，第 1 にアセットマネジメントに基づく適切な更新，第 2 に広域化・民間活用の推進，第 3 に料金収入の確保を挙げている．この中で，本稿は料金収入の確保に関して，どのような制度で見直すべきかを検討する．

図 2　管路経年化率の推移



注）厚生労働省(2023)の掲載図を一部改訂．

図 3　上水道事業の料金回収率(令和 2 年度)



注）厚生労働省(2023)の掲載図を一部改訂．

総務省(2014)によれば，地方公営企業の料金算定方法には，資金収支積上方式と総括

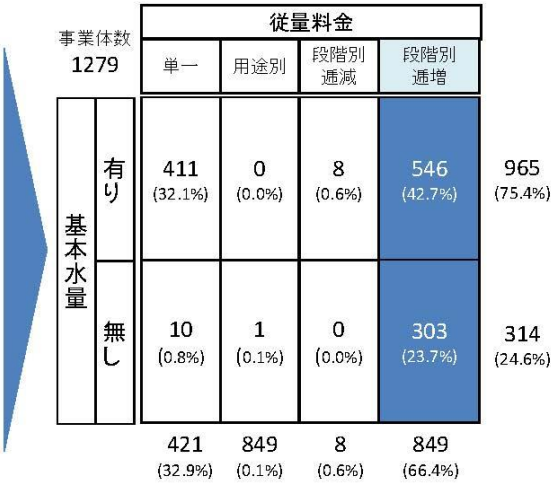
原価方式がある．資金収支積上方式とは，現金主義に基づき積み上げた現金収支が，料金算定期間にバランスするように料金が設定される方法である．一方，総括原価方式とは，事業の効率的な実施に必要な総費用と適正な事業報酬を合わせた総括原価が，総収入と見合うように料金が設定される方法であり，水道事業では概ね採用されている．

総務省(2024)によると，水道事業の給水人口が事業全体で占める割合は，2021 年度時点で 99.6%である.つまり，水道事業は経費削減の誘因が弱い地域独占企業であり，種々の費用の単純な積み上げから料金が安易に値上げされることが懸念されている．しかし，実際には大幅な料金改定は難しく，逆に現金が手元に多額に残る場合には，その値下げ圧力が高まることもある．

今度は水道事業の料金体系を概観しよう．多くの水道事業者は，「基礎料金」に「従量料金」を加えた「二部料金」を採用している．水道量に関係なく賦課される基礎料金には，水道メーターの口径別，家庭用・営業用・浴場用等の用途別のほか，規定の水道量内は定額負担となる基本水量が設けられる場合もある．一方，水道量に応じて賦課される従量料金には口径別や用途別があり，さらに 1 単位当たりの料金も水道量に応じて減少する逓減型，逆に増加する逓増型，常に一定の単一型の 3 種類がある．各制度の採用状況を図 4 に基づき確認すると，基本料金における基本水量は 75.4%が設けられており，従量料金は単一型が 32.9%，用途別型が 0.1%，段階別逓減型が 0.6%，段階別逓増型が 66.4%となっている．

図 4 水道料金制度の現状

区分	基本料金における基本水量	事業体数	構成比	従量料金の種類	事業体数	構成比
①用途別	有り	430	99.8%	単一従量料金	216	50.1%
				段階別逓増料金	211	49.0%
				段階別逓減料金	3	0.7%
431(34%)	無し	1	0.2%	用途別従量料金	1	0.2%
②口径別	有り	406	57.3%	単一従量料金	130	18.4%
				段階別逓増料金	273	38.6%
				段階別逓減料金	3	0.4%
708(55%)	無し	302	42.7%	単一従量料金	9	1.3%
				段階別逓増料金	293	41.4%
③その他	有り	129	92.1%	単一従量料金	65	46.4%
				段階別逓増料金	62	44.3%
				段階別逓減料金	2	1.4%
140(11%)	無し	11	7.9%	単一従量料金	1	0.7%
				段階別逓増料金	10	7.1%
合計		1,279			1,279	



(出所) 総務省(2014)

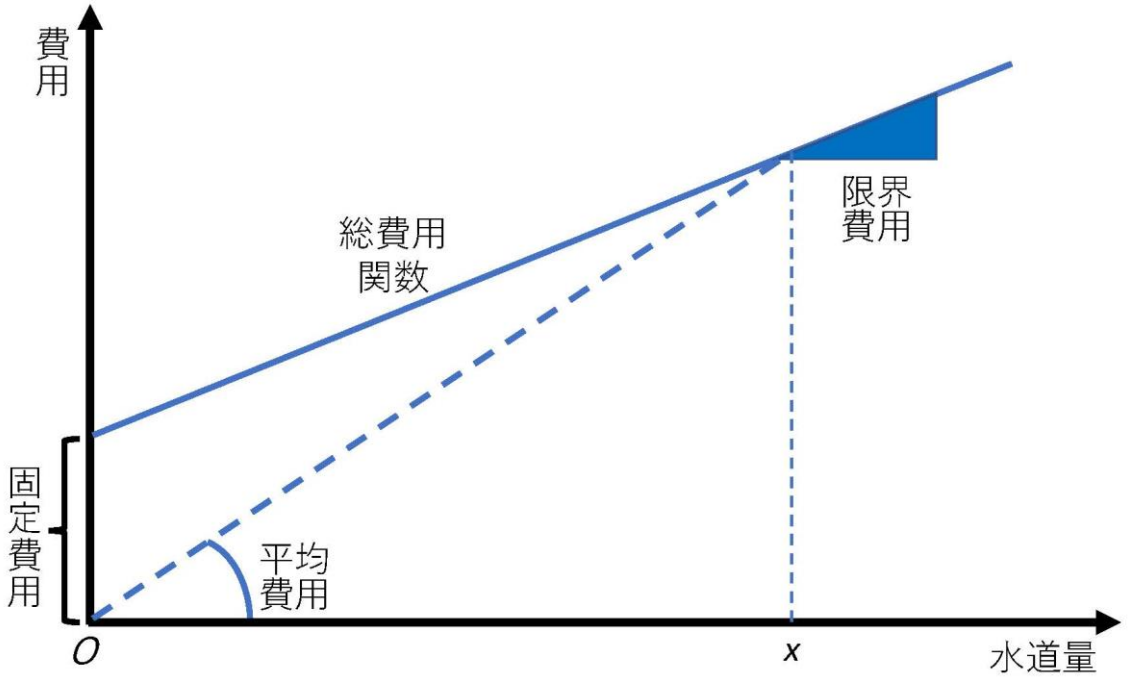
ところが, 厚生労働省(2013)は「水道事業者は将来必要となる資金を確保できるよう，料金金額の見直しを図るほか，逓増性料金体系の見直しに加え，基本料金と従量料金の関係の見直し等, 財政基盤の強化を目指した料金体系全般に対する改善を図ることも必要となります.」としている．すなわち，逓増型の従量料金は水の使用抑制を目的とす

るが，節水意識が高まり有収水量が減少傾向にある現状では，経営の安定性を欠く可能性もあるというわけである．そこで，次節では水道の需給者の特徴を整理した上で，この料金設定に関して理論的に考察する．

2.　最善の従量料金を導く限界費用価格規制

まず，水道の需要者である水道利用者の特徴から紹介する．水需要の先行推計をまとめた Arbues et al. (2003)によると，水需要は料金とは 63 推計で負の関係，所得とは 9 推計で正の関係にあった．つまり，水の需要は水道料金が上昇すると減少し，逆に所得が上昇すると増加する．次に，水道の供給者である水道事業者の特徴を示す．前述の通り，水道事業は地域独占企業であり，料金を設定する上では一定の支配力を有する．そのため，経済学の観点からは，水道事業者は料金を需要曲線上で設定すると解釈される．

図 5　水道事業の理論分析で想定する総費用関数



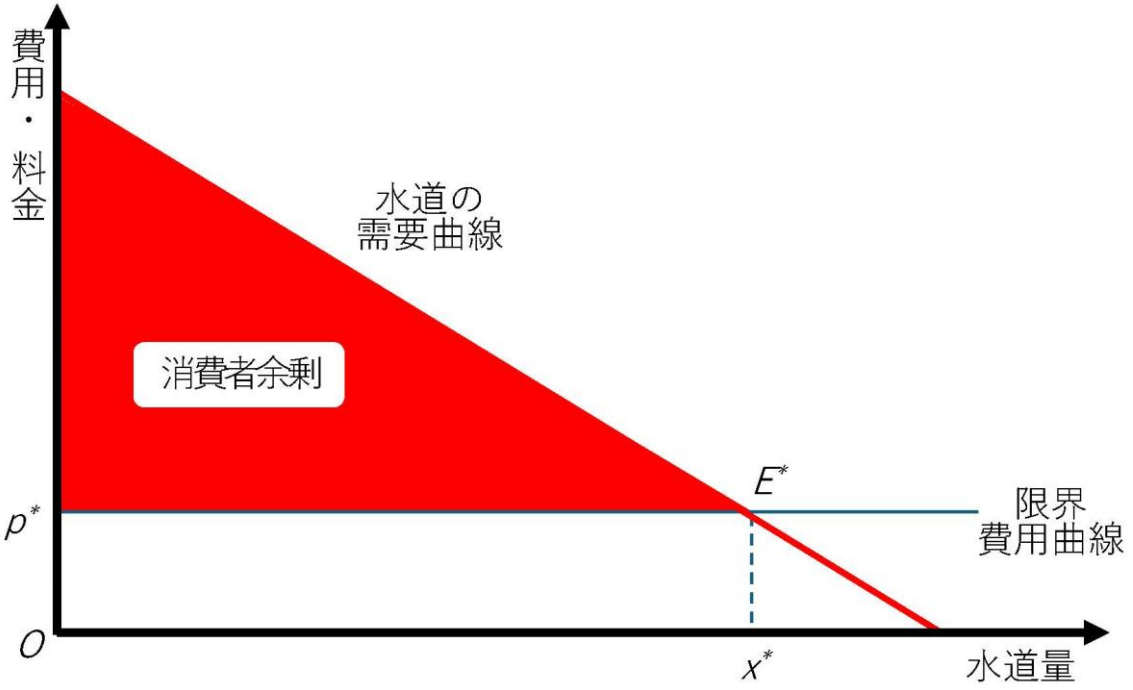
水道事業の総費用は，水道量に依存しない固定費用と，これに応じて増減する変動費用の合計である．日本水道協会(2015)によると，固定費用に該当する固定費は，水道施設の適正な維持に水道量に関係なく固定的に必要な費用のうち需要家費を控除したものであり，営業費用と資本費用が大部分を占める．なお，需要家費とは，検針・集金関係費，量水器関係諸費等の主として需要家により発生する費用を指す．これに対して，変動費用に該当する変動費は，薬品費，動力費，受水費等の費用であり，概ね給水量の増減に比例する．一方，水道量の 1 単位増加に伴い追加的に上昇する費用は「限界費用」，総費用を水道量で割った 1 単位当たりの費用は「平均費用」と呼ばれる．本稿で

は，議論を単純化して明確な結論を得るために，図 5 のように固定費用と限界費用はともに正の定数とするが，これが分析の本質に影響を与えることはない．

ところで，地方公営企業法第 3 条では「地方公営企業は，常に企業の経済性を発揮するとともに，その本来の目的である公共の福祉を増進するように運営されなければならない．」とされている．したがって，地方公営企業の水道事業の目的は，利潤はなく「消費者余剰」の最大化と考える．なお，消費者余剰とは，消費者が支払っても良いと考える最大金額から，実際に支払った金額を差し引いた額を指す．

水道事業者の特性と前述の費用関数を前提とすると，水道の需要曲線とその限界費用曲線は，費用と料金が縦軸で下から上に，水道量が横軸で左から右に測定される図 6 のように描かれる．先ほど説明した通り，多くの水道事業者が採用する二部料金の中で，まずは従量料金のあり方について，単一型を前提に分析する.なお，現実的に採用が多い基礎料金と逓増型の従量料金に関しては，最終節で検討する．

図 6　最善の従量料金を導く限界費用価格規制



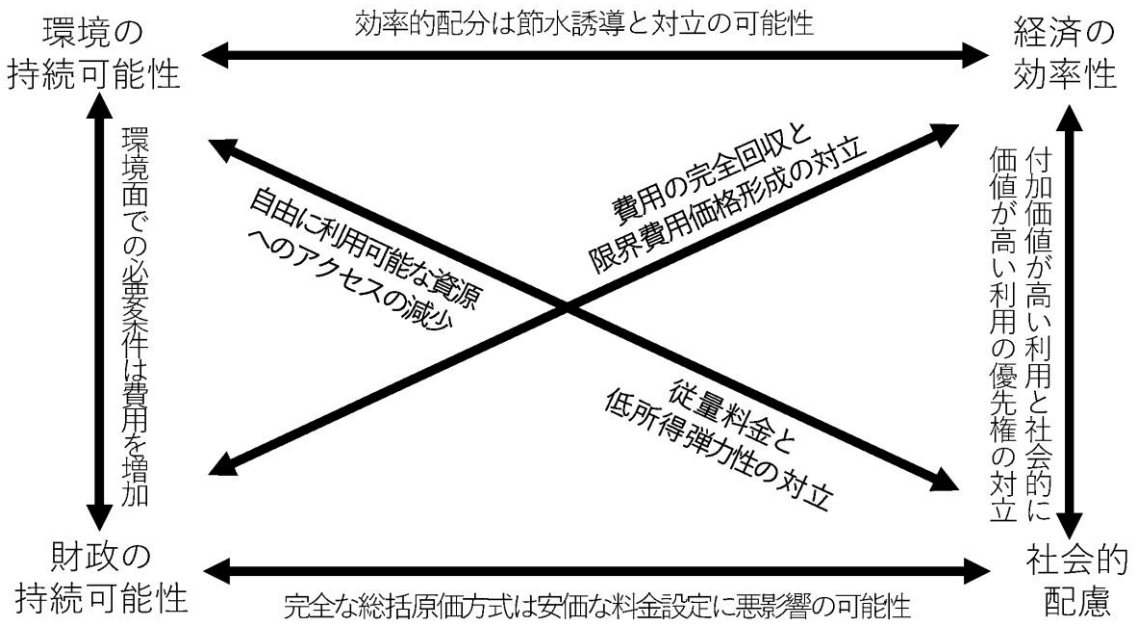
一般的に，自然独占のもとでは「限界費用価格規制」が最適な従量料金を導く制度とされている．すなわち，限界費用曲線と需要曲線の交点 E^*に対応する p^*に水道料金が設定されると，消費者余剰は最大になる(図 6 参照)．但し，限界費用価格規制には，幾つかの問題点がある．第 1 に，水道料金が常に平均費用を下回るため，赤字が水道量に関係なく発生する．第 2 に，限界費用の正確な計算は困難であり，仮に計算できても莫大な費用が必要となる．第 3 に，利潤最大化を目的としない水道事業は，その前提となる費用最小化行動をとらず，限界費用が本来の値よりも高くなるため，水道料金が適正

な水準を超える．これらの問題を考慮すると，最善の従量料金の追求は諦めざるを得ない．そこで，次節では各問題を解決しながら，水道事業者に期待される目標を可能な限り満たす次善の従量料金を導く制度を考察する．

3. 次善の従量料金を導く平均費用価格規制

次善の従量料金を導く制度の分析にあたり，水道事業者に求められる目標を整理する．OECD(2010)によれば，水道事業者には，環境の持続可能性(Environmental Sustainability)，財政の持続可能性(Financial Sustainability)，経済の効率性(Economic Efficiency)，社会的配慮(Social Concerns)という 4 目標が期待される(図 7 参照)．第 1 の「環境の持続可能性」とは重要な自然資本の枯渇を防ぐこと，第 2 の「財政の持続可能性」とは物的資産の長期的な再生産を保証すること，第 3 の「経済の効率性」とは水が最も有益な用途に割り当てられ経済的な資源を無駄にしないこと，第 4 の「社会的配慮」とは，公平かつ公正な条件で安価な水が十分に利用できることである．

図 7　水道事業者に求められる目標



注) OECD(2010) figure 1.2 を翻訳引用.

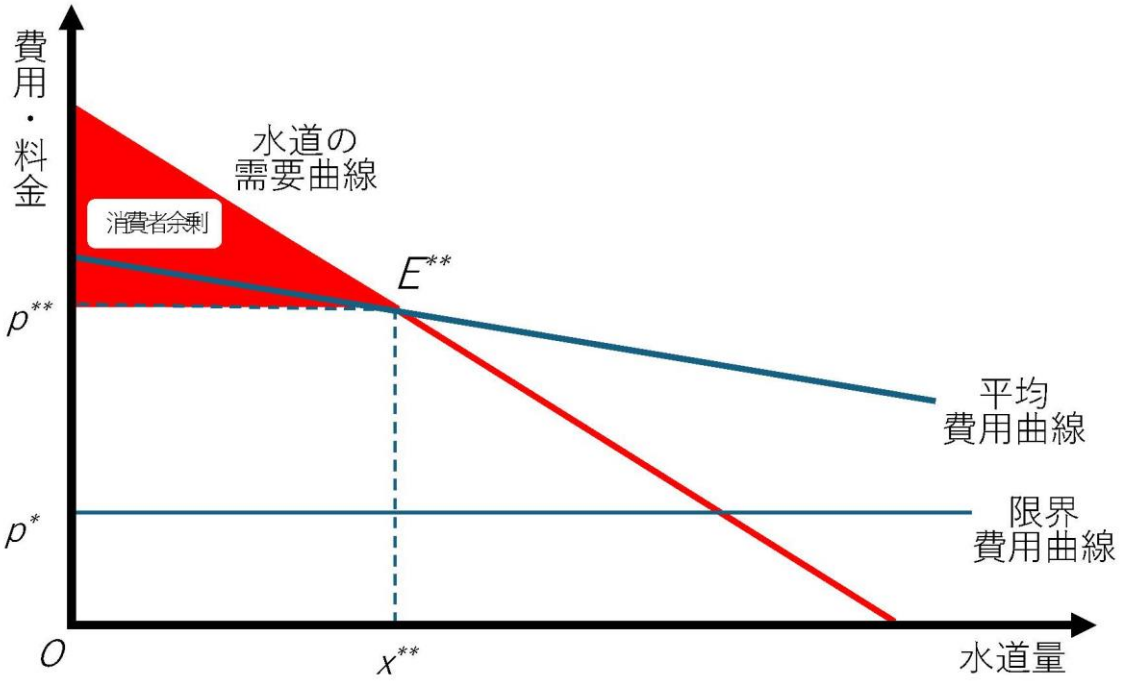
4 目標は相互に支え合う面がある一方，潜在的には対立が生じることが多い．例えば，まず環境の持続可能性を重視するとその維持に必要な費用が増加するため，次に社会的配慮を重視すると水道料金の低下から収入が減少するため，さらに経済の効率性を重視すると赤字が発生するため，財政の持続可能性と対立する．

同様のトレードオフは，他の目標同士でも生じるので，全ての目標を同時に満たすことは難しい．このため，次善の従量料金を導く制度は，各目標を可能な限り満たすもの

となる．したがって，例えば社会的配慮に関しては，現行のように低所得者には水道料金ではなく補助金等で対応することも選択肢となる．そこで，以下の議論では，前出の4目標を全て満たす制度はどれかの追求ではなく，この制度ならこの目標を満たすとの視座の提供を目指す．

次善の従量料金を導く制度として，収支が均衡する中で消費者余剰を最大にする「平均費用価格規制」がある．水道の費用と料金を縦軸で下から上に，水道量を横軸で左から右に測定した図8を用いて，水道の需要曲線および限界・平均費用曲線の関係から，その検討を行う．次善の従量料金は平均費用曲線と需要曲線の交点 E^{**} に対応する p^{**} になる．この場合，消費者余剰は限界費用価格規制の場合より小さくなるが，収支が均衡する中では最大になる．そのため，総括原価方式に該当する平均費用価格規制は，財政の持続可能性を満たすだけでなく，経済の効率性も部分的に達成する．

図8　次善の従量料金を導く平均費用価格規制



しかし，平均費用価格規制には欠点がある．実際にかかった費用が全て料金で賄われるため，水道事業者は費用最小化の努力を怠る可能性が高いとの指摘がある.その結果，水道料金が安易に上昇して，生活必需品である水道の支出割合が上昇する恐れがある．この場合，低所得層の負担が大きくなり，社会的配慮は未達となる．ところが，水道料金の上昇は節水を促進するので，環境の持続可能性の達成には寄与する．

水道法第2条には「国及び地方公共団体は，水道が国民の日常生活に直結し，その健康を守るために欠くことのできないものであり，かつ，水が貴重な資源であることにかんがみ，水源及び水道施設並びにこれらの周辺の清潔保持並びに水の適正かつ合理的な

使用に関し必要な施策を講じなければならない.」と記されている．すなわち，水道は我々の日常生活に不可欠なサービスである．また，地方公営企業の中で水道事業は，全体的に赤字が小さく補助金の投入が少ない優良事業でもあり，その維持は今後も求められる．したがって，トレードオフが存在する各目標の中でも，財政の持続可能性は最優先に考慮すべきと考える．

ところで，従前の議論では単一の従量料金を前提としてきたが，実際には水道メーターの口径に比例して増減する口径別や家庭用・営業用・浴場用等の用途別という差別料金が導入されている．そこで，次節では最優先とする総括原価方式を前提に，差別料金制が前述の OECD の 4 目標をどのように満たすかを考察する．

4. 水道事業者に期待される目標を満たす差別料金制

本節では差別料金制の中で，多くの水道事業者が採用する口径別料金制を中心に分析する．水道メーターの口径が大きくなると一度に多くの水を利用できるため，例えば小口と大口の利用者はそれに従い区分できると考える．このように識別可能な利用者が複数いる場合，個別ではなく総額で赤字と黒字が一致して，水道事業の収支が均衡すれば問題はない．

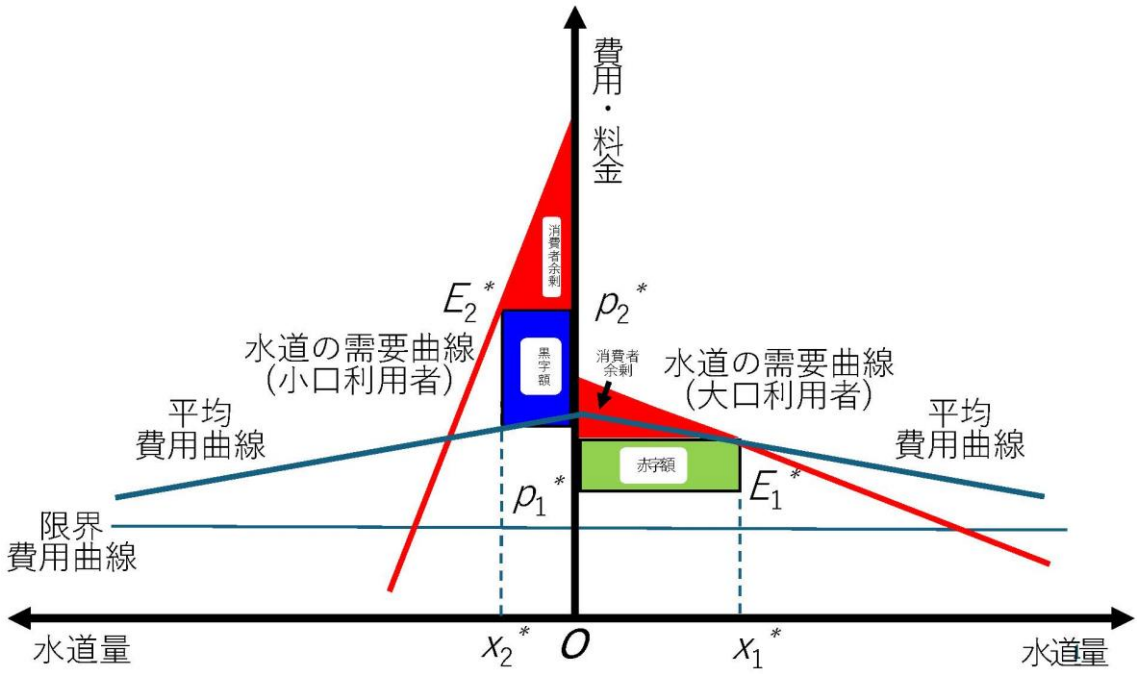
一方，日本水道協会(2019)によると，地下水専用水道への転換件数(2002～2017 年度)は 88 件から 1934 件に急増している．つまり，大口利用者は代替的な水源を所有する場合があり，小口利用者よりも水道の料金弾力性が高く，水道の利用に関して料金が僅かに上昇するだけで直ちに減少させる可能性が高い．このように水道の料金弾力性が利用者間で異なり，再販売も実質的に不可能であれば，ラムゼイ・ルールを適用できる．具体的には，大口利用者の水道料金は低水準，小口利用者のそれは高水準に設定されると，収支が均衡する中で消費者余剰が最大になる．

水道の需要曲線は料金弾力性が高い大口利用者では水平となり，それが低い小口利用者では垂直に近くなる．すなわち，図 9 のように水道の費用と料金は縦軸で下から上に，水道量は横軸で小口利用者は右から左，大口利用者は左から右に測定すると，両者の水道の需要曲線はそれぞれ左右に描くことできる．ラムゼイ・ルールに従い，例えば水道料金を大口利用者には低水準の p_1^*，小口利用者には高水準の p_2^*に設定すると，前者の赤字額(緑色部分)が後者の黒字額(青色部分)で補填され，収支が均衡する中で両者の消費者余剰(2 つの赤色部分)の合計が最大となる．

しかし，現実には口径別料金制の採用が多く，水道メーターの口径に比例して水道料金が上昇する場合が多い．つまり，水道料金は大口利用者には高水準に，小口利用者には低水準に設定されている．このため，ラムゼイ・ルールに基づく料金設定と比べると消費者余剰は小さくなり，経済の効率性は十分に達成されない．但し，このような水道の料金設定は節水を促進する可能性があり，環境の持続可能性の観点では有効に働く．

しかし，人口減少社会に突入した我が国では，水需要は今後減少することが予測され，大口利用者の減少に伴う節水効果は不透明である．一方で，Arbues et al.(2003)によれば低所得者の水使用は少量のため，小口利用者に対する低水準の水道料金は，社会的配慮を達成する上で有効である．ところが，経済的に厳しい状況にあり多量の水を消費する多子世帯も存在するため，その達成は社会環境に依存する．

図 9　利用者別料金制度における次善の従量料金



最後に，二部料金における基本料金と段階別逓増型の従量料金の検討を行う．多くの水道事業者は，実際の費用に対して廉価な基本料金を設定しており，単位当たりの水道料金負担額は低水準に抑えられている．このような水道の料金設定は，消費者余剰を増加させ経済の効率性を高める効果がある．ところが，基本料金は一括税と同様に所得に関係なく同額が課されるため，低所得者には過剰な負担となり社会的配慮の点では課題が残る．また，環境の持続可能性も十分には達成されないが，今後の水需要は減少傾向にあり，その影響は限定的と予測される．一方，水道の需要曲線に近い設定となる逓増型の従量料金は，一定型の場合より消費者余剰を増加させるため，経済の効率性を達成できる．但し，大口利用者には高水準の水道料金が設定されるので，環境の持続可能性と社会的配慮に関しては，基本料金と同じ評価になる．

参考文献

厚生労働省(2013)『新水道ビジョン』www.mhlw.go.jp/seisakunitsuite/bunya/topics/bukyoku/kenkou/suido/newvision/newvision/newvision-all.pdf, 2024 年 5 月 3 日閲覧.

厚生労働省(2023)「令和 4 年度全国水道関係担当者会議資料」www.mlit.go.jp/common/830005169.pdf, 2024 年 5 月 3 日閲覧.
総務省(2014)『公営企業の経営戦略の策定等に関する研究会報告書』www.soumu.go.jp/main_content/000286203.pdf, 2024 年 5 月 3 日閲覧.
総務省(2018)「水道財政のあり方に関する研究会報告書」www.soumu.go.jp/main_content/000602093.pdf, 2024 年 5 月 3 日閲覧.
総務省(2024)『地令和 6 年版地方財政白書』
日本水道協会(2015)『水道料金算定要領』www.jwwa.or.jp/houkokusyo/pdf/suidou_santei/suidou_santei_02.pdf, 2024 年 5 月 4 日閲覧.
日本水道協会(2019)『地下水利用専用水道等に係る水道料金の考え方と料金案 事例集』www.jwwa.or.jp/houkokusyo/pdf/report_35/chikasui_all.pdf, 2022 年 9 月 28 日閲覧.
Arbues, F., Garcıa-Valiñas, M. A., and Martınez-Espineira, R. (2003). “Estimation of residential water demand: A state-of-the-art review.” J. Soc. Econ., 32(1), 81–102.
OECD (2010) “Pricing Water Resources and Water and Sanitation Services,” OECD, London U.K.

日本の水道事業における価格変更頻度の要因分析

京都産業大学経済学部
倉本宜史
E-mail　kuramoto@cc.Kyoto-su.ac.jp

目次

- 目的
- 背景
- 先行研究
- 分析
- 今後の研究に向けて
- 参考文献

むすんで、うみだす。
京都産業大学

目的

- どのような状態の水道事業を営む事業者だと水道料金を改定（価格を変更）するまでの日数が短いか，を明らかにする

※以前は，どのような状態の水道事業を営む事業者が水道料金を変更しているのか，を分析（倉本 2023「水道料金の変更に関する要因分析」）

- 特に，採算が取れているかの指標が，料金改定までの期間に影響するのか？を確認

むすんで、うみだす。
京都産業大学

目的

- 採算

  取れている事業者　→改定の必要性　低

  取れていない事業者→　　同　　高

※前提　水道事業の総括原価主義

- 採算が取れていない事業者の方が，統計的に有意に料金改定までの日数が短い

  →問題なし

むすんで、うみだす。
京都産業大学

目的

- 採算が取れていない事業者の方が，統計的に有意に料金改定までの期間が長いor期間に差がない場合
  →問題あり

※既存研究は，料金水準，料金の変化率，料金変更のタイミング（変更したか，してないか）の要因を分析
→本研究は，料金改定までの日数に注目

むすんで、うみだす。
京都産業大学

背景

- 年度別の料金改定回数（団体数）
  →2014年度と2019年度で多い
  →消費税の税率引き上げのタイミング

		2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度		2020年度	2021年度	2022年度
料金改定事業数	営業中の水道事業	143	117	73	82	1130	73	75	100	79	77	(1323)	95	57	90
	うち末端給水事業（法適用簡易水道事業を含む）	132	101	64	72	1087	67	62	89	71	75		81	50	84
営業中の水道事業数		1372	1371	1372	1373	1370	1367	1360	1378	1369	1371		1413	1416	1427
うち末端給水事業（法適用簡易水道事業を含む）		1305	1303	1304	1304	1302	1299	1292	1310	1303	1305		1347	1350	1360
料金改定事業比率（%）	営業中の水道事業	10.42	8.53	5.32	5.97	82.48	5.34	5.51	7.26	5.77	5.62	(96.50)	6.72	4.03	6.31
	うち末端給水事業（法適用簡易水道事業を含む）	10.11	7.75	4.91	5.52	83.49	5.16	4.80	6.79	5.45	5.75		6.01	3.70	6.18

むすんで、うみだす。
京都産業大学

背景

- 参考：消費税率を5%から8%へ引き上げ
  →2012年（平成24年）6月
  消費税率を2012年（平成26年）に8%，
  2013年（平成27年）に10%まで段階的
  に引き上げることに
  民主党，自民党，公明党の3党で合意
  → 2014年（平成26年）4月1日に
  8%へ引き上げ実施

むすんで、うみだす。
京都産業大学

背景

- 消費税率を8%から10%へ引き上げ
  → 2014年（平成26年）11月18日
  10%への引き上げの延期表明
  引き上げ時期を2015年（平成27年10月）から
  2017年（平成29年）4月に変更（1年半の延期）
  → 2016年（平成28年）6月1日
  2度目の延期表明
  引き上げ時期を2017年（平成29年）4月から
  2019年（令和元年）10月に変更（２年半の延期）
  →2019年（令和元年）10月に引き上げ実施

むすんで、うみだす。
京都産業大学

背景

消費税率の引き上げ時は，
他の事業者も変更するため，
利用者に説明しやすい．

- 2014年（平成26年）4月1日に料金変更はしやすい
  →実際に多くの事業者が変更
- 以降，消費税率の引き上げのタイミングに合わせて，続けて料金変更可能な状況
  →ただし，消費税率の引き上げは2度の延期
  →財政状況が悪く，次の消費税率引き上げを待てない事業者は，独自のタイミングで次の料金変更を実施した？
  ※ 2019年度（令和元年度）まで待てば，消費税率の引き上げを理由に，料金変更をしやすい

むすんで、うみだす。
京都産業大学

背景

- 2014年度（平成26年度）と2019年度（令和元年度）のそれぞれで消費税率の変更に合わせて料金改定を実施した事業者を対象
  →①2014年4月1日から2019年10月1日まで，
  ②2019年10月1日から2015年3月31日までの2期間中に，
  料金変更を実施した日付から，
  次の料金変更を実施した日付までの日数
  を計測

むすんで、うみだす。
京都産業大学

背景

→①2014年4月1日から2019年10月1日までの期間
・次の消費税率引き上げはあるが時期は2度延期（本当に実施される？）
・待てない事業者は早期に料金変更
②2019年10月1日から2015年3月31日までの期間
・次の消費税の引き上げは検討なし
・少なくとも，2度の消費税率変更により多くの事業者が時期を合わせた料金改定を経験

むすんで、うみだす。
京都産業大学

背景

→水道事業者にとって，環境の異なる2つの期間中で，次の料金変更までの日数が異なるのか？も確認

※期間の違いの中で、料金改定までの期間に影響を与える要因が異なるか？にも着目

むすんで、うみだす。
京都産業大学

先行研究（事例・実証分析）

- ①水道需要の価格弾力性の計測に着目

新見（1980）	分析：広島県の複数の市町村にまたがる芦田川流域の住民へのアンケート調査によって入手した個票データを用いて，家庭用の水の需要関数を推定 結果：価格弾力性はマイナス0.11 結論：水道料金の値上げが水の需要にほとんど影響を及ぼさない 特徴：データの収集のために1977年8月から10月までと1978年1月と2月に，広島県の芦田川流域にある複数の地方公共団体の住民へのアンケート調査 →政府統計では入手できない細かな水の利用方法 （例，地下水の利用や営業用などの家庭外での水の利用，風呂・洗濯機・水洗トイレの状況，住居の状況（独立住宅の場合は1，集合住宅の場合は0），風呂水の反復利用など）を数値化することに成功

むすんで、うみだす。
京都産業大学

先行研究（事例・実証分析）

山崎（1985）	分析：福岡市の家庭用水と営業用水の市民の各需要関について1970年から1981年までの12年間の時系列データ を用いて推定 結果：（家庭）有意な結果ではない （営業）価格弾力性は0.384 結論：（家庭）水は家庭にとって必需品である （営業）料金値上げによって需要は減少するが，料金収入は増大 特徴：人口や物価などの地域データ以外に，昭和53年ダミー，昭和49年ダミー，昭和52年ダミー，昭和57年ダミーを採用 →福岡市内の渇水や水道料金の改訂の年 →地域に詳しいことで採用できる変数

むすんで、うみだす。
京都産業大学

先行研究（事例・実証分析）

小林 （1992）	分析：横浜市の1978年10月1日の料金改定に着目し，1978年11月の家庭での使用水量の実測値と予測値との差を需要量の変動分として扱い，弾力性を計測 結果：価格弾力性は0.76 結論：料金による水需要の抑制効果はほとんど期待できない 特徴：家庭用の水の需要関数の推定結果から価格と需要量の関係を考察する先行研空と異なり，価格改定後の1時点の需要量の実測値と需要関数の推定結果から計算した予測値との差を需要量の変動分として採用

むすんで、うみだす。
京都産業大学

先行研究（事例・実証分析）

村瀬ほか (2005)	分析：全国の129事業所を対象に，1965年度から2001年度までの間でおおむね5年おきの10年度分のデータを用いて，毎年度の水需要関数を推定し，価格弾力性を計測，経年変化を示す 結果：価格弾力性は1965年の0.19から2001年の0.05に向けて，年々小さくなる傾向 結論：小人数世帯の増加や住環境・生活スタイルの変化等が価格弾力性低下の要因と考察 特徴：水資源開発に関心を向けていることから，分析に1978年の「福岡渇水」や1994年の「列島渇水」が起こった年度を採用

むすんで、うみだす。
京都産業大学

先行研究（事例・実証分析）

②水道料金の値の決定や変化に着目

中西（2009）	分析：2006年度の705の都市水道事業体を対象に，構造方程式モデリングの手法を採用し，水道料金に対して，水道事業を営む事業体自体の「経営効率」と一般会計などの「グループ効率」のそれぞれからの影響を考察 結果：事業体の経営の効率性が低いほど水道料金が高く，グループが非効率であるほど水道料金が安くなる 結論：水道料金の高さや事業体の非効率性が観察されても，それらが必ずしも水道事業体の経営努力のみが原因ではない →外部の環境要因や，グループ全体の効率性と関係しあう

むすんで、うみだす。
京都産業大学

先行研究（事例・実証分析）

中西（2009）	特徴：水道料金の潜在変数 ①事業体の「経営効率」 →観測変数「経常収支比率」と「施設利用率」 →「経営効率」の潜在変数 [1]「経営努力」 →観察変数「補助金ダミー」と「有取水量当たりの委託料」 [2]「外部要因」 →観察変数「人口当たり市町村税収」と「人口当たり配水管延長」 ②グループの「グループ効率」 →観測変数「実質公債費比率」と「一般会計からの繰り出し金の標準財政規模に対する比率」

むすんで、うみだす。
京都産業大学

先行研究（事例・実証分析）

田代（2015）	分析：2007年度から2009年度までの3年間の道府県下にある市営の水道事業（645団体）を対象に，現職議員が再選される確率を選挙区である地方公共団体と隣接する地方公共団体の水道料金に依存すると想定し，水道料金の反応関数を推定 結果：隣接する地方公共団体の水道料金を参照している可能性あり 結論：地方の横並び行政による歳出の非効率化と水道事業の経営の非効率化は類似している 特徴：隣接する地方公共団体の水道料金に現実を反映させる前年度の現実値と，空間誤差項の系列相関の問題を緩和するための2段階推定の第1段（さらに前年度の数値で推定）での推定値を用いる2パターンを採用

むすんで、うみだす。
京都産業大学

先行研究（事例・実証分析）

屋根（2016）	分析：2007年度1476の末端給水事業者を対象に，取水量で見て5つの規模に区分けし，原価割れ価格設定事業者群（G1）とそうでない事業者群（G2）の給水原価と供給単価を箱ヒゲ図を用いて比較 →箱の範囲（第１四分位から第３四分位まで）と各規模での中心価格帯の差に着目 結果：・給水原価も供給単価も，規模の拡大につれ箱の範囲が低下， ・給水原価では各規模においてG1がG2を大きく上回るが，供給単価では若干上回る程度 ・中心価格帯の差異に着目すると，給水原価では各規模別でみてG1はG2と比べて高い数値だが，給水単価ではその差は縮小 結論：政治的に価格（給水単価）を低く抑える「原価割れする政治的な価格決定」が行われている可能性あり 特徴：費用格差の一因が経済合理性よりも市町村原則を貫徹した政策志向にあることも指摘

むすんで、うみだす。
京都産業大学

先行研究（事例・実証分析）

足立・篠崎（2023）	分析：（理論）人口減少社会において，分権的意思決定下の水道価格は「社会的最適水道価格」と異なるかを検証 （実証）2011年度から2019年度までの9年間で，指定都市営，市営，町村営の末端給水事業（896事業体）を対象にバランスト・パネルデータを用いて，水道料金を推定 結果：受水割合が高い末端給水事業では水道料金が高くなること，用水を供給する事業体の違い（都道府県，企業団）によって，末端給水事業を営む団体に規模の経済性と価格が高くなるメカニズムに違いがあることを実証研究で指摘 結論：用水供給事業と受水先の末端給水事業の統合（垂直統合）など，今後の在り方を検討することが重要 特徴：理論分析を基にした実証分析

むすんで、うみだす。
京都産業大学

先行研究（事例・実証分析）

山下ほか（2022）	分析：2016年と2020年の2期間で，政令市を除く市営のみの644事業体（サンプル数が1,217のデータセットA）と，政令市も含めた市営と町村営の1,157事業体（サンプル数が2,177データセットB）の2種類のアンバランス・パネルデータを採用（説明変数は1期前） →（仮説①と②より）家事用水道料金を被説明変数として老朽化や人口増減率，料金体系の違いからの影響を検証 （仮説③より）経常収支比率を被説明変数として料金体系の違いや人口増減率からの影響を検証

むすんで、うみだす。
京都産業大学

先行研究（事例・実証分析）

山下ほか （2022）	結果：①老朽化割合と人口増減率は水道料金に正に有意な影響 ②料金体系に口径別の料金体系を採用する事業者は用途別である事業者よりも水道料金を高く設定 ③口径別の料金体系を採用している事業体において，収益性は高い 結論：①管路の老朽化を見据えた水道料金の設定・改定がなされていない ②・③用途別では「家事用」という料金区分があるため，その家事用の水道料金を高い水準に設定・改定する意思決定は事業者にとって容易ではない（用途別の料金体系を採用している事業体では，収益性も低迷） 特徴：料金体系の違い（口径別か用途別か）を採用

むすんで、うみだす。
京都産業大学

先行研究（事例・実証分析）

③水道料金の改定（変化）のタイミングに着目

遠山 (1994)	分析：水道料金の改定時に影響を及ぼす政治要因（審議会の委員の特徴，首長と議会との関係性，消費税の導入）を２つの事例（うち1つが水道事業）を紹介する中で考察 結論：比較的短期間で次の料金改定が必要であると，市民に予告したうえで料金を改定 →「値上げ幅の圧縮と水道財政健全化要請との折り合いをつけた」値上げ幅が背景 →背景には政治的配慮が存在すると考察 ：消費税率の料金への転嫁も政治的な意見で左右される

むすんで、うみだす。
京都産業大学

先行研究（事例・実証分析）

田代 (2017)	分析：2006年度から2013年度までの8年間における，全国の8827の水道事業（合併を経験した年を１とするダミー変数を採用）と1989年度から2012年度までの合併を経験した2975の水道事業のそれぞれを対象に，家庭用の水道基本料金の改定の有無（変化が生じた年を１とするダミー変数）に対して，パネルデータの二項ロジスティック回帰分析により，水道事業データや環境要因からの影響を解明 結果：営業利益は負に，市町村合併は正に影響 結論：市町村合併においては合併後の同一区域内における料金格差の発生による料金の差別的扱いを解消するための必要性から料金改定が実施される 特徴：市町村合併後に比較的早い段階で料金改定を行えている事業と長期に渡って改訂しない事業に二極化している実態もデータから指摘

むすんで、うみだす。
京都産業大学

先行研究（事例・実証分析）

伊藤・ 中山 (2022)	分析：民間のインターネット調査システムを運用する大手携帯通信会社に登録している調査協力者が対象 →水道に関する8種類の情報を提供した各グループと提供しなかったグループの計9グループで各回答件数300件を超過するまでの期間（2019年 12月９日から12日）にアンケートを実施（合計2,892人）， →各情報の有無による「水道料金評価」（現在支払っている料金への評価や値下げ意向，支払い抵抗感など6種類への評価）の違い（５段階評価） →値上げについて「人口減少や料金収入減少」，「施設の更新の必要性」，「高度処理施設の導入」の３種類の理由を示した上での8種類の情報提供からの「値上げ容認度」の違い（５段階評価） →t検定で評価，また，すべての有効回答（回答数2,892）を用いた探索的因子分析を実施

むすんで、うみだす。
京都産業大学

先行研究（事例・実証分析）

伊藤・中山(2022)	結果：・「ボトルウォーターとの料金比較」に関する情報，「他の料金との比較」に関する情報，「独立採算制」に関する情報，「環境負荷」に関する情報，「逓増制」に関する情報は，「水道料金評価」を高め， ・「環境負荷」に関する情報，「独立採算制」に関する情報は，「値上げ容認度」を改善 ・女性の方が水道料金に対する評価が厳しい ・低年収グループの方が値上げに関してより厳しい見方 ・子供を持つ人の方が水道料金への評価が厳しく，かつ値上げも容認しづらくなる傾向 ・専業主婦・主夫では水道料金に対する評価は厳しい，または悪化

むすんで、うみだす。
京都産業大学

先行研究（事例・実証分析）

- 倉本(2023)→本研究に関わる直近の研究
  - ・目的　どのような状態の水道事業を営む団体が水道料金を改定しているのか，を検証
  - →水道事業を営む団体の財政状況や「経営戦略」の策定が提唱・推進されている状態（期間）からの影響，を考察
  - →全国の水道事業を営む団体が受ける影響（消費税の税率変更時など），特定の市町村の行動（市町村合併）から受ける影響，も考慮

むすんで、うみだす。
京都産業大学

先行研究（事例・実証分析）

・水道事業を営む事業者が料金を改定する要因を探る
→「改定する（＝１）」か「改定しない（０）」かの2値変数を被説明変数
・料金体系の変更を消費税の税率改定や市町村合併が行われた時点を含んで分析
→2000年度から2020年度の21年に渡る1213の水道事業者のデータを使用
・条件付き固定効果二項ロジスティック回帰分析を採用

むすんで、うみだす。
京都産業大学

先行研究（事例・実証分析）

- 分析結果のまとめ
①消費税の税率変更時に，水道事業を営む団体は料金を改定する
②市町村合併時（企業団を構成する一部市町村が合併する場合も）に，実施市町村内で水道事業を営む団体は料金を改定する
③経営改革の重点期間中（平成27年度以降）には，料金改定の回数を減らしている*
④財政状況の悪い団体は料金を改定する

むすんで、うみだす。
京都産業大学

先行研究（事例・実証分析）

⑤経営改革の重点期間中でも，財政状況の悪い団体は料金を改定する傾向にあるものの，その傾向は経営改革の重点期間以外と比較して弱まる

⑥行政区域内での給水人口の割合が多い団体ほど，料金の改定をしていない

⑦計画に近い給水人口を確保できている団体ほど，料金を改定する

⑧給水区域に人口が多く，密集しているほど，料金を改定していない

⑨簡易水道事業であることが，給水事業を行う団体の料金の改定に影響がない

むすんで、うみだす。
京都産業大学

本項の目的

- 財政状況など事業者の違いが，料金を変更してから次に料金を変更するまでの期間に影響するのか？，を明らかにする

主な関心

- 採算が取れていない事業者ほど，次の料金改定までの日数が相対的に短い？
- 「経営戦略の策定」が次の料金改定までの期間を短くする効果を持つか？

むすんで、うみだす。
京都産業大学

分析

- 消費税率の引き上げ時に料金改定を実施した水道事業者での，次の料金改定までの日数に影響する要因を探る

→分析１

・平成26年4月1日から令和元年10月1日までの期間

・変更なしの場合は2009日

分析２

・令和元年10月1日から令和5年3月31日までの期間

・変更なしの場合は1277日

※ただし，いずれも個別事業者の料金実施年月日の違いは反映

（例．①で平成26年の4月1日には料金を改定せず，5月1日に料金改定した事業者は実際の日数を採用）

むすんで、うみだす。
京都産業大学

分析

- 本研究で扱う団体の特徴：事業

①末端給水事業・（法適用）簡易水道事業

→指定都市営，市営・町村営，都道府県営，企業団営

②末端給水事業・（法適用）簡易水道事業

（他の団体から受水，つまり上水を購入）

→指定都市営，市営・町村営，都道府県営，企業団営

③用水事業（末端給水事業・（法適用）簡易水道事業も実施）

→指定都市営，市営・町村営，都道府県営，企業団営

④用水事業（のみ実施）

→都道府県営，企業団営，

⇒①と②のうち，指定都市営，市営・町村営，企業団営を分析対象にする（広域行政を担う都道府県営を除く）

むすんで、うみだす。
京都産業大学

分析

- 本研究で扱う団体の特徴
  ：合併・統合（広域化）の扱い
  →合併・統合の詳細は不明
  （同一市内の法非適用の簡易水道と統合していても，データ上は分からない）
  →「地方公営企業年鑑」に掲載の「団体名」，「（１）事業創設認可」，「（２）供用開始」，「３．法適用年月日」が同じ事業者を同一事業者として扱う

※単独市制時の名称変更や企業団の組織名変更は同一の事業者か個別に確認

むすんで、うみだす。
京都産業大学

分析

・コックス比例ハザード・モデルを使った多重解析
  →価格変更から次の変更までの期間の要因を探ることが可能
  →イベントの発生は，価格を改定した年月日
  （価格改定以外で，観察が中止になった状態である，「打ち切り（センサー）」も考慮）
  →推定結果（ハザード比）は，
  1より大きい場合，価格改定の発生確率を上昇，
  1より小さい場合，価格改定の発生確率を下落，

むすんで、うみだす。
京都産業大学

分析

- 仮説

①施設稼働の効率性が良い事業者ほど，次の料金変更までの期間が相対的に長い

・指標　有収率

②経営の健全性が良い事業者ほど，次の料金変更までの期間が相対的に長い

・指標　料金回収率，経常収支比率，
総収支比率，資本収支比率

※料金回収率＝（供給単価/給水原価）

むすんで、うみだす。
京都産業大学

分析

③貸借対照表から見た財務の状態が良い事業者ほど，次の料金変更までの期間が相対的に長い

・指標　自己資本構成比率，
固定資産対長期資本比率，流動比率，
企業債償還額対減価償却額比率

④料金負担が大きい事業者ほど，次の料金変更までの期間が相対的に長い，

・指標　基本料金と料金改定前年度からの変化率，
10m３当たり料金（口径13mm）と料金改定前年度からの変化率

むすんで、うみだす。
京都産業大学

分析

⑤事業の計画達成度が高いほど，次回の改定までの期間が相対的に長くなる，

・指標　計画達成度

（＝（現在給水人口/計画給水人口）×100）

※「地方公営企業年鑑」での「普及率」として掲載の2変数のうちの１つ固

⑥経営戦略を策定済みの事業者は，次回の改定までの期間が相対的に長い，

・指標　経営計画策定済を１，それ以外を０とするダミー変数

むすんで、うみだす。
京都産業大学

分析

- 分析に用いるデータの定義と出典

変数名	定義	単位	出典
水道料金の改定までの期間	分析１では2014年4月1日から6月30日までの3か月以内に、 分析２では2019年10月1日から12月31日までの3か月以内に 水道事業者が料金改定を行った日付から次の料金変更を行った行った日付までの日数	日	「平成26年度地方公営企業年鑑」 「令和元年度地方公営企業年鑑」
料金改定の有無のダミー変数	分析１と２において、水道事業者が消費税率変更時に料金改定を行ってから各分析の対象期間内に次の料金改定を行ったことを「料金の改定あり（＝１）」か「料金の改定なし（＝０）」かの2値で示すダミー変数	―	「平成26年度地方公営企業年鑑」から「令和４年度地方公営企業年鑑」までの各年度の「地方公営企業年鑑」
有収率	分析１では2014年度、分析２では2019年度の年間総有収水量を年間総配水量で除算した値に100を乗算した値	%	「平成26年度地方公営企業年鑑」 「令和元年度地方公営企業年鑑」
料金回収率	供給単価を給水原価で除算した値に100を乗算した値	%	「平成26年度地方公営企業年鑑」 「令和元年度地方公営企業年鑑」
経常収支比率	経常利益を経常損失で除算した値に100を乗算した値	%	「平成26年度地方公営企業年鑑」 「令和元年度地方公営企業年鑑」
総収支比率	総収益を総費用で除算した値に100を乗算した値	%	「平成26年度地方公営企業年鑑」 「令和元年度地方公営企業年鑑」
資本収支比率	資本的収入を資本的支出で除算した値に100を乗算した値	%	「平成26年度地方公営企業年鑑」 「令和元年度地方公営企業年鑑」

むすんで、うみだす。
京都産業大学

分析

- 分析に用いるデータの定義と出所（続き）

変数名	定義	単位	出典
自己資本構成比率	資本金と剰余金、評価差額等、繰延収益の合計値を 負債資本合計で除算した値に100を乗算した値	%	「平成26年度地方公営企業年鑑」 「令和元年度地方公営企業年鑑」
固定資産対 長期資本比率	固定資産を固定負債と資本金、剰余金、評価差額等、繰延収益の合計値で 除算した値に100を乗算した値	%	「平成26年度地方公営企業年鑑」 「令和元年度地方公営企業年鑑」
流動比率	流動資産の金額を流動負債の金額で除算した値に100を乗算した値	%	「平成26年度地方公営企業年鑑」 「令和元年度地方公営企業年鑑」
企業債償還額対 減価償却額比率	建設改良のための企業債償還元金を当年度減価償却費から 長期前受金戻入を減算した値で除算し、100を乗算した値	%	「平成26年度地方公営企業年鑑」 「令和元年度地方公営企業年鑑」
基本料金	以下の料金体系別で計算（「基本料金」にメータ使用料は含めない） ・用途別料金体系の場合は「家庭用」の料金、 ・口径別料金体系の場合は「口径13㎜」の料金、 ・その他の料金体系の場合は基本水量を「10㎥」とした料金	円	「平成26年度地方公営企業年鑑」 「令和元年度地方公営企業年鑑」
基本料金変化率	分析１では2013年度から2014年度まで、 分析２では2018年度から2019年度まで の基本料金の変化率	%	「平成25年度地方孤影企業年鑑」 「平成26年度地方公営企業年鑑」 「平成30年度地方公営企業年鑑」 「令和元年度地方公営企業年鑑」

むすんで、うみだす。
京都産業大学

分析

- 分析に用いるデータの定義と出所（続き）

変数名	定義	単位	出典
10m³当たり料金	以下の料金体系別で計算 ・口径別料金体系の場合は，口径13㎜の10㎥当たりの料金 （基本水量が10㎥未満の場合には，実際に10㎥使用した場合の料金， 基本水量が10㎥を超える場合には，10㎥に換算した料金） ・用途別料金体系とその他の料金体系の場合は基本水量を「10㎥」 とした料金（用途別料金体系の場合は，メータ使用料等の 家庭用（口径13㎜）使用者が月10㎥使用した場合，恒常的に 徴収する料金も含める）	円	「平成26年度地方公営企業年鑑」 「令和元年度地方公営企業年鑑」
10m³当たり 料金変化率	分析１では2013年度から2014年度まで、 分析２では2018年度から2019年度まで の10m３当たり料金の変化率	%	「平成25年度地方孤影企業年鑑」 「平成26年度地方公営企業年鑑」 「平成30年度地方公営企業年鑑」 「令和元年度地方公営企業年鑑」
計画達成度	現在給水人口を計画給水人口で除算した値に100を乗算した値 （計画給水人口に対する現在給水人口の割合）	%	「平成26年度地方公営企業年鑑」 「令和元年度地方公営企業年鑑」

むすんで、うみだす。
京都産業大学

分析

- 分析に用いるデータの定義と出所（続き）

変数名	定義	単位	出典
経営戦略策定ダミー変数	2018年度末時点で「経営戦略を策定済みの事業者（＝１）」か「それ以外の事業者（＝０）」かの2値で示すダミー変数	―	総務省ウェブサイト内「公営企業の経営」のページに掲載の「公営企業の経営戦略等の策定状況等（平成31年3月31日時点）」の「別添1-2：団体・事業別策定状況（経営戦略）」
指定都市営ダミー変数	分析１では2014年度、分析２では2019年度において「指定都市営の事業者（＝１）」か「それ以外の事業者（＝０）」かの２値で示すダミー変数	―	「平成26年度地方公営企業年鑑」「令和元年度地方公営企業年鑑」
市営ダミー変数	分析１では2014年度、分析２では2019年度において「市営の事業者（＝１）」か「それ以外の事業者（＝０）」かの２値で示すダミー変数	―	「平成26年度地方公営企業年鑑」「令和元年度地方公営企業年鑑」
町村営ダミー変数	分析１では2014年度、分析２では2019年度において「町村営の事業者（＝１）」か「それ以外の事業者（＝０）」かの２値で示すダミー変数	―	「平成26年度地方公営企業年鑑」「令和元年度地方公営企業年鑑」
未端給水事業ダミー変数	分析１では2014年度、分析２では2019年度において「未端給水事業（＝１）」か「それ以外の事業者（＝０）」かの２値で示すダミー変数	―	「平成26年度地方公営企業年鑑」「令和元年度地方公営企業年鑑」

むすんで、うみだす。
京都産業大学

分析

- 分析対象

  分析１　1223事業者

  分析２　1258事業者

  ※消費税率の引き上げに関係なく，分析１では2914年4月1日から6月30日まで，分析２では2019年10月1日から12月31日までのそれぞれの期間において料金変更を行っていない事業者も，それぞれの分析では扱わない.

むすんで、うみだす。
京都産業大学

分析

- 分析に用いるデータの記述統計

分析１

	平均	標準偏差	最大	最小
水道料金の改定までの期間	1782.41	462.38	2009	153
料金改定の有無のダミー変数	0.20	0.40	1	0
有収率	85.29	8.27	100.00	33.80
料金回収率	102.88	22.02	543.78	0.88
経常収支比率	111.51	11.27	182.80	59.90
総収支比率	107.60	14.17	235.70	17.30
資本収支比率	34.05	22.95	184.20	0.05
自己資本構成比率	68.03	15.94	99.10	15.20
固定資産対長期資本比率	88.62	8.59	105.50	32.90
流動比率	666.17	1605.67	36967.30	11.50
企業債償還額対減価償却額比率	77.26	49.17	755.80	0.00

むすんで、うみだす。
京都産業大学

分析

- 分析に用いるデータの記述統計

分析１（続き）

	平均	標準偏差	最大	最小
基本料金	1172.39	518.73	4232.00	75.00
基本料金変化率	5.24	84.95	2946.15	-91.36
$10m^3$当たり料金	1529.37	513.34	3510.00	367.00
$10m^3$当たり料金変化率	2.80	4.05	62.09	-36.46
計画達成度	85.96	13.65	113.06	2.96
指定都市営ダミー変数	0.01	0.12	1	0
市営ダミー変数	0.55	0.50	1	0
町村営ダミー変数	0.40	0.49	1	0
末端給水事業ダミー変数	0.98	0.14	1	0

むすんで、うみだす。
京都産業大学

分析

- 分析に用いるデータの記述統計

分析２

	平均	標準偏差	最大	最小
水道料金の改定までの期間	1177.60	278.52	2922	31
料金改定の有無のダミー変数	0.14	0.34	1	0
有収率	84.14	9.33	99.80	11.10
料金回収率	100.35	19.40	174.06	9.85
経常収支比率	110.49	11.33	167.10	45.60
総収支比率	110.32	11.72	167.10	45.40
資本収支比率	38.06	23.01	220.26	0.19
自己資本構成比率	70.28	15.37	99.30	12.80
固定資産対長期資本比率	88.69	8.96	107.30	30.20
流動比率	557.20	1131.15	33002.10	13.60
企業債償還額対減価償却額比率	98.58	538.69	18873.70	0.50

むすんで、うみだす。
京都産業大学

分析

- 分析に用いるデータの記述統計

分析２（続き）

	平均	標準偏差	最大	最小
基本料金	1204.41	522.75	4400.00	121.00
基本料金変化率	2.04	5.44	40.49	-89.94
$10m^3$当たり料金	1584.03	522.91	3410.00	374.00
$10m^3$当たり料金変化率	37.12	1223.19	43075.00	-7.96
計画達成度	86.39	14.63	117.16	2.77
経営戦略策定ダミー変数	0.61	0.49	1	0
指定都市営ダミー変数	0.02	0.12	1	0
市営ダミー変数	0.54	0.50	1	0
町村営ダミー変数	0.40	0.49	1	0
末端給水事業ダミー変数	0.96	0.19	1	0

むすんで、うみだす。
京都産業大学

分析

- 内容
  - ・分析１と分析２（期間が異なる）を実施
  - ・コックス比例ハザード・モデル用いた生存期間分析で各説明変数のハザード比を推定
  - ・経営の健全性を判断する指標内の料金回収率と経常収支比率，総収支比率→高い相関
    財務の状態を判断する指標内の自己資本構成比率と固定資産対長期資本比率，流動比率→高い相関
    料金負担に関する指標（基本料金と10m３当たり料金）→高い相関
    ⇒説明変数の組合せにより各分析で18のモデルを推定
    （分析１がモデル(１)～(18)，分析２がモデル(19)～(36)）

むすんで、うみだす。
京都産業大学

分析

- 分析１の分析結果（詳細は本文の表13に掲載）
  - ・次の料金改定までの期間が相対的に長い
    （1より小さい値で有意である変数）
    施設稼働の効率性の良さ（有収率）
    経営の健全性の良さ
    （料金回収率と経常収支比率，総収支比）
    貸借対照表から見た財務の良さ
    （自己資本構成比率，流動比率，）
    料金負担の重さ（基本料金，10m³当たり料金）

経営を維持するには料金が低すぎて，すぐに次の改定を実施

むすんで、うみだす。
京都産業大学

分析

・次の料金改定までの期間が相対的に短い

（1より大きい値で有意である変数）

経営の健全性の良さ

（資本収支比率）

収入の制度を考えると，資本収支の健全性と料金改定の期間は単純な関係にはない可能性→解釈が困難

貸借対照表から見た財務の悪さ

（固定資産対長期資本比率）

むすんで、うみだす。
京都産業大学

分析

- 分析２の分析結果（詳細は本文の表14に掲載）
  - ・次の料金改定までの期間が相対的に長い

（1より小さい値で有意である変数）

経営の健全性の良さ

（料金回収率と経常収支比率，総収支比）

貸借対照表から見た財務の良さ

（自己資本構成比率）

料金負担の重さ（10m^{3}当たり料金）

むすんで、うみだす。
京都産業大学

分析

・次の料金改定までの期間が相対的に短い

（1より大きい値で有意である変数）

経営の健全性の良さ

（資本収支比率）

貸借対照表から見た財務の良さ（流動比率）

分析１でも２でもハザード比は１.000，かつ有意であるモデルも少ないため，実際には料金改定までの期間に短期の債務に対する支払能力の高さは関係なしと判断.

貸借対照表から見た財務の悪さ

（固定資産対長期資本比率，

企業債償還額対減価償却額比率）

むすんで、うみだす。
京都産業大学

分析

- 分析１と２の分析結果の比較，経営戦略の効果
  - 分析１のみ，施設稼働の効率性が良い（有収率が高い）ほど，価格改定しにくい

2019年度以降は他の要因により次の料金改定までの期間を決めている

  - 分析２のみ，企業債償還額対減価償却額比率（高いほど貸借対照表から見た財務の悪さを示す）が有意に改定までの期間を短くする

近年の施設更新の議論を反映

むすんで、うみだす。
京都産業大学

分析

・経営戦略策定は，消費税率変更時の料金改定から次の料金改定までの期間に影響なし

他の事業者も次々に経営戦略を策定しており，差が出にくい
→経営戦略策定の日付から料金改定までの関係を探るなど，他の分析が必要

むすんで、うみだす。
京都産業大学

分析

- 分析結果のまとめ

☆経営の健全性や貸借対照表から見た財務状況が悪いと，料金改定しやすい
→財務の指標は料金改定までの日数に影響する

☆料金が低い事業者ほど，料金改定までの期間が短い
→当初の料金が低い事業者が，少しずつ料金を高めている

☆水道事業者にとって，異なる2つの期間中で，料金改定までの期間が受ける影響が異なる
→施設稼働の効率性への関心から，貸借対照表から見た財務状況への関心の変化

近年の施設更新の議論を反映

むすんで、うみだす。
京都産業大学

今後の研究の拡張にむけて

- 課題
  - ・経営の健全性の良さの指標として用いた資本収支比率に関する分析結果（資本収支比率が高いほど，次の料金改定までの期間が短い）の解釈
  - ・経営戦略策定に関する詳細な分析が必要
  - ・分析手法として，本稿では考慮できていない説明変数に対しての時間非依存変数と時間非存変数との区別

むすんで、うみだす。
京都産業大学

参考文献

- 参考文献

足立泰美，篠崎剛（2023）「用水供給事業体制における受水負担が与える末端給水事業団の料金設定」『地方分権に関する基本問題についての調査研究会・専門分科会 報告書（座長：堀場勇夫）』pp.3-48.

石井晴夫（2015）「水道事業における料金設定方式の特質と経営基盤の強化策」『商学論論叢』60（1･2）：pp.1-22.

伊藤禎彦，中山信希（2022）「情報提供による水道料金評価の改善効果に関する分析」『水道協会雑誌』91（10）：pp.2-15.

浦島充佳（2014）『Stataによる医療系データ分析入門ー統計解析のエレメントからメタ解析までー』東京図書株式会社.

参考文献

倉本宜史（2021）「地方公共団体が水道料金の減免を実施する要因の考察」『公共選択』76：pp.69-82.

倉本宜史（2023）「水道料金の変更に関する要因分析」『地方分権に関する基本問題についての調査研究会・専門分科会 報告書（座長：堀場勇夫）』pp.49-97.

倉本宜史，足立泰美，齊藤仁（2020）「地方公営企業に関する実証分析の整理；上水道，公共交通，病院事業を中心に」『地方分権に関する基本問題についての調査研究会報告書・専門分科会（座長：堀場勇夫）』pp.40-161.

参考文献

倉本宜史，菅原宏太，塩津ゆりか（2021）「地方公営企業ガバナンスの政治経済分析」『京都産業大学総合学術研究所所報』16：pp. 87-99.

小林和司（1992）「家事用水需要の価格弾力性の測定―横浜市の事例―」『明治大学大学院紀要』29：pp.237-248.

田代昌孝（2015）「水道事業のヤードスティック競争に関する実証分析」『桃山学院大学総合研究所紀要』40（3）：pp.161-172.

田代昌孝（2017）「市町村合併と水道料金改定に関する分析」『公共選択』68: pp.103-124.

むすんで、うみだす。
京都産業大学

参考文献

遠山嘉博（1994）「水道料金改定における政治的要因」『公共選択の研究』23: pp.5-20.

中西一（2009）「水道料金の決定要因:構造方程式モデリングによる接近」『佐賀大学経済論集』 41（6）：pp.1-22.

新見治（1980）「芦田川流域における家庭用水需要の分析」『地理学評論』 53 (6)：pp.375-388.

松岡考恭（2007）「名目価格の硬直性に関するミクロ計量分析」『Research Center for Price Dynamics Working Paper Series』14：pp.1-51.

村瀬勝彦，中村昭，川崎秀明（2005）「生活用水における水需要構造と価格の分析」『水工学論文集』49: pp.475-480.

むすんで、うみだす。
京都産業大学

参考文献

矢根真二（2016）「水道料金格差の解消と道州制レベルの広域化－市町村原則の罪と政治的な価格決定－」『桃山学院大学総合研究所紀要』 42（2）：pp.23-40.

山﨑良也（1985）「水の需要弾力性の測定に関する一考察」『経済学研究』九州大学経済学会，50（6）：pp.17-24.

山下耕治，赤井伸郎，福田健一郎，岡隆宏（2022）「老朽化と料金体系が水道料金に与える影響」『フィナンシャル・レビュー』令和4年第3号（通巻第149号）：pp.202-223.

・使用データ出典

総務省「地方公営企業年鑑」（平成25年度版から令和４年度版）

総務省 「公営企業の経営戦略等の策定状況等（平成31年３月31日時点）」内の「別添1-2：団体・事業別策定状況（経営戦略）」

「地方分権に関する基本問題調査研究会・専門分科会」

日本の水道事業における価格変更頻度の要因分析 *

2024 年 7 月 26 日報告

倉本宣史（京都産業大学経済学部）

1　地方公営企業の現状把握と本稿での問題意識

1.1　水道事業を担う地方公営企業の数の推移

総務省のウェブサイトに掲載の総務省自治財政局の編集による「令和 4 年度地方公営企業年鑑」[1]では，2022 年度末（令和 4 年度末）[2]時点で，日本各地の地方公営企業により 8,055 事業が営まれている。このうち，最も数の多い事業は下水道事業（3,600 事業）であり，次いで上水道事業（1313 事業），病院事業（680 事業），介護サービス事業（473 事業），宅地造成事業（410 事業），簡易水道事業（468 事業）と続く。同時点での市町村数が 1,741 であることを考えると，「水道事業」として括られることのある上水道事業と簡易水道事業との合計（1,781）は，市町村数とほぼ同じ数になることが分かる。また，経営主体別，法適用・非適用別に水道事業数を確認すると表 1 のようにまとめられる。

表 1　2022 年度末における経営主体別，法適用・非適用別の水道事業数

水道事業	都道府県営	指定都市営	市営	町村営	企業団営等	経営主体合計
	25	**22**	**739**	**893**	**102**	**1781**
上水道事業	25	20	665	503	100	1313
末端給水事業	4	19	663	502	55	1243
用水供給事業	21	1	2	1	45	70
簡易水道事業	0	2	74	390	2	468
法適用	0	2	55	58	2	117
法非適用	0	0	19	332	0	351

（出典　総務省「令和 4 年度地方公営企業年鑑」[3]より著者作成）

* 本研究は，JSPS 科研費 20H01450, 22H00856 の助成を受けている。

[1] ウェブページの URL は以下になる。
https://www.soumu.go.jp/main_sosiki/c-zaisei/kouei_R04/index.html
なお，資料の表紙について「全体版（個票及び付表を除く）」によるとタイトルに「地方公営企業年鑑（令和 4 年 4 月 1 日～令和 5 年 3 月 31 日）第 70 集」と書かれている。本稿では，「地方公営企業年鑑」に関して和暦を加えた名称に統一して表記する。（例「令和 4 年度地方公営企業年鑑」）

[2] 本稿では年度の表記について固有名称として使われる以外は，基本的に西暦を用いる。

[3] 第 1 編「令和 4 年度地方公営企業等決算の概要」の第 2 章「事業別状況」内の「1　水

表 1 より，水道事業全体では市と町村で経営主体の 91%以上を占めること，簡易水道事業の 75%（水道事業全体の約 20%）が法非適用 [4]であり，それらは全て市か町村が経営主体であることが分かる。比較のために，表 2 は 5 年前の 2017 年度末時点の数値を「平成 29 年度地方公営企業年鑑」[5]を基に，表 1 と同様にまとめたものである。

表 2　2017 年度末における経営主体別，法適用・非適用別の水道事業数（単位：事業）

水道事業	都道府県営	指定都市営	市営	町村営	企業団営等	経営主体合計
	27	**22**	**841**	**936**	**100**	**1926**
上水道事業	26	20	684	526	97	1353
末端給水事業	4	19	683	526	50	1282
用水供給事業	22	1	1	0	47	71
簡易水道事業	1	2	157	410	3	573
法適用	1	0	7	19	1	28
法非適用	0	2	150	391	2	545

（出典　総務省「平成 29 年度地方公営企業年鑑」[6]より著者作成）

表 1 と表 2 とを比較すると，5 年間で事業数は合計で 145 減少したこと，その内訳として上水道事業が 40 減少し，簡易水道事業が 105 減少している。また簡易水道事業では法非適用事業が 194 減少し，法適用企業が 89 増加したことが分かる。

法適用事業の増加に関しては，簡易水道事業の法非適用事業からの変更が考えられる。この背景には，2013 年 7 月以降に 5 回にわたって開催された「地方公営企業法の適用に関す

道事業（上水道事業及び簡易水道事業)」に掲載の「第 1 表 水道事業数（令和 4 年度決算対象事業数)」より数値を用いた。

[4] 上水道事業は地方公営企業法の規定を適用する事業のうち「当然適用事業」，さらに「全部適用事業」になる。会計については企業会計方式，つまり発生主義会計，複式簿記が採用される。決算報告書のほか損益計算書，貸借対照表，剰余金計算書（または欠損金計算書)，剰余金処分計算書（または欠損金処理計算書）を作成しなくてはならない。しかし，簡易水道事業は地方公共団体や一部事務組合，広域連合により地方公営企業法の規定を「全部」または「一部」適用するかについて選択できる。また，上水道事業と簡易水道事業はともに地方財政法第 6 条に規定する特別会計設置義務のある事業である。

[5] 内容は以下のウェブページより確認できる。
（https://www.soumu.go.jp/main_sosiki/c-zaisei/kouei29/index.html）

[6] 第 1 編「平成 29 年度地方公営企業決算の概要」の第 2 章「事業別状況」内の「1　水道事業（上水道事業及び簡易水道事業)」に掲載の「第 1 表 水道事業数（平成 29 年度決算対象事業数)」より数値を用いた。

る研究会」[7]と 2014 年 3 月に発表された「地方公営企業法の適用に関する研究会報告書」[8]や幾つかの他の研究会を経て，2015 年 1 月 27 日に総務大臣より各都道府県知事と各政令市市長宛に発表された通知「公営企業会計の適用の推進について」[9]とそれ以降の総務省の取り組みの存在[10]により，着実に公営企業会計の適用（公営企業への企業会計の適用）が進んでいることが分かる。

水道事業の合計数自体が減少したことは，事業の合併，つまり広域化が進んでいることが予想できる。また，簡易水道事業では上水道事業への変更[11]や上水道事業との合併が考えられる。広域化に関する改革の背景は倉本（2023）でも説明しているが，本稿でも近年の様子を簡潔に紹介しよう。まずは 2018 年 1 月以降に総務省自治財政局公営企業課公営企業経営室によって 6 回にわたって開催された「水道財政のあり方に関する研究会」[12] と，同年 12 月に発表された「「水道財政のあり方に関する研究会」報告書」[13]が存在する。報告書では具体的な取り組みの方策として「「広域化推進プラン」による広域化の推進」と「適切なアセットマネジメントに基づく着実な更新投資の促進」も 2 点を挙げている。これらは，経営改革のうち支出を抑えることを目的にした方策だと言える。続けて，2019 年 1 月には総務省自治財政局長と厚生労働省大臣官房生活衛生・食品安全審議官の連名により「「水道広域化推進プラン」の策定について」[14] が通知されている。この通知は各都道府県知事に対して，都道府県内の市町村での行政区域を超えた広域化を推進するために，都道府県内の水道事

[7] 総務省ウェブサイト内「地方公営企業法の適用に関する研究会」のページを参照していただきたい。
（https://www.soumu.go.jp/main_sosiki/kenkyu/chihoukoueikigyouhou/index.html）
[8] 報告書本文は以下のウェブページより確認できる。
（https://www.soumu.go.jp/main_content/000282229.pdf）
[9] 通知は以下のウェブページより確認できる。
（https://www.soumu.go.jp/main_content/000336548.pdf）
[10] 詳しい経緯は総務省のウェブサイト内にある「公営企業会計の適用」というタイトルのページにまとめられている。
（https://www.soumu.go.jp/main_sosiki/c-zaisei/kouei_kaikei.html）
[11] 少数だが逆の上水道事業から簡易水道事業への変更も存在する（例．北海道鹿部町）。
[12] 総務省ウェブサイト内「水道財政のあり方に関する研究会」のページを参照していただきたい。
（https://www.soumu.go.jp/main_sosiki/kenkyu/water_supply_finance/index.html）
[13] 報告書（本体）は以下のウェブページより確認できる。
（https://www.soumu.go.jp/main_content/000602093.pdf）
[14] 通知は以下のウェブページより確認できる。
（https://www.soumu.go.jp/main_content/000596404.pdf）

業に係る広域化の推進方針を定めることを要請している。また，この方針に基づく当面の具体的取組の内容やスケジュール等について定める計画として水道広域化推進プランの策定も要請している。

さらに，水道事業数の変化に影響する水道事業の広域化や公営企業会計の適用といった取り組み以外にも，水道事業の数に影響する改革は行われている。例えば，総務省のウェブサイト内の「公営企業の経営」[15]のページに記載されている「公営企業の抜本的改革」の中から「地方公営企業の抜本的な改革等の取組状況」として公表されている各年度の「公営企業の抜本的な改革の取組状況」を確認する。「抜本的な改革」とは，事業廃止と民営化・民間譲渡，広域化等，民間活用（公営企業型地方独立行政法人への移行や指定管理者制度の導入，包括的民間委託，PPP/PFI の活用）という経営形態の変更を意味する。連続した年度の調査として確認できる 2016 年度から 2023 年度までの結果を表 3 にまとめた。

表 3　2016 年度から 2023 年までの公営企業の抜本的な改革の取組状況（単位：事業）

		事業廃止	民営化・民間譲渡	公営企業型地方独立行政法人	広域化等	指定管理者制度	包括的民間委託	ＰＰＰ/ＰＦＩ
2023年度	上水道事業	1	0	0	25	0	10	3
	簡易水道事業	8	0	－	3	0	0	0
2022年度	上水道事業	16	0	0	19	0	11	6
	簡易水道事業	3	0	－	4	0	1	0
2021年度	上水道事業	7		0	14	0	12	7
	簡易水道事業	3	0	－	1	0	1	0
2020年度	上水道事業	2	0	0	57	0	13	6
	簡易水道事業	20	1	－	5	0	4	0
2019年度	上水道事業	9	0	0	20	2	14	5
	簡易水道事業	16	0	－	11	0	3	0
2018年度	上水道事業	17	0	0	4	0	18	2
	簡易水道事業	10	0	－	10	0	3	0
2017年度	上水道事業	1	0	0	10	1	15	2
	簡易水道事業	60	0	－	55	0	4	0
2016年度	上水道事業	0	0	0	16	0	22	5
	簡易水道事業	93	0	－	2	0	2	0
上水道事業計		**53**	**0**	**0**	**165**	**3**	**115**	**36**
簡易水道事業計		**213**	**1**	**－**	**91**	**0**	**18**	**0**
合計		**266**	**1**	**0**	**256**	**3**	**133**	**36**

（出典　総務省ウェブサイト内に掲載されている「公営企業の経営」に記載の「地方公営企業の抜本的な改革等の取組状況」より著者作成）

上水道事業だと 2023 年度の事業廃止は 1 件，広域化等は 25 件，包括的民間委託は 10 件，PPP/PFI の導入は 3 件，簡易水道事業だと事業廃止は 8 件，広域化等は 3 件が取り組

[15] 詳細は以下のウェブページを参照していただきたい。
（https://www.soumu.go.jp/main_sosiki/c-zaisei/kouei_ryui.html）

まれている。2023 年度では上水道事業での民営化・民間譲渡と公営企業型地方独立行政法人への移行，指定管理者制度の導入，そして簡易水道事業での民営化・民間譲渡と指定管理者制度の導入，包括的民間委託，PPP/PFI の導入は 0 件であった。しかし，2016 年度までの 8 年間で両事業の合計を確認すると，公営企業型地方独立行政法人への移行以外の取り組みは少なくとも 1 件は存在することが分かる。なお，簡易水道事業を公営企業型地方独立行政法人では経営できないことから，表 3 では「―」としている。

1.2　公営企業における改革の必要性

前項では，地方公営企業が担う水道事業において公営企業会計の適用や広域化，民営化等の改革が行われていることを事業数の変化を起点に紹介してきた。しかし，その改革の理由までは紹介出来ていない。本項では，改革の必要性について紹介する。

総務省自治財政局が作成した「令和 4 年度地方公営企業年鑑」[16]を確認すると，公営企業では「今後の急速な人口減少等に伴うサービス需要の減少」と「施設の老朽化に伴う更新需要の増大」という経営環境の悪化が懸念されている。前者は収入の減少，後者は支出の増加を意味しており，持続可能な経営に向けた取り組みの必要性が紹介されている。これらの懸念はここ 1，2 年の話ではない。2025 年 1 月末時点でウェブ上から確認できる最も古い「平成 26 年度地方公営企業年鑑」[17]の「はしがき」にも同様の内容の文章があり，少なくとも 10 年は同じ課題を持ち続けていることが分かる。

1.3　公営企業に対するもう一つの取り組みとしての国からの経営戦略の策定要請

10 年以上前から，将来的な収入の減少と歳出の増加が懸念されてきた中，2014 年 8 月 29 日に総務省自治財政局公営企業課長と同公営企業経営室長，同局準公営企業室長の連名より，各都道府県と各指定都市の総務部長（指定都市は総務，財政局長），企業管理者，議会事務局長，そして各企業団の企業庁宛に「公営企業の経営に当たっての留意事項について」[18]（いわゆる「留意事項通知」）が通知された。内容は，抜本的改革の取り組みのために，経営戦略の策定を要請するものでった。ここでいう経営戦略は，投資・財政計画（投資・財政計画は，投資試算と財源試算を記載）と効率化・経営健全化のための取組方針（組織効率化・人材育成や広域化，PPP/PFI 等の効率化・経営健全化の取組についての検討を行い，取組方針を記載）を意味する。

この投資・財政計画における投資試算は，施設・設備に関する投資の見通しに関する，い

16 「第 1 章　総論」を参照した。

17 ウェブページの URL は以下になる。
（https://www.soumu.go.jp/main_sosiki/c-zaisei/kouei26/html/index_ha.html）

18 総務省ウェブサイト内の「公営企業の経営」（https://www.soumu.go.jp/main_sosiki/c-zaisei/kouei_ryui.html）に掲載されている。

わゆる施設・設備の支出計画だと言える。投資試算をまとめるにあたっては，公営企業が保有する施設と設備の実状を適切に把握し，それらの規模と能力，老朽化・劣化の状況や使用可能年数等について把握したうえで，可能な限り長期間（30 年から 50 年超）での，施設と設備の新規・更新需要額等の将来試算を行うことが求めている。また，施設と設備の水準が将来にわたっての住民へのサービス供給の維持に対して過剰かどうかの検討や投資額の合理化[19]や投資の優先順位付けも求めている。

財源試算は，財源の見通しに関する，いわゆる収入計画だと言える。財源試算をまとめるにあたっては，企業債の残高や償還額，自己資金の現状把握，そして経費回収率や費用の固定経費と変動経費の内訳等については，近年の推移を含む分析を求めている。加えて，各財源や「投資試算」を踏まえたうえで，財政負担等の中長期の試算等を行うといった，将来の財務状況の予測も求めている。ただし，財源を増やす手段として安易に料金の改定を行うことに対しては，幾つかの留意点が書かれている。例えば，支出に関して経営改善や合理化を「より一層徹底すること」により，料金の算定の根拠となる原価を「極力抑制すること」を求めている。また，利用者にとって公正妥当な料金となるように，料金体系（基本料金と従量料金の比率等）について適切に考えることや，将来世代に過重な負担を強いることがないように，企業債の残高や毎年度の償還額等の水準を考えることも求めている。

さらに，投資・財政計画には投資以外の経費も，適切な算定を行った上で含めて，収入と支出が均衡するように策定することが書かれている。これは，経営戦略が投資のための支出とその必要額をどのような収入で獲得するのかという単純な話ではないことを意味する。例えば，料金の算定の根拠となる原価は投資額だけで決まるものではない。人件費や原材料費なども含めた原価が基になるため，人件費などの将来予測を甘く見積もることにより，予定よりも原価が高まることで，予測よりも料金を上げる必要性が高まることになる。

さらに，計画を策定する段階で支出が収入よりも過大となった場合の対処法が記されている。まず，最優先に「「財源試算」についての見直し」が行われることになる。具体的には，内部留保額の見直しや料金の見直しである。次が「投資試算」についての見直し」[20]，そして「投資以外の経費の見直し」[21]が続く。つまり経営戦略策定時には，料金改定が最初

[19] 合理化の手法として，施設・設備の廃止・統合（ダウンサイジング）や性能の合理化（スペックダウン），予防保全型維持管理を含む適切な維持・管理等による長寿命化，過剰投資・重複投資の精査，新たな知見や新技術の導入，民間の資金・ノウハウ等の積極的な活用（PPP/PFI や指定管理者制度の導入等），広域化の取組などが紹介されている。

[20] 具体的な方法として，「施設・設備のダウンサイジング・スペックダウン，長寿命化，効率的配置，過剰投資・重複投資の精査等の更なる検討」，「優先順位が低い事業の先送り，取りやめ」，「広域化の推進，民間の資金・ノウハウの活用」等が挙げられている。

[21] 具体的な方法として，「給与，定員の見直し」，「広域化の推進，民間のノウハウの活用」，「ＩＣＴの活用」等が挙げられている。

に検討されやすいことを意味する。

そして，経営戦略の作成や改定を推進するためのマニュアルや雛形の提供を含めた国からの幾つかの支援により，2022 年度末時点での経営戦略の策定・改定状況は，「令和 4 年度地方公営企業年鑑」によると 96.8%の事業で策定済（内訳は 25.9%の事業で改定済，59.2%の事業で 2025 年度までに改定予定）となっている。

1.5　公営企業の各取り組みの関係性の整理

本稿では，事業数の変化から公営企業会計の適用拡大や広域化，民営化等の取り組み，そして改革の必要性とその背景から，もう一つの取り組みである経営戦略の作成について紹介してきた。本項では，これらの一連の改革の関係について「令和 4 年度地方公営企業年鑑」を基にまとめる。

まず基本となる取り組みは，全ての事業に対して要請された経営戦略の策定である。もちろん，経営戦略を策定していなくても他の取り組みを行うことは可能であるが，場当たり的な取り組みではなく，中長期的な経営の基本計画である経営戦略に沿った取り組みを行うことで，「安定的に事業を継続する」ことが期待される。

そして広域化や民営化等の取り組みは，先述のように「抜本的な改革」に含まれる。この抜本的改革は経営戦略の策定が要請された 2014 年より前から行われてきた。特に，2009 年度から 2013 年度までの 5 年間は「集中取組期間」とされており，調査が開始された 2004 年度から 2013 年度までの 10 年間の取り組みに占める割合[22]を全事業でみて，事業廃止は約 65%，民営化・民間譲渡は約 43%，PFI の導入は約 25%，指定管理者制度の導入は約 22%，公営企業型地方独立行政法人への移行が約 74%であった。また上水道事業と簡易水道事業の合計では事業廃止が約 70%，PFI の導入が 40%，指定管理者制度の導入が 25%であった。取り組みを行いやすい事業は早期に実施していた点や，検討から実施までにかかる時間が取り組みや事業によって異なる点を考慮しても，「集中取組期間」を設定した成果をはっきりと確認できない。ただし，本稿での経営戦略の策定の紹介内でも記述したように「投資・財政計画」の策定において投資試算を検討・再検討する際や投資以外の経費の効率化を検討する際に，広域化や民営化等の取り組みが具体的な項目とされている。表 3 を見る限り，上水道事業と簡易水道事業に絞っても，現在でも一定数の取り組みが行われている。上水道事業と簡易水道事業の合計での「投資・財政計画」の策定が要請された 2016 年度を含めた 2023 年度までの 8 年間の年平均の実施数を 2004 年度から 2013 年度までの 10 年間，2009 年度から 2013 年度までの 5 年間の「集中取組期間」と比較すると，事業廃止では順に約 33.3 件，4.3 件，6 件，PFI の実施では順に 4.5 件，1 件，0.8 件，指定管理者制度の導入では順に 0.375 件，0.4 件，0.2 件であった。事業廃止と PFI の実施は「投資・財政計画」の策定が要請されている期間の方が年平均の実施数が多く，指定管理者制度の導入は

[22] 先述の「地方公営企業の抜本的な改革等の取組状況」を参考にした。

ほぼ変わらないことが分かった。また，民営化・民間譲渡と包括的民家委託は 2004 年度から 2013 年度まで 0 件であった。

そして，公営企業会計の適用拡大は，経営比較分析表の作成と公表とともに，「公営企業の「見える化」」に含まれる取り組みである。先述のように公営企業会計の適用とは，損益計算書や貸借対照表等の会計資料を作成し公表することを意味する。これらに記載の会計情報を基に，経営比較分析表の各指標は計算され，他の事業や過去の実績と比較に用いられる。また，「抜本的な改革」を行う上での検討材料に使えるほか，経営戦略策定に際しての数値の基本情報ともなる。「公営企業の「見える化」」は「抜本的な改革」の検討の促進を経由しての間接的な効果を含め，直接的にも経営戦略の策定に関わる基本情報をもたらす取り組みだと言える。

1.6　水道事業の経営状況

前項より，特に 2016 年度に経営戦略の策定が要請されて以降，公営企業の改革は進んでいることが分かった。そこで，実際の水道事業における黒字事業数と赤字事業数の推移を確認する。表 4 は，2025 年 1 月末時点でのウェブ上で入手できる最も古い「平成 26 年度地方公営企業年鑑」から最新の「令和 4 年度地方公営企業年鑑」までに掲載のデータより，2013 年度から 2022 年度までの，水道事業（上水道事業と簡易水道事業の合計）における黒字となった事業数と赤字となった事業数，両事業の合計の事業数（建設中を除く）に占める比率，金額，1 事業当たりの金額をまとめたものである。

表 4　水道事業における黒字・赤字事業数と事業比率（金額の単位：100 万円）

		2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
黒字	事業数	1,872	1,782	1,931	1,910	1,772	1,707	1,685	1,587	1,605	1,559
	事業比率（%）	88.8	85.2	92.9	93.7	92.1	90.80	90.9	88.6	89.9	87.7
	額	268,362	275,435	389,139	411,157	392,429	383,267	357,830	311,143	344,057	275,042
	1事業当たりの額	143.4	154.6	201.5	215.3	221.5	224.5	212.4	196.1	214.4	176.4
赤字	事業数	237	310	147	128	151	172	168	204	180	218
	事業比率（%）	11.2	14.8	7.1	6.3	7.9	9	9.1	11.4	10.1	12.3
	額	16,553	94,072	25,758	6,825	8,603	13,326	19,357	25,107	11,688	13,201
	1事業当たりの額	69.8	303.5	175.2	53.3	57.0	77.5	115.2	123.1	64.9	60.6
事業数合計		2,109	2,092	2,078	2,038	1,923	1,879	1,853	1,791	1,785	1,777
総収支額		251,809	181,363	363,381	404,331	383,826	369,941	338,473	286,036	332,369	261,841
1事業当たりの総収支額		119.4	86.7	174.9	198.4	199.6	196.9	182.7	159.7	186.2	147.4

（出典　総務省ウェブサイト内に掲載されている 2014 年度から 2022 年度までの各年度版の「地方公営企業年鑑」[23]より著者作成）

表 4 より，2013 年度以降，2016 年までは赤字事業の事業比率は減少していたものの，以

[23] 「地方公営企業年鑑」は総務省ウェブサイト内の「地方公営企業決算」のページに掲載されている。（https://www.soumu.go.jp/main_sosiki/c-zaisei/kouei_kessan.html）

降は増加傾向にあることが分かる。また黒字事業，赤字事業ともに 1 事業当たりの額では増減の傾向は判断しにくい。ここから 2016 年度以降は全体的に大きな赤字額の事業が増えているわけではなく，1 事業当たり約 6,000 万円から約 1 億 2,000 万円の毎年度の幅はあるものの，赤字となる事業数の比率が拡大していると判断できる。また，事業の黒字や赤字に直接影響する料金収入の変化についても確認する。表 5 は，2013 年度から 2022 年度までの，水道事業（上水道事業と簡易水道事業の合計）における法適用企業と法非適用企業，合計での料金収入額と総収益に占める料金収入額の比率の推移をまとめたものである。

表 5　水道事業における料金収入額と総収入に占める比率（金額の単位：100 万円）

		2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
法適用企業	料金収入額	2,692,695	2,651,976	2,653,511	2,657,058	2,687,093	2,680,447	2,669,302	2,584,102	2,640,649	2,592,198
	総収入に占める比率（%）	90.6	82.0	83.4	83.4	83.3	83.0	83.2	81.4	82.5	81.0
法非適用企業	料金収入額	61136	59862	59148	55241	36594	32093	29010	19554	19143	17476
	総収入に占める比率（%）	70.6	70.1	69.7	68.4	71.7	71.4	70.0	70.4	74.0	68.9
合計	料金収入額	2,753,832	2,711,838	2,712,658	2,712,299	2,723,687	2,712,540	2,698,312	2,603,656	2,659,792	2,609,674
	総収入に占める比率（%）	90.1	81.7	83.1	83.1	83.1	82.9	83.0	81.3	82.5	80.9

（出典　総務省ウェブサイト内に掲載されている 2014 年度から 2022 年度までの各年度版の「地方公営企業年鑑」 より著者作成）

2013 年度から 2014 年度にかけて法適用企業では料金収入額，総収益に占める料金収入額の比率ともに減少を確認できるが，それ以降は安定している。なお，2020 年度以降の数値の低下は，新型コロナウイルス感染症の影響により，料金の減免措置が行われたことを反映しての結果だと解釈できる。さらに，ここからは収支に関しても確認する。表 4 では 2016 年度以降の赤字事業の比率が拡大している傾向を確認したが，法適用企業と法非適用企業に分けて，財務状況の推移を確認する。なお，法適用企業と法非適用企業では，先述のように作成・公表される会計情報が異なる。したがって前者は損益収支と資本収支，後者は収益的収支と資本的収支としてそれぞれの財務状況を表示する。まず表 6 は法適用企業（上水道事業と法適用の簡易水道事業の合計）の 2014 年度から 2022 年度までの，損益収支の決算状況の推移とそれらから作成した財務状況を判断するための指標をまとめたものである。

表 6　法適用の水道事業における損益収支の決算状況の推移（金額の単位：100 万円）

		2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
収入	総収益	3,232,814	3,180,992	3,184,880	3,227,481	3,228,855	3,209,320	3,173,609	3,198,944	3,200,777
	経常収益	3,159,230	3,153,534	3,164,639	3,213,640	3,208,144	3,192,538	3,147,224	3,177,615	3,177,552
	営業収益	2,787,237	2,788,593	2,794,672	2,825,858	2,818,276	2,806,827	2,721,074	2,781,077	2,740,735
	特別利益	73,584	27,457	20,241	13,841	20,711	16,782	26,385	21,329	23,225
支出	総費用	3,056,575	2,823,520	2,789,442	2,848,073	2,862,997	2,875,164	2,889,933	2,869,127	2,942,269
	経常費用	2,794,039	2,778,210	2,789,442	2,831,425	2,843,235	2,848,012	2,852,358	2,849,946	2,929,142
	営業費用	2,591,535	2,588,661	2,592,671	2,664,172	2,689,330	2,705,339	2,719,300	2,729,601	2,816,580
	特別損失	262,537	45,310	20,548	16,647	19,762	27,152	37,574	19,181	13,127
収支	純損益	176,238	357,472	395,439	379,408	365,858	334,156	283,676	341,437	258,509
	経常損益	365,192	375,324	395,745	382,215	364,909	344,527	294,866	327,669	248,411
	特別損益	-118,953	-17,852	-306	-2,806	949	-10,370	-11,190	2,148	10,098
	累積欠損金	86,350	89,261	68,456	61,663	65,310	64,624	74,284	65,960	66,750
	不良債務	5	59	92	87	216	309	183	206	227
経常収支比率		113.1	113.5	114.3	113.5	112.8	112.1	110.3	111.5	108.5
総収支比率		105.8	112.7	114.2	113.3	112.8	111.6	109.8	111.5	108.8
営業収益（受託工事収益を除く）に対す	経常損失比率	0.3	0.2	0.2	0.3	0.3	0.3	0.4	0.3	0.5
	累積欠損金比率	3.1	3.2	2.5	2.2	2.3	2.3	2.7	2.4	2.4
	不良債務比率	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
総事業数		1,374	1,370	1,363	1,381	1,372	1,374	1,416	1,419	1,430
経常損失を生じた事業数		155	134	118	141	160	159	191	171	211
純損失を生じた事業数		307	141	119	144	166	161	201	176	216
累積欠損金を有する事業数		96	101	94	108	118	117	143	148	151
不良債務を有する事業数		1	2	2	3	3	2	4	4	2
総事業数（建設中を除く）に対する割合	経常損失を生じた事業数	11.3	9.8	8.7	10.2	11.7	11.6	13.5	12.1	14.8
	純損失を生じた事業数	22.4	10.3	8.7	10.4	12.1	11.7	14.2	12.4	15.1
	累積欠損金を有する事業数	7.0	7.4	6.9	7.8	8.6	8.5	10.1	10.4	10.6
	不良債務を有する事業数	0.1	0.1	0.1	0.2	0.2	0.1	0.3	0.3	0.1

（出典　総務省ウェブサイト内に掲載されている 2014 年度から 2022 年度までの各年度版の「地方公営企業年鑑」 より著者作成）

表 6 の中で経常損益に着目すると，最も多い 2016 年度の 3,957 億 4,500 万円から 2022 年度には 2,484 億 1,100 万円まで，6 年で 1,473 億 3,400 万円の減少をしていることが分かる。この間，経常損益は減少傾向にあり 2022 年度だけが例外的に減少しているわけではない。また同期間では特別損益は増加しているため，純損益は正の値（黒字）であるものの，経常損益の落ち込みが目立っている。なお，経常収益は 2014 年度以降ほぼ横ばいであるものの，経常費用は増加傾向である。経常費用を抑えることができていないか，表 5 の内容とも併せて考えると経常費用の増加に対して経常収益，特に料金収入を増やせていないことが分かる。経常損益の減少は，2022 年度において経常損失を生じた事業数が最多，総事業数に対する経常損失を生じた事業数の割合が最大となっていることから，全体的に赤字事業が増えていることが原因だと想像できる。さらに，表 7 では 2014 年度から 2022 年度までの，法適用企業における資本収支の推移をまとめている。

表 7　法適用の水道事業における資本収支の決算状況の推移（金額の単位：100 万円）

		2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
資本的支出	建設改良費	1,067,606	1,108,094	1,155,532	1,178,482	1,193,095	1,213,035	1,279,015	1,289,453	1,392,103
	企業債償還金	574,332	565,028	554,393	577,453	568,411	569,074	572,276	585,430	574,324
	その他	73,682	66,479	72,699	63,706	53,841	55,074	54,542	51,964	69,487
	計	1,715,620	1,739,601	1,782,624	1,819,641	1,815,347	1,837,183	1,905,834	1,926,846	2,035,915
財源	内部資金	1,164,532	1,171,293	1,200,100	1,198,768	1,211,410	1,226,689	1,249,117	1,242,992	1,300,562
	外部資金	547,708	564,423	581,200	618,272	601,821	606,624	654,426	681,237	729,063
	計	1,712,241	1,735,716	1,781,300	1,817,040	1,813,231	1,833,312	1,903,543	1,924,229	2,029,625
財源不足額		**3,379**	**3,885**	**1,324**	**2,601**	**2,116**	**3,871**	**2,291**	**2,617**	**6,290**

（出典　総務省ウェブサイト内に掲載されている 2014 年度から 2022 年度までの各年度版の「地方公営企業年鑑」 より著者作成）

表 7 より，建設改良費の増加の影響により，財源不足額が増加していることを読み取れる。

次に，法非適用企業（法適用をしていない簡易水道事業）の 2014 年度から 2022 年度までの，収益的収支と資本的収支の決算状況の推移をまとめた表 8 を確認する。なお，表 8 での形式収支とは，収益的収支と資本的収支の合算額に収益的支出に充てた地方債，他会計借入金及び前年度からの繰越金を加えたものから積立金及び前年度繰上充用金を控除した値を意味する。また，実質収支は形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源を引いた値を意味する。さらに，赤字比率は，実質収支が赤字となった事業の赤字額の合計が，受託工事収益を除く営業収益に占める比率として計算されている。

表８　法非適用の水道事業における収益的収支と資本的収支の決算状況の推移

（金額の単位：100 万円）

			2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
収益的収支	総収益		85,446	84,918	80,807	51,020	44,956	41,464	27,779	25,870	25,361
	営業収益		60,976	60,270	56,381	37,313	32,727	29,562	20,060	19,459	17,754
	営業収益(受託工事収益を除く)		60,625	59,921	56,029	37,138	32,552	29,373	19,798	19,352	17,644
		うち料金収入	59,862	59,148	55,241	36,594	32,093	29,010	19,554	19,143	17,476
	営業外収益		24,470	24,648	24,425	13,707	12,230	11,902	7,719	6,412	7,607
		うち他会計繰入金	22,175	21,186	20,819	10,800	9,920	9,969	5,714	5,271	5,672
	総費用		65,035	65,004	60,102	39,490	35,342	31,830	20,986	20,279	19,956
	営業費用		49,354	49,741	46,722	32,006	29,214	26,537	17,696	17,516	17,570
	営業外費用		15,682	15,263	13,381	7,485	6,128	5,293	3,290	2,763	2,386
	収支差引		20,411	19,914	20,704	11,530	9,615	9,634	6,793	5,592	5,405
資本的収支	資本的収入		126,915	123,376	124,651	74,899	52,793	51,424	33,545	34,613	33,760
		うち地方債	55,540	57,886	62,093	34,553	20,372	20,652	13,260	14,156	13,439
		うち他会計繰入金	42,837	41,572	39,596	23,955	21,265	20,537	13,180	13,930	13,766
	資本的支出		145,219	141,222	140,039	85,352	60,556	58,528	38,997	39,111	37,119
		うち建設改良費	97,139	92,924	93,576	55,459	35,885	35,360	24,239	23,735	21,845
		うち地方債償還金	47,340	47,485	45,172	27,887	24,155	22,744	14,543	15,028	14,832
	収支差引		-18,304	-17,846	-15,387	-10,453	-7,763	-7,104	-5,452	-4,498	-3,359
形式収支			6,611	7,174	10,194	4,791	4,785	4,950	2,856	2,974	4,104
実質収支			5,125	5,909	8,893	4,418	4,083	4,317	2,360	2,552	3,332
赤字比率			0	0	1	0	1	1	0	0	0
事業数と事業数比率	総事業数	事業数	723	711	678	545	510	482	378	368	351
		うち建設中事業数	2	1	1	1	1	1	1	0	1
	収益的収支で赤字を生じた事業	事業数	68	69	82	58	64	54	42	60	72
		建設中を除いた事業数に占める事業比率（%）	9	10	12	11	13	11	11	16	21
	実質収支で赤字を生じた事業	事業数	3	6	9	7	6	7	3	4	2
		建設中を除いた事業数に占める事業比率（%）	0	1	1	1	1	1	1	1	1

（出典　総務省ウェブサイト内に掲載されている 2014 年度から 2022 年度までの各年度版の「地方公営企業年鑑」 より著者作成）

まず事業数が 2014 年度から 2022 年度の間で半分以下にまで減少していることが分かる。つまり簡易水道事業での法非適用企業から法適用企業への変更が進んでいることが表 8 からも分かる。事業数の減少により，収益や費用に関する絶対値での数値は小さくなることが予想できる。実際に，この期間での数値の変化を確認すると，収益的収支での各数値は約 70%の減少をしている。ただし，営業費用は約 64%の減少であるものの，営業外費用が約 85%の減少となっていることから総費用の減少が約 69%になっている。総収益は 600 億 8,500 万円の減少，総費用は 450 億 7,900 万円の減少ということで，収支差引は正の値だが，150 億 600 万円（約 74%）の減少となっている。資本的収支でも同様に資本的収入は 73%，資本的支出は約 74%の減少をしている。2014 年度でも収支差引は負の値（赤字）であったため，赤字額の縮小を確認できる。なお，2022 年度での収益的収支で赤字を生じた事業数は最多，建設中を除いた事業数に占める比率も最大となっている。今後も，法非適用企業での赤字事業数は増加することが予測できる。

本項で用いた各数値より，法適用企業は損益収支において経常費用を抑えることができていないか，経常費用の増加に対して経常収益，特に料金収入を増やせていないことが分かる。また，資本収支において，建設改良費の増加により財源不足額が増加していることが分

かる。資本収支での収入である内部資金と外部資金はともに増加しているが，建設改良費の増加に追い付いていないという実態である。内部資金を増やすためにも，損益収支において経常収益，特に料金収入を増やせるかどうかが課題となる。

法非適用企業においては，資本的収支の収支差引で見た赤字額は年々減少しているが，収益的収支での収支差引の黒字額の減少割合の方が大きくなっており，形式収支や実質収支の黒字額は年々減少している。収益的収支で赤字を生じた事業数は増加傾向，建設中を除いた事業数に占める比率も増大傾向にある。現在も事業数が減少傾向にあることは，法非適用事業から法適用事業への変更などの「公営企業の「見える化」」や広域化などの「抜本的な改革」，そして経営戦略の策定を行っている最中だとも言え，改革の効果を期待したい。

1.7　料金改定と本稿の問題意識

前項では，水道事業では法適用企業において経常費用の増加に対して経常収益，特に料金収入を増やせていない可能性を指摘した。そこで本項では，実際に料金改定がどれほど行われているのかを確認する。なお，本稿のタイトルでは「価格変更」という経済学の用語を用いるが，水道事業においては「料金改定」と同じ意味を持つ。したがって，本文内では用いる「地方公営企業年鑑」とうの公的資料の表記を優先し，料金改定を価格変更の意味として用いる。

表 9 は，「平成 26 年度地方公営企業年鑑」から「令和 4 年度地方公営企業年鑑」の第 1 編の中の「第 2 章　事業別状況」より「１．水道事業（上水道事業及び簡易水道事業)」に掲載の「第 9 表 料金改定実施状況（法適用)」を用いて法適用企業における料金改定実施状況をまとめたものである。なお，2019 年度の（　）書きは「令和元年度地方公営企業年鑑」の第 2 編「統計資料」内の第 3 章「事業別」における「１．水道事業（上水道事業及び簡易水道事業)」に掲載の「(23) 施設・業務概況及び経営分析に関する調（法適用，事業別，以下 (25) まで同じ」に記載の個別事業（本稿では，「個票データ」と呼ぶ）において，「(２) 現行料金実施年月日」が 2019 年度（平成 31 年度・令和元年度内）内の日付が記載されている事業数を合計した値と，その数値を用いて計算した料金改定事業比率である。他の年度の同資料を用いて計算したこれらの値は表 9 の数値と一致するものの，2019 年度のみ一致しない[24]ことから，両方の数値を掲載することにした。本稿では用いる数値の定義の継続性に配慮し，特に断らない限りは 2019 年度の数値は（　）書きのものを用いる。

[24] まだ確認を取れていないが，2014 年の数値は消費税の税率変更に合わせて，消費税率の上昇率をそのまま転嫁させた場合と，それ以上の料金の上昇率に変化させた場合とを区別していないと思われる。

表９　2010 年度から 2022 度までの水道料金改定事業数と比率の推移（単位：事業）

		2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
料金改定事業数	営業中の水道事業	143	117	73	82	1130	73	75	100	79	77 (1323)	95	57	90
	うち末端給水事業（法適用簡易水道事業を含む）	132	101	64	72	1087	67	62	89	71	75	81	50	84
営業中の水道事業数		1372	1371	1372	1373	1370	1367	1360	1378	1369	1371	1413	1416	1427
うち末端給水事業（法適用簡易水道事業を含む）		1305	1303	1304	1304	1302	1299	1292	1310	1303	1305	1347	1350	1360
料金改定事業比率（%）	営業中の水道事業	10.42	8.53	5.32	5.97	82.48	5.34	5.51	7.26	5.77	5.62 (96.50)	6.72	4.03	6.31
	うち末端給水事業（法適用簡易水道事業を含む）	10.11	7.75	4.91	5.52	83.49	5.16	4.80	6.79	5.45	5.75	6.01	3.70	6.18

（出典　総務省ウェブサイト内に掲載されている 2014 年度から 2022 年度までの各年度版の「地方公営企業年鑑」 より著者作成）

料金改訂の年度別の傾向を確認する。2010 年度以降では料金改定事業比率は 2014 年度と 2019 年度のうち個票データを用いて集計した結果において他の年度よりも高い数値になっている。これは，消費税率の変更が行われた年度と一致する。税率の変更分のみ料金に転嫁されているのかか，それ以外意図での変更も行われたのかは，現段階では識別できていない。しかし，消費者の立場で考えると，水道料金が改定されたことには変わりない。それ以外の年度に関しては，特定の傾向を確認できない。つまり，単に料金改定をした事業数を確認しただけでは，消費税以外の要因を判断しにくい。前項までで確認したように，料金改定は既に検討されることが求められる状況になっていることから，料金改定へどのような影響を与えているのかを把握する必要がある。特に，経営戦略の作成の際に，「公営企業の「見える化」」や「抜本的な改革」の検討をする中で，財務状況の見通しが悪い場合は，料金改定の必要性を認識することになるだろう。このような場合には，どれくらいの期間で料金改定を行えているのかを把握することで，経営戦略の作成の効果の１つを検証できる。したがって，本稿では料金改定の期間に影響を与えると考えられる幾つかの要因について幾つか仮説を立て，実際に料金改定までの期間に影響するのかについて検証する。

２　水道料金に着目した先行研究の紹介 [25]

経済学の分野において日本における水道事業の研究は，まず公的供給財の研究という側面から行われてきた。特に地方公共団体の生産活動に着目し，費用面や生産面からどのような事業において効率的な水道供給ができるのかという，効率性を扱うことが主な関心であ

[25] 研究により、事業を担う組織を「事業者」や「事業団」、「事業体」、「事業所」と呼んでいる。混乱を避けるため、本稿では「事業者」に統一して各文献を紹介する。また、第１節は内容を各年度版の「地方公営企業年鑑」に掲載のデータを基に作製したため事業と事業を担う組織との表記を区別していない。

った[26]。

また，公共料金の研究の側面からの研究も行われている。水道事業は装置産業，つまり初期費用が膨大であることから平均費用逓減産業に位置づけられる。したがって地方公営企業という地域独占企業による経営が国により認められている。さらに独占企業であることから公的規制下で価格が設定されることになる。特に日本では多くの地域では総括原価方式という，経済学で言う平均費用価格規制を基本として料金が決められることになる。この日本の水道料金に着目した幾つかの研究が存在している。まずは，水道需要の価格弾力性の計測に着目した研究を紹介する。新見（1980）ではデータの収集のために 1977 年 8 月から 10 月までと，補足として 1978 年 1 月と 2 月において，広島県の芦田川流域にある複数の地方公共団体に居住する人たちへのアンケート調査を行っていることが特徴である。そこで入手した個票データを用いて家庭用の水の需要関数を推定した結果，価格弾力性はマイナス 0.11 という値となっている。分析結果から，水道料金の値上げが水の需要にほとんど影響を及ぼさないと結論付けている。なお，アンケート調査を行うことで，政府統計では入手できない細かな家庭の水の利用方法，例えば，地下水の利用や営業用などの家庭外での水の利用，風呂・洗濯機・水洗トイレの状況，住居の状況（独立住宅の場合は 1，集合住宅の場合は 0），風呂水の反復利用などを数値化することに成功している。

山崎（1985）では福岡市に絞って，家庭用水と営業用水の市民の各需要関数について，1970 年から 1981 年までの 12 年間の時系列データ[27]を用いて推定している。家庭用水に関しては有意な結果を示せていない。つまり家庭用水に関しては水の需要に価格はほとんど関係しないことを示しているが，この理由として，水は家庭にとって必需品であることを述べている。営業用水に関しては，価格弾力性が 0.384 という値となっている。つまり，料金値上げによって需要は減少するが，料金収入は増大することを示している。なお，説明変数に人口，消費者物価指数，用水単価，第 2 次・第 3 次産業部門の純生産という地域データ以外に，昭和 53 年ダミー，昭和 49 年ダミー，昭和 52 年ダミー，昭和 57 年ダミーを用いている。これは 1978 年（昭和 53 年）が「渇水の異常な時期であったことによって消費行動に制約が加わり構造変動を示した」ことで採用したことが本文中に書かれている。また残りの年のダミー変数は料金が改定された年を 1 している変数である。この変数を採用した理由として，「価格の急激な変動による一時的消費行動のゆがみを修正するための変数で，これも構造変動の質的表現」だと述べられている。このように，分析対象地域（福岡市）の水道事情に詳しいことで採用できた説明変数を用いていることが特徴である。

小林（1992）では横浜市に絞って，家庭用の水の需要関数を 1976 年 10 月から 1978 年 5 月までの 20 か月の時系列データを用いて推定している。そして，価格弾力性は 0.76 である

[26] 2019 年までの水道事業に関する先行研究のサーベイは倉本ほか（2020）でもなされている。

[27] 山崎（1985）では「巨視的」と表現している。

という結果から,「料金による水需要の抑制効果はほとんど期待できない。」と結論付けている。なお，小林（1992）は他の先行研究と異なり，弾力性の計測に用いる需要量の変動分を価格改定後の 1 時点（横浜市の 1978 年 10 月 1 日の料金改定に着目し, 1978 年 11 月時点）での家庭で実際に使用された水量の実測値と過去のデータ（先述の 20 か月分）を用いて推定した結果を用いて計算した予測値との差として扱っていることが特徴である。推定で扱うデータは需要関数の被説明変数として家庭用水の使用水量，説明変数として給水個戸数とその二乗，水浄化率を採用している。

2000 年以降では，村瀬ほか（2005）では，都道府県と市による上水道事業の中から，給水人口が 2001 年度で 15 万人以上の事業者（128 事業者）と全都道府県を網羅するために松江市を加えた計 129 事業所を対象にしている。そして，特徴として村瀬ほか（2005）では水資源開発に関心を向けていることから，1965 年度から 2001 年度までの 37 年度分のデータから 1978 年の「福岡渇水」や 1994 年の「列島渇水」が起こった年度を含む，概ね 5 年おきの 10 年度分のクロスセクションデータを用いた分析を行っている。水の需要量は 129 の水道事業所の平均で見て 1994 年の「列島渇水」までは増加したが，それ以降減少に転じていることを示している。また, 需要の価格弾力性の計測のために需要関数の推定を行っている。計測の結果，129 事業所の各年度の平均値で見て，価格弾力性は 1965 年の 0.19 から 2001 年の 0.05 に向けて，年々小さくなる傾向にあること，つまり近年になるほど価格からの水の需要量への影響を受けにくくなっていることを示している。また結論では，この弾力性の低下傾向の要因として，1 世帯あたりの人数が少ない小世帯の増加や「国民生活が豊かになって水道料金が家計に占める割合が相対的に小さくなると同時に下水道の普及や住環境・生活スタイルの変化等といった水需要を変動させる要因が年と共に少なくなっていること」も考察している。

次に，水道料金の値の決定や変化に着目した研究を紹介する。まず中西（2009）では 2006 年度の都道府県営と町村営を除いた都市の事業者のうち，清須市と夕張市を除く 705 の事業者を扱っている。そして，構造方程式モデリングの手法を用いて，水道料金に対して，水道事業を営む事業者自体の経営効率とグループ効率（ここでは「一般会計の経営効率」としている）が，それぞれどの程度の影響を与えるのかを考察している。また，分析の特徴として, 水道事業を営む事業者の経営効率には観測変数として「経常収支比率」と「施設利用率」の 2 変数を用いている。そしてグループ効率には，観測変数として「実質公債費比率」と「一般会計からの繰り出し金の標準財政規模に対する比率」の 2 変数を用いている。さらに水道事業を営む事業者の経営効率にはさらなる潜在変数として「経営努力」と「外部要因」があるというモデル化をしており，前者の観測変数に「補助金ダミー」と「有取水量当たりの委託料」，後者の観測変数に「人口当たり市町村税収」と「人口当たり配水管延長」を採用している。結果として，水道事業を営む団体の経営の効率性が低いほど水道料金が高くなることと，グループ（一般会計）が非効率であるほど，水道料金が安くなることを示している。そして，水道料金の高さや事業者の非効率性が観察されても，それらが必ずしも水道事

業者の経営努力のみが原因ではないこと，つまり外部の環境要因や，グループ全体の効率性と関係しあうことを結論として述べている。

田代（2015）では，2007 年度から 2009 年度までの 3 年間の道府県下にある市営で水道事業を営む 645 団体を対象に，現職議員が再選される確率を選挙区である地方公共団体と隣接する地方公共団体の水道料金に依存すると想定し，水道料金の反応関数についてプール OLS を用いて推定している。この水道料金の反応関数に関する推定において，2 パターンの隣接する地方公共団体の水道料金を用いていることが田代（2015）の特徴である。最初のパターンでは，前年度の隣接する地方公共団体の水道料金を説明変数に用いている。もう一つは，2 段階の推定が採用されている。第 1 段階では，2006 年度から 2008 年度のデータが被説明変数に用いられる。具体的には，被説明変数が隣接する地方公共団体の水道料金であり，説明変数はさらに前年の同データになる。そして，第 2 段階の推定ではて，第 1 段階で求められた水道料金の理論値が採用される。このパターン分けは，前者の分析では現実を反映した結果を，後者の分析では空間誤差項の系列相関という問題を緩和することを目的として採用されている。推定の結果，いずれのパターンでも隣接する地方公共団体の水道料金を参照している可能性が示されている。

屋根（2016）では，原価割れ価格設定をしている水道料金の現状について「相対的に高費用な事業者が意図的に低い供給単価を選好する」政治的な要因を指摘している。特に，高費用の常態である事業者において，高価格を設定する「政治的費用」を回避するために，意図的に原価割れの価格を設定する「政治的な価格決定」が行われているという仮説を立て，検証している。分析では 2007 年度の 1476 の末端給水事業者を対象に，取水量で見て 5 つの規模に区分けし，原価割れ価格設定事業者群とそうでない事業者群の給水原価を箱ヒゲ図で示している。そして，箱の範囲（第 1 四分位から第 3 四分位まで）を比較するという方法で，給水原価は規模の拡大につれ低下する傾向にあることと，各規模において給水原価を確認すると，原価割れ価格設定事業者群がそうでない事業者群を大きく上回る傾向にあることを明らかにしている。加えて，各規模における給水単価も同様の方法で確認しており，規模が大きくなるにしたがって給水単価は下落することと，原価割れ価格設定事業者群の価格がそうでない事業者群の価格をある程度上回る傾向も明らかにしている。また，中心価格帯の差異に着目すると，給水原価では各規模別でみて原価割れ価格設定事業者群はそうでない事業者群と比べて高い数値となっているものの，給水単価ではその差は縮小していることを指摘している。供給単価と比べて給水原価においてばらつき具合が高まることも踏まえ，政治的に価格（給水単価）を低く抑える「原価割れする政治的な価格決定」が行われている可能性を指摘している。またこの背景に，経済合理性よりも費用格差（給水原価の格差）を残してまで市町村原則を貫徹した政策志向にあることも指摘している。

足立・篠崎（2023）では，人口減少社会において，「分権的意思決定下の水道価格」が「社会的最適水道価格」と異なることを理論研究で言及していることが特徴である。そして，理論研究に続き，2011 年度から 2019 年度までの 9 年間で，指定都市営，市営，町村営の末

端給水事業（896 事業者）のバランスト・パネルデータを用いて，水道料金を推定している。結果として，受水要因（受水の有無，受水割合並びに受水費の３つ）を説明変数として採用している。政治要因（首長選挙の有無と議員選挙の有無）や財務要因（営業繰入率と資本繰入率，企業債償還比率，現在給水人口当たり営業費用，現在給水人口当たり負債），経営要因（有収率と施設利用率，配水管使用効率），構造要因（現在給水人口当たり浄水場配水池と現在給水人口当たり配水管）が同じ条件下にあれば，受水を実施しており，その受水割合が高い末端給水事業では概ね水道料金が高くなることを示している。また，用水を供給する事業者の違い（都道府県か企業団か）によって，末端給水事業を営む団体における規模の経済性の程度と価格が高くなるメカニズムに違いがあることを指摘している。結論では，用水供給事業と受水先の末端給水事業の統合（垂直統合）など，今後の在り方を検討することの重要性を指摘している。

また，山下ほか（2022）では，10 ㎥あたりの家事用水道料金（自然対数値）を被説明変数に用いて，老朽化割合と人口増減率，料金体系ダミーを説明変数として，回帰分析を行っている。分析の結果，老朽化割合は水道料金に正に有意な影響をもたらすものの，その係数は小さく，老朽化の進行を見据えた水道料金の設定・改定が機能していない，と結論付けている。そして，人口増減率についても同様の結論を導いている。また，料金体系については，口径別の料金体系を採用することで，用途別の料金体系を採用する事業者と比較して料金水準を正に高めていることを示している。

次に，水道料金の改定（変化）のタイミングに着目した研究としては，遠山（1994）がある。遠山（1994）では，水道料金の改定時に影響を及ぼす政治要因について，審議会の委員の特徴，首長と議会との関係性，消費税の導入を挙げ，２つの市の料金改定時の事例を紹介する中で実態を説明している。特に最初に紹介している水道料金改定の事例では，審議会が適正だと見積もった値上げ幅に対して実際に議会に提出された料金改定幅は下回っており，その背景には政治的配慮が存在すると考察している。その根拠として，「4 年後」という「比較的短期間で次の料金改定が必要とならざるをえないとの予測の明言」が料金改定案のただし書きにあることを挙げ，「値上げ幅の圧縮と水道財政健全化要請との折り合いをつけた」と判断している。また，1989 年の消費税導入時に「事態推移の傍観的姿勢や当時の財政状況等諸般の事情」により消費税率の料金への転嫁が行われず，審議会からの「現実的に対応すべき」との見解を取り入れて転嫁を実施したことを紹介している。転嫁を消費税導入後すぐに実施しなかった市町村に対しては県から転嫁の督励が行われ，消費税導入の 1 年後には「6，7 割の自治体は税の料金転嫁を行った」との紹介されており，消費税の取り扱い方が政治に左右されると指摘している。

このほか，田代（2017）では 2006 年度から 2013 年度までの 8 年間における，全国の 8827 の水道事業（合併を経験した年を 1 とするダミー変数を採用）と 1989 年度から 2012 年度までの合併を経験した 2975 の水道事業のそれぞれを対象にしている。被説明変数に家庭用の水道基本料金の改定の有無（変化が生じた年を 1 とするダミー変数）を採用し，パネ

ルデータの二項ロジスティック回帰分析により，説明変数として採用した水道事業データや環境要因からの影響を解明している。分析の結果，水道料金の改定に対して，営業利益は負に，市町村合併は正に影響していることを示している。市町村合併においては合併後の同一区域内における料金格差の発生による料金の差別的扱いを解消するための必要性から料金改定が実施されると考えられるが，主水源の違い等を理由に実際にはすぐに事業統合まで行えていない地方公共団体が存在することから，料金改定の難しさを指摘している。また，市町村合併後に比較的早い段階で料金改定を行えている事業と長期に渡って改定しない事業に二極化している実態もデータから指摘している。

料金に関する「減免」の有無が市町村間で相互参照されたかどうかを分析した研究に，倉本（2021）と倉本ほか（2021）が存在する。前者は京都府下，後者は滋賀県下を対象にコロナ禍における「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」を原資と見込んだ水道料金の減免の有無について，相互参照行動の存在を示している。

そして石井（2015）では，現行の水道料金の決定方法（総括原価方式）の紹介をし，供給単価が給水原価を上回る仕組みとして事業報酬（資産維持費）を資本費用に含める方法を採用している実態の説明をしている。さらに今後の持続可能な水道サービスの提供のためには，料金の金額（料金水準）だけではなく，どのような形（体系）にするのかという視点の需要性を示している。持続可能なサービスの提供を行うために，公民連携（PPP）による運営の検討も含めて，需要の変化に合わせた料金体系の見直しの必要性を提唱している。

さらに伊藤・中山（2022）では，水道事業を取り巻く環境の変化から，今後の「水道料金は上昇していかざるを得ない」ことを前提に，消費者である「市民」を対象としたアンケートを行っている。対象は民間のインターネット調査システムを運用する大手携帯通信会社に登録している調査協力者であり，水道に関する 8 種類の情報を提供した各グループと提供しなかったグループの計 9 グループの各回答件数が 300 件を超過するまでの期間（2019 年 12 月 9 日から 12 日の 4 日間）である（合計 2,892 人）。アンケートでは，水道に関して提供する 8 つの情報の違いによって，水道料金に対する評価（「生活用水としての料金」，「他と比較したときの料金」，「飲用水としての料金」，「値下げ意向」，「支払い抵抗感」，水道料金の「適正さ」の 6 種類を 5 段階評価）が変わるか，また 3 種類の値上げ理由（「人口減少や料金収入減少」，「施設の更新の必要性」，「高度処理施設の導入」）のそれぞれを示した上での 8 種類の情報提供からの「値上げ容認度」の違い（5 段階評価）があるのかを検証している。各情報の有無による評価の違いは t 検定で評価したほか，探索的因子分析を実施し，料金評価や値上げ容認度を高めるための効果的なコミュニケーションポイント（コミュニケーションを行う際の働きかけを行う事項）について考察している。分析の結果，「ボトルウォーターとの料金比較」に関する情報，「他の料金との比較」に関する情報，「独立採算制」に関する情報，「環境負荷」に関する情報，「逓増制」に関する情報は，「水道料金評価」を高め，特に「環境負荷」に関する情報，「独立採算制」に関する情報は，「値上げ容認度」を改善させる効果も確認されている。また，女性の方が水道料金に対する評価が厳しいこと，

低年収グループの方が値上げに関してより厳しい見方をしていること，子供を持つ人の方が水道料金への評価が厳しく，かつ値上げも容認しづらくなる傾向にあること，専業主婦・主夫では水道料金に対する評価は厳しい，または悪化する傾向にあることが示されている。といえる。料金改定の容易さについて，どのような消費者の構成であるかも考慮する必要性を示していると言える。

最後に，倉本（2023）では，どのような状態の水道事業を営む事業者が水道料金を改定しているのかを検証している。データは 2000 年度から 2020 年度までの 21 年に渡る 1213 の水道事業者の財務データを採用している。また，市町村合併等の有無といった事業者間で異なるもののほか，消費税の税率変更など全国一律で起こるイベントを年度のダミー変数として使用している。また，被説明変数としては，料金を改定したかどうかを 0 と 1 の 2 値変数として扱い，先述のデータを説明変数とする，条件付き固定効果二項ロジスティック回帰分析を採用している。そして分析結果として，消費税の税率変更時に，水道事業者は料金を改定する傾向にあること，市町村合併時（企業団を構成する一部市町村が合併する場合も含む）に，合併実施市町村の区域内で水道事業を営む団体は料金を改定すること，経営改革の重点期間中（2015 年度以降）には，料金の改定回数を減らしていること，財政状況の悪い事業者ほど料金体系を改定すること，公営企業の経営改革の重点期間中であっても，財政状況の悪い事業者は料金を改定する傾向にあること，ただしその傾向は経営改革の重点期間外と比較して弱まっていること，行政区域内での給水人口の割合が多い団体ほど，料金体系の改定をしていないこと，計画に近い給水人口を確保できている団体ほど，料金を改定する傾向にあること，給水区域に人口が多く，人口が密集しているほど，料金を改定していないこと，簡易水道事業であることが，給水事業者の料金の改定に影響がないこと，を明らかにしている。

以上の先行研究からは，水道料金の水準や改定のタイミングの決まり方が主な関心であることが分かる。しかし，本稿では，財政状況など水道事業者による違いが，料金を改定してから次に料金を改定するまでの期間に影響するのか，を明らかにすることを目的に，分析を行う。

3　実証分析

3.1　分析の目的

本稿で行う分析は，水道事業の中でも，上水利用者から直接の料金収入を得ている末端給水事業と簡易水道事業[28]を運営している団体を対象に，本稿では，財政状況など水道事業者による違いが，料金を改定してから次に料金を改定するまでの期間に影響するのか，を明らかにすることが目的である。それぞれの水道事業者は財務状況や事業環境などは異なるも

[28] 末端給水事業と簡易水道事業を区別しない場合，今節でも水道事業と表記する。

のの，事業を維持するために料金を改定するべき状態になった場合は，実施する必要がある。したがって，考えられる範囲で，料金改定に影響を与えそうな状況を想定し，対応するデータを用いての料金改定までの期間について，要因分析を行う。特に，会計上採算が取れていない事業者ほど，次の料金改定までの日数が相対的に短くなるのか，そして「経営戦略の策定」が次の料金改定までの期間を短くする効果を持つか，について検討したい。

なお，本稿の工夫として，料金改定の期間について表 9 で確認したように，消費税率の引き上げ時に多くの事業者が料金改定を実施した事実を踏まえ，水道事業者が，次に料金を改定するまでの日数に関して，2014 年 4 月 1 日から 2019 年 10 月 1 日までの期間（改定なしの場合は 2009 日）と 2019 年 10 月 1 日から 2023 年 3 月 31 日までの期間（改定なしの場合は 1277 日）を分析期間にする。また本稿では前者の期間を分析 1，後者の期間を分析 2 と表記する。いずれの期間も「公営企業統計年鑑」に掲載の各水道事業者の「現行料金実施年月日」を用いて料金改定の日時を判断するが，消費税率の引き上げに伴う料金改定を行ったかどうかについては，前者が 2014 年 4 月 1 日から 6 月 30 日までの 3 か月，そして後者が 2019 年 10 月 1 日から 12 月 31 日までの間に改定した場合を該当する事業者だと判断する。この 3 か月という期間は恣意的な基準ではあるが，水道料金の徴収が 2 か月，もしくは 3 か月分の水道水の利用量に応じて行われることを想定している。例えば，2014 年の 4 月 1 日には料金を改定せず，5 月 1 日に料金を改定した事業者はその日から次の料金改定までの実際の日数を採用した。

また，この 2 期間で水道事業者や消費者が経験した消費税の税率引き上げの経緯を紹介する。まず，2014 年 4 月 1 日から 2019 年 10 月 1 日までの期間では，次の消費税率引き上げ自体は決まっていたものの，実施時期は 2 度延期されている。この間，「本当に実施されるのか」という疑念を抱いた事業者は，消費税率の時期を待てずに早期に料金改定に踏み込んだかもしれない。次に，2019 年 10 月 1 日から 2015 年 3 月 31 日までの期間では，次の消費税の引き上げは検討されていない。また，これまで少なくとも，2 度の消費税率変更により多くの事業者が時期を合わせた料金改定を経験しておる。したがって，本稿では水道事業者にとって，環境の異なる 2 つの期間中で，次の料金改定までの日数が異なるのか，特に期間の違いの中で，料金改定までの期間に影響を与える要因が異なるかにも着目する。

3.2　本稿の分析で扱う事業者

本稿の分析では主に 2014 年度から 2022 年度までの各年度の「地方公営企業年鑑」に掲載のデータを用いる。そこで，まずは「地方公営企業年鑑」で扱われている水道事業者について紹介する。事業としては末端給水事業と簡易水道事業を担う事業者を対象とする。給水区域内の消費者に供給する上水の資源が地域内に存在せず，自前で用意できない事業者に対して，上水を販売する事業である用水事業は扱わない。末端給水事業と簡易水道事業は，給水区域内の消費者に上水を供給する事業であり，上水を自前で用意できるか購入するかは本項では問題視していない。また本稿では，分析対象の期間において料金体系や計画給水

人口が変わらないまま，事業区分のみが「簡易水道事業」から「末端給水事業」に変更，または逆の変更を行っている事業者の存在を確認しており，業務内容に実質的な変化がないと判断する。したがって，法適用[29]の簡易水道事業を営む団体は，末端給水事業を営む事業者と同等の業務内容として扱う。ただし，末端給水事業と簡易水道事業は，前者では給水人口が 5001 人以上，後者では給水人口が 101 人以上 5000 人以下，という違いのほか，簡易水道事業には建設改良に要する資本費負担の軽減を図るための地方財政措置と，高料金対策に要する経費に対する末端給水事業よりも条件の緩い地方財政措が存在する。そこで，データを用いた分析を行う際には，末端給水事業者を 1，簡易水道事業者を 0 とするダミー変数を用いることで考慮する。

なお，自前で上水を用意している末端給水事業と簡易水道事業を行っている事業者には指定都市と市町村，都道府県，企業団が存在する。他の団体（他の市町村，都道府県，企業団）から上水を受水している（購入している）団体には指定都市と市町村，都道府県，企業団で存在する。用水事業と共に末端給水事業・（法適用）簡易水道事業も実施している事業者には，指定都市と市町村，都道府県，企業団が存在する。用水事業のみを実施している事業者は都道府県と企業団で存在する。このうち，末端給水事業・（法適用）簡易水道事業を営む指定都市と市町村，企業団を分析対象に絞る。特定の市町村内や事務組合の行政区域内という身近な地域での給水業務を担う他の事業者と異なり，都道府県はそもそも広域行政を担う主体であることから，事業目的が若干異なることから本稿では分析対象から除く。

そして，「地方公営企業年鑑」の個表に掲載の簡易水道事業を営む団体は，末端給水事業を行う団体と同じ会計制度が適用される「法適用」をされており，末端給水事業を営む団体と同等の組織として扱う。

また，「地方公営企業年鑑」では市町村合併を原因としての事業統合や事務組合を作っての事業統合，簡易水道と末端給水事業の事業統合などの識別をすることができない。したがって，明らかに市制への町制からの移行だと分かる場合を除いて，恣意的ではあるが，「地方公営企業年鑑」に掲載の「団体名」，「（１）事業創設認可」，「（２）供用開始」，「３．法適用年月日」が同じ事業者を同一事業者として扱う。

3.3　分析で用いるモデル[30]

本項では，水道料金の改定までの期間に関するハザード比と 95%の信頼区間を推定する。

[29] 法非適用の簡易水道事業を営む団体は，公表されているデータの項目が異なるため，本稿では対象外にする。

[30] 分析モデルの説明は，筒井ほか（2011）の第 9 章と浦島（2014）の第 13 章，山本（2015）の第 14 章を参考にした。また，生存時間分析を日本における小売物価（名目価格）の硬直性を検証する際に用いた先駆的研究に松岡（2007）が存在す。本稿での生存期間分析の水道料金の改定期間への応用は，松岡（2007）のアイデアを参考にしている。

その際に生存期間分析で用いられることの多いコックス比例ハザード・モデル（Cox proportional hazard model）を採用し，水道料金の改定までの期間に対する多重解析を行う。つまり，イベントが発生することを料金の改定として扱い，生存期間を水道料金の改定までの期間として扱うことになる。また，分析対象として消費税率の引き上げに伴う料金改定を分析 1 では 2014 年 4 月 1 日から 6 月 30 日までの 3 か月，そして分析 2 では 2019 年 10 月 1 日から 12 月 31 日までの 3 か月のそれぞれの期間内に行った事業者に限定する。そのため追跡期間は最大で，前者が 2009 日，後者が 1277 日になる。また，打ち切り（センサー）は，追跡期間内のある年度で「公営企業統計年鑑」からの記載が無くなることを意味する。例えば，ある同じ市にある法適用の簡易水道事業者が他の末端水道事業者と事業統合して，末端給水事業者がそのまま継続して事業を行う場合，次年度から簡易水道事業者の記載が無くなる。このような事例は本稿で扱う 2 つの追跡期間内に幾つか確認できる。

次に，本稿で扱うコックス比例ハザード・モデルで推定するハザード関数について紹介する。ハザード関数は，時点tにおいてリスク集合に入っている個体が，その時点でイベントを発生させる条件付確率（イベント発生のリスク）を意味している。リスク集合は各時点でイベントを発生させる可能性がある個体の集合を意味する。つまり，時間が経過するにしたがって，リスク集合は減少する。本稿では水道料金の改定をイベントの発生としてみなし，個体iのハザード関数を以下の形に仮定する。

$$\begin{aligned} h(z_i, t) &= h_0(t) exp\left(\bar{\beta}\bar{Z}_i\right) \\ &= h_0(t) \cdot exp\left(\beta_1 z_{i1} + \beta_2 z_{i2} + \cdots + \beta_J z_{iJ}\right) \end{aligned}$$

なお，tは経過時間，$\bar{Z}$は個体iの J 個の説明変数（$z_j, j = 1, \cdots, J$）のベクトル（$\bar{Z} = \left[z_{i1}, z_{i2}, \cdots, z_{iJ}\right]$）を意味する。また，$h_0(t)$は全ての説明変数が 0 である場合のハザード関数として基底状態のハザード関数[31]と呼ぶ。$\bar{\beta}$は J 個の説明変数に対して推定する回帰係数（未知のパラメータ）のベクトル（$\bar{\beta} = \left[\beta_1, \beta_2, \cdots, \beta_J\right]$）を意味する。また，ハザード関数を用いて，ハザード比を計算することになる。ハザード比はある説明変数z_iが 1，その他の説明変数が 0 の場合のハザード関数と，基底ハザード関数との比で表される。このとき，j番目の説明変数に関するハザード比は$exp\left(\beta_j\right)$として計算される。このハザード比が 1 より大きい場合は，該当する説明変数がイベントの発生確率を上昇させ，1 より小さい場合は逆にイベントの発生確率を下落させる。本稿の場合，ハザード比が 1 より大きければ水道料金の改定確率を上昇させ，1 より小さければ水道料金の改定確率を下落させると言える。

3.4　分析で扱う仮説とデータ

水道事業者が料金を改定するまでの期間として，分析 1 では 2014 年 4 月 1 日から 6 月

[31] または，基準ハザード関数とも言う。

30 日までの 3 か月，そして分析 2 では 2019 年 10 月 1 日から 12 月 31 日までの 3 か月のそれぞれの期間内に水道事業者が料金改定を行った日付から次の料金改定を行った行った日付までの日数を用いる。また前者は 2019 年 10 月 1 日，後者は 2023 年 3 月 31 日までの追跡期間とするため，期間内に 2 度目の料金改定が行われない場合も打ち切りデータになり，前者には 2009 日，後者には 1277 日が当てはめられる。また，データの打ち切りがある。この場合，「公営企業統計年鑑」に記載の年度の年度末（3 月 31 日）までの日数を採用する。日付は各年度の「地方公営企業年鑑」内の個表データである「(23) 施設・業務概況及び経営分析に関する調」の中に「（２）現行料金実施年月日」が掲載されているため，それを用いる。変数名を水道料金の改定までの期間とする。

また，分析対象がイベントを発生させたかどうかも，今回の分析で用いる統計ソフトである StataNow18 では使う。本稿では水道事業者が消費税率変更時に料金改定を行ってから各分析の対象期間内に次の料金改定を行ったことを「料金の改定あり（＝１）」か「料金の改定なし（＝０）」かの 2 値のダミー変数として扱う。変数名を料金改定の有無のダミー変数とする。

そして，料金改定の期間に対して，本稿では次の仮説を検証する。最初の仮説は，施設稼働の効率性が良い事業者ほど，次の料金改定までの期間が相対的に長い，になる。この仮説は事業の維持のために，料金体系の議論を行うきっかけになると考えて採用した。施設稼働の効率性には，有収率を用いる。有収率は年間総有収水量を年間総配水量で除算した値に 100 を乗算した値である。有収率は 2 つの分析期間において 2014 年度と 2019 年度の「地方公営企業統計年鑑」からデータを用いる。また変数名は有収率とする。なお，有収率は値が大きいほど施設の稼働状況が収益に反映されている状況を示すため，推定されるハザード比は 1 を下回ることを想定する。

２番目の仮説は，経営の健全性が良い事業者ほど，次の料金改定までの期間が相対的に長い，になる。この仮説も事業の維持のために，料金体系の議論を行うきっかけになると考えて採用した。経営の健全性を判断する指標として，料金回収率と経常収支比率，総収支比率，資本収支比率を用いる。料金回収率は供給単価を給水原価で除算した値に 100 を乗算した値である。経常収支比率は経常利益を経常損失で除算した値に 100 を乗算した値，総収支比率は総収益を総費用で除算した値に 100 を乗算した値，資本収支比率は資本的収入を資本的支出で除算した値に 100 を乗算した値である。4 変数とも，2 つの分析期間において 2014 年度と 2019 年度の「地方公営企業統計年鑑」からデータを用いる。また変数名は料金回収率と経常収支比率，総収支比率，資本収支比率とする。なお，料金回収率では給水原価が水道水を 1 ㎥作るために必要とする経費であり，供給単価が消費者から徴収する 1 ㎥あたりの平均単価であるため，この値が 100％を下回っている場合は「給水に関わる費用が給水収入以外で賄われていることを意味する」。 したがって，この数値が高いほど，料金収入で見て，財務状況の良い団体であるとみなされる。推定されるハザード比は 1 を下回ることを想定する。他の 3 変数についても値が正値で大きいほど経営の健全性が高く，料金の改定

に迫られていない状況だと考える。したがって，推定されるハザード比は 1 を下回ることを想定する。

3 番目の仮説は，貸借対照表から見た財務の状態が良い事業者ほど，次の料金改定までの期間が相対的に長い，になる。この仮説も事業の維持のために，料金体系の議論を行うきっかけになると考えて採用した。財務の状態を判断する指標として，自己資本構成比率と固定資産対長期資本比率，流動比率，企業債償還額対減価償却額比率を用いる。自己資本構成比は資本金と剰余金，評価差額等，繰延収益の合計値を負債資本合計で除算した値に 100 を乗算した値である。固定資産対長期資本比率は，固定資産を固定負債と資本金，剰余金，評価差額等，繰延収益の合計値で除算した値に 100 を乗算した値である。流動比率は流動資産の金額を流動負債の金額で除算した値に 100 を乗算した値である。企業債償還額対減価償却額比率は，建設改良のための企業債償還元金を当年度減価償却費から長期前受金戻入を減算した値で除算し，100 を乗算した値である。4 変数とも，2 つの分析期間において 2014 年度と 2019 年度の「地方公営企業統計年鑑」からデータを用いる。また変数名は自己資本構成比率と固定資産対長期資本比率，流動比率，企業債償還額対減価償却額比率とする。自己資本構成比率と流動比率は値が正値で大きいほど財務状態が良く，料金の改定に迫られていない状況だと考える。したがって，推定されるハザード比は 1 を下回ることを想定する。固定資産対長期資本比率と企業債償還額対減価償却額比率は値が正値で大きいほど財務状態が悪く，料金の改定に迫られている状況だと考える。したがって，推定されるハザード比は 1 を上回ることを想定する。

4 番目の仮説は，料金負担が大きい事業者ほど，次の料金改定までの期間が相対的に長い，になる。この仮説は，消費税率の改定に合わせて改定した料金の水準や上昇率が高いことで，次回の改定に際しての消費者や議会の反対が想定されることから採用した。料金負担の大きさを判断する指標として，基本料金と 10m^3 当たり料金（口径 13mm）のそれぞれ金額と料金改定前年度からの変化率を採用する。金額の変数は，2 つの分析期間において 2014 年度と 2019 年度の「地方公営企業統計年鑑」からデータを用いる。また変化率の変数は 2013 年度と 2018 年度の「地方公営企業統計年鑑」からデータを用いる。また変数名は基本料金と 10m^3 当たり料金，基本料金変化率と 10m^3 当たり料金変化率とする。なお，4 変数とも値が正値で大きいほど負担が大きく，料金の改定が行いにくい状況だと考える。つまり次回の改定までの期間が相対的に長くなると想定できる。したがって，推定されるハザード比は 1 を下回ることを想定する。

5 番目の仮説は，事業の計画達成度が高いほど，次回の改定までの期間が相対的に長くなる，になる。用いるデータは，現在給水人口を計画給水人口で除算した値に 100 を乗算した値として計算されるが，「地方公営企業年鑑」では，「普及率」として掲載の 2 変数のうちの 1 つである。変数名は，計画達成度とする。計画達成度は，2 つの分析期間において 2014 年度と 2019 年度の「地方公営企業統計年鑑」からデータを用いる。給水計画人口が計画通りであるほどこの値は正値で大きくなる。当初計画の収支も達成している可能性が高いと

考え，料金引き上げを行う必要性が少ないことを想定する。したがって，推定されるハザード比は 1 を下回ることを想定する。

6 番目の仮説は，経営戦略を策定済みの事業者は，次回の改定までの期間が相対的に長い，になる。用いるデータは，総務省のウェブサイト内にある「公営企業の経営」[32]のページに掲載の「公営企業の経営戦略等の策定状況等（平成 31 年 3 月 31 日時点)」の「別添 1-2：団体・事業別策定状況（経営戦略)」の中から「①策定済」に印が付いている事業者を 1，それ以外を 0 とするのダミー変数になる。変数名は，経営戦略策定ダミー変数とする。経営戦略を策定できている状況では，計画的な料金改定が検討され，消費税率変更のタイミングで料金改定ができると想定し，次回の改定までの期間は長くなると考える。したがって，推定されるハザード比は 1 を下回ることを想定する。なお，経営戦略の策定については 2013 年度の時点でまとめられていないため，2 番目の分析期間である分析 2 でのみ，この変数を説明変数として採用する。

また，水道事業者の環境変数として，事業者が指定都市営であることを 1，それ以外を 0 とする指定都市営ダミー変数，事業者が市営であることを 1，それ以外を 0 とする市営ダミー変数，事業者が町村営であることを 1，それ以外を 0 とする町村営ダミー変数，末端給水事業者を 1，簡易水道事業者を 0 とする末端給水事業者ダミー変数を用いる。

なお，分析で用いるデータの定義と出所は表 10 まとめる。経営指標に関する定義は総務省ウェブサイト内の「令和 4 年度水道事業経営指標」[33]に掲載の解説を参考にした。また、水道料金の定義については、政府統計の総合窓口(e-Stat)（https://www.e-stat.go.jp/）に掲載されている「令和 5 年度　地方公営企業決算状況調査表作成要領」（総務省自治財政局）の 59 ページに記載の内容を参考にした。

[32] 「公営企業の経営」のウェブページの URL は以下になる。
（https://www.soumu.go.jp/main_sosiki/c-zaisei/kouei_ryui.html）

[33] 「令和 4 年度水道事業経営指標」のウェブページの URL は以下になる。
（https://www.soumu.go.jp/main_sosiki/c-zaisei/suidou/r04/index.html）

表 10　本稿の分析で用いるデータの定義と出所

変数名	定義	単位	出典
水道料金の改定までの期間	分析１では2014年4月1日から6月30日までの3か月以内に、 分析２では2019年10月1日から12月31日までの3か月以内に 水道事業者が料金改定を行った日付から次の料金変更を行った行った日付までの日数	日	「平成26年度地方公営企業年鑑」 「令和元年度地方公営企業年鑑」
料金改定の有無のダミー変数	分析１と２において、水道事業者が消費税率変更時に料金改定を行ってから各分析の対象期間内に次の料金改定を行ったことを「料金の改定あり（＝１）」か「料金の改定なし（＝０）」かの2値で示すダミー変数	―	「平成26年度地方公営企業年鑑」から「令和４年度地方公営企業年鑑」までの各年度の「地方公営企業年鑑」
有収率	分析１では2014年度、分析２では2019年度の年間総有収水量を 年間総配水量で除算した値に100を乗算した値	%	「平成26年度地方公営企業年鑑」 「令和元年度地方公営企業年鑑」
料金回収率	供給単価を給水原価で除算した値に100を乗算した値	%	「平成26年度地方公営企業年鑑」 「令和元年度地方公営企業年鑑」
経常収支比率	経常利益を経常損失で除算した値に100を乗算した値	%	「平成26年度地方公営企業年鑑」 「令和元年度地方公営企業年鑑」
総収支比率	総収益を総費用で除算した値に100を乗算した値	%	「平成26年度地方公営企業年鑑」 「令和元年度地方公営企業年鑑」
資本収支比率	資本的収入を資本的支出で除算した値に100を乗算した値	%	「平成26年度地方公営企業年鑑」 「令和元年度地方公営企業年鑑」
自己資本構成比率	資本金と剰余金、評価差額等、繰延収益の合計値を 負債資本合計で除算した値に100を乗算した値	%	「平成26年度地方公営企業年鑑」 「令和元年度地方公営企業年鑑」
固定資産対長期資本比率	固定資産を固定負債と資本金、剰余金、評価差額等、繰延収益の合計値で除算した値に100を乗算した値	%	「平成26年度地方公営企業年鑑」 「令和元年度地方公営企業年鑑」
流動比率	流動資産の金額を流動負債の金額で除算した値に100を乗算した値	%	「平成26年度地方公営企業年鑑」 「令和元年度地方公営企業年鑑」
企業債償還額対減価償却額比率	建設改良のための企業債償還元金を当年度減価償却費から 長期前受金戻入を減算した値で除算し、100を乗算した値	%	「平成26年度地方公営企業年鑑」 「令和元年度地方公営企業年鑑」
基本料金	以下の料金体系別で計算（「基本料金」にメータ使用料は含めない） ・用途別料金体系の場合は「家庭用」の料金、 ・口径別料金体系の場合は「口径13㎜」の料金、 ・その他の料金体系の場合は基本水量を「10㎥」とした料金	円	「平成26年度地方公営企業年鑑」 「令和元年度地方公営企業年鑑」
基本料金変化率	分析１では2013年度から2014年度まで、 分析２では2018年度から2019年度まで の基本料金の変化率	%	「平成25年度地方孤影企業年鑑」 「平成26年度地方公営企業年鑑」 「平成30年度地方公営企業年鑑」 「令和元年度地方公営企業年鑑」
10m^{3}当たり料金	以下の料金体系別で計算 ・口径別料金体系の場合は，口径13㎜の10㎥当たりの料金 （基本水量が10㎥未満の場合には，実際に10㎥使用した場合の料金， 基本水量が10㎥を超える場合には，10㎥に換算した料金） ・用途別料金体系とその他の料金体系の場合は基本水量を「10㎥」 とした料金（用途別料金体系の場合は，メータ使用料等の 家庭用（口径13㎜）使用者が月10㎥使用した場合，恒常的に 徴収する料金も含める）	円	「平成26年度地方公営企業年鑑」 「令和元年度地方公営企業年鑑」
10m^{3}当たり料金変化率	分析１では2013年度から2014年度まで、 分析２では2018年度から2019年度まで の10m３当たり料金の変化率	%	「平成25年度地方孤影企業年鑑」 「平成26年度地方公営企業年鑑」 「平成30年度地方公営企業年鑑」 「令和元年度地方公営企業年鑑」
計画達成度	現在給水人口を計画給水人口で除算した値に100を乗算した値 （計画給水人口に対する現在給水人口の割合）	%	「平成26年度地方公営企業年鑑」 「令和元年度地方公営企業年鑑」
経営戦略策定ダミー変数	2018年度末時点で「経営戦略を策定済みの事業者（＝１）」か 「それ以外の事業者（＝０）」かの2値で示すダミー変数	―	総務省ウェブサイト内「公営企業の経営」のページに掲載の「公営企業の経営戦略等の策定状況等（平成31年3月31日時点）」の「別添1-2：団体・事業別策定状況（経営戦略）」
指定都市営ダミー変数	分析１では2014年度、分析２では2019年度において「指定都市営の事業者（＝１）」か「それ以外の事業者（＝０）」かの２値で示すダミー変数	―	「平成26年度地方公営企業年鑑」 「令和元年度地方公営企業年鑑」
市営ダミー変数	分析１では2014年度、分析２では2019年度において「市営の事業者（＝１）」か「それ以外の事業者（＝０）」かの２値で示すダミー変数	―	「平成26年度地方公営企業年鑑」 「令和元年度地方公営企業年鑑」
町村営ダミー変数	分析１では2014年度、分析２では2019年度において「町村営の事業者（＝１）」か「それ以外の事業者（＝０）」かの２値で示すダミー変数	―	「平成26年度地方公営企業年鑑」 「令和元年度地方公営企業年鑑」
末端給水事業ダミー変数	分析１では2014年度、分析２では2019年度において「末端給水事業（＝１）」か「それ以外の事業者（＝０）」かの２値で示すダミー変数	―	「平成26年度地方公営企業年鑑」 「令和元年度地方公営企業年鑑」

分析で用いるデータの記述統計は分析 1 では表 11，分析 2 では表 12 にまとめる。

表 11　本稿の分析 1 で用いるデータの記述統計

	平均	標準偏差	最大	最小
水道料金の改定までの期間	1782.41	462.38	2009	153
料金改定の有無のダミー変数	0.20	0.40	1	0
有収率	85.29	8.27	100.00	33.80
料金回収率	102.88	22.02	543.78	0.88
経常収支比率	111.51	11.27	182.80	59.90
総収支比率	107.60	14.17	235.70	17.30
資本収支比率	34.05	22.95	184.20	0.05
自己資本構成比率	68.03	15.94	99.10	15.20
固定資産対長期資本比率	88.62	8.59	105.50	32.90
流動比率	666.17	1605.67	36967.30	11.50
企業債償還額対減価償却額比率	77.26	49.17	755.80	0.00
基本料金	1172.39	518.73	4232.00	75.00
基本料金変化率	5.24	84.95	2946.15	-91.36
$10m^3$当たり料金	1529.37	513.34	3510.00	367.00
$10m^3$当たり料金変化率	2.80	4.05	62.09	-36.46
計画達成度	85.96	13.65	113.06	2.96
指定都市営ダミー変数	0.01	0.12	1	0
市営ダミー変数	0.55	0.50	1	0
町村営ダミー変数	0.40	0.49	1	0
末端給水事業ダミー変数	0.98	0.14	1	0

（出典　分析結果より著者作成）

表 12　本稿の分析 2 で用いるデータの記述統計

	平均	標準偏差	最大	最小
水道料金の改定までの期間	1177.60	278.52	2922	31
料金改定の有無のダミー変数	0.14	0.34	1	0
有収率	84.14	9.33	99.80	11.10
料金回収率	100.35	19.40	174.06	9.85
経常収支比率	110.49	11.33	167.10	45.60
総収支比率	110.32	11.72	167.10	45.40
資本収支比率	38.06	23.01	220.26	0.19
自己資本構成比率	70.28	15.37	99.30	12.80
固定資産対長期資本比率	88.69	8.96	107.30	30.20
流動比率	557.20	1131.15	33002.10	13.60
企業債償還額対減価償却額比率	98.58	538.69	18873.70	0.50
基本料金	1204.41	522.75	4400.00	121.00
基本料金変化率	2.04	5.44	40.49	-89.94
$10m^3$当たり料金	1584.03	522.91	3410.00	374.00
$10m^3$当たり料金変化率	37.12	1223.19	43075.00	-7.96
計画達成度	86.39	14.63	117.16	2.77
経営戦略策定ダミー変数	0.61	0.49	1	0
指定都市営ダミー変数	0.02	0.12	1	0
市営ダミー変数	0.54	0.50	1	0
町村営ダミー変数	0.40	0.49	1	0
末端給水事業ダミー変数	0.96	0.19	1	0

（出典　分析結果より著者作成）

3.5　推定結果とその解釈

期間の違いによって分けた分析 1 と分析 2 について，それぞれをコックス比例ハザード・モデル用いた生存期間分析により推定された各説明変数のハザード比[34]は，順に表 13 と表 14 で示される。分析 1，2 ともに，経営の健全性を判断する指標のうち料金回収率と経常収支比率，総収支比率は高い相関を持ち，財務の状態を判断する指標のうち自己資本構成比率と固定資産対長期資本比率，流動比率も同様であることから，個別に分析に用いる。そして料金負担に関する指標である基本料金と 10m 3 当たり料金（口径 13mm）も同様である。したがって，両分析ともに説明変数の組合せにより 18 のモデル（合計 36）を推定した。

[34] 係数の推定には StataNow/MP　18.5 を用いた。

表 13　分析 1（モデル（１）から（18））の推定結果（各セル内の上段の数値は回帰係数，下段の（　）内の数値は z 値を表す。）

変数名	モデル (1)	モデル (2)	モデル (3)	モデル (4)	モデル (5)	モデル (6)	モデル (7)	モデル (8)	モデル (9)	モデル (10)	モデル (11)	モデル (12)	モデル (13)	モデル (14)	モデル (15)	モデル (16)	モデル (17)	モデル (18)
有収率	0.982 **	0.983 **	0.980 **	0.981 **	0.979 **	0.980 **	0.982 **	0.983 **	0.980 **	0.981 **	0.979 **	0.980 **	0.982 **	0.983 **	0.979 **	0.980 **	0.978 ***	0.979 **
	(-2.17)	(-2.08)	(-2.47)	(-2.39)	(-2.55)	(-2.46)	(-2.08)	(-2.03)	(-2.40)	(-2.36)	(-2.50)	(-2.47)	(-2.18)	(-2.12)	(-2.53)	(-2.47)	(-2.64)	(-2.59)
料金回収率	0.988 ***	0.988 ***	0.988 ***	0.988 ***	0.988 ***	0.988 ***												
	(-2.85)	(-2.89)	(-2.81)	(-2.85)	(-2.91)	(-2.96)												
経常収支比率							0.972 ***	0.972 ***	0.973 ***	0.972 ***	0.973 ***	0.973 ***						
							(-4.24)	(-4.39)	(-4.16)	(-4.29)	(-4.13)	(-4.27)						
総収支比率													0.988 ***	0.988 ***	0.988 ***	0.988 ***	0.988 ***	0.988 ***
													(-2.67)	(-2.69)	(-2.69)	(-2.73)	(-2.64)	(-2.68)
資本収支比率	1.004	1.004	1.005 *	1.005	1.005 *	1.005	1.004	1.003	1.005	1.004	1.005	1.004	1.005	1.004	1.006 **	1.005 *	1.006 *	1.005 *
	(1.51)	(1.31)	(1.84)	(1.64)	(1.81)	(1.63)	(1.39)	(1.15)	(1.63)	(1.40)	(1.57)	(1.35)	(1.61)	(1.45)	(1.98)	(1.82)	(1.90)	(1.77)
自己資本構成比率	0.988 **	0.988 **					0.990 **	0.990 **					0.988 **	0.987 **				
	(-2.39)	(-2.44)					(-2.02)	(-2.09)					(-2.50)	(-2.53)				
固定資産対長期資本比率			1.021 **	1.021 **					1.015	1.015					1.023 **	1.023 **		
			(2.03)	(1.99)					(1.48)	(1.44)					(2.19)	(2.17)		
流動比率					1.000 **	1.000 **					1.000 **	1.000 **					1.000 **	1.000 **
					(-2.52)	(-2.52)					(-2.10)	(-2.10)					(-2.56)	(-2.56)
企業債償還額対減価償却額比率	0.999	0.999	1.000	1.000	0.999	0.999	1.000	1.000	1.001	1.001	1.000	1.000	0.999	0.999	1.000	1.000	0.999	0.999
	(-0.54)	(-0.5)	(-0.14)	(-0.07)	(-0.44)	(-0.39)	(0.01)	(0.08)	(0.45)	(0.57)	(0.13)	(0.23)	(-0.54)	(-0.52)	(-0.14)	(-0.09)	(-0.4)	(-0.36)
基本料金	1.000 *		1.000 *		1.000		1.000 *		1.000 *		1.000		1.000		1.000		1.000	
	(-1.77)		(-1.78)		(-1.64)		(-1.73)		(-1.69)		(-1.56)		(-1.35)		(-1.38)		(-1.21)	
基本料金変化率	1.000		1.000		1.000		1.000		1.000		1.000		1.000		1.000		1.000	
	(-0.17)		(-0.11)		(-0.1)		(-0.19)		(-0.14)		(-0.13)		(-0.20)		(-0.14)		(-0.13)	
10m^{3}当たり料金		1.000 *		1.000 *		1.000 *		1.000 **		1.000 **		1.000 *		1.000		1.000		1.000
		(-2)		(-1.93)		(-1.83)		(-2.13)		(-2.02)		(-1.93)		(-1.61)		(-1.57)		(-1.44)
10m^{3}当たり料金変化率		1.011		1.011		1.011		1.014		1.014		1.014		1.010		1.011		1.011
		(0.75)		(0.77)		(0.78)		(1.01)		(1.02)		(1.01)		(0.73)		(0.75)		(0.76)
計画達成度	1.008	1.007	1.007	1.007	1.006	1.006	1.007	1.007	1.007	1.007	1.006	1.006	1.007	1.007	1.006	1.006	1.005	1.005
	(1.35)	(1.3)	(1.26)	(1.24)	(1.07)	(1.04)	(1.22)	(1.16)	(1.22)	(1.20)	(1.06)	(1.04)	(1.20)	(1.15)	(1.12)	(1.1)	(0.95)	(0.92)
指定都市営ダミー変数	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000
	(0.00)	(0.00)	(0.00)	(0.00)	(0.00)	(0.00)	(0.00)	(0.00)	(0.00)	(0.00)	(0.00)	(0.00)	(0.00)	(0.00)	-	-	(0.00)	(0.00)
市営ダミー変数	2.232 *	2.135	2.462 *	2.376 *	2.339 *	2.254 *	2.126	2.011	2.292 *	2.191 *	2.171 *	2.071	2.014	1.927	2.181 *	2.099	2.072	1.991
	(1.74)	(1.63)	(1.95)	(1.87)	(1.84)	(1.76)	(1.64)	(1.52)	(1.81)	(1.71)	(1.7)	(1.59)	(1.53)	(1.43)	(1.71)	(1.62)	(1.6)	(1.51)
町村営ダミー変数	1.632	1.581	1.854	1.810	1.835	1.791	1.484	1.428	1.627	1.577	1.608	1.558	1.483	1.441	1.664	1.624	1.641	1.601
	(1.05)	(0.99)	(1.33)	(1.27)	(1.31)	(1.25)	(0.85)	(0.77)	(1.05)	(0.98)	(1.03)	(0.96)	(0.85)	(0.79)	(1.10)	(1.05)	(1.07)	(1.01)
末端給水事業ダミー変数	2.108	2.167	1.970	2.009	1.952	1.975	1.368	1.387	1.360	1.375	1.351	1.358	1.231	1.243	1.206	1.214	1.199	1.199
	(1.2)	(1.25)	(1.10)	(1.13)	(1.09)	(1.11)	(0.53)	(0.56)	(0.52)	(0.54)	(0.51)	(0.52)	(0.35)	(0.37)	(0.32)	(0.33)	(0.31)	(0.31)

（注：表中の***は 1%，**は 5%，*は 10%の有意水準で有意な結果であることを示す。）

（出典　分析結果より著者作成）

表 14　分析 2 の推定結果（モデル（19）から（36））の推定結果（各セル内の上段の数値は回帰係数，下段の（　）内の数値は z 値を表す。）

変数名	モデル (19)	モデル (20)	モデル (21)	モデル (22)	モデル (23)	モデル (24)	モデル (25)	モデル (26)	モデル (27)	モデル (28)	モデル (29)	モデル (30)	モデル (31)	モデル (32)	モデル (33)	モデル (34)	モデル (35)	モデル (36)
有収率	1.006	1.006	1.007	1.008	1.003	1.003	1.005	1.006	1.007	1.007	1.002	1.003	1.004	1.005	1.006	1.006	1.001	1.001
	(0.64)	(0.70)	(0.78)	(0.83)	(0.33)	(0.36)	(0.55)	(0.61)	(0.74)	(0.79)	(0.24)	(0.27)	(0.44)	(0.50)	(0.65)	(0.69)	(0.11)	(0.14)
料金回収率	0.992 *	0.992 *	0.995	0.995	0.991 **	0.991 **												
	(-1.68)	(-1.73)	(-1.07)	(-1.13)	(-2.12)	(-2.16)												
経常収支比率							0.977 ***	0.977 ***	0.980 ***	0.981 ***	0.974 ***	0.975 ***						
							(-3.24)	(-3.17)	(-2.72)	(-2.65)	(-3.71)	(-3.65)						
総収支比率													0.979 ***	0.980 ***	0.982 **	0.982 **	0.977 ***	0.977 ***
													(-3.05)	(-3.00)	(-2.59)	(-2.53)	(-3.52)	(-3.48)
資本収支比率	1.009 ***	1.009 ***	1.010 ***	1.010 ***	1.009 ***	1.010 ***	1.007 **	1.008 **	1.008 **	1.008 **	1.007 **	1.008 **	1.008 **	1.008 **	1.008 **	1.008 **	1.008 **	1.008 **
	(2.67)	(2.68)	(2.75)	(2.76)	(2.81)	(2.86)	(2.06)	(2.01)	(2.07)	(2.13)	(2.11)	(2.18)	(2.14)	(2.16)	(2.13)	(2.17)	(2.20)	(2.25)
自己資本構成比率	0.993	0.992 **					0.995	0.994					0.995	0.994 **				
	(-1.24)	(-1.34)					(-0.89)	(-1.00)					(-0.92)	(-1.02)				
固定資産対長期資本比率			1.032 ***	1.033 ***					1.027 **	1.028					1.028 **	1.029 **		
			(2.61)	(2.68)					(2.23)	(2.32)					(2.34)	(2.42)		
流動比率					1.000	1.000					1.000 *	1.000					1.000 *	1.000
					(1.36)	(1.17)					(1.74)	(1.56)					(1.69)	(1.50)
企業債償還額対減価償却額比率	1.000 *	1.000	1.000	1.000	1.000 *	1.000	1.000 *	1.000 *	1.000	1.000 **	1.000 *	1.000 *	1.000 *	1.000 *	1.000	1.000	1.000 *	1.000 *
	(1.70)	(1.64)	(1.31)	(1.25)	(1.69)	(1.63)	(1.76)	(1.71)	(1.44)	(1.37)	(1.77)	(1.71)	(1.76)	(1.71)	(1.43)	(1.36)	(1.77)	(1.71)
基本料金	0.9998		0.9998		0.9998		0.9998		0.9998		0.9998		0.9998		0.9998		0.9998	
	(-1.28)		(-1.17)		(-1.12)		(-1.29)		(-1.19)		(-1.17)		(-1.29)		(-1.20)		(-1.17)	
基本料金変化率	1.004		1.003		1.005		1.005		1.004		1.006		1.005		1.004		1.006	
	(0.26)		(0.18)		(0.37)		(0.34)		(0.28)		(0.44)		(0.33)		(0.26)		(0.43)	
10m^{3}当たり料金		0.9996		0.9996 **		0.9997 **		0.9996 **		0.9997 **		0.9997 *		0.9996 **		0.9996 **		0.9997 *
		(-2.21)		(-2.12)		(-1.99)		(-2.10)		(-2.05)		(-1.91)		(-2.13)		(-2.07)		(-1.94)
10m^{3}当たり料金変化率		0.9999		0.9999		0.9999		0.9999		0.9999		0.9999		0.9999		0.9999		0.9999
		(-0.15)		(-0.15)		(-0.16)		(-0.15)		(-0.15)		(-0.16)		(-0.15)		(-0.15)		(-0.16)
計画達成度	0.995	0.995	0.995	0.994	0.998	0.998	0.994	0.994	0.994	0.993	0.997	0.997	0.994	0.993	0.994	0.993	0.997	0.996
	(-0.8)	(-0.9)	(-0.97)	(-1.07)	(-0.32)	(-0.40)	(-1.00)	(-1.09)	(-1.08)	(-1.18)	(-0.51)	(-0.58)	(-1.05)	(-1.15)	(-1.11)	(-1.22)	(-0.58)	(-0.67)
指定都市営ダミー変数	0.645	0.550	0.577	0.490	0.708	0.619	0.665	0.574	0.596	0.511	0.714	0.631	0.651	0.557	0.583	0.496	0.698	0.611
	(-0.54)	(-0.73)	(-0.68)	(-0.87)	(-0.43)	(-0.59)	(-0.50)	(-0.68)	(-0.64)	(-0.82)	(-0.42)	(-0.56)	(-0.53)	(-0.72)	(-0.66)	(-0.86)	(-0.44)	(-0.61)
市営ダミー変数	0.939	0.875	0.986	0.920	0.981	0.931	0.928	0.868	0.968	0.906	0.949	0.904	0.895	0.832	0.942	0.875	0.914	0.863
	(-0.16)	(-0.33)	(-0.03)	(-0.21)	(-0.05)	(-0.18)	(-0.19)	(-0.35)	(-0.08)	(-0.25)	(-0.13)	(-0.25)	(-0.28)	(-0.46)	(-0.15)	(-0.33)	(-0.23)	(-0.37)
町村営ダミー変数	0.834	0.805	0.902	0.873	0.846	0.829	0.800	0.772	0.859	0.832	0.794	0.776	0.769	0.736	0.835	0.803	0.761	0.737
	(-0.44)	(-0.53)	(-0.25)	(-0.33)	(-0.41)	(-0.46)	(-0.55)	(-0.64)	(-0.37)	(-0.45)	(-0.57)	(-0.63)	(-0.65)	(-0.76)	(-0.44)	(-0.54)	(-0.67)	(-0.75)
末端給水事業ダミー変数	1.194	1.221	1.131	1.157	1.158	1.171	1.160	1.187	1.159	1.186	1.117	1.134	1.138	1.164	1.144	1.170	1.095	1.111
	(0.37)	(0.41)	(0.25)	(0.30)	(0.3)	(0.33)	(0.31)	(0.36)	(0.31)	(0.36)	(0.23)	(0.26)	(0.27)	(0.32)	0.28)	(0.33)	(0.19)	(0.22)
経営戦略策定ダミー変数	1.121	1.167	1.080	1.125	1.147	1.187	1.176	1.219	1.126	1.169	1.209	1.245	1.176	1.219	1.125	1.169	1.208	1.245
	(0.68)	(0.91)	(0.45)	(0.69)	(0.8)	(1.00)	(0.96)	(1.16)	(0.70)	(0.91)	(1.11)	(1.28)	(0.95)	(1.16)	(0.69)	(0.91)	(1.11)	(1.28)

（注：表中の***は 1%，**は 5%，*は 10%の有意水準で有意な結果であることを示す。）

（出典　分析結果より著者作成）

分析1より，2014年4月1日の消費税率変更時に合わせて料金を改定した水道事業者の次の料金改定までの期間に影響を与えると考えられる変数を紹介する。まず施設稼働の効率性について，有収率は全てのモデルにおいて有意水準5%での判断で，1より小さい値で有意である。効率的に施設を用いて料金収入を得ている事業者は次の料金改定までの期間が相対的に長い傾向を確認できた。これは予想通りの結果である。

次に，経営の健全性について，料金回収率と経常収支比率，総収支比率も全てのモデルにおいて有意水準1%での判断で，1より小さい値で有意であることが分かった。この3変数は収益的収支に関する指標であり，健全な経営ができている事業者ほど次の料金改定までの期間が相対的に長い傾向にあると言える。これは予想通りの結果である。ただし，資本収支比率については，モデルによって有意でないものもあるが，10%の有意水準で判断しての有意であるモデルに限定すると，ハザード比は 1 より大きい値であることが分かった。これは予想とは異なる結果であるが，資本収支は料金収入とは直接的な関係にはなく，収入は企業債や補助金，そして不足分を収益的収支からの留保資金で賄う制度を考えると，資本収支の健全性と料金改定の期間は単純な関係にはない可能性がある。この要因の考察は，今後の課題である。

貸借対照表から見た財務の状態からの影響も確認する。自己資本構成比率は1を下回り，固定資産対長期資本比率は1を上回ることが有意水準5%で判断できる結果になった。これらは財務状況が良いほど次の料金改定までの期間が相対的に長い傾向にあることを示し，想定通りである。ただし，流動比率のハザード比はz値を考慮すると有意水準5%で判断して1を下回るが，ほぼ1の係数となった。短期債務に対する支払能力が高い事業者であっても，そうでない事業者だとしても次の料金改定までの期間が相対的に変わらないことを意味している。他の変数の結果と合わせて，料金改定は長期的な視点で行われていることが分かった。

料金負担に関しては，基本料金も10m^{3}当たり料金（口径13mm）も表中の数値は1.000だが，z値より 1 を下回ること[35]が分かる。2014年度時点で値が大きいほど，次の料金改定までの期間が相対的に長い傾向にあることが，有意水準 10%での判断で示された。これは基本料金も10m^{3}当たり料金（口径13mm）も料金改定時に相対的に低い事業者ほど，次の料金改定までの期間が相対的に短い傾向を示ため，経営を維持できるほどの十分な料金ではない事業者が次の料金改定を短期間で行いやすいことを意味していると解釈できる。当初の料金が低い事業者が，少しずつ料金を高めているとも言える。料金変化前からの変化率については有意な結果とはならなかった。

「普及率」から見た計画の達成度に関しては，いずれのモデルも有意な結果とはならなか

[35] 数字の表記スペースの関係で，表では小数点以下4の位で四捨五入している数値を示している。1を上回るか（下回るか）の判断は，z値の符号からも行える。

った。この変数は，計画が作られてから日が浅い場合，人口が予定の人数にまだ足していないことが考えられ，その効果を反映した結果の可能性がある。データの再考が必要である。

分析 2 では，2019 年 10 月 1 日の消費税率変更時に合わせて料金を改定した水道事業者の次の料金改定までの期間に影響を与えると考えられる変数を紹介する。

まず施設稼働の効率性について，有収率は全てのモデルにおいて有意水準 10%での判断であっても有意な結果とはならなかった。効率的に施設を用いて料金収入を得ている事業者であっても，2019 年度以降は他の要因により次の料金改定までの期間を決めている可能性を考えられる。

経営の健全性について，収益的収支に関する指標である料金回収率と経常収支比率，総収支比率もほぼ全てのモデルにおいて有意であることが分かった。健全な経営ができている事業者ほど次の料金改定までの期間が相対的に長い傾向にあると言える。これは予想通りの結果である。ただし，資本収支比率については，分析 2 でも健全な経営ができている事業者ほど次の料金改定までの期間が相対的に短い傾向にあることが分かった。この変数は全てのモデルで有意であり，頑健性が高いことから，適切な解釈が必要であろう。本項執筆時には理由を見つけられてはおらず，考察は今後の課題である。

貸借対照表から見た財務の状態からの影響も確認する。モデルは限られるが自己資本構成比率の係数は 1 を下回り，固定資産対長期資本比率は係数が 1 を上回ることが有意水準 5%で判断できる結果になった。また，分析 1 では有意ではなかったものの，分析 2 では複数のモデルで企業債償還額対減価償却額比率の係数が 1 を上回ることが有意水準 10%で判断できる結果になった。これらは財務状況が良いほど次の料金改定までの期間が相対的に長い傾向にあることを示し，想定通りである。また，分析 2 のみ企業債償還額対減価償却額比率が有意になっている原因は，近年の施設の更新に対する関心の高さやそれによって起こっている議論を反映したものと考えられる。ただし，流動比率のハザード比は z 値を考慮すると有意水準 5%で判断して 1 を上回るモデルが存在する。想定していた数値ではなく，分析 1 とは逆の結果であるものの，ほぼ 1 の係数である。分析期間の違いで，急に評価の仕方が分かる指標ではないこと，また分析 1 と総合的に考え，短期債務に対する支払能力が高い事業者であっても，そうでない事業者だとしても次の料金改定までの期間が相対的に変わらないことを意味すると解釈する。また分析 2 でも，他の変数の結果と合わせて，料金改定は長期的な視点で行われていると解釈する。

料金負担に関しては，10m^{3}当たり料金（口径 13mm）ではほぼ全てのモデルで 5%，もしくは 10%の有意水準での判断で係数が 1 を下回る結果となった。2019 年度時点で値が大きいほど，次の料金改定までの期間が相対的に長い傾向にあることが示された。これは 10m^{3}当たり料金（口径 13mm）が料金改定時に相対的に低い事業者ほど，次の料金改定までの期間が相対的に短い傾向を示す。ただし，分析 2 では基本料金の高さからの影響は有意な結果でないことが分かった。分析 I でも基本料金を説明変数に使用したモデルと 10m 3 当たり料金（口径 13mm）を利用したモデルでは，後者の方が有意な結果になっているモデルの

数が多い。また，表 10 より，基本料金は「地方公営企業年鑑」に掲載する数値が，料金体系で異なった定義のままを用いていることに対して，10m 3 当たり料金（口径 13mm）はある程度基準化されてる。これらの理由から，料金の負担に関しては 10m 3 当たり料金（口径 13mm）を採用するモデルの方がより正確な分析が行えており，結果も概ね想定通りだと判断する。なお，分析 2 でも料金変化前からの変化率については有意な結果とはならなかった。改定前からの変化率の大きさは，次の料金改定までの期間には関係なく，経営を維持するために十分な料金設定ができているかどうか，という金額が関係することが分かった。

また，本稿の特徴と特徴と言える，経営戦略策定からの影響については，いずれのモデルにおいても有意な結果にならなかった。本稿では 2019 年 10 月 1 日より前の時点，つまり 2018 年度末時点で経営戦略を策定済みかどうかからの影響を確認するため，説明変数に採用した。しかし，過去に戦略を策定しているかどうかに関わらず，消費税率の変更のタイミングでの料金改定から次回までの期間が策定済みでない事業者と変わらないことは，2019 年度以降も事業者は次々に経営戦略を策定しており，差が出にくいことが原因だと考えられる。本稿ではできていないが，経営戦略策定の日付から料金改定までの関係を探るなど，他の分析が必要である。いずれにしても，経営戦略策定の効果については，継続的な研究が必要であろう

4　おわりに

本稿は，どのような状態の水道事業を営む事業者だと水道料金を改定（価格を変更）するまでの日数が短いか，を明らかにすることを目的とした。そのため，2014 年 4 月 1 日と 2019 年 10 月 1 日の消費税率の引き上げに合わせて料金改定を実施した事業者割合の多さに着目し，2014 年 4 月 1 日から 2019 年 10 月 1 日までと，2019 年 10 月 1 日から 2015 年 3 月 31 日までの 2 期間中に分析期間に分け，それぞれ料金改定を実施した日付から，次の料金改定を実施した日付までの日数を計測し，生存期間として扱う分析を行った。具体的にはコックス比例ハザード・モデルを使った多重解析を行った。そして，水道料金改定までの期間に影響を与えると考えられる変数について仮説立てて検証した。その結果，両期間ともに経営の健全性の悪化や貸借対照表から見た財務状況の悪さが，料金改定までの期間を短くする傾向にあることが分かった。これは財務の指標が料金改定までの日数に影響する重要な要素になっていることを示すことを意味する。また，料金が低い事業者ほど，料金改定までの期間が短いことも示された。そもそもの料金が低い事業者が，少しずつ料金を高めていることを反映した結果だともいえる。また，水道事業者にとって，異なる 2 つの期間中で，料金改定までの期間が受ける影響が異なることを，分析で有意となった変数の違いから考察した。最初の分析期間では施設稼働の効率性を示す有収率が高いほど，料金改定までの期間が長くなるが 2 番目の期間では影響なしという分析結果になった。そして，逆に最初の期間では影響がないとされた貸借対照表から見た財務状況の指標の 1 つである企業債償

還額対減価償却額比率は 2 番目の期間では財務の悪さが有意に改定までの期間を短くすることが明らかになった。この違いから，料金改定に関しては，近年の施設更新の必要性の議論の高まりもあり，施設稼働の効率性への関心から，貸借対照表から見た財務状況への関心に変化が生じたと考えられる。

今後の研究課題としては，いくつかの説明変数に対する推定結果において，本稿での解釈の不十分さが挙げられる。特に，経営の健全性の良さの指標の一つとして用いた資本収支比率に関する分析結果は，資本収支比率が高いほど，次の料金改定までの期間が短いことを示しており，改めての解釈かデータの再考が必要である。また，経営戦略策定からの影響に関しては，2019 年度以前の策定状況を「策定済み」とだけ判断したダミー変数を用いただけであり，いつ作成したのかといった情報を含め，詳細なデータを用いた分析が必要である。さらに，分析手法として，本稿では考慮できていない説明変数に対しての時間非依存変数と時間非存変数との区別とそれを用いた分析が必要である。

本稿での研究は，料金改定の期間について十分な検討が行われたとは言い切れない。一定の結果は出ているものの，上記の課題を踏まえつつ，更なる研究を続ける必要がある。

参考文献

足立泰美，篠崎剛（2023）「用水供給事業体制における受水負担が与える末端給水事業団の料金設定」『地方分権に関する基本問題についての調査研究会・専門分科会 報告書（座長：堀場勇夫） 』pp.3-48.

石井晴夫（2015）「水道事業における料金設定方式の特質と経営基盤の強化策」『商学論論叢』60（1･2）: pp.1-22.

伊藤禎彦，中山信希（2022）「情報提供による水道料金評価の改善効果に関する分析」『水道協会雑誌』91（10）：pp.2-15.

浦島充佳（2014）『Stata による医療系データ分析入門ー統計解析のエレメントからメタ解析までー』東京図書株式会社.

倉本宜史（2021）「地方公共団体が水道料金の減免を実施する要因の考察」『公共選択』76：pp.69-82.

倉本宜史（2023）「水道料金の変更に関する要因分析」『地方分権に関する基本問題についての調査研究会報告書・専門分科会（座長：堀場勇夫）』pp.49-97.

倉本宜史，足立泰美，齊藤仁（2020）「地方公営企業に関する実証分析の整理；上水道，公共交通，病院事業を中心に」『地方分権に関する基本問題についての調査研究会報告書・専門分科会（座長：堀場勇夫）』pp.40-161.

倉本宜史，菅原宏太，塩津ゆりか（2021）「地方公営企業ガバナンスの政治経済分析」『京都産業大学総合学術研究所所報』16：pp. 87-99.

小林和司（1992）「家事用水需要の価格弾力性の測定―横浜市の事例―」『明治大学大学院紀要』29：pp.237-248.
田代昌孝（2015）「水道事業のヤードスティック競争に関する実証分析」『桃山学院大学総合研究所紀要』40（3）: pp.161-172.
田代昌孝（2017）「市町村合併と水道料金改定に関する分析」『公共選択』68: pp.103-124.
筒井淳也，平井裕久，水落正明，秋吉美都，坂本和靖，福田亘孝（2011）『Stata で計量経済学入門　第 2 版』ミネルヴァ書房.
遠山嘉博（1994）「水道料金改定における政治的要素」『公共選択の研究』23: pp.5-20.
中西一（2009）「水道料金の決定要因:構造方程式モデリングによる接近」『佐賀大学経済論集』 41（6）: pp.1-22.
新見治（1980）「芦田川流域における家庭用水需要の分析」『地理学評論』 53 （6）: pp.375-388.
松岡考恭（2007）「名目価格の硬直性に関するミクロ計量分析」『Research Center for Price Dynamics Working Paper Series』14：pp.1-51.
村瀬勝彦，中村昭，川崎秀明（2005）「生活用水における水需要構造と価格の分析」『水工学論文集』49: pp.475-480.
矢根真二（2016）「水道料金格差の解消と道州制レベルの広域化－市町村原則の罪と政治的な価格決定－」『桃山学院大学総合研究所紀要』 42（2）: pp.23-40.
山﨑良也（1985）「水の需要弾力性の測定に関する一考察」『経済学研究』九州大学経済学会，50（6）: pp.17-24.
山下耕治，赤井伸郎，福田健一郎，岡隆宏（2022）「老朽化と料金体系が水道料金に与える影響」『フィナンシャル・レビュー』令和 4 年第 3 号（通巻第 149 号）: pp.202-223.
山本勲（2015）『実証分析のための計量経済学』中央経済社.

参考資料（いずれも最終確認を 2025 年 2 月 27 日に実施）

政府統計の総合窓口(e-Stat)（https://www.e-stat.go.jp/）「令和 5 年度　地方公営企業決算状況調査表作成要領」（総務省自治財政局）
総務省（2014）「公営企業の経営に当たっての留意事項について（(平成 26 年 8 月 29 日付け総財公第 107 号・総財営第 73 号・総財準第 83 号　総務省自治財政局公営企業課長，公営企業経営室長，準公営企業室長通知)）」
（https://www.soumu.go.jp/main_content/000312922.pdf）
総務省（2014）「地方公営企業法の適用に関する研究会報告書」総務省
（https://www.soumu.go.jp/main_content/000282229.pdf）
総務省（2015）「公営企業会計の適用の推進について（平成 27 年 1 月 27 日付総務大臣通知）」（https://www.soumu.go.jp/main_content/000336548.pdf）

総務省（2015）「報道資料　地方公営企業の抜本改革等の取組状況（平成 26 年 4 月 1 日現在調査）」
（https://www.soumu.go.jp/menu_news/s-news/01zaisei06_02000099.html）
総務省（2019）「水道広域化推進プラン」の策定について（平成 31 年 1 月 25 日付総務省自治財政局長，厚生労働省大臣官房生活衛生・食品安全審議官通知）」
（https://www.soumu.go.jp/menu_news/s-news/01zaisei06_02000203.html）
総務省自治財政局 公営企業課公営企業経営室（2018）「「「水道財政のあり方に関する研究会」報告書」報告書」総務省
（https://www.soumu.go.jp/main_content/000602093.pdf）
総務省「地方公営企業の抜本的な改革等について（平成 28 年 3 月 31 日現在調査）」
（https://www.soumu.go.jp/main_sosiki/c-zaisei/kouei/h28kaikakuchosa.html）
総務省「地方公営企業の抜本的な改革等について（平成 29 年 3 月 31 日現在調査）」
（https://www.soumu.go.jp/main_sosiki/c-zaisei/kouei/h29kaikakuchosa.html）
総務省「地方公営企業の抜本的な改革等について（平成 30 年 3 月 31 日現在調査）」
（https://www.soumu.go.jp/main_sosiki/c-zaisei/kouei/h30kaikakuchosa.html）
総務省「公営企業の抜本的な改革について（平成 31 年 3 月 31 日現在調査）」
（https://www.soumu.go.jp/main_sosiki/c-zaisei/kouei/h31kaikakuchosa.html）
総務省「公営企業の抜本的な改革について（令和 2 年 3 月 31 日現在調査）」
（https://www.soumu.go.jp/main_sosiki/c-zaisei/kouei/R02kaikakuchosa.html）
総務省「公営企業の抜本的な改革について（令和 3 年 3 月 31 日現在調査）」
（https://www.soumu.go.jp/main_sosiki/c-zaisei/kouei/R03kaikakuchosa.html）
総務省「公営企業の抜本的な改革について（令和 4 年 3 月 31 日現在調査）」
（https://www.soumu.go.jp/main_sosiki/c-zaisei/kouei/R04kaikakuchosa.html）
総務省「公営企業の抜本的な改革について（令和 5 年 3 月 31 日現在調査）」
（https://www.soumu.go.jp/main_sosiki/c-zaisei/kouei/R05kaikakuchosa.html）
総務省「公営企業の抜本的な改革について（令和 6 年 3 月 31 日調査）」
（https://www.soumu.go.jp/main_sosiki/c-zaisei/kouei/R06kaikakuchosa.html）
総務省自治財政局「平成 25 年度地方公営企業年鑑」総務省.
総務省自治財政局「平成 26 年度地方公営企業年鑑」総務省.
（https://www.soumu.go.jp/main_sosiki/c-zaisei/kouei26/index.html）
総務省自治財政局「平成 27 年度地方公営企業年鑑」総務省.
（https://www.soumu.go.jp/main_sosiki/c-zaisei/kouei27/index.html）
総務省自治財政局「平成 28 年度地方公営企業年鑑」総務省.
（https://www.soumu.go.jp/main_sosiki/c-zaisei/kouei28/index.html）
総務省自治財政局「平成 29 年度地方公営企業年鑑」総務省.
（https://www.soumu.go.jp/main_sosiki/c-zaisei/kouei29/index.html）

総務省自治財政局「平成 30 年度地方公営企業年鑑」総務省.
(https://www.soumu.go.jp/main_sosiki/c-zaisei/kouei30/index.html)
総務省自治財政局「令和元年度地方公営企業年鑑」総務省.
(https://www.soumu.go.jp/main_sosiki/c-zaisei/kouei_R01/index.html)
総務省自治財政局「令和 2 年度地方公営企業年鑑」総務省.
(https://www.soumu.go.jp/main_sosiki/c-zaisei/kouei_R02/index.html)
総務省自治財政局「令和 3 年度地方公営企業年鑑」総務省.
(https://www.soumu.go.jp/main_sosiki/c-zaisei/kouei_R03/index.html)
総務省自治財政局「令和 4 年度地方公営企業年鑑」総務省.
(https://www.soumu.go.jp/main_sosiki/c-zaisei/kouei_R04/index.html)

参考ウェブサイト，ウェブページ（いずれも最終確認を 2025 年 2 月 27 日に実施）

総務省「公営企業会計の適用」
(https://www.soumu.go.jp/main_sosiki/c-zaisei/kouei_kaikei.html)
総務省「公営企業の経営」
(https://www.soumu.go.jp/main_sosiki/c-zaisei/kouei_ryui.html)
総務省「地方公営企業法の適用に関する研究会」
(https://www.soumu.go.jp/main_sosiki/kenkyu/chihoukoueikigyouhou/index.html)
総務省「水道財政のあり方に関する研究会」
(https://www.soumu.go.jp/main_sosiki/kenkyu/water_supply_finance/index.html)
総務省「令和 4 年度水道事業経営指標」
(https://www.soumu.go.jp/main_sosiki/c-zaisei/suidou/r04/index.html)

地方公共財モデルにおける最適解の探索

2024年8月30日（金）
小林 航
亜細亜大学経済学部

はじめに

- 本研究の問題意識：
  - 水平的財政調整によって目指すべき資源配分とはどのようなものか.
  - それは社会の価値観（社会厚生関数の形状）にどのように依存するのか.

➢研究の背景1＝分権化定理：

- 内容：地方公共財の供給は、中央政府が全ての地域に対して一律の水準で行うよりも、地方政府に任せたほうが効率的である.
- 「市場均衡ではパレート効率的な資源配分が実現する」という厚生経済学の第1基本定理と同様、公平性については何も触れていない.

➢研究の背景2＝厚生経済学の第2基本定理：

- 内容：パレート効率的な資源配分は無数にあるが、一括税・補助金による所得再分配を行えば、任意の効率的配分を市場均衡で実現することができる.
- 何らかの基準（社会厚生関数等）を用いれば、公平かつ効率的な資源配分（＝最適解）を特定できる.
  →地方財政の世界でもそのような議論ができないか.

＊B. Dahlby and L.S. Wilson (1994), “Fiscal Capacity, Tax Effort, and Optimal Equalization Grants,” *Canadian Journal of Economics* 27(3), pp.657-672.

➢研究の背景3＝Dahlby and Wilson(1994)*:

- 内容：課税の限界費用（MCPF）が地域間で異なる場合に、MCPFの低い地域から高い地域への財政調整により課税の総費用を軽減することができる.

- この論文では、MCPFと分配ウェイトを考慮した財政調整の公式が導出されている.

  →本研究では、この論文をベースに、最適な資源配分とそれを実現する財政調整について深掘りする.

●主な分析の方針：

➢方針1：DW94はn種類の私的財と余暇を想定し、物品税を財源調達手段としているが、本研究では私的財は1種類とし、労働所得税を主な財源調達手段とする.

- 比較対象として一括税を使用する場合も分析する.

➢方針2：DW94は地方公共財を外生変数として扱っているが、本研究では地方公共財を内生化する場合の分析も行う.

- DW94では、中央政府（連邦政府）も課税（内生）と支出（外生）を行っているが、本研究ではいずれも捨象する.
- DW94では、地方政府に対する一般補助金の財源として国税を使用していないが、本研究でも踏襲する.

➢方針3：DW94は各地域の人口を外生変数として扱っているが、本研究でもそれを踏襲する.

- DW94では、各地域の人口が資源配分に及ぼす影響について特に注目していないが、本研究ではこれを重視する.
- 特に、各ケースの特徴を数値例で考察するが、その際、地域間の人口差に焦点を当てる.

➢方針4：DW94は社会厚生関数を一般型のまま扱っているが、本研究でもそれを踏襲する.

- DW94では、社会厚生関数の形状が資源配分に及ぼす影響について特に注目していないが、本研究ではこれを重視する.
- 特に、数値例で分析を行う際に、不平等回避度一定の社会厚生関数を仮定し、不平等回避度の変化がもたらす最適な資源配分への影響に焦点を当てる.

●本報告の構成：

➢分析1：地方公共財外生＆一括税のケース.

➢分析2：地方公共財外生＆所得税のケース.

➢分析3：地方公共財内生＆一括税のケース.

➢分析4：地方公共財内生＆所得税のケース.

分析

●分析1：地方公共財外生＆一括税.

➢経済：2つの地域で構成され、地域iにはn_i人の同質な住民が居住している.

➢地域iの代表的住民の予算制約：$x_i = w_i h_i - \tau_i$

- x_i：私的財消費量.
- w_i：賃金率、h_i：労働供給量.
- τ_i：一括税.

➢代表的住民の効用：$u_i = u(x_i, z_i, G_i)$

- $z_i = 1 - h_i$：余暇.
- G_i：地方公共財供給量（限界費用は1）.

➢住民の効用最大化問題：

- 各住民は(w_i, τ_i, G_i)を所与として、予算制約下で自分の効用u_iを最大化するように(x_i, z_i)を選択する.

➢社会厚生関数：$W = W(u_1, u_2)$

➢地方政府iの予算制約：$T_i + A_i = G_i$

- $T_i = n_i \tau_i$：地方税.
- A_i：一般補助金 → 補助金制約：$A_1 + A_2 = 0$

➢社会厚生最大化問題：

- 社会計画者は(n_i, G_i)を所与として、各種制約下で社会厚生Wを最大化するように(τ_i, A_i)を選択する.

➢数値解：

- 人口：$n_1 = 20,\ n_2 = 10 \rightarrow N = n_1 + n_2 = 30$
- 賃金率：$w_1 = w_2 = 100$
- 地方公共財：$G_1 = G_2 = 300$
- 効用関数：$u = \ln x + \ln z + \ln G$
- 社会厚生関数：

$$W = \frac{\left(\frac{n_1}{N}\right) u_1^{1-\rho} + \left(\frac{n_2}{N}\right) u_2^{1-\rho}}{1-\rho}$$

- ρ：不平等回避度（0でベンサム型、∞でロールズ型）.

➢財政移転がないとき、何が起きるか：

- 地域iの予算制約：$n_i\tau_i = G_i$
- 各地域の一括税：

$$\tau_1 = \frac{G_1}{n_1} = \frac{300}{20} = 15, \qquad \tau_2 = \frac{G_2}{n_2} = \frac{300}{10} = 30$$

- 税負担の格差が発生：$\tau_1 < \tau_2$

➢そのときの資源配分：

		地域 1	地域 2
τ_i	一括税	15.0	30.0
h_i	労働供給	0.575	0.650
$w_i h_i$	労働所得	57.5	65.0
x_i	私的財	42.5	35.0
z_i	余暇	0.425	0.350
G_i	地方公共財	300	300
u_i	効用水準	8.598	8.209

➢財政移転を導入すると:

A_1	0.0	-50.0	-100.0	-150.0
A_2	0.0	50.0	100.0	150.0
τ_1	15.0	17.5	20.0	22.5
τ_2	30.0	25.0	20.0	15.0
u_1	8.598	8.538	8.476	8.413
u_2	8.209	8.347	8.476	8.598
$\Delta W(\rho = 0.0)$	0.00	0.07	0.10	0.07
$\Delta W(\rho = 0.4)$	0.00	0.05	0.06	0.05

＊ΔW:$A_1 = 0$のときのWに対する変化率(%).

➢「$A_1 = -100$」の背景:

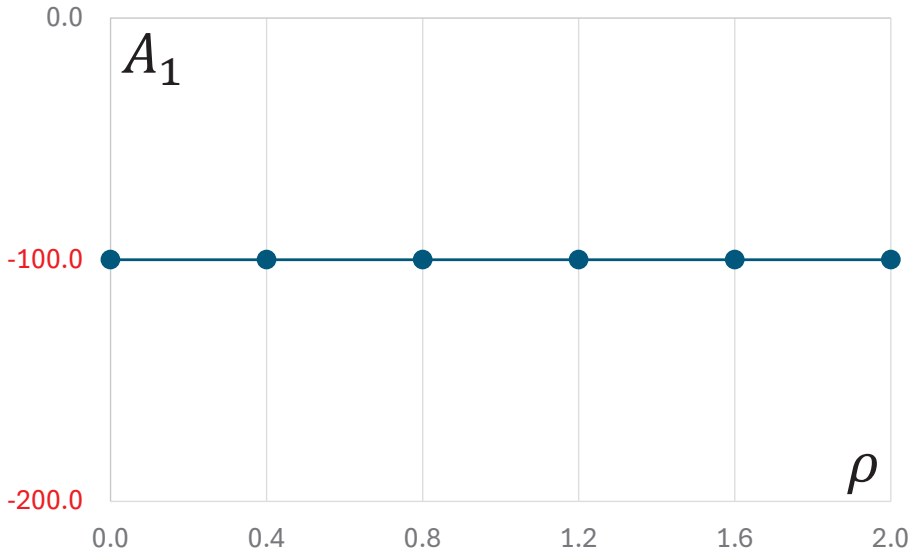
- 地方政府の予算制約より:$A_i = G_i - n_i\tau_i$
- $\tau_1 = \tau_2 = \tau$とすると:

$$A_1 + A_2 = G_1 + G_2 - N\tau = 0$$

$$\rightarrow \tau = \frac{G_1 + G_2}{N} = \frac{300 + 300}{30} = 20$$

- $A_1 = G_1 - n_1\tau = 300 - 20 \times 20 = -100$

➢不平等回避度ρと最適なA_1の関係：



● 分析2：地方公共財外生＆所得税.

➢地域iの住民の予算制約：$x_i = (1 - \tau_i)w_i h_i$

- τ_i：所得税率.

➢地方政府iの税収：$T_i = n_i \tau_i w_i h_i$

➢社会厚生最大化問題：不変・・・(τ_i, A_i)を選択.

➢数値解:

- 住民の選択:$h_i = 0.5$
- 財政移転がないとき:

$$\tau_1 = \frac{G_1}{n_1 w_1 h_1} = \frac{300}{20 \times 100 \times 0.5} = 0.3$$

$$\tau_2 = \frac{G_2}{n_2 w_2 h_2} = \frac{300}{10 \times 100 \times 0.5} = 0.6$$

➢そのときの資源配分:

		地域 1	地域 2
τ_i	所得税率	0.3	0.6
h_i	労働供給	0.5	0.5
$w_i h_i$	労働所得	50.0	50.0
x_i	私的財	35.0	20.0
z_i	余暇	0.5	0.5
G_i	地方公共財	300	300
u_i	効用水準	8.566	8.006

➢財政移転を導入すると:

A_1	0.0	-50.0	-100.0	-150.0
A_2	0.0	50.0	100.0	150.0
τ_1	0.300	0.350	0.400	0.450
τ_2	0.600	0.500	0.400	0.300
u_1	8.566	8.492	8.412	8.325
u_2	8.006	8.230	8.412	8.566
$\Delta W(\rho = 0.0)$	0.00	0.30	0.39	0.31
$\Delta W(\rho = 0.4)$	0.00	0.19	0.24	0.19

＊ΔW:$A_1 = 0$のときのWに対する変化率(%).

➢「$A_1 = -100$」の背景:

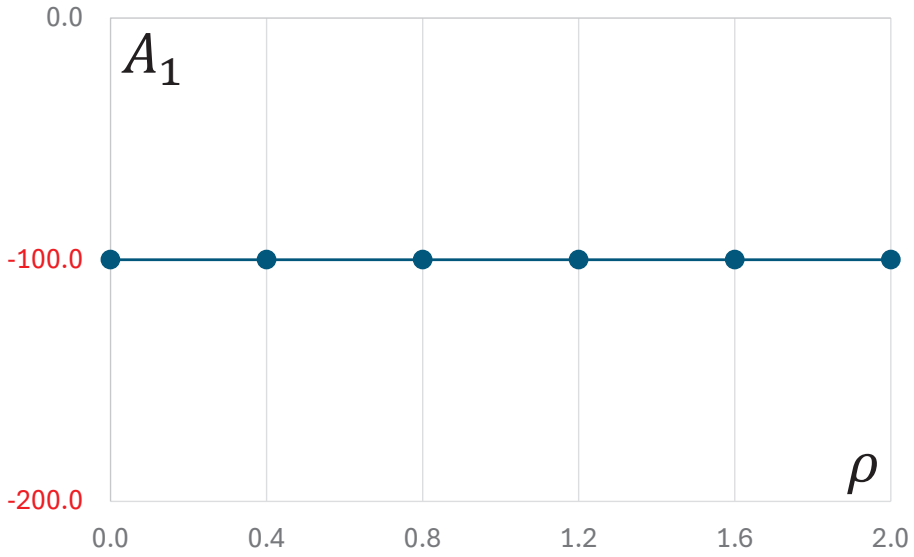
- 地方政府の予算制約より:$A_i = G_i - n_i\tau_i w_i h_i$
- $\tau_1 = \tau_2 = \tau$とすると:

$$A_1 + A_2 = G_1 + G_2 - N\tau wh = 0$$

$$\rightarrow \tau = \frac{G_1 + G_2}{Nwh} = \frac{300 + 300}{30 \times 50} = 0.4$$

- $A_1 = G_1 - n_1\tau wh = 300 - 20 \times 0.4 \times 50 = -100$

➢不平等回避度ρと最適なA_1の関係：



●分析1と2のまとめ：

➢主な結果：地方公共財を所与としたとき、人口の差に起因する税負担格差は財政移転で調整するのが望ましい（不平等回避度に依存しない）.

➢課題：非一括税を使用した分析2はDW94に近いものだが、数値解では課税ベースの価格弾力性がゼロとなっているため、財政移転による課税の厚生費用の軽減という機能は表出していない.

●分析3：地方公共財内生＆一括税.

- ➢地域iの住民の予算制約：$x_i = w_i h_i - \tau_i$
  - τ_i：一括税.
- ➢地方政府iの税収：$T_i = n_i \tau_i$
- ➢社会厚生最大化問題：(τ_i, G_i, A_i)を選択.

- ➢財政移転がないとき：

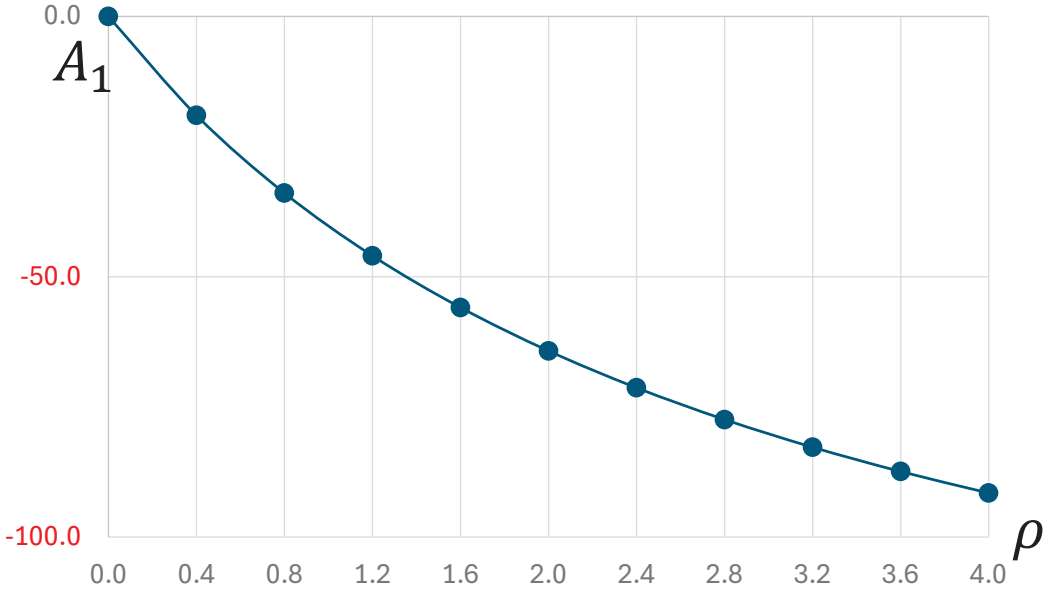
		地域 1	地域 2
G_i	地方公共財	666.7	333.3
τ_i	一括税	33.3	33.3
h_i	労働供給	0.667	0.667
$w_i h_i$	労働所得	66.7	66.7
x_i	私的財	33.3	33.3
z_i	余暇	0.333	0.333
u_i	効用水準	8.910	8.217

➢財政移転を導入すると:

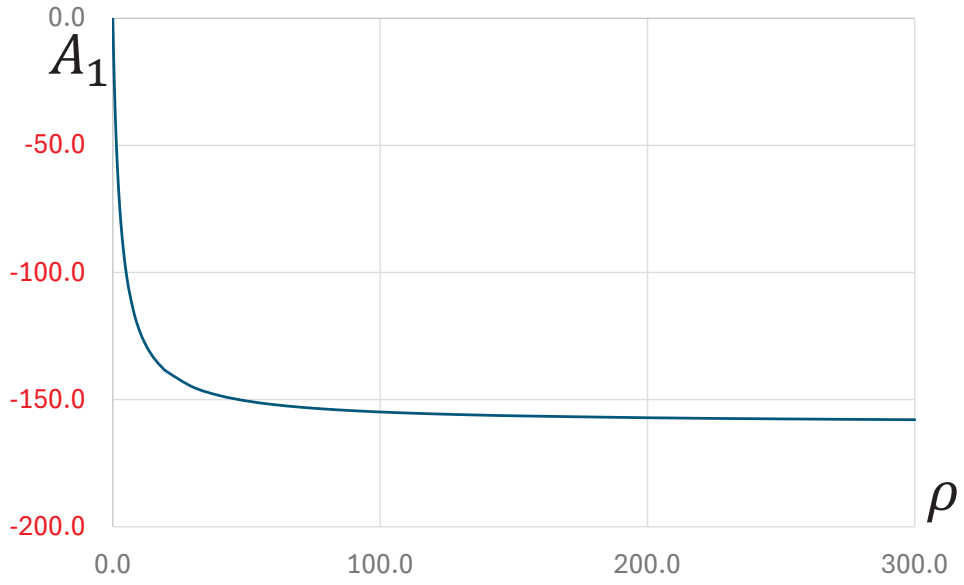
A_1	0.0	-20.0	-100.0	-159.5
A_2	0.0	20.0	100.0	159.5
τ_1	33.3	34.0	36.7	38.6
τ_2	33.3	32.0	26.7	22.7
u_1	8.910	8.880	8.756	8.661
u_2	8.217	8.276	8.503	8.661
$\Delta W(\rho = 0.0)$	0.000	-0.003	-0.084	-0.210
$\Delta W(\rho = 0.4)$	0.000	0.002	-0.035	-0.109

＊$\Delta W : A_1 = 0$のときのWに対する変化率(%).

➢不平等回避度ρと最適なA_1の関係:



➢不平等回避度ρと最適なA_1の関係（続）:



●分析4：地方公共財内生＆所得税.

➢地域iの住民の予算制約：$x_i = (1 - \tau_i)w_i h_i$

- τ_i：所得税率.

➢地方政府iの税収：$T_i = n_i \tau_i w_i h_i$

➢社会厚生最大化問題：(τ_i, G_i, A_i)を選択.

➢財政移転がないとき:

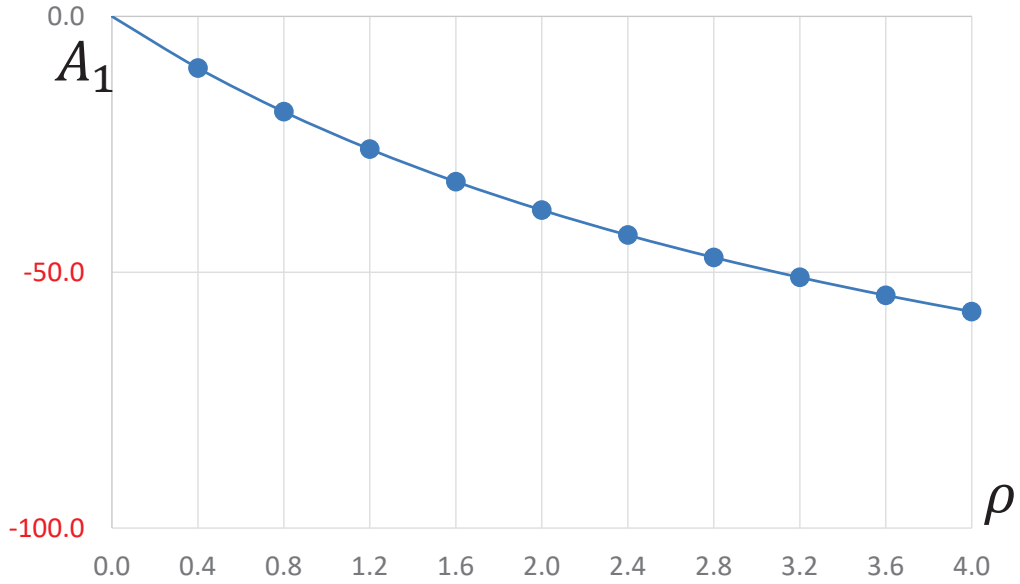
		地域 1	地域 2
G_i	地方公共財	500.0	250.0
τ_i	所得税率	0.500	0.500
h_i	労働供給	0.500	0.500
$w_i h_i$	労働所得	50.0	50.0
x_i	私的財	25.0	25.0
z_i	余暇	0.500	0.500
u_i	効用水準	8.740	8.047

➢財政移転を導入すると:

A_1	0.0	-10.0	-100.0	-121.3
A_2	0.0	10.0	100.0	121.3
τ_1	0.500	0.505	0.550	0.561
τ_2	0.500	0.490	0.400	0.379
u_1	8.740	8.720	8.530	8.482
u_2	8.047	8.087	8.412	8.482
$\Delta W(\rho = 0.0)$	0.000	-0.002	-0.222	-0.325
$\Delta W(\rho = 0.4)$	0.000	0.002	-0.116	-0.177

＊$\Delta W : A_1 = 0$のときのWに対する変化率（%）.

➢不平等回避度ρと最適なA_1の関係：



● 分析3と4のまとめ：

➢主な結果：地方公共財を内生化したとき、人口の差に起因する効用格差を財政移転で調整すべきかどうかは、社会の価値観に依存する.

➢課題：

- 特定の社会厚生関数のもとで導出される最適な財政移転を実行する際の公式はどのように設計するか.
- その際には、地方政府の反応も考慮する必要がある.

●試論＝財政移転の公式：

➢分析3と4の含意：ρに依存して最適なA_i^*が定まる.

➢仮の公式：$A_i = G_i^S - T_i^S$

- G_i^S：標準的な地方公共財供給量（財源保障の対象？）.
- T_i^S：標準的な地方税収入.

➢仮定：

- 地方公共財：$G_i^S = G^S$・・・地域間で等しい.
- 地方税収入：$T_i^S = n_i\tau$・・・一括税を想定.

➢G^Sを所与としたときのτ：

$$A_1 + A_2 = 2G^S - N\tau = 0 \rightarrow \tau = \frac{2G^S}{N}$$

➢A_1^*を所与としたときのG^S：

$$A_1^* = G^S - n_1 \times \frac{2G^S}{N} \rightarrow G^S = \frac{N}{N - 2n_1} A_1^*$$

➢主要な変数の決まり方：

$$\rho \to A_i^* \to G^s \to \tau$$

➢ロールズ型の場合：

- $\rho = \infty \to A_1^* = -159.5 \to G^s = 478.4 \to \tau = 31.9$

- 各地域への一般補助金：

$A_1 = G^s - n_1\tau = 478.4 - 20 \times 31.9 = -159.5$
$A_2 = G^s - n_2\tau = 478.4 - 10 \times 31.9 = 159.5$

➢そのときの資源配分：

		地域 1	地域 2	標準
A_i	財政移転	-159.5	159.5	—
G_i	地方公共財	613.5	386.5	478.4
τ_i	一括税	38.6	22.7	31.9
$w_i h_i$	労働所得	69.3	61.4	—
x_i	私的財	30.7	38.6	—
z_i	余暇	0.307	0.386	—
u_i	効用水準	8.661	8.661	—

公的資金の限界費用と平衡交付金に関する考察

小林 航 *

2025 年 2 月

1　はじめに

本稿では、公的資金の限界費用（MCPF: marginal cost of public funds）に着目して最適な平衡交付金（equalization grants）の公式を導出した Dahlby and Wilson (1994) の分析に焦点を当て、いくつかの観点から理解を深めることを目指す。MCPF とは政府が課税等によって 1 単位の財源を調達する際に追加的に生じる社会的費用のことである。財源調達の手段が複数ある場合、理論上、その手段ごとに MCPF を計算することができ、手段間で差がある場合には MCPF の高い手段から低い手段へ調達額をシフトさせることにより、総費用を削減することができる。これを地方財政の文脈に当てはめると、地域間で MCPF に差がある場合には、MCPF の高い地域で地方税率を引き下げ、低い地域で地方税率を引き上げることによって総費用を削減できることになる。そのためには、MCPF の低い地域から高い地域へ財政移転を行う必要があり、その最適解を検討したのが Dahlby and Wilson (1994) である。

次の第 2 節では、Dahlby and Wilson (1994) のモデルに若干の修正を加えたうえで、平衡交付金の公式を再現する。特に大きな修正としては、彼らが複数の私的財を想定しているのに対して、本稿では私的財は 1 種類とすることにより、分析を簡素化する。第 3 節では、効用関数を特定化し、数値解を用いて分析を行う。特に、人口の地域差に焦点を当て、平衡交付金が果たす役割を具体的に分析する。第 4 節では、主な分析結果をまとめ、今後の課題を整理する。

* 亜細亜大学経済学部。本稿は 2024 年 8 月 30 日の研究会における報告内容の一部に論点を絞り、若干の深掘りを行ったものであり、内容にあわせて題名も修正している。

2　モデル分析

2.1　住民の効用最大化問題

経済は J 個の地域で構成され、地域 i には n_i 人の同質な住民が居住しているものとする。地域 i の代表的住民の予算制約は以下のように与えられる。

$$x_i \leq (1-t_i)w_i h_i \tag{1}$$

ここで、左辺の x_i は私的財の消費量を表す。Dahlby and Wison (1994) では複数の私的財が存在し、各財に物品税が課されているが、本稿では私的財は 1 種類とし、価格を 1 に基準化したうえで物品税は課さない。他方、右辺の w_i は賃金率、h_i は労働供給量、t_i は所得税率を表す。Dahlby and Wilson (1994) では所得税を課していないが、私的財が 1 種類の場合はその私的財に対する物品税と所得税は理論的に等価であり、ここでは物品税の代わりに所得税を課すこととする。

住民の効用関数は以下のように与えられる[*1]。

$$u_i = u(x_i, z_i, G_i) \tag{2}$$

$z_i = 1 - h_i$ は余暇、G_i は地方公共財の供給量を表す。G_i は地域 i に居住する全ての住民に同様の便益をもたらすが、他の地域の住民には一切便益をもたらさない。また、Dahlby and Wilson (1994) では中央政府が供給する公共財も存在するが、ここではそれを捨象する。

税引後賃金率を $q_i = (1-t_i)w_i$ と定義したうえで、各住民は (q_i, G_i) を所与として、予算制約 (1) の下で効用 (2) を最大化するように (x_i, z_i) を選択するものとすると、その効用最大化条件は以下のようになる。

$$\frac{u_z^i}{u_x^i} = q_i \tag{3}$$

$$x_i = q_i(1 - z_i) \tag{4}$$

$u_z^i = \partial u_i / \partial z_i$ と $u_x^i = \partial u_i / \partial x_i$ はそれぞれ z_i と x_i に関する限界効用を表す。この連立方程式の解を需要関数 $x(q_i, G_i)$、$z(q_i, G_i)$ として定義し、これらを (2) 式に代入するこ

[*1] Dahlby and Wilson (1994) では、間接効用関数が示されるだけでこのような直接効用関数は示されていない。

とにより、以下のような間接効用関数を定義することができる。

$$v(q_i, G_i) \equiv u(x(q_i, G_i), z(x_i, G_i), G_i) \tag{5}$$

この関数については、Roy の恒等式と呼ばれる以下の関係が成立する。

$$v_q^i \equiv \frac{\partial v(q_i, G_i)}{\partial q_i} = \lambda_i h_i \tag{6}$$

λ_i はこの住民の効用最大化問題に関するラグランジュ乗数であり、所得の限界効用に相当する。

2.2 社会厚生最大化問題

次に、社会厚生を最大化する政策について考えよう。地域 i を管轄する地方政府 i の予算制約は以下のように与えられる。

$$G_i \leq T_i + E_i \tag{7}$$

左辺の G_i は地方公共財の供給にかかる支出額を表しており、限界費用は 1 で一定と仮定している。さらに、G_i の水準は外生的に決定されているものとする。右辺の T_i は地方政府 i が徴収する税収額であり、以下のように表される。

$$T_i = t_i n_i w_i h_i \tag{8}$$

また、E_i は地方政府 i が受け取る平衡交付金の額を表しており、この制度は以下の予算制約に直面するものとする。

$$\sum_{i=1}^{J} E_i \leq 0 \tag{9}$$

社会厚生関数は以下のように与えられる。

$$W = W(u_1, u_2, ..., u_J) \tag{10}$$

この問題のラグランジュ関数は以下のように表すことができ、

$$\mathcal{L} = W + \sum_{i=1}^{J} \theta_i (T_i + E_i - G_i) + \psi \left(- \sum_{i=1}^{J} E_i \right) \tag{11}$$

t_i と E_i に関する 1 階条件はそれぞれ以下のようになる。

$$n_i W_i v_q^i(-w_i) + \theta_i \left\{ n_i w_i h_i + t_i n_i w_i h_q^i(-w_i) \right\} = 0 \tag{12}$$

$$\theta_i - \psi = 0 \tag{13}$$

ここで、$W_i = \partial W/\partial u_i$ は地域 i の 1 人の住民の効用が増加したときの社会厚生の変化を表すものとする。また、$h_q^i = \partial h_i/\partial q_i$ は地域 i の税引後賃金率 q_i が増加したときの労働供給 h_i の変化を表しており、労働供給関数は $h(q_i, G_i) = 1 - z(q_i, G_i)$ と定義される。

(12) 式の左辺第 1 項に (6) を代入すると $-n_i W_i \lambda_i w_i h_i$ となるが、これは地域 i の所得税率 t_i を引き上げることにより、地域 i の住民の可処分所得の減少を通じて社会厚生 W がどれだけ低下するかを表している。他方、第 2 項の中括弧内は税率の引き上げが地域 i の税収 T_i をどれだけ増やすかを表している。(12) 式を θ_i について整理すると

$$\theta_i = \frac{n_i W_i \lambda_i w_i h_i}{n_i w_i h_i - t_i n_i w_i^2 h_q^i} \tag{14}$$

となるが、これは税率 t_i の引き上げを通じて税収 T_i が 1 単位増えるときに社会厚生 W がどれだけ減少するかを表しており、Dahlby and Wilson (1994) はこれを公的資金の社会的限界費用と呼んでいる。

θ_i は地域間で異なる可能性があるが、(13) 式は $\theta_i = \psi$ と変形することができ、これは ψ を媒介として任意の地域 i と地域 j の間で $\theta_i = \theta_j$ が成立することを意味する。つまり、平衡交付金を活用することにより、公的資金の社会的限界費用の地域差を解消することが社会厚生上望ましいということになる。

2.3 平衡交付金の公式

最後に、このモデルにおける最適な平衡交付金の公式を導出する。そのためには、あらかじめいくつかの指標を定義しておくと便利である。まず、地域 i における労働供給の価格弾力性である。

$$\varepsilon_i = \frac{q_i h_q^i}{h_i} \tag{15}$$

これは、税引き後賃金率 q_i が 1 %上昇したときに、労働供給 h_i が何%増加するかを表したものである。次に、税引き後賃金率 q_i に占める従量税率 $t_i w_i$ の割合を $\tau_i = t_i w_i/q_i$ と定義すると、地域 i における公的資金の限界費用は以下のように表すことができる。

$$\mu_i = \frac{1}{1 - \tau_i \varepsilon_i} \tag{16}$$

これは地域 i の税収 T_i を 1 単位増やすときに地域 i の住民の効用がどれだけ減少するかを所得の単位で表したものであり、τ_i と ε_i がいずれも正の値をとる場合、$\mu_i > 1$ となる。そして、税率が高くなるほど、また、課税ベースである労働供給の弾力性が大きくなるほ

ど μ_i は高くなる。この指標を用いて (14) 式を変形すると、地域 i における公的資金の社会的限界費用は以下のように表すことができる。

$$\theta_i = W_i \lambda_i \mu_i \tag{17}$$

次に、以下のような指標を定義する。

$$F_i = \frac{n_i q_i h_i}{\varepsilon_i} \tag{18}$$

これは Dahlby and Wilson (1994) が地域 i の財政許容力（fiscal capacity）の指標として定義したものに相当する。F_i の分子は地域 i の所得税の課税ベース $n_i w_i h_i$ の w_i を q_i に置き換えたものであり、税引き後の課税ベースである。それに対して分母は労働供給の価格弾力性であり、弾力性が低いほど F_i は大きくなる。つまり、課税ベースの大きさだけでなく、それがどれだけ税率の引き上げに耐えうるかをも考慮した指標として提示されたものである。

これを用いて (8) 式を変形すると、地域 i の税収 T_i は以下のように表すことができる。

$$T_i = \frac{\mu_i - 1}{\mu_i} F_i \tag{19}$$

この係数 $(\mu_i - 1)/\mu_i$ を Dahlby and Wilson (1994) は地方政府 i の課税努力（tax effort）の指標として捉えている。$\varepsilon_i > 0$ のとき、税率 t_i が高くなるほど公的資金の限界費用 μ_i は大きくなり、この係数の値も大きくなるが、弾力性 ε_i が大きくなればこの係数は更に大きくなる。つまり、課税努力の大きさを税率だけでなく、課税ベースの弾力性、言い換えれば税収確保の難しさをも考慮して測ろうとしているのである。

この課税努力の指標は地域ごとに異なりうるものであるが、最適な平衡交付金のもとではどのような値になるだろうか。この指標は μ_i の値だけで決まるものであるが、(13) 式と (17) 式が示唆するように、最適な平衡交付金のもとでは μ_i ではなく $W_i \lambda_i \mu_i$ の地域差を解消することが追求される。そこで、以下のような指標を定義する。

$$\alpha_i = \frac{W_i \lambda_i}{\sum_i (n_i/N) W_i \lambda_i} \tag{20}$$

ここで、$N = \sum_i n_i$ は総人口であり、α_i は分配ウェイトと呼ばれる指標である。これは地域 i の住民の所得の社会的限界効用 $W_i \lambda_i$ がその全国平均である $\sum_i (n_i/N) W_i \lambda_i$ に対してどの程度の大きさかを示すものである。所得の限界効用 λ_i と効用 u_i の限界厚生 W_i

がいずれも逓減することを前提とすると、地域 i の住民の所得が相対的に低い場合、α_i は 1 より大きくなると考えられる。

この分配ウェイトを用いて、以下のように $\alpha_i\mu_i$ の加重平均を μ とする。

$$\mu = \sum_{i=1}^{J} \frac{n_i}{N} \alpha_i \mu_i \tag{21}$$

最適な平衡交付金のもとでは $\alpha_i\mu_i$ が地域間で等しくなるため、そこでは以下の関係が成立する。

$$\alpha_i \mu_i = \mu \tag{22}$$

(22) 式を変形すると $\mu_i = \mu/\alpha_i$ となり、これを課税努力の指標に代入して整理すると以下のようになる。

$$\frac{\mu_i - 1}{\mu_i} = \frac{\mu - \alpha_i}{\mu} \tag{23}$$

最適な平衡交付金のもとでは地方政府 i の予算制約 (7) は等号で成立し、(23) 式を (19) 式に代入したものをそこに当てはめて整理すると、以下のようになる。

$$E_i = G_i - \frac{\mu - \alpha_i}{\mu} F_i \tag{24}$$

これが、このモデルにおける最適な平衡交付金の公式である。右辺の第 1 項は外生的に与えられる地方政府 i の支出額であり、財政需要の大きさに相当する。第 2 項は $-T_i$ であり地方政府 i の自主財源の大きさに相当するが、それは分配ウェイトに応じて決められる課税努力の大きさと、課税ベースの規模と価格弾力性を考慮して測定される財政許容力の大きさで構成される。

3　数値解による分析

3.1　効用関数の特定化

本節では、数値解を用いて (24) 式の理解を深めたい。まず、効用関数を以下のように仮定する。

$$u_i = \frac{x_i^{1-1/\gamma}}{1-1/\gamma} + \beta \frac{z_i^{1-1/\gamma}}{1-1/\gamma} + \frac{G_i^{1-1/\gamma}}{1-1/\gamma} \tag{25}$$

これは代替弾力性を一定とする CES 型効用関数の一種であり、γ が代替弾力性に相当する。

この効用関数のもとで (3) 式と (4) 式に基づいて効用最大化問題を解くと、以下のような労働供給関数が得られる。

$$h_i = \frac{(q_i/\beta)^\gamma}{q_i + (q_i/\beta)^\gamma} \tag{26}$$

さらに、(26) 式を変形して (15) 式に当てはめると、労働供給の価格弾力性は以下のようになる。

$$\varepsilon_i = \frac{\gamma - 1}{1 + q_i^{\gamma-1}/\beta^\gamma} \tag{27}$$

したがって、$\gamma > 1$ のとき、$\varepsilon_i > 0$ となる。ただし、代替弾力性 γ の値を増加させたとき、ε_i が単調に増加するわけではない。表 1 に示したように、β を 1.0 に固定して γ を 1.1 から 1.5 まで増加させたとき（$w_i = 100,\ t_i = 0$）、ε_i は最初は増加するが、途中で減少に転じている。

γ	1.100	1.200	1.300	1.400	1.500
β	1.000	1.000	1.000	0.100	0.100
h_i	0.613	0.715	0.799	0.863	0.909
ε_i	0.039	0.057	0.060	0.055	0.045

表 1 γ と ε_i（β を固定）

他方で、表 2 に示したように、γ の値を変更する際に、h_i の値が変化しないように β の値を調整すると、ε_i は単調に増加する。

γ	1.200	1.400	1.600	1.800	2.000
β	1.000	1.931	3.162	4.642	6.310
h_i	0.715	0.715	0.715	0.715	0.715
ε_i	0.057	0.114	0.171	0.228	0.285

表 2 γ と ε_i（β を調整）

そこで、以下の分析では、$\gamma = 1.200$ かつ $\beta = 1.000$ のケースと、$\gamma = 2.000$ かつ $\beta = 6.310$ のケースに分けて比較する。

$\gamma = 1.200$ かつ $\beta = 1.000$ のケースにおいて、所得税率 t_i を 0 から 0.5 まで引き上げたときの公的資金の限界費用 μ_i の変化を示したのが表 3 である。このとき、μ_i は 1.0 から 1.067 まで増加している。他方、表 4 は $\gamma = 2.000$ かつ $\beta = 6.310$ のケースで同様の計算を行った結果である。ここでは、t_i を 0.5 まで引き上げたとき、μ_i は 1.796 まで増加して

いる。いずれのケースにおいても、税率の引き上げに伴って MCPF の値が増加し、代替弾力性の高いケースのほうが MCPF の値が高くなることが確認できる。

t_i	0.000	0.100	0.200	0.300	0.400	0.500
τ_i	0.000	0.111	0.250	0.429	0.667	1.000
h_i	0.715	0.711	0.706	0.701	0.694	0.686
ε_i	0.057	0.058	0.059	0.060	0.061	0.063
μ_i	1.000	1.006	1.015	1.026	1.043	1.067

表 3 t_i と μ_i（$\gamma = 1.200,\ \beta = 1.000$）

t_i	0.000	0.100	0.200	0.300	0.400	0.500
τ_i	0.000	0.111	0.250	0.429	0.667	1.000
h_i	0.715	0.693	0.668	0.637	0.601	0.557
ε_i	0.285	0.307	0.332	0.363	0.399	0.443
μ_i	1.000	1.035	1.091	1.184	1.362	1.796

表 4 t_i と μ_i（$\gamma = 2.000,\ \beta = 6.310$）

3.2 平衡交付金の厚生利得

続いて、平衡交付金がどのような厚生利得をもたらすかを確認する。まず、社会厚生関数は以下のようなベンサム型関数を仮定する。

$$W = \sum_{i=1}^{J} \frac{n_i u_i}{N} \tag{28}$$

地域数は $J = 2$ とし、人口を $n_1 = 20$、$n_2 = 10$ とする。ここでは、人口が地域差をもたらす唯一の源泉となる。賃金率は $w_1 = w_2 = 100$、地方公共財は $G_1 = G_2 = 100$ とする。

この設定のもとで、平衡交付金 (E_1, E_2) を外生的に与え、各地域で予算制約 (7) を満たすよう地方税率 t_i を決定したときに実現する資源配分や社会厚生を示したのが表 5 と 6 である。表 5 は $\gamma = 1.200$ かつ $\beta = 1.000$ のケースの、表 6 は $\gamma = 2.000$ かつ $\beta = 6.310$ のケースの結果である。

まず、平衡交付金が存在しないとき（$E_1 = E_2 = 0$）、地方税率は $t_1 < t_2$ となる。これは、地域 1 のほうが人口が多く、所与の財政需要に対して 1 人当たりの税負担が小さくなるためである。このとき、私的財の消費量は $x_1 > x_2$ となり、その結果として効用水準も $u_1 > u_2$ となる。ここから出発し、地域 1 から地域 2 への財政移転を行う形で平衡交付金が導入されると（$E_1 < 0 < E_2$）、地域間の税率格差や効用格差は縮小し、社会厚生 W が増加する。表 5 と 6 の中の $\Delta W/W$ は平衡交付金が存在しないときと比べて、社会厚生 W が何%変化するかを示したものである。そして、税率格差や効用格差が解消されたときに社会厚生は最大化されている。

E_1	0.000	-10.000	-20.000	-30.000	-33.333
E_2	0.000	10.000	20.000	30.000	33.333
t_1	0.070	0.077	0.084	0.091	0.094
t_2	0.141	0.127	0.113	0.098	0.094
x_1	66.228	65.697	65.615	64.633	64.456
x_2	60.902	61.970	63.036	64.101	64.456
u_1	29.870	29.855	29.840	29.824	29.819
u_2	29.712	29.745	29.777	29.808	29.819
$\Delta W/W(\%)$	0.0000	0.0023	0.0037	0.0043	0.0044
μ_1	1.004	1.005	1.006	1.006	1.006
μ_2	1.010	1.009	1.007	1.006	1.006
α_1	0.976	0.984	0.991	0.998	1.000
α_2	1.047	1.033	1.019	1.005	1.000
$\alpha_1\mu_1$	0.981	0.988	0.996	1.004	1.006
$\alpha_2\mu_2$	1.057	1.041	1.026	1.011	1.006

表 5 (E_1, E_2) と W（$\gamma = 1.200,\ \beta = 1.000$）

ただし、ここで使用している (28) 式の社会厚生関数はベンサム型であり、効用格差の存在を直接問題視するものではない。それよりも、税率格差が存在することによって公的資金の限界費用に地域差が発生し（$\mu_1 < \mu_2$）、それと同時に、消費格差が存在することにより所得の限界効用にも地域差が発生していることから（$\lambda_1 < \lambda_2 \ \rightarrow \ \alpha_1 < \alpha_2$）[*2]、そ

[*2] (3) 式の効用最大化条件の背後には $u_x^i = \lambda_i$ という条件が存在することから、私的財消費の限界効用 u_x^i と所得の限界効用 λ_i が等しくなる。さらに、(25) 式の効用関数から u_x^i は x_i の水準だけで決まるため、

れらの格差が縮小することで社会厚生が増加するのである。以上の性質は表 5 と 6 に共通するものであるが、表 5 よりも表 6 のほうが代替弾力性 γ の値が大きく、表 2 で見たように労働供給の価格弾力性 ε_i も大きいことから、必要な税率も高くなり、公的資金の限界費用 μ_i が大きくなっている。その分、平衡交付金の導入によって社会厚生 W を改善する効果も大きくなっていると考えられる。

E_1	0.000	-10.000	-20.000	-30.000	-33.333
E_2	0.000	10.000	20.000	30.000	33.333
t_1	0.071	0.079	0.086	0.094	0.096
t_2	0.147	0.131	0.116	0.101	0.096
x_1	64.992	64.325	63.656	62.983	62.759
x_2	58.188	59.575	60.948	62.308	62.759
u_1	43.036	42.972	42.908	42.843	42.822
u_2	42.374	42.511	42.646	42.778	42.822
$\Delta W/W(\%)$	0.0000	0.0077	0.0125	0.0147	0.0149
μ_1	1.024	1.026	1.029	1.033	1.034
μ_2	1.058	1.050	1.042	1.036	1.034
α_1	0.981	0.987	0.993	0.998	1.000
α_2	1.037	1.026	1.015	1.004	1.000
$\alpha_1\mu_1$	1.005	1.013	1.022	1.031	1.034
$\alpha_2\mu_2$	1.097	1.077	1.058	1.039	1.034

表 6 (E_1, E_2) と W（$\gamma = 2.000,\ \beta = 6.310$）

3.3 平衡交付金の構成要素

最後に、最適な平衡交付金のもとで実現する地方税収 T_i、およびその構成要素である課税努力 $\mathrm{TE}_i = (\mu_i - 1)/\mu_i$ と (18) 式の財政許容力 F_i などがそれぞれどのような値になるかを表 7 で確認しておこう。まず、MCPF の大きさで決まる課税努力 TE_i は、地域間で等しくなっている。これは、最適な平衡交付金によって MCPF が均等化されれば、自動的に課税努力も均等化されるためである。他方、課税ベースの大きさと弾力性で決まる

消費格差の存在が所得の限界効用の格差に直結することになる。

財政許容力 F_i は、人口の地域差を反映して $F_1 > F_2$ となっている。その結果、地方税収は $T_1 > T_2$ となり、それと財政需要の差を埋め合わせるように平衡交付金 (E_1, E_2) が決まる。

また、課税努力と財政許容力の組み合わせは代替弾力性 γ の値によって変化するが、その際、地方税収 (T_1, T_2) も交付金 (E_1, E_2) も変化していない。これは、代替弾力性 γ の変化によって課税ベースの弾力性が変化したとしても、最適な交付金や地方税収の組み合わせは変化しないということであり、弾力性を考慮した指標を用いて平衡交付金の公式を表現することの意義に疑問が生じる結果ともいえよう。

γ	1.200	1.400	1.600	1.800	2.000
β	1.000	1.931	3.162	4.642	6.310
TE_1	0.006	0.012	0.019	0.025	0.032
TE_2	0.006	0.012	0.019	0.025	0.032
F_1	22,321	10,934	7,139	5,243	4,105
F_2	11,160	5,467	3,570	2,621	2,053
T_1	133.33	133.33	133.33	133.33	133.33
T_2	66.67	66.67	66.67	66.67	66.67
G_1	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
G_2	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
E_1	-33.33	-33.33	-33.33	-33.33	-33.33
E_2	33.33	33.33	33.33	33.33	33.33

表 7 最適な平衡交付金のもとでの地方税

4 まとめと課題

本稿の主な分析結果は以下の 3 点にまとめられる。第 1 に、私的財の数を 1 種類としたことにより、Dahlby and Wilson (1994) が導出した平衡交付金の公式を、課税努力等に関する彼らの独特の定義の意味を維持しながら、より簡素な形で再現することができた。第 2 に、数値解では人口だけを地域差の源泉としたが、そこでは、平衡交付金の導入により税率格差の縮小を通じて社会厚生が改善した。これは MCPF の地域差が縮小する効果と、消費水準の地域差が縮小する効果によるものである。第 3 に、Dahlby and Wilson

(1994) は各地域の税収を地方政府の課税努力と財政許容力という指標に分解し、最適な平衡交付金の公式の構成要素としたが、本稿の数値解においては、効用関数のパラメータを変更することによって課税ベースの弾力性が変化しても、最適な平衡交付金の組み合わせは変化しないという結果となった。

最後に、今後の課題をいくつか記載しておこう。まず、本稿の数値解では人口を地域間格差の唯一の源泉と仮定して分析を行ったが、格差の要因が複数ある場合に分析結果がどのように変化するのか確認する必要がある。第 2 に、本稿の数値解では課税ベースの弾力性を考慮した指標を用いて最適な平衡交付金の公式を表現することに積極的な意義を見出せない結果となったが、その場合、どのような形で交付金精度を設計するのが適当か検討すべきであろう。第 3 に、Dahlby and Wilson (1994) では地方公共財の供給量を外生変数として扱い、本稿でもそれを踏襲したが、これを内生化した場合、平衡交付金の役割がどのように変わりうるのかを検討する必要がある。その際、地方政府が供給量を選択できる場合、地方政府のインセンティブ問題も考慮した分析を行う必要がある。

参考文献

[1] Dahlby, B. and L. S. Wilson (1994), "Fiscal Capacity, Tax Effort, and Optimal Equalization Grants," *Canadian Journal of Economics* 27(3), pp.657-672.

水道事業の広域化は費用に影響を与えるのか？
～群馬東部水道企業団の事例による予備的考察～

和歌山大学経済学部　齊藤仁

@2024年度 第4回 地方分権に関する基本問題についての調査研究会・専門分科会　報告資料

2024.9.27

現在の水道事業における課題

- 人口減少社会　←2065年頃に日本の人口は9000万人以下になる可能性も
  ⇒料金収入および費用に影響を与える可能性

- 維持・改修費の確保　←管路の更新率は年々低下、法定耐用年数を超えた管路の割合は上昇
  ⇒老朽化への対応、耐震化への対応など

- 水道事業の経営状況
  ⇒経常損失の問題など

水道事業の規模別経営状況（末端給水事業のみ）

項目 ＼ 現在給水人口 段階区分		都及び指定都市	給水人口 30万人以上 の事業計	給水人口 15万人以上 30万人未満 の事業計	給水人口 10万人以上 15万人未満 の事業計	給水人口 5万人以上 10万人未満 の事業計	給水人口 3万人以上 5万人未満 の事業計	給水人口 1.5万人以上 3万人未満 の事業計	給水人口 1.5万人未満 の事業計	末端給水 事業計
総事業数に対する割合	経常損失を生じた事業数	5.0	－	1.3	1.1	6.6	10.6	13.5	17.7	10.9
	累積欠損金を有する事業数	－	－	1.3	－	3.5	6.0	6.6	15.5	7.4
	不良債務を有する事業数	－	－	－	－	－	－	－	0.6	0.2
	実質資金不足を有する事業数	－	－	－	－	－	－	－	0.3	0.1
営業収益に対する割合	経常損失比率（b／a×100）	－	－	0.1	0.1	0.2	1.2	1.2	2.8	0.3
	累積欠損金比率（c／a×100）	－	－	0.5	－	0.8	3.7	3.6	17.0	1.1
	不良債務比率（d／a×100）	－	－	－	－	－	－	－	0.4	－
	実質資金不足比率（e／a×100）	－	－	－	－	－	－	－	0.2	－

出所：『令和元年度地方公営企業年鑑』より筆者作成

末端給水事業のうち約1割の事業体で経常損失が出ている。

給水人口規模が小さい事業ほど経常損失を生じた事業割合が高い傾向が見受けられる。

3

水道法の一部を改正する法律（平成30年法律第92号）の概要

改正の趣旨

人口減少に伴う水の需要の減少、水道施設の老朽化、深刻化する人材不足等の水道の直面する課題に対応し、水道の基盤の強化を図るため、所要の措置を講ずる。

改正の概要

1．関係者の責務の明確化
①国、都道府県及び市町村は水道の基盤の強化に関する施策を策定し、推進又は実施するよう努めなければならないこととする。
②都道府県は水道事業者等（水道事業者又は水道用水供給事業者をいう。以下同じ。）の間の広域的な連携を推進するよう努めなければならないこととする。
③水道事業者等はその事業の基盤の強化に努めなければならないこととする。

2．広域連携の推進
①国は広域連携の推進を含む水道の基盤を強化するための基本方針を定めることとする。
②都道府県は基本方針に基づき、関係市町村及び水道事業者等の同意を得て、水道基盤強化計画を定めることができることとする。
③都道府県は、広域連携を推進するため、関係市町村及び水道事業者等を構成員とする協議会を設けることができることとする。

3．適切な資産管理の推進
①水道事業者等は、水道施設を良好な状態に保つように、維持及び修繕をしなければならないこととする。
②水道事業者等は、水道施設を適切に管理するための水道施設台帳を作成し、保管しなければならないこととする。
③水道事業者等は、長期的な観点から、水道施設の計画的な更新に努めなければならないこととする。
④水道事業者等は、水道施設の更新に関する費用を含むその事業に係る収支の見通しを作成し、公表するよう努めなければならないこととする。

4．官民連携の推進
地方公共団体が、水道事業者等としての位置付けを維持しつつ、厚生労働大臣の許可を受けて、水道施設に関する公共施設等運営権※を民間事業者に設定できる仕組みを導入する。
※公共施設等運営権とは、PFIの一類型で、利用料金の徴収を行う公共施設について、施設の所有権を地方公共団体が所有したまま、施設の運営権を民間事業者に設定する方式。

5．指定給水装置工事事業者制度の改善
資質の保持や実体との乖離の防止を図るため、指定給水装置工事事業者の指定※に更新制（5年）を導入する。
※各水道事業者は給水装置（蛇口やトイレなどの給水用具・給水管）の工事を施行する者を指定でき、条例において、給水装置工事は指定給水装置工事事業者が行う旨を規定。

施行期日

令和元年10月1日 （ただし、3．②の水道施設台帳の作成・保管義務については、令和4年9月30日までは適用しない）

出所：厚生労働省HP資料「水道の現状と基盤の強化について（令和元年11月11日）」より引用

4

- 広域化（広域連携）による経済的なメリットの１つとして「規模の経済」による費用削減効果が考えられる。

- 特に上水道のような装置産業では、初期に莫大な設備投資（固定費用）が必要になり、結果として平均費用が逓減すると考えられるので、規模の経済性によるメリットが生じると理論的には考えられる。

5

- 水道事業における規模の経済性を計測した先行研究では、規模の経済性を認める結果（e.g.高田・茂野 1998;桑原1998 ;浦上 2004;中山 2007; Horn and Saito 2011 ; 齊藤ほか 2021 ;齊藤ほか 2022 ）と規模の経済性を認めない結果（e.g. Mizutani and Urakami 2001;中山 2002;中山2003）が存在しており、水道事業において規模の経済性が存在するのかについては不明である。

- また、平均的に規模の経済性が確認される研究でも、規模が大きくなると規模の不経済の存在を示唆する研究もある。

6

- 高田・茂野(1998)では、「末端給水広域事業では、有収水量20,000千㎥以上の事業体では規模の不経済の状態にある。」と指摘されている。

- また、高田・茂野(1998)では、「規模の不経済の状態にあるいくつかの事業体をのぞけば、合併による広域化は多くの事業体にスケールメリットをもたらすと考えられる」と指摘されている。

- さらに、Horn and Saito(2011)の分析結果によると、規模に関して収穫逓増の状態にあるのはサンプルのうち79%であり、規模に関して収穫一定の状態にあるのは9%、規模に関して収穫逓減の状態にあるのは、11.8%であった。

- これらの研究より、（規模の経済が働く可能性がある）小規模な事業体は、合併などの広域化により、経済効率性は高まると類推されるが、規模が大きくなりすぎると経済効率性は逆に低くなる可能性も類推され、どこまでの規模を目指すのかについては、分析結果が分かれているので、今後の研究の蓄積がさらに必要となる。

- また、費用関数の推定による規模の経済性に関する研究では、規模の経済性が確認できても、あくまで理論的に規模を拡大すると平均費用の逓減につながる可能性は示唆するが、実際に広域化により、（平均）費用が減少するかは分からない。

- 実際に、合併・統合が水道事業にどのような影響を与えたのか？

- シミュレーションにより、広域化の効果を検証している研究はいくつかある（e.g.今井ほか:2020、松林ほか:2014）。

- しかし、これらの研究では、実際のどの程度の削減につながったのかは明らかではない。

9

- また、実際のデータやアンケート調査を通して、広域化（合併）の効果を検証している研究もある。

- 合併した事業体と合併しなかった事業体の差の比較(浦上；2008、功刀・岩田・堀口；2015)や事業や施設統合を行った理由(浦上；2008、植村・モウラト；2011)や平成の大合併が行われた年の生産性(効率性)の変化を分析した研究(中村；2013)であり、合併(統合)によりどのような変化があったのかという因果関係については、検証の余地が残されている。

10

- 広域行政や市町村合併が歳出面に与えた影響を分析した論文がいくつかある。

- なかでも、Hirota and Yunoue(2008)や広田・湯之上（2011）、広田・湯之上（2013）では、類似団体を用いた合成値と実際の総費用との比較で、統合（広域化や市町村合併）の効果を検証している。

- そこで、本稿でも、これらのアプローチを参考に、水道事業の広域化が費用に与えた影響を考察する。

広域化の類型と先進事例

類型			最近の事例
広域化等			
	事業統合	水平統合	・群馬県東部の3市5町が群馬県東部水道企業団を設立した。（検討期間H21.4～H28.3） ・香川県及び小豆地区広域行政事務組合が行う用水供給事業と市町が行う末端給水事業を事業統合し、企業団を設立。H30.4から事業開始予定。（検討期間H20.12～H30.3）
		既存の一部事務組合等を活用した水平統合	・埼玉県の1市4町でちちぶ定住自立圏形成協定を活用し、秩父広域市町村圏組合の1事業として水道事業を開始した。（検討期間H21.9～H28.3）
		区域外給水をきっかけとした水平統合	・北九州市が、行政区域外への給水（分水）をきっかけとして、水巻町と事業統合。
		垂直統合	・用水供給を行う岩手中部広域水道企業団と末端給水を行う2市1町が統合し、岩手中部水道企業団を設立。 ・香川県及び小豆地区広域行政事務組合が行う用水供給事業と市町が行う末端給水事業を事業統合し、企業団を設立。H30.4から事業開始予定。（検討期間H20.12～H30.3）【再掲】 ・奈良県が行う用水供給事業と上水道事業を実施している28市町村の末端給水事業を垂直統合することを検討。 ・北九州市が、宗像地区事務組合・古賀市・新宮町に用水供給。 ・末端給水を行う千葉県県営水道が、用水供給を行う九十九里地域水道企業団と南房総広域水道企業団を統合し、県が用水供給を担うことを検討。
	施設の共同化	浄水場等の共同設置	・熊本県荒尾市と福岡県大牟田市が共同で浄水場を建設。 ・福岡県久留米市と大木町が共同で配水場を整備。
	施設管理の共同化	事務の代替執行	・北九州市が宗像地区事務組合より業務を包括的に受託。
		維持管理の受け皿組織	・広島県と民間企業が共同出資して「（株）水みらい広島」を設立し、同社を県営水道事業の指定管理者として管理運営を行うとともに、市町水道事業の施設の管理業務等を実施。
		保守点検業務の共同化	・北奥羽地区水道協議会で保守点検業務を一括して外部委託を検討。
	管理の一体化	事務の代替執行	・北九州市が宗像地区事務組合より業務を包括的に受託。【再掲】 ・長野県が天龍村の簡易水道事業の設計積算・工事管理等の事務を代替して執行。
		システムの共同化	・北奥羽地区水道協議会で八戸圏域水道企業団の料金・会計・管路情報等のシステムを共用。 ・高知県の3市町の水道料金システムを共同構築。
		シェアードサービス	・茨城県のかすみがうら市と阿見町が上下水道料金等収納義務の広域共同委託発注。
		水質データ検査・管理	・北奥羽地区水道協議会で水質データ管理を八戸圏域水道企業団に集約化。 ・奈良広域水質検査センター組合で水質検査基準項目等の検査を実施。

出所：総務省自治財政局公営企業経営室「広域化の取組状況等について　平成30年3月」より引用

広域化の事例と効果額（事業統合：① 水源・水系が共通）

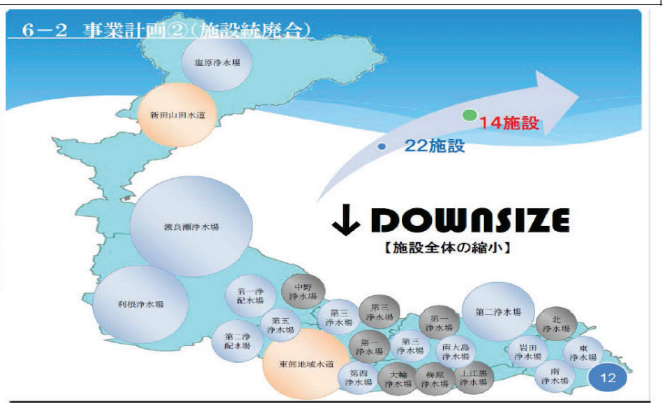
群馬東部3市5町の水道事業の広域化（水源共通・水平連携）

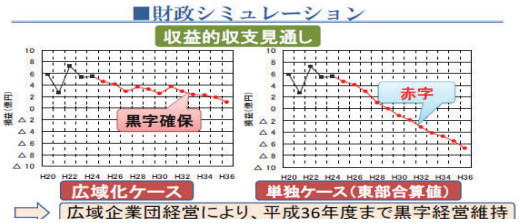
概要	水資源の広域的利用や重複投資を避けた施設の合理的利用により、財政面や技術面の強化を図る目的で末端給水を行う３市５町が事業統合し、群馬東部水道企業団として事業を開始。 （H22から検討開始。H28.4.1事業開始）
給水人口	455,078人 （H28）
広域化効果額	・人件費及び維持管理費：約25億円減（H28～H36）**(3.1億円/年)** ・浄水場：8施設減（22→14）に伴う施設更新需要：約16.9億円減（10年間） **（1.7億円/年）** ⇒**計4.8億円/年**（経常費用の約5.8%）



平成26年度末時点 人口単位:人 収益単位:千円

団体名	給水人口	事業収益
太田市	218,448	5,039,258
館林市	76,053	1,832,973
みどり市	48,508	1,106,318
板倉町	14,990	346,049
明和町	10,964	235,295
千代田町	11,203	270,539
大泉町	39,460	724,875
邑楽町	25,454	530,206
合計	445,080	10,085,513





4

出所：総務省自治財政局公営企業経営室「広域化の取組状況等について　平成30年3月」より引用

13

事業統合の歩み

平成24年(2012年)	首長会議において、水道事業統合の合意
平成25年(2013年)	群馬東部水道事業の統合に関する基本協定締結
平成27年(2015年)	企業団設立申請について、群馬県知事より許可 群馬東部水道企業団設立
平成28年(2016年)	群馬東部水道企業団事業運営開始、官民出資会社の(株)群馬東部水道サービス設立
令和2年(2020年)	群馬県と事業統合(垂直統合)により、2浄水場の運営開始

出所：群馬東部水道企業団HP「企業団の概要」より抜粋引用

14

アウトカム

- 総費用

総費用＝労働費＋資本費＋その他費用の合計

- ✓労働費は職員給与費
- ✓資本費は、「支払利息と減価償却費、受水費うち資本費相当分を合計したもの」
- ✓その他費用は、「動力費と光熱水費、通信運搬費、修繕費、材料費、薬品費、路面復旧費、委託料、受水費、その他費用の合計から受水費うち資本費相当分を差し引いたもの」

- 有収水量１ｍ３当たりの金額（費用合計）

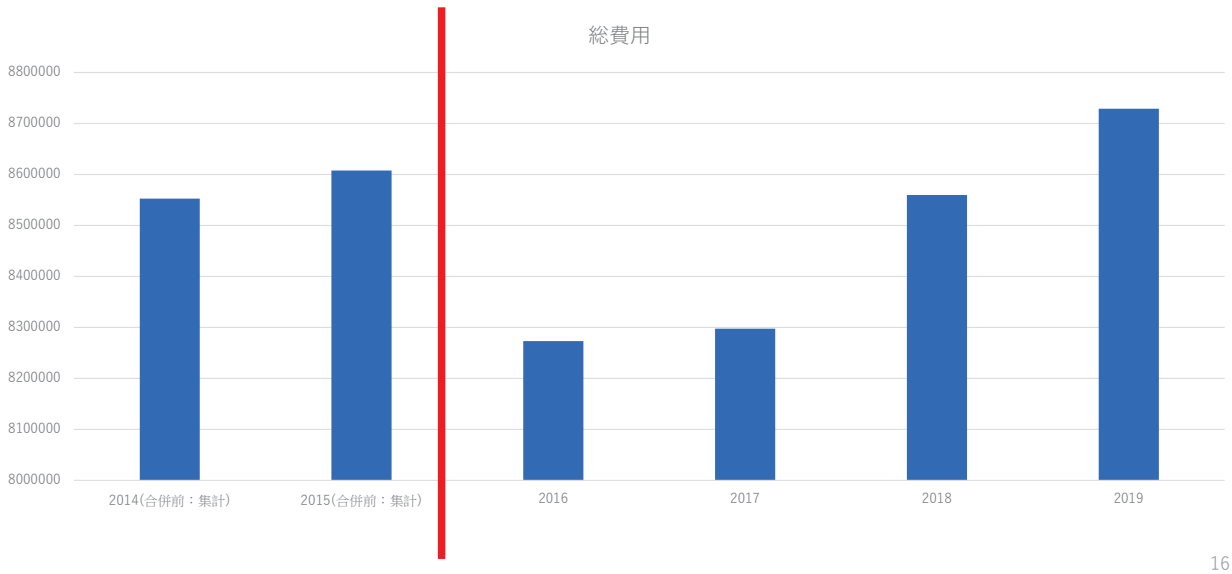
＝総費用/年間総有収水量

➢2014年～2019年のデータを使用

- ✓2014年：地方公営企業会計制度の見直しが行われて，それが適用開始となった年度
- ✓2019年：翌2020年には垂直統合も行われているのと、コロナの影響を考慮した。

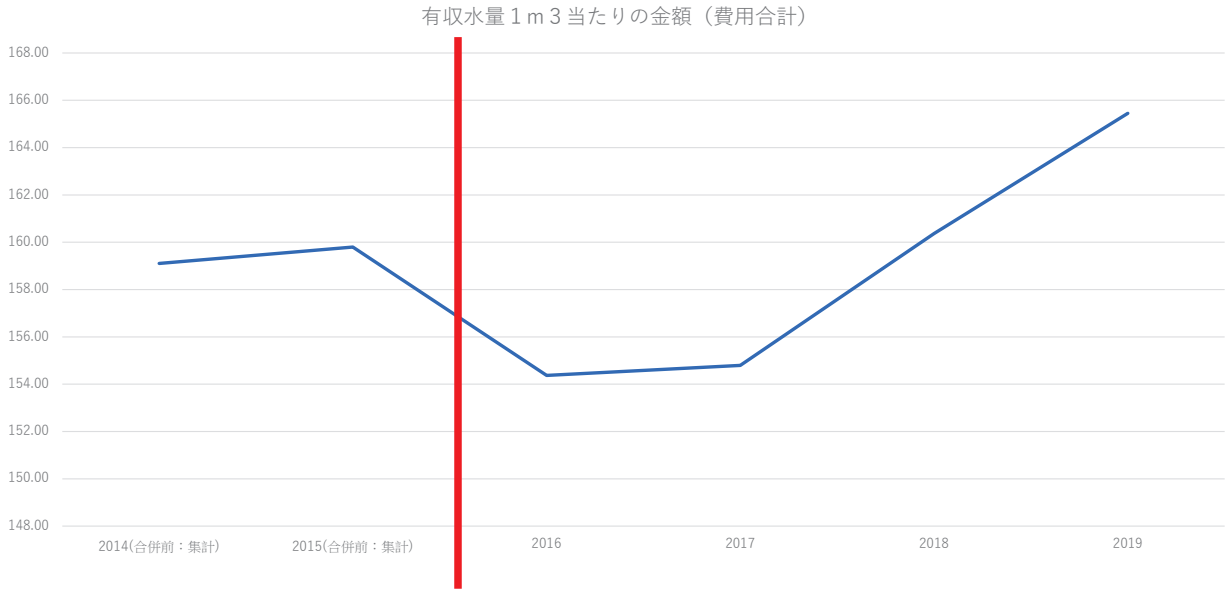
15

単純集計（統合前）との比較



16

単純集計（統合前）との比較



- 統合前の構成団体の市町村の総費用を集計したものと、統合後の総費用の推移をみると、合併直後は一時的に減少するが、その後増加していき、4年程度で、元の水準を超えている。

- しかし、これだけでは広域化（統合）が一時的に費用を抑制するのかが明確ではない（因果関係としては不明で、統合してなかったらもっと費用が掛かっていたかもしれない）。

- 因果関係としては、同じタイミングで構成団体が広域化（統合）を選択しなかった場合と、広域化を選択した場合の比較を出来るのが望ましい。

- 構成団体が広域化（統合）を選択しなかった場合の費用は実際には、観測されない。

- Hirota and Yunoue(2008)などでは、総務省自治財政局財務調査課が作成している『類似団体別市町村財政指数表』による分類を用いて、統合前に属していた類似団体平均歳出の合計（合成値）と合併後の歳出額を比較している。

- 本稿でも、この考えを踏襲し、構成団体が広域化（統合）を選択しなかった場合の費用は、類似団体平均費用の合計として分析を行う。

構成自治体	行政区域内現在人口	『類似団体別市町村財政指数表』による分類	対象自治体数
太田市	223,665	施行時特例市	30
館林市	77,236	都市　II － 2	80
みどり市	51,689	都市　II － 2	80
板倉町	15,031	町村　IV － 0	20
明和町	11,463	町村　III － 1	41
千代田町	11,590	町村　III － 1	41
大泉町	41,568	町村　V － 1	38
邑楽町	26,888	町村　V － 1	38
合計	459,130		

出所：『平成28年度類似団体別市町村財政指数表』および『平成28年度市町村別決算状況調』より筆者作成

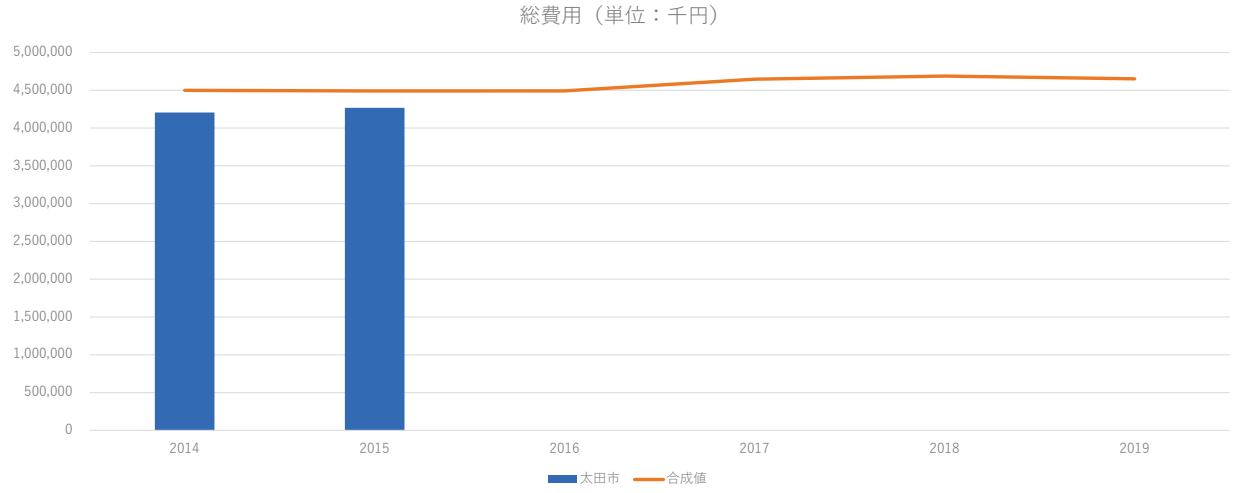
（注）対象自治体数には、企業団を組んでいるなどで、末端給水事業者として地方公営企業年鑑に名前のない自治体は除いている。

- 構成団体の太田市を例にとって説明すると、太田市は施行時特例市という分類であり、同じカテゴリーで比較対象の事業体は30ある。
- 2016年の太田市の合成値($\widetilde{C_{ota,2016}}$)は、同じカテゴリーの30団体の総費用の合計を団体数で除した単純平均となり、

- $\widetilde{C_{ota,2016}} = \frac{\widetilde{C_{yamagata,2016}} + \widetilde{C_{mito,2016}} + \cdots + \widetilde{C_{saga,2016}}}{30}$

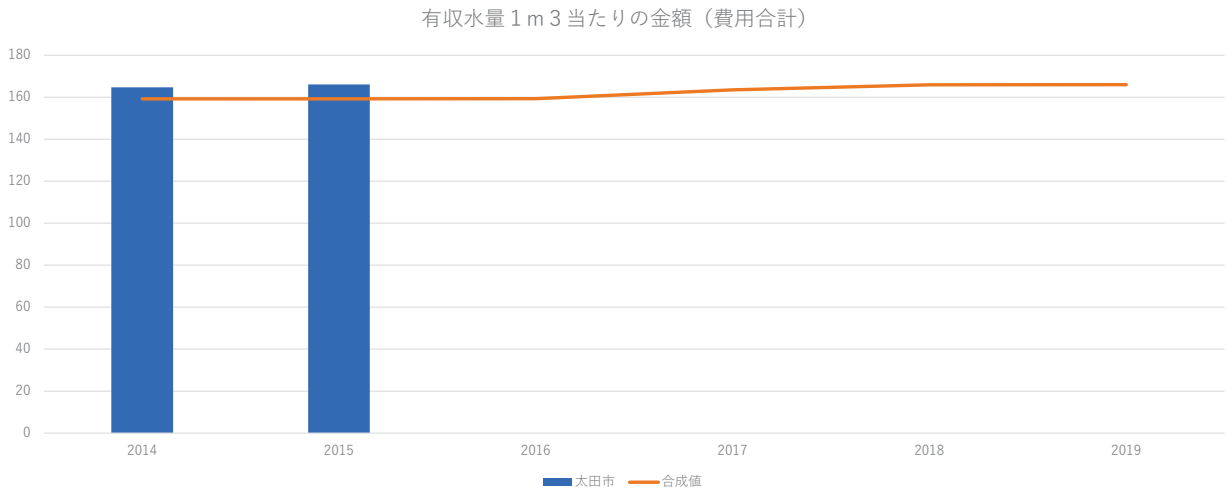
- 同様の計算を構成団体ごとに行い、仮に広域化（統合）を実施しなかったときの各事業体の総費用として求めている。
- また、同様に年間総有収水量も計算し、総費用を年間総有収水量で除し、有収水量１ｍ３当たりの金額として求めている。

太田市（施行時特例市）の推定結果



総費用の類団合成値は、太田市（実績）の1.053 ～ 1.070倍となっている。

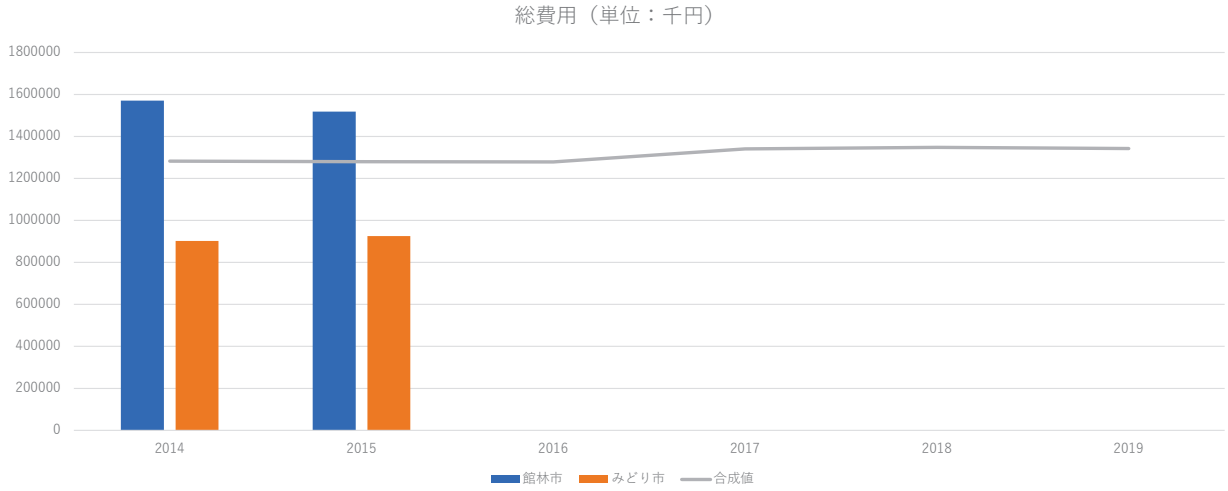
太田市（施行時特例市）の推定結果



類団合成値は、太田市の実績値の0.954 ～ 0.967倍となっている。

23

館林市・みどり市（都市　Ⅱ－２）の推定結果

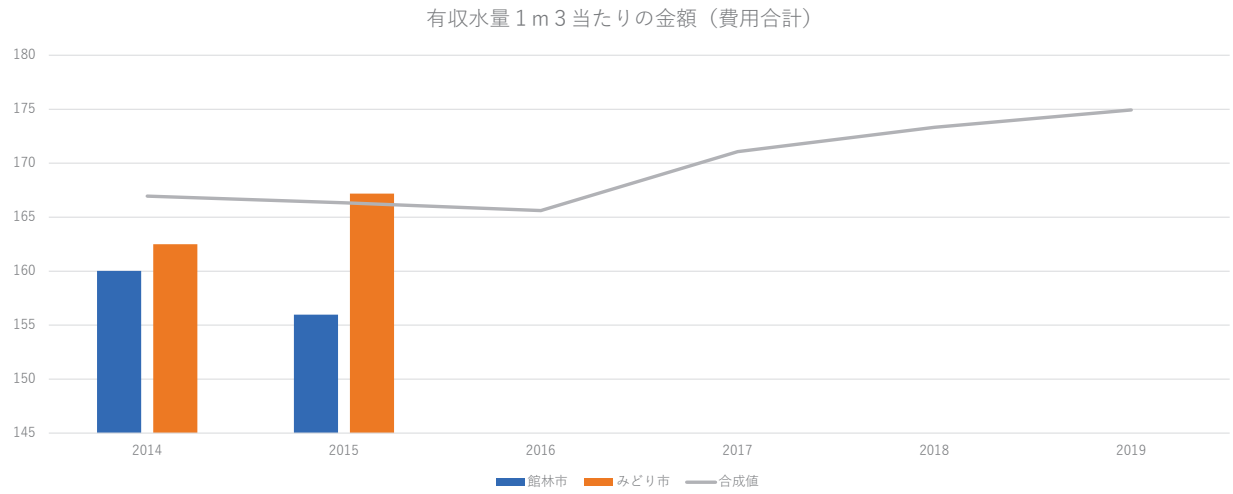


総費用の類団合成値は、館林市（実績）の0.816~0.843倍となっている。

総費用の類団合成値は、みどり市（実績）の1.383～1.421倍となっている。

24

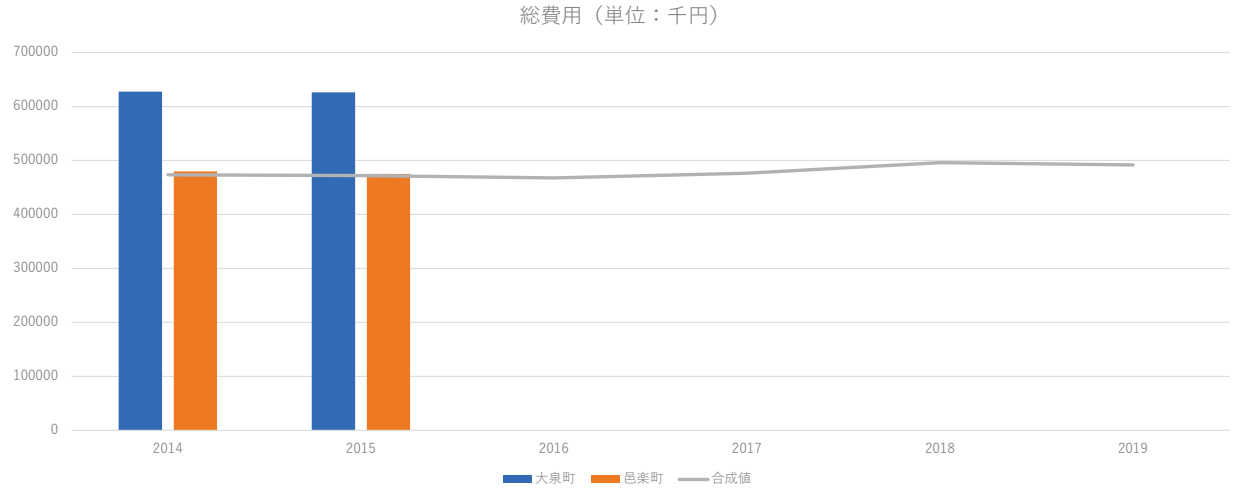
館林市・みどり市（都市　Ⅱ－２）の推定結果



類団合成値は、館林市（実績）の1.043~1.066倍となっている。
類団合成値は、みどり市（実績）の0.995～1.027倍となっている。

25

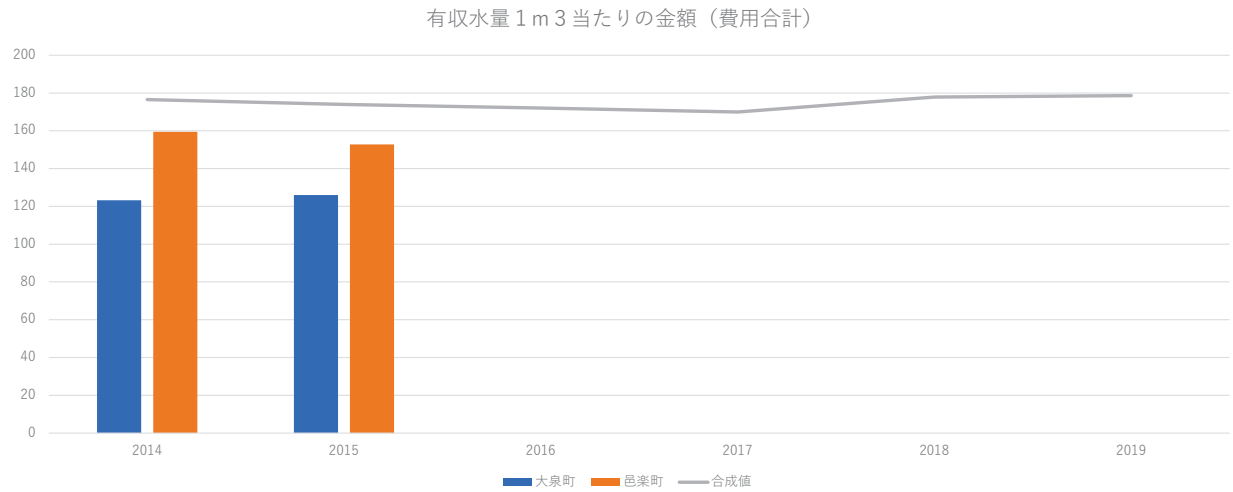
大泉町・邑楽町（町村　Ⅴ－１）の推定結果



総費用の類団合成値は、大泉町（実績）の0.754倍となっている。
総費用の類団合成値は、邑楽町（実績）の0.984～0.994倍となっている。

26

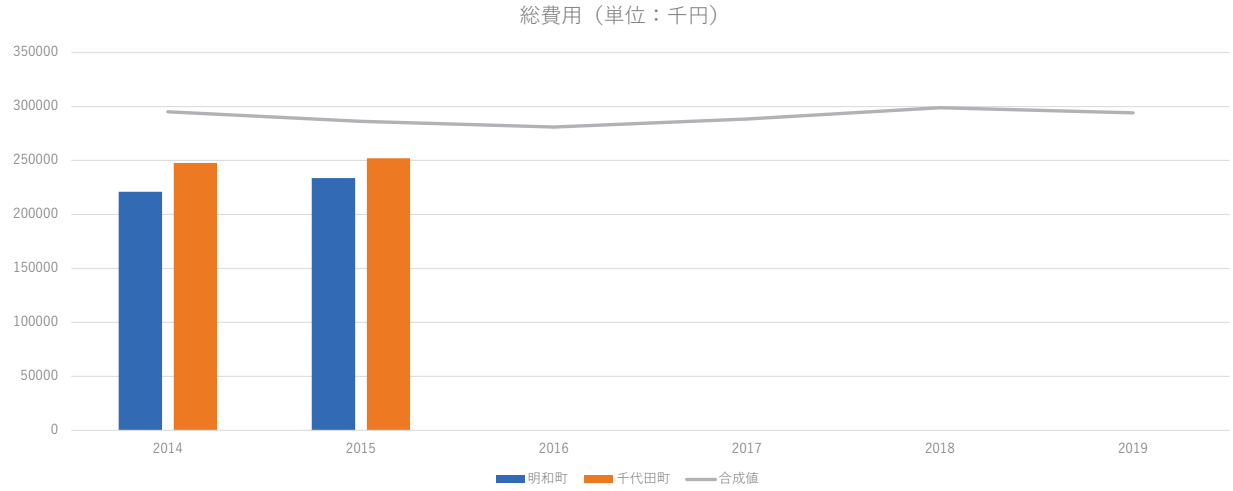
大泉町・邑楽町（町村　Ⅴ－１）の推定結果



類団合成値は、大泉町（実績）の1.380~1.433倍となっている。
類団合成値は、邑楽町（実績）の1.107～1.138倍となっている。

27

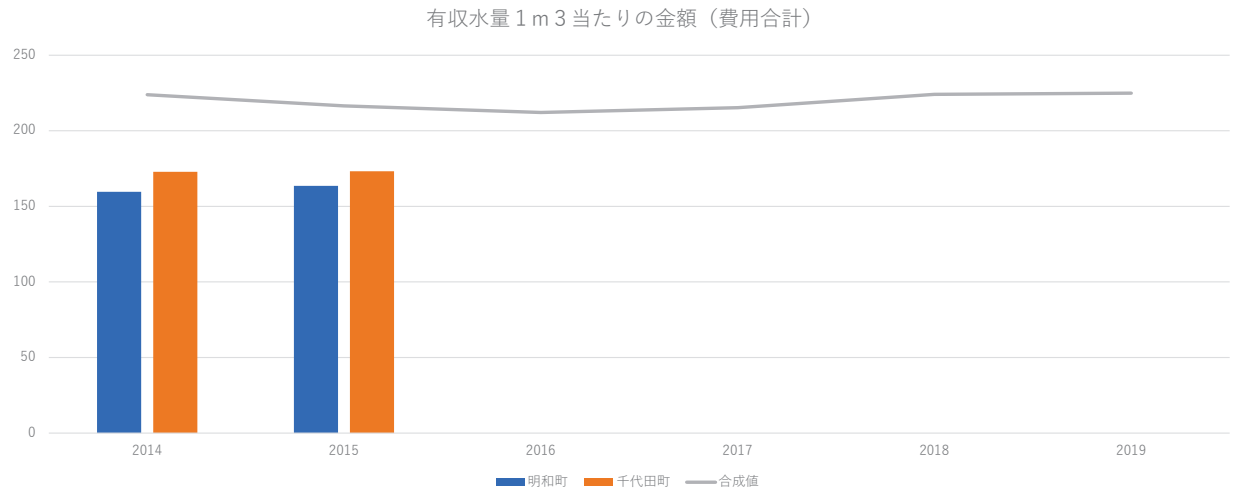
明和町・千代田町（町村　Ⅲ－１）の推定結果



総費用の類団合成値は、明和町（実績）の1.226~1.335倍となっている。
総費用の類団合成値は、千代田町（実績）の1.136～1.191倍となっている。

28

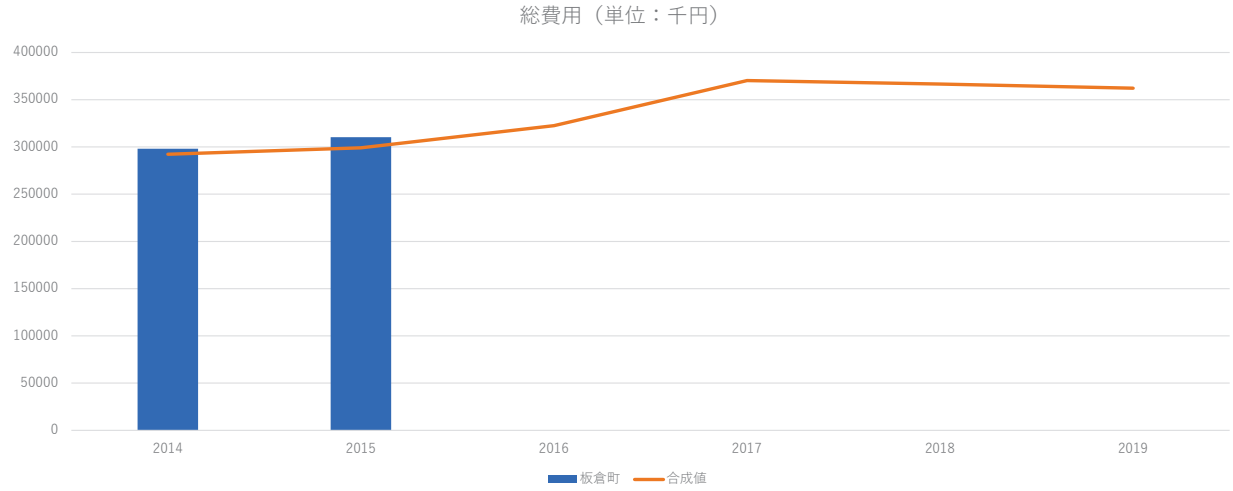
明和町・千代田町（町村　III－１）の推定結果



類団合成値は、明和町（実績）の1.323~1.402倍となっている。
類団合成値は、千代田町（実績）の1.249～1. 295倍となっている。

29

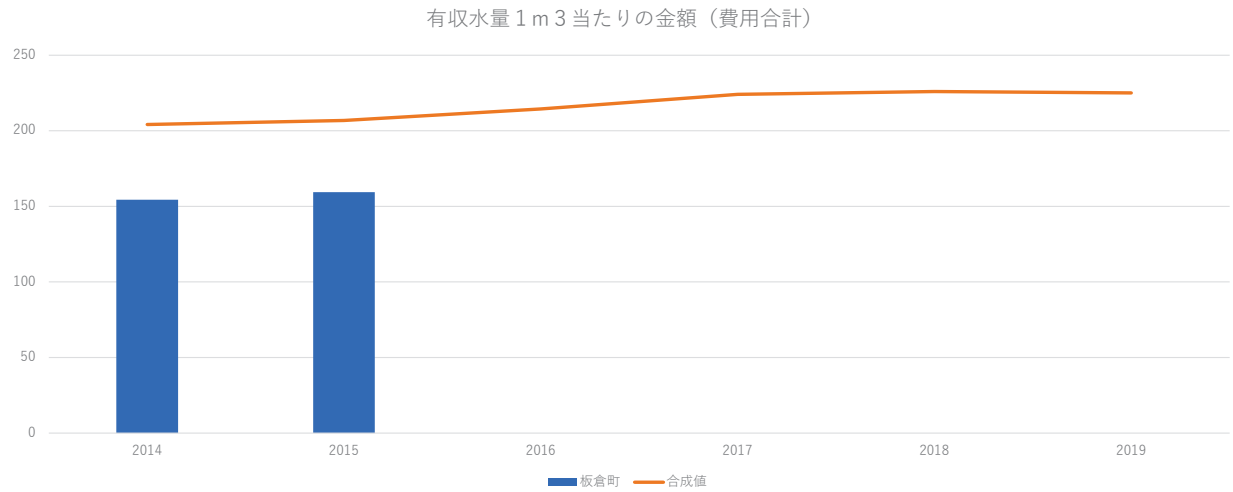
板倉町（町村　IV－０）の推定結果



総費用の類団合成値は、板倉町（実績）の0.963 ～ 0.980倍となっている。

30

板倉町（町村　Ⅳ－０）の推定結果



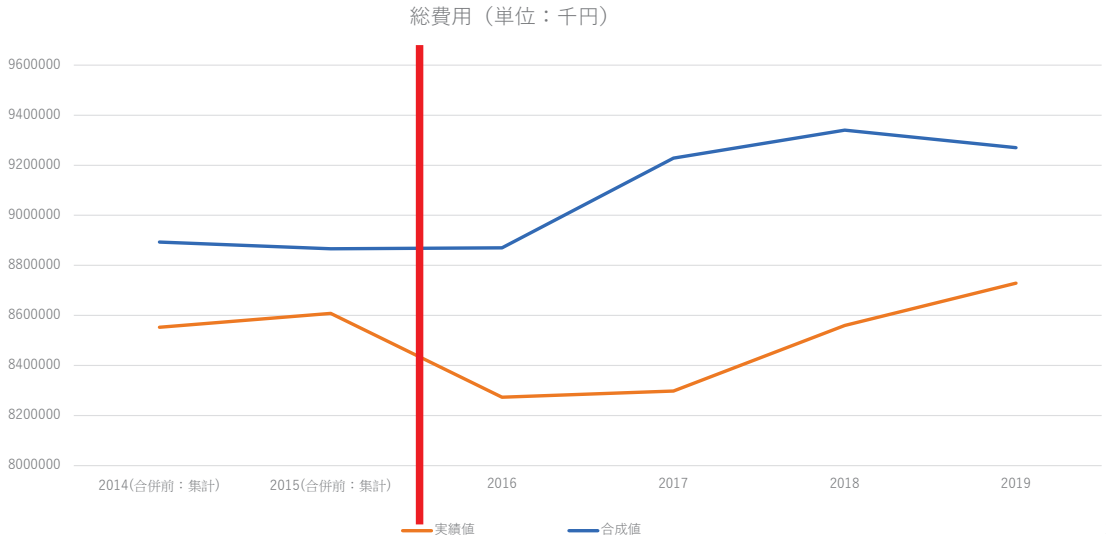
類団合成値は、板倉町の実績値の1.298～1.323倍となっている。
*途中から、年間総有収水量が大幅に増えている自治体があり。単位当たり費用が大きな自治体もあり。

- 合併団体の合成値($\tilde{C}_t^{MM}$)は
- $\tilde{C}_t^{MM} = \sum \widetilde{C_{i,t}}$
- となる。これを実際の群馬東部水道企業団の総費用（ C_t）との比を取る。

- $\frac{C_t}{\tilde{C}_t^{MM}} \lessgtr 1$

- この値が１より小さい場合、広域化（統合）を実施せずに事業を行った場合の費用よりも、広域化（統合）を実施したことで費用が少なくなっていることになる（費用削減の可能性あり）。

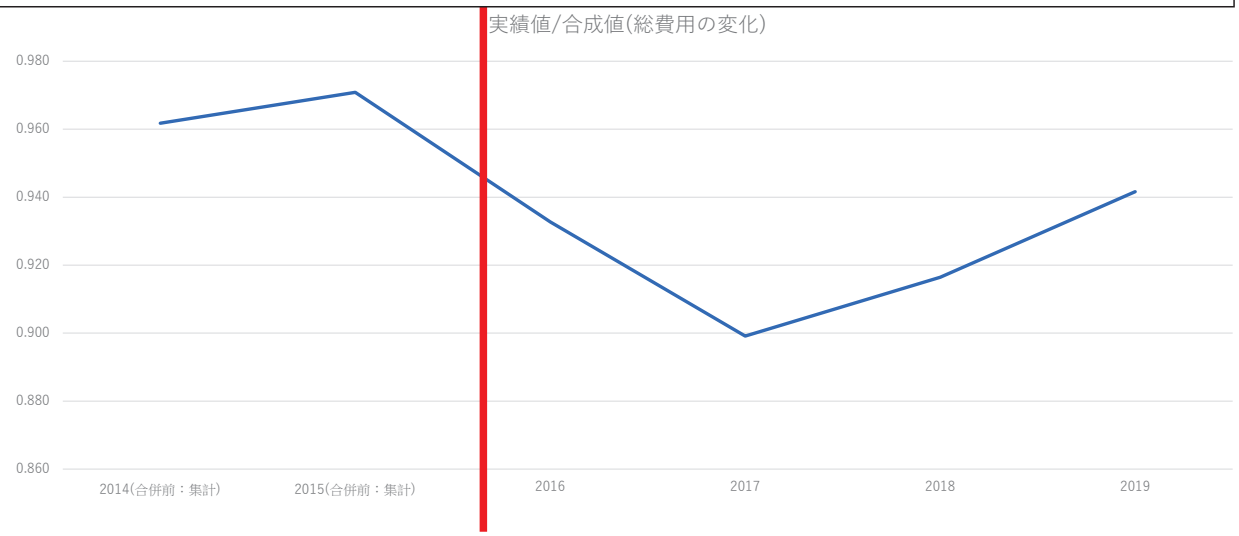
33



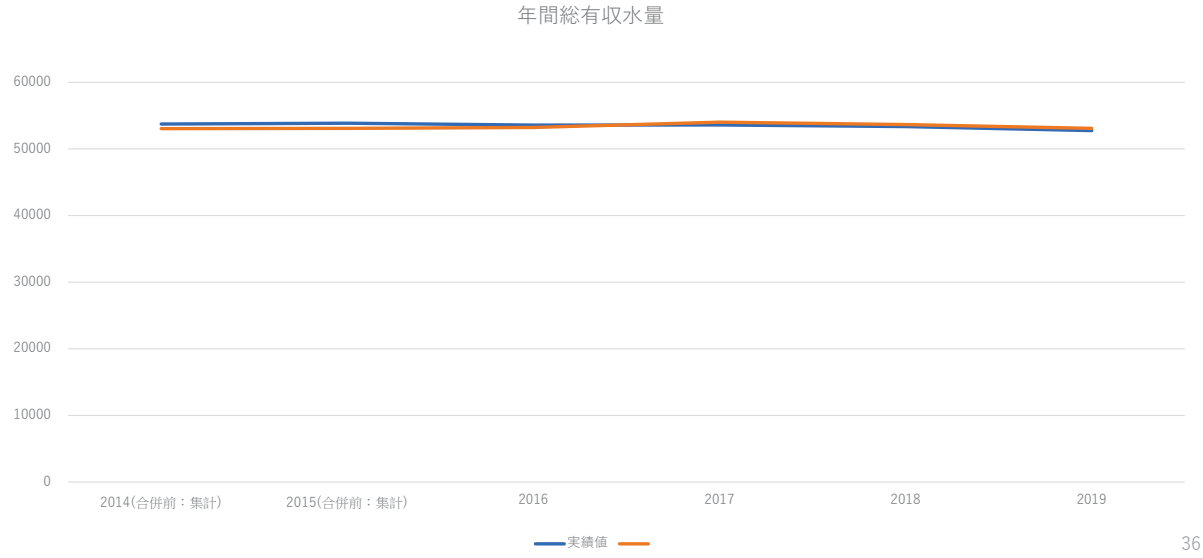
34

合併前で評価すると、合成値は3%～4%程度、過大に推定している可能性がある。

合併後は、実績値は合成値の約90%～94%であり、6%～10%程度、総費用の削減ができた可能性がある。
しかし、統合2年をピークにその効果が低下してきている。



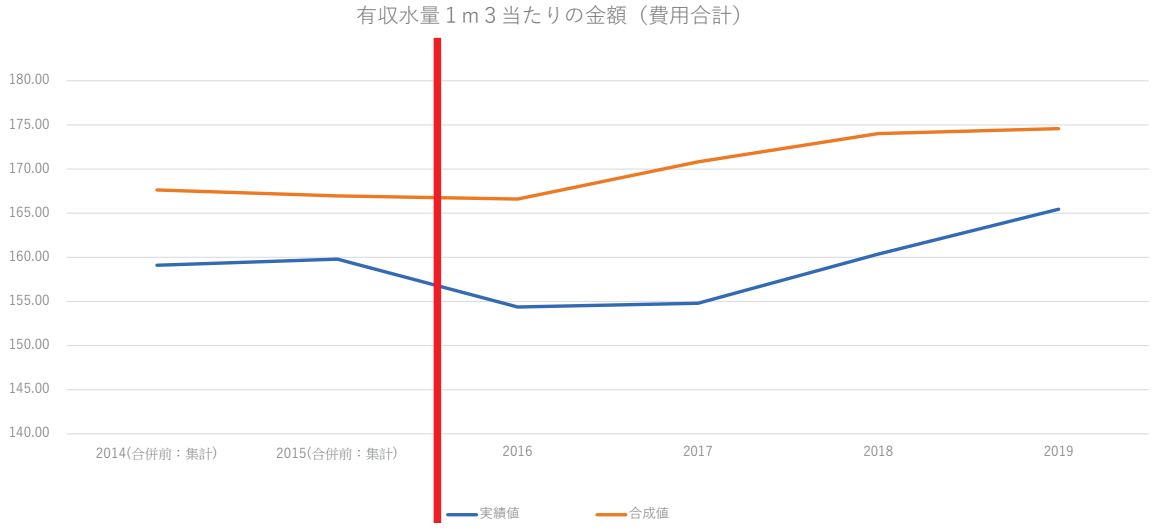
35



36


実績値/合成値(年間総有収水量)
1.200
1.000
0.800
0.600
0.400
0.200
0.000
1.013
1.014
1.007
0.992
0.994
0.994
2014(合併前：集計)
2015(合併前：集計)
2016
2017
2018
2019

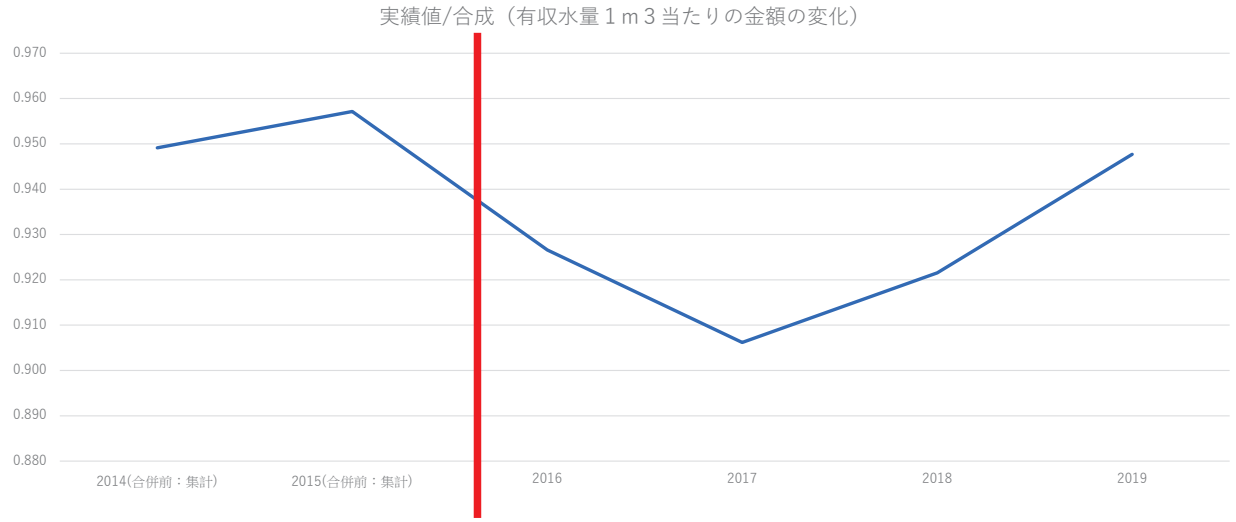
37


有収水量１ｍ３当たりの金額（費用合計）
180.00
175.00
170.00
165.00
160.00
155.00
150.00
145.00
140.00
2014(合併前：集計)
2015(合併前：集計)
2016
2017
2018
2019
実績値
合成値

38

合併前で評価すると、合成値は4%～5%程度、過大に推定している可能性がある。

合併後は、実績値は合成値の約91%～95%であり、5%～9%程度、平均費用の削減ができた可能性がある。
しかし、統合2年をピークにその効果が低下してきている。



39

統合前後の費用（実額）の変化

2015-2016費用の削減額（千円）下段は比率				
総費用	労働費用	資本費用	その他費用	(うち委託費)
334,570	249,195	-29,426	114,801	-97,037
3.9%	46.2%	-0.7%	3.0%	-5.4%

統合前後の費用（実額）の変化で見ると、「労働費用」と「その他の費用」が削減されている。
ただし、これらの費用が明確に合併に削減された額を示しているわけではない。

まとめ

- 広域化（水平統合）の効果をみるために、群馬東部水道企業団の事例を用いて、分析を行った。

- 実額ベースでみると、広域化直後1年目は4%程度の費用の削減が行われたが、広域化後4年目で広域化直前の年と同じくらいの金額になっている。

41

- しかし、合成値をみると、仮に広域化をしなかった場合、もう少し費用の上昇が起こっていた可能性があり、分析の結果、広域化直後1年目で6.6%程度の費用の削減につながった可能性が示唆された。

- その後、2年目には10%程度の費用削減をピークに、その効果は低下しているが、4年目でも5.8%程度費用削減につながっている可能性が示唆された。

42

今後の課題

- Synthetic Control法 などでよりバイアスの少ない分析が考えられる。
  - ✓今回は類団を使って分析をしたが、水道事業は地域の環境の影響を強く受けるので、その点を考慮した分析が必要。
  - ✓プラセボ（偽薬）テストも必要。

- 群馬東部水道企業団は広域化後、官民出資会社により運営が行われているので、今回の分析結果には、委託の効果も混在している可能性がある。

- 広域化（統合）は長期的に効果が出る可能性が考えられるので、もう少し長期的な効果を検証できる事業体を使っての考察が必要（ただし、平成の大合併の影響をどう考えるか）。

- また、どういったメカニズムで費用に影響を与えるのかも確認をする必要がある。

参考文献

- Hirota, H., & Yunoue, H. (2008). “Does broader-based local government affect expenditure on public long-term care insurance? The case of Japan”. *Economics Bulletin*, *8*(11), 1-20.
- **広田啓朗・湯之上英雄**. (2011). **「平成の大合併による市町村議会費への影響」**.『 **日本地方財政学会研究叢書**』, *18*, 62-84.
- **広田啓朗・湯之上英雄**. (2013). **「平成の大合併と歳出削減── 規模の経済性と合併後の経過年数に関するパネルデータ分析──」**.『**地域学研究**』, *43*(3), 325-340.
- Horn, T. and Saito, H. (2011) Cost Efficiency and Scale Economies of Japanese Water Utilities, *Proceedings: International Conference on Applied Economics*, 245-252.
- **今井謙一郎・大澤延実・三迫陽介**. (2020). **「垂直統合に伴う施設再構築の効果算定– 群馬東部水道企業団の事例–」**.『 **全国会議 (水道研究発表会) 講演集 令和 2 年度水道研究発表会講演集**』pp. 86-87.
- 功刀祐之・岩田和之・堀口俊（2015）「自治体合併による水道事業への影響：効率性改善と CO_2削減についての考察」『計画行政』第38巻第1号，pp.44-52。
- 桑原秀史（1998）「水道事業の産業組織-規模の経済性と効率性の計測-」『公益事業研究』 第50巻第1号，pp.45-54.

45

- **松林良典・福原勝・渡部譲・天野重己・松井佳彦**. (2014). **「水道事業体の広域化によるコスト縮減額の推定-北海道石狩川流域圏を題材として」**.『 **土木学会論文集 G (環境)**』, 70(7), III_119-III_130.
- Mizutani, F. and Urakami, T. (2001) “Identifying network density and scale economies for Japanese water supply organizations” *Papers in Regional Science,* Vol.80, No.2, pp. 211-230.
- **中村春雄**（2013）**「市町村合併が水道事業に与えた影響の分析」『公益事業研究』第65巻第3号**，pp.1-11。
- 中山徳良（2002）「水道事業の費用構造-可変費用関数によるアプローチ-」『公益事業研究』第54巻第2号，pp.83-89.
- 中山徳良(2003)「一般化費用関数による配分効率性の計測と検定」.『日本の水道事業の効率性分析』, pp.95-112.
- 中山徳良（2007）「確率的フロンティアとパネルデータを用いた日本の水道事業の費用効率性と規模の経済性の計測」日本地域学会第 44 回（2007年）年次，セッションC　特別セッション　地方公共団体・地方公営企業の実証分析，2007年10月8日，日本地域学会.

46

- 齊藤仁・菅原宏太・倉本宜史(2021)「水道事業における規模の経済性の測定-長期費用関数と短期費用関数の推定より-」『地方分権に関する基本問題についての調査研究会報告書・専門分科会（座長：堀場勇夫）』(財団法人 自治総合センター) , 第1章 pp.48-92
- 齊藤仁・菅原宏太・倉本宜史. (2022). 「水道事業における費用非効率性と規模の経済性に関する検証―短期費用関数を用いた分析―」. 『公共選択』, 77号, 73-88.
- 高田しのぶ・茂野隆一（1998）「水道事業における規模の経済性と密度の経済性」『公益事業研究』第50巻第1号, pp.37-44.
- 植村哲士・モウラトスザナ（2011）「人口減少地域における上下水道分野での影響発生リスクに関する検討」『公益事業研究』第63巻第3号，pp.15-28。
- 浦上拓也（2004）「水道事業における補助金の費用構造に与える影響に関する分析」『商経学叢』第50巻第3号，pp.553-562.
- 浦上拓也（2008）「市町村合併が水道事業に与える影響の分析」『公益事業研究』第60巻第2号, pp.63-71。

[2024 年度 第 4 回 地方分権に関する基本問題についての調査研究会・専門分科会(2024 年 9 月 27 日)報告資料]

水道事業の広域化は費用に影響を与えるのか？
～群馬東部水道企業団の事例による予備的考察～*

和歌山大学経済学部　齊藤仁†

1.　はじめに

現在の水道事業における課題

- 人口減少社会　←2065 年頃に日本の人口は 9000 万人以下になる可能性も

⇒料金収入および費用に影響を与える可能性

- 維持・改修費の確保　←管路の更新率は年々低下、法定耐用年数を超えた管路の割合は上昇

⇒老朽化への対応、耐震化への対応など

- 水道事業の経営状況

⇒経常損失の問題など

項目 ＼ 現在給水人口段階区分		都及び指定都市	給水人口30万人以上の事業計	給水人口15万人以上30万人未満の事業計	給水人口10万人以上15万人未満の事業計	給水人口5万人以上10万人未満の事業計	給水人口3万人以上5万人未満の事業計	給水人口1.5万人以上3万人未満の事業計	給水人口1.5万人未満の事業計	末端給水事業計
総事業数に対する割合	経常損失を生じた事業数	5.0	－	1.3	1.1	6.6	10.6	13.5	17.7	10.9
	累積欠損金を有する事業数	－	－	1.3	－	3.5	6.0	6.6	15.5	7.4
	不良債務を有する事業数	－	－	－	－	－	－	－	0.6	0.2
	実質資金不足を有する事業数	－	－	－	－	－	－	－	0.3	0.1
営業収益に対する割合	経常損失比率（b／a×100）	－	－	0.1	0.1	0.2	1.2	1.2	2.8	0.3
	累積欠損金比率（c／a×100）	－	－	0.5	－	0.8	3.7	3.6	17.0	1.1
	不良債務比率（d／a×100）	－	－	－	－	－	－	－	0.4	－
	実質資金不足比率（e／a×100）	－	－	－	－	－	－	－	0.2	－

図 1：水道事業の規模別経営状況（末端給水事業のみ）

出所:『令和元年度地方公営企業年鑑』より筆者作成

⇒末端給水事業のうち約 1 割の事業体で経常損失が出ている。

⇒給水人口規模が小さい事業ほど経常損失を生じた事業割合が高い傾向が見受けられる。

- 令和元年 10 月 1 日から水道法を一部改正する法律が施行され、①関係者の責務の明確化、②広域連携の推進、③適切な資産管理の促進、④官民連携の推進、⑤指定給水装置工事事業者制度の改善などが図られることとなった。

*本研究は日本学術振興会の科学研究費補助金（基盤研究（B）20H01450、23K22127）の助成を受けたものの一部である。また、本稿についての責任は、全て著者に帰す。

† 連絡先：hsaito@wakayama-u.ac.jp

- 広域化（広域連携）による経済的なメリットの1つとして「規模の経済」による費用削減効果が考えられる。
- 特に上水道のような装置産業では、初期に莫大な設備投資（固定費用）が必要になり、結果として平均費用が逓減すると考えられるので、規模の経済性によるメリットが生じると理論的には考えられる。

2. 先行研究

- 水道事業における規模の経済性を計測した先行研究では、規模の経済性を認める結果（e.g.高田・茂野 1998;桑原 1998 ;浦上 2004;中山 2007; Horn and Saito 2011 ; 齊藤ほか 2021 ;齊藤ほか 2022 ）と規模の経済性を認めない結果（e.g. Mizutani and Urakami 2001;中山 2002;中山 2003）が存在しており、水道事業において規模の経済性が存在するのかについては不明である。

⇒また、平均的に規模の経済性が確認される研究でも、規模が大きくなると規模の不経済の存在を示唆する研究もある。

- 高田・茂野(1998)では、「末端給水広域事業では、有収水量 20,000 千㎥以上の事業体では規模の不経済の状態にある。」と指摘されている。さらに、「規模の不経済の状態にあるいくつかの事業体をのぞけば、合併による広域化は多くの事業体にスケールメリットをもたらすと考えられる」と指摘されている。
- さらに、Horn and Saito(2011)の分析結果によると、規模に関して収穫逓増の状態にあるのはサンプルのうち 79%であり、規模に関して収穫一定の状態にあるのは 9%、規模に関して収穫逓減の状態にあるのは、11.8%であった。

⇒これらの研究より、（規模の経済が働く可能性がある）小規模な事業体は、合併などの広域化により、経済効率性は高まると類推されるが、規模が大きくなりすぎると経済効率性は逆に低くなる可能性も類推され、どこまでの規模を目指すのかについては、分析結果が分かれているので、今後の研究の蓄積がさらに必要となる。

- また、費用関数の推定による規模の経済性に関する研究では、規模の経済性が確認できても、あくまで理論的に規模を拡大すると平均費用の逓減につながる可能性は示唆するが、実際に広域化により、（平均）費用が減少するかは分からない。
- 実際に、合併・統合が水道事業にどのような影響を与えたのか？
- シミュレーションにより、広域化の効果を検証している研究はいくつかある（ e.g.今井ほか:2020、松林ほか:2014 ）。

⇒これらの研究では、実際のどの程度の削減につながったのかは明らかではない。

- また、実際のデータやアンケート調査を通して、広域化（合併）の効果を検証している研究もある。
- 合併した事業体と合併しなかった事業体の差の比較(浦上;2008、功刀・岩田・堀口;2015)や事業や施設統合を行った理由(浦上;2008、植村・モウラト;2011)や平成の大合

併が行われた年の生産性(効率性)の変化を分析した研究(中村;2013)であり、合併(統合)によりどのような変化があったのかという因果関係については、検証の余地が残されている。

- 広域行政や市町村合併が歳出面に与えた影響を分析した論文がいくつかある。
- なかでも、 Hirota and Yunoue(2008)や広田・湯之上(2011)、広田・湯之上(2013)では、類似団体を用いた合成値と実際の総費用との比較で、統合(広域化や市町村合併)の効果を検証している。

⇒本稿でも、これらのアプローチを参考に、水道事業の広域化が費用に与えた影響を考察する。

3. 分析

- 2015 年度に水平統合を行った、群馬東部水道企業団を対象に分析を行う。

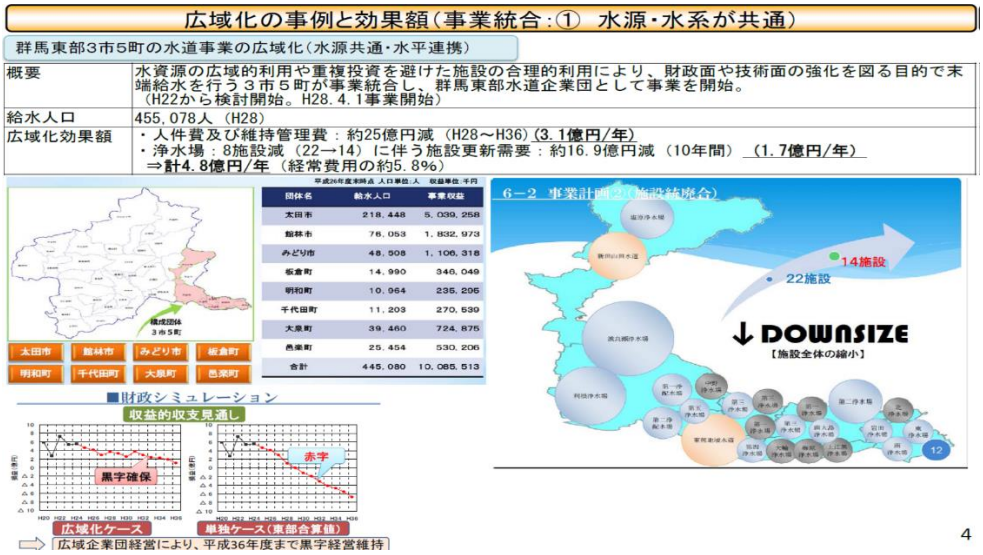


図 2:群馬東部水道企業団の統合の概要と広域化効果額について

出所:総務省自治財政局公営企業経営室「広域化の取組状況等について 平成 30 年 3 月」より引用

- 本統合は、水源が共通している事業体の水平連携という形による広域化
- 広域企業団のシミュレーションによると、年間で 4.8 億円程度の経費の削減となると予測されている。

➢ 2014 年~2019 年のデータを使用

✓ 2014 年:地方公営企業会計制度の見直しが行われて, それが適用開始となった年度

✓ 2019 年:翌 2020 年には垂直統合も行われているのと、コロナの影響を考慮した。

- 総費用

総費用＝労働費＋資本費＋その他費用の合計

✓ 労働費は職員給与費

✓ 資本費は、「支払利息と減価償却費、受水費うち資本費相当分を合計したもの」

✓ その他費用は、「動力費と光熱水費、通信運搬費、修繕費、材料費、薬品費、路面復旧費、委託料、受水費、その他費用の合計から受水費うち資本費相当分を差し引いたもの」

- 有収水量1m3当たりの金額（費用合計）

＝総費用/年間総有収水量

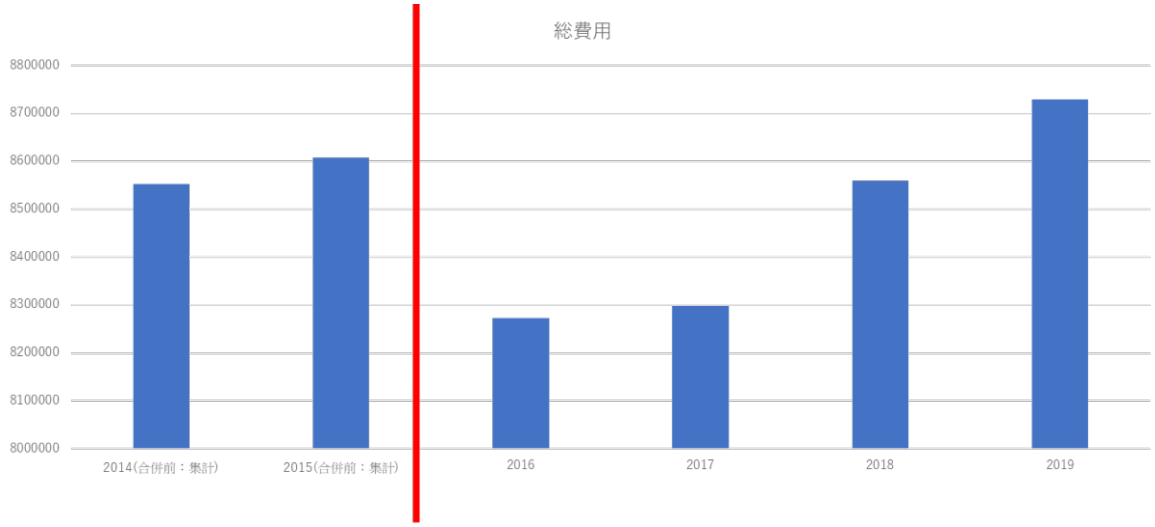


図 3：単純集計（統合前）との比較（総費用）

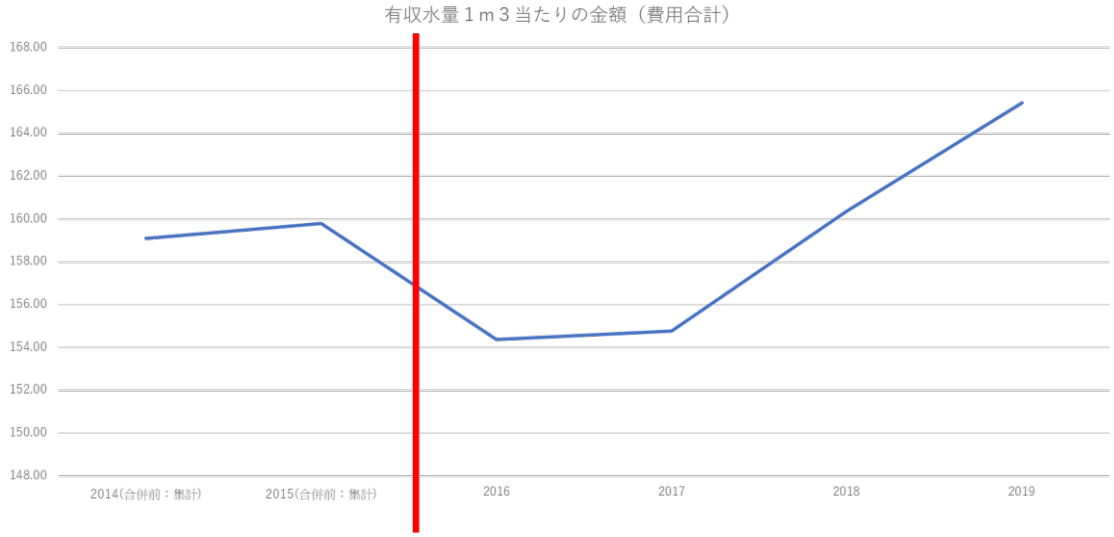


図 4：単純集計（統合前）との比較（有収水量 1m3 当たりの金額）

⇒統合前の構成団体の市町村の総費用を集計したものと、統合後の総費用の推移をみると、合併直後は一時的に減少するが、その後増加していき、4 年程度で、元の水準を超えている。
⇒これだけでは広域化（統合）が一時的に費用を抑制するのかが明確ではない（因果関係としては不明で、統合してなかったらもっと費用が掛かっていたかもしれない）。
⇒因果関係としては、同じタイミングで構成団体が広域化（統合）を選択しなかった場合と、広域化を選択した場合の比較を出来るのが望ましい。

- 構成団体が広域化（統合）を選択しなかった場合の費用は実際には、観測されない。
- Hirota and Yunoue(2008)などでは、総務省自治財政局財務調査課が作成している『類似団体別市町村財政指数表』による分類を用いて、統合前に属していた類似団体平均歳出の合計（合成値）と合併後の歳出額を比較している。

⇒本稿でも、この考えを踏襲し、構成団体が広域化（統合）を選択しなかった場合の費用は、類似団体平均費用の合計として分析を行う。

表 1：群馬東部水道企業団構成自治体とその人口および類似団体の対象自治体数

構成自治体	行政区域内現在人口	『類似団体別市町村財政指数表』による分類	対象自治体数
太田市	223,665	施行時特例市	30
館林市	77,236	都市　II － 2	80
みどり市	51,689	都市　II － 2	80
板倉町	15,031	町村　IV － 0	20
明和町	11,463	町村　III － 1	41
千代田町	11,590	町村　III － 1	41
大泉町	41,568	町村　V － 1	38
邑楽町	26,888	町村　V － 1	38
合計	459,130		

出所：『平成 28 年度類似団体別市町村財政指数表』および『平成 28 年度市町村別決算状況調』より筆者作成

- 構成団体の太田市を例にとって説明すると、太田市は施行時特例市という分類であり、同じカテゴリーで比較対象の事業体は 30 ある。
- 2016 年の太田市の合成値($\widetilde{C_{ota,2016}}$)は、同じカテゴリーの 30 団体の総費用の合計を団体数で除した単純平均となり、

$$\widetilde{C_{ota,2016}} = \frac{\widetilde{C_{yamagata,2016}} + \widetilde{C_{mito,2016}} + \cdots + \widetilde{C_{saga,2016}}}{30}$$

- 同様の計算を構成団体ごとに行い、仮に広域化（統合）を実施しなかったときの各事業体の総費用として求めている。
- また、同様に年間総有収水量も計算し、総費用を年間総有収水量で除し、有収水量1m3当たりの金額として求めている。

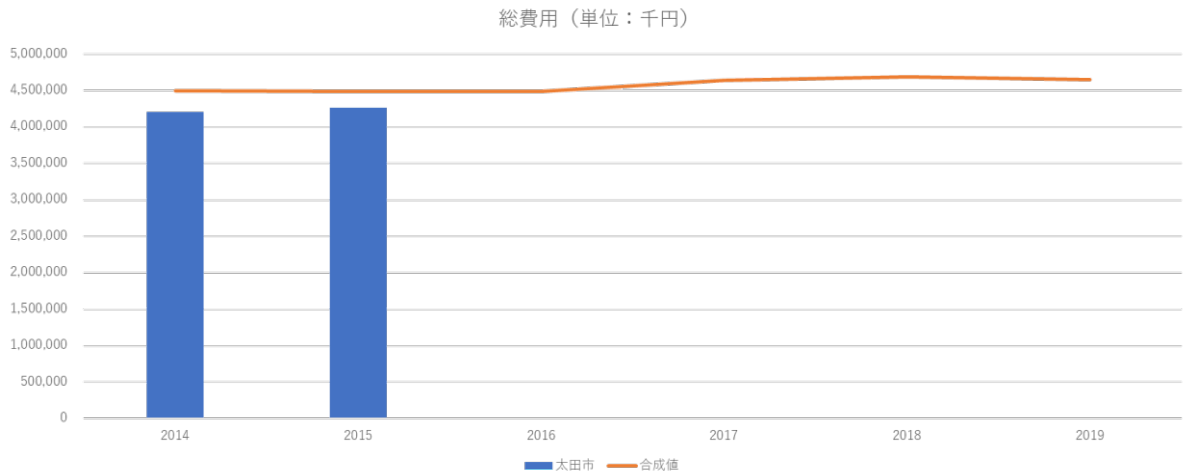


図 5：太田市（施行時特例市）の推定結果（総費用）

⇒総費用の類団合成値は、太田市（実績）の 1.053 ～ 1.070 倍となっている。

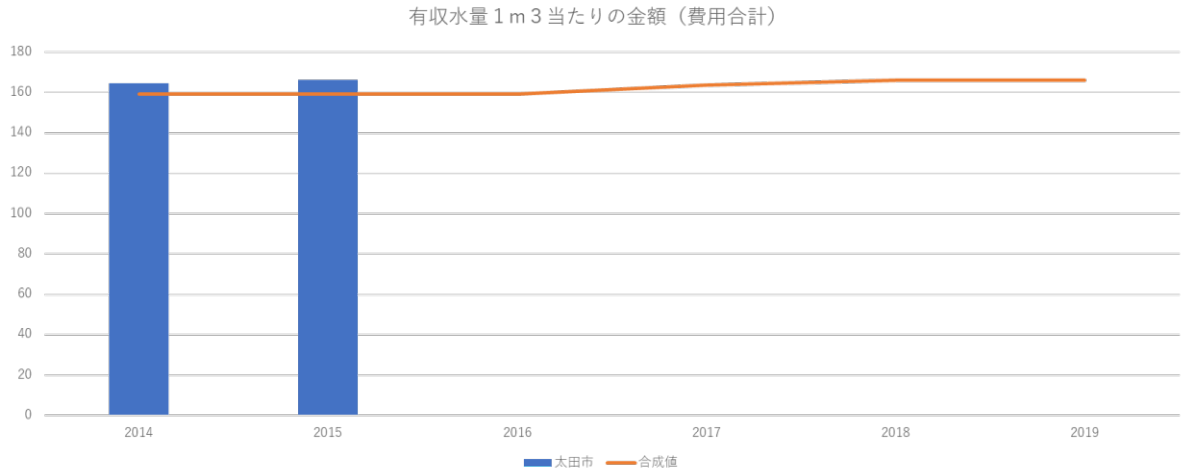


図 6：太田市（施行時特例市）の推定結果（有収水量1m3当たりの金額）

⇒類団合成値は、太田市の実績値の 0.954 ～ 0.967 倍となっている。

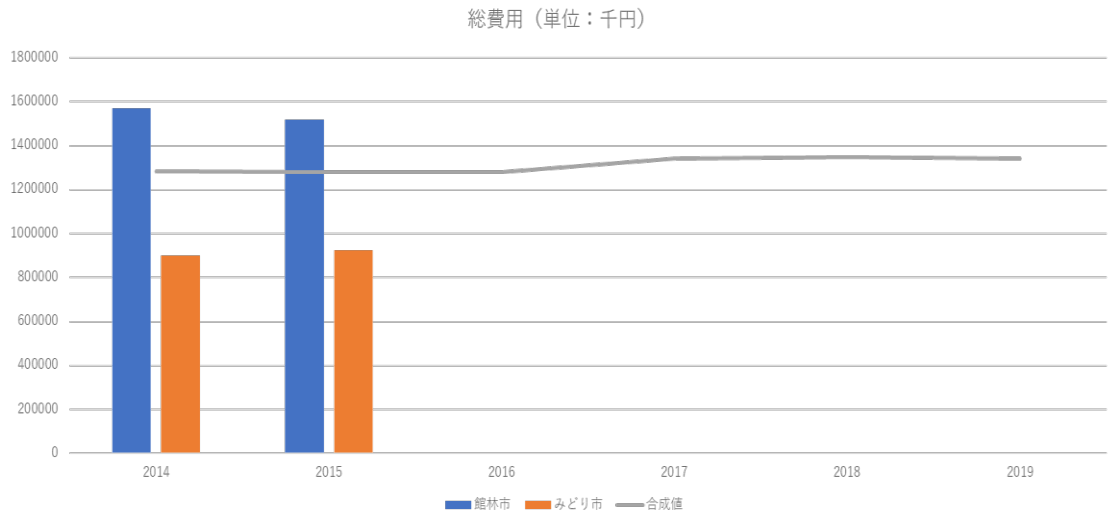


図 7：館林市・みどり市（都市　Ⅱ－２ ）の推定結果（総費用）

⇒総費用の類団合成値は、館林市（実績）の 0.816~0.843 倍となっている。
⇒総費用の類団合成値は、みどり市（実績）の 1.383～1.421 倍となっている。

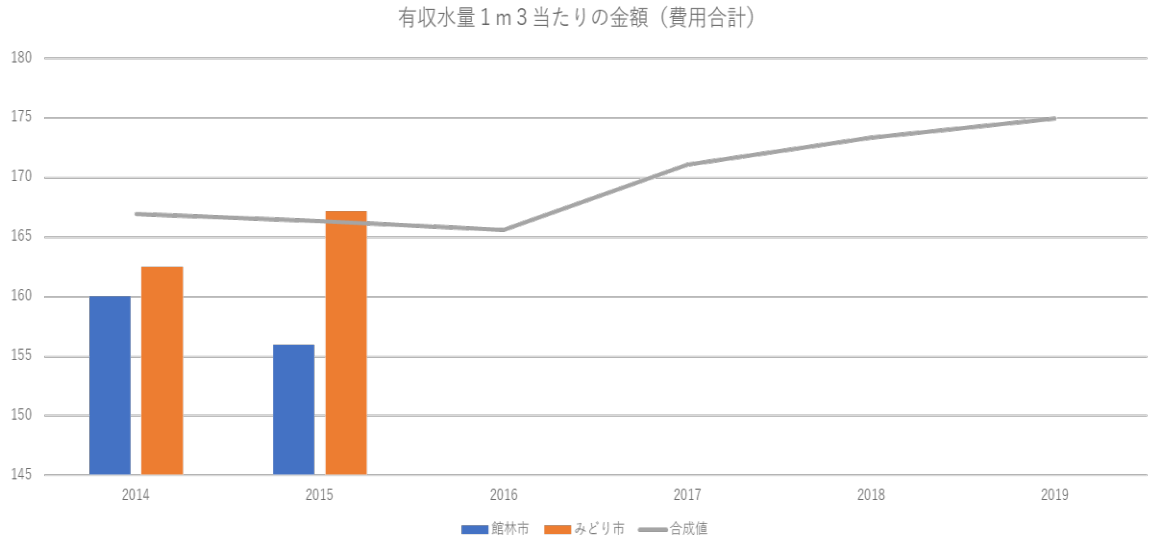


図 8：館林市・みどり市（都市　Ⅱ－２ ）の推定結果（有収水量1m3当たりの金額）

⇒類団合成値は、館林市（実績）の 1.043~1.066 倍となっている。
⇒類団合成値は、みどり市（実績）の 0.995～1.027 倍となっている。

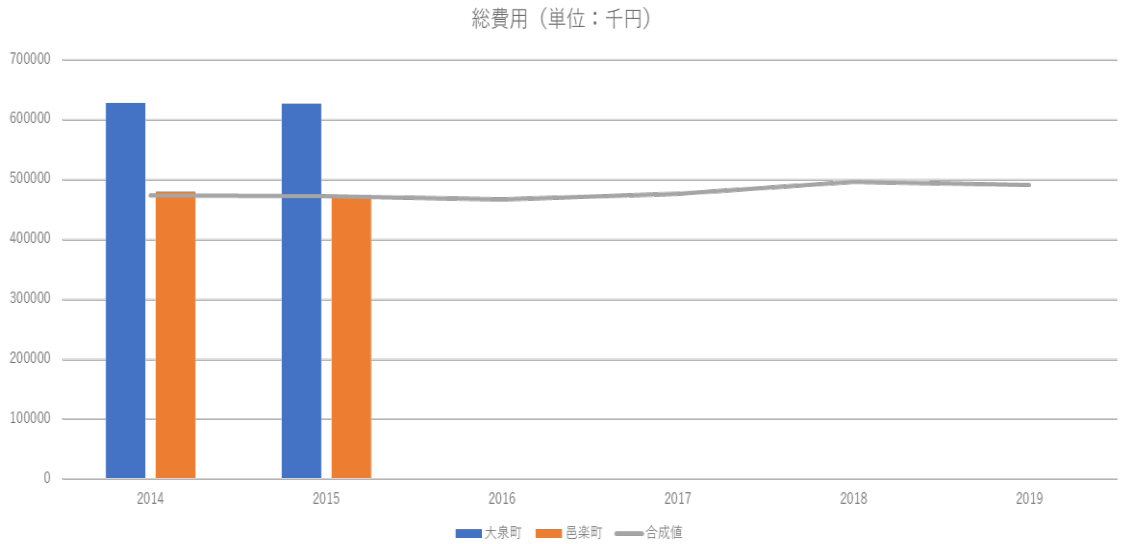


図 9：大泉町・邑楽町（町村　Ｖ－１）の推定結果（総費用）

⇒総費用の類団合成値は、大泉町（実績）の 0.754 倍となっている。
⇒総費用の類団合成値は、邑楽町（実績）の 0.984～0.994 倍となっている。

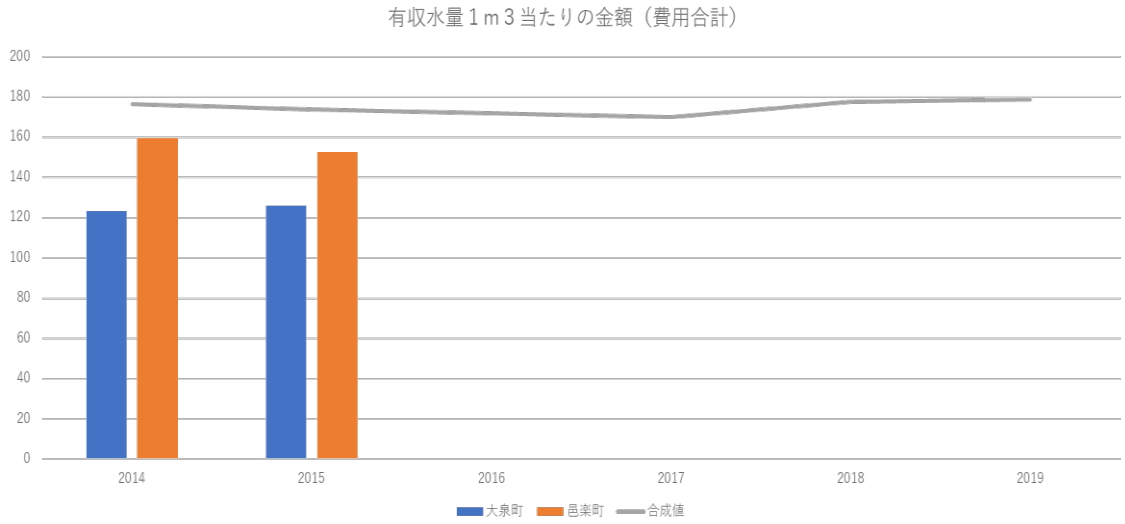


図 10：大泉町・邑楽町（町村　Ｖ－１）の推定結果（有収水量1m3当たりの金額）

⇒類団合成値は、大泉町（実績）の 1.380~1.433 倍となっている。
⇒類団合成値は、邑楽町（実績）の 1.107～1.138 倍となっている。

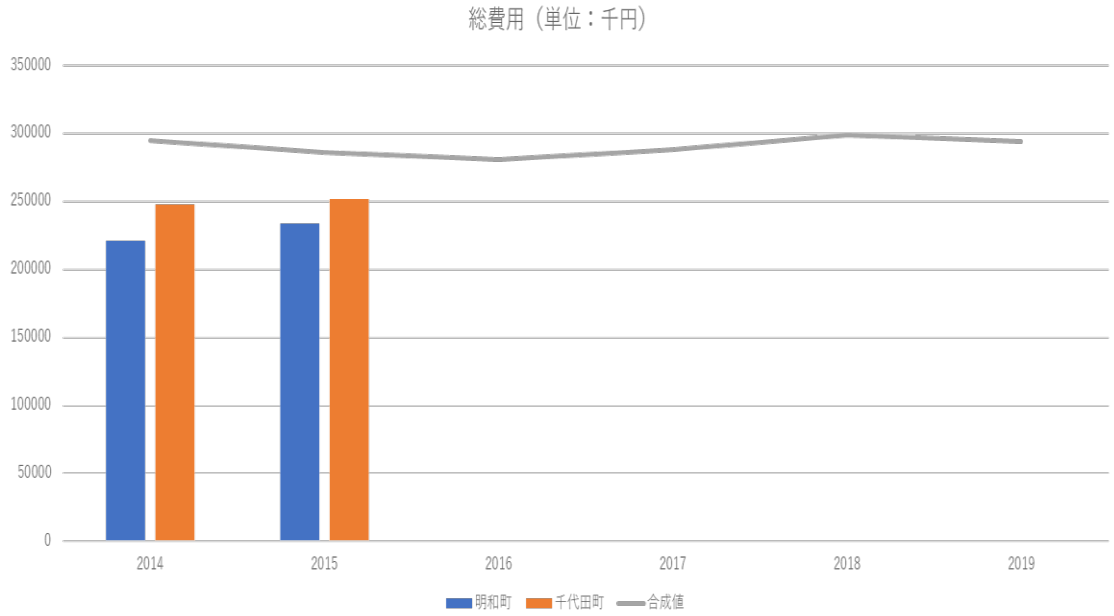


図 11：明和町・千代田町（町村　Ⅲ－１）の推定結果（総費用）

⇒総費用の類団合成値は、明和町（実績）の 1.226~1.335 倍となっている。
⇒総費用の類団合成値は、千代田町（実績）の 1.136～1.191 倍となっている。

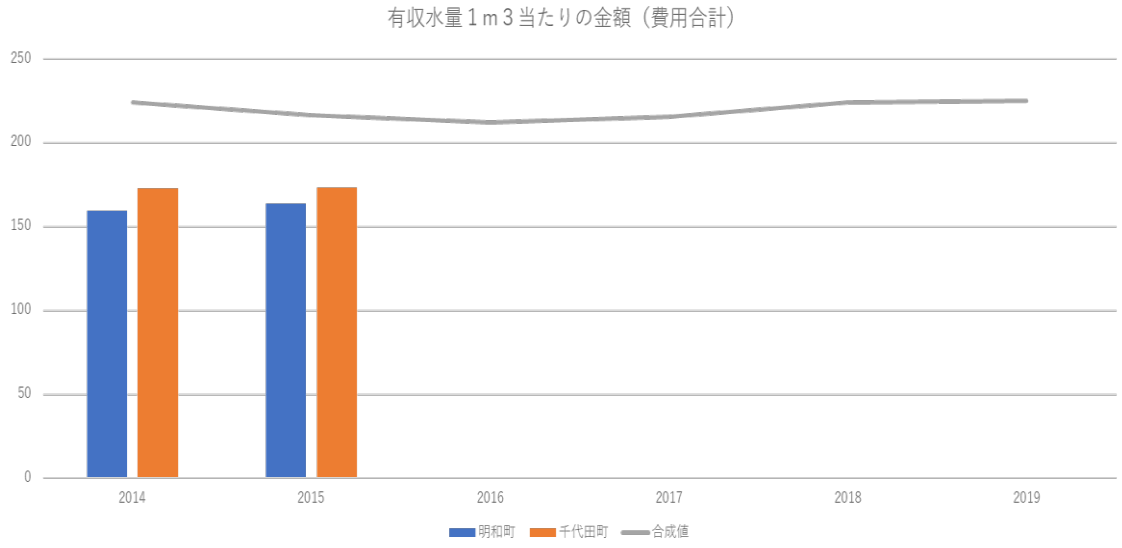


図 12：明和町・千代田町（町村　Ⅲ－１）の推定結果（有収水量1m3当たりの金額）

⇒類団合成値は、明和町（実績）の 1.323~1.402 倍となっている。
⇒類団合成値は、千代田町（実績）の 1.249～1. 295 倍となっている。

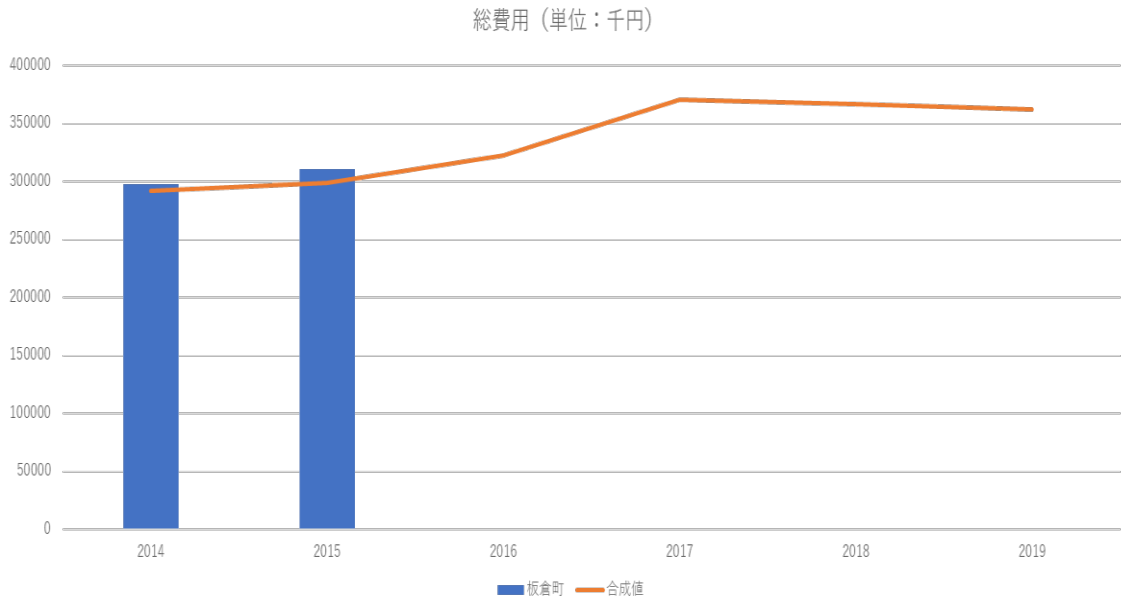


図 13：板倉町（町村　Ⅳ－０）の推定結果（総費用）

⇒総費用の類団合成値は、板倉町（実績）の 0.963 ～ 0.980 倍となっている。

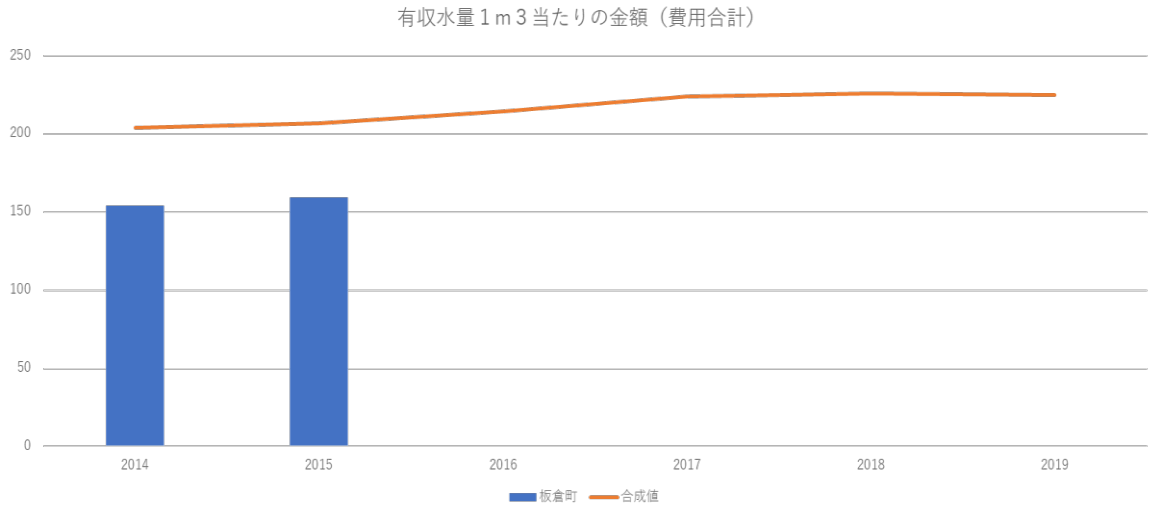


図 14：板倉町（町村　Ⅳ－０）の推定結果（有収水量1m3当たりの金額）

⇒類団合成値は、板倉町の実績値の 1.298～1.323 倍となっている[1]。

[1] 分析期間の途中から、年間総有収水量が大幅に増えている自治体がある。また、単位当たり費用が大きな自治体もある。

- 合併団体の合成値($\tilde{C}_t^{MM}$)は

$$\tilde{C}_t^{MM} = \sum \widetilde{C_{i,t}}$$

となる。これを実際の群馬東部水道企業団の総費用（ C_t）との比を取る。

$$\frac{C_t}{\tilde{C}_t^{MM}} \lessgtr 1$$

- この値が１より小さい場合、広域化（統合）を実施せずに事業を行った場合の費用よりも、広域化（統合）を実施したことで費用が少なくなっていることになる（費用削減の可能性あり）。

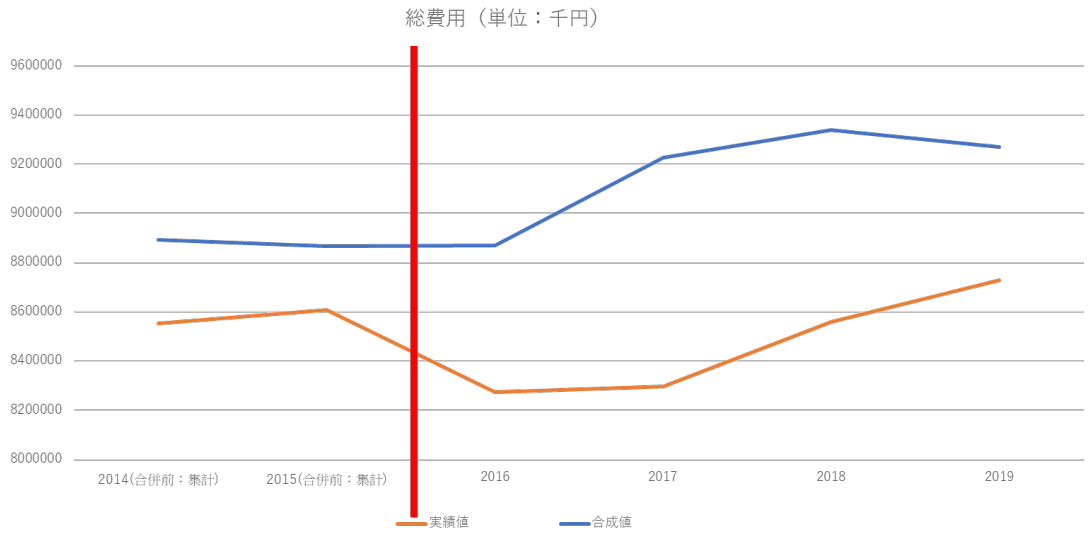


図 15：統合による効果の分析結果（総費用）

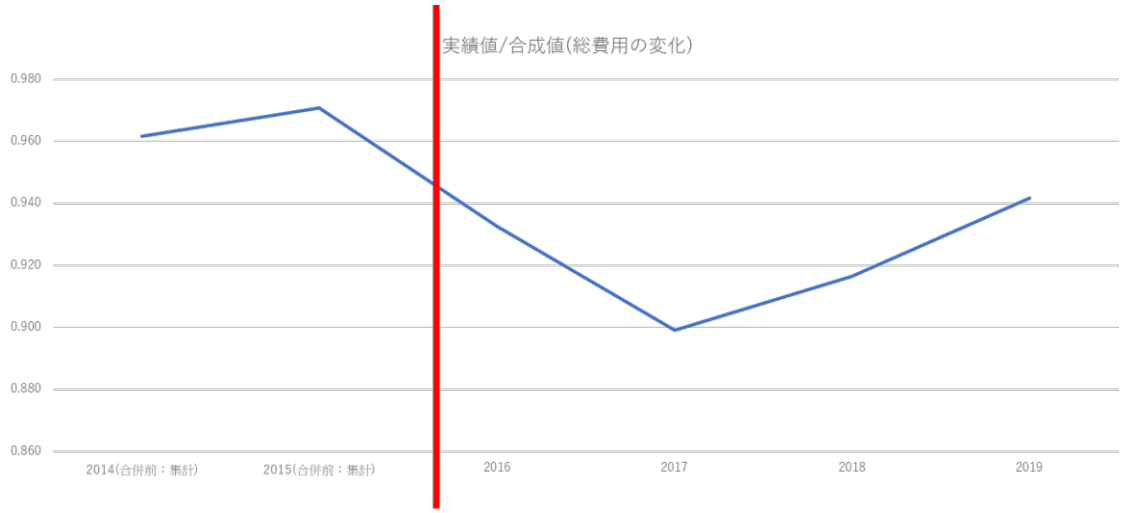


図 16：統合による効果の分析結果（実績値と合成値の比率）

⇒合併前で評価すると、合成値は 3%～4%程度、過大に推定している可能性がある。
⇒合併後は、実績値は合成値の約 90%～94%であり、6%～10%程度、総費用の削減ができた可能性がある。しかし、統合 2 年をピークにその効果が低下してきている。

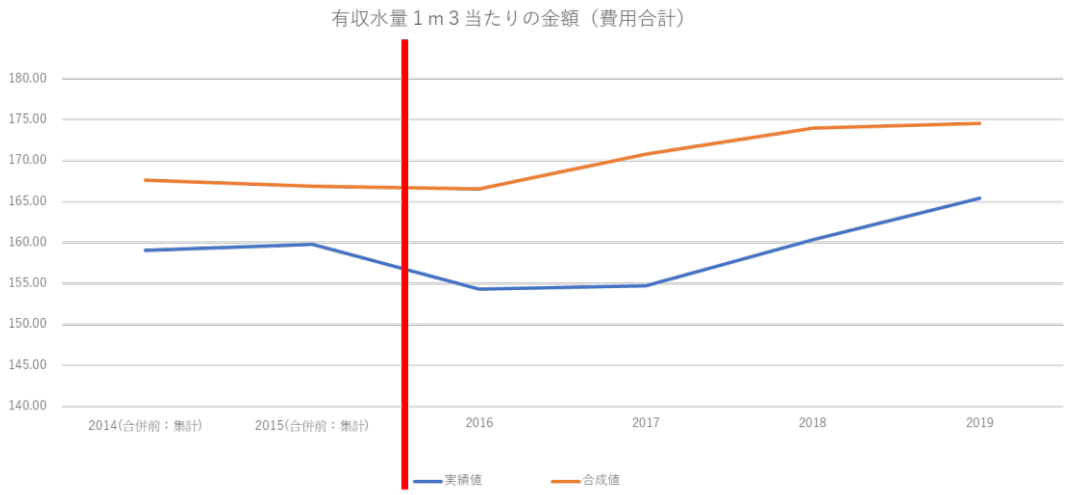


図 17：統合による効果の分析結果（有収水量1m3当たりの金額）

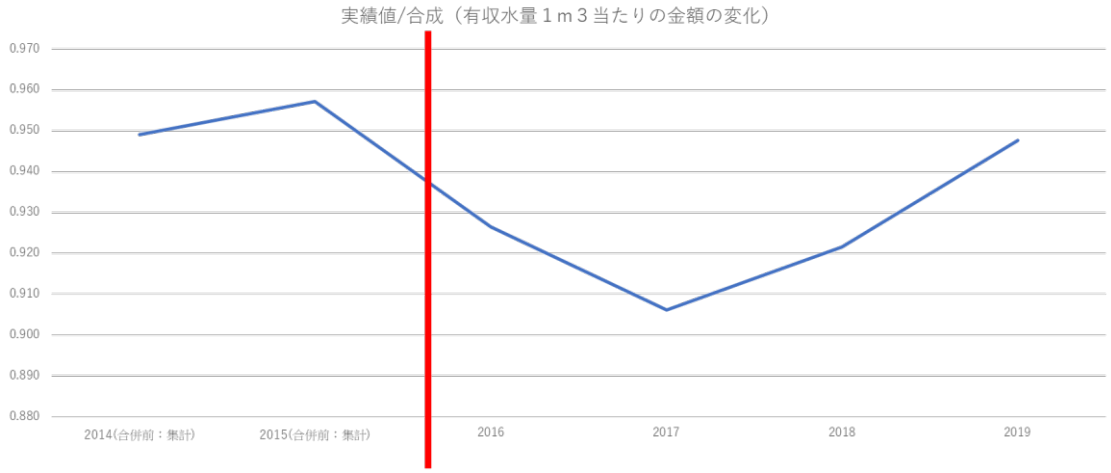


図 18：統合による効果の分析結果（実績値と合成値の比率）

⇒合併前で評価すると、合成値は 4%～5%程度、過大に推定している可能性がある。
⇒合併後は、実績値は合成値の約 91%～95%であり、5%～9%程度、平均費用の削減ができた可能性がある。しかし、統合 2 年をピークにその効果が低下してきている。

表 2：統合前後の費用（実額）の変化

2015-2016費用の削減額（千円）下段は比率				
総費用	労働費用	資本費用	その他費用	(うち委託費)
334,570	249,195	-29,426	114,801	-97,037
3.9%	46.2%	-0.7%	3.0%	-5.4%

⇒統合前後の費用（実額）の変化で見ると、「労働費用」と「その他の費用」が削減されている。ただし、これらの費用が明確に合併に削減された額を示しているわけではない。

4. まとめ

- 広域化（水平統合）の効果をみるために、群馬東部水道企業団の事例を用いて、分析を行った。
- 実額ベースでみると、広域化直後 1 年目は 4%程度の費用の削減が行われたが、広域化後 4 年目で広域化直前の年と同じくらいの金額になっている。
- しかし、合成値をみると、仮に広域化をしなかった場合、もう少し費用の上昇が起こっていた可能性があり、分析の結果、広域化直後 1 年目で 6.6%程度の費用の削減につながった可能性が示唆された。
- その後、2 年目には 10%程度の費用削減をピークに、その効果は低下しているが、4 年目でも 5.8%程度費用削減につながっている可能性が示唆された。

今後の課題

- Synthetic Control 法 などでよりバイアスの少ない分析が考えられる。
  - ✓ 今回は類団を使って分析をしたが、水道事業は地域の環境の影響を強く受けるので、その点を考慮した分析が必要。
  - ✓ プラセボ（偽薬）テストも必要。
- 群馬東部水道企業団は広域化後、官民出資会社により運営が行われているので、今回の分析結果には、委託の効果も混在している可能性がある。
- 広域化（統合）は長期的に効果が出る可能性が考えられるので、もう少し長期的な効果を検証できる事業体を使っての考察が必要（ただし、平成の大合併の影響をどう考えるか）。
- また、どういったメカニズムで費用に影響を与えるのかも確認をする必要がある。

参考文献：

Hirota, H., & Yunoue, H. (2008). “Does broader-based local government affect expenditure on public long-term care insurance? The case of Japan”. *Economics Bulletin*, *8*(11), 1-20.

広田啓朗・湯之上英雄. (2011). **「平成の大合併による市町村議会費への影響」**.『 **日本地方財政学会研究叢書**』, *18*, 62-84.

広田啓朗・湯之上英雄. (2013). **「平成の大合併と歳出削減── 規模の経済性と合併後の経過年数に関するパネルデータ分析──」**.『**地域学研究**』, *43*(3), 325-340.

Horn, T. and Saito, H. (2011) Cost Efficiency and Scale Economies of Japanese Water Utilities, *Proceedings: International Conference on Applied Economics*, 245-252.

今井謙一郎・大澤延実・三迫陽介. (2020). **「垂直統合に伴う施設再構築の効果算定− 群馬東部水道企業団の事例−」**.『 **全国会議 (水道研究発表会) 講演集 令和 2 年度水道研究発表会講演集**』pp. 86-87.

功刀祐之・岩田和之・堀口俊（2015）「自治体合併による水道事業への影響：効率性改善とCO_2削減についての考察」『計画行政』第 38 巻第 1 号，pp.44-52。

桑原秀史（1998）「水道事業の産業組織-規模の経済性と効率性の計測-」『公益事業研究』第 50 巻第 1 号，pp.45-54.

松林良典・福原勝・渡部譲・天野重己・松井佳彦. (2014). **「水道事業体の広域化によるコスト縮減額の推定-北海道石狩川流域圏を題材として」**.『 **土木学会論文集 G (環境)**』, 70(7), III_119-III_130.

Mizutani, F. and Urakami, T. (2001) “Identifying network density and scale economies for Japanese water supply organizations” *Papers in Regional Science,* Vol.80, No.2, pp. 211-230.

中村春雄（2013）**「市町村合併が水道事業に与えた影響の分析」『公益事業研究』第 65 巻第 3 号**，pp.1-11。

中山徳良（2002）「水道事業の費用構造-可変費用関数によるアプローチ-」『公益事業研究』第 54 巻第 2 号，pp.83-89.

中山徳良(2003)「一般化費用関数による配分効率性の計測と検定」.『日本の水道事業の効率性分析』, pp.95-112.

中山徳良（2007）「確率的フロンティアとパネルデータを用いた日本の水道事業の費用効率性と規模の経済性の計測」日本地域学会第 44 回（2007 年）年次，セッション C　特別セッション　地方公共団体・地方公営企業の実証分析, 2007 年 10 月 8 日，日本地域学会.

齊藤仁・菅原宏太・倉本宜史(2021) 「水道事業における規模の経済性の測定-長期費用関数と短期費用関数の推定より-」『地方分権に関する基本問題についての調査研究会報告書・専門分科会（座長：堀場勇夫）』(財団法人 自治総合センター) ，第 1 章 pp.48-92

齊藤仁・菅原宏太・倉本宜史. (2022). 「水道事業における費用非効率性と規模の経済性に関する検証―短期費用関数を用いた分析―」. 『公共選択』, 77 号, 73-88.
高田しのぶ・茂野隆一（1998）「水道事業における規模の経済性と密度の経済性」『公益事業研究』第 50 巻第 1 号, pp.37-44.
植村哲士・モウラトスザナ（2011）「人口減少地域における上下水道分野での影響発生リスクに関する検討」『公益事業研究』第 63 巻第 3 号，pp.15-28。
浦上拓也（2004）「水道事業における補助金の費用構造に与える影響に関する分析」『商経学叢』第 50 巻第 3 号，pp.553-562.
浦上拓也（2008）「市町村合併が水道事業に与える影響の分析」『公益事業研究』第 60 巻第 2 号，pp.63-71。

1

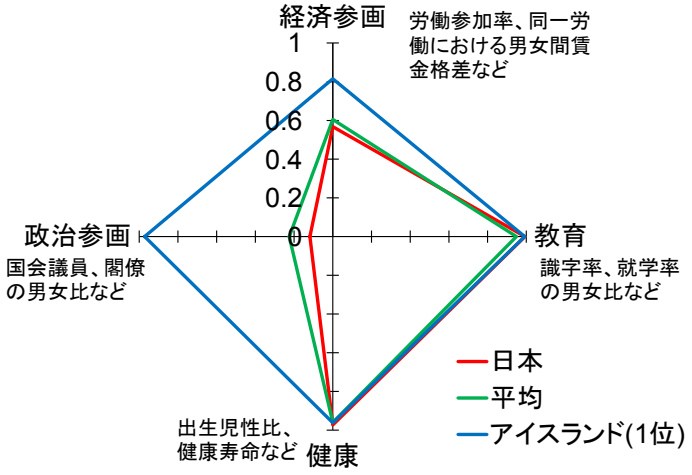
女性首長の誕生と自治体財政

於：地方分権に関する基本問題研究会　専門分科会
東洋大学　石田三成

2

はじめに

- ジェンダーギャップ指数

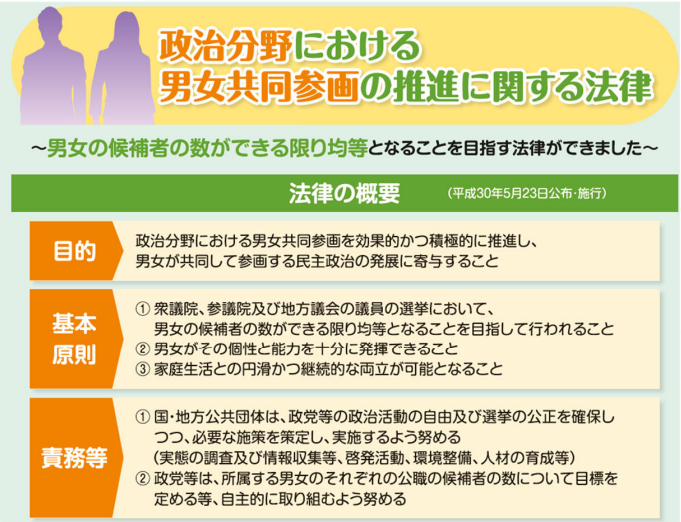


（出典）World Economic Forum (2024)より作成

- 世界経済フォーラムは世界各国のジェンダーギャップ指数を公表
- ジェンダーギャップ指数は、0が完全不平等、1が完全平等を表す
- 日本のジェンダーギャップ指数は0.663で、146か国中118位（2024）
- 分野別にみると、経済参画と政治参画の分野で男女間格差が大きい
  - 経済参画：120位
  - 教育：72位
  - 健康：58位
  - 政治参画：113位

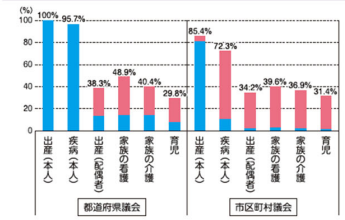
はじめに

- 政治分野における男女共同参画の推進に関する法律



<地方議会における女性が参画しやすくするための取組例>

議会における仕事と生活の両立支援



（備考）内閣府「地方公共団体における男女共同参画社会の形成又は女性に関する施策の推進状況（令和元年度）」
（記載の割合は「議会会議規則等で明文規定あり」と「運用上認められている」の合計の割合）

（参考）標準市議会会議規則第2条第2項
議員は、出席のため出席できないときは、日数を定めて、あらかじめ議長に欠席届を提出することができる。
※ 標準都道府県議会会議規則、標準町村議会会議規則にも類似の規定あり

女性模擬議会

一部の地方公共団体で女性模擬議会などの取組を実施



富山県南砺市 女性議会

セクシュアル・ハラスメント研修

一部の地方議会でセクハラ防止のための研修会を開催

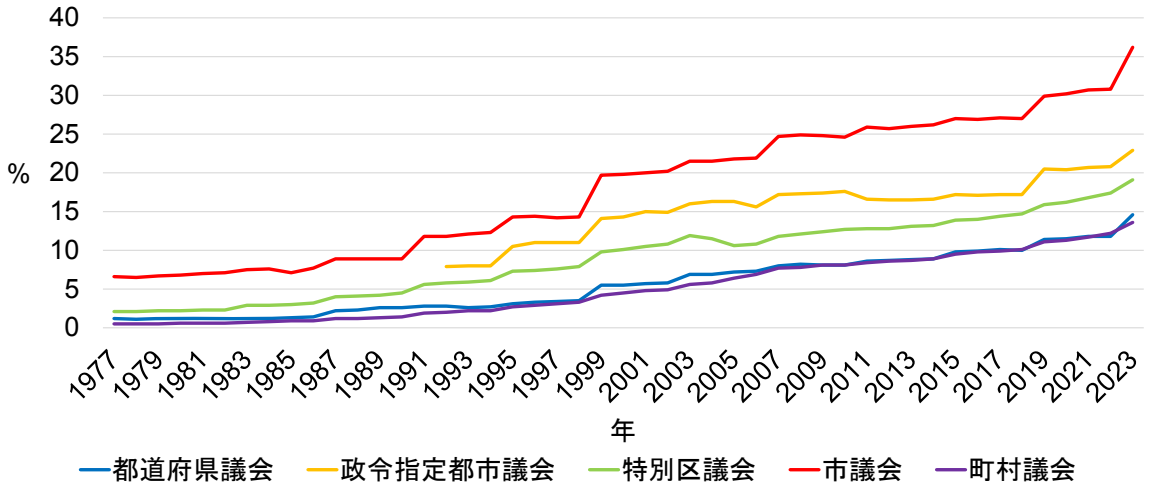


佐賀県小城市議会
セクハラ防止研修会
（出典：平成30年6月27日佐賀新聞）

（出典）内閣府ウェブサイト（https://www.gender.go.jp/policy/seijibunya/seijibunya_law.html）

はじめに

- 女性地方議員比率の推移

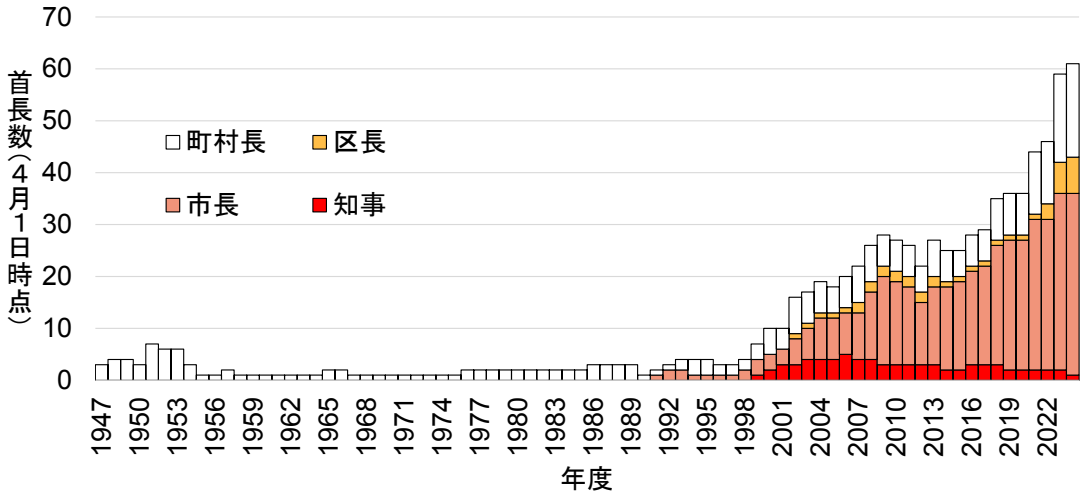


（出典）内閣府「男女共同参画白書　令和6年版」より作成

5

はじめに

- 女性首長数の推移



6

はじめに

- 問題意識
  - 政治分野における男女間格差の是正は、機会の均等や多様な民意の反映といった公平性の観点から論じられることが多い
  - 男女間格差が著しい日本において、その是正が進むと、社会がどのように変化するのかを定量的に示せないか？
  - その手始めとして、本研究では市区町村を対象に女性首長の誕生による財政構造の変化を検証する

先行研究

- Suzuki & Avellaneda (2018)
  - 日本の市を対象に、女性市長の存在、女性議員や女性幹部の割合が財政に与える影響を分析
  - 女性議員の割合が高くなると、地方債発行額や繰出金（？）が減少
  - 女性市長や女性管理職の効果は確認されなかった
- Smith (2014)
  - アメリカの都市を対象に、女性市長や女性議員の割合と、女性関連施策に割り当てられた地域開発ブロック補助金（Community Development Block Grant Funding）の額との関係を検証
  - 女性市長の存在や女性議員の割合と、女性関連施策に割り当てられた補助金の額との直接的な関連性は見られない
- Cabaleiro-Casal & Buch-Gómez (2021)
  - スペインの地方自治体を対象に、女性首長や女性議員の割合が財政に与える短期的・長期的な影響を分析
  - 女性首長が誕生すると、短期的には税収が減少し（減税政策の可能性）、歳出も減少
  - 女性議員が増えると、長期的には非社会サービスの支出を増やす

先行研究

- Casarico et al. (2022)
  - イタリアの市を対象として、僅差で勝利した男性市長と女性市長の支出を比較
  - 市長の性別は支出の規模や構成に影響を与えない
- Ferreira & Gyourko (2014)
  - アメリカの市を対象として、僅差で勝利した男性市長と女性市長の支出を比較
  - 市長の性別は支出の規模や構成、地域の犯罪率に影響を与えない
- Balaguer-Coll & Ivanova-Toneva (2021)
  - スペインの市を対象
  - クオーター制を遵守している自治体では、男性よりも女性市長のほうが健全な財政運営を行う
- Brollo & Troiano (2016)
  - ブラジルの市を対象として、僅差で勝利した男性市長と女性市長を比較
  - 女性市長が率いる都市のほうが、連邦政府からの資金移転が多い、公共入札における汚職の傾向が低いという傾向

先行研究

- Braga & Scervini (2017)
  - イタリアの市町村を対象に、行政の効率性、出生率（女性向け政策の代理変数）などを分析
  - 女性首長の場合、生活の質には影響を与えないものの、出生率や行政の効率性は上昇
- Swamy et al. (2001)
  - 国会や官僚機構の上級職で女性の割合が高い国や、女性の労働参加が高いほど、汚職はより軽減される
- Dollar et al. (2001)
  - 女性議員の割合が高い国ほど汚職指標が低下

推定

- データ
  - 対象年度・団体：2016年度～2022年度の市区町村
  - 被説明変数（y_{it}）：一人当たり費用、財政指標
    - 総務費、民生費、衛生費、農林水産業費、商工費、土木費、教育費
    - 実質収支比率、経常収支比率、単年度収支、実質単年度収支
  - 処置変数（D_{it}）：女性首長誕生ダミー
    - 2022年度時点で女性首長が誕生していない市区長村は0
    - 2017年度以降に初の女性首長が就任した市区町村について、就任年度以降に1、それ以外に0
      - 例：神奈川県座間市の場合、2020年10月に女性市長が就任しているので、2016～2019年度までは0、2020年度以降は1
    - 2016年度以前に女性首長が就任している市区町村はサンプルから除外
      - 例：千葉県常総市の場合、2008年8月～2012年8月まで女性市長が就任しているので、サンプルから除外
  - 説明変数（$\boldsymbol{x_{it}}$）：対数人口、15歳未満人口比率、65歳以上人口比率

推定

- 固定効果モデル
  - 推定式

    $y_{it} = \beta D_{it} + \boldsymbol{\gamma x_{it}} + \mu_i + \eta_t + \varepsilon_{it}$
    - i：市区町村
    - t：年度
    - y_{it}：被説明変数
    - D_{it}：女性首長誕生ダミー
    - $\boldsymbol{x_{it}}$：説明変数（対数人口、15歳未満人口比率、65歳以上人口比率）
    - β：女性首長誕生ダミーの係数（＝女性首長誕生の効果。ATT（Average Treatment Effect on the Treated））
    - $\boldsymbol{\gamma}$：説明変数（$\boldsymbol{x_{it}}$）の係数
    - μ_i：固定効果
    - η_t：時間効果
    - ε_{it}：誤差項

推定

- 固定効果モデル
  - 推定結果①：被説明変数は総務費、民生費、衛生費、農林水産業費、商工費、土木費、教育費
    - 説明変数、年度ダミーの係数の報告は割愛（以下同じ）
    - *は10%、**は5%、***は10%有意水準で帰無仮説を棄却したことを意味する（以下同じ）

被説明変数（一人当たり）	総務費	民生費	衛生費	農林水産業費
女性首長ダミーの係数	-2.147	1.689	1.337	1.407
標準誤差	(20.724)	(5.373)	(4.599)	(9.557)

被説明変数（一人当たり）	商工費	土木費	教育費
女性首長ダミーの係数	-3.446	-2.245	-3.040
標準誤差	(4.771)	(11.382)	(6.293)

推定

- 固定効果モデル
  - 推定結果②：被説明変数は実質収支比率、経常収支比率、単年度収支、実質単年度収支

被説明変数（一人当たり）	実質収支比率	経常収支比率	単年度収支	実質単年度収支
女性首長ダミーの係数	1.520 ***	-0.114 ***	-0.205	-2.491
標準誤差	(0.550)	(0.454)	(4.601)	(8.832)

  - 固定効果モデルによる推定結果のまとめ
    - 女性首長が誕生しても歳出への影響はほとんど見られない
    - その一方で、実質収支比率や経常収支比率は改善傾向

推定

- Staggered DID
  - 固定効果モデルの課題
    - 女性首長が誕生したときの効果（ATT）は、誕生年度・経過年数にかかわらず一定という仮定を置いてきた
    - 女性の政治分野への参画が進むにつれて、女性首長が初期から本来の資質を発揮できるようになってきた可能性があるならば、ATTが誕生年度・経過年数にかかわらず一定であるという仮定は強すぎるのでは？
  - 推定式

女性首長誕生後○年経過ダミー　女性首長誕生年度ダミー

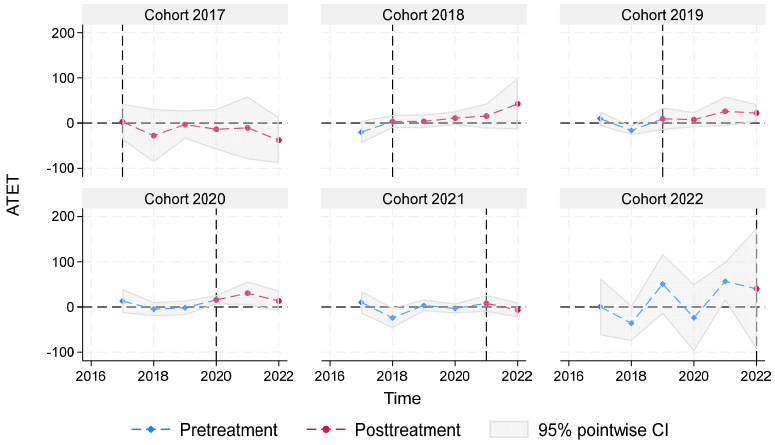
$$y_{it} = \sum_{\ell} \beta_{\ell c} \cdot \mathbb{I}[t - s_i = \ell] \cdot \mathbb{I}[Cohort_i = c] + \boldsymbol{\gamma x_{it}} + \mu_i + \eta_t + \varepsilon_{it}$$

    - c：コーホート（女性首長誕生が2017年度、・・・、2022年度の6つ）
    - s_i：市区町村iで女性首長が誕生した年度
    - ℓ：女性首長誕生からの年数（0、1、・・・、6年）
    - $\beta_{\ell c}$：コーホートcの、女性首長誕生からℓ年目における効果
    - $\mathbb{I}[t - s_i = \ell]$：$t - s_i = \ell$のときに1、そうでないときに0をとるダミー変数
    - $\mathbb{I}[Cohort_i = c]$：$Cohort_i = c$のときに1，そうでないときに0をとるダミー変数

○2017年度に女性首長が誕生した市区町村群では、初年度の効果が1、2年目の効果が4、3年目の効果が2、・・・
○2018年度に女性首長が誕生した市区町村群では、初年度の効果が5、2年目の効果が3、3年目の効果が7、・・・
といったイメージ

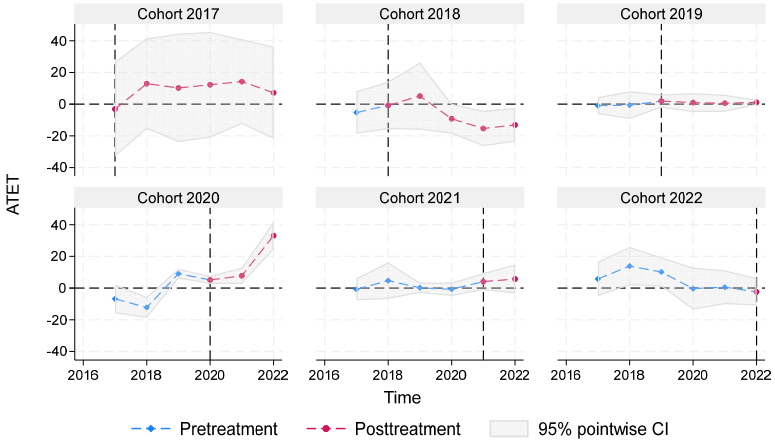
推定

- Staggered DID
  - 推定結果：総務費



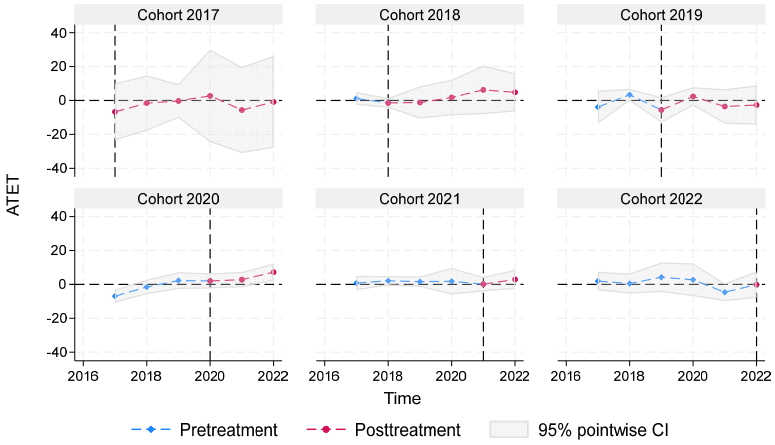
推定

- Staggered DID
  - 推定結果：民生費



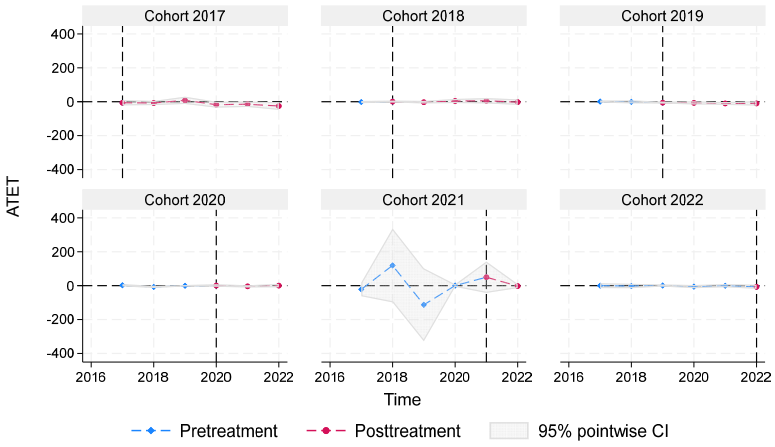
推定

- Staggered DID
  - 推定結果：衛生費



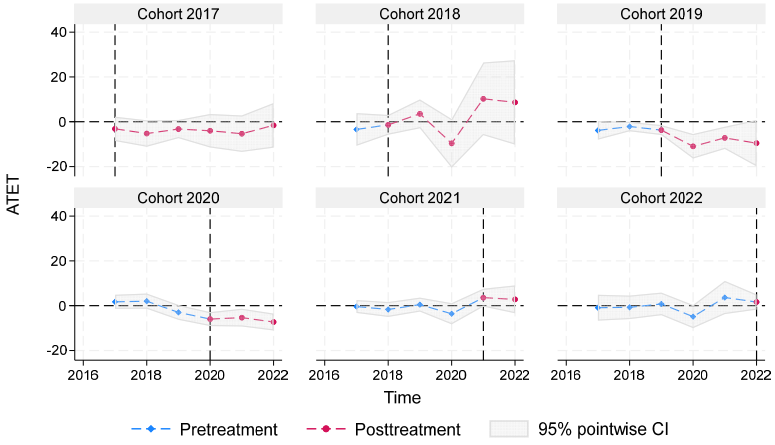
推定

- Staggered DID
  - 推定結果：農林水産業費



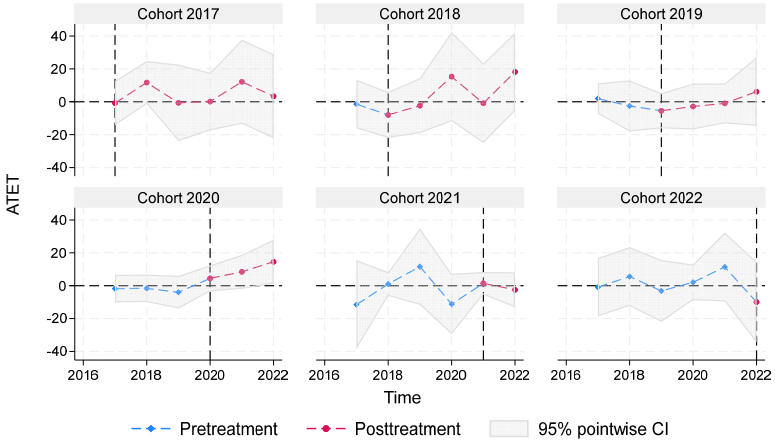
推定

- Staggered DID
  - 推定結果:商工費



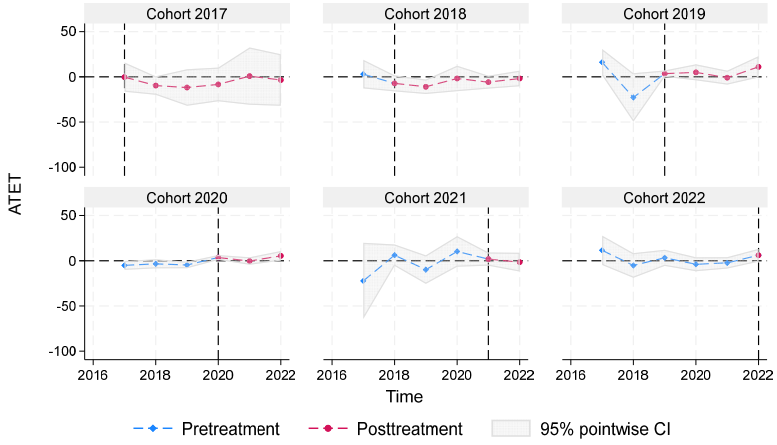
推定

- Staggered DID
  - 推定結果:土木費



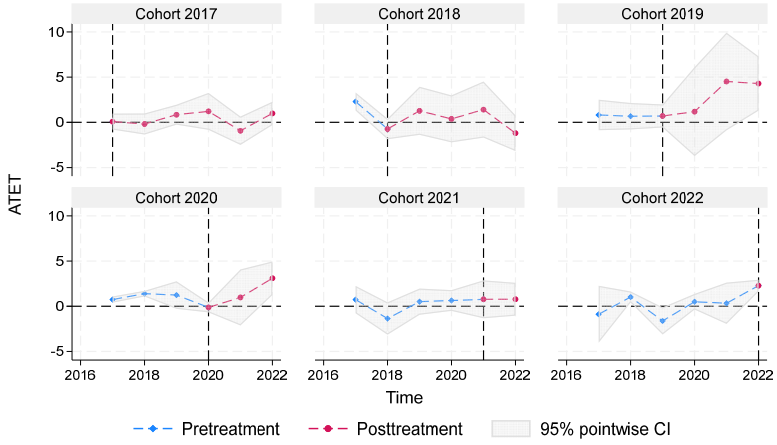
推定

- Staggered DID
  - 推定結果:教育費



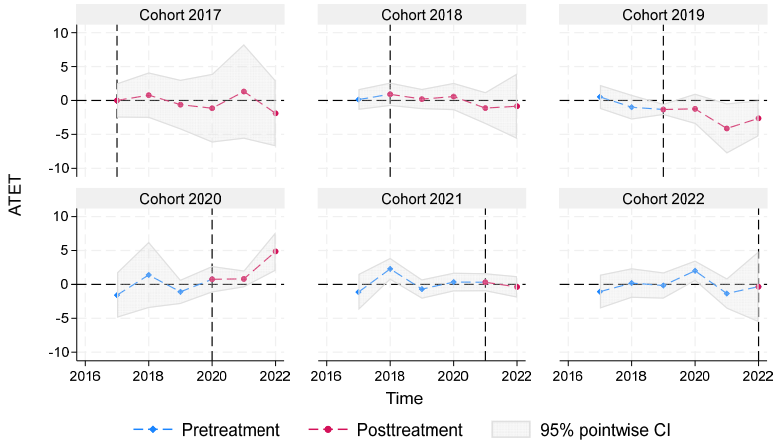
推定

- Staggered DID
  - 推定結果:実質収支比率



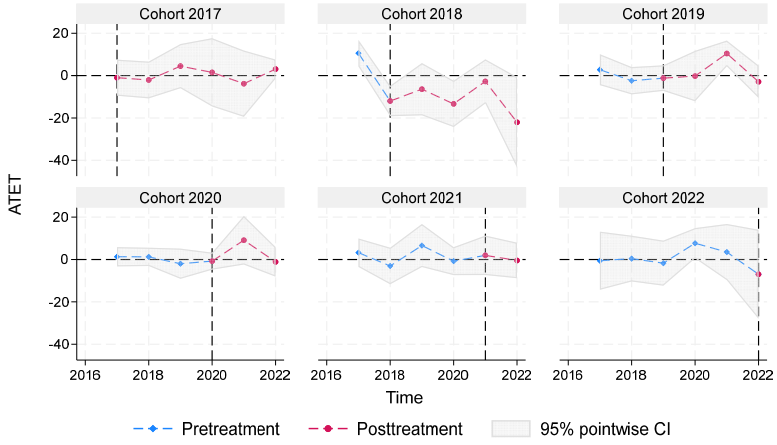
推定

- Staggered DID
  - 推定結果：経常収支比率



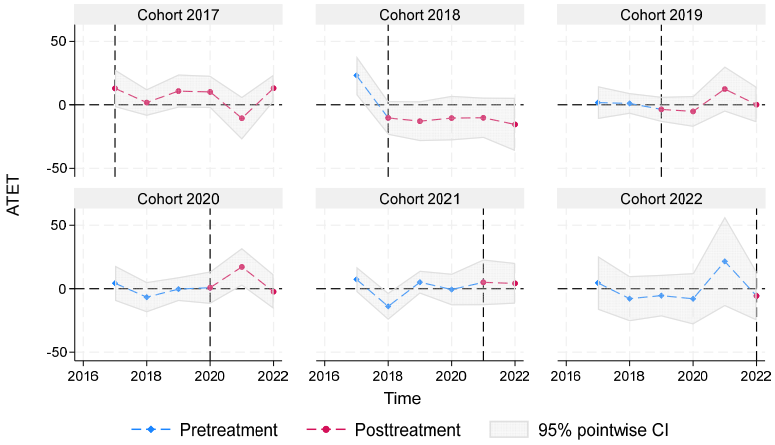
推定

- Staggered DID
  - 推定結果：一人当たり単年度収支



推定

- Staggered DID
  - 推定結果：実質単年度収支



推定

- Staggered DID
  - Staggered DIDによる推定結果のまとめ
    - 女性首長誕生後に全体的な傾向として何らかの影響が出るような支出分野、財政指標は見られなかった
      - 固定効果モデルでは、女性首長誕生後に実質収支比率や経常収支比率は改善傾向が見られたが、Staggered DIDでは、一部のコーホートで改善傾向があったものの有意ではない
    - 2020年度に誕生した女性首長に関しては、民生費（＋）と商工費（－）でやや持続的な影響あり

おわりに

- 結論＆課題
  - 今回の推定では、女性首長誕生による財政への影響は確認されなかった
  - 近年は、初の女性首長が誕生する自治体がいくつか現れるものの、その数が少なすぎることが推定上の問題となった可能性がある
    - 2017年度：3団体、2018年度：6団体、2019年度：3団体、2020年度：3団体、2021年度10団体、2022年度5団体
- 今後の方向性
  - 首長が独自色を発揮しやすい分野に限定して推定する
    - 一般行政経費（単独事業）についても推定を行ったが、やはり有意な結果は得られなった（結果は割愛）
  - 接戦となった男女混合選挙を対象に回帰不連続デザインを用いて推定する
    - 女性の首長候補者が少ないため、十分なサンプルが集まらない可能性がある
    - 2023年5月～2024年4月の市区町村長選挙では、542人の候補のうち女性はわずか59人
    - 複数の年度のデータを積み上げればサンプルサイズは大きくなるが、男性候補と女性候補が接戦となるような選挙に限定するとサンプルは大きく減少する

参考文献

Balaguer-Coll, M. T., & Ivanova-Toneva, M. (2021). The impact of women's leadership in local governments: The case of Spain. International Public Management Journal, 24(4), 455-475.

Braga, M., & Scervini, F. (2017). The performance of politicians: The effect of gender quotas. European Journal of Political Economy, 46, 1-14.

Brollo, F., & Troiano, U. (2016). What happens when a woman wins an election? Evidence from close races in Brazil. Journal of Development Economics, 122, 28-45.

Casarico, A., Lattanzio, S., & Profeta, P. (2022). Women and local public finance. European Journal of Political Economy, 72, 102096.

Cabaleiro-Casal, R., & Buch-Gómez, E. J. (2020). Women in Spanish municipal councils and budgetary policies. Urban Affairs Review, 56(6), 1715-1745.

Dollar, D., Fisman, R., & Gatti, R., 2001. Are women really the 'fairer' sex? Corruption and women in government. Journal Economic Behavior and Organization, 46(4), 423–429.

Ferreira, F., & Gyourko, J. (2014). Does gender matter for political leadership? The case of US mayors. Journal of Public Economics, 112, 24-39.

Smith, A. R. (2014). Cities where women rule: Female political incorporation and the allocation of community development block grant funding. *Politics & Gender*, *10*(3), 313-340.

Suzuki, K., & Avellaneda, C. N. (2018). Women and risk-taking behaviour in local public finance. Public Management Review, 20(12), 1741-1767.

Swamy, A., Knack, S., Lee, Y., & Azfar, O., 2001. Gender and corruption. Journal of development economics, 64(1), 25-55.

女性首長の誕生が自治体財政に与える影響☆

東洋大学　　石田　三成

要旨

本稿は，日本の市区町村における女性首長の誕生が自治体財政に与える影響を，回帰不連続デザイン（RDD）によって推定した．2012 年度から 2021 年度までに行われた市区町村長選挙のデータを用いた推定の結果，女性首長が誕生すると一人当たり教育費が有意に増加する傾向が確認された．これは女性首長が子育て支援や教育政策を重視する可能性を示唆しており，多くの先行研究の結果と整合的である．一方，教育費以外の支出や財政収支への効果はほとんど見られなかった．

1．はじめに

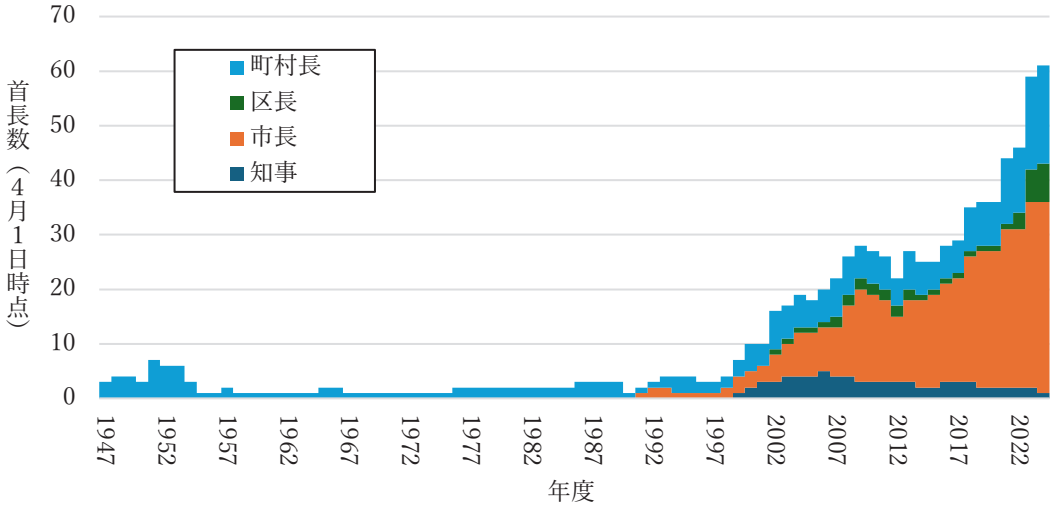
World Economic Forum (2024)によると，2024 年の日本のジェンダー・ギャップ指数は 0.663 で，146 ヵ国中 118 位と低く，先進国の中でも日本はジェンダー・ギャップが著しい国だと評価されている．ジェンダー・ギャップ指数は，経済参画，教育，健康，政治参画の各々の分野について，0 を完全不平等，1 を完全平等として評価した指数を平均したものである．各分野の指数をみると，経済参画が 0.568（120 位），教育が 0.993（72 位），健康が 0.973（58 位），政治参画が 0.118（113 位）で，日本は特に経済参画と政治参画の分野で男女間格差が著しい．政治参画に着目すると，Inter Parliamentary Union は各国の下院に相当する議会の女性議員比率を公表しており[1]，2024 年 12 月時点における日本の女性議員比率は 15.7%で 184 ヵ国中 141 位であった．

女性の政治参画を阻む障壁として様々なものが指摘されているが，Shvedova (2005)はそれらを政治的障壁，社会経済的障壁，思想・心理的障壁の 3 つに分類している．政治的障壁には，政治活動が男性の規範や価値観に従って成り立っていること，政党のサポートが

☆ 本研究は，JSPS 科研費 JP20K01728 および 2024 年度東洋大学井上円了記念研究助成の助成を受けたものです．

[1] https://data.ipu.org/women-ranking/?date_month=1&date_year=2025，2025 年 1 月 20 日閲覧．

図 1：女性首長数の推移



（出典）「女性首長の一覧」（https://uub.jp/cpf/female.html，2025 年 1 月 20 日閲覧）より著者作成.

欠如していること，女性団体との協力不足，新しく政治に参入する女性候補に不利な選挙制度の存在などがある．社会経済的障壁には，男女間で所得や労働参加に関する格差があること，女性が家事労働を不釣り合いに担っていること，教育格差や女性リーダーシップ・プログラムが十分に行われていないことなどが挙げられている．思想・心理的障壁には，家父長的価値観に基づく性別役割分担意識が残っていること，政治参画に対する自信が持てないこと，政治に対してネガティブなイメージを持っていること，メディアが社会における女性の権利と役割について十分な情報を提供していないことなどがある．

こうした障壁の全てが日本に当てはまっているわけではないものの，国内を対象にした研究によれば，性別役割分担意識や政治活動と家庭の両立の難しさ，家族や周囲からの支援や理解を得ることの困難さ，女性が政治活動に参画する際に直面する性別による差別やハラスメントの存在などが、しばしば指摘されている（五十嵐・シュラーズ 2012；三宅，2017；大山，2016；三浦，2020；大江・江藤，2023）.

男女を問わず，立候補や議員活動等を行いやすい環境を整備するため，2018 年に政府は政治分野における男女共同参画の推進に関する法律を公布・施行した．この法律は，男女の候補者の数ができる限り均等となることを目標に，国や地方公共団体が必要な施策を実施することや，政党や政治団体が男女の候補者数の目標を設定することなどを要請している．こうした政府や政党などの取り組みのほか，国民のジェンダー平等に対する意識の高まりを受け，緩やかではあるものの，政治分野における女性の参画が進みつつある．

男女共同参画局[2]によれば，衆議院における女性議員の割合は 2003 年 11 月時点（第 43 回衆議院議員総選挙）で 7.1%だったのが 2024 年 2 月時点で 10.3%に，参議院における女

[2] https://www.gender.go.jp/research/kenkyu/sankakujokyo/statistics-index.html，2025 年 1 月 20 日閲覧.

性議員の割合は 2004 年 7 月時点（第 20 回参議院議員通常選挙）で 13.5%だったのが 2024 年 2 月時点で 26.7 にそれぞれ増加した．また，女性の地方議会議員の割合を 2003 年 12 月と 2023 年 12 月で比較すると，都道府県議会では 6.9%から 14.6%に，市区町村議会では 7.9%から 17.6%に増加した．議員だけでなく女性の首長も増加しており，女性首長数の推移を図示した図 1 より，2000 年前後から女性首長が増え始めていること，なかでも女性市長が多く誕生していることが分かる．

女性の政治参画を阻む要因が解消されると，多様な民意が政治に反映されるようになる．Shvedova (2005）は，男女双方の関心や経歴などによって，男女間で意思決定の内容や優先順位は異なり，女性は社会保障，医療，子どもの問題など，社会的な関心事を優先する傾向があると述べている．これは「ジェンダーの視点から政策内容が再検討」（五十嵐・シュラーズ，2012）されたことで，政府の行動が変化した結果とも考えられる．しかし，日本国内を対象としてこの点に着目した定量的な研究はほとんど見られない．そこで本稿では，市区町村長選挙に着目し，女性首長の誕生が自治体財政に与える影響を RDD（回帰不連続デザイン，Regression Discontinuity Design）を用いて定量的に検証する．

本稿の構成は次のとおりである．続く第 2 節では，女性の政治参画が財政に与える効果について検証した研究を中心に先行研究を概観する．第 3 節では本稿の推定手法である RDD について略述する．第 4 節では本稿で用いるデータについて説明する．第 5 節では女性市区町村の誕生が自治体財政に与えた効果を推定する．最終節はまとめである．

2. 先行研究

政治や行政の分野において，女性の代表性と政府の意思決定に焦点を当てた研究が注目を集めている[3]．定量的な国際比較分析によると，女性国会議員割合が高い国ほど，家族関連への公的支出が増加する（Ennser-Jedenastik, 2017），医療費が増加する（Clayton and Zetterberg, 2018），途上国への支援が増加する（Hicks et al., 2016），軍事費が減少する（Clayton and Zetterberg, 2018; Koch and Fulton, 2011），産休・育休政策が導入される（Kittilson, 2008）といった傾向が明らかにされている．

定量的に国際比較分析を行う際，文化や慣習といった数値で捉えきれない国ごとの異質性をいかにして制御するかが課題となる．もしそれが不変であるならばパネル推定によってそれらの影響を制御できるが，その異質性が時間とともに変化する場合には適切な推定を行うことは難しい．そのため，国ごとの異質性を考慮する必要のない地方政府レベルを対象にした実証研究も盛んに行われている．

米国のデータを用いた研究によると，女性地方議員の増加によって家族支援への支出が

[3] Hessami and Fonseca (2020)は女性の代表性が政策に及ぼす影響を検証した文献を丁寧にレビューしている．

増加し，児童扶養手当の提供が強化されることや（Besley and Case, 2003），女性市長の存在や女性議員割合の増加は，市が社会福祉プログラムに資金拠出する確率を高めることが判明している（Holman, 2014）．Cabaleiro-Casal and Buch-Gómez (2020）によるスペインを対象にした分析では，女性市長の誕生や女性議員の変化を短期と長期に分けて吟味しており，短期においては女性首長が誕生すると税収が減少し，長期においては女性議員の増加は非社会サービスを増加させることが報告されている．同じくスペインに着目したBalaguer-Coll and Ivanova-Toneva (2021）では，クォータ法を遵守している自治体では，男性市長よりも女性市長のほうが財政の持続可能性に関するルールを遵守する可能性が高いことが示されている．スウェーデンの市町村のパネルデータを用いた Svaleryd (2009）は，女性の地方議員割合が高まると高齢者介護に比べて育児や教育分野への支出が増加することを明らかにしている．ブラジルの市町村データを用いた Funk and Philips (2019）によると，男性市長と比較して女性市長は教育，医療，社会扶助などに多くを費やす一方，交通や都市開発への支出が少なくなると述べられている．

日本のデータを使った実証研究はほとんどないが，その例外である Suzuki and Avellaneda (2018）は，女性市長・副市長の存在や，女性議員や女性中間管理職の割合が，地方債の発行，地方公営企業への投資，および積立金などに影響を及ぼしているかをパネル推定によって検証している．分析の結果，女性議員の割合が高い自治体では，地方債発行額や地方公営企業への投資が減り，積立金への配分額が増える傾向が有意に認められた．一方で，女性市長・副市長の存在，女性の中間管理職の割合に関しては有意な影響は見られなかった．

近年は，準実験的デザインによる推定手法を用いて，より精緻に女性の代表性の因果効果を捉えようとする研究も蓄積されつつある．メジャーなアプローチとして，市長選挙のデータを利用し，僅差で女性市長が当選した自治体と僅差で男性市長が当選した自治体を比較して市長の性別が与える効果を推定するという，RDD による推定が採用されている．ブラジルのデータを用いた Brollo and Troiano (2016）では，女性市長のもとでは連邦政府からの財政移転が増えることや，女性市長は男性市長に比べて汚職に関与する可能性が低いことなども明らかにされた．多くの既存研究とは異なり，アメリカを対象にしたFerreira and Gyourko (2014）では，市長の性別が地方政府の規模，自治体の支出と雇用の構成，犯罪率に関連する政策結果への影響は確認されなかった．また，イタリアの地方自治体に焦点を当てた Casarico et al. (2022）でも，地方財政全体の規模や主要な支出・収入構成に関して男性市長と女性市長の間で統計的に有意な差はほとんど確認されていない．しかし，女性市長が選出された自治体において，地方議会に女性議員が増えると環境支出の割合が増加する傾向は認められた．

3. 推定手法

本稿では，女性市区町村長が誕生することで当該団体の財政状況や支出がどのように変化するかを RDD によって推定する．

RDD とは，ある変数（割当変数，running variable）が閾値を超える，あるいは下回ることで処置がなされるというルールがあるとき，この仕組みを利用して閾値近傍の局所的な処置効果を推定する手法である．一般に処置効果を推定する際，処置の内生性によるバイアスが問題となり，処置群と対照群を単純に比較しても処置効果を正しく推定することができない．具体的には，処置と結果の両方に影響を与える交絡要因が存在すること（交絡バイアス），処置を受けるか否かがランダムではないこと（選択バイアス），あるいは処置群と対照群の特性が違うこと（異質性バイアス）により，真の処置効果よりも高く，あるいは低く処置効果を推定してしまうことが問題となる．処置のルールに着目すると，閾値の近傍においては，処置群と対照群はほぼ同等の集団であり，処置を受けたか否かの違いしかないため，上述のバイアスを無視することができる．そこで，閾値の近傍にある処置群と対照群を用いて処置効果を推定するのが RDD の考え方である．

本稿の文脈でいえば，保守か革新か，大きな政府か小さな政府かといった有権者の価値観は，自治体の財政状況や支出に影響を与えると同時に，女性首長が選出される可能性にも影響を与えると考えられる．リベラルな価値観を持つ有権者は再分配政策を重視すると同時に女性首長の誕生に好意的であるとしよう．リベラルな価値観を持つ有権者が多い自治体では，再分配政策への支出が増え，女性首長が誕生しやすい．反対に，リベラルな価値観を持つ有権者が少ない自治体では，再分配政策への支出は減り，女性首長は誕生しにくいと考えられる．前者の自治体で女性首長が，後者で男性首長が選出されたとき，前者の自治体では後者の自治体よりも再分配政策への支出が多くなるが，これは女性首長の誕生のみが原因ではなく，リベラルな価値観を持つ有権者の多寡も影響している．言うまでもなく，リベラルな価値観を持つ有権者の割合が交絡要因，再分配政策への支出が結果，女性首長の誕生が処置に当たる．

再分配政策への支出を推定するにあたり，リベラルな価値観を持つ有権者の割合が与える影響を適切に制御できれば，女性首長が誕生したことによる効果を推定できる．しかし，交絡要因のデータを入手できない場合には，女性首長が誕生したときの効果を正しく推定できない．ここで，男性と女性が首長選挙に立候補していて，かつ，接戦を繰り広げた自治体では，有権者の特性はほぼ同質であり，男性または女性が選ばれるかはランダムであると見なすことができる．RDD はそうした自治体に限定して女性首長の誕生の効果を推定しようとする推定手法である．

RDD は Sharp RDD と Fuzzy RDD のふたつに大別される．閾値の左右で処置の確率が 0 から 1 に完全に切り替わる場合，すなわち，閾値の左（右）では処置群，右（左）では対照群しか存在しない場合には Sharp RDD が適用される．また，閾値の左右で処置の確

率が異なる場合，すなわち閾値の右または左，あるいは両方に処置群と対照群が存在するような場合には Fuzzy RDD が適用される．本稿で採用する Sharp RDD の概要は以下のとおりである．割当変数をX_i，既知の閾値をc，処置の有無を表す二値変数をD_iとすると，D_iは(1)式のように表現できる．ただし，添字のiは個体の番号を意味する．

$$D_i = \begin{cases} 1 & \text{if } X_i \geq c \\ 0 & \text{if } X_i < c \end{cases} \tag{1}$$

(1)式から明らかなように，割当変数が閾値を上回れば確実に処置がなされ，下回れば確実に処置はなされない（perfect compliance）というのが Sharp RDD の前提条件である．

実際に観察される結果変数Y_iは，処置を受けたと仮定したときの結果変数Y_i^1と受けなかったと仮定したときのY_i^0という潜在的な結果と処置を表すD_iを使って次のように表すことができる．

$$Y_i = D_i Y_i^1 + (1 - D_i) Y_i^0 \tag{2}$$

割当変数X_iはD_iだけでなくY_iにも影響を及ぼす．ここで処置効果δは一定と仮定し，潜在変数Y_i^0とY_i^1は次のように表されるとしよう．

$$Y_i^0 = \alpha + \beta X_i + \varepsilon_{\mathrm{i}}$$
$$Y_i^1 = \delta + Y_i^0$$

(2)式を用いれば，Y_iは以下のように変形できる．

$$Y_i = \alpha + \beta X_i + \delta D_i + \varepsilon_i \tag{3}$$

次のように閾値前後の結果変数の期待値の差を計算することで，LATE（局所的平均処置効果：Local Average Treatment Effect）δが求められる．

$$\delta = \lim_{X_i \to c} E[Y_i^1 | X_i = c] - \lim_{c \leftarrow X_i} E\left[Y_i^0 | X_i = c\right] = \lim_{X_i \to c} E[Y_i | X_i = c] - \lim_{c \leftarrow X_i} E[Y_i | X_i = c]$$

実際の推定では，推定の範囲を閾値の周辺に限定するが，その範囲のことを帯域幅（bandwidth）と呼ぶ．帯域幅が狭いほど，帯域幅に含まれる処置群と対照群はほぼ同質とみなせるので内生性バイアスが小さくなるというメリットがあるが，サンプルサイズが小さくなるので標準誤差が大きくなるというデメリットがある[4]．反対に，帯域幅が広いほど，サンプルサイズが大きくなるので標準誤差が小さくなるというメリットがあるが，閾値から離れたサンプルを用いるので内生性バイアスが大きくなるというデメリットがある．

[4] 詳しくは Imbens and Kalyanaraman (2011) を参照されたい．

4. データ

4.1. 結果変数

結果変数Y_iは市区町村長選挙が行われた翌年度における財政指標や支出である．なお，添字のiは市区町村を表している．財政指標として，一人当たり実質収支，一人当たり実質単年度収支，および一人当たり実質単年度収支を採用した．また，支出として，一人当たり総務費，一人当たり民生費，一人当たり衛生費，一人当たり農林水産業費，一人当たり商工費，一人当たり土木費，一人当たり教育費を採用した．いずれも 2013 年度から 2022 年度までの総務省の『市町村別決算状況調』から作成した．単位は千円である．

4.2. 割当変数と処置変数

割当変数X_iは，女性候補者のうち最も得票率が高かった者の得票率から，男性候補者のうち最も得票率が高かった者の得票率の差分（%）とした．本稿ではこの割当変数X_iを Margin of Victory と呼ぶことにする．各候補者の得票率は地方自治総合研究所の「自治体選挙結果」[5]，候補者の性別は選挙ドットコムの「地方選挙」[6]から収集した．分析対象となる選挙は，2012 年度から 2021 年度までに投開票が行われた市区町村長選挙のうち，男性と女性の候補者がそれぞれ 1 名以上いた選挙である．

なお，2012 年度から 2021 年度までに行われた市区町村長選挙は 4485 回で，無投票だった選挙は 1727 回，投開票が行われた選挙は 2758 回である．投開票が行われた選挙のうち，候補者が男性しかいなかった選挙が 2363 回，女性しかいなかった選挙が 8 回，男性と女性がそれぞれ 1 名以上いた選挙 387 回である[7]．

ところで，RDD による推定を行うには，non-manipulation と呼ばれる仮定を満たしている必要がある．この仮定は閾値周辺で割当変数の操作が行われていないというものである．本稿の文脈でいえば，たとえば，男性または女性の候補者が当選するよう，不正に投票数を操作することが行われていないという仮定である．

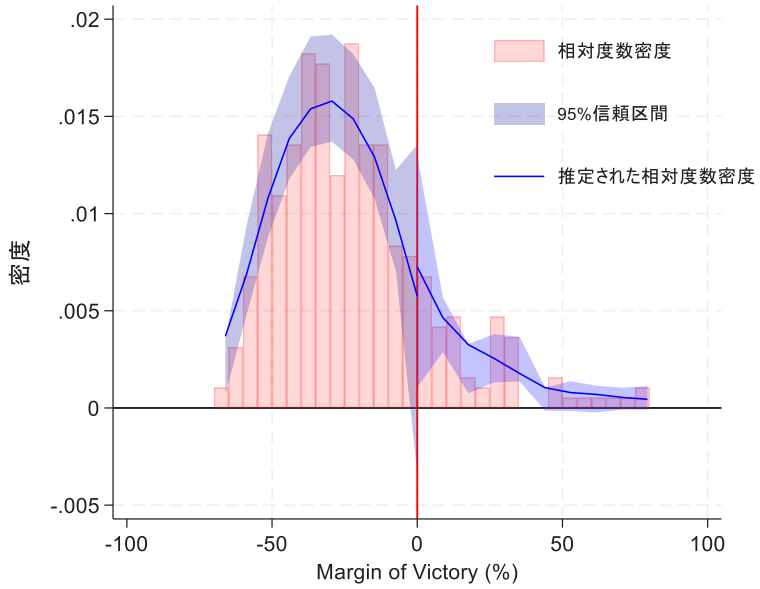
制度的には，各候補者は開票立会人を選び，開票作業を監視させることができる開票立会人制度があることや，意図的に投票数を操作する行為は 3 年以下の懲役若しくは禁錮又は 50 万円以下の罰金（公職選挙法 237 条第 3 項）に処せられることなどから，不正に投票数を操作することは難しいと考えられる．逆に，もし，男性または女性の候補者が当選

[5] https://jichisoken.jp/jichitaisenkyo/，2025 年 1 月 20 日閲覧．

[6] https://go2senkyo.com/local/，2025 年 1 月 20 日閲覧．

[7] 男性と女性がそれぞれ 1 名以上いた選挙 387 回のうち，同一年度に 2 回選挙が行われた団体が 2 団体存在する．これらの団体については，後に行われた選挙結果を用いる．推定ではこの 2 回分の選挙を除いた 385 回分の選挙データを用いる．

図 2：Margin of Victory の分布



（出典）地方自治総合研究所「自治体選挙結果」および選挙ドットコム「地方選挙」より著者作成.

するよう投票数が不正に操作されているのであれば，Margin of Victory の閾値 0 の左右で選挙回数の分布が非連続に変化しているはずである．横軸に Margin of Victory，縦軸に選挙回数の相対度数密度をとったヒストグラムである図 2 を見る限り，Margin of Victory の閾値 0 の前後で相対度数密度に非連続な変化があるようには見受けられない．図の目視に加えて，相対度数密度の分布が閾値 0 の左右で非連続に変化していないことを帰無仮説とする McCrary (2008)の密度検定を行ったところ，t統計量は 0.36，有意確率は 0.719 で帰無仮説を棄却できなかったことから，投票数の操作に関する統計学的な証拠は得られなかった．

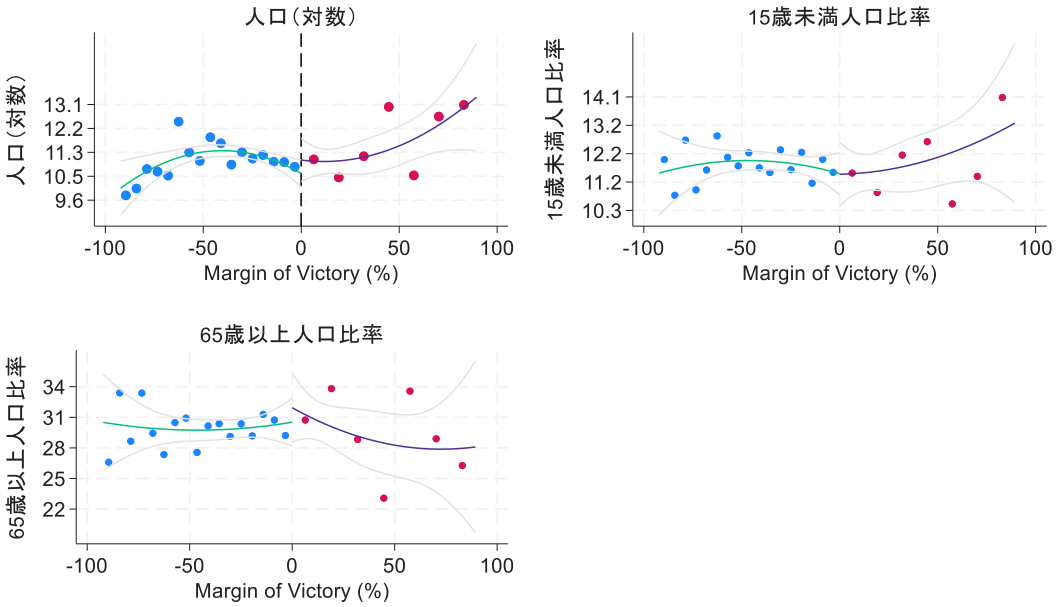
処置変数D_iは，Margin of Victory が 0 以上であれば 1，0 未満であれば 0 を取るダミー変数である．Margin of Victory の定義から，それが 0 以上であれば必ず女性首長が誕生し，0 未満であれば必ず男性首長が誕生するから，D_iは女性首長の誕生を意味するダミー変数である．また，RDD の手法として Fuzzy RDD ではなく Sharp RDD が選択される．

4.3. 共変量

RDD では共変量を追加して処置効果を推定することもできる．本稿では，共変量として人口（対数），15 歳未満人口比率，および 65 歳以上人口比率を用いる．これらの変数は 2013 年度から 2022 年度までの総務省の『市町村別決算状況調』から作成した．

適切な共変量を追加することで処置効果の推定精度を高められるが，割当変数の閾値前後で共変量の平均値に非連続な変化がないことが前提となる．もし非連続な変化がある場合，処置の有無で結果変数に差異が現れたとしても，それが処置の有無によるものなのか，それとも共変量の非連続な変化によるものなのかを識別できないからである．このこ

図 3：共変量のバランス①



とを確認するため，まず，処置群と対照群の各々で共変量を Margin of Victory で 2 次の局所多項式回帰をしたときの回帰曲線を図示した図 3 を見てみると，いずれも閾値 0 の左右で非連続な変化は見られなかった．つぎに，共変量を結果変数とする Sharp RDD を行い，閾値 0 の左右で非連続な変化が認められるかを確認する．表 1 はその推定結果が示されており，「次数」では，(3)式において割当変数X_iの次数が 1 次の項のみを用いて推定した推定モデルに 1，2 次の項を追加して推定した推定モデルに 2 を付している．なお，閾値の左右で共通の帯域幅を適用して MSE（平均二乗誤差，Mean Squared Error）を最小化するような帯域幅を選択した．推定の結果，すべての共変量について，閾値 0 の左右で非連続な変化の存在は認められなかった．

4.4. グラフによる確認

RDD による推定を行う前に，Margin of Victory の閾値 0 の左右で結果変数に非連続な変化が見られるかをグラフで確認してみよう．図 4 は，横軸に Margin of Victory をとり，縦軸には Margin of Victory をもとに bin 分割した際の結果変数の平均値をプロットした図である．縦の線は 95%信頼区間，曲線は閾値の左右それぞれで 2 次の局所多項式回帰をしたときの回帰曲線である．実際に RDD による推定を行わなければ適切な帯域幅は得られないが，ここでは帯域幅を 20 に設定して，その範囲内で局所多項式回帰を行っている．

図 4 をみると，一人当たり実質収支，一人当たり衛生費，一人当たり農林水産業費，および一人当たり教育費で閾値前後に非連続な変化があるように思われる．また，いずれも Margin of Victory が閾値 0 を上回ると正の方向にジャンプしていることから，女性候補が

表 1：共変量のバランスチェック②

次数	結果変数 人口（対数）	15 歳未満 人口比率	65 歳以上 人口比率
1	0.63	0.49	-0.04
	(0.44)	(0.84)	(2.62)
	[21.8, 21.8]	[23.0, 23.0]	[24.5, 24.5]
2	0.20	0.45	1.70
	(0.50)	(1.25)	(3.91)
	[17.9, 17.9]	[25.5, 25.5]	[22.9, 22.9]

（注 1）上段の数値は LATE，中段の丸かっこ内の数値は標準誤差，下段の角かっこ内の左の数値は左側の帯域幅，右の数値は右側の帯域幅である．
（注 2）***は 1%，**は 5%，*は 1%有意水準で帰無仮説を棄却したことを意味する．

表 2：記述統計

変数	サンプルサイズ	平均	標準偏差	最小値	最大値
結果変数					
一人当たり実質収支	384	16.60	12.97	0.14	79.57
一人当たり単年度収支	384	0.52	7.20	-22.78	51.70
一人当たり実質単年度収支	384	1.30	20.33	-110.17	173.07
一人当たり総務費	384	95.89	89.00	21.11	680.01
一人当たり民生費	384	167.90	55.57	78.36	934.24
一人当たり衛生費	384	48.83	31.84	16.94	223.42
一人当たり農林水産業費	377	24.48	49.68	0.02	561.97
一人当たり商工費	384	16.93	24.41	0.70	298.11
一人当たり土木費	384	56.30	53.23	13.98	561.75
一人当たり教育費	384	57.39	31.78	21.94	273.42
割当変数					
Margin of Victory	384	-24.31	28.72	-92.20	89.40
処置変数					
女性首長誕生ダミー	384	0.16	0.37	0	1
共変量					
人口（対数）	384	11.21	1.49	7.05	15.14
15 歳未満人口比率	384	11.85	2.08	4.46	17.75
65 歳以上人口比率	384	29.96	6.89	15.99	59.48

僅差で勝利した市区町村では，男性候補が僅差で勝利した市区町村と比較して，一人当たり実質収支，一人当たり衛生費，一人当たり農林水産業費，および一人当たり教育費が増加することが期待される．

結果変数，割当変数，処置変数，共変量の記述統計は表 2 のとおりである．

5. 推定結果

RDD による推定結果は表 3 のとおりである．この表のうち「共変量の有無」，「次数」，および「MSE」の列には RDD の推定モデル・推定方法の違いを記している．「共変量の有無」では，共変量を含まないモデルを N，共変量として人口（対数），15 歳未満人口比

率，および 65 歳以上人口比率を含めたモデルを Y としている．「次数」では，(3)式において割当変数X_iの次数が 1 次の項のみを用いて推定した場合に 1，2 次の項を追加して推定した場合に 2 としている．「MSE」は最適な帯域幅の選択方法の違いを表している[8]．mserd は，閾値の左右で共通の帯域幅を適用して MSE を最小化するように帯域幅を選んだモデルであり，標準的な帯域幅の選択方法である．msetwo は閾値の左右で異なる帯域幅を適用して MSE を最小にするように帯域幅を選んだモデルである．「結果変数」の列では，一人当たり実質収支から一人当たり教育費までの 10 種類の結果変数における処置効果を記している．

どのモデルでも LATE が有意であったのは一人当たり教育費のみであった．LATE の大きさに注目すると，僅差で女性候補が勝利した市区町村では，僅差で男性が勝利した市区町村と比較して一人当たり教育費が 19.95 千円から 25.11 千円だけ有意に増加することが示された．

半分以上のモデルで LATE が有意であったのは一人当たり実質収支のみであった．共変量を追加したモデルでは全て LATE が有意であり，その大きさは 7.00 千円から 12.48 千円だったが，共変量を含まないモデルではほとんど有意な結果は得られていない．また，共変量を追加したモデルでも，割当変数の次数が 1 次の項のみのモデルでは有意確率が低下しているため，推定結果の頑健性については留意が必要である．

一人当たり教育費および一人当たり実質収支以外の結果変数については，ほとんど有意な LATE は認められなかった．

続いて，一人当たり教育費の推定結果の頑健性を確かめるため，帯域幅を最適な帯域幅の 0.5 倍，0.75 倍，1.5 倍，2 倍に設定して推定した結果が表 4 である．帯域幅を狭くするにつれて有意な LATE は得られなくなるが，これは元々のサンプルサイズが小さいために，LATE の分散が相対的に大きくなったためだと考えられる．反対に帯域幅を広くすると，特に割当変数の次数が 1 次のモデルや共変量を含めないモデルでは，LATE の値が減少し，有意確率が低下する傾向が認められる．割当変数の次数が 2 次のモデルと共変量を含めたモデルでは LATE の値は大きく変化していないことから，これらのモデルでは帯域幅を広げても推定量のバイアスはそれほど問題にはなっていないと思われる．

最後に，一人当たり教育費のプラセボ・テストとして，Margin of Victory の閾値を-30，-20，-10，10，20，30 に設定したときの推定結果が表 5 である．閾値を 0 以外に設定したとき，その閾値近傍では男性市長と女性市長を比較していることにはならないから，有意な LATE が得られないことが期待される．同表を確認すると，閾値が 0 以外の全てのケースで有意な結果は得られなかった．

---

[8] 詳細については，Imbens and Kalyanaraman (2012)，Calonico et al. (2014) および Calonico et al. (2019)などを参照されたい．

図 4：Margin of Victory と結果変数

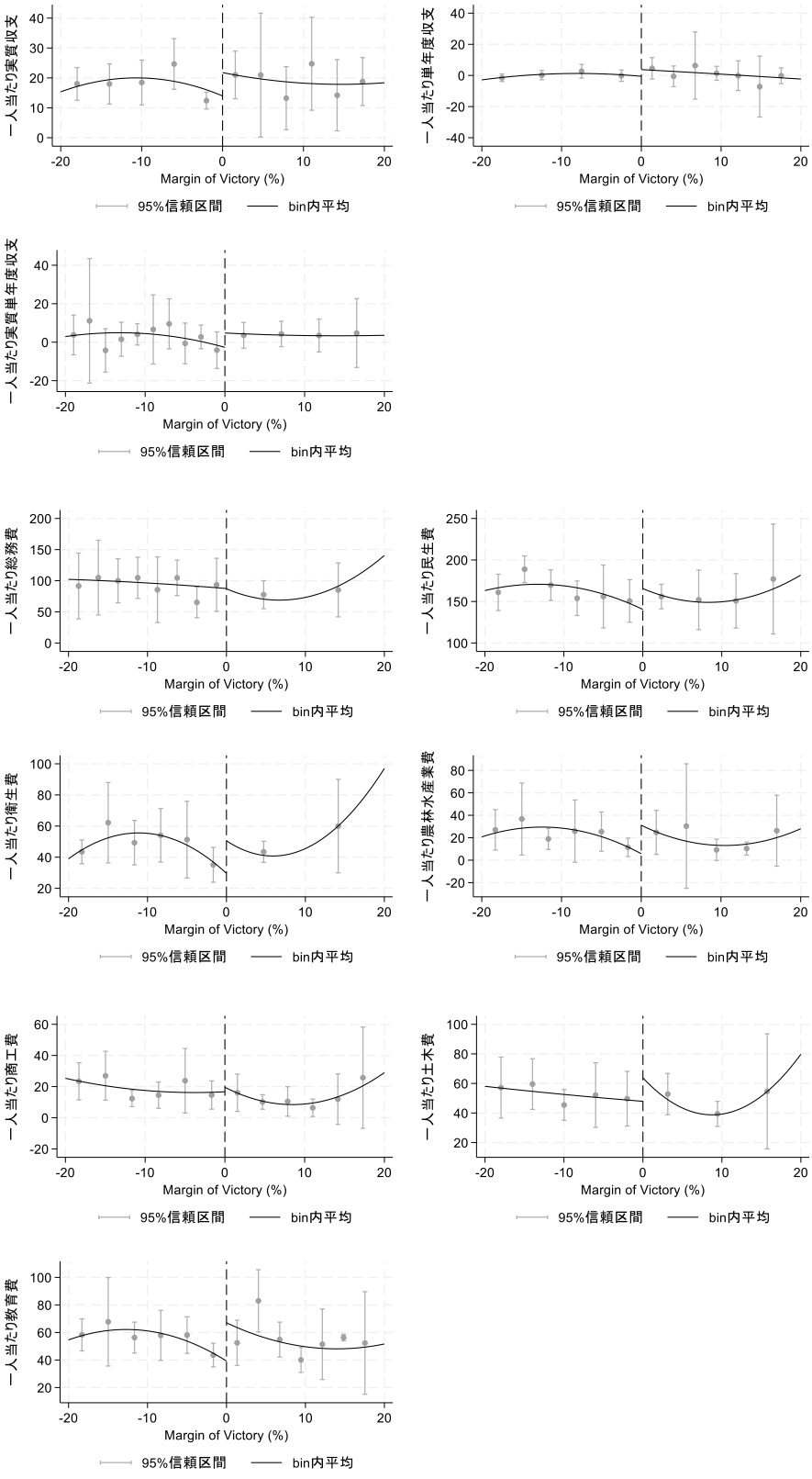


表 3：推定結果

共変量の有無	次数	MSE	結果変数									
			実質収支	単年度収支	実質単年度収支	総務費	民生費	衛生費	農林水産業費	商工費	土木費	教育費
N	1	mserd	2.37	3.06	5.17	-15.09	8.93	0.72	14.97	-1.02	2.88	19.95 ***
			(3.97)	(3.11)	(4.49)	(20.72)	(14.45)	(8.06)	(11.94)	(6.27)	(12.83)	(9.74)
			[34.1, 34.1]	[25.0, 25.0]	[21.2, 21.2]	[23.4, 23.4]	[20.9, 20.9]	[21.4, 21.4]	[15.9, 15.9]	[21.7, 21.7]	[23.0, 23.0]	[15.2, 15.2]
N	1	msetwo	5.19	3.08	5.64	-15.21	21.05	0.02	14.83	-1.65	0.87	19.53 ***
			(4.39)	(2.99)	(4.28)	(21.05)	(14.35)	(7.45)	(12.55)	(5.97)	(12.14)	(9.46)
			[19.5, 26.6]	[35.6, 24.3]	[18.1, 24.6]	[20.7, 25.6]	[21.1, 21.7]	[24.5, 18.5]	[15.9, 13.4]	[21.1, 27.7]	[26.9, 23.3]	[14.5, 18.3]
N	2	mserd	7.60	3.76	8.65	-16.13	12.47	3.81	10.17	0.69	7.67	22.41 *
			(5.31)	(3.77)	(6.47)	(32.91)	(17.96)	(15.44)	(19.80)	(8.16)	(18.28)	(12.37)
			[25.2, 25.2]	[34.9, 34.9]	[19.8, 19.8]	[19.0, 19.0]	[26.2, 26.2]	[12.7, 12.7]	[18.0, 18.0]	[21.8, 21.8]	[21.7, 21.7]	[22.3, 22.3]
N	2	msetwo	10.54 **	3.55	7.32	-9.52	13.63	2.96	7.83	2.93	8.11	21.90 *
			(5.32)	(4.36)	(5.88)	(31.74)	(17.54)	(13.21)	(24.09)	(7.66)	(17.47)	(12.54)
			[19.7, 38.1]	[27.7, 25.3]	[24.8, 20.8]	[32.3, 17.9]	[30.5, 23.9]	[20.5, 12.2]	[22.3, 12.1]	[31.1, 20.5]	[27.0, 19.8]	[22.3, 21.0]
Y	1	mserd	7.60 *	4.15	6.24	-8.18	-0.77	6.08	10.35	-1.06	8.92	21.76 ***
			(3.95)	(3.30)	(4.56)	(19.00)	(11.99)	(5.70)	(10.36)	(5.39)	(11.69)	(7.39)
			[19.8, 19.8]	[21.6, 21.6]	[21.0, 21.0]	[21.1, 21.1]	[18.0, 18.0]	[18.3, 18.3]	[9.4, 9.4]	[23.4, 23.4]	[18.6, 18.6]	[15.1 15.1]
Y	1	msetwo	7.03 *	3.51	6.54	-11.28	-0.92	1.63	16.84 *	-0.01	8.83	22.76 ***
			(3.90)	(3.11)	(4.36)	(19.41)	(11.93)	(5.23)	(8.63)	(5.57)	(10.68)	(7.55)
			[23.6, 22.5]	[34.6, 21.1]	[17.8, 22.3]	[18.3, 21.3]	[18.5, 18.2]	[29.8, 18.2]	[16.4, 10.0]	[21.5, 20.1]	[23.6, 17.8]	[15.7, 13.2]
Y	2	mserd	10.93 **	4.52	11.30	-9.86	5.19	15.01	11.78	0.76	8.24	25.11 ***
			(4.33)	(4.38)	(7.41)	(29.58)	(14.92)	(10.41)	(12.39)	(6.84)	(14.53)	(8.66)
			[21.5, 21.5]	[25.7, 25.7]	[18.1, 18.1]	[22.5, 22.5]	[23.1, 23.1]	[13.4, 13.4]	[16.1, 16.1]	[23.0, 23.0]	[22.3, 22.3]	[23.4, 23.4]
Y	2	msetwo	10.19 **	3.79	8.90	0.57	5.39	12.52	16.60	1.94	8.42	25.11 ***
			(4.32)	(4.53)	(6.91)	(27.90)	(14.70)	(9.07)	(12.79)	(6.90)	(13.70)	(8.59)
			[22.9, 20.4]	[28.7, 21.6]	[24.7, 18.7]	[29.9, 20.9]	[27.6, 20.5]	[21.0, 12.8]	[26.6, 12.1]	[26.8, 20.9]	[26.0, 20.2]	[22.9, 23.8]

（注 1）上段の数値は LATE，中段の丸かっこ内の数値は標準誤差，下段の角かっこ内の左の数値は左側の帯域幅，右の数値は右側の帯域幅である．
（注 2）***は 1%，**は 5%，*は 1%有意水準で帰無仮説を棄却したことを意味する．

表 4：教育費に関する推定結果 1（ロバストネス・チェック）

共変量の有無	次数	MSE	帯域幅 0.5 倍	0.75 倍	1 倍（再掲）	1.5 倍	2 倍
N	1	mserd	6.75	19.10 *	19.95 ***	16.06 *	7.42
			(15.96)	(11.05)	(9.74)	(8.59)	(7.75)
			[7.6, 7.6]	[11.4, 11.4]	[15.2, 15.2]	[22.8, 22.8]	[30.4, 30.4]
N	1	msetwo	12.69	20.97 **	19.53 ***	15.94 *	6.82
			(13.81)	(10.53)	(9.46)	(8.07)	(15.93)
			[7.3, 9.1]	[10.9, 13.7]	[14.5, 18.3]	[21.8, 27.4]	[29.1, 36.6]
N	2	mserd	0.64	12.21	22.41 *	21.94 **	16.20 *
			(19.84)	(15.54)	(12.37)	(10.11)	(9.52)
			[11.2, 11.2]	[16.7, 16.7]	[22.3, 22.3]	[33.4, 33.4]	[44.6, 44.6]
N	2	msetwo	-0.99	11.22	21.90 *	22.79 **	16.41 *
			(20.52)	(15.77)	(12.54)	(10.40)	(9.54)
			[11.1, 10.5]	[16.7, 15.8]	[22.3, 21.0]	[33.4, 31.5]	[44.6, 42.1]
Y	1	mserd	14.12	20.94 ***	21.76 ***	20.94 ***	13.06 *
			(10.59)	(7.91)	(7.39)	(6.91)	(6.70)
			[7.5, 7.5]	[11.3, 11.3]	[15.1 15.1]	[22.6, 22.6]	[30.1, 30.1]
Y	1	msetwo	11.96	18.86 **	22.76 ***	20.81 ***	17.13 ***
			(10.92)	(8.18)	(7.55)	(7.03)	(6.60)
			[7.8, 6.6]	[11.8, 9.9]	[15.7, 13.2]	[23.5, 19.8]	[31.4, 26.4]
Y	2	mserd	12.30	19.77 **	25.11 ***	29.40 ***	26.14 ***
			(12.77)	(9.89)	(8.66)	(8.08)	(8.09)
			[11.7, 11.7]	[17.5, 17.5]	[23.4, 23.4]	[35.1, 35.1]	[46.8, 46.8]
Y	2	msetwo	12.76	19.40 *	25.11 ***	29.42 ***	26.42 ***
			(12.75)	(9.99)	(8.59)	(8.08)	(8.10)
			[11.5, 11.9]	[17.2, 17.8]	[22.9, 23.8]	[34.4, 35.6]	[45.9, 47.5]

（注 1）上段の数値は LATE，中段の丸かっこ内の数値は標準誤差，下段の角かっこ内の左の数値は左側の帯域幅，右の数値は右側の帯域幅である．

（注 2）***は 1%，**は 5%，*は 1%有意水準で帰無仮説を棄却したことを意味する．

表 5：教育費に関する推定結果 2（プラセボ・テスト）

共変量の有無	次数	MSE	閾値 -30	-20	-10	0（再掲）	10	20	30
N	1	mserd	-2.70	5.65	-4.47	19.95 ***	-4.20	17.83	-6.04
			(7.75)	(7.36)	(9.43)	(9.74)	(8.47)	(26.03)	(10.42)
			[19.8, 19.8]	[19.9, 19.9]	[25.3, 25.3]	[15.2, 15.2]	[17.8, 17.8]	[33.0, 33.0]	[95.5, 95.5]
N	1	msetwo	-2.54	6.88	-3.98	19.53 ***	-4.46	19.03	-11.08
			(7.45)	(7.39)	(9.51)	(9.46)	(8.02)	(25.04)	(18.44)
			[19.1, 21.9]	[18.8, 25.8]	[30.5, 22.6]	[14.5, 18.3]	[24.3, 17.0]	[35.9, 34.2]	[50.7, 59.4]
N	2	mserd	-1.39	-1.94	-3.45	22.41 *	8.67	9.83	-12.47
			(9.28)	(8.29)	(12.26)	(12.37)	(11.98)	(33.48)	(19.01)
			[20.3, 20.3]	[21.2, 21.2]	[27.6, 27.6]	[22.3, 22.3]	[15.6, 15.6]	[41.2, 41.2]	[95.9, 95.9]
N	2	msetwo	1.01	-4.25	-2.59	21.90 *	-5.55	13.80	-15.68
			(8.61)	(8.69)	(11.09)	(12.54)	(10.26)	(33.17)	(23.34)
			[15.0, 34.5]	[19.9, 19.0]	[26.0, 37.9]	[22.3, 21.0]	[36.8, 14.4]	[47.2, 41.9]	[67.2, 59.4]
Y	1	mserd	-0.74	-0.85	-9.56	21.76 ***	3.24	-0.79	-1.62
			(6.92)	(7.07)	(8.11)	(7.39)	(7.29)	(29.56)	(10.56)
			[18.2, 18.2]	[17.7, 17.7]	[25.4, 25.4]	[15.1 15.1]	[17.2, 17.2]	[20.0, 20.00]	[122.2, 122.2]
Y	1	msetwo	-0.98	0.46	-9.66	22.76 ***	-1.69	-0.75	-6.56
			(6.74)	(7.03)	(8.16)	(7.55)	(6.85)	(29.51)	(14.43)
			[18.0, 19.6]	[17.9, 19.8]	[28.2, 23.3]	[15.7, 13.2]	[23.3, 17.7]	[20.3, 19.8]	[55.8, 59.4]
Y	2	mserd	-2.30	-5.69	-11.49	25.11 ***	13.77	-23.24	-7.42
			(8.02)	(8.51)	(9.81)	(8.66)	(10.72)	(26.41)	(16.93)
			[25.8, 25.8]	[24.0, 24.0]	[33.9, 33.9]	[23.4, 23.4]	[15.2, 15.2]	[29.6, 29.6]	[93.8, 93.8]
Y	2	msetwo	-5.45	-9.60	-10.73	25.11 ***	-4.93	-31.46	-21.45
			(7.59)	(8.72)	(10.21)	(8.59)	(9.40)	(24.38)	(22.11)
			[19.9, 31.3]	[24.5, 20.3]	[27.5, 25.9]	[22.9, 23.8]	[36.3, 14.4]	[38.4, 29.5]	[48.6, 59.4]

（注 1）上段の数値は LATE，中段の丸かっこ内の数値は標準誤差，下段の角かっこ内の左の数値は左側の帯域幅，右の数値は右側の帯域幅である．

（注 2）***は 1%，**は 5%，*は 1%有意水準で帰無仮説を棄却したことを意味する．

6. おわりに

本稿では，日本の市区町村を対象として，女性市区町村長の誕生が自治体財政に与えた影響を RDD によって推定した．その結果，女性首長は男性首長と比べて一人当たり教育費が有意に増加させる傾向が確認された．この結果は，これまでの国内外の先行研究が示してきた女性リーダーによる社会福祉や教育分野への積極的な財政配分という傾向と整合的である．ただし，RDD の性質上，本稿の分析は市区町村長選挙で男性候補と女性候補が接戦となった自治体に限定していることから，本稿の結論が一般的に成立するかについては留保が必要である．

教育費以外の財政指標や他の分野の支出については，女性首長の誕生による有意かつ頑健な効果は確認できなかった．先行研究を踏まえると，それらの財政指標や支出の財政運営が女性の代表性の影響を受けているとしても，女性首長というよりは女性議員や女性管理職など本稿で扱わなかった要因の影響を受けているため，本稿の分析は女性の代表性の効果を過小評価した可能性がある．また，日本の地方自治体では，女性首長が依然として少数派であり，女性首長が自らの政策的裁量を十分に発揮できる環境が整っていない可能性も考えられる．今後の研究では，地方議会における女性議員比率や，自治体全体のジェンダー平等度など，首長単体ではなく組織全体のジェンダーバランスも考慮した分析が求められる．さらに，今回の分析では主要な支出や財政指標に焦点を当てたが，女性首長のリーダーシップがもたらす効果は，必ずしも財政面に限定されるものではない．特定の政策分野においては限られた財源でより効果的な施策を行っている可能性もある．そのため，各種政策のアウトカムに相当する指標を用いた分析も検討すべきである．

本稿の分析は，日本の地方自治におけるジェンダー平等の進展と政策成果の関連を明らかにするための一つの試みである．今後，データの蓄積と分析手法のさらなる洗練を進めることで，ジェンダー視点を取り入れた地方財政運営のあり方について，より実証的な知見を積み重ねていくことが重要である．女性首長をはじめとする多様なリーダーの参画が，地方自治体の政策選択や財政運営の幅を広げ，地域の持続的な発展に寄与することが期待される．

参考文献

Balaguer-Coll, Maria Teresa, and Mariya Ivanova-Toneva. 2021. The impact of women's leadership in local governments: The case of Spain. International Public Management Journal. 24(4): 455-475.

Besley, Timothy and Anne Case. 2003. Political institutions and policy choices: evidence from the United States. Journal of Economic Literature. 41(1): 7-73.

Brollo, Fernanda, and Ugo Troiano. 2016. What happens when a woman wins an election? Evidence from close races in Brazil. Journal of Development Economics. 122: 28-45.

Cabaleiro-Casal, Roberto, and Enrique Buch-Gómez. 2020. Women in Spanish municipal councils and budgetary policies. Urban Affairs Review, 56(6): 1715-1745.

Calonico, Sebastian, Matias D. Cattaneo, and Rocio Titiunik. 2014. Robust nonparametric confidence intervals for regression-discontinuity designs. Econometrica, 82(6): 2295–2326.

Calonico, Sebastian, Matias D. Cattaneo, Max Farrell, and Rocio Titiunik. 2019. Regression discontinuity designs using covariates. Review of Economics and Statistics, 101(3): 442–451.

Casarico, Alessandra, Salvatore Lattanzio, and Paola Profeta. 2022. Women and local public finance. European Journal of Political Economy. 72. 102096.

Clayton, Amand, and Pär Zetterberg. 2018. Quota shocks: Electoral gender quotas and government spending priorities worldwide. The Journal of Politics, 80(3); 916-932.

Ennser-Jedenastik, Laurenz. 2017. How women's political representation affects spending on family benefits. Journal of Social Policy 46(3): 563–81.

Ferreira, Fernando, and Joseph Gyourko. 2014. Does gender matter for political leadership? The case of US mayors. Journal of Public Economics. 112: 24-39.

Funk, Kendall D, and Andrew Q. Philips. 2019. Representative budgeting: Women mayors and the composition of spending in local governments. Political Research Quarterly, 72(1): 19-33.

Hessami, Zohal, and Mariana Lopes da Fonseca. 2020. Female political representation and substantive effects on policies: A literature review. European Journal of Political Economy. 63: 101896.

Hicks, Daniel. L., Joan Hamory Hicks, and Beatriz Maldonado. 2016. Women as policy makers and donors: Female legislators and foreign aid. European Journal of Political Economy, 41; 46-60.

Holman, Mirya. R. 2014. Sex and the city: Female leaders and spending on social welfare programs in US municipalities. Journal of Urban Affairs. 36(4): 701-715.

Imbens, Guido, and Karthik Kalyanaraman. 2011. Optimal bandwidth choice for the regression discontinuity estimator. The Review of Economic Studies 79(3): 933–59.

Kittilson, Miki Caul. 2008. Representing women: The adoption of family leave in comparative perspective. The journal of politics, 70(2): 323-334.

Koch, Michael. T., and Sarah A. Fulton. 2011. In the defense of women: Gender, office holding, and national security policy in established democracies. The Journal of politics,

73(1); 1-16.
McCrary, Justin. 2008. Manipulation of the running variable in the regression discontinuity design: A design test. Journal of Econometrics 142: 698–714.
Shvedova, Nadezhda. 2005. Obstacles to women's participation in parliament. Women in parliament: Beyond numbers.33(1);22-45.
Suzuki, Kohei, and Claudia N. Avellaneda. 2018. Women and risk-taking behaviour in local public finance. Public Management Review 20(12): 1741-1767.
Svaleryd, Helena. 2009. Women's representation and public spending. European Journal of Political Economy. 25: 186-198.
World Economic Forum. 2024. Global gender gap report 2024. World Economic Forum.
五十嵐暁郎, シュラーズ・ミランダ・A. 2012. 女性が政治を変えるとき：議員・市長・知事の経験. 岩波書店.
大倉沙江, 江藤俊昭. 2023. 女性地方議員の意思決定からの排除とその打開の方向. 学術の動向. 28(2); 2_22-2_26.
大山七穂. 2016. 女性と政治. NWEC 実践研究. 6: 88-109.
三浦まり. 2020. 政治家というキャリア: 議員職のジェンダー分析. 日本労働研究雑誌. 62(9): 89-97.
三宅えり子. 2017. 地方自治体における女性首長と女性議員の現状. 総合文化研究所紀要, 34; 173-179.

世代重複型経済における公的供給中間財・消費財の価格付け

名古屋大学大学院経済学研究科　柳原　光芳

令和7年１月24日

令和6年度　総務省
「地方分権に関する基本問題についての調査研究会」専門分科会

本論文の目指すところ

☆　既存研究で見られる静学的な枠組みでのラムゼイプライシングを，動学的な（世代重複モデルの）枠組みの中で捉え直す。

☆　特に，物的資本がどのような形でラムゼイプライシングと関わるかについて調べる。

１．はじめに

3

1.1 先行研究までの簡単な流れ

☆　通常の「価格付け」：利潤が正，あるいは０となりうるときには，
限界費用　＝　限界収入　＝　「価格」　が効率的

⇒　利潤が負（市場規模が小さい，固定費用が大きいなど）の
ときには，どのようにすべきか？

⇒　利潤を0（あるいはある所与の利潤の水準）としながら，
どのように価格をつけるべきか？

☆　Ramsay-Boiteuxの価格付け
財への税率（あるいは財の価格）は，需要の価格弾力性の逆数の
大きさに応じて高く設定すべき。

4

1.1 先行研究の簡単な流れ①

Baumol and Bradford (1970) ①

一定の利潤制約の下，公企業（政府）が社会厚生最大化の図るべく複数の財を供給する際，どのように価格をつけるべきか？

【結果1】$\frac{\partial V}{\partial p^i} = \lambda \frac{\partial \pi}{\partial p^i}$　　$i = 1,2,\cdots$

$\frac{\partial V}{\partial p^i}$：価格上昇による（人々の）効用の低下

$\frac{\partial \pi}{\partial p^i}$：価格上昇による（公）企業の利潤の上昇

λ：利潤（貨幣1単位）上昇（による支出増）の効用の低下

※　Vは人々の（間接）効用，πは企業の利潤

5

1.1 先行研究の簡単な流れ②

Baumol and Bradford (1970) ②

一定の利潤制約の下，公企業（政府）が社会厚生最大化の図るべく複数の財を供給する際，どのように価格をつけるべきか？

【結果2】$-x^i = \lambda \frac{\partial \pi}{\partial p^i}$　　$i = 1,2,\cdots$

$\frac{\partial V}{\partial p^i} = \frac{\partial E}{\partial p^i} = -x^i$：価格固定の下で，間接効用＝支出関数

そのため，間接効用の価格による微分は支出関数の価格による微分と同じ。つまり，価格上昇による（人々の）効用の低下は，（財をx^i個買っているため）x^i円の支出増加分の効用の低下となる。

6

1.1 先行研究の簡単な流れ③

Baumol and Bradford (1970) ③

一定の利潤制約の下，公企業（政府）が社会厚生最大化の図るべく複数の財を供給する際，どのように価格をつけるべきか？

【結果３】$\frac{\frac{\partial \pi}{\partial p^i}}{x^i} = \frac{\frac{\partial \pi}{\partial p^j}}{x^j}$ ⇒ $\frac{p^i - MC^i}{p^i}\varepsilon^i = \frac{p^j - MC^j}{p^j}\varepsilon^j$

すべての財について，この関係式が成立する。

（特に，後者は「逆弾力性ルール」）

⇒ 弾力性が，価格と限界費用との乖離を決定づける。

（Optimal Departure）

⇒ したがって，「逆弾力性ルール」を得ることは，【結果１】を得ることと同じ。

7

1.1 先行研究の簡単な流れ④

Yang (1991) 完全競争下で最終生産財を家計に供給する民間企業と，そこに公的中間財を供給し，また家計にも公的消費財を供給する公企業が存在

⇒ Baumol and Bradford (1970) の結果と同じものが得られる。

（Optimal Departureが示される）

Yang (1993) 家計や企業の異質性を考えると，上の結果とは異なる

8

1.1 先行研究の簡単な流れ⑤

篠崎・柳原 (2018) 地方政府のコントロール下で，地方公営企業が公的供給財を供給する下での価格付け

⇒ 地方公営企業がシュタッケルベルグリーダーであれば，線形契約でも最適価格は達成不可

地方政府がシュタッケルベルグリーダーであれば，線形契約で最適価格は達成可能

9

1.1 先行研究の簡単な流れ⑥

Ming (1996) 上流企業は下流企業に中間財，家計に消費財，下流企業は家計に消費財を供給する下での価格付け

De Borger (1997) 先のYang (1991)に，財がもたらす外部性を考慮

⇒ （正の）外部性の分だけ，departureを大きくさせる

（∵ 財の魅力が高まるため，価格が高くなる）

10

1.2 本論文の目指すところ

☆Yang (1991)の1つの拡張

世代重複モデルへの応用

※今回は事実上，二期間モデル。

※分析は定常状態に限定。

※資本蓄積は，公的財を生産している部門でのみ発生（黄金律の議論は事実上不可能）

※公的消費財は，個人は老年期にのみ消費

⇒ 若年期は最終財消費，
老年期は公的消費財の消費

※定常状態での分析に限定

※人口成長率は0

11

1.4 本研究の主要な結論

☆ 基本的に，Yang (1991)と同じ結論が得られる。

⇒ Optimal departureの存在

☆ 物的資本が利潤を生む程度に依存して，価格は決定される。（正であれば定常状態での物的資本水準は小さくなる）

☆ 物的資本が利潤を生まない（最適な）点であったとすると，社会厚生最大化の必要条件が成立する。

※資本水準の過小・過大を決める基準

12

2．モデル

13

2.1 モデル：経済主体

❶ 家計（個人）　最終消費財・公的供給消費財の消費
　　･･･ 消費（貯蓄）選択による効用最大化

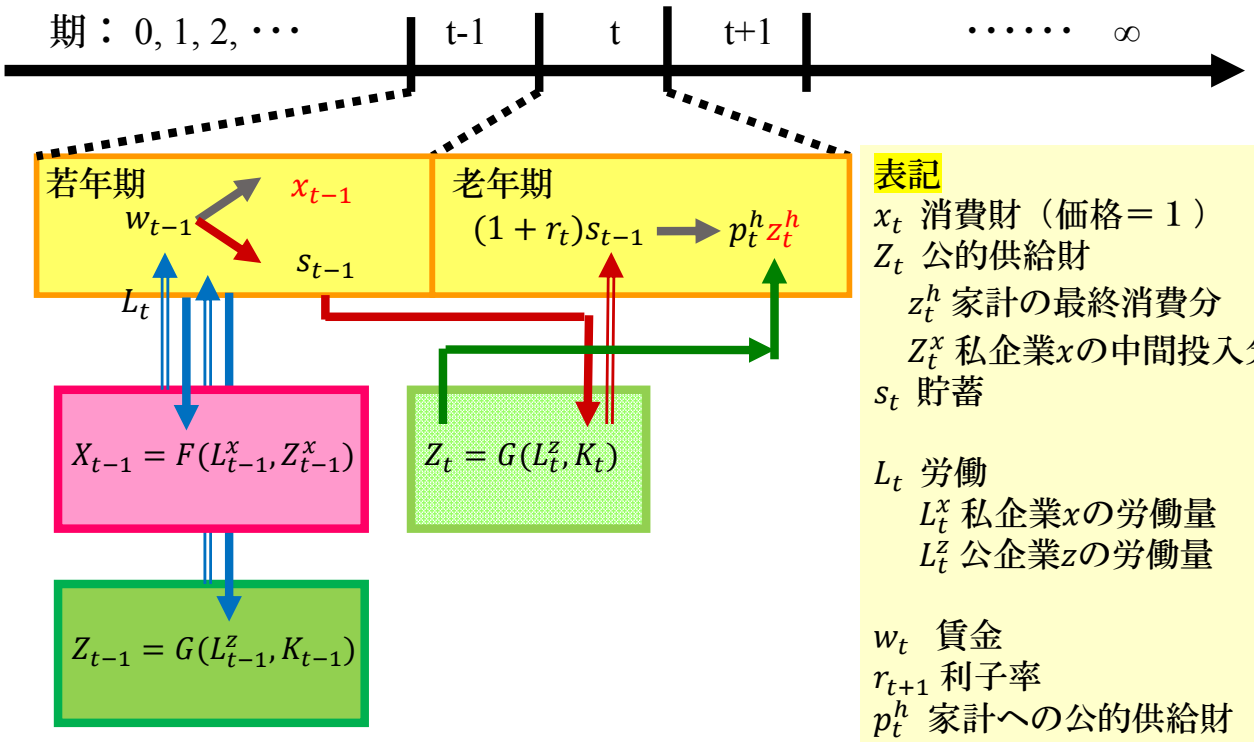
❷ 私企業X　最終財（消費財・資本財）生産
　　･･･ 完全競争市場下での利潤最大化
･･･　　生産要素：労働・公的供給中間財

❸ 公企業Z　公的供給財（消費財・中間財）生産
　　･･･ 政府による家計の「効用」最大化
　　生産要素：労働・資本

※　家計は「1人」に基準化，かつ人口成長はない。
　　⇒　「総」＝「一人あたり」

14

2.2 モデル：❶ 家計の行動（第$t-1$世代）



表記

x_t 消費財（価格＝１）
Z_t 公的供給財
　z_t^h 家計の最終消費分
　Z_t^x 私企業xの中間投入分
s_t 貯蓄

L_t 労働
　L_t^x 私企業xの労働量
　L_t^z 公企業zの労働量

w_t 賃金
r_{t+1} 利子率
p_t^h 家計への公的供給財価格

2.3 モデル：❶家計の効用最大化（第t世代）

第t世代の家計の効用最大化問題（労働は非弾力的供給）

Max: $U_t = U(x_t, z_{t+1}^h)$

s.t.: $w_t = s_t + x_t$　若年期の予算制約

$(1+r_{t+1})\, s_t = p_{t+1}^h z_{t+1}^h$　老年期の予算制約

$z_{t+1}^h = z^h(w_t, r_{t+1}, p_{t+1}^h)$　公的供給財需要関数①

$s_t = s(w_t, r_{t+1}, p_{t+1}^h)$　貯蓄関数②

$x_t = x(w_t, r_{t+1}, p_{t+1}^h)$　最終消費財需要関数③

$U\left(x\left(w_t, r_{t+1}, p_{t+1}^h\right), z^h\left(w_t, r_{t+1}, p_{t+1}^h\right)\right)$

$\equiv V(w_t, r_{t+1}, p_{t+1}^h)$　間接効用関数④

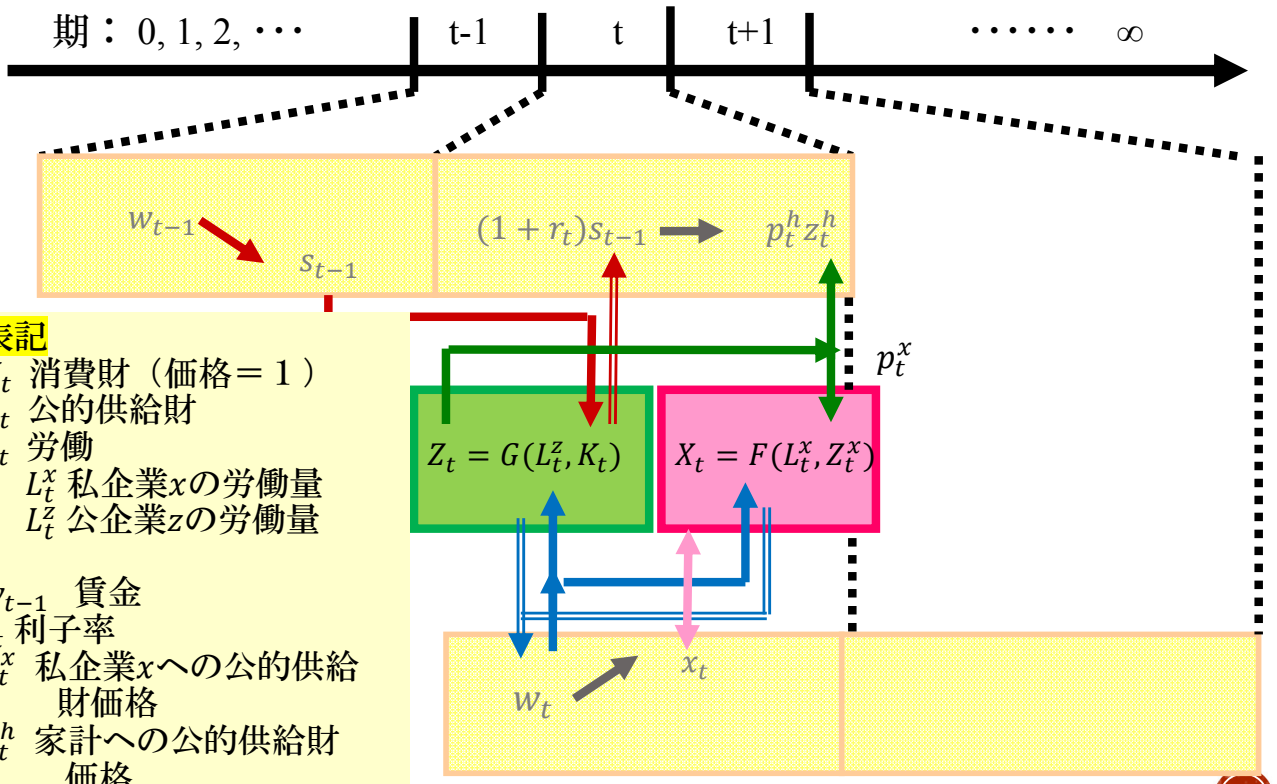
※　ロイの恒等式

$\partial V/\partial r_{t+1} = (\partial V/\partial w_t) \times s_t/(1+r_{t+1})$

$\partial V/\partial p_{t+1}^h = -\,(\partial V/\partial w_t) \times z_{t+1}^h$

$\partial V/\partial p_{t+1}^x = -\,(\partial V/\partial w_t) \times z_{t+1}^x$

2.4 モデル：２つの企業の行動



表記

X_t 消費財（価格＝１）
Z_t 公的供給財
L_t 労働
　L_t^x 私企業xの労働量
　L_t^z 公企業zの労働量

w_{t-1} 賃金
r_t 利子率
p_t^x 私企業xへの公的供給財価格
p_t^h 家計への公的供給財価格

17

2.5 モデル：❷私企業xの利潤最大化

私企業xの利潤最大化問題

Max: $\pi_t^x = F(L_t^x, Z_t^x) - w_t L_t^x - p_t^x Z_t^x$

※　最終（生産）財は完全競争市場で供給

※　生産関数$F(L_t^x, Z_t^x)$は規模に関して収穫一定（利潤0）

※　労働は完全競争市場で需要

☆　公的供給（中間投入）財価格が公企業zに
　　より与えられている下で，公的供給財を需要

$$\Rightarrow \begin{cases} z_{t+1}^x = z^x(w_t, p_t^x) & \text{公的供給財需要関数⑤} \\ L_t^x = L^x(w_t, p_t^x) & \text{労働需要関数⑥} \\ x_t = x(w_t, p_t^x) & \text{最終消費財供給関数⑦} \end{cases}$$

また，$w_t = \dfrac{\partial F(L_t^x, Z_t^x)}{\partial L_t^x} = \dfrac{\partial F\left(L^x(w_t, p_t^x), z^x(w_t, p_t^x)\right)}{\partial L_t^x}$より，$w_t = w(p_t^x)$

18

2.6 モデル：民間部門（まとめ）

○ 家計の行動は，w_t, r_{t+1}, p^h_{t+1} を所与
企業の行動は，w_t, p^x_t を所与

○ p^x_t，p^h_{t+1}は公企業が決定
⇒ したがって，民間部門では所与

◎ w_tは，公企業の労働需要，私企業の労働需要により非裁定条件下で決定

$$1 = L^z_t + L^x(w_t, p^x_t)$$ 労働市場均衡⑧

○ 最終財市場均衡は，ワルラスの法則により成立

19

2.7 モデル：❸公企業zの効用最大化（1）

公企業xによる家計の「効用」最大化問題
（≡ 総余剰最大化問題）

※ 定常状態の分析に限定する

（1）公企業の費用関数：

$$c(w, r, Z) = \min\ wL^z + rK$$
$$\text{s.t. } Z = G(L^z, K)$$

（2）公企業の問題

$$\text{Max: } V(w, r, p^h)$$ 間接効用関数④
$$\text{s.t. } \pi^z = p^h z^h + p^x z^x - c(w, r, Z) = 0$$ 総括原価制約

20

2.8 モデル：❸公企業zの効用最大化（2）

☆ 公企業の問題に，公的供給財需要関数①，貯蓄関数②，
公的供給財需要関数⑤，労働市場均衡⑧，$w = w(p^x)$を代入し，
問題がp^h, p^x, rの選択問題として定義できる。

$$\underset{p^h, p^x, r}{\text{Max:}}\ V(w(p^x), r, p^h)$$

$$\text{s.t. } p^h z^h\left(w(p^x), r, p^h\right) + p^x z^x(w(p^x), p^x) - c\left(w(p^x), r, G\left(1 - L^x(w(p^x), p^x), s(w(p^x), r, p^h)\right)\right) = 0$$

$$L \equiv V\left(w(p^x), r, p^h\right) + \lambda\Big[p^h\left(G(1 - L^x(w(p^x), p^x)), s(w(p^x), r, p^h)\right) - z^x(w(p^x), p^x)) + p^x z^x(w(p^x), p^x) - c\left(w(p^x), r, G\left(1 - L^x(w(p^x), p^x), s(w(p^x), r, p^h)\right)\right)\Big]$$

$$\equiv \pi^z\ (p^x, p^h, r)$$

21

3．分析

22

3.1 分析：❸公企業zの効用最大化条件（1）

FOCs：

p^x：$V_w w_{p^x} = -\lambda \frac{\partial \pi^z}{\partial p^x}$

ただし，$\frac{\partial \pi^z}{\partial p^x} = [-p^h(Z_{L^z} L^x_w + Z_K s_w) + p^x z^x_w - c_w + c_Z Z_{L^z} L^x_w - c_s s_w] w_{p^x}$
$+ p^x z^x_{p^x} + (c_Z - p^h) Z_{L^z} L^x_{p^x} + z^x$

※　ロイの恒等式を用いて（以下同様）

⇒ $V_w z^x = \lambda \frac{\partial \pi^z}{\partial p^x}$　　⑨

p^h：$V_{p^h} = -\lambda(z^h + p^h z^h_{p^h} - c_Z Z_K s_{p^h}) = -\lambda \frac{\partial \pi^z}{\partial p^h}$　　⑩

⇒ $V_w z^h = \lambda \frac{\partial \pi^z}{\partial p^x}$

☆ これら2つは，Yang (1991)と同じ結果。

3.2 分析：❸公企業zの効用最大化条件（2）

FOCs：

r ： $V_r = -\lambda(p^h z^h_r - c_r - c_Z Z_s s_r)$

※　シェパードのレンマ　⇒　$L^z = \partial c / \partial w$, $K = \partial c / \partial r$

⇒ $V_w(\frac{K}{1+r}) = \lambda(p^h z^h_r - K - c_Z Z_s s_r)$

☆　もし，r の上昇（≡ k の減少）が消費者にもたらす価値の減少（$p^h z^h_r$）と，公企業の生産の減少にともなう費用の減少（$c_Z Z_s s_r$）とが同じであったとすると

⇒ $V_w = -\lambda(1 + r)$　　⑪

（異時点間の）限界代替率＝価格比が成立。

☆　価値の純増（純減）が見られる場合には，資本水準が大きく（小さく）なる。（逆も成立）

3.3 分析：解釈

FOC⑨，⑩，と⑪をまとめると，

$$\frac{V_{p^x}}{z^x} = \frac{V_{p^h}}{z^h} = -\frac{V_r}{K}$$

⇒ uniform pricing formula

※ Yang (1991) は，$\frac{\pi^z{}_{p^x}}{z^x} = \frac{\pi^z{}_{p^h}}{z^h} = -\frac{\pi^z{}_r}{K}$

☆ 世代重複型の経済でも，公的供給財の価格付けについては，静学モデルと同様のuniform pricing formula が得られる。

☆ 世代重複型の経済では，公的供給財だけでなく，資本のレンタル率についても，uniform pricing formulaが得られる。

25

4．まとめ

26

4.1 まとめ：本研究の主要な結論

☆　基本的に，Yang (1991)と同じ結論が得られる。
　　⇒　Optimal departureの存在

☆　物的資本が利潤を生む程度に依存して，価格は決定される。（正であれば定常状態での物的資本水準は小さくなる）

☆　物的資本が利潤を生まない（最適な）点であったとすると，社会厚生最大化の必要条件が成立する。
　　※資本水準の過小・過大を決める基準

27

4.2 まとめ：今後の拡張の方向

☆ 関数の具体化をすることで，むしろ最適な価格付けの有する性質が理解できるので，既存研究を再考する。
→　具体的に，どのような経済状況で，何をすべきかが明示される。

☆ 資本蓄積をより一般化（2つの企業が資本を用いる）
→　黄金律，動学的効率性との関係がわかる。

☆ 動学化とともに，移行過程の分析も行う。
→　より政策的含意が重要となる。

28

世代重複型経済における公的供給中間財・消費財の価格付け

ご静聴ありがとうございました。

名古屋大学大学院経済学研究科　柳原　光芳

令和7年１月24日

令和6年度　総務省
「地方分権に関する基本問題についての調査研究会」専門分科会

世代重複型経済における
公的供給中間財・消費財の価格付け

柳原　光芳
名古屋大学大学院経済学研究科

総務省
地方分権に関する基本問題についての
調査研究会・専門分科会研究会
令和7年2月

概要

本論文は，世代重複モデルを用いて，公営企業が資本と労働を投入し，公的消費財を家計に，公的中間財を民間企業に供給する下で，社会厚生の最大化行う際にはそれらの財の価格水準をどのように決定すべきかについて，動学的な観点から分析を行う。つまり，静学的なRamsay-Boiteuxの価格付けに対応する，動学的な価格付けのあり方について議論を行う。

本論文で得られた主な結果は以下の通りである。第1に，静学的な枠組みにおける最適乖離による価格付けが，動学的な枠組みにおいても求められる。第2に，定常状態における価格の決定には，最適乖離に加えて資本水準も影響を与える。具体的には，資本が利潤を生む程度に依存して価格水準が決定される。第3に，定常状態での固定費用である資本が最適な水準，すなわち資本に関して利潤最大化が達成されている水準である場合には，可変費用についても限界条件が成立することから，社会最適が達成される。

JEL Classification: E64; L32; L95;
Keywords: 公営企業; 公的供給中間財; 公的供給消費財; ラムゼー価格;　世代重複モデル

1. はじめに

本論文は，資本蓄積を導入した世代重複モデルを用いて，家計が効用を得るためと，民間企業が財を生産するためとの両方に使用される財が，政府すなわち公営企業によって独占的に供給されているところで，社会厚生の最大化のためにはそれらの財の価格水準がどのように決定されるべきかという問題について分析を行う。これは静学的分析においてよく知られているいわゆるRamsay-Boiteuxの価格付けについて，動学理論的な側面から接近を図るものである。

戦後の日本においては，人口の増加を背景とした，社会資本の整備が急速に行われてきた。それにともない，国民の生活の質も劇的に高められてきた。例えば，日本の水道普及率は1950年に26.2%であったものが，その10年後の1960年にはおよそ2倍の53.4%に達し，1980年には91.5%，そして2022年には98.3%と，ほぼ100%を達成している[1]。一方，乳児死亡率は1950年に6.01%であったものが，その10年後の1960年にはおよそ半分の3.07%となり，1980年には0.75%，そして2022年には0.18%にまで低下してきている[2]。浅見ら (2020)は，乳児死亡率は水の環境と衛生状態の向上に依存する可能性があることを指摘しており，国民が健康的な生活を送るために，水道が大きな貢献をしてきたことが伺える。

また，社会資本の整備が産業に与えた影響も大きなものがある。公共水道のうち従業者30人以上の製造業の事業所における工業用水道の1日あたりの使用量が，1965年においては約444万立方メートルであったものが，2000年においては約1,283万立方メートルへと約2.9倍に増加している[3]。この変化の大きさは，生活用水の推移と比較することでより明確なものとなる。すなわち，生活用水の1人1日あたりの平均使用量は，1965年においては約169リットルであったものが，2000年においては約322リットルへと増加しているものの，その増加率は約1.9倍であり，工業用水道の使用量の増加が相対的に顕著であることを見て取ることができる[4]。

このように，社会資本，特に本論文で取り上げる水道が，国民の生活の質と，またそれを規定する要素の1つである産業の発展に寄与してきたことは十分に認められる。ただし，このような水道の日本経済全体に果たしてきた役割は，先にも触れたように人口の増加を前提にしたものであることに注意をすべきである。日本における総人口が，1950年に約8,320万人であったものが，2000年には約1億2,690万人と約1.5倍に増加してきているのに対して，

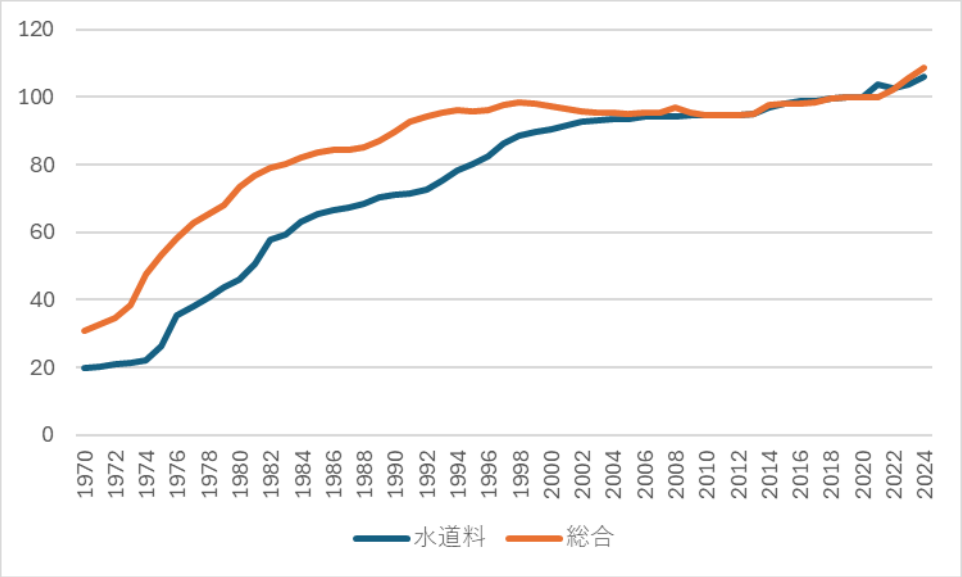
---

[1] 国土交通省ウェブサイト「水道の基本統計・水道普及率の推移（令和４年度）」より引用。なお，水道普及率は，上水道人口，簡易水道人口と専用水道人口の和である総給水人口を，総人口で除した値で定義される。

[2] 国立社会保障・人口問題研究所ウェブサイト「人口統計資料集(2024)・V.死亡・寿命・表5-2 性別乳児死亡数，新生児死亡数，率および性比：1900～2022年」より引用。なお，乳児死亡率の定義は，出生1,000に対して生後1年未満の死亡の割合であるが，ここでは百分率で表記している。

[3] 経済産業省ウェブサイト「工業統計調査・工業統計データライブラリ・用地・用水編データ」より引用。

[4] 国土交通省ウェブサイト「令和６年版　日本の水資源の現況・第２章　水資源の利用状況」より引用。



図表1　消費者物価指数（総合指数・水道料価格指数）の推移
（縦軸：2020年を100とした指数；横軸：年）
出典：「消費者物価指数　2020年基準消費者物価指数　品目別価格指数（1970年～最新年）」

2020年には約1億2495万人へと約2%の減少が認められる[5]。この後者の20年間には，生活用水の1人1日あたりの平均使用量は約262リットルへと，また公共水道のうち従業者30人以上の製造業の事業所における工業用水道の1日あたりの使用量は，2020年には約1,070万立方メートルへと，いずれも2000年の約80%の量にまで減少している[6]。

人口減少に伴う水道の需要量の減少は，価格の推移にも反映されている。図表1は，2020年を基準年とする消費者物価指数のうち，すべての財に関する総合指数と，水道料（上水道）の指数について，1970年から2024年までの推移を示したものである。これを見ると1994年までは総合指数の方が水道料を上回り，また概ね両者とも同じような変化を示してきているが，その後2010年からはほぼ同水準のままである。これらは1994年までは水道料が，消費者が直面する他の財の価格に比べて低い水準でほぼ同様の率で上昇をしてきたこと，1995年あたりからは水道料の上昇率が他の財の価格の上昇率よりも高まってきたこと，そして2000年代にはデフレ下のもと，他の財の価格と同じような価格の推移をみせてきたことを示している。2024年は総合指数が水道料をやや上回ってはいるものの，趨勢としては水道料の上昇率の方が相対的に高いことが理解できる。このような価格の推移の差は，水道料金が総括原価方式によって，事業で必要とされる費用を需要者で負担をするという形で決定されていること，また，水道事業がいわゆる装置産業で，固定費が巨額であるために規模の経済が働いていることの主に2つのことから，人口減少の影響をより大きく受ける形で現れているものと考えられる。

上のような水道料の推移から，総括原価方式の下で，今後も水道事業が持続可能なものであるためには，さらに価格を上昇させていくことは避けられないといえよう。しかし，その

[5] 政府統計の総合窓口(e-Stat)「人口推計・男女別人口（各年10月1日現在）- 総人口（大正9年～平成12年）」および「人口推計・男女別人口（各年10月1日現在）- 総人口（2020年）」より引用。

[6] 経済産業省ウェブサイト「令和３年経済センサス‐活動調査結果-確報 産業別集計」および国土交通省ウェブサイト「令和６年版　日本の水資源の現況・第２章　水資源の利用状況」より引用。

	工業用水道		上水道				
	仙塩地区	仙台圏地区	仙台市	多賀城市	塩竈市	富谷市	名取市
基本料金（φ50mm）	0	0	12,320	16,060	11,000	7,535	17,600
使用水量	以下，使用水量1㎥あたりの単価						
1～10㎥	59.4	33	225.5	77	91.3	77	82.5
11～20㎥	59.4	33	225.5	198	192.5	187	143
21～50㎥	59.4	33	225.5	297	258.5	209	264
51～100㎥	59.4	33	264	396	280.5	242	319
101～200㎥	59.4	33	302.5	462	324.5	275	330
201㎥～	59.4	33	341	462	324.5	308	330

図表2　上水道と工業用水の料金比較（単位：円）令和5年1月20日現在
出典：宮城県ウェブサイト　「上水と工水の料金比較【仙塩・仙台圏工業用水道】」

価格を日本においてこれまで議論が比較的なされてきているのは，一般家庭が負担する水道料金を，その使用料によってどのように決定すべきかという問題である。図表2の右側には，宮城県内の各市における上水道の使用水量別の1立方メートルあたりの単価が書かれている。これを見ると，使用水量が多くなるほど単価も高くなる，いわゆる逓増料金がとられていることがわかる。通常の財の価格については，より大口の需要者であるほど単価を低くする場合が多いが，上水道の価格については，日本水道協会(2008)の「逓増料金制の設定基準」において，「逓増料金制は，大口需要の料金に，新規水源開発等に伴う費用の上昇傾向を反映させるとともに，水需要の均衡確保に資することを基本方針とし，運用する。」ことを目的としていることに依拠して決定されている。そこで，この逓増料金制を前提とし，使用水量に応じた逓増度をどのように決定し，負担を考えていくかが焦点となってきていた。つまり，一般家庭という「同じ」需要者であっても，「違う」量を需要する者に対しての負担が，議論の中心であった。

これと同様，水の用途の違いに応じても，その単価は異なるものとして設定されてきた。同じく図表2の左側には，工業用水道の単価が書かれている。この価格は一般家庭用の上水道の単価に比べてかなり抑えられている。この宮城県だけに留まらず，このように工業用水の価格を一般家庭用のものに比べて相対的に低くしているのは，その需要を喚起するためである。

以上より，水道料金の決定には，1つは量に応じた問題，もう1つは用途に応じた問題の2つが存在する。本論文ではこのうち後者の，用途に応じた価格付けのなされかたについて考えていく。すなわち，「同じ」水でありながら，使い道が異なることで価格も異なったものとなっている事実について，理論的な観点から接近を試みる[7]。

公営企業が財・サービスを供給するのは，その事業による利潤が負となるにもかかわらず，人々の生活においてその財・サービスを供給する必要があるというところに，その理由が求められることが多い。別の言い方をすれば，財・サービスを供給する際の限界費用は大きくないものの，固定費用が巨額であるために，民間企業が（完全競争市場において）それを賄うことができないため，公営企業が供給を担うということである。そのため，公営企業が供給する際には，その財・サービスに課される料金で固定費用を賄い，利潤の水準として

[7] 神戸市水道局ウェブサイトの工業用水道の紹介において，「工業用水は，原水を沈でん処理したものですが，上水道のように塩素処理・ろ過処理をしていません。そのため、飲用水としてはご使用いただけませんが，上水道に比べて非常に経済的です。」とあるように，上水道と工業用水とは質的な違いがある。しかし，その質的な差を考慮したとしても，本論文でこの後行われる理論的な議論の展開には本質的な差は生じない。

0を達成する必要がある。すなわち，利潤が0という総括原価方式の制約の下，社会厚生の最大化を図るというのが，公営企業の解くべき最適化問題ということになる[8]。

公営企業が家計に財・サービスの供給を独占的に行う際，利潤水準を所与とし，社会厚生の最大化を図ることに関して，その価格は需要の価格弾力性の逆数の大きさに応じて高く設定をすべきであるという，Ramsay-Boiteuxの価格付け（あるいはラムゼー価格）はよく知られている[9]。この価格付けの直感的な理由は，価格が高くなることで需要が大きく減少しない財は，家計がより必要とする財（必需財）であるので，価格が高い価格であっても受容されうるというものである。

このRamsay-Boiteuxの価格付けの結論を整理したものが，Baumol and Bradford (1970) である[10]。第1に導き出した結果は，価格上昇による家計の効用水準の低下の大きさが，価格上昇による公営企業の利潤の上昇（を，効用に換算したもの）の大きさと等しいというものである[11]。第2に導き出した結果は，需要の大きさと公営企業の利潤の上昇（を，効用に換算したもの）の大きさが等しいというものである。これは第1の結果に，価格が1単位上昇するときの効用水準の低下の大きさは，（1単位の需要に対して，それぞれ価格が1単位分上昇することから）現在の需要量の大きさと同じであるという事実を考慮することで得られるものである[12]。最後に第3に導き出した結果は，第2の結果を複数財について考えることで得られる，いわゆる均一価格式を求めた上で，各財の価格と限界費用の価格からの乖離割合に需要の価格弾力性をかけたものは，すべての財について同じ水準となることを示したものである[13]。これは第2の結果をある2つの財について考えることで得られる。特にこの結果は逆弾力性ルールと呼ばれ，また最適乖離と呼ばれる。このように，Ramsay-Boiteuxの価格付けに関する結果はさまざまな形をとるため，いずれかの結果が示されれば，すべてのRamsay-Boiteuxの価格付けの形が成立することが示されることとなり，また，解釈もそれと平行する形で行うことができる。

Baumol and Bradford (1970) での分析は，財が家計によって消費される場合に限定されたものとなっている。しかし，現実には公営企業が供給する財が家計だけでなく民間企業によっても需要される場合が多く見られる。特に，民間企業はそのような財を中間財として需要し，自らの生産のために使用することが多い。例えば，高速道路サービスは，家計のレジャーに利用されるだけではなく，部品・製品の輸送にも利用される。また，上でも触れたように，本論文が想定する水道事業においては，家計による水需要だけでなく，企業が生産過程

---

[8] 社会厚生は通常，消費者余剰と生産者余剰から，あるいは場合によってはそれらに加えて政府の税収から構成される。単純な公営企業の価格付けの問題では，公営企業のみが生産を行い，その利潤が0であり，かつ，その財・サービスの供給に対して徴税による補助金も利用しないことから，社会厚生は消費者余剰そのものとなる。

[9] Ramsey (1927), Boiteux (1951).

[10] Baumol and Bradford (1970)は，Ramsay-Boiteuxの価格付けにおいてなされていた，需要の交差弾力性が0であるという仮定を緩和し，一般化を図ったものである。その議論に関する理論的な展開を行う前に，ここで示したような結論の整理が行われている。

[11] 数式で表すと，$\frac{\partial V}{\partial p^i} = \lambda \frac{\partial \pi}{\partial p^i}, i = 1,2,\cdots$（ただし，$V$は間接効用関数，$\lambda$は所得の限界効用，$\pi$は公営企業の利潤，および$p^i$は第$i$財の価格を表す）となる。

[12] 数式で表すと，$-x^i = \lambda \frac{\partial \pi}{\partial p^i}, i = 1,2,\cdots$（ただし，$x^i$は第$i$財の需要量を表す）となる。

[13] 第2の結果について2つの財を考えることで，$\frac{\frac{\partial \pi}{\partial p^i}}{x^i} = \frac{\frac{\partial \pi}{\partial p^j}}{x^j}, \quad i \neq j$の，均一価格式(uniform pricing formula)が得られる。これを適宜変形することで最終的に$\frac{p^i - MC^i}{p^i}\varepsilon^i = \frac{p^j - MC^j}{p^j}\varepsilon^j$（ただし，$MC^i$は第$i$財の生産にかかる限界費用を，$\varepsilon^i$は第$i$財の需要の価格弾力性を表す）が得られる。

において使用する工業用水としての需要もある。したがって，公営企業の財・サービスの供給を考える際には，このような用途の違いについても考慮すべきである。

そこで，Baumol and Bradford (1970) の下で，公営企業が最終需要としての財を家計に供給することに加えて，民間企業が別の最終財を生産するために使用する中間財としても供給する状況を，Yang (1991) は想定を行った上で分析している。この場合でも，Baumol and Bradford (1970) が示した第2の結果である均一価格式が成立することを明らかにしている。すなわち，中間財の存在する下でも，Ramsay-Boiteuxの価格付けが適用されることが示されている[14]。この結果は，公営企業がたとえ同じ財を供給したとしても，その需要者，あるいは用途に応じて価格に違いが生じることを示しており，現在広く見られる用途別の水道料の違いを説明しているものといえる。

ただし，先に述べたように，現在の日本では加速する人口減少から，巨大な固定費用を必要とする水道事業の維持を考えることがより重要なものとなってきている。すなわち，これまでの理論研究においては静学的な，一時点に限定される均衡での分析に主として焦点があてられてきたが，そのような想定の下では，将来の水道事業の維持可能性と水道料との関係については直接的には議論することはできない。

そこで，本論文では，公営企業における資本蓄積を導入し，これまでの価格付けに関する静学的な枠組みで行われてきた議論，特にYang (1991) を，動学的な枠組みへと拡張する。それにより，公営企業が供給する財の，家計が最終消費財として需要する（以下，公的消費財と呼ぶ）ときの価格と，民間企業が別の最終財を生産するために中間財として需要する（以下，公的中間財と呼ぶ）ときの価格が，資本水準の差によってどのような影響を受けるかを明らかにする。ただし，本論文では議論を主として以下の3つの点において，単純化を行う。すなわち，第1に家計による公的消費財の需要は，老年期のみに行う，第2に資本は公営企業のみで需要される，第3に分析は定常状態のみに限定する。これらの単純化はやや極端なものではあるが，それにより結果がより明瞭なものとなるという利点もある。

本論文で得られた結果は以下の通りである。まず，動学的な枠組みへと拡張がなされても，Yang (1991)と同様の結論，すなわち静学的枠組みにおける最適乖離による価格付けが，経済厚生上望ましいものとして得られる。次に，定常状態における価格の決定には，そこでの資本水準が影響する。具体的には，資本が利潤を生む程度に依存して価格水準が決まり，もし負の利潤を生む場合には，資本水準は大きくなる。すなわち，固定費用が巨額であると想定される公営企業による事業においては，供給を行う限り限界的な資本水準の増加は利潤を減少させる状況にあることが示唆される。最後に，もし定常状態での資本水準が最適な水準，すなわち資本に関して利潤最大化が達成されている水準であったとすると，社会厚生は最大となっている。これは固定費用が最適な水準であること，つまり固定費用に関して限界利潤が0となった場合には，可変費用についても通常の限界条件が成立していることから，社会最適が達成されている。

本論文の構成は以下の通りである。第2節ではモデルを構築する。第3節では，公企業による社会厚生の最大化の条件を示し，その意味について考察する。最後の第4節は結論である。

---

[14] Yang (1991) からは，さまざまな拡張がなされている。例えば，Yang (1993) では，Yang (1991) の想定にさらに家計や企業の異質性が考慮されている。Chang (1996) では，上流企業が下流企業に中間財，家計に消費財を，また下流企業が家計に消費財を供給する下での価格付けの問題を考えている。De Borger (1997) は先のYang (1991) に，財の需要が外部性をもたらす効果について見ている。また，篠崎・柳原 (2018) では，地方政府を明示的に導入し，それと地方公営企業との間で戦略的関係があるもとでの分析を行っている。

2. モデル

経済は離散的な時間として定義される，第1期にはじまり，その後順に第2，第3期を経て，永続していくものとする。家計に属する個人は若年世代と老年世代の2期間生きるものとし，人生の2期目には自分の子を有するものとする。したがって，各期においては若者と老人が重複する形で存在している。なお，簡単化のために人口成長はないものとし，かつ，人口は1に規準化するものとする。

この経済には財は大きく分けて2種類存在する。1つは公営企業により独占的に供給される財と，もう1つは民間企業により供給される最終消費財である。前者の財についてはさらに細かく，家計に供給される公的消費財と，民間企業に供給される公的中間財に分けられるが，財の特性等は同じものであるとする。これらの公営企業，民間企業ともに各期において生産活動を行う。

2.1 家計

第t期に若年期を過ごす，家計における個人を第t世代と呼ぶ。若年期において個人は自ら持つ労働力を非弾力的に供給し，賃金w_tを得る。これをその期の，民間企業により供給された最終消費財の購入，x_t，か，あるいは貯蓄，s_t，のいずれかに充てる。この貯蓄は次期において元本とともに利子率，r_{t+1}，のリターンを伴い戻され，それを元に公的消費財，z_{t+1}^h，を最終消費財に対する相対価格，p_{t+1}^h，で購入する[15]。

以上より，第t世代の個人の，若年期および老年期の予算制約はそれぞれ以下のように表すことができる。

$$w_t = s_t + x_t, \tag{1}$$

$$(1 + r_{t+1})\, s_t = p_{t+1}^h z_{t+1}^h. \tag{2}$$

個人が効用を得るのは，最終消費財と公的消費財の需要からである。したがって，第t世代の個人の効用関数は以下のように与えられる。

$$U_t = U\left(x_t, z_{t+1}^h\right). \tag{3}$$

ただし，議論の簡単化のため，最終消費財と公的消費財需要の交差弾力性は0であるものと仮定する。

個人は(1)と(2)の予算制約の下，(3)の効用の最大化を行う。その結果，以下の最終消費財需要関数，公的消費財需要関数および貯蓄関数がそれぞれ得られる。

$$x_t = x(w_t, r_{t+1}, p_{t+1}^h), \tag{4}$$

$$z_{t+1}^h = z^h\left(w_t, r_{t+1}, p_{t+1}^h\right), \tag{5}$$

[15] 変数の上付き文字は，hは家計を，また後で現れるxは民間企業を，そして下付き文字は期を表す。

$$s_t = s\left(w_t, r_{t+1}, p^h_{t+1}\right). \tag{6}$$

(4)と(5)を(3)に代入することで，間接効用関数が以下のように求められる。

$$U\left(x\left(w_t, r_{t+1}, p^h_{t+1}\right), z^h\left(w_t, r_{t+1}, p^h_{t+1}\right)\right) \equiv V\left(w_t, r_{t+1}, p^h_{t+1}\right). \tag{7}$$

また，この間接効用関数については，$(\partial V/\partial w_t) > 0$の下で，以下のロイの恒等式が成立している。

$$\partial V/\partial r_{t+1} = (\partial V/\partial w_t) \times s_t/(1 + r_{t+1}) > 0, \tag{8}$$

$$\partial V/\partial p^h_{t+1} = -(\partial V/\partial w_t) \times z^h_{t+1} < 0, \tag{9}$$

$$\partial V/\partial p^x_{t+1} = -(\partial V/\partial w_t) \times z^x_{t+1} < 0. \tag{10}$$

2.2 民間企業

第t期において民間企業は，労働，L^x_t，を需要し，また公的中間財，Z^x_t，を投入することで，家計に供給する最終消費財，X_t，を完全競争市場下で生産をし，利潤最大化を図る。生産関数は規模に関して収穫一定である$F(L^x_t, Z^x_t)$で与えられているものとする。公的中間財の価格，p^x_t，は公営企業によって決定されていることから，第t期における民間企業の利潤は以下のように与えられる。

$$\pi^x_t = F(L^x_t, Z^x_t) - w_t L^x_t - p^x_t Z^x_t. \tag{11}$$

この利潤を最大化することにより，以下の公的中間財需要関数，民間企業の労働需要関数および最終消費財供給関数がそれぞれ求められる。

$$Z^x_t = Z^x(w_t, p^x_t), \tag{12}$$

$$L^x_t = L^x(w_t, p^x_t), \tag{13}$$

$$X_t = X(w_t, p^x_t). \tag{14}$$

また，完全競争市場においては，賃金は労働生産性と等しくなることから，$w_t = \frac{\partial F(L^x_t, Z^x_t)}{\partial L^x_t} = \frac{\partial F\left(L^x(w_t, p^x_t), z^x(w_t, p^x_t)\right)}{\partial L^x_t}$が成立している。したがって，これより

$$w_t = w(p^x_t) \tag{15}$$

と，賃金が公的中間財の価格の関数として表されることになる。また，$w_{p^x} > 0$であるものとする。

2.3 民間部門

以上の2.1および2.2より，民間部門における経済活動をまとめると，以下のようになる。

まず，家計は w_t, r_{t+1}, p^h_{t+1} により，行動が規定されており，また，民間企業はw_t, p^x_{t+1} により行動が規定されている。これらの家計と民間企業との間には，労働市場と最終消費財市場が存在し，それらの需給均衡が成立している。これらのうち前者の労働市場均衡は，以下の条件式で表される。

$$1 = L^z_t + L^x(w_t, p^x_t). \tag{16}$$

一方，後者の最終消費財市場均衡については，ワルラスの法則により成立している。

これらの民間部門の経済活動に対して，公営企業が資本水準を決定し，また，公的消費財と公的中間財を，それぞれ価格をつけた上で供給する。すなわち，民間部門に対して，それらの価格 p^x_t，p^h_{t+1} および資本の価格である利子率r_{t+1}が公営企業によって与えられる。

2.4 公営企業

公営企業は，資本と労働を用いることで，公的消費財と公的中間財を供給し，利潤0の総括原価方式の下，家計の効用最大化，すなわち，社会厚生の最大化を図る。なお，以下の議論は簡単化のために定常状態に限定する。そのため，期を表す下付き文字は記さず，また，その変数は定常状態の値を表すものとする。

まず，公営企業の費用関数は，公的供給財の総量をZとして，以下の費用最小化問題から求められる。

$$c(w, r; Z) = \min\ wL^z + rK, \tag{17}$$

$$\text{s.t. } Z = G(L^z, K)\,.$$

ここで，L^zおよび K はそれぞれ公営企業による労働需要と資本需要を，またGは（公的消費財および公的中間財の合計である）公的供給財Zを生み出す生産関数を表す。

この費用関数の下，定常状態における公営企業の最適化問題は以下のように定式化される。

$$\max\ V(w, r, p^h), \tag{18}$$

$$\text{s.t. } \pi^z = p^h z^h + p^x Z^x - c(w, r, Z) = 0,$$
$$z^h + Z^x = Z.$$

この(18)に，公的消費財需要関数(5)，貯蓄関数(6)，公的中間財需要関数(12)，労働市場均衡(16)と賃金と公的中間財の価格との関係式(15)，および資本市場均衡，

$$s = K, \tag{19}$$

を代入することで，以下の問題として再定義できる[16]。

$$\max_{p^h,\ p^x, r} V(w(p^x), r, p^h) \tag{20}$$

$$\text{s.t. } p^h(G\left(1 - L^x(w, p_t^x)\right., s(w(p^x), r, p^h)\left.\right) - z^x(w(p^x), p^x)) + p^x z^x(w(p^x), p^x) - c\left(w(p^x), r, G(1 - L^x(w, p_t^x)\right., s(w(p^x), r, p^h))\left.\right) = 0 \tag{21}$$

3. 社会厚生の最大化

以上のモデルの下，公営企業の最適化条件は以下の3本の，それぞれの変数に関する一階の条件の式で表される。

$$p^x\colon\ V_w w_{p^x} = \lambda \frac{\partial \pi^z}{\partial p^x}, \tag{22}$$

$$p^h\colon\quad V_{p^h} = \lambda \frac{\partial \pi^z}{\partial p^h}, \tag{23}$$

$$r\colon V_r = \lambda[(p^h - c_Z)Z_s s_r - c_r]. \tag{24}$$

ここで，λは利潤0条件である(21)の制約に関するラグランジュ乗数を表し，また，$\frac{\partial \pi^z}{\partial p^x} = [p^h Z_K s_w + (p^x - p^h)z_w^x - c_w + (c_Z - p^h)Z_{L^z} L_w^x - c_s s_w]w_{p^x} + p^x z_{p^x}^x + (c_Z - p^h)Z_{L^z} L_{p^x}^x + z^x$，および$\frac{\partial \pi^z}{\partial p^h} = G\left(1 - L^x(w, p_t^x)\right., s(w(p^x), r, p^h)\left.\right) - z^x(w(p^x), p^x) + p^h Z_K s_{p^h} - c_s s_{p^h}$である[17]。また，$\frac{\partial \pi^z}{\partial p^x} > 0$，$\frac{\partial \pi^z}{\partial p^h} > 0$，$V_{p^h} < 0$，$V_r > 0$，$Z_s > 0$，$c_r > 0$および$s_r > 0$である。

これらにロイの恒等式を用いることで，(22)と(23)から以下の2つの式が得られることになる。

$$V_w Z^x = \lambda \frac{\partial \pi^z}{\partial p^x}, \tag{25}$$

---

[16] この問題の定式化において，利子率を選択する形になっているが，これは資本水準を選択することと同値である。すなわち，本論文では資本が公営企業によってのみ需要されていることから，公的消費財価格と公的中間財の価格と同様，資本についても自ら決定できることを意味している。

[17] Yang (1991)では，生産関数が線形であるため，非常に明瞭な形で結果が得られている。本論文では生産が2生産要素からなされることから，利潤に与える価格の効果が複雑な形で現れることとなっている。

$$V_w z^h = \lambda \frac{\partial \pi^z}{\partial p^x}. \tag{26}$$

これらの(25)と(26)については，Yang (1991)で得られた結果と同じものとなっている。つまり，(22)と(23)は，静学的な枠組みでも得られる，第2に導き出した結果である，需要の大きさと効用で測った公営企業の利潤の上昇の大きさとが等しいことを表している[18]。したがって，これらの式からは明確な形では現れていないものの，先に触れたように，最適解離が成立していることが理解できる。

また，(24)にはさらにシェパードのレンマ，$L^z = \partial c/\partial w$,および$K = \partial c/\partial r$を用いることで，以下の式が得られる。

$$V_w \left(\frac{K}{1+r}\right) = -\lambda[(p^h - c_Z)Z_s s_r - K]. \tag{27}$$

この結果は，動学的枠組みにおいて分析を行うことで得られた，特徴のある結果となっている。すなわち，左辺は利子率の上昇によって資本からのリターンが増加することによる価値の増加を表し，右辺は，利子率が上昇することにより資本需要が減少することで引き起こされる生産量の減少が公営企業の利潤を減少させる効果（$-(p^h - c_Z)Z_s s_r$）と，資本コストの直接的な増加により利潤を減少させる効果（$-K$）の大きさを表している[19]。したがって，資本水準は社会的に見たときの限界収益と限界費用が等しくなるように決定される必要があることを意味している。

この(27)をさらに解釈を進める。右辺の$p^h - c_Z$は最適解離を部分的に表現しているものとなっていることがわかる。すなわち，生産物で見た限界収入と限界費用の差となっている。しかし，右辺ではそれより資本水準だけ減じられている。これはすぐ上でも触れたように，資本コスト自体の増加の効果である。したがって，動学的な観点からは，いわゆる最適解離に加えて資本コストの増加の効果を考慮した形で価格付けを行う必要があることが理解できる。より直感的に言えば，資本が利潤を生む程度に依存して価格水準を決める必要があるということである。

例えば，もし資本水準が高いのであれば，右辺の四角括弧の中は小さくなる一方，左辺の大きさは大きくなるため，（他の変数を一定とすれば）$p^h - c_Z$の最適解離の幅を大きくする必要がある。すなわち，公的消費財の価格をより上昇させる必要がある。これは資本水準の上昇が資本コストの増加をもたらすため，それを価格転嫁する必要があるためである。逆に，もし資本水準が低いのであれば，最適乖離の幅を小さく，つまり公的消費財の価格をより低くする必要がある。これは，巨額の固定費用を必要とする公営企業において，もし市場（供給先である市町村域内）が小さい場合には，資本水準が相対的に高いものとなるため，公的消費財の価格が高くなることの経済学的解釈を与えていると言える。

このような解釈に対して，最適乖離が発生しない，すなわち，完全競争市場下で得られる限界費用と限界収入が等しくなる場合について考える。すると，(27)は以下のように書き換えることができる。

---

[18] λは（公営）企業の利潤1単位の限界効用を表している。ここでは家計が公的消費財を2期目に需要することから，この限界効用は人生の2期目の価値基準で測ったものとなっている。

[19] それらの大きさは効用で測られている。

$$\frac{V_w}{\lambda} = 1 + r. \tag{28}$$

これは，右辺の異時点間の価格比が，左辺の異時点間の限界代替率と等しくなっていることを意味している。λはそもそも2期目の価値基準で測った利潤の限界効用を表しているため，これは家計が完全競争市場下で効用最大化を行うための一階の条件となっている。したがって，このときには，社会厚生は最大となっている。

最後に，(25)，(26)および(27)をまとめることで，以下の関係式が得られる。

$$\frac{V_{p^x}}{Z^x} = \frac{V_{p^h}}{z^h} = -\frac{V_r}{K}. \tag{29}$$

これはいわゆる均一価格式を表している。この(29)を公営企業の利潤を基準として表記したYang (1991) に沿ったものとして表すとすると，$\frac{\pi^z{}_{p^x}}{Z^x} = \frac{\pi^z{}_{p^h}}{z^h} = -\frac{\pi^z{}_r}{K}$ のようになる。したがって，資本を含めた動学的枠組みにおいても，Yang (1991) の静学的枠組みにおいて得られた結果と同様，最適乖離，そして均一価格式が得られることがわかる。

4. 結論

本論文は，公営企業が家計と民間企業に対して，それぞれ公的消費財と公的中間財を独占的に供給することで，社会厚生の最大化を図る際，それらの財の価格水準がどのように決定されるべきかについて，資本を含んだ世代重複モデルの枠組みで議論を行ってきた。それにより，これまでは主に静学的な枠組みの中でRamsay-Boiteuxの価格付けの問題への接近が図られてきたが，それを動学的な枠組みの俎上にのせることで，資本水準と価格付けの関係のあり方についての議論が可能となった。

本論文では，主に次の結果が得られた。まず，大きくは静学的な枠組みでのYang (1991)で得られた最適乖離あるいは均一価格式が，動学的な枠組みにおいても得られることがわかった。すなわち，既存の静学的な枠組みにおいて経済厚生上望ましいとされている価格付けが，動学的な枠組みにおいてもあてはまる。次に，定常状態における価格の決定には，そこでの資本水準が影響する。すなわち，最適乖離の幅と資本水準とが関係づけられている。直感的に言えば，資本が利潤を生む程度に依存して価格水準が決まり，もし負の利潤を生む場合には，資本水準は大きくなるということである。最後に，もし定常状態での資本水準が最適な水準，すなわち資本に関して利潤最大化が達成されている水準であったとすると，社会厚生は最大となることがわかった。これは固定費用が最適な水準である場合，つまり固定費用に関しての限界収入と限界費用が一致する場合には，完全競争市場の状況と同じものとなり，可変費用についても同時に限界条件が成立していることを意味する。

本論文では，資本と最適乖離との関係について，これまで十分に触れられていなかった点について議論を行ってきた。現在，厳しい少子化，人口減少に直面する日本においては，今後公営事業を維持していくために，どのような価格付けを行うべきかについては十分に議論していく必要がある。特に，巨額の固定費用，すなわち資本が必要とされ，またその更新が求められる多くの公営事業では，価格付けが客観的な基準に沿った形で行われてきたとは必ずしも言えない。その固定費用，更新費用をどのような形で需要者に求めるべきか，客観的な基準で示した上で，それぞれの公営事業が地域の特性に沿って修正をしていく形で価格を決定することが望ましいといえる。

以上のように，本論文では一定程度，資本と価格付けの関係について明確な結果を得ることができた。しかし，そのために払ってきた犠牲もある。先にも述べたように，家計による公的消費財の需要が老年期のみに行われること，資本が公営企業のみで需要されること，そして定常状態の分析に限定されていることの3点である。特に資本については，現実の経済で完全競争下で市場が形成されていることを鑑みれば，民間企業による需要も考えた上で，利子率が市場によって決定されるメカニズムを導入すべきである。この点も含め，その他の拡張も今後の研究の発展が待たれる。

参考文献

浅見真理・戸次加奈江・欅田尚樹・児玉知子 (2020)「厚生労働科学研究費補助金（地球規模保健課題解決推進のための行政施策に関する研究事業）『国連の持続可能な開発目標 3（SDG3）‐保健関連指標における日本の達成状況の評価および国際発信のためのエビデンス構築に関する研究』令和２年度 協力研究・分担研究報告書」
https://mhlw-grants.niph.go.jp/system/files/report_pdf/202005004A_buntan6.pdf（参照 2025-02-17）

経済産業省ウェブサイト「工業統計調査・工業統計データライブラリ・用地・用水編データ」
https://www.meti.go.jp/statistics/tyo/kougyo/library/library_4.html（参照 2025-02-17）

経済産業省ウェブサイト「令和３年経済センサス‐活動調査結果-確報 産業別集計」
https://www.meti.go.jp/statistics/tyo/census/r3result/r03_index.html#menu_oudan01（参照 2025-02-17）

神戸市水道局ウェブサイト「工業用水道」
https://kobe-wb.jp/kougyouyousuidou/（参照 2025-02-17）

国土交通省ウェブサイト「水道の基本統計・水道普及率の推移（令和４年度）」
https://www.mlit.go.jp/mizukokudo/watersupply/content/001739185.pdf（参照 2025-02-17）

国土交通省ウェブサイト「令和６年版　日本の水資源の現況・第２章　水資源の利用状況」
https://www.mlit.go.jp/mizukokudo/mizsei/content/001856492.pdf（参照 2025-02-17）

国立社会保障・人口問題研究所ウェブサイト「人口統計資料集(2024)・V.死亡・寿命・表5-2 性別乳児死亡数，新生児死亡数，率および性比：1900～2022年」
https://www.ipss.go.jp/syoushika/tohkei/Popular/P_Detail2024.asp?fname=T05-02.htm （参照 2025-02-17）

篠崎剛・柳原光芳（2018）「公営企業の生産する財の価格設定ルールに関する政治経済学的分析」，地方分権に関する基本問題についての調査研究会報告書・専門分科会（財団法人自治総合センター），33-47。

政府統計の総合窓口(e-Stat) 「消費者物価指数　2020年基準消費者物価指数　品目別価格指数（1970年～最新年）」
https://www.e-stat.go.jp/stat-search/files?page=1&layout=datalist&toukei=00200573&tstat=000001150147&cycle=0&tclass1=000001150151&tclass2=000001150152&tclass3=000001150153&tclass4=000001150154&stat_infid=000032103938&tclass5val=0（参照 2025-02-18）

政府統計の総合窓口(e-Stat) 「人口推計・男女別人口（各年10月1日現在）- 総人口（大正9年～平成12年）」
https://www.e-stat.go.jp/stat-search/files?page=1&layout=datalist&toukei=00200524&tstat=000000090001&cycle=0&tclass1=000000090004&tclass2=000000090005&tclass3val=0（参照 2025-02-17）

政府統計の総合窓口(e-Stat) 「人口推計・男女別人口（各年10月1日現在）- 総人口（2020年）」
https://www.e-stat.go.jp/stat-search/files?page=1&layout=datalist&toukei=00200524&tstat=000000090001&cycle=7&year=20200&month=0&tclass1=000001011679（参照 2025-02-17）

千葉県ウェブサイト
https://www.pref.chiba.lg.jp/suidou/keikaku/oishii2/mame/mame10.html（参照 2023-02-26）

日本水道協会ウェブサイト「逓増料金制の設定基準」
http://www.jwwa.or.jp/houkokusyo/pdf/suidou_santei/suidou_santei_02.pdf（参照 2023-02-26）

宮城県ウェブサイト「上水と工水の料金比較（仙塩・仙台圏工業用水道）」
https://www.pref.miyagi.jp/soshiki/ko-suidou/conf.html （参照 2025-02-18）

Baumol, W. J. and D. F. Bradford (1970). "Optimal Departures from Marginal Cost Pricing." *The American Economic Review* 60(3): 265-283.

Boiteux, M. (1951). "Le "Revenu Distribuable" et les Pertes Economiques." *Econometrica* 19(2): 112-133.

Chang, M. C. (1996). "Ramsey Pricing in a Hierarchical Structure with an Application to Network-access Pricing." *Journal of Economics* 64(3): 281-314.

De Borger, B. (1997). "Public Pricing of Final and Intermediate Goods in the Presence of Externalities." *European Journal of Political Economy* 13(4): 765-781.

Ramsey, F. P. (1927). "A Contribution to the Theory of Taxation." *The Economic Journal* 37(145): 47-61.

Yang, C. C. (1991). "The Pricing of Public Intermediate Goods Revisited." *Journal of Public Economics* 45(1): 135-141.

Yang, C. C. (1993). "Distributional Equity and the Pricing of Public Final and Intermediate Goods." *Economics Letters* 41(4): 429-434.

第２章
参 考 資 料

地方財政を取り巻く最近の動向等について

令和6年5月
総務省　自治財政局　財政課

地方一般財源総額の推移

「経済財政運営と改革の基本方針2023」（R5.6.16閣議決定）（抜粋）

令和6年度予算において、本方針、骨太方針2022及び骨太方針2021に基づき、経済・財政一体改革を着実に推進する。
ただし、重要な政策の選択肢をせばめることがあってはならない。

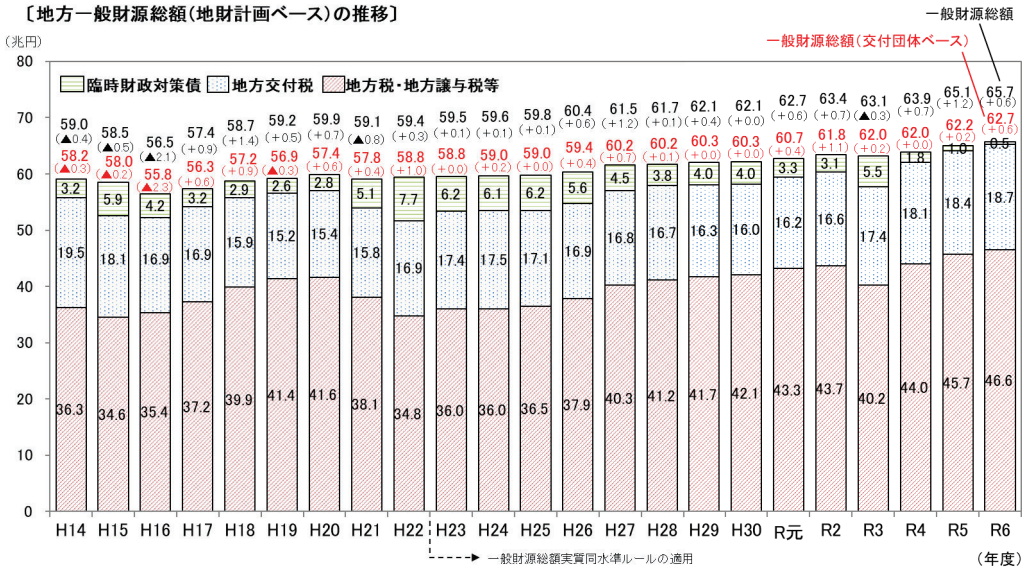
＜参考＞「経済財政運営と改革の基本方針2021」（R3.6.18閣議決定）（抜粋）

歳出の目安がこれまで財政規律としての役割を果たしてきたことを踏まえ、機動的なマクロ経済運営を行いつつ成長力強化に取り組む中で、2022年度から2024年度までの3年間について、これまでと同様の歳出改革努力を継続することとし、以下の目安に沿った予算編成を行う。

①、②　（略）

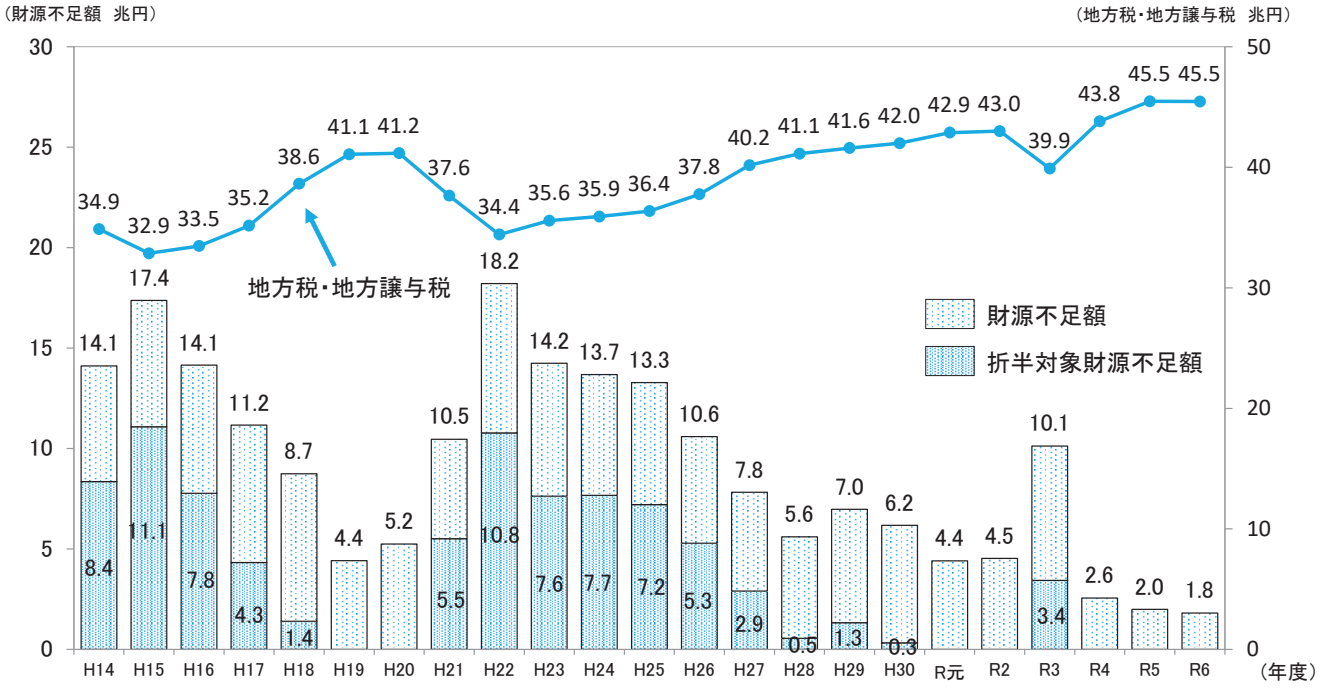
③　地方の歳出水準については、国の一般歳出の取組と基調を合わせつつ、交付団体を始め地方の安定的な財政運営に必要となる一般財源の総額について、2021年度地方財政計画の水準を下回らないよう実質的に同水準を確保する。

〔地方一般財源総額（地財計画ベース）の推移〕



地方の財源不足額と地方税収

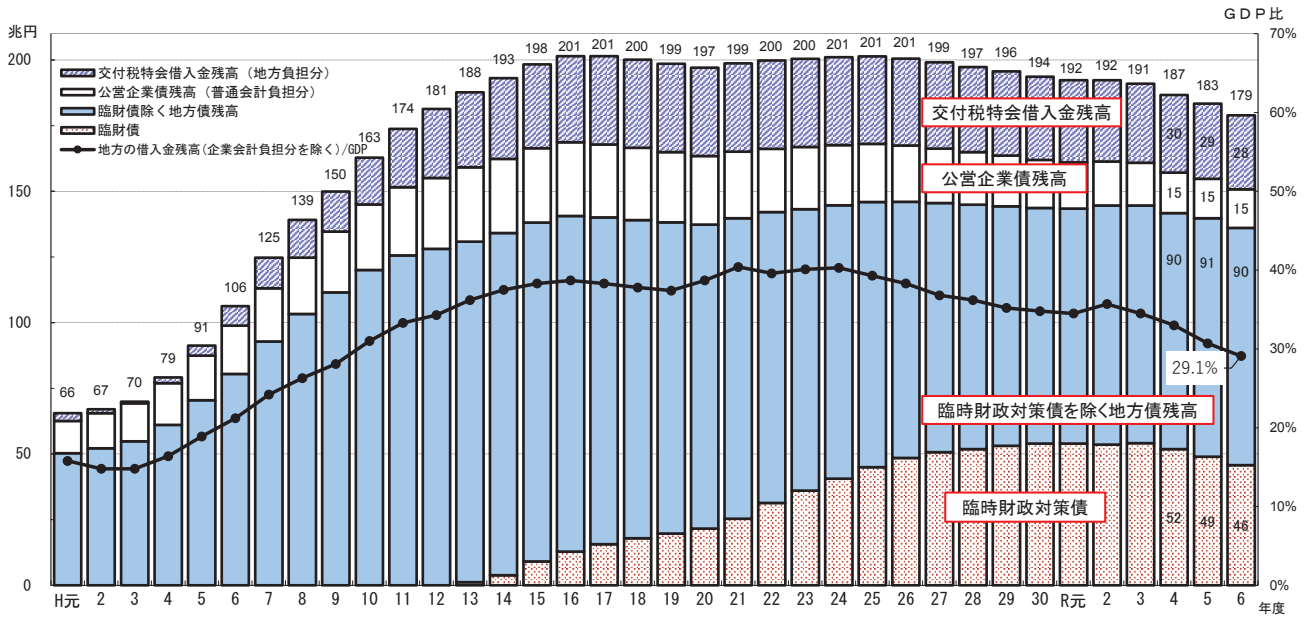
〔地方の財源不足額（地財計画ベース）の推移〕



※（ ）は折半対象財源不足額
※ 令和3年度の地方税・地方譲与税は、令和2年度徴収猶予の特例分（0．2兆円）を除いている。

2

地方財政の借入金残高の状況



※１　地方の借入金残高は、令和４年度までは決算ベース、令和５年度及び令和６年度は地方財政計画等に基づく見込み。
※２　ＧＤＰは、令和４年度までは実績値、令和５年度は実績見込み、令和６年度は政府見通しによる。
※３　表示未満は四捨五入をしている。

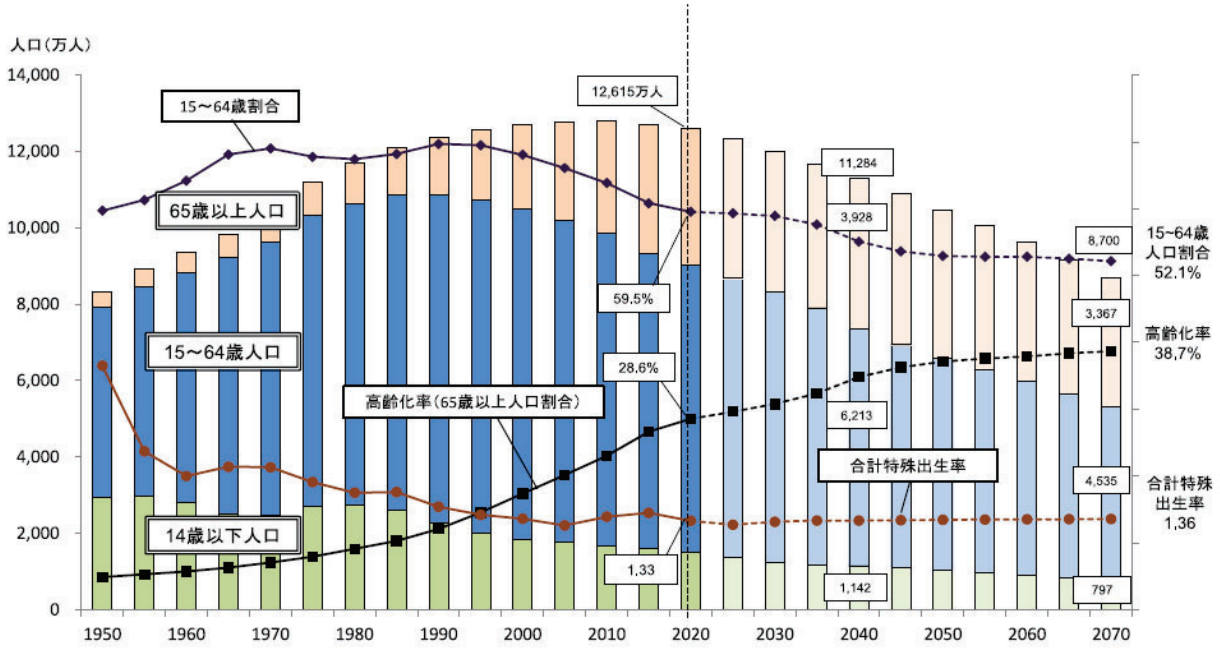
（参考）公営企業債残高（企業会計負担分）の状況

（単位：兆円）

年度	H元	H2	H3	H4	H5	H6	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R元	R2	R3	R4	R5	R6
公営企業債残高	19	20	21	22	24	25	26	28	29	30	31	32	33	33	33	33	32	32	31	30	30	29	28	27	26	26	24	24	24	23	22	22	21	21	21	21

3

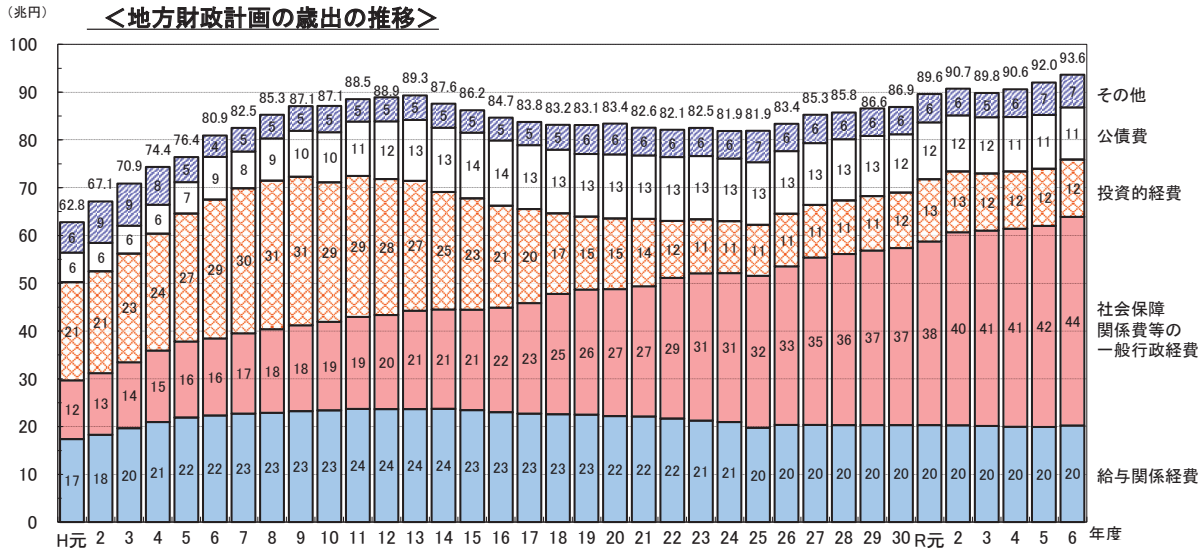
将来の人口推計



（出所）2020年までの人口は総務省「国勢調査」、合計特殊出生率は厚生労働省「人口動態統計」、2025年以降は国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（令和5年推計）」（出生中位（死亡中位）推計

4

地方財政計画の歳出の推移



令和6年4月19日経済財政諮問会議
松本総務大臣提出資料（抜粋）

＜主な地方歳出（一般財源ベース）の推移＞（対前年度増減額）

	過去（H23～R5）	R6
社会保障関係費(補助)※1	+0.3兆円程度／年	+0.4兆円
人件費	▲0.1兆円程度／年	+0.3兆円
公債費	▲0.2兆円程度／年	▲0.4兆円
その他の歳出	+0.1兆円程度／年	+0.4兆円 ※2

※１消費税率引上げによる増（社会保障の充実、人づくり革命等に係る公経済負担）を除く。
※２会計年度任用職員人件費、こども・子育て政策（単独）を含む。

5

令和６年度地方財政計画のポイント①

総務省自治財政局
令 和 ６ 年 ２ 月

1. 通常収支分

（1） 一般財源総額の確保等

- 一般財源総額（水準超経費を除く交付団体ベース）を**62.7兆円（対前年度比＋0.6兆円）**確保
- 地方交付税総額を**18.7兆円（対前年度比＋0.3兆円）**確保
- 臨時財政対策債は**0.5兆円（対前年度比▲0.5兆円）**に抑制

・一般財源総額（水準超経費除き） （※ 水準超経費を含めた一般財源総額）	62.7兆円 （65.7兆円）	対前年度比 ＋0.6兆円 （ 同 ＋0.6 兆円）
・地方税・地方譲与税	45.5兆円	同 ▲0.0兆円
・地方特例交付金等	1.1兆円	同 ＋0.9兆円
・地方交付税	18.7兆円	同 ＋0.3兆円
・臨時財政対策債	0.5兆円	同 ▲0.5兆円

（注）端数処理のため合計が一致しない場合がある

（2） 定額減税による減収への対応

- 個人住民税の減収（0.9兆円）は、地方特例交付金により全額国費により補填
- 地方交付税の減収（0.8兆円）は、繰越金・自然増収による法定率分の増（1.2兆円）により対応。減税の 影響を含めても、上記1（1）のとおり適切に地方財源を確保。更に、後年度、0.2兆円の加算を実施（特会借入金償還の円滑化に活用）

令和６年度地方財政計画のポイント②

（3） こども・子育て政策の強化に係る地方財源の確保

- 「加速化プラン」の地方負担（0.2兆円）について必要な財源を確保
- こども・子育て政策の単独事業（ソフト）について一般行政経費（単独）を0.1兆円増額
- こども・子育て政策の単独事業（ハード）を500億円計上し、「こども・子育て支援事業債」を創設
  ※ こども・子育て支援機能強化に係る施設整備や子育て関連施設の環境改善
- 普通交付税の費目として「こども子育て費」を創設し、関連政策全般を算定

（4） 給与改定・会計年度任用職員の勤勉手当支給に要する地方財源の確保

- 給与改定分（0.3兆円）
- 会計年度任用職員の勤勉手当支給分（0.2兆円）

（5） 物価高への対応

- 自治体施設の光熱費・施設管理の委託料の増加を踏まえ、700億円計上（前年度同額）

2. 東日本大震災分

○ 震災復興特別交付税の確保

東日本大震災の復旧・復興事業等の財源として震災復興特別交付税0.1兆円（前年度比▲0.0兆円）を確保

令和６年度地方財政計画のポイント③

歳入歳出の概要　（通常収支分）

（単位：兆円、％）

	区　分	6年度 A	5年度 B	増減額 C=A-B	増減率 C/B
歳入	地方税	42.7	42.9	▲ 0.1	▲ 0.3
	地方譲与税	2.7	2.6	0.1	5.0
	地方特例交付金等	1.1	0.2	0.9	421.9
	地方交付税	18.7	18.4	0.3	1.7
	国庫支出金	15.8	15.0	0.8	5.3
	地方債	6.3	6.8	▲ 0.5	▲ 7.4
	臨時財政対策債	0.5	1.0	▲ 0.5	▲ 54.3
	臨時財政対策債以外	5.9	5.8	0.0	0.6
	使用料及び手数料	1.6	1.6	▲ 0.0	▲ 0.1
	雑収入	4.7	4.6	0.1	2.9
	その他	▲ 0.0	0.0	▲ 0.0	▲ 410.5
	計	93.6	92.0	1.6	1.7
	一般財源	65.7	65.1	0.6	1.0
	（水準超経費を除く交付団体ベース）	62.7	62.2	0.6	0.9

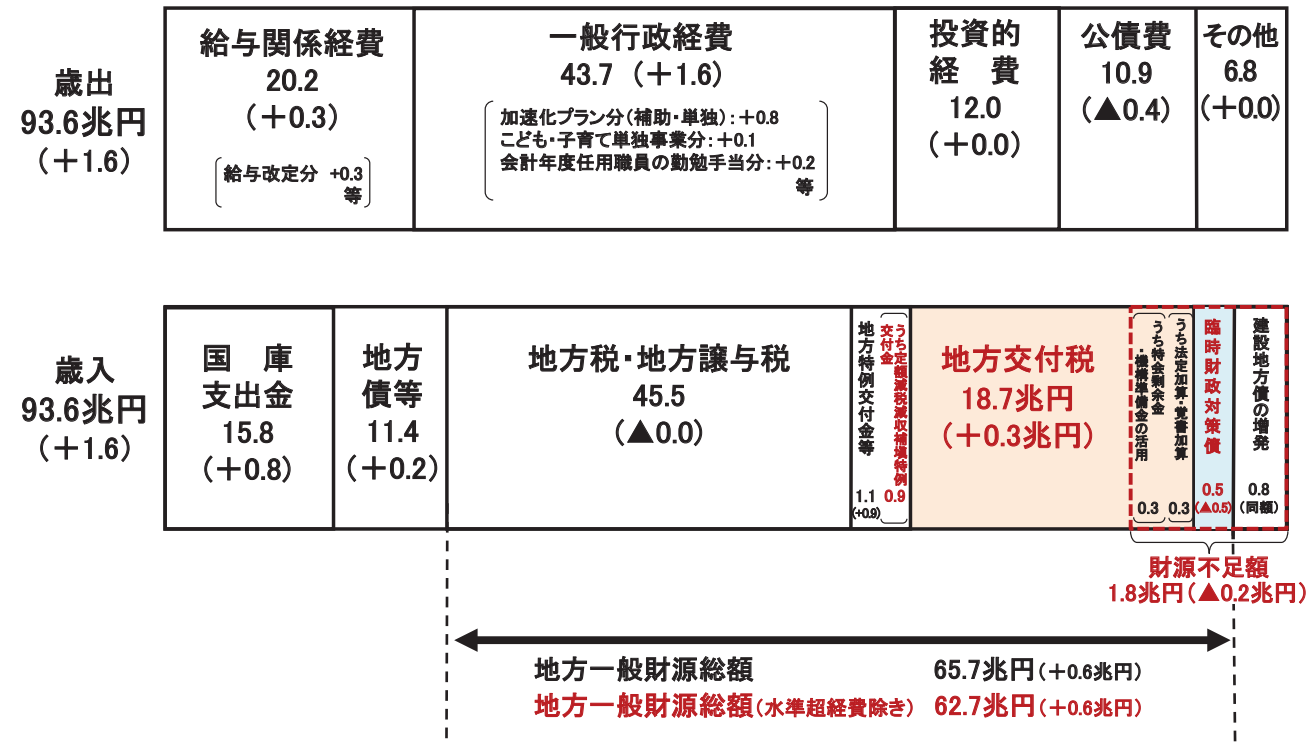
	区　分	6年度 A	5年度 B	増減額 C=A-B	増減率 C/B
歳出	給与関係経費	20.2	19.9	0.3	1.6
	退職手当以外	19.2	18.8	0.4	2.0
	退職手当	1.1	1.1	▲ 0.1	▲ 5.0
	一般行政経費	43.7	42.1	1.6	3.8
	うち　補助	25.1	24.0	1.2	4.9
	うち　単独	15.4	15.0	0.4	2.8
	うち　デジタル田園都市国家構想事業費	1.3	1.3	0.0	0.0
	地方創生推進費	1.0	1.0	0.0	0.0
	地域デジタル社会推進費	0.3	0.3	0.0	0.0
	うち　地域社会再生事業費	0.4	0.4	0.0	0.0
	公債費	10.9	11.3	▲ 0.4	▲ 3.2
	維持補修費	1.5	1.5	0.0	0.7
	うち　緊急浚渫推進事業費	0.1	0.1	0.0	0.0
	投資的経費	12.0	12.0	0.0	0.1
	直轄・補助	5.6	5.7	▲ 0.0	▲ 0.6
	単独	6.4	6.3	0.1	0.8
	うち　緊急防災・減災事業費	0.5	0.5	0.0	0.0
	うち　公共施設等適正管理推進事業費	0.5	0.5	0.0	0.0
	うち　緊急自然災害防止対策事業費	0.4	0.4	0.0	0.0
	うち　脱炭素化推進事業費	0.1	0.1	0.0	0.0
	うち　こども・子育て支援事業費	0.05	－	0.05	皆増
	公営企業繰出金	2.3	2.4	▲ 0.1	▲ 3.2
	水準超経費	3.0	2.9	0.1	3.1
	計	93.6	92.0	1.6	1.7

※　表示単位未満四捨五入の関係で積み上げと合計が一致しない場合がある。

8

令和６年度　地方財政収支（通常収支分）

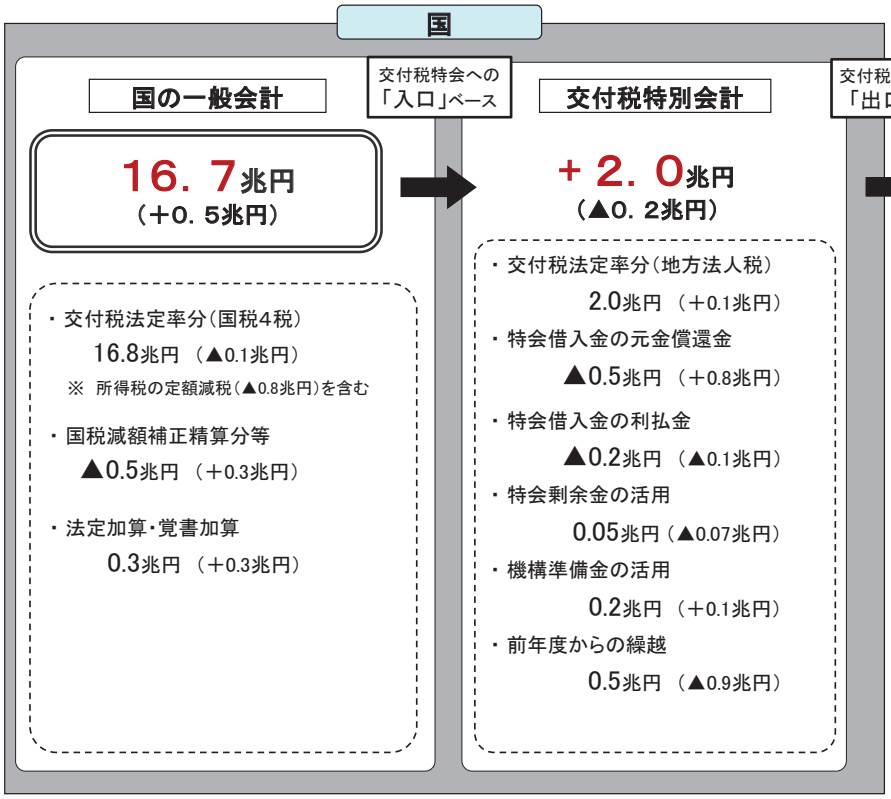
（単位：兆円）



注1：表示単位未満四捨五入の関係で積上げと合計が一致しない場合がある。
注2：（ ）内は令和5年度地方財政計画からの増減額

9

令和６年度地方交付税の姿



※1 表示単位未満四捨五入の関係で積上げと合計が一致しない場合がある。

※2 （ ）内は令和5年度地方財政計画からの増減額

※3 国の予算資料における「地方交付税交付金等」は、交付税特会への「入口」ベースの地方交付税16.7兆円に、地方特例交付金等1.1兆円を加えた17.8兆円（＋1.4兆円）となる。

10

令和5年12月
全世代型社会保障改革担当大臣 資料

こども未来戦略「加速化プラン」の着実な実施

3つの基本理念（若い世代の所得を増やす、社会全体の構造や意識を変える、全てのこども・子育て世帯を切れ目なく支援）に基づき、こども・子育て政策を抜本的に強化

- 児童手当の抜本的拡充、「こども誰でも通園制度」など、各施策の実施時期や法律の要件などを具体化
- 高等教育費の支援の拡充や、貧困、虐待防止など多様なニーズへの支援の強化など、新たな施策を導入

加速化プラン完了する2028年度までに、総額 3.6兆円程度 の予算を投入

我が国のこども一人当たり家族関係支出は、OECDトップ水準のスウェーデンに達する水準に（対 GDP比11%→16%）

①ライフステージを通じた子育てに係る経済的支援の強化や、若い世代の所得向上に向けた取組み ・児童手当の拡充 ・出産・子育て応援交付金の制度化など	1.7兆円
②全てのこども・子育て世帯を対象とする支援の拡充 ・伴走型支援、産後ケアの拡充 ・こども誰でも通園制度の創設など	1.3兆円
③共働き・共育ての推進 ・ 出生後の一定期間、育休給付を手取り10割に引上げ ・育児時短就業給付の創設など	0.6兆円

※「加速化プラン」の実施により、国のこども家庭庁予算は約5割増加し、4.7兆円（2022年）から7兆円強（注）（2028年）に増加

（注）現時点での機械的試算

11

こども未来戦略 「加速化プラン3.6兆円」の施策詳細

令和6年1月17日 こども家庭庁
全国こども政策関係部局長会議 資料

1．若い世代の所得向上に向けた取組

- ✓ **賃上げ**（「成長と分配の好循環」と「賃金と物価の好循環」の２つの好循環）
- ✓ **三位一体の労働市場改革**（リ・スキリングによる能力向上支援、個々の企業の実態に応じた職務給の導入、成長分野への労働移動の円滑化）
- ✓ **正規・非正規問題への取組**（同一労働同一賃金の徹底、希望する非正規雇用者の正規化）

児童手当の拡充

拡充後の初回の支給は2024年12月

- ✓ 所得制限を撤廃
- ✓ 高校生年代まで延長
  すべてのこどもの育ちを支える
  基礎的な経済支援としての位置づけを明確化
- ✓ 第３子以降は３万円

支給金額	３歳未満	３歳～高校生年代
第１子・第２子	月額１万５千円	月額１万円
第３子以降	月額３万円	＊多子加算のカウント方法を見直し

→ ３人の子がいる家庭では、総額で最大400万円増の1100万円

妊娠・出産時からの支援強化

実施中（2025年度制度化）

- ✓ 出産・子育て応援交付金
  10万円相当の経済的支援
  ①妊娠届出時（５万円相当）
  ②出生届出時（５万円相当×こどもの数）
- ✓ 伴走型相談支援
  様々な困難・悩みに応え、ニーズに応じた支援につなげる

→ 妊娠時から出産・子育てまで一貫支援

出産費用の軽減

実施中

- STEP 1 出産育児一時金の引き上げ
  42万円 → 50 万円に大幅引き上げ
  「費用の見える化」・「環境整備」
- STEP 2 出産費用の保険適用
  ※2026年度を目途に検討

高等教育（大学等）

高等教育の負担軽減を拡大

- 世帯収入約600万円までの多子世帯等に拡充 ※2024年度から
- 多子世帯の学生等については授業料等を無償とする ※2025年度から

- ✓ 修士段階の授業料後払い制度の導入
- ✓ 貸与型奨学金の返還の柔軟化

子育て世帯への住宅支援

- ✓ 公営住宅等への優先入居等
- ✓ フラット35の金利優遇

今後10年間で計30万戸

2．全てのこども・子育て世帯を対象とする支援の拡充

切れ目なくすべての子育て世帯を支援

- ✓ 「こども誰でも通園制度（仮称）」を創設
  - 月一定時間までの利用可能枠の中で、時間単位等で柔軟に通園が可能な仕組み
    ※2024年度から本格実施を見据えた試行的事業を実施（2023年度からの開始も可能）
- ✓ 保育所：量の拡大から質の向上へ
  - 76年ぶりの配置改善：（１歳児）６対１→５対１ （４・５歳児）30対１→25対１
  - 民間給与動向等を踏まえた保育士等の更なる処遇改善
  - 「小１の壁」打破に向けた放課後児童クラブの質・量の拡充
- ✓ 多様な支援ニーズへの対応
  - 貧困、虐待防止、障害児・医療的ケア児等への支援強化
  - 児童扶養手当の拡充、補装具費支援の所得制限の撤廃

3．共働き・共育ての推進

育休を取りやすい職場に

男性の育休取得率目標 85%へ大幅引き上げ（2030年）
→ 男性育休を当たり前に ※2022年度：17.13%

- ✓ 育児休業取得率の開示制度の拡充
- ✓ 中小企業に対する助成措置を大幅に強化
  - 業務を代替する周囲の社員への応援手当の支給への助成拡充

育休制度の拡充

- ✓ 産後の一定期間に男女で育休を取得することを促進するため給付率を手取り10割相当に ※2025年度からの実施を目指す
- ✓ 「親と子のための選べる働き方制度（仮称）」の創設
  - 時短勤務、テレワーク、フレックス勤務などを選択可能に
- ✓ 時短勤務時の新たな給付

→ 支援策の内容は世界トップレベル

12

こども・子育て政策に係る地方単独事業（ソフト）の推進等

○ 地方団体が、地域の実情に応じてきめ細かに独自のこども・子育て政策（ソフト）を実施できるよう、地方財政計画の一般行政経費（単独）を1,000億円増額し、普通交付税で措置

○ 普通交付税の算定に当たり、地方団体が実施するこども・子育て政策の全体像を示し、こども・子育て政策に係る基準財政需要額の算定をより的確なものとするため、新たな算定費目「こども子育て費」を創設

1．こども・子育て政策に係る地方単独事業（ソフト）の確保

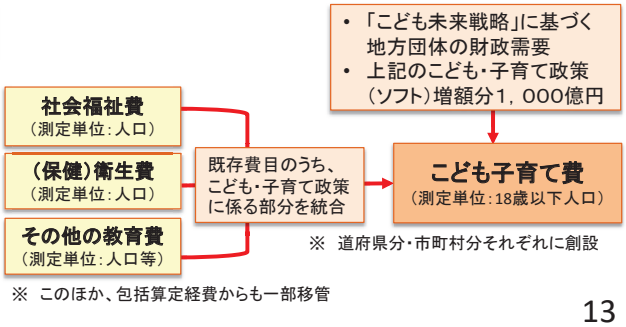
・地方独自のこども・子育て施策（例） ※ 主に、地域の実情に応じて実施する現物給付事業を想定

子育てしやすい環境の整備（職場環境整備等）	就労要件等を問わずこどもを預けられる取組
幼稚園・保育所等の独自の処遇改善・配置改善等	放課後児童クラブに対する独自の支援
産前・産後ケアや伴走型支援の充実	ひとり親家庭等への支援
こどもの居場所づくりへの支援	結婚支援

2．普通交付税の新たな算定費目「こども子育て費」の創設

「こども未来戦略」等に基づく地方団体の取組に係る財政需要と、既存の算定費目のうち、こども・子育て政策に係る部分を統合し、普通交付税の基準財政需要額に、測定単位を「18歳以下人口」とする新たな算定費目「こども子育て費」を創設

※ 人口に占める18歳以下人口の割合が小さい団体に配慮した補正措置を講じる



※ このほか、包括算定経費からも一部移管

13

こども・子育て支援事業債の創設

○ 地方団体が、「こども未来戦略」に基づく取組に合わせて、こども・子育て支援機能強化に係る施設整備や子育て関連施設の環境改善（ハード）を速やかに実施できるよう、新たに「こども・子育て支援事業費」を計上し、「こども・子育て支援事業債」を創設

1．対象事業

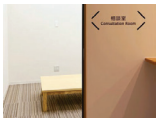
地方単独事業（こども基本法に基づく都道府県・市町村こども計画に位置付け）として実施する以下の事業

・国庫補助事業に併せて実施する単独事業を含む
・社会福祉法人等に対する助成を含む

（1）こども・子育て支援機能強化に係る施設整備

【対象施設】 公共施設、公用施設

（例） ・ 子育て相談室 ・ あそびの広場
・ 科学、自然、音楽、調理などの体験コーナー
・ 子育て親子の交流の場


（相談室）


（あそびの広場）

（2）子育て関連施設の環境改善

【対象施設】 児童館、保育所などの児童福祉施設、
障害児施設、幼稚園 等

（例） ・ 空調、遊具、防犯対策設備の設置
・ バリアフリー改修 ・ 園庭の整備（芝生化）
・ トイレの洋式化


（トイレ環境改善）


（園庭の整備、改修）

2．地方財政措置

充当率：90%　　交付税措置率：50%（機能強化を伴う改修）又は30%（新築・増築）

3．事業期間

令和10年度までの５年間 （「こども・子育て支援加速化プラン」の実施期間）

4．事業費

500億円

14

会計年度任用職員に係る取扱いについて

1．会計年度任用職員に係る制度改正等

○ 「勤勉手当」の支給について、会計年度任用職員制度導入時は、国の非常勤職員に支給が広まっていなかったこと等を踏まえ、検討課題としていたが、令和3年度までの間に、対象となる国の非常勤職員すべてに勤勉手当が支給されることとなった。
これを踏まえ、国の取扱いとの均衡の観点から会計年度任用職員についても、勤勉手当を支給できることとするため、地方自治法等の改正を行った。

【参考1】地方自治法（昭和22年法律第67号）（抄） ※令和6年4月1日施行
第二百三条の二
④ 普通地方公共団体は、条例で、第一項の者のうち地方公務員法第二十二条の二第一項第一号に掲げる職員に対し、期末手当又は勤勉手当を支給することができる。

【参考2】「地方自治法の一部を改正する法律（会計年度任用職員に対する勤勉手当の支給関係）の運用について」（令和5年6月9日付け総務省自治行政局公務員部長通知）（抄）
第1 改正法の趣旨等
2 会計年度任用職員に対する勤勉手当の支給
パートタイムの会計年度任用職員については、令和6年度から、対象となる職員に、勤勉手当を適切に支給すべきものであること。
（中略）
改正法において、パートタイムの会計年度任用職員に対する勤勉手当の支給が可能となることにあわせ、令和6年度から、フルタイムの会計年度任用職員についても、対象となる職員に、勤勉手当を適切に支給すべきものであること。

○ また、会計年度任用職員の給与改定については、国の非常勤職員について、常勤職員の給与の改定に係る取扱いに準じて改定するよう努めることが明確化されたことを踏まえ、会計年度任用職員の給与についても、改定の実施時期（遡及適用）を含め、常勤職員の給与の改定に係る取扱いに準じて改定することを基本とする旨の通知を行った。

【参考3】「常勤職員の給与改定が行われた場合における会計年度任用職員の給与に係る取扱いについて」（総行給21号令和5年5月2日付け総務省自治行政局公務員部給与能率推進室長通知）（抄）
常勤職員の給与が改定された場合における会計年度任用職員の給与については、改定された常勤職員の給与の種類その他の改定の内容及び当該会計年度任用職員の任期、勤務形態等を考慮の上、改定の実施時期を含め、当該常勤職員の給与の改定に係る取扱いに準じて改定することを基本とするようお願いいたします。

2．令和６年度地方財政計画における会計年度任用職員の給与に係る対応

○ 地方自治法等の改正により、会計年度任用職員に対し、令和6年度から勤勉手当の支給が可能となったことを踏まえ、所要額1，810億円を計上している。

○ また、令和5年人事委員会勧告に伴う給与改定に要する経費について、所要額600億円を計上している。

15

物価高への対応

○ 学校、福祉施設、図書館、文化施設など自治体施設の光熱費の高騰や、ごみ収集、学校給食など自治体のサービス・施設管理等の委託料の増加を踏まえ、一般行政経費（単独）に700億円を計上（前年度同額）

○ 資材価格等の高騰による建設事業費の上昇を踏まえ、津波浸水想定区域からの庁舎移転事業（緊急防災・減災事業債）と公立病院の新設・建替等事業（病院事業債）における建築単価の上限を引上げ

1．自治体施設の光熱費・施設管理等の委託料の増加への対応

① 学校、福祉施設、図書館、文化施設など自治体施設の光熱費の高騰に対応するため、一般行政経費（単独）に400億円を計上

② ごみ収集、学校給食など自治体のサービス・施設管理等の委託料の増加を踏まえ、一般行政経費（単独）に300億円を計上　※ 普通交付税の単位費用措置を3%程度引上げ

2．庁舎・公立病院の建築単価の引上げ

○ 資材価格等の高騰による建設事業費の上昇を踏まえ、以下のとおり対応する

① 緊急防災・減災事業債：津波浸水想定区域からの庁舎移転事業における1㎡当たりの建築単価の上限を引上げ（42．2万円 ⇒ 46．8万円）（11%増）

② 病院事業債：公立病院の新設・建替等事業における1㎡当たりの建築単価の上限を引上げ（47．0万円 ⇒ 52．0万円）（11%増）

※ いずれも令和5年度事業債から新単価を適用

16

地域の経済循環の促進、地方への人の流れの創出・拡大

○ 地域の経済循環を促進するため、ローカル10,000プロジェクトの地方単独事業に対する特別交付税措置を創設

○ 地方への人の流れの創出・拡大を加速するため、「地域活性化起業人」制度に社員の副業型を追加するとともに、地域おこし協力隊に係る特別交付税措置を拡充

1．「ローカルスタートアップ支援制度」の拡充

（1）ローカル10,000プロジェクト（国庫補助事業）に準ずる地方単独事業に対する特別交付税措置を創設（措置率0.5）

［対象］①地域資源の活用、②公共的な課題の解決、③融資等、④新規事業の要件を満たす事業の創業等に要する経費（施設改修費等への補助）

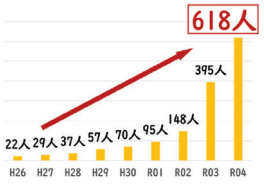
（2）ふるさと融資について、融資比率を35%から50%へ（過疎地域等は45%から60%へ）引上げ

※ ふるさと融資とは、地域振興に資する民間投資を支援するために地方団体が長期の無利子資金を融資する制度（融資財源は地方債で調達）

2．「地域活性化起業人」の拡充

○ 企業人材の副業ニーズの増加を踏まえ、大都市圏の企業の社員を即戦力として活用する地域活性化起業人について、企業から社員を派遣する方式（企業派遣型）に加え、地方団体と企業に所属する個人間の協定に基づく副業の方式（副業型）に対する特別交付税措置を創設（上限200万円／人）

＜地域活性化起業人の推移＞



3．「地域おこし協力隊」の拡充

（1） 地域おこし協力隊員の活動に関する特別交付税措置の拡充

- 報償費等の上限を、会計年度任用職員に対する勤勉手当の支給への対応のため引上げ （隊員１人当たり280万円⇒320万円）
- より専門性の高いスキルを持つ人材や豊富な社会経験を積んだ人材の報償費等の弾力運用※ の上限を引上げ（弾力運用幅の上限50万円⇒100万円）

※ 活動に要するその他の経費（隊員１人当たり200万円）の一部を報償費等として弾力的に支給可能

＜地域おこし協力隊隊員数＞

令和4年度		令和8年度目標
6,447人	約3,500人増	10,000人

（2） JET青年等外国人の地域おこし協力隊員の増加に資する取組支援のための特別交付税措置の創設（道府県のみ）
外国人の地域おこし協力隊へのマッチング支援等（上限200万円／団体）及び外国人の隊員のサポート（上限100万円／団体）

17

地方公務員の人材育成・確保の推進

○　地方団体において、少子高齢化、デジタル社会の進展等により複雑化・多様化する行政課題に対応できる人材を育成するとともに、小規模市町村を中心として、配置が困難な専門人材を都道府県等が確保するため、地方交付税措置を創設・拡充

1. 地方公務員の人材育成に係る地方交付税措置の創設・拡充

○　都道府県・市町村が、「人材育成・確保基本方針」において、特に重点的に取り組むとして明示した新たな政策課題に関し実施する研修を対象として、地方交付税措置を創設

（1）自団体職員を対象とする場合

【地方財政措置】都道府県：普通交付税措置
市町村　：特別交付税措置（措置率0.5）

（2）都道府県等が市町村職員を対象とする場合

【地方財政措置】　特別交付税措置（措置率0.5）

- 「新たな政策課題」とは、団体ごとに特に解決が必要と考える課題（例：GX、スタートアップ支援、インバウンド戦略、多文化共生等）
- 「人材育成・確保基本方針」等において、特に必要となる人材について定量的な目標を設定する場合が対象

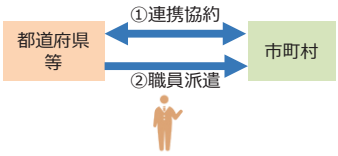
※　複雑・多様化する行政課題に対応するため、研修の充実が必要であることから、従前から地方交付税措置している研修経費についても拡充

2. 地方公務員の人材確保に係る特別交付税措置の創設

○　都道府県等が、市町村と連携協約を締結の上、当該市町村が地域の実情に応じて必要とする専門人材（連携協約において規定。保健師・保育士・税務職員等）を確保し、派遣する取組を対象として、特別交付税措置を創設

【地方財政措置】特別交付税措置（措置率0.5）

※　技術職員・デジタル人材の確保については、別途、地方交付税措置を講じている



- 派遣を受ける市町村については、政令指定都市・中核市・県庁所在地を除く市町村が対象
- 派遣を受ける市町村に負担金が生じる場合は、派遣初年度のみが対象

防災・減災関連の地方債

○　災害が激甚化・頻発化する中、地方団体が防災・減災、国土強靱化対策に取り組めるよう、地方財政措置。

補助／単独	地方債の名称	対象事業	地方財政措置	事業期間	令和6年度事業費
国庫補助事業	防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債	「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」に基づく防災のための重要インフラ等の機能維持等を目的とした国直轄・補助事業	充当率：100% 元利償還金に対する交付税措置率：50%	令和3年度～令和7年度	8,142億円※
地方単独事業	緊急防災・減災事業債	地方単独事業として実施する緊急性が高く、即効性のある防災・減災対策のための施設整備等	充当率：100% 元利償還金に対する交付税措置率：70%	令和3年度～令和7年度	5,000億円
	緊急自然災害防止対策事業債	地方単独事業として緊急的に自然災害の防止のために実施する防災インフラの整備 （道路防災、治山、砂防、河川等）	充当率：100% 元利償還金に対する交付税措置率：70%	令和3年度～令和7年度	4,000億円
	緊急浚渫推進事業債	緊急的に実施する必要がある河川等の浚渫 （堆積土砂の撤去等）	充当率：100% 元利償還金に対する交付税措置率：70%	令和2年度～令和6年度	1,100億円

※「防災・減災、国土強靱化のための５か年加速化対策」のうち、令和６年度分は令和５年度補正予算で措置

防災・減災・国土強靭化緊急対策事業

○　「防災・減災、国土強靭化のための５か年加速化対策」（令和２年12月11日閣議決定）に基づく国直轄・補助事業による防災インフラ整備（事業期間は令和７年度まで）

対象事業

「防災・減災、国土強靭化のための５か年加速化対策」に基づく防災のための重要インフラ等の機能維持等を目的とした国直轄・補助事業

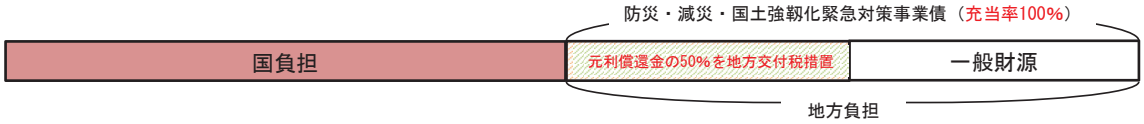
【事業イメージ】


河川の護岸改修


砂防堰堤整備


海岸の護岸整備

充当率・元利償還金に対する交付税措置



※　５か年加速化対策の４年目である令和６年度分においては、直轄事業負担金及び補助事業費が令和５年度補正予算（第１号）に計上されているため、その地方負担については、補正予算債（充当率100%、元利償還金に対する交付税措置率50% ）により措置することとしている。

20

消防・防災力の一層の強化

○　災害の激甚化・頻発化を踏まえ、消防の広域化、連携・協力等を通じ、消防・防災力を一層強化するため、「緊急防災・減災事業費」の対象事業を拡充するとともに、特別交付税措置を拡充

（・広域化：二以上の市町村が消防事務を共同して処理すること又は市町村が他の市町村に消防事務を委託すること
・連携・協力：消防事務の性質に応じてその一部について柔軟に連携・協力すること）

１．緊急防災・減災事業費の対象事業の拡充

○　消防指令システムの標準化に併せた指令センターの整備
※　広域化、連携・協力に取り組む消防本部を対象

○　連携・協力による訓練施設の整備

○　緊急消防援助隊受援計画に位置付けた消防庁舎における女性専用施設の整備

○　防災部局が物資輸送等に活用するドローンの整備

○　災害応急対策を継続するための設備・車両資機材（トイレカー）の整備


「指令センター」


「山岳救助訓練施設」

（参考）緊急防災・減災事業債　＜令和3年度～令和7年度＞



２．特別交付税措置の拡充

（１）消防の広域化、連携・協力の更なる推進（現行の特別交付税措置率0.5）

・　広域化の準備経費：「中心消防本部」の措置率を0.7に引き上げる
※　都道府県が定める広域化推進計画において、広域化の検討を主導する「中心消防本部」を指定

・　連携・協力の準備経費：共同部隊が使用する装備品等を対象とする

（２）消防団員の報酬に対する措置

・　「班長」階級以上の報酬に要する経費（基準財政需要額を上回る額）を対象とする（措置率0.5）

21

緊急自然災害防止対策事業

○ 国の防災・減災、国土強靱化対策と連携して、地方団体が単独で実施する防災インフラの整備事業（事業期間は令和7年度まで）

対象事業　※事業費　4,000億円（令和6年度）

○ 災害の発生を予防し、又は災害の拡大を防止するために、地方団体が策定する「緊急自然災害防止対策事業計画」に基づき実施する地方単独事業（流域治水プロジェクト等に位置付けられた事業については、国庫補助要件を満たす事業も対象）

【対象施設】治山、砂防、地すべり、河川、林地崩壊、急傾斜地崩壊、農業水利防災（安全対策（用水路・ため池の防護柵等））、海岸保全、湛水防除、特殊土壌、地盤沈下対策、道路防災（法面・盛土対策、冠水対策等）、港湾・漁港防災、農道・林道防災、都市公園防災、下水道

【事業イメージ】


小規模河川の護岸改修


山腹斜面の法面対策


ため池の堤体補強工事

充当率・元利償還金に対する交付税措置

緊急自然災害防止対策事業債（充当率100%）

元利償還金の70%を地方交付税措置	一般財源

22

緊急浚渫推進事業

○ 河川氾濫などの浸水被害の防止等のため、地方団体が単独で実施する浚渫事業（事業期間は令和6年度まで）

対象事業　※事業費　1,100億円（令和6年度）

○ 地方団体が、各分野での個別計画（河川維持管理計画等）に緊急的に実施する必要がある箇所として位置付けた河川、ダム、砂防、治山、防災重点農業用ため池等に係る浚渫（地方単独事業）

※1　河川は、一級河川、二級河川、準用河川、普通河川が対象
※2　浚渫には、土砂等の除去・処分、樹木伐採等を含む
※3　河川、ダム、砂防、治山、防災重点農業用ため池等に係る浚渫について、国土交通省等より対策の優先順位に係る基準を地方団体に対して示した上で、各地方団体において各分野の個別計画に緊急的に実施する箇所を位置付け
※4　防災重点農業用ため池等とは、農業用ため池及び土地改良施設のうち貯水能力を有する施設（クリーク及び農業用ダム等）を指す

【事業イメージ（河川の浚渫）】

（浚渫前）



（浚渫後）



充当率・元利償還金に対する交付税措置

緊急浚渫推進事業債（充当率100%）

元利償還金の70%を地方交付税措置	一般財源

23

地域脱炭素の一層の推進

○ 脱炭素化推進事業債について、再生可能エネルギーの地産地消を一層推進するため、地域内消費を主たる目的とする場合を対象に追加

○ 過疎地域における取組を推進するため、過疎対策事業債において「脱炭素化推進特別分」を創設

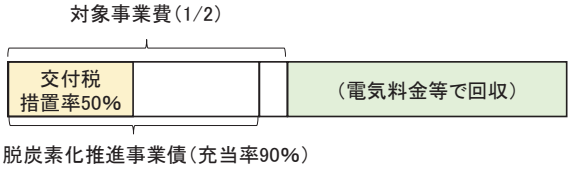
1. 脱炭素化推進事業債の拡充

【拡充内容】「再生可能エネルギー設備」の整備について、「地域内消費」を主目的とするもの（第三セクター等に対する補助金）を対象に追加

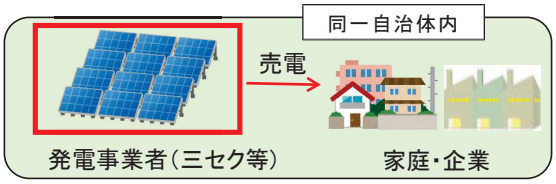
※現行は自家消費を主目的とする場合が対象

【現行の脱炭素化推進事業債の対象事業】
地方単独事業として行う以下の事業
①再生可能エネルギー設備
②公共施設等のZEB化　③公共施設等の省エネ改修
④LED照明の導入　⑤公用車における電動車の導入

【地方財政措置】事業費の1/2を上限として、脱炭素化推進事業債（充当率90%、交付税措置率50%）を充当



【地域内消費のメリット】
・地域内経済循環　・エネルギーの効率的利用
・災害時の停電等のリスクの低減



2. 過疎対策事業債における「脱炭素化推進特別分」の創設

○ 過疎対策事業債（充当率100%、交付税措置率70%）の対象施設において実施する上記①及び②を「脱炭素化推進特別分」と位置付け、他の事業に優先して同意等を行う

※ 「地域内消費」を主目的とする再生可能エネルギー設備の整備のうち、国庫補助事業については、国庫補助を受けることにより独立採算が可能と見込まれることから、過疎対策事業債の対象外（地方単独事業については、事業費の1/2を上限として過疎対策事業債を充当）

24

公共施設等適正管理推進事業

公共施設等の適正管理

○ 過去に建設された公共施設等が今後、大量に更新時期を迎える一方、地方団体の財政は依然として厳しい状況にある

○ そのため、地方団体において、長期的な視点をもって施設の更新・統廃合・長寿命化などに取り組めるよう、「公共施設等適正管理推進事業債」により取組を推進

公共施設等適正管理推進事業債

【対象事業】

① 集約化・複合化事業
- 延床面積や維持管理経費等の減少を伴う集約化・複合化事業

② 長寿命化事業
- 公共用の建築物
  施設の使用年数を法定耐用年数を超えて延長させる事業
- 社会基盤施設
  所管省庁が示す管理方針に基づき実施される事業（一定規模以下等の事業）

（道路、河川管理施設（水門、堤防、ダム（本体、放流設備、観測設備、通報設備等））、砂防関係施設、海岸保全施設、港湾施設、都市公園施設、空港施設、治山施設・林道、漁港施設、農業水利施設・農道・地すべり防止施設）

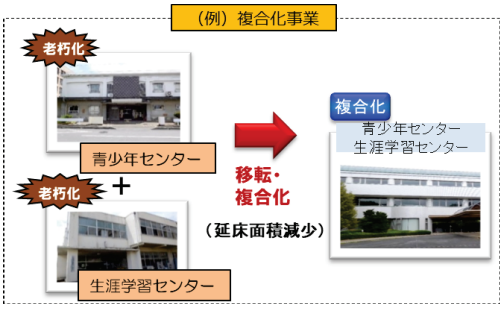
③ 転用事業
④ 立地適正化事業
⑤ ユニバーサルデザイン化事業
⑥ 除却事業

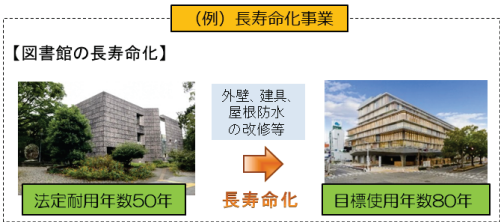
【充当率】 90%

【元利償還金に対する交付税措置率】
①　　：50%
②～⑤：財政力に応じて30～50%
⑥：交付税措置なし

【事業期間】 令和8年度まで

【令和6年度事業費】 4，800億円





25

地域経済の好循環・持続可能な地域社会の実現に向けて

令和6年4月19日経済財政諮問会議
松本総務大臣提出資料（抜粋）

○ 地域における**人への投資**を進め、**DX・GXを始めとする地域経済の活性化**に取り組むことにより、「成長と分配」や「賃金と物価」の**好循環を、地域のすみずみまで行き渡らせる**ことが必要。
○ また、激甚化・頻発化する災害への対応を強化し、**安全・安心なくらしを実現**するとともに、**少子化や人口減少を見据えた取組**を進めることにより、**持続可能な地域社会**をつくりあげなければならない。

地域経済の好循環の実現

人への投資

○ 民間の賃上げ等を踏まえた**地方公務員の給与改定**や民間への**委託料等の増の財源確保**
（R6:地方公務員の給与改定等 0.5兆円
委託料の増 300億円）
○ 自治体の**デジタル人材や技術職員等の専門人材**の確保
○ 地域おこし協力隊や地域活性化起業人等の**地域の担い手となる人材確保**に資する取組の推進
○ 複雑化・多様化する行政課題を踏まえた**自治体職員の人材育成**の推進
○ **中小企業等のリスキリング推進**

地域経済の活性化

○ **自治体DX・地域社会DX**により効果的・効率的な行政事務、地域の課題解決等の取組を推進
（R6:地域デジタル社会推進費 2,500億円等）
○ 地域内経済循環につながる**GX**の取組を推進
（R6:脱炭素化推進事業費 1,000億円等）
○ ローカルスタートアップ等の**地域活性化**の取組を推進
（R6:地方創生推進事業費 1.0兆円等）

持続可能な地域社会の実現

安全・安心なくらしの実現

○ 自治体が独自に行うインフラ等の**防災・減災対策**の推進
（R6:緊急防災・減災事業、
緊急自然災害防止対策事業、
緊急浚渫推進事業費 約1.0兆円）
○ **消防防災力**の強化
○ R6能登半島地震の教訓を踏まえた**携帯電話基地局やケーブルテレビ等**の整備・強靱化
○ R6能登半島地震等、**災害に対する地方財政措置**
（R5:災害関連経費の
特別交付税算定額 920億円等）

少子化・人口減少を見据えた対応

○ **こども・子育て政策**について、加速化プランと地域の実情に応じた独自の事業を一体的に推進
（R6:加速化プラン実施増分 2,250億円
地方単独事業分 1,500億円）
○ 人口減少等を見据え、公共施設の集約化・共同利用等における**複数自治体による広域連携を強化**
（R6:公共施設適正管理推進事業費 4,800億円）
○ 上下水道や病院など**公営企業の経営改革等**について、KPIの設定等を通じた進捗管理等により、更なる取組を推進

※数値は地方財政計画ベース

一般財源総額の確保

○ 今後、上記の重要課題に対応するとともに、こども・子育て政策強化も含め、引き続き増加する社会保障関係費や民間の賃上げ等に併せて増加する人件費、金利上昇の影響を踏まえた公債費等の財源確保が必要であり、**令和７年度以降も**、住民に身近な行政サービスを安定的に提供できるよう、**地方交付税を含め必要となる一般財源総額を確保することが不可欠**。

＜主な地方歳出（一般財源ベース）の推移＞（対前年度増減額）

	過去（H23～R5）	R6
社会保障関係費（補助）※1	＋0.3兆円程度／年	＋0.4兆円
人件費	▲0.1兆円程度／年	＋0.3兆円
公債費	▲0.2兆円程度／年	▲0.4兆円
その他の歳出	＋0.1兆円程度／年	＋0.4兆円 ※2

※１ 消費税率引上げによる増（社会保障の充実、人づくり革命等に係る公経済負担）を除く。
※２ 会計年度任用職員人件費、こども・子育て政策（単独）を含む。

１．地域経済の好循環の実現

自治体ＤＸ

フロントヤード改革 ⇔ **データ連携**（システム標準化により連携・利活用強化）

活用

○**人口規模別等のモデル構築、ノウハウ・効果を横展開**
例1:来庁予約システム導入により、繁忙期の待ち時間が60分→15分に短縮（静岡県裾野市）
例2:書かない窓口や申請書の事前入力システム導入により、作業時間を年間1,950時間（48%）削減（三重県志摩市）





バックヤード改革等



○**自治体情報システムの標準化・共通化**
（原則、令和７年度末まで）
✓**約7,000億円のデジタル基盤改革支援補助金を活用し、円滑かつ安全な移行**に向けた支援を実施
○**サイバーセキュリティ確保**のための**方針策定を自治体に義務づけ**
○**地方税以外の公金納付にeLTAXを幅広く活用可能**に
（令和８年９月までの開始を目指す）
✓地方自治法改正法案を今国会に提出

マイナンバーカードの利便性向上



○**証明書コンビニ交付、引越し手続オンラインサービス**等を推進
○**マイナンバーカードを活用した救急業務の迅速化・円滑化**について
67消防本部660隊による実証の結果を踏まえ、全国展開を推進

国・地方共通相談チャットボット（ガボット）



○R6.3に提供開始した**「ガボット」について利用者目線での機能改善や対象分野の拡充**を推進

自治体DXの推進により、住民の利便性向上・人的資源の最適配分など、**質の高い行政経営を実現**
✓利活用しやすい**e-Statのデータ等の整備、データ利活用のノウハウ提供支援**により、データドリブンな行政経営を実現

EBPMの推進

地域社会ＤＸ

○**DXによる地域課題解決**
✓ 通信インフラとAI・自動運転をはじめとした先進的ソリューションの一体的な実装・活用と地域情報化アドバイザー派遣制度の抜本的見直し
○**自動運転技術等の次世代インフラを活用した地域機能の向上**
✓ 先端技術実装を支える光ファイバや非居住地域も含めた５Ｇ等のインフラ整備の加速化
✓ ミリ波帯５Ｇにおけるオークション導入や整備目標設定による電波有効利用促進を通じた多様なサービスの創出

ＧＸ

○ **水素等のGX新技術に関連する危険物規制**について、安全確保を前提に、必要な見直しを検討
○ **オール光ネットワーク等の次世代情報通信基盤（Beyond 5G）**の実現に向け、研究開発・国際標準化・社会実装・海外展開を一体的に推進し、AI等の普及で増大するデータセンター等のエネルギー需要の分散等を通じてGXに貢献

地域活性化

○**地域おこし協力隊**（令和５年度の隊員数は 7,200人となり過去最高）
✓令和８年度までに現役隊員を10,000人とする目標に向けて、情報発信や隊員・受入自治体双方へのサポート等を強化



○**ローカルスタートアップの推進**
✓「ローカル10,000プロジェクト」について、地方独自の取組への支援を強化
✓起業や事業拡大を目指す個人やスタートアップに対し、芽出しの研究開発から事業化まで一気通貫での伴走支援を提供することにより、地方も含めたICTスタートアップの創出・育成を促進
○**特定地域づくり事業協同組合**
✓地域の仕事を組み合わせて雇用を創出し、移住者も含め地域内外から地域づくり人材を確保
○**地域活性化起業人**（令和5年度の活用人数は779人となり過去最高）
✓令和6年度から企業に所属する個人の副業についても制度の対象とするほか、三大都市圏への周知広報などの制度の更なる活用に向けた取組を強化



○**テレワークの一層の推進**（導入率 H25:9.3% ⇒ R4:51.7%）
✓導入支援等により、地域企業の取組を促進し、多様で柔軟な働き方が実現できる地域を拡大

社会増をもたらす小規模過疎市町村の取組
※3,000人未満の自治体のうち４割が社会増
○**例１ 鹿児島県十島村**（R２国調人口 740人）
✓社会増の状況（H22→R2） ＋335人
✓他の地域に先駆けて小中学校で山海留学生を受け入れ。学生寮も各島に整備し、 H３～R４で延べ465人受入れ。
・協力隊も積極的に活用（10年で20人）



○**例２ 北海道鶴居村**（R２国調人口 2,558人）
✓社会増の状況（H22→R2） ＋338人
✓移住体験住宅の設置など移住・定住施策の充実
✓民間企業を誘致し、廃校の体育館内にブルワリーを整備（ローカル10,000）



人への投資

○ 生産年齢人口の減少等、社会状況が大きく変化する中、複雑・多様化する行政課題に対応する上で、人材育成・確保の重要性が高まっていることを踏まえ、リスキリングやスキルアップによる計画的・体系的な人材の育成や、多様な人材の採用等を戦略的に進めるため、**「人材育成・確保基本方針策定指針」を策定**

○自治体が複雑化・多様化する行政課題に対応できる**人材を育成するための研修経費**について交付税措置を拡充・創設

デジタル人材

○自治体が数値目標を定め、**計画的に育成・確保**するために**指針**を提示
○都道府県等による市町村の支援のための広域的な人材の確保・育成を支援
✓人材シェアリング等の**都道府県と市町村が連携した推進体制**の更なる構築・拡充に向け、優良事例の周知と伴走支援を実施

自治体におけるデジタル人材の確保・育成に係る特別交付税措置
・DX推進リーダーの育成に係る経費
・市町村のCIO補佐官等の任用等に係る経費
・都道府県等による市町村支援のためのデジタル人材の確保に係る経費

○**DXとサイバーセキュリティを両立**できる人材・コミュニティの育成
✓自治体等に対する実践的サイバー防御演習「CYDER」を継続・拡充
✓また、地域のセキュリティ・コミュニティを活性化させ、セキュリティ対策を定着



専門人材等

○**都道府県等が、市町村に専門人材を派遣**する際の人件費等について交付税措置を創設
例)保健師・保育士・地域活性化のための人材等
○**都道府県等が**、大規模災害に備えるとともに、平時は市町村を支援する**技術職員を確保する際の人件費**について交付税措置

地域活性化人材

○地域おこし協力隊や地域活性化起業人等の取組の推進

2．持続可能な地域社会の実現

安全・安心なくらしの実現

○**災害対応力向上に向けた緊急消防援助隊の充実強化**
✓ 小型軽量化された車両・資機材の整備や、関係機関と連携した実践的な輸送・進出訓練等により、**部隊の機動性を高め、陸路では進出が困難な被災地への迅速な進出を推進**
✓ 積雪寒冷地等の過酷な環境に対応可能な資機材等の整備等により**効果的な活動に向けた環境整備を推進**



令和６年能登半島地震における小型軽量化された消防車の輸送の状況

○**消防防災力の強化に向けた新技術等の活用**
✓衛星コンステレーションシステムや地域衛星通信ネットワーク（第３世代）の活用等による**災害時の通信体制の強化**
✓ 大規模な火災現場における**ドローンの更なる活用などについて、新技術の導入や、競争的研究費の活用等を通じた研究開発を推進**



衛星コンステレーションシステムの例

○**地域防災力の強化に向けた消防団の充実**
✓ **地域に密着した消防団**の重要性を踏まえ、大規模災害に備えた**車両・資機材・拠点施設等の充実強化**や、**デジタル技術の活用**による災害情報等の共有や業務効率化を推進
✓ 消防団員が**やりがいを持って活動できる環境づくり**を進めるとともに、**企業等との連携による入団を促進**



資機材の例



デジタル技術の活用の例

○**能登半島地震の教訓を踏まえた通信・放送インフラの整備・強靱化**
✓ **携帯電話基地局の自律化**、新たな衛星通信サービスやHAPS（高高度プラットフォーム）の推進、ケーブルテレビ光化等による耐災害性強化



被災した基地局



HAPS

○**信頼できる健全な情報空間の実現**
✓ インターネット上の**偽・誤情報対策や違法・有害情報への対策、国内外のAIルール整備**、デジタル時代の放送制度整備、放送コンテンツのプラットフォームの推進



少子化・人口減少を見据えた対応

○ 人口減少等を見据え、住民サービスを将来にわたって持続可能なものとするため、公共施設等総合管理計画に基づく**公共施設の集約化・複合化や立地適正化事業**を推進
○ **複数自治体による広域的な公共施設の集約化**等を更に進めるための取組を強化
○ **郵便局をコミュニティ・ハブ**とした人材・拠点等の活用を進め、行政窓口サービスの拡充や、オンライン診療・買い物支援といった生活支援サービスなどを拡大



デジタル行財政改革について

○ 急激な人口減少社会への対応として、利用者起点で我が国の行財政の在り方を見直し、デジタルを最大限に活用して公共サービス等の維持・強化と地域経済の活性化を図り、社会変革を実現するため、デジタル行財政改革会議が開催されている。
○ この中で、国・地方システムの共通化や地方におけるデジタル人材確保などが議論されており、令和6年6月に、基本方針が取りまとめられる予定。

自治体フロントヤード改革の横展開

第5回デジタル行財政改革会議（R6.4.22）
松本総務大臣提出資料

○マイナンバーカード等を活用した自治体フロントヤード改革を推進するため、令和6年度中に**人口規模別の総合的な改革モデル**等を伴走支援しながら構築する（R５補正予算額10.2億円）
→ **住民の利便性向上・業務効率化**に関する**効果を示しつつ横展開**を図る

総合的なフロントヤード改革モデルの構築

＜人口規模別の総合的な改革モデル＞
① 1万人未満：北海道上川町、鹿児島県瀬戸内町
② 5万人未満：三重県明和町、島根県江津市、鹿児島県指宿市
③10万人未満：愛知県みよし市
④30万人未満：青森県八戸市

人口規模別団体数	
～1万人	529
～5万人	692
～10万人	239
～30万人	196
30万人～	85

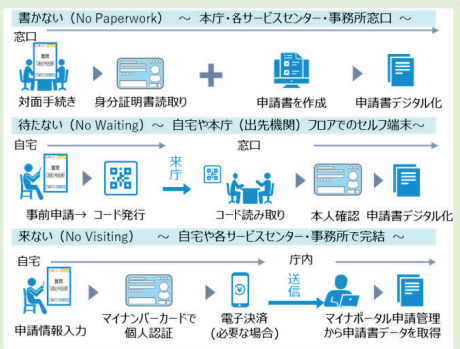
＜先駆けとなる改革モデル＞
○高度なデータ分析に取り組む事例：山形県酒田市、静岡県裾野市
○周辺自治体との連携に取り組む事例：三重県紀北町
○バックヤードの集約処理に取り組む事例：東京都八王子市、福岡県北九州市

※住民利便性向上、業務効率化に関する成果指標を設定

事業概要（例）

※目標は令和8年度時点

上川町	オンライン申請や窓口の統合、窓口案内システム等の導入により、窓口の職員を減らし（R5：9人→4人）企画業務やアウトリーチ業務に配置する
明和町	子育て世代をターゲットに行政手続をデジタル完結し（オンライン申請率80%目標）、徹底的なBPRによりバックヤード業務の20%削減を目指す
八戸市	書かない・待たない・来ない窓口サービスの導入で申請手続の40%をデジタル化し、来庁者待ち時間の40%削減、年間約16,600時間の業務削減を目指す



自治体ＤＸの推進

第５回デジタル行財政改革会議（R6.4.22）
松本総務大臣提出資料

フロントヤード改革 ⇔ **データ連携**（システム標準化により連携・利活用強化） ⇔ **バックヤード改革等**

活用

○**人口規模別のモデル等構築、ノウハウ・効果を横展開**

例1：来庁予約システム導入により、繁忙期の待ち時間が60分→15分に短縮（静岡県裾野市）

例2：書かない窓口や申請書の事前入力システム導入により、作業時間を年間1,950時間（48%）削減（三重県志摩市）



（裾野市HPより）


（志摩市HPより）



○**自治体情報システムの標準化・共通化**
（原則、令和７年度末まで）
✓**約7,000億円のデジタル基盤改革支援補助金を活用し、円滑かつ安全な移行**に向けた支援を実施

○**サイバーセキュリティ確保**のための**方針策定を自治体に義務づけ**

○**地方税以外の公金納付にeLTAXを幅広く活用可能**に
（令和８年９月までの開始を目指す）
✓地方自治法改正法案を今国会に提出

マイナンバーカードの利便性向上



○**証明書コンビニ交付、引越し手続オンラインサービス**等を推進

○**マイナンバーカードを活用した救急業務の迅速化・円滑化**
67消防本部660隊による実証の結果を踏まえ、全国展開を推進

国・地方共通相談チャットボット（ガボット）



○R6.3に提供開始した**「ガボット」について利用者目線での機能改善や対象分野の拡充**を推進

自治体DXの推進により、住民の利便性向上・人的資源の最適配分など、**質の高い行政経営を実現**

✓利活用しやすい**e-Statのデータ等の整備**、**データ利活用のノウハウ提供支援**により、データドリブンな行政経営を実現

EBPMの推進

30

第５回デジタル行財政改革会議（R6.4.22）
松本総務大臣提出資料

都道府県と市町村が連携した地域DX推進体制の構築・拡充による人材強化

- 全自治体が自治体ＤＸ推進計画の実現に向けて取組を進める中、**特に小規模市町村においては、ＤＸを進める人材の確保に苦慮**。
- 市町村のＤＸ人材のニーズとしては、**行政事務やマネジメントについて知見**のあることが求められており、また、高度専門人材だけでなく、各部局の職員と連携し、自治体業務を**継続的かつ直接的に実施できる人材**など、**多様な人材が求められている**。

⇒ 都道府県と市町村が連携した地域DX推進体制の構築・拡充を加速し、**令和７年度中にすべての都道府県で推進体制を構築**し、その中で**市町村の求めるDX支援のための人材プール機能を確保**できるよう、総務省としての支援強化を図る。

※定住自立圏制度や連携中枢都市圏制度等も必要に応じ活用

都道府県と市町村が連携した地域DX推進体制

A県

- 全首長等を巻き込んだ機運醸成
- 全市町村の進捗状況を確認し、課題やニーズを把握
- デジタル人材が円滑に活動できるよう、地方行政の基礎研修や派遣時に県職員が同行する等、サポート

想定する機能

- 首長レベルの方向性の共有
- 各市町村の課題・ニーズの把握・共有
- DX推進人材の確保・育成
  - ・必要な外部人材の確保・育成・コーディネート
  - ・自治体職員の育成
- ツールやシステムの共同調達・共同利用
- 共通する地域課題のDXによる解決
- デジタルデバイド対策

人材プール

プロデューサー
全体方針や方向性等大きな画を描く

プロジェクトマネージャー
プロデューサーの指示を具体的なプロジェクトに落とし込み、行政職員にも理解できるよう、コーディネートしながら進捗管理や品質管理を行う

エンジニア・サービスデザイナー
プロジェクトマネージャーの指示を受け、仕様書作成、システム保守管理、相談対応、ＢＰＲ、データ活用、ＨＰ作成・更新などの実務を行う

B市 **C町** **D村**

市町村ニーズに応じた人材派遣 ⇒ 市町村職員と共に事業を推進

デジタル庁をはじめ関係省庁と連携！

総務省の伴走支援
人材確保・育成のノウハウ提供　アドバイザー派遣　好事例の横展開　人材プール確保への財政措置　等

31

第５回デジタル行財政改革会議（R6.4.22）
松本総務大臣提出資料

都道府県と市町村が連携したDX推進体制の先進事例

Ⅰ　知事と全首長による協働宣言（愛媛県）

- ✓協働宣言に基づき**「愛媛県・市町ＤＸ推進会議」**を設置し、「チーム愛媛」として一体となってＤＸを推進
- ✓推進会議に設置した**統括責任者と県が各市町を訪問**し、**機運醸成**
- ✓推進会議で**5分野5人の専門人材**を確保し、**ニーズに応じ**市町を支援
- ✓事例共有等を兼ねた**合同研修**を年2回実施

確保している人材（R5）
プロデューサー：１人
プロジェクトマネージャー：１人
サービスデザイナー：５人



Ⅱ　人材を県と市町で共同採用（広島県）

- ✓県全体でＤＸを推進し、**デジタル人材を共同で採用・育成・活用**する枠組みとして**「ＤＸShipひろしま」**を構築
- ✓デジタル人材を県と市町共同で採用し、単独では人材の確保が難しい市町に**当該市町の常勤職員として配属**
- ✓採用した即戦力人材については、**市町へ配属前**に、**行政の基礎的な知識や市町の取組状況に関する研修**を実施

確保している人材（R5）
プロデューサー：２人
プロジェクトマネージャー：２人
サービスデザイナー：３人



Ⅲ　民間デジタル人材の派遣（熊本県）

- ✓**地元企業等のデジタル人材**を活用し、市町村を伴走支援
- ✓デジタル人材が**全市町村訪問**（**県職員が同行**する場合もあり）、ヒアリングを行い**ニーズに沿った支援**を実施
- ✓県で**週1回デジタル人材を対象に勉強会**を実施
- ✓チャットツールを導入し、**県・市町村の職員が日常的に意見交換**

確保している人材（R5）
プロジェクトマネージャー：３人
エンジニア・サービスデザイナー：７人



Ⅳ　市町村情報システムの共同調達（長野県）

- ✓全市町村で構成される**一部事務組合に県職員と市職員を派遣**
- ✓長野県市町村自治振興組合においてシステムの**共同構築、共同調達、共同運用**を行うことで、市町村の業務負荷を軽減

確保している人材（R5）
プロデューサー：２名
プロジェクトマネージャー：２名
エンジニア・サービスデザイナー：５名



32

地方債制度と市場公募債

令和６年７月26日

総務省自治財政局地方債課

総務省

目次

１　地方債制度等　Ｐ．２

２　地方債計画の概要等　Ｐ．22

３　地方債資金等　Ｐ．29

1　地方債制度等

2

地方債の定義

地方債とは、地方公共団体が財政上必要とする資金を外部から調達することによって負担する債務で、その履行が一会計年度を超えて行われるものをいい、その性格として次のような側面を有している。

① 地方公共団体が負担する債務であること
② 資金調達によって負担する債務であること
③ 証書借入又は証券発行の形式を有すること
④ 地方公共団体の課税権を実質的な担保とした債務であること
⑤ 債務の履行が一会計年度を超えて行われるものであること

	地方債	国債
原則	地方財政法第5条 地方公共団体の歳出は、地方債以外の歳入をもつて、その財源としなければならない。ただし、次に掲げる場合においては、地方債をもつてその財源とすることができる。 1. 公営企業に要する経費の財源 2. 出資金及び貸付金の財源 3. 地方債の借換えのために要する経費の財源 4. 災害応急事業費、災害復旧事業費及び災害救助事業費の財源 5. 公共施設又は公用施設の建設事業費及び公共用若しくは公用に供する土地又はその代替地としてあらかじめ取得する土地の購入費の財源	財政法第4条 国の歳出は、公債又は借入金以外の歳入を以て、その財源としなければならない。但し、公共事業費、出資金及び貸付金の財源については、国会の議決を経た金額の範囲内で、公債を発行し又は借入金をなすことができる。 ※「公共事業費」の範囲については、一般会計予算 予算総則に列挙 （例） 文部科学省：公立文教施設整備費 厚生労働省：児童福祉施設整備費 国土交通省：下水道事業費 環境省　　：廃棄物処理施設整備費　　等
例外	他の法律による特例措置 （例） ・過疎対策事業債 → 過疎地域の持続的発展の支援に関する特別措置法第14条（平成22年度からソフト事業経費も対象） ・臨時財政対策債 → 地方財政法第33条の5の2 ・旧合併特例事業債 → 市町村の合併特例に関する法律	赤字国債を発行する場合には、毎年度特例公債法を制定（※） ※ 現在は、令和３年の特例公債法により、令和７年度までの赤字国債発行の特例を規定。

3

地方財政法第5条

（地方債の制限）

第五条　地方公共団体の歳出は、地方債以外の歳入をもつて、その財源としなければならない。ただし、次に掲げる場合においては、地方債をもつてその財源とすることができる。

一　交通事業、ガス事業、水道事業その他地方公共団体の行う企業（以下「公営企業」という。）に要する経費の財源とする場合

二　出資金及び貸付金の財源とする場合（出資又は貸付けを目的として土地又は物件を買収するために要する経費の財源とする場合を含む。）

三　地方債の借換えのために要する経費の財源とする場合

四　災害応急事業費、災害復旧事業費及び災害救助事業費の財源とする場合

五　学校その他の文教施設、保育所その他の厚生施設、消防施設、道路、河川、港湾その他の土木施設等の公共施設又は公用施設の建設事業費（公共的団体又は国若しくは地方公共団体が出資している法人で政令で定めるものが設置する公共施設の建設事業に係る負担又は助成に要する経費を含む。）及び公共用若しくは公用に供する土地又はその代替地としてあらかじめ取得する土地の購入費（当該土地に関する所有権以外の権利を取得するために要する経費を含む。）の財源とする場合

① 交通事業、ガス事業、水道事業その他地方公共団体の行う企業に要する経費の財源とする場合

② 出資金及び貸付金の財源とする場合（出資又は貸付けを目的として土地又は物件を買収するために要する経費の財源とする場合を含む。）

③ 地方債の借換えのために要する経費の財源とする場合

④ 災害応急事業費、災害復旧事業費及び災害救助事業費の財源とする場合

災害応急事業：流失橋りょうの応急架設等災害に際し応急に採られる措置

災害復旧事業：河川、港湾、道路等の公共土木施設、農業用施設、林道施設等の農林水産業施設、学校、庁舎等の公共公用施設の災害復旧事業

災害救助事業：災害救助法に基づく救助のためのものであって、収容施設の供与、生活必需品の給付等の事業

⑤ 学校その他文教施設、保育所その他の厚生施設、消防施設、道路、河川、港湾その他の土木施設等の公共施設又は公用施設の建設事業費(※)及び公共用若しくは公用に供する土地等としてあらかじめ取得する土地の購入費の財源とする場合

公共施設：住民の使用又は利用に供するために行政主体が設ける施設（地方財政法第5条第5号に掲げられた学校、保育所、道路、河川、港湾等は公共施設の例）

公用施設：行政目的のために行政主体が直接使用するために設ける施設

※ 公共的団体又は国若しくは地方公共団体が出資している法人で政令で定めるものが設置する公共施設の建設事業に係る負担又は助成に要する経費を含む。

4

地方債を起こすことができる経費（特別法等によるもの）

地方財政法第5条各号に規定する経費以外の経費について地方債を起こすためには、別途法的措置が必要である。

① 地方財政法第33条の５の５の規定に基づく退職手当債
② 辺地に係る公共的施設の総合整備のための財政上の特別措置等に関する法律に基づく辺地対策事業債
③ 過疎地域の持続的発展の支援に関する特別措置法に基づく過疎対策事業債
④ 地方財政法第33条の６の規定に基づく鉱害復旧事業債
⑤ 災害対策基本法に基づく歳入欠かん等債
⑥ 有明海及び八代海等を再生するための特別措置に関する法律に基づく有明海・八代海等の再生のための事業債
⑦ 防災のための集団移転促進事業に係る国の財政上の特別措置等に関する法律に基づく防災集団移転促進のための事業債
⑧ 活動火山対策特別措置法に基づく避難施設整備のための事業債
⑨ 地震防災対策強化地域における地震対策緊急整備事業に係る国の財政上の特別措置に関する法律に基づく地震対策緊急整備事業債
⑩ 総合保養地域整備法第13条の規定に基づく民間事業者に対する助成のための事業債
⑪ 多極分散型国土形成促進法第18条及び第26条の規定に基づく振興拠点地域等における中核的施設等の整備のための事業債
⑫ 地方拠点都市地域の整備及び産業業務施設の再配置の促進に関する法律第16条の規定に基づく法人事業者に対する助成のための事業
⑬ 特定農山村地域における農林業等の活性化のための基盤整備の促進に関する法律第18条の規定に基づく助成のための事業債
⑭ 大都市地域における宅地開発及び鉄道整備の一体的推進に関する特別措置法第22条の規定に基づく助成等のための事業債
⑮ 高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律第30条の規定に基づく公共交通特定事業に関する助成のための事業債
⑯ 市町村の合併の特例に関する法律第11条の２の規定に基づく合併特例債
⑰ 地方財政法第33条の５の２の規定に基づく臨時財政対策債
⑱ 地方財政法第33条の６の３の規定に基づく石綿対策事業債
⑲ 地域公共交通の活性化及び再生に関する法律第12条又は第17条の規定に基づく軌道運送高度化事業又は道路運送高度化事業に関する助成のための事業債
⑳ 石綿による健康被害の救済に関する法律第33条の規定に基づく石綿健康被害救済基金への拠出のための事業債
㉑ 武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関する法律第170条の規定に基づく事業債
㉒ 被災者生活再建支援法第19条の規定に基づく支援業務を運営するための基金への拠出のための事業債
㉓ 特定産業廃棄物に起因する支障の除去等に関する特別措置法第６条の規定に基づく特定支援除去等事業のための事業債
㉔ 森林の間伐等の実施の促進に関する特別措置法第７条の規定に基づく特定間伐材等の実施又は助成のための事業債
㉕ 地方財政法第33条の５の３の規定に基づく減収補填債
㉖ 地方財政法第33条の５の６、地方財政法第33条の５の９及び地方財政法第33条の５の10の規定に基づく地方債（調整債）
㉗ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律第12条第１項の規定に基づく再生振替特例債
㉘ 地域再生法第17条の規定に基づく地域において使用されていない公共施設又は公用施設の除却を通じて地域住民の生活環境の改善を図る事業のための事業債
㉙ 南海トラフ地震に係る地震防災対策の推進に関する特別措置法第18条の規定に基づく集団移転促進事業のための事業債
㉚ 地方財政法第33条の５の８の規定に基づく公共施設等の除却のための事業債
㉛ 地方財政法第33条の５の11の規定に基づく河川等におけるしゅんせつ等のための事業債
㉜ 日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震に係る地震防災対策の推進に関する特別措置法第17条の規定に基づく集団移転促進事業のための事業債

5

地方債の機能

① 財政支出と財政収入の年度間調整

公共施設の建設事業や災害復旧事業など単年度に多額の財源を必要とする事業について、地方債の発行により所要資金を調達することにより、当該事業の円滑な執行が確保できるとともに、これに係る財政負担を後年度に平準化するという年度間の調整機能を有している。

② 住民負担の世代間の公平のための調整

将来、便益を受けることとなる後世代の住民と現世代の住民との間で負担を分かつことを可能としている。なお、こうしたことから、地方債の償還年限は、その地方債を財源として建設した公共公用施設の耐用年数を超えてはならないこととされている。

③ 一般財源の補完

地方債は、その発行年度について見れば、地方税、地方交付税等の一般財源の不足を補完する機能を有しており、一定の機動性と弾力性をもった地方財源の確保方策として重要な役割を担っている。

④ 国の経済政策との調整

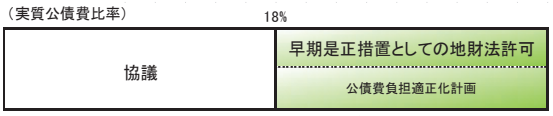
行政投資の多くが地方公共団体により実施されていることなどから、国が行う経済政策も地方財政と一体となって行われなければ実効性に乏しいが、地方を通じて実施される建設事業費の財源となる地方債は、その発行量の増減によって事業量を調整することが可能であり、景気対策等において重要な機能を果たしている。

6

地方債制度の変遷

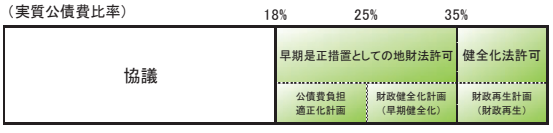
平成18年4月　許可制から協議制に移行

平成10年5月	「地方分権推進計画」の閣議決定
平成12年4月	地方分権の推進を図るための関係法律の整備等に関する法律（平成11年法律第87号）の施行



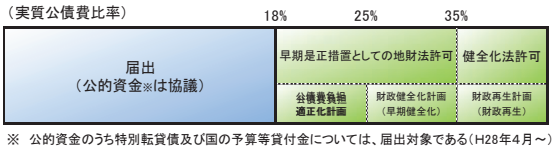
※　実質公債費比率…地方公共団体の財政規模に対する元利償還費の割合を示す指標

平成21年4月　地方公共団体の財政の健全化に関する法律（平成19年法律第94号）の全面施行



平成24年4月　届出制の導入

平成24年2月	地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律（平成23年法律第105号）の施行により、届出制を導入
平成28年4月	地方交付税法等の一部を改正する法律（平成28年法律第14号）の施行により、地方債の協議不要基準を緩和し、従来の協議対象を、原則届出対象化 （例：協議不要対象団体の判定のための実質公債費比率の数値を、16%未満から18%未満に緩和）



※　公的資金のうち特別転貸債及び国の予算等貸付金については、届出対象である（H28年4月～）

7

地方債のリスク・ウエイト

1. 現行の地方財政制度において、地方債の元利償還に要する財源が地方財政計画の策定及び地方交付税の算定を通じて確保されること

2. 公債費負担等が一定限度を超えた地方公共団体に対する早期是正措置としての起債許可制度や、財政状況が一定限度を超えて悪化した地方公共団体に対する財政健全化制度を通じて、地方公共団体の財政運営の健全性が確保されること

地方債のリスク・ウェイト	（参考）国債のリスク・ウェイト
0%	0%

○ 銀行法第十四条の二の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号） 抄

（我が国の地方公共団体向けエクスポージャー）
第58条 我が国の地方公共団体向けの円建てのエクスポージャー（特定の事業からの収入のみをもって返済されることとなっているものを除く。）のうち円建てで調達されたもののリスク・ウェイトは、零パーセントとする。
2 略

8

※ 地方債の元利償還金の地方財政計画によるマクロベースでの財源保障

〔地財計画〕

標準的歳出：警察・消防、教育、社会保障、公共事業、**公債費** 等

標準的歳入：地方税、地方交付税（法定率分等）、地方債、国庫支出金等

地方財源不足額（令和５年度 2.0兆円）

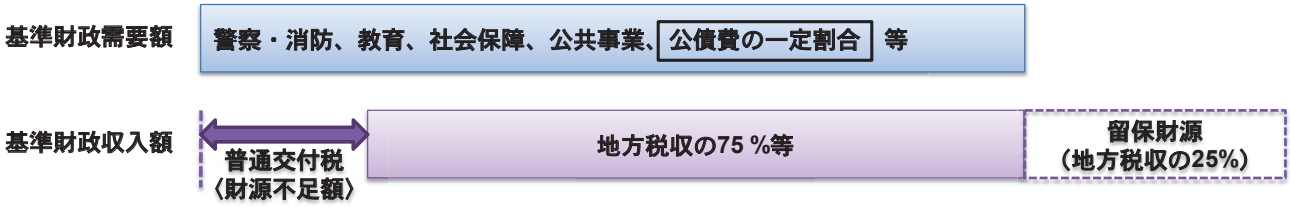
地方財源不足額について地方財政対策による補てん措置を講じ、公債費を含めた地方財政計画の歳出と歳入を均衡させることにより、マクロベースでの財源保障

（根拠条文）
地方交付税法第７条（歳入歳出総額の見込額の提出及び公表の義務）
内閣は、毎年度左に掲げる事項を記載した翌年度の地方団体の歳入歳出総額の見込額に関する書類を作成し、これを国会に提出するとともに、一般に公表しなければならない。
一 地方団体の歳入総額の見込額及び左の各号に掲げるその内訳
イ 各税目ごとの課税標準額、税率、調定見込額及び徴収見込額
ロ 使用料及び手数料
ハ 起債額
ニ 国庫支出金
ホ 雑収入
二 地方団体の歳出総額の見込額及び左の各号に掲げるその内訳
イ 歳出の種類ごとの総額及び前年度に対する増減額
ロ 国庫支出金に基く経費の総額
ハ 地方債の利子及び元金償還金

地方財政法第５条の３（地方債の協議等）
７ 地方公共団体は、次の各号に掲げる地方債についてのみ、当該各号に定める公的資金（政令で定める公的資金をいう。以下この項において同じ。）を借り入れることができる。
一 第1項の規定による協議において総務大臣又は都道府県知事の同意を得た地方債 当該同意に係る公的資金
二 前項の規定による届出がされた地方債のうち、総務大臣又は都道府県知事が第1項の規定による協議を受けたならば同意をすることとなると認められる地方債 当該届出に係る特定公的資金以外の公的資金
８ 前項各号に掲げる地方債に係る元利償還に要する経費は、地方交付税法第７条の定めるところにより、同条第２号の地方団体の歳出総額の見込額に算入されるものとする。
※同法第５条の４（地方債についての関与の特例）
６ 前条第１項ただし書の規定は、第１項及び第３項から前項までの規定により許可を受けなければならないものとされる場合について、同条第７項（第1号に係る部分に限る。）の規定は、第１項及び第３項から前項までに規定する許可を得た地方債について、同条第８項の規定は、第１項及び第３項から前項までに規定する許可を得た地方債に係る元利償還に要する経費について、それぞれ準用する。

9

※　地方債の元利償還金の地方交付税措置によるミクロベースでの財源保障



基準財政需要額が基準財政収入額をこえる額（財源不足額）について普通交付税を交付することにより、公債費を含めた財政需要について、ミクロベースでの財源保障（基準財政需要額に算定されない部分は留保財源により対応）

〈根拠条文例〉

地方交付税法第 10 条（普通交付税の額の算定）
　普通交付税は、毎年度、基準財政需要額が基準財政収入額をこえる地方団体に対して、次項に定めるところにより交付する。
２　各地方団体に対して交付すべき普通交付税の額は、当該地方団体の基準財政需要額が基準財政収入額をこえる額とする。（以下略）

同法別表第一（第 12 条第 4 項（単位費用）関係）
　　災害復旧事業債　　95 % 算入
　　減収補てん債　　75 % 算入
　　臨時財政対策債　　100 % 算入
　　⋮

同法附則第 5 条（特別の地方債に係る償還費の基準財政需要額への算入）
　　過疎対策事業債　　70 % 算入
　　公害防止事業債　　50 % 算入
　　⋮

10

地方債についての関与の特例

次の場合には総務大臣等の許可を受けることを要する。

① 一定額以上の赤字を生じた地方公共団体

② 実質公債費比率が一定水準以上の地方公共団体

③ 元利償還金の支払いを遅延している地方公共団体

④ 過去において元利償還金の支払いを遅延したことのある地方公共団体のうち総務大臣が指定したもの

⑤ 協議若しくは届出又は許可の手続を経ず地方債を起こした地方公共団体のうち総務大臣が指定したもの

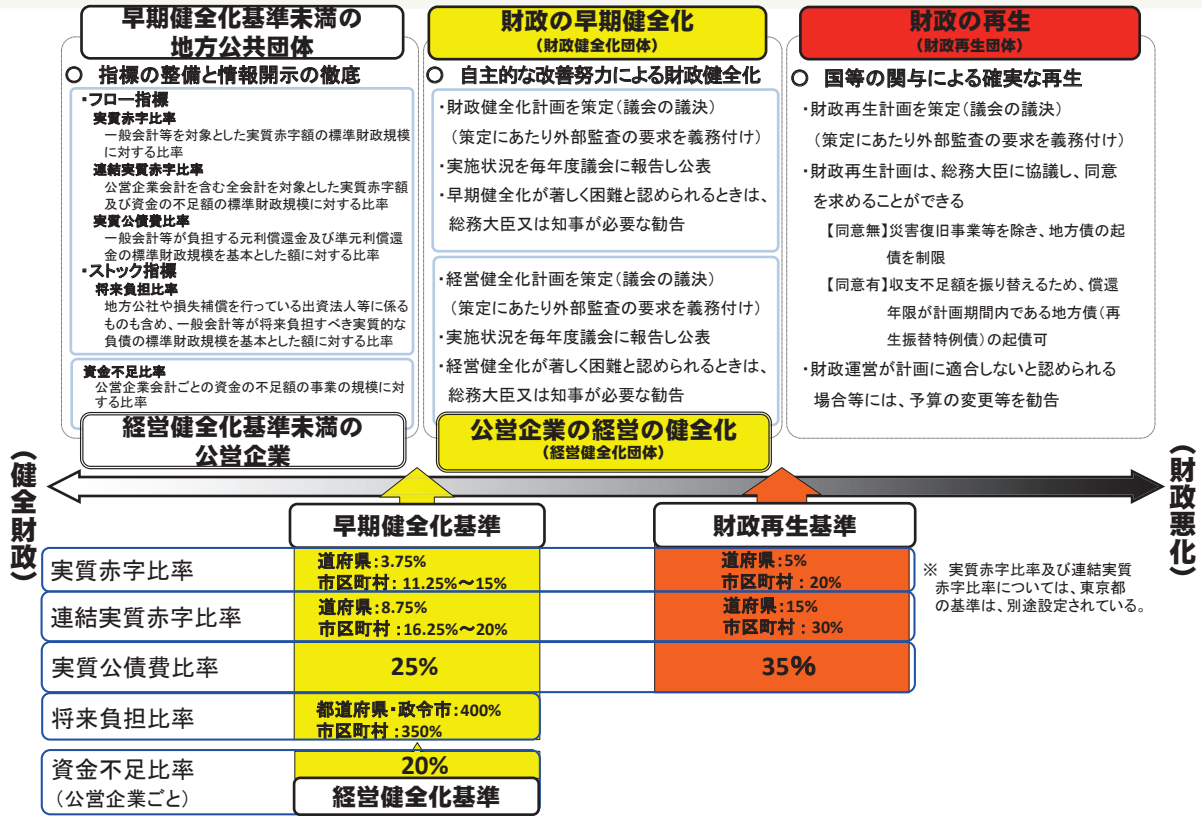
⑥ 協議若しくは届出又は許可に当たって不正の行為をした地方公共団体のうち総務大臣が指定したもの

⑦ 繰越欠損金を有する地方公営企業等

⑧ 普通税の税率が標準税率未満である地方公共団体（地方財政法第５条第５号に規定する経費の財源とする地方債に限る。）

11

地方公共団体の財政の健全化に関する法律の概要



※ 毎年度、健全化判断比率・資金不足比率を監査委員の審査に付し、議会に報告するとともに公表

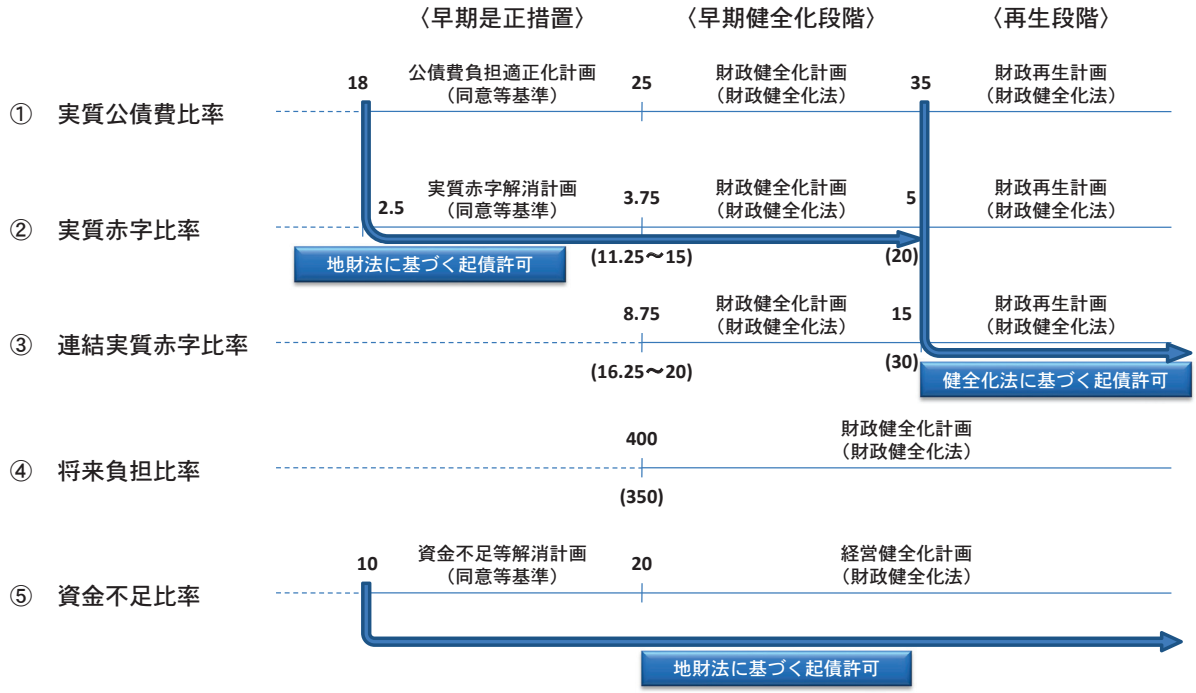
12

各種財政健全化指標

各指標	考え方	概　要
実質公債費比率	一般会計のフロー指標	一般会計等が負担する元利償還金等の標準財政規模に対する比率 ※ 地方債の返済額（これに準じる負担額を含む）の大きさを指標化し、資金繰りの程度を示す指標 （実質公債費比率（3か年平均）＝ 地方債の元利償還金等 －（特定財源＋元利償還金等に係る基準財政需要額算入額） ／ 標準財政規模 －（元利償還金等に係る基準財政需要額算入額））
将来負担比率	全会計のストック指標	一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率 ※ 地方債等の将来支払っていく可能性がある負担の現時点の残高を指標化し、将来財政を圧迫する可能性の程度を示す指標 （将来負担比率 ＝ 将来負担額 －（充当可能基金額＋特定財源見込額＋地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額） ／ 標準財政規模 －（元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額））
実質赤字比率	一般会計の赤字	一般会計等を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率 ※ 一般会計等の赤字の程度を指標化し、一般会計等の財政運営の悪化の度合いを示す指標 （実質赤字比率 ＝ 一般会計等の実質赤字額 ／ 標準財政規模）
資金不足比率	公営企業会計のキャッシュ	公営企業の資金不足額の事業規模に対する比率 ※ 公営企業会計の資金不足の程度を指標化し、公営企業会計の財政運営の悪化の度合いを示す指標 （資金不足比率 ＝ 資金の不足額 ／ 事業の規模）
連結実質赤字比率	全会計の赤字	全会計を対象とした実質赤字（又は資金不足額）の標準財政規模に対する比率 ※ 全会計の赤字や黒字を合算し、地方公共団体全体としての赤字の程度を指標化し、地方公共団体全体としての財政運営の悪化の度合いを示す指標 （連結実質赤字比率 ＝ 連結実質赤字額 ／ 標準財政規模）

13

地方債協議制度における早期是正措置と財政健全化法



※ ・次の要件を満たす地方公共団体が民間等資金債を発行する場合は、届出による発行が可能。
①実質公債費比率が18%未満であること ②実質赤字比率が0%であること ③連結実質赤字比率が0%であること
④将来負担比率が都道府県及び指定都市にあっては400%以下、市町村（指定都市除き）にあっては350%以下であること
・資金不足比率が0%である地方公営企業が民間等資金債を発行する場合も、届出による発行が可能。

14

地方債の信用維持の仕組みと取組み

財政投融資改革や政策金融改革を受けて、地方債資金の調達については、基本的に民間等資金にシフトしていくこととなり、市場との向かい合いがより求められる状況である。

このため、地方債の信用維持が重要となってくるが、その仕組みと取組みについては次のとおり分類される。

① 国における制度的対応

ア　地方税、地方交付税制度に基づくマクロ・ミクロ両面からの財源保障

イ　地方財政法に基づく早期是正措置としての地方債許可制度

ウ　地方公共団体財政健全化法に基づく財政の早期健全化・再生

② 地方公共団体における対応

ア　行財政改革の推進

イ　地域活性化施策の推進による税源の確保

ウ　財務情報の開示、ＩＲの推進

③ その他

ア　第三セクター等の経営改革

イ　地方公会計の取組み

15

実質公債費比率が１８％以上の団体数の推移

区分	H１８※	H１９	H２０	H２１	H２２	H２３
都道府県	4	2	3	4	6	7
市町村	５１０	４３４	３９６	３０２	１６９	１０７

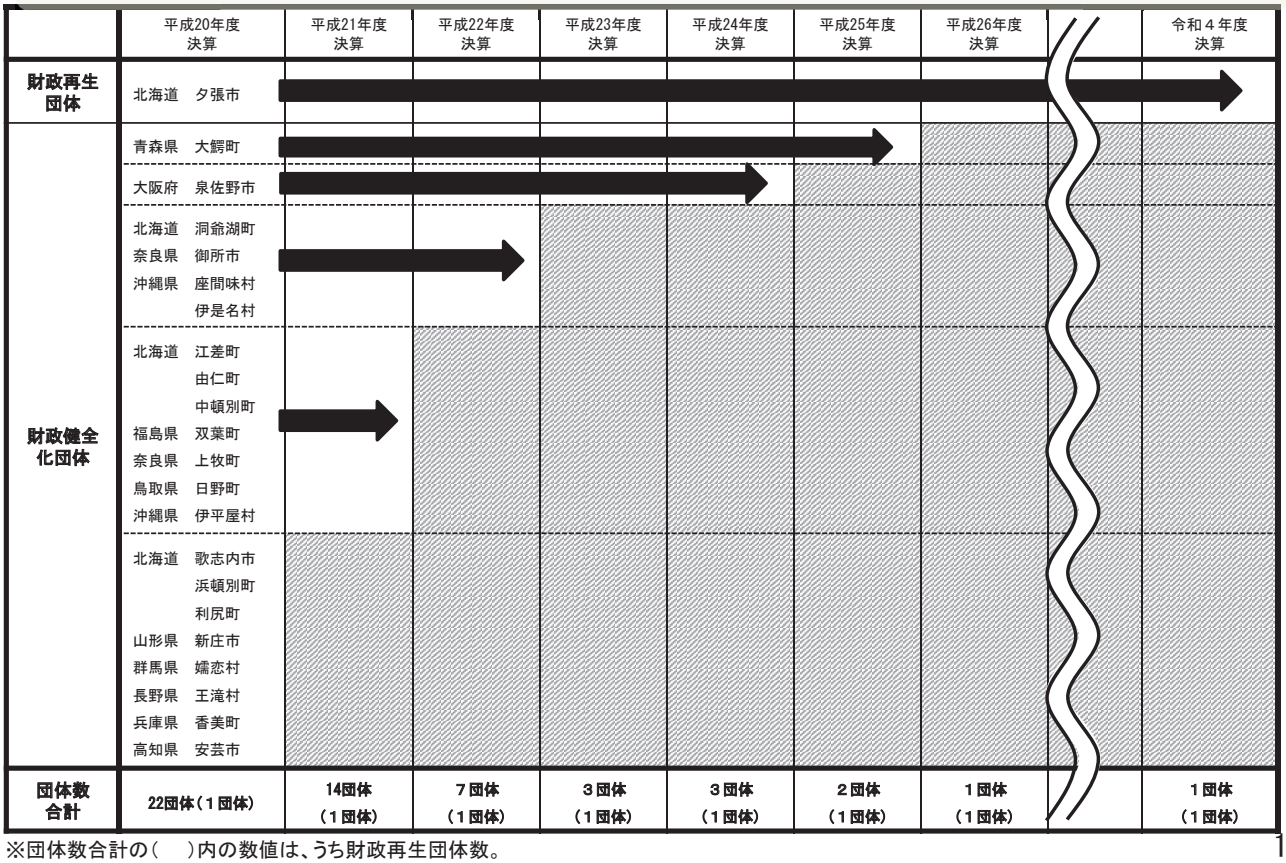
区分	H２４	H２５	H２６	H２７	H２８	H２９
都道府県	6	4	4	3	3	2
市町村	５７	３７	２５	１７	１２	１３

区分	H３０	R元	R２	R３	R4
都道府県	1	1	1	1	2
市町村	8	6	3	1	1

※　平成18年４月から、地方債制度は「許可制度」から「協議制度」に移行。
　　地方財政法第５条の４に基づき、実質公債費比率が18%以上の地方公共団体は地方債を起こす場合等に許可が必要となった。

16

財政再生団体及び財政健全化団体の推移（令和4年度決算）

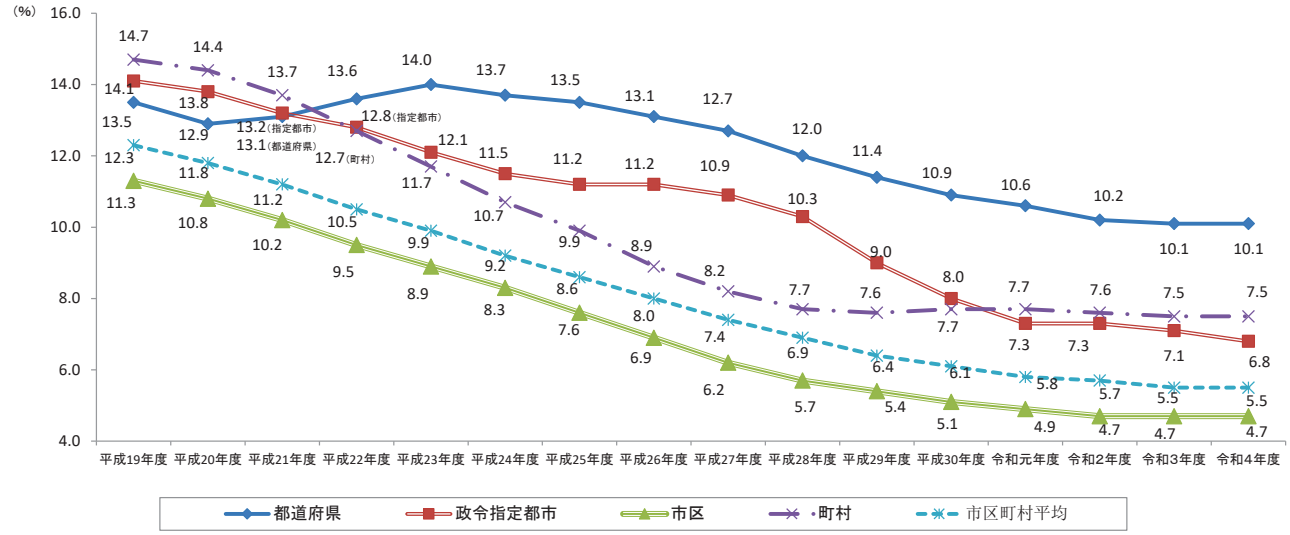


※団体数合計の（　）内の数値は、うち財政再生団体数。

17

団体種類別実質公債費比率の推移

○ 都道府県では、平成24年度以降低下していたが、令和2年度以降は横ばいである。
○ 政令指定都市では、ほぼ毎年度低下している。
○ 市区では、毎年度低下していたが、令和元年度以降は横ばいである。
○ 町村では、平成19年度以降低下していたが、平成28年度以降横ばいである。



（参考）実質公債費比率が18.0%以上の2団体（令和4年度決算）

［都道府県］
・北海道･･･18.9%
・新潟県･･･18.2%

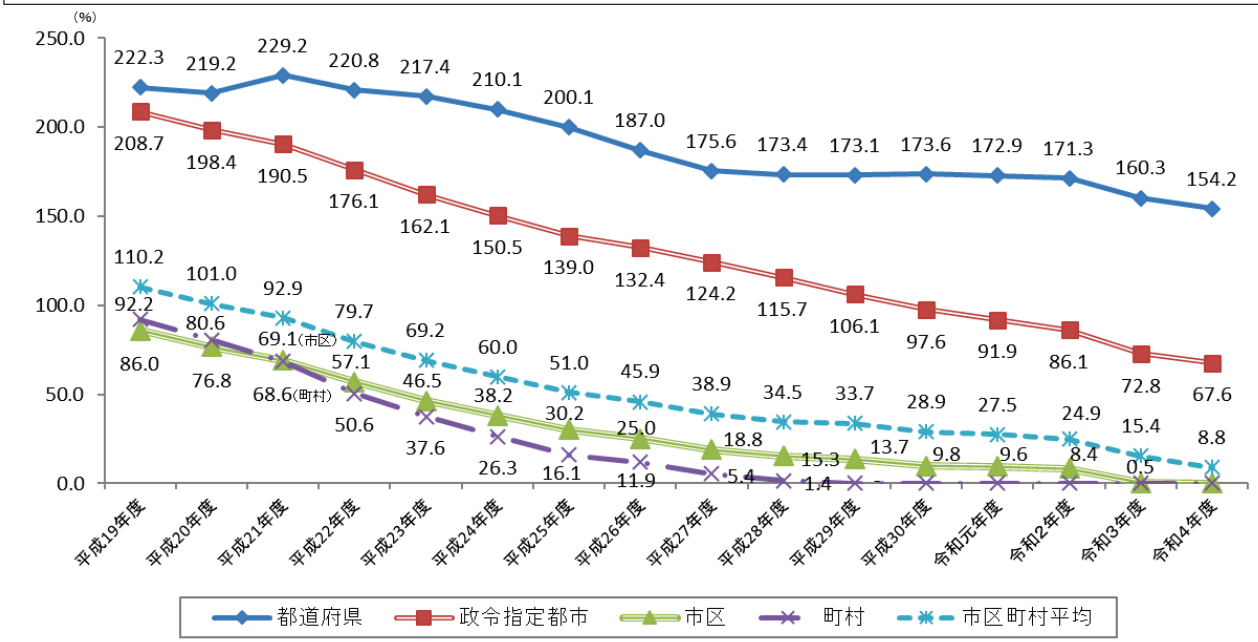
［政令指定都市］
・なし

［市区］
・北海道夕張市 ･･･67.4%

［町村］
・なし

団体種類別将来負担比率の推移

○ 都道府県では、平成22年度以降は低下し28年度以降横ばいだったが、令和3年度以降再び低下している。
○ 政令指定都市、市区、町村では、毎年度低下しており、市区では令和4年度から、町村では平成29年度から将来負担比率がない状況である。



地方債の発行に対する国の関与の意義

地方公共団体が地方債を起こし、又は起債の方法、利率若しくは償還の方法を変更しようとする場合は、総務大臣又は都道府県知事との協議が必要とされている。
このように地方債の発行に対して国の関与が行われているのは次の理由による。

① 地方債償還財源の保障

個々の地方公共団体が任意に地方債を発行する場合には地方財政計画を通じた財源保障を行うことはできなくなるため、地方債の発行に当たって予めその償還財源を財源保障制度に組み込むことができる仕組みを設けておく必要がある。

② 財政の健全性の確保

地方債は将来に負担を残すものであるので、その適正限度を保持しなければならないが、国の関与を通じて、個々の地方公共団体の地方債発行の適正限度を確保するとともに地方財政全体の適正限度との調整を行う必要がある。

③ 資金需要の調整と資金の適正配分

地方公共団体全体の資金需要は膨大であるため、国全体の資金計画の中に織り込むことで、公的資金及び民間等資金の需給調整を図るとともに、地方公共団体の資金調達力には格差があることから、協議等を通じて公的資金及び民間等資金の適正な配分を行うことが必要である。

④ 一般財源措置との調整

地方債は、地方税、地方交付税等の一般財源を補完するものであるが、公共事業の地方負担に対する財源措置をはじめとして、地方財政措置は地方交付税等の一般財源と地方債を組み合わせて講じられており、財政措置全体の整合性と適正な財源配分を確保する必要がある。

⑤ 地方債の信用力の補完

国の関与を通じた償還財源の保障によって、金融機関は地方公共団体の返済能力を個別に審査する必要がなくなり、円滑に地方債の発行を行うことが可能となる。これにより、地方債の信用力が高められ、地方債の保証に準じた機能を果たしている。

20

地方債の協議制度の仕組み

① 協議（地方財政法第5条の3第1項）

地方公共団体は、地方債を起こし、又は起債の方法、利率若しくは償還の方法を変更しようとする場合は、軽微な変更等を除き総務大臣又は都道府県知事に協議しなければならない。

② 同意のある地方債に対する公的資金の充当（同条第7項）

地方公共団体は、協議において同意を得た地方債についてのみ公的資金を借り入れることができる。

③ 同意のある地方債の元利償還金の地方財政計画への算入（同条第8項）

総務大臣等の同意を得た地方債の元利償還金は地方財政計画に算入される。

④ 同意のない地方債を発行する場合の議会報告（同条第9項）

総務大臣等の同意を得ないで地方債を発行する場合は、地方公共団体の長は、原則としてあらかじめ議会に報告しなければならない。

⑤ 同意基準及び地方債計画の作成・公表（同条第10項）

総務大臣は、協議における同意基準及び地方債計画等を作成し、公表する。

21

2　地方債計画の概要等

令和６年度地方財政計画のポイント

歳入歳出の概要　（通常収支分）

（単位：兆円、％）

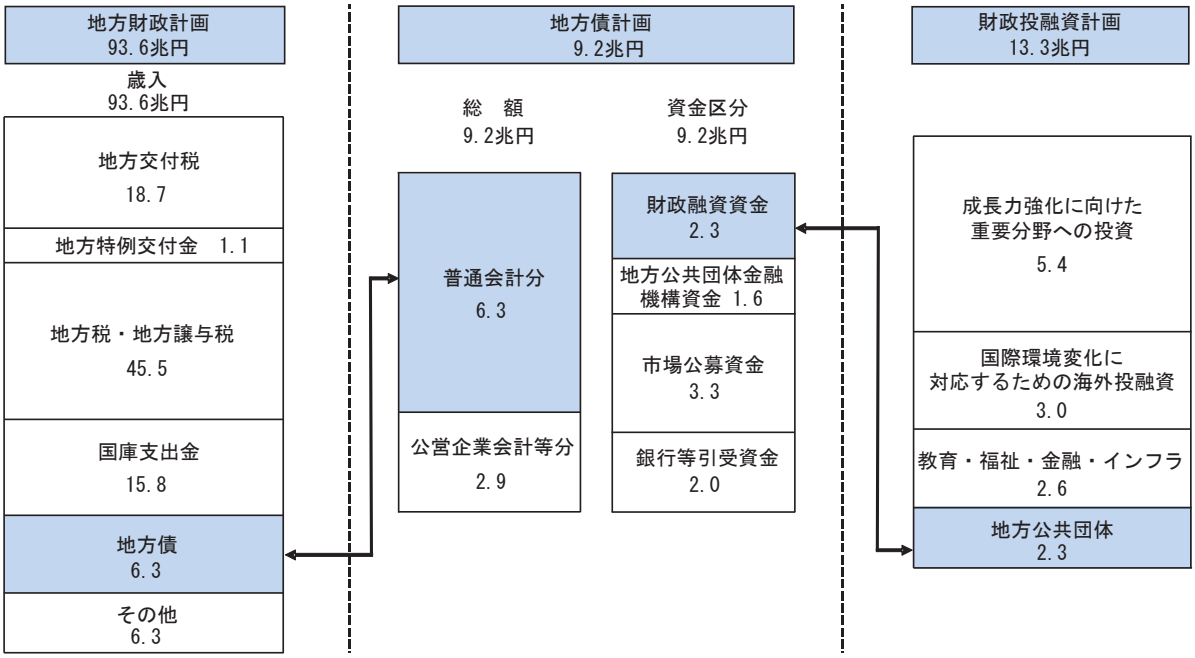
	区　分	6年度 A	5年度 B	増減額 C=A-B	増減率 C/B
歳入	地方税	42.7	42.9	▲ 0.1	▲ 0.3
	地方譲与税	2.7	2.6	0.1	5.0
	地方特例交付金等	1.1	0.2	0.9	421.9
	地方交付税	18.7	18.4	0.3	1.7
	国庫支出金	15.8	15.0	0.8	5.3
	地方債	6.3	6.8	▲ 0.5	▲ 7.4
	臨時財政対策債	0.5	1.0	▲ 0.5	▲ 54.3
	臨時財政対策債以外	5.9	5.8	0.0	0.6
	使用料及び手数料	1.6	1.6	▲ 0.0	▲ 0.1
	雑収入	4.7	4.6	0.1	2.9
	その他	▲ 0.0	0.0	▲ 0.0	▲ 410.5
	計	93.6	92.0	1.6	1.7
	一般財源	65.7	65.1	0.6	1.0
	（水準超経費を除く交付団体ベース）	62.7	62.2	0.6	0.9

	区　分	6年度 A	5年度 B	増減額 C=A-B	増減率 C/B
歳出	給与関係経費	20.2	19.9	0.3	1.6
	退職手当以外	19.2	18.8	0.4	2.0
	退職手当	1.1	1.1	▲ 0.1	▲ 5.0
	一般行政経費	43.7	42.1	1.6	3.8
	うち　補助	25.1	24.0	1.2	4.9
	うち　単独	15.4	15.0	0.4	2.8
	うち　デジタル田園都市国家構想事業費	1.3	1.3	0.0	0.0
	地方創生推進費	1.0	1.0	0.0	0.0
	地域デジタル社会推進費	0.3	0.3	0.0	0.0
	うち　地域社会再生事業費	0.4	0.4	0.0	0.0
	公債費	10.9	11.3	▲ 0.4	▲ 3.2
	維持補修費	1.5	1.5	0.0	0.7
	うち　緊急浚渫推進事業費	0.1	0.1	0.0	0.0
	投資的経費	12.0	12.0	0.0	0.1
	直轄・補助	5.6	5.7	▲ 0.0	▲ 0.6
	単独	6.4	6.3	0.1	0.8
	うち　緊急防災・減災事業費	0.5	0.5	0.0	0.0
	うち　公共施設等適正管理推進事業費	0.5	0.5	0.0	0.0
	うち　緊急自然災害防止対策事業費	0.4	0.4	0.0	0.0
	うち　脱炭素化推進事業費	0.1	0.1	0.0	0.0
	うち　こども・子育て支援事業費	0.05	–	0.05	皆増
	公営企業繰出金	2.3	2.4	▲ 0.1	▲ 3.2
	水準超経費	3.0	2.9	0.1	3.1
	計	93.6	92.0	1.6	1.7

※　表示単位未満四捨五入の関係で積み上げと合計が一致しない場合がある。

令和６年度地方債計画の概要

○　地方債計画とは、総務大臣又は都道府県知事が同意又は許可をする地方債の予定額の総額その他政令で定める事項に関する書類である（地方財政法第５条の３第１０項）。
○　地方債計画は、下図のとおり、地方財政計画や国の予算の一部である財政投融資計画と相互に関連している。



※　表示単位未満四捨五入の関係で積上げと合計が一致しない箇所がある。

令和６年度地方債計画①（通常収支分）

（単位：億円、％）

項目	令和６年度計画額(A)	令和５年度計画額(B)	差引(A)-(B)(C)	増減率(C)/(B)×100
一　一般会計債				
1 公共事業等	15,794	15,889	△ 95	△ 0.6
2 公営住宅建設事業	1,082	1,089	△ 7	△ 0.6
3 災害復旧事業	1,119	1,126	△ 7	△ 0.6
4 教育・福祉施設等整備事業	4,813	4,108	705	17.2
(1) 学校教育施設等	2,119	1,682	437	26.0
(2) 社会福祉施設	365	367	△ 2	△ 0.5
(3) 一般廃棄物処理	1,254	981	273	27.8
(4) 一般補助施設等	538	541	△ 3	△ 0.6
(5) 施設（一般財源化分）	537	537	0	0.0
5 一般単独事業	26,845	27,387	△ 542	△ 2.0
(1) 一般	2,493	2,485	8	0.3
(2) 地域活性化	690	690	0	0.0
(3) 防災対策	871	871	0	0.0
(4) 地方道路等	3,221	3,221	0	0.0
(5) 旧合併特例	3,800	4,800	△ 1,000	△ 20.8
(6) 緊急防災・減災	5,000	5,000	0	0.0
(7) 公共施設等適正管理	4,320	4,320	0	0.0
(8) 緊急自然災害防止対策	4,000	4,000	0	0.0
(9) 緊急浚渫推進	1,100	1,100	0	0.0
(10) 脱炭素化推進	900	900	0	0.0
(11) こども・子育て支援	450	－	450	皆増
6 辺地及び過疎対策事業	6,270	5,940	330	5.6
(1) 辺地対策	570	540	30	5.6
(2) 過疎対策	5,700	5,400	300	5.6
7 公共用地先行取得等事業	345	345	0	0.0
8 行政改革推進	700	700	0	0.0
9 調整	100	100	0	0.0
計	57,068	56,684	384	0.7
二　公営企業債				
1 水道事業	6,356	6,035	321	5.3
2 工業用水道事業	392	297	95	32.0
3 交通事業	1,763	1,719	44	2.6
4 電気事業・ガス事業	241	333	△ 92	△ 27.6
5 港湾整備事業	577	619	△ 42	△ 6.8
6 病院事業・介護サービス事業	4,981	4,598	383	8.3
7 市場事業・と畜場事業	386	287	99	34.5
8 地域開発事業	1,290	919	371	40.4
9 下水道事業	13,686	12,649	1,037	8.2
10 観光その他事業	100	95	5	5.3
計	29,772	27,551	2,221	8.1
合計	86,840	84,235	2,605	3.1

（単位：億円、％）

項目	令和６年度計画額(A)	令和５年度計画額(B)	差引(A)-(B)(C)	増減率(C)/(B)×100
三　臨時財政対策債	4,544	9,946	△ 5,402	△ 54.3
四　退職手当債	800	800	0	0.0
五　国の予算等貸付金債	(350)	(265)	(85)	(32.1)
総計	(350)	(265)	(85)	(32.1)
	92,184	94,981	△ 2,797	△ 2.9
内訳 普通会計分	63,103	68,163	△ 5,060	△ 7.4
内訳 公営企業会計等分	29,081	26,818	2,263	8.4
資金区分				
公的資金	39,408	40,644	△ 1,236	△ 3.0
財政融資資金	23,252	24,228	△ 976	△ 4.0
地方公共団体金融機構資金	16,156	16,416	△ 260	△ 1.6
（国の予算等貸付金）	(350)	(265)	(85)	(32.1)
民間等資金	52,776	54,337	△ 1,561	△ 2.9
市場公募	33,100	34,100	△ 1,000	△ 2.9
銀行等引受	19,676	20,237	△ 561	△ 2.8

その他同意等の見込まれる項目

1　防災・減災、国土強靱化のための５か年加速化対策事業に係る地方負担額に対して発行する防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債
2　地方税等の減収が生じることとなる場合において発行する減収補填債
3　財政再生団体が発行する再生振替特例債
4　資金区分の変更等を行う場合において発行する借換債

（備　考）
国の予算等貸付金債の（　）書は、災害援護資金貸付金などの国の予算等に基づく貸付金を財源とするものであって外書である。

令和６年度地方債計画②（東日本大震災分）

復旧・復興事業

（単位：億円、％）

項目		令和６年度計画額(A)	令和５年度計画額(B)	差引(A)−(B)(C)	増減率(C)／(B)×100
一般会計債					
	公営住宅建設事業	1	8	△ 7	△ 87.5
	災害復旧事業	1	1	0	0.0
	一般単独事業	1	1	0	0.0
公営企業債					
	水道事業	4	3	1	33.3
国の予算等貸付金債		(1)	(1)	(0)	(0.0)
総計		(1)	(1)	(0)	(0.0)
		7	13	△ 6	△ 46.2
内訳	普通会計分	2	9	△ 7	△ 77.8
	公営企業会計等分	5	4	1	25.0
資金区分	公的資金				
	財政融資資金	6	10	△ 4	△ 40.0
	地方公共団体金融機構資金	1	3	△ 2	△ 66.7
	（国の予算等貸付金）	(1)	(1)	(0)	(0.0)

その他同意等の見込まれる項目

1　東日本大震災復興特別会計予算に係る国庫支出金を受けて事業を実施する場合に発行する一般補助施設整備等事業債

2　上記以外の東日本大震災復興特別会計予算に係る国庫支出金を受けて事業を実施する場合に発行する公営企業債

3　上記以外の公営企業の事業区分において発行する震災減収対策企業債

（備　考）
国の予算等貸付金債の（　）書は、国の予算等に基づく貸付金を財源とするものであって外書である。

令和６年度地方債計画③（通常収支分と東日本大震災分の合計）

（単位：億円、％）

項目	令和６年度計画額(A)	令和５年度計画額(B)	差引(A)−(B)(C)	増減率(C)／(B)×100
一　一般会計債				
1 公共事業等	15,794	15,889	△ 95	△ 0.6
2 公営住宅建設事業	1,083	1,097	△ 14	△ 1.3
3 災害復旧事業	1,120	1,127	△ 7	△ 0.6
4 教育・福祉施設等整備事業	4,813	4,108	705	17.2
(1) 学校教育施設等	2,119	1,682	437	26.0
(2) 社会福祉施設	365	367	△ 2	△ 0.5
(3) 一般廃棄物処理	1,254	981	273	27.8
(4) 一般補助施設等	538	541	△ 3	△ 0.6
(5) 施設（一般財源化分）	537	537	0	0.0
5 一般単独事業	26,846	27,388	△ 542	△ 2.0
(1) 一般	2,494	2,486	8	0.3
(2) 地域活性化	690	690	0	0.0
(3) 防災対策	871	871	0	0.0
(4) 地方道路等	3,221	3,221	0	0.0
(5) 旧合併特例	3,800	4,800	△ 1,000	△ 20.8
(6) 緊急防災・減災	5,000	5,000	0	0.0
(7) 公共施設等適正管理	4,320	4,320	0	0.0
(8) 緊急自然災害防止対策	4,000	4,000	0	0.0
(9) 緊急浚渫推進	1,100	1,100	0	0.0
(10) 脱炭素化推進	900	900	0	0.0
(11) こども・子育て支援	450	−	450	皆増
6 辺地及び過疎対策事業	6,270	5,940	330	5.6
(1) 辺地対策	570	540	30	5.6
(2) 過疎対策	5,700	5,400	300	5.6
7 公共用地先行取得等事業	345	345	0	0.0
8 行政改革推進	700	700	0	0.0
9 調整	100	100	0	0.0
計	57,071	56,694	377	0.7
二　公営企業債				
1 水道事業	6,360	6,038	322	5.3
2 工業用水道事業	392	297	95	32.0
3 交通事業	1,763	1,719	44	2.6
4 電気事業・ガス事業	241	333	△ 92	△ 27.6
5 港湾整備事業	577	619	△ 42	△ 6.8
6 病院事業・介護サービス事業	4,981	4,598	383	8.3
7 市場事業・と畜場事業	386	287	99	34.5
8 地域開発事業	1,290	919	371	40.4
9 下水道事業	13,686	12,649	1,037	8.2
10 観光その他事業	100	95	5	5.3
計	29,776	27,554	2,222	8.1
合計	86,847	84,248	2,599	3.1

（単位：億円、％）

項目		令和６年度計画額(A)	令和５年度計画額(B)	差引(A)−(B)(C)	増減率(C)／(B)×100
三臨時財政対策債		4,544	9,946	△ 5,402	△ 54.3
四退職手当債		800	800	0	0.0
五国の予算等貸付金債		(351)	(266)	(85)	(32.0)
総計		(351)	(266)	(85)	(32.0)
		92,191	94,994	△ 2,803	△ 3.0
内訳	普通会計分	63,105	68,172	△ 5,067	△ 7.4
	公営企業会計等分	29,086	26,822	2,264	8.4
資金区分					
公的資金		39,415	40,657	△ 1,242	△ 3.1
財政融資資金		23,258	24,238	△ 980	△ 4.0
地方公共団体金融機構資金		16,157	16,419	△ 262	△ 1.6
（国の予算等貸付金）		(351)	(266)	(85)	(32.0)
民間等資金		52,776	54,337	△ 1,561	△ 2.9
市場公募		33,100	34,100	△ 1,000	△ 2.9
銀行等引受		19,676	20,237	△ 561	△ 2.8

その他同意等の見込まれる項目

1　防災・減災、国土強靭化のための５か年加速化対策事業に係る地方負担額に対して発行する防災・減災・国土強靭化緊急対策事業債

2　地方税等の減収が生じることとなる場合において発行する減収補填債

3　財政再生団体が発行する再生振替特例債

4　資金区分の変更等を行う場合において発行する借換債

5　東日本大震災復興特別会計予算に係る国庫支出金を受けて事業を実施する場合に発行する一般補助施設整備等事業債

6　東日本大震災復興特別会計予算に係る国庫支出金を受けて事業を実施する場合に発行する公営企業債

7　公営企業の事業区分において発行する震災減収対策企業債

（備　考）
国の予算等貸付金債の（　）書は、災害援護資金貸付金などの国の予算等に基づく貸付金を財源とするものであって外書である。

こども・子育て支援事業債の創設

○ 地方団体が、「こども未来戦略」に基づく取組に合わせて、こども・子育て支援機能強化に係る施設整備や子育て関連施設の環境改善（ハード）を速やかに実施できるよう、新たに「こども・子育て支援事業費」を計上し、「こども・子育て支援事業債」を創設

1. 対象事業

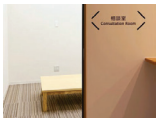
地方単独事業（こども基本法に基づく都道府県・市町村こども計画に位置付け）として実施する以下の事業

・国庫補助事業に併せて実施する単独事業を含む
・社会福祉法人等に対する助成を含む

（1）こども・子育て支援機能強化に係る施設整備

【対象施設】 公共施設、公用施設

（例） ・ 子育て相談室 ・ あそびの広場
・ 科学、自然、音楽、調理などの体験コーナー
・ 子育て親子の交流の場


（相談室）


（あそびの広場）

（2）子育て関連施設の環境改善

【対象施設】 児童館、保育所などの児童福祉施設、
障害児施設、幼稚園 等

（例） ・ 空調、遊具、防犯対策設備の設置
・ バリアフリー改修 ・ 園庭の整備（芝生化）
・ トイレの洋式化


（トイレ環境改善）


（園庭の整備、改修）

2. 地方財政措置 充当率：90% 交付税措置率：50%（機能強化を伴う改修）又は30%（新築・増築）

3. 事業期間 令和10年度までの５年間 （「こども・子育て支援加速化プラン」の実施期間）

4. 事業費 500億円

28

3 地方債資金等

29

地方債資金の借入れ

① 借入先

地方債の資金	公的資金	財政融資資金	財務省が財政投融資特別会計において国債を発行して資金調達したもの
		地方公共団体金融機構資金	すべての都道府県、市区町村等が共同で設立した機構が市場で債券を発行して調達したもの
	民間等資金	銀行等引受資金	指定金融機関やそれ以外の銀行・信用金庫・信用組合・農協あるいは共済組合等から借り入れるもの
		市場公募資金	債券発行市場において公募により借り入れるもの

② 借入れの形態

◆ 証書借入方式
地方公共団体が借入先に借用証書を提出して資金の貸付けを受ける方法（財政融資資金、地方公共団体金融機構資金はすべてこの方式による）

◆ 証券発行方式
地方公共団体が地方債証券を発行し、それを金融機関が引き受けたり、市場において公募したりすることによって資金を調達する方式。地方債証券は当初に引き受けた金融機関や購入した投資家から他の金融機関や投資家に売却され、市場で流通することも多い。

③ 借りる額の計算方法

・対象事業が地方債のどの事業区分に当てはまるかを「地方債同意等基準」（総務省告示）、「地方債同意等基準運用要綱」（総務副大臣通知）で確認
・事業費（国庫補助事業の場合は地方負担額）のうち地方債をどれだけ発行できるのかを「地方債充当率」（総務省告示）で確認

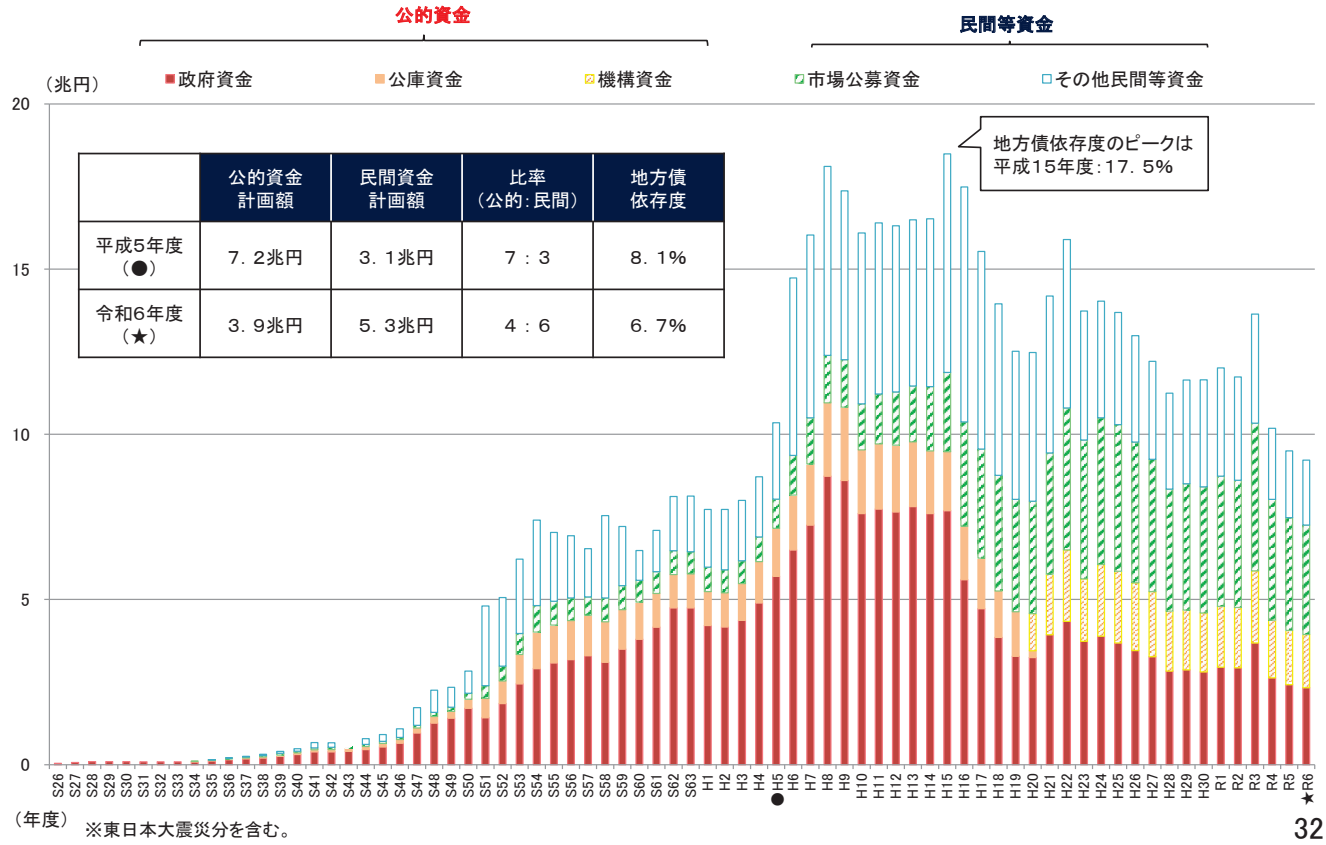
30

地方債資金の分類



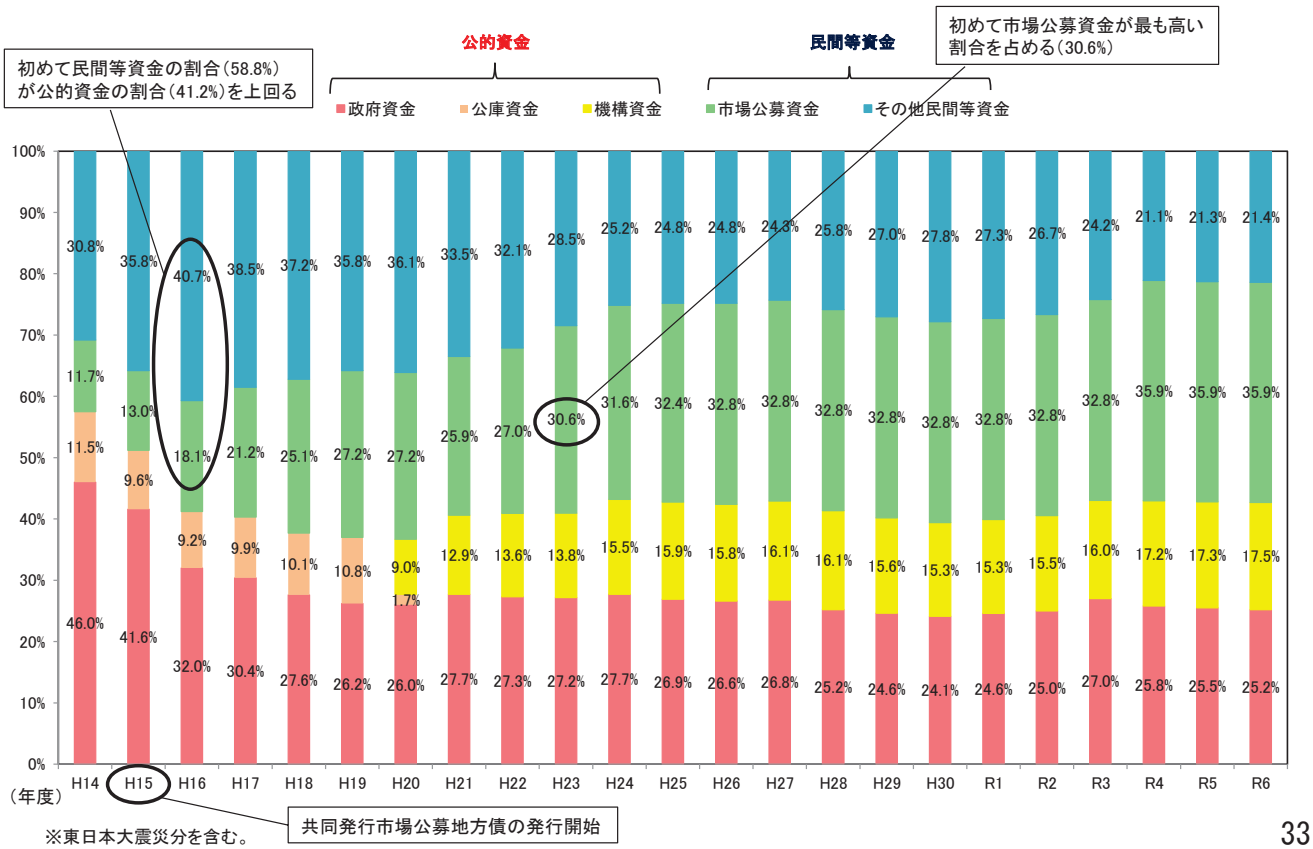
31

地方債計画額（当初）の推移（資金別）



	公的資金計画額	民間資金計画額	比率（公的：民間）	地方債依存度
平成5年度（●）	7．2兆円	3．1兆円	7：3	8．1%
令和6年度（★）	3．9兆円	5．3兆円	4：6	6．7%

地方債計画額（当初）における資金別構成比の推移



令和６年度地方債計画　資金区分

令和６年度地方債計画資金区分
（通常収支分）

（単位：億円）

項目	合計	公的資金			民間等資金		
		計	財政融資	地方公共団体金融機構	計	市場公募	銀行等引受
一　一般会計債							
1 公共事業等	15,794	4,704	4,398	306	11,090	8,725	2,365
2 公営住宅建設事業	1,082	481	360	121	601	540	61
3 災害復旧事業	1,119	1,119	1,119	0	0	0	0
4 教育・福祉施設等整備事業	4,813	2,760	2,367	393	2,053	1,243	810
(1) 学校教育施設等	2,119	1,331	1,165	166	788	475	313
(2) 社会福祉施設	365	161	72	89	204	141	63
(3) 一般廃棄物処理	1,254	1,007	869	138	247	122	125
(4) 一般補助施設等	538	261	261	0	277	122	155
(5) 施設（一般財源化分）	537	0	0	0	537	383	154
5 一般単独事業	26,845	6,935	926	6,009	19,910	11,513	8,397
(1) 一般	2,493	83	0	83	2,410	1,935	475
(2) 地域活性化	690	85	0	85	605	473	132
(3) 防災対策	871	262	126	136	609	375	234
(4) 地方道路等	3,221	248	0	248	2,973	2,515	458
(5) 旧合併特例	3,800	504	0	504	3,296	318	2,978
(6) 緊急防災・減災	5,000	1,678	0	1,678	3,322	2,011	1,311
(7) 公共施設等適正管理	4,320	1,828	100	1,728	2,492	1,410	1,082
(8) 緊急自然災害防止対策	4,000	1,707	700	1,007	2,293	1,313	980
(9) 緊急浚渫推進	1,100	0	0	0	1,100	759	341
(10) 脱炭素化推進	900	360	0	360	540	305	235
(11) こども・子育て支援	450	180	0	180	270	99	171
6 辺地及び過疎対策事業	6,270	6,265	4,769	1,496	5	0	5
(1) 辺地対策	570	570	504	66	0	0	0
(2) 過疎対策	5,700	5,695	4,265	1,430	5	0	5
7 公共用地先行取得等事業	345	0	0	0	345	111	234
8 行政改革推進	700	0	0	0	700	448	252
9 調整	100	0	0	0	100	96	4
計	57,068	22,264	13,939	8,325	34,804	22,676	12,128

（単位：億円）

項目	合計	公的資金			民間等資金		
		計	財政融資	地方公共団体金融機構	計	市場公募	銀行等引受
二　公営企業債							
1 水道事業	6,356	4,853	2,894	1,959	1,503	1,315	188
2 工業用水道事業	392	81	0	81	311	17	294
3 交通事業	1,763	383	118	265	1,380	999	381
4 電気事業・ガス事業	241	49	0	49	192	5	187
5 港湾整備事業	577	196	176	20	381	131	250
6 病院事業・介護サービス事業	4,981	2,145	832	1,313	2,836	739	2,097
7 市場事業・と畜場事業	386	25	0	25	361	276	85
8 地域開発事業	1,290	0	0	0	1,290	636	654
9 下水道事業	13,686	7,763	4,248	3,515	5,923	3,563	2,360
10 観光その他事業	100	4	0	4	96	33	63
計	29,772	15,499	8,268	7,231	14,273	7,714	6,559
合計	86,840	37,763	22,207	15,556	49,077	30,390	18,687
三　臨時財政対策債	4,544	1,645	1,045	600	2,899	2,639	260
四　退職手当債	800	0	0	0	800	71	729
総計	92,184	39,408	23,252	16,156	52,776	33,100	19,676

令和６年度地方債資金のポイント（公的資金の確保）

公的資金の確保（概要）

○ **令和６年度地方債計画における公的資金については、令和５年度と同程度の割合を確保。**

令和５年度		令和６年度	
計画額	うち公的資金	計画額	うち公的資金
94,981億円	40,644億円(42.8%)	92,184億円	39,408億円(42.7%)

※いずれも通常収支分

○ **市町村の資金要望及び国として特に推進する政策課題に対応するため、以下の事業における公的資金を重点的に確保。**

区分	令和５年度			令和６年度		
	計画額	財政融資資金	地方公共団体金融機構資金	計画額	財政融資資金	地方公共団体金融機構資金
① 学校教育施設等整備事業	1,682億円	**925億円**	**166億円**	2,119億円	**1,165億円**	**166億円**
② 一般廃棄物処理事業	981億円	**680億円**	**131億円**	1,254億円	**869億円**	**138億円**
③ こども・子育て支援事業	－	－	－	450億円	－	**180億円**

公的資金の償還期限延長

○ **公的資金（財政融資資金、地方公共団体金融機構資金）について、施設の耐用年数を踏まえて、一般廃棄物処理事業の償還期限を30年以内（据置5年以内）に延長。**

区分	現行	見直し後
一般廃棄物処理事業	20年（据置３年）	**30年（据置５年）**

※　合わせて、財政融資資金について、施設の耐用年数を踏まえて、過疎対策事業（一般廃棄物処理施設）の償還期限を30年以内（据置5年以内）に延長。（注）利率見直し方式に限る

令和６年度市場公募地方債について

【令和６年度市場公募地方債発行予定額（借換分を含む）】

合計　6.0兆円程度（⑤ 6.3兆円程度）

- 全国型市場公募地方債　6.0兆円程度（⑤ 6.3兆円程度）
  - 10年債　3.2兆円程度（⑤ 3.2兆円程度）
    - 共同発行分　1.2兆円程度（⑤　1.2兆円程度）
    - 個別発行分　2.0兆円程度（⑤　2.0兆円程度）
  - 中期債（5年債等）　0.9兆円程度（⑤　1.0兆円程度）
  - 超長期債（20年債、30年債等）　0.4兆円程度（⑤ 0.7兆円程度）
  - フレックス分　1.5兆円程度（⑤ 1.4兆円程度）
- 住民参加型市場公募地方債　225億円程度（⑤ 170億円程度）

（注1）上記数値は、表示数値未満を四捨五入したものであるので、合計と一致しない場合がある。
（注2）上記の発行予定額は変更される可能性がある。
（注3）共同発行分には、共同発行分（グリーンボンド）での発行を予定している額を含む。
（注4）フレックス分には、償還年限未定分を計上している。

〈参考〉市場公募地方債の地方債計画（当初）計上額推移

（単位：兆円）

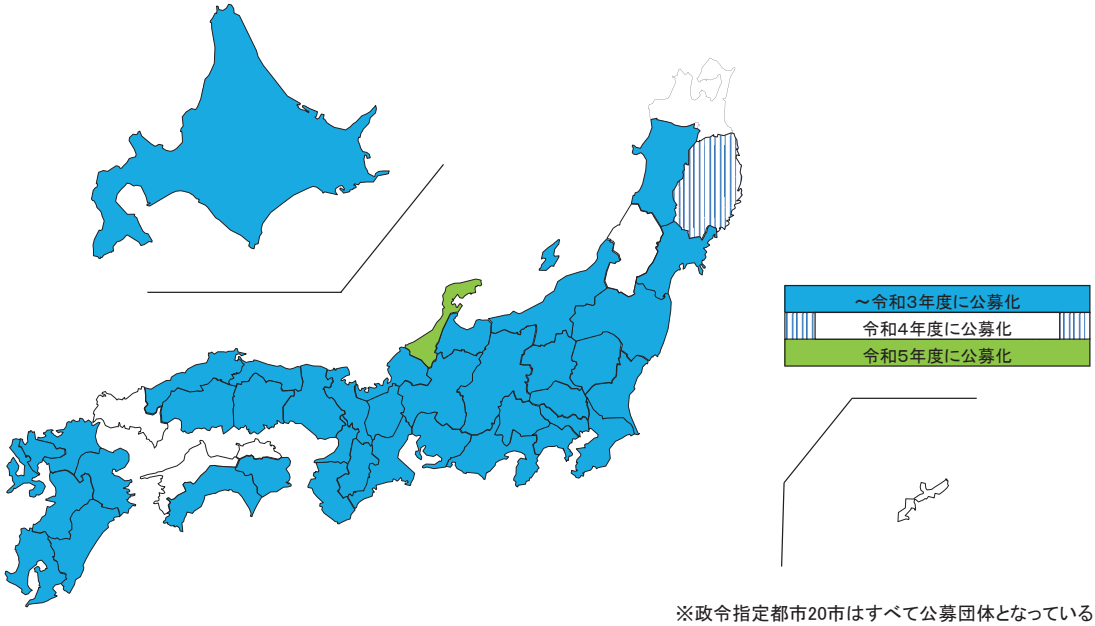
	H27	H28	H29	H30	H31	R2	R3	R4	R5	R6
市場公募地方債計画額	4.0	3.7	3.8	3.8	3.9	3.9	4.5	3.7	3.4	3.3
地方債計画総額に占める割合	32.8%	32.8%	32.8%	32.8%	32.8%	32.8%	32.8%	35.9%	35.9%	35.9%

全国型市場公募地方債発行団体の推移

	都道府県	政令指定都市	団体数(累計)
昭和 27 年度	東京都、大阪府、兵庫県	横浜市、名古屋市、京都市、大阪市、神戸市	8
昭和 48 年度	北海道、神奈川県、静岡県、愛知県、広島県、福岡県	札幌市、川崎市、北九州市、福岡市	18
昭和 50 年度	宮城県、埼玉県、千葉県、京都府		22
昭和 57 年度		広島市	23
平成 元 年度	茨城県、新潟県、長野県	仙台市	27
平成 6 年度		千葉市	28
平成 15 年度		さいたま市	29
平成 16 年度	福島県、群馬県、岐阜県、熊本県		33
平成 17 年度	鹿児島県	静岡市	35
平成 18 年度	島根県、大分県	堺市	38
平成 19 年度	山梨県、岡山県	新潟市、浜松市	42
平成 20 年度	栃木県、徳島県		44
平成 21 年度	福井県、奈良県	岡山市	47
平成 22 年度	三重県	相模原市	49
平成 23 年度	滋賀県、長崎県		51
平成 24 年度		熊本市	52
平成 25 年度	高知県、佐賀県		54
平成 27 年度	秋田県		55
令和 元 年度	宮崎県		56
令和 2 年度	和歌山県、鳥取県		58
令和 3 年度	富山県		59
令和 4 年度	岩手県		60
令和 5 年度	石川県		61

非公募団体の市場公募化に向けた動きの広がり

■令和2年度に和歌山県・鳥取県、令和3年度に富山県、令和4年度に岩手県が市場公募化し、令和5年度には石川県が新たに市場公募化したことから市場公募団体は61団体となった（非公募団体は6団体）。

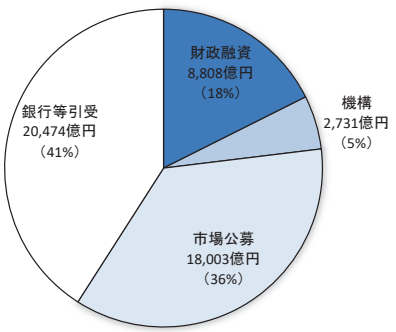


※政令指定都市20市はすべて公募団体となっている。

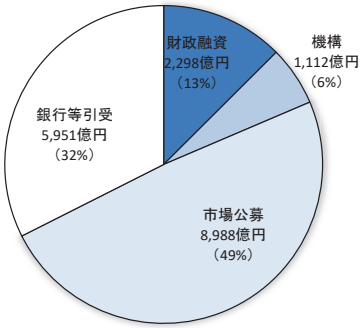
都道府県・指定都市・市町村別の地方債発行実績（令和４年度、通常収支分・資金区分別）

・都道府県及び指定都市にあっては、市場公募等の民間等資金が占める割合が高くなっている。
・市町村・特別区にあっては、財政融資等の公的資金が占める割合が高くなっている。

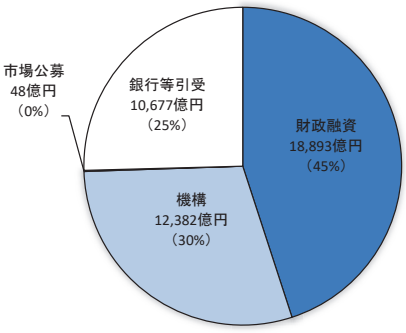
都道府県（5兆16億円）



指定都市（1兆8,349億円）



市町村・特別区（4兆1,999億円）



合計	うち財政融資	うち地方公共団体金融機構	うち市場公募	うち銀行等引受
110,363	29,999	16,225	27,038	37,101

出所：地方債協会
※民間等資金は、借換債を除く。
※端数処理のため、内数の合計と合計額が一致しないことがある。

地方公共団体における多様な資金調達について（SDGs債（ESG債））

○ 近年発行されているSDGs債（ESG債）とは、一般に、①環境・社会へのポジティブなインパクトを有し、一般的にスタンダードとして認められている**原則（ICMA原則等）に沿った認証を取得した債券**であり、②**対象事業全体がSDGsに資する**と考えられ、改善効果に関する**情報開示が適切になされている債券**のこと。

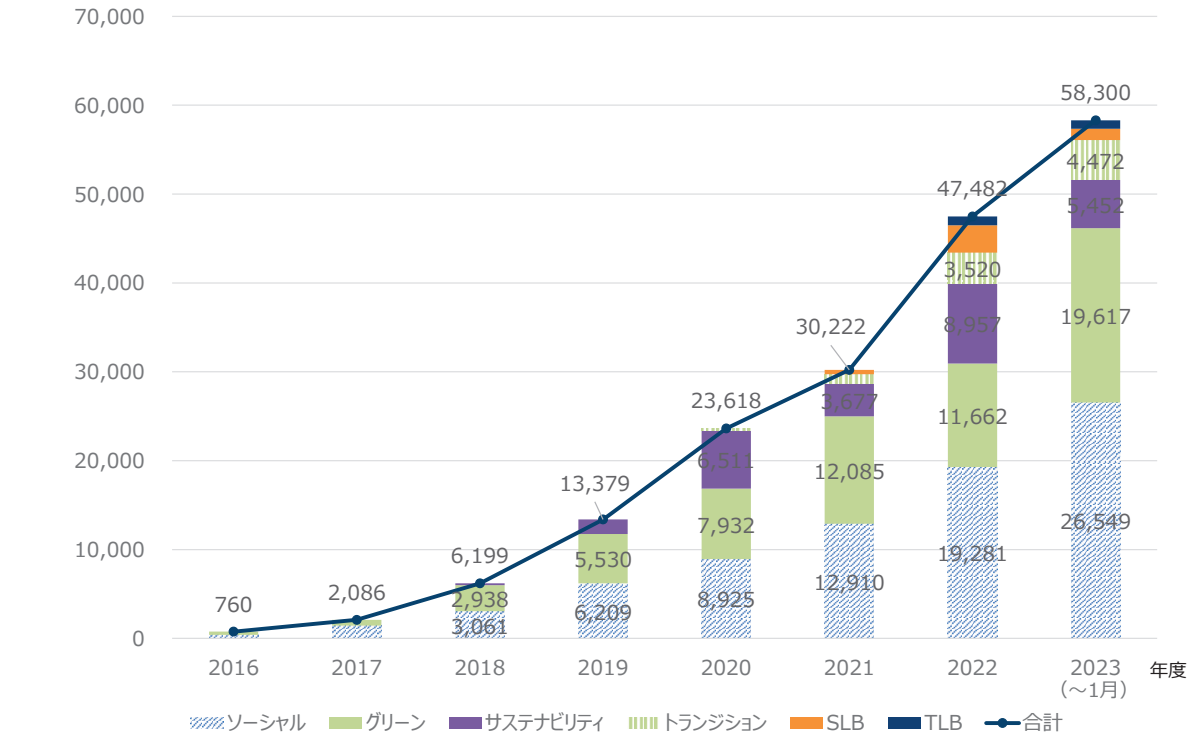
○ 主なSDGs債（ESG債）※SDGs（Sustainable Development Goals）
ESG（環境（Environment）、社会（Social）、ガバナンス（Governance））

	グリーンボンド	ソーシャルボンド	サステナビリティボンド	トランジションボンド	サステナビリティリンクボンド
概要	環境問題の解決に資するグリーンプロジェクトに要する資金の調達を目的とする債券	社会課題の解決に資するソーシャルプロジェクトに要する資金の調達を目的とする債券	グリーン及びソーシャル双方のプロジェクトに要する資金の調達を目的とする債券	脱炭素社会への「移行」に関連する事業に要する資金の調達を目的とする債券	発行体の定めるサステナビリティ目標の達成度合いに応じて条件が変動する債券
資金使途の例	個別事業に紐付ける形で資金使途を特定 再生可能エネルギー、エネルギー効率改善、汚染防止及び抑制	手頃な価格のインフラ、必要不可欠なサービス等を対象者層に提供する事業（コロナ対策事業も該当）	グリーン又はソーシャルの性格を持つ事業	エネルギー、輸送、製造	サステナビリティ目標の達成に資する事業の実施 （個別事業への紐付けは発行時点では不要）
自治体の充当事業例	・下水道管渠、ポンプ場、処理センターの改築更新 ・ごみ処理施設の整備 ・自治体保有施設・設備（庁舎、信号機等）の照明のLED化 ・環境認証を取得した庁舎新築・改修 ・河川護岸整備、浚せつ、砂防堰堤等の整備	・特別支援学校等、公立学校の整備 ・雇用・就業促進施設等の整備 ・介護老人保健施設等の整備費補助 ・道路のバリアフリー化	左記グリーンボンド関係事業又はソーシャルボンド関係事業	発行例なし	個別事業の紐付けなし
国の支援	・環境省「グリーンボンドガイドライン2022年版」 ・環境省による発行支援補助金	・金融庁「ソーシャルボンドガイドライン」を策定（R3.10）	―	・金融庁、経産省、環境省「クライメート・トランジション・ファイナンスに関する基本指針」（R3.5）	・環境省「サステナビリティ・リンク・ボンドガイドライン2022年版」 ・環境省による発行支援補助金

40

2016～2023年度におけるESG/SDGs債の発行状況（国内）

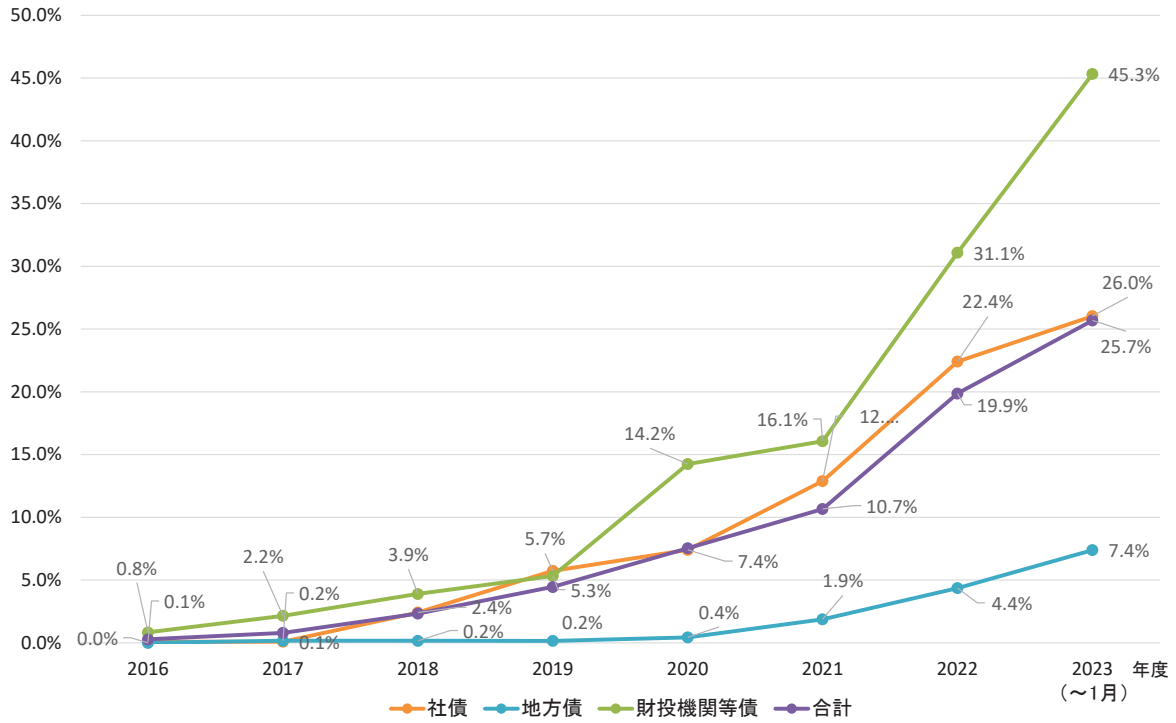
単位：億円



出所：日本取引所グループ（ESG債情報プラットフォーム）

41

2016～2023年度の市場公募債発行額に占めるESG/SDGs債の割合

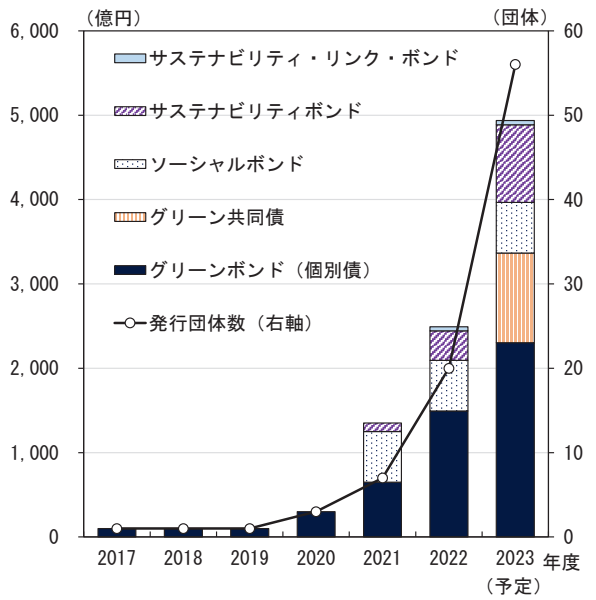


出所：
発行総額：日本証券業協会
ESG債発行額：日本取引所グループ（ESG債情報プラットフォーム）

42

SDGs地方債（ESG地方債）の動向

○ SDGs地方債（ESG地方債）は、2017年度に東京都が始めて発行。2020年度以降徐々に拡大してきており、2023年度は、グリーン共同債の発行も寄与して、発行金額・団体数ともに前年度から急増した。

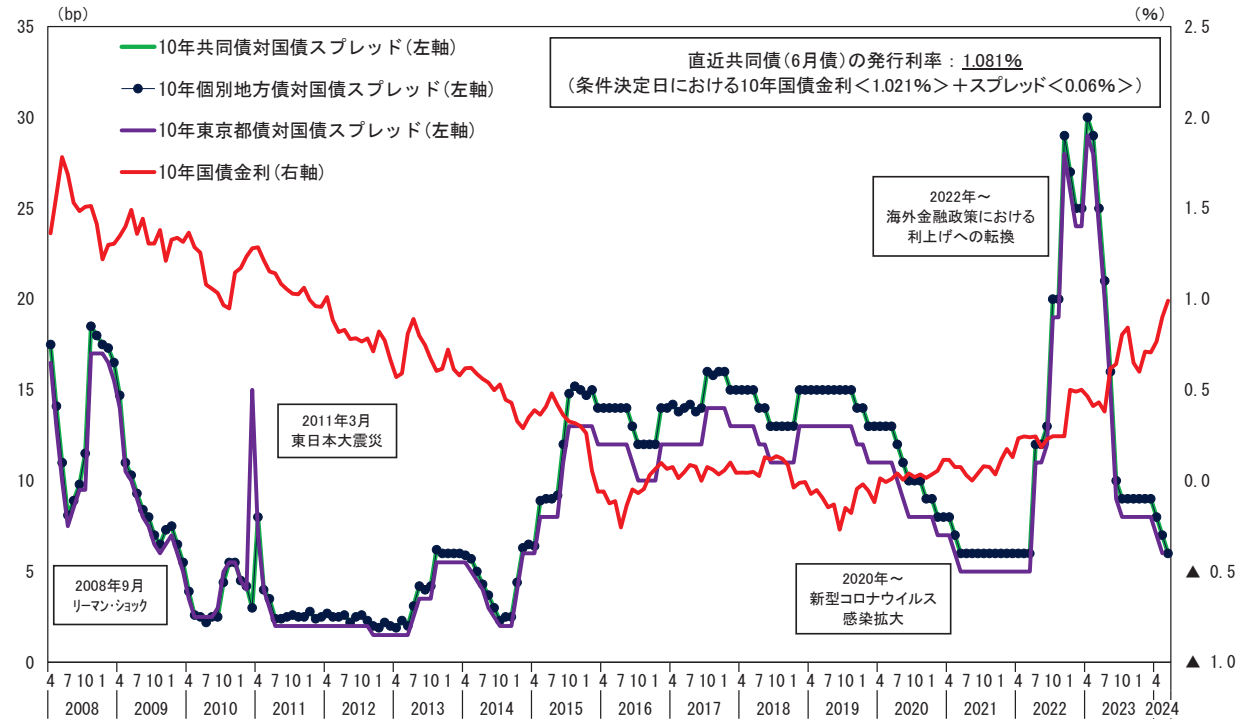


	2021年度	2022年度	2023年度
グリーンボンド	650億円	1,493億円	3,367億円
うちｸﾞﾘｰﾝ共同債	——	——	1,064億円
ソーシャルボンド	600億円	600億円	600億円
サステナビリティボンド	100億円	350億円	920億円
サステナビリティ・リンク・ボンド	——	50億円	50億円
発行金額合計	1,350億円	2,493億円	4,937億円
発行団体数	7団体	20団体	56団体

※　令和５年12月末時点。対象は、国際原則に準拠した認証を取得した市場公募地方債（全国型）。
※　名古屋市及び神戸市は、国際原則に準拠していない「名古屋市SDGs債」及び「神戸市SDGs債」を発行（ラベルなし）。

43

10年新発国債利回りと10年地方債の対国債スプレッド推移



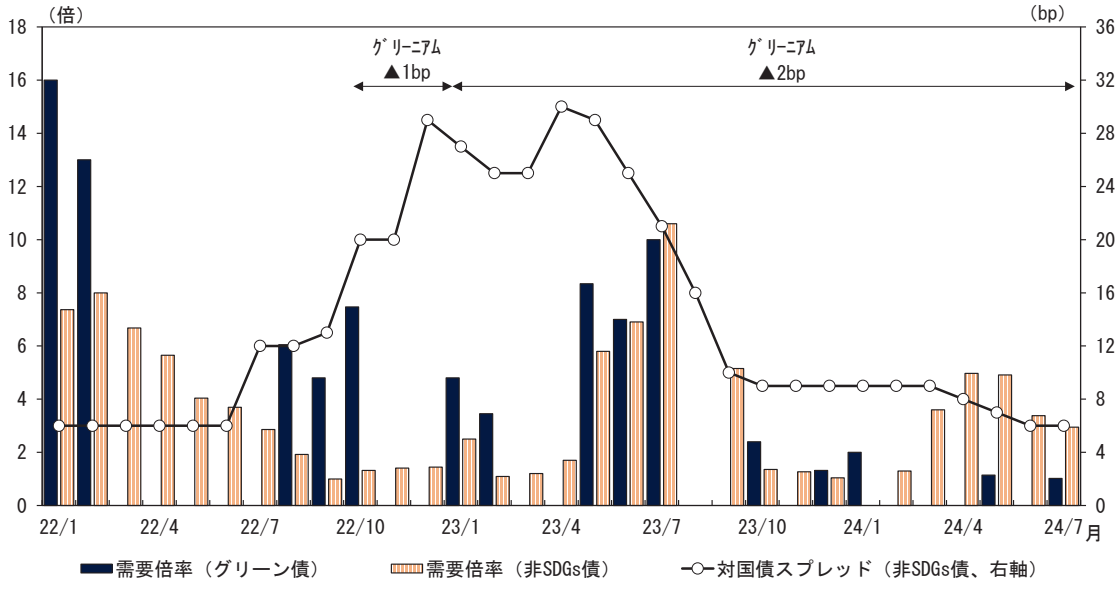
※ 公募地方債は、平成18年9月以降、個別条件交渉方式により決定されているため、ここでは、各月の最初の条件決定がされた個別地方債を用いて対国債スプレッドを算出している。条件決定日における10年国債金利は、償還月差を含む。

※ 国債利回りの低下に伴い、共同債(平成28年5～7月、令和元年7～10月、令和2年3月)・公募地方債(平成28年4～8月、令和元年6～11月、令和2年3月)・東京都債(平成28年4～8月、令和元年6～11月)は、絶対値でのプライシングが行われた(同期間の対国債スプレッドは、スプレッドプライシングが有効であった場合の水準)。

44

グリーン地方債（10年債）の需要状況

○ グリーン地方債（10年債）の需要倍率をみると、以前は同時期に発行された非SDGs債を大幅に上回っていたが、①SDGs債の発行が大きく増加するなかで、②対国債スプレッドのタイト化が進行してきたこともあり、そうした環境には変化がみられている。



※ 報道資料等をもとに、需要倍率が把握できる個別発行の10年地方債のみを対象として作成。グリーン債はブルーボンドを含む。
同一月に複数の該当銘柄がある場合は、発行金額による加重平均で需要倍率を算出。

45

SDGs地方債（ESG地方債）発行実績（H29～R5）　【住民参加型】

	平成29～令和２年度		令和３年度		令和４年度		令和５年度	
グリーンボンド	東京都	各年100億円（5年）	東京都	100億円（5年）	東京都	100億円（5年）	東京都	100億円
					三重県	5億円（5年）	三重県	5億円
							仙台市	2億円
							川崎市	20億円
							兵庫県、兵庫県内14市町（姫路市、尼崎市、豊岡市、加古川市、西脇市、三木市、小野市、加西市、南あわじ市、淡路市、加東市、多可町、香美町、新温泉町）※共同発行	20億円
サステナビリティボンド			北九州市	5億円（5年）	北九州市	10億円（5年）	北九州市	10億円
							埼玉県	10億円
SDGs地方債（ESG地方債）計	各年100億円		105億円		115億円		167億円	

※　令和６年１月末時点。対象は、国際原則に準拠した認証を取得した市場公募地方債（住民参加型）。

46

共同発行市場公募地方債（共同発行債）

1．共同発行債の概要

■　共同発行団体が連帯債務による強固な信用力に基づいて発行する地方債の代表銘柄。

■　平成15年４月から開始し、令和6年４月現在、37道府県・政令市が参加。

2．ベンチマーク債としての役割

■　10年債を大きなロット（毎月1,000億円（年間1.2兆円）程度）で発行することにより、地方債の中で、最大の発行規模（残高約13兆円程度（令和5年３月末時点））を有する。投資家にとって事務効率が良い点が特徴。

3．投資家

■　起債ロットの大きさを好感し、都銀・地銀等の幅広い投資家が購入
（令和6年３月の利率：0.826%）

■　国内だけでなく、海外投資家も保有（地方債の海外投資家保有残高は令和5年３月末：1.8%）

47

グリーン共同発行市場公募地方債（グリーン共同債）について

○ 我が国の地方債市場におけるグリーンボンド等のSDGs債（ESG債）への需要の高まりを踏まえ、地方団体の安定的な資金調達のため、令和5年度から共同発行方式でグリーンボンド（グリーン共同債）を発行。

※共同発行方式とは、複数の地方団体が共同して地方債を発行する方式。発行した地方債の元利金償還については、参加団体が連帯して債務を負う。

【グリーンボンドの共同発行のメリット】
- 複数の地方団体が対象事業を持ち寄ることにより、個別にロットを確保できない団体においてもグリーンボンドの発行が可能。
- フレームワーク作成等に係る事務負担や外部評価取得等に係る費用負担が軽減できる。

【発行概要】（令和5年度）
- ○ 参加団体数　　42団体
- ○ 発行額　　1，064億円
- ○ 発行年限・時期　10年債を令和5年11月、令和6年3月に発行

【発行概要】（令和6年度）
- ○ 参加団体数　　44団体　※山梨県・宮崎県が新たに参加予定
- ○ 発行予定額　　1，200億円程度
- ○ 発行年限・時期　10年債を令和6年11月、令和7年3月に発行予定

48

令和５年度グリーン共同債発行の主な流れ

令和5年度 8月末	フレームワークに関する外部評価取得、公表
9月	参加団体における、充当候補事業の選定
10月中旬	充当候補事業の適合性について、外部評価取得、公表
11月末	第1回グリーン共同債（36団体、500億円）発行
令和6年度 1月末	充当候補事業の適合性について、外部評価取得、公表
3月末	第2回グリーン共同債（32団体、564億円）発行
令和6年度 秋頃予定	資金充当状況・環境改善効果に関するレポーティングの公表

49

グリーン共同債フレームワークの策定

【グリーン共同債フレームワークのポイント】

① フレームワーク上、充当可能な事業類型として「グリーン関連事業」を定め、外部評価を取得

② 参加団体が個別具体の充当候補事業を選定、外部評価を取得

※本フレームワークは、国際資本市場協会（ICMA）策定の「グリーンボンド原則2021」等との適合性について、外部評価機関2社（株式会社格付投資情報センター、株式会社日本格付研究所）より外部評価を取得済み。

【グリーン共同債フレームワークの概要】

1. 調達資金の使途	充当可能な事業類型として「グリーン関連事業」を定め、グリーン共同債の発行により調達した資金は、これに該当する対象プロジェクトに充当する。
2. プロジェクトの評価と選定のプロセス	グリーン共同債の発行により調達した資金を充当する個別具体のプロジェクトについては、フレームワークに設定した手順に従って選定され、外部評価を実施する。
3. 調達資金の管理	グリーン共同債により調達した資金は、各グリーン共同発行団体が自団体分の調達資金について、フレームワークに定められた手順に従って管理する。
4. レポーティング	発行の翌年度以降、調達資金が全額充当されるまで、①資金充当状況レポーティング、②インパクト・レポーティングを、地方債協会や共同発行団体のHP等にて年次で開示。 ①資金充当状況レポーティング ・調達金額（調達総額及び各グリーン共同発行団体の調達額） ・対象プロジェクトへの充当金額 ②インパクト・レポーティング ・対象プロジェクトの「環境改善効果に関するレポーティング項目」について、実務上可能な範囲において開示

50

グリーン共同債におけるグリーン関連事業

大分類（全9分類）	小分類（全26分類）の例	グリーン関連事業の例
1. 再生可能エネルギーに関する事業	再生可能エネルギー関連施設・設備整備事業	・太陽光発電施設・設備の整備 ・小水力発電施設・設備の整備
2. 省エネルギーに関する事業	公共施設等への省エネ性能の高い機器等導入事業	・公共施設等の照明、信号機等のLED化 ・公共施設等の空調設備の整備（エネルギー高効率な空調設備の導入）
3. 汚染の防止と管理に関する事業	下水処理施設の整備事業	・下水道施設（汚水処理関連）の整備（汚水処理施設の整備、管渠の整備、広域化のための改修事業等）
	ごみ処理関係施設の整備事業	・エネルギー回収型廃棄物処理施設、高効率ごみ発電施設の整備（統廃合、建替）
4. 自然資源・土地利用の持続可能な管理に関する事業	森林資源の保全・管理に関する事業	・林道の整備 ・公共施設等における当該団体産木材による木造化、木質化の推進
5. 生物多様性保全に関する事業	自然景観の保全に関する事業	・里山保全事業
6. クリーンな運輸に関する事業	電動車の普及拡大に関する事業	・公用車の電動車化 ・自転車走行空間の整備
7. 持続可能な水資源管理に関する事業	上水道施設の整備事業	・上水道施設の整備（高効率設備の導入、設備のダウンサイジング等によるエネルギー効率の改善）
8. 気候変動に対する適応に関する事業	風水害対策事業	・河川護岸の整備（堤防、堰堤の改修等） ・洪水調整施設（調節池、調整池、ため池等）の整備
	土砂災害対策事業	・砂防施設（砂防堰堤、渓流保全工等）の整備 ・治山施設（治山ダム、流路工等）の整備 ・急傾斜地崩壊防止事業（擁壁工、法面工の整備）・地すべり対策事業の実施
10. グリーンビルディングに関する事業	グリーンビルディングに関する事業	・公共施設等の新築・改修（環境に関する認証を取得するもの）

※ 9. サーキュラーエコノミーに関する事業については、グリーン共同債のフレームワークにおいては充当対象事業としていない。

51

第１回グリーン共同債の発行概要

項目	内容
年限	10年（満期一括償還）
発行額	500億円
発行日	令和5年11月30日
応募者利回り	0.846%（対国債スプレッドC+7bp）
外部評価	株式会社格付投資情報センター（R&I）、株式会社日本格付研究所（JCR）より評価を取得
購入対象	機関投資家向け
団体別調達額 （億円、36団体）	北海道 66 / 埼玉県 5 / 岐阜県 30 / 島根県 5 / 大分県 15 / 浜松市 15 岩手県 8 / 千葉県 5 / 愛知県 25 / 岡山県 10 / 鹿児島県 15 / 京都市 50 宮城県 5 / 新潟県 30 / 京都府 20 / 広島県 5 / 札幌市 5 / 岡山市 10 福島県 5 / 富山県 20 / 大阪府 10 / 佐賀県 10 / 仙台市 5 / 広島市 5 茨城県 10 / 福井県 30 / 兵庫県 10 / 長崎県 10 / 千葉市 6 / 北九州市 5 栃木県 10 / 長野県 2 / 奈良県 5 / 熊本県 25 / 川崎市 5 / 福岡市 3

【グリーン共同債と通常共同債の比較】

	グリーン共同債	通常の共同債
発行日	令和5年11月30日	令和5年11月24日
発行額	500億円	715億円
対国債スプレッド（カーブ比）	7.0bp	9.0bp

52

第２回グリーン共同債の発行概要

項目	内容
年限	10年（満期一括償還）
発行額	564億円
発行日	令和6年3月29日
応募者利回り	0.893%（対国債スプレッドC+7bp）
外部評価	株式会社格付投資情報センター（R&I）、株式会社日本格付研究所（JCR）より評価を取得
購入対象	機関投資家向け
団体別調達額 （億円、32団体）	北海道 84 / 埼玉県 5 / 愛知県 25 / 岡山県 10 / 鹿児島県 15 / 北九州市 5 岩手県 8 / 千葉県 5 / 京都府 20 / 広島県 5 / さいたま市 10 / 福岡市 3 宮城県 5 / 新潟県 40 / 兵庫県 10 / 佐賀県 10 / 新潟市 1 福島県 15 / 福井県 40 / 奈良県 5 / 長崎県 10 / 静岡市 9 茨城県 40 / 岐阜県 40 / 和歌山県 10 / 熊本県 25 / 京都市 60 栃木県 20 / 静岡県 2 / 島根県 5 / 大分県 20 / 堺市 2

【グリーン共同債と通常共同債の比較】

	グリーン共同債	通常の共同債
発行日	令和6年3月29日	令和6年3月25日
発行額	564億円	700億円
対国債スプレッド（カーブ比）	7.0bp	9.0bp

53

令和６年度における
主な地方財政関連施策等について

総務省

令和６年８月３０日
総務省自治財政局調整課

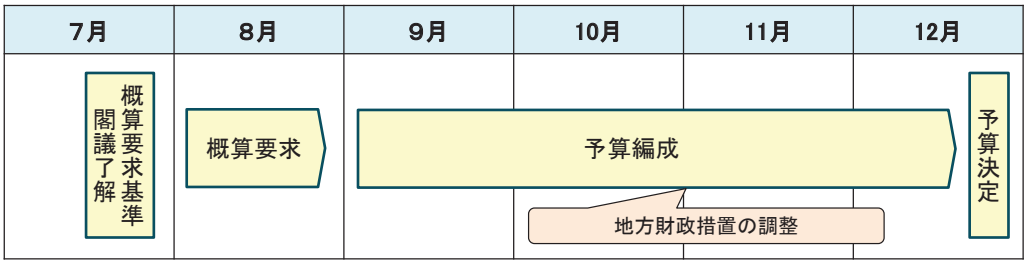
地方負担を伴う国の予算等に係る調整について

○ 地方財政法の規定に基づき、毎年度、概算要求基準の閣議了解時に、各府省に対し、地方財政措置について申入れを行うとともに、予算編成過程において、地方団体の財政負担を伴う施策について地方財政措置の調整を行っている。

【参考】 地方財政法（昭和二十三年法律第百九号）（抄）

第二十一条　内閣総理大臣及び各省大臣は、その管理する事務で地方公共団体の負担を伴うものに関する法令案について、法律案及び政令案にあつては閣議を求める前、命令案にあつては公布の前、あらかじめ総務大臣の意見を求めなければならない。

第二十二条　内閣総理大臣及び各省大臣は、その所掌に属する歳入歳出及び国庫債務負担行為の見積のうち地方公共団体の負担を伴う事務に関する部分については、財政法（昭和二十二年法律第三十四号）第十七条第二項に規定する書類及び同法第三十五条第二項に規定する調書を財務大臣に送付する際、総務大臣の意見を求めなければならない。



1　令和６年度の各府省への申入れ

2

令和６年度の地方財政措置について（各府省への申入れ）の概要

令和5年7月
自治財政局

- **各府省の大臣は、**地方財政法第21条及び第22条の規定に基づき、地方財政の健全性を保持するため、**地方公共団体の負担を伴う概算要求書**及び**法令案に関し、総務大臣の意見を求めなければならない**
- このため、毎年度、**概算要求基準の閣議了解時に、**各府省に対し、**地方財政措置について申入れを行い、予算編成における地方行財政の基本的な考え方を示す**こととしている

【参考】地方財政法（昭和二十三年法律第百九号）（抄）

第二十一条　内閣総理大臣及び各省大臣は、その管理する事務で地方公共団体の負担を伴うものに関する法令案について、法律案及び政令案にあつては閣議を求める前、命令案にあつては公布の前、あらかじめ総務大臣の意見を求めなければならない。

第二十二条　内閣総理大臣及び各省大臣は、その所掌に属する歳入歳出及び国庫債務負担行為の見積のうち地方公共団体の負担を伴う事務に関する部分については、財政法（昭和二十二年法律第三十四号）第十七条第二項に規定する書類及び同法第三十五条第二項に規定する調書を財務大臣に送付する際、総務大臣の意見を求めなければならない。

＜主な申入れ項目＞

物価高への対応

○　物価高への対応を行う場合には、**地方の意見を十分に踏まえる**とともに、地方公共団体が必要な事業を円滑に実施できるよう、**補助単価の見直し等の必要な措置を講じられたいこと**

（参考1）物価高への対応に係る主な国庫補助金等

主な国庫補助金等	予算額（※）
電気・ガス価格激変緩和対策事業	3兆1,074億円
新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 （電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援地方交付金等）	2兆6,000億円

※令和4年度予備費、令和4年度補正等の合計

（参考2）物価高などを踏まえた学校施設環境改善交付金に係る補助単価の推移

	令和4年度	令和5年度
補助単価 （対前年度比）	243千円/㎡ （＋10.2%）	268千円/㎡ （＋10.3%）

※小中学校校舎（鉄筋コンクリート造）の場合

3

防災・減災対策、国土強靱化及び震災等からの復旧・復興の推進

○ **防災・減災対策及び国土強靱化に関する施策**について、**所要の財源を確保されたいこと**

○ 東日本大震災及び近年の自然災害からの**復旧・復興に向けた事業が円滑に推進される**よう、**必要な財政措置を講じられたいこと**

（参考１）防災・減災、国土強靱化のための５か年加速化対策（令和２年12月11日閣議決定）
事業規模　おおむね15兆円（うち国費　７兆円台半ば）
うち令和２年度第３次補正予算、令和３年度補正予算及び令和４年度第２次補正予算等の事業規模（累計）　約9.6兆円（国の予算額　約5.0兆円）

（参考２）近年の主な自然災害

令和3年度	7月１日からの大雨、福島県沖を震源とする地震
令和2年度	7月豪雨、福島県沖を震源とする地震
令和元年度	房総半島台風、東日本台風
平成30年度	7月豪雨、台風21号、北海道胆振東部地震
平成28年度	熊本地震

こども・子育て政策の強化等

○ 「こども未来戦略方針」等に基づき、**こども・子育て政策の強化を進めるに当たっては、**国と地方が車の両輪となって取り組む必要があることを踏まえ、徹底した歳出改革等や子育て世帯を社会全体で支援する仕組みについて、地方の意見を十分に踏まえながら検討するとともに、**「加速化プラン」等に掲げる取組について、地方負担分も含めて、所要の財源を確保すること**

（参考１）こども未来戦略方針（令和５年６月13日閣議決定）（抜粋）
（財源の基本骨格）
・ 財源については、国民的な理解が重要である。このため、2028年度までに徹底した歳出改革等を行い、それらによって得られる公費の節減等の効果及び社会保険負担軽減の効果を活用しながら、実質的に追加負担を生じさせないことを目指す。
歳出改革等は、これまでと同様、全世代型社会保障を構築するとの観点から、歳出改革の取組を徹底するほか、既定予算の最大限の活用などを行う(注)。
（注）こども・子育て政策の強化は、国と地方が車の両輪となって取り組んでいくべきであり、「加速化プラン」の地方財源についてもこの中で併せて検討する。
・ 企業を含め社会・経済の参加者全員が連帯し、公平な立場で、広く負担していく新たな枠組み（「支援金制度（仮称）」）を構築することとし、その詳細について年末に結論を出す。

（参考２）「加速化プラン」の主な施策
・ 児童手当の拡充（所得制限撤廃、高校卒業まで支給期間延長、第３子以降３万円）
・ 出産・子育て応援交付金（経済的支援（10万円）＋伴走型相談支援）
・ 幼児教育・保育の質の向上（保育士の配置基準の改善等）
・ 男性育休の取得促進（育休給付率の引上げ（手取り８割→10割相当）等）

教員の処遇の見直し及び少人数学級の計画的な整備

○ 教職調整額の水準や各種手当の見直しなどの**教員の処遇の抜本的な見直し**及び**少人数学級の計画的な整備**に係る教職員定数の効果的な配置等に当たっては、**国・地方を通じた厳しい財政状況に配慮**しつつ、地方の意見を十分に踏まえ、**所要の財源の確保**をはじめ、**適切な措置を講じられたいこと**

（参考１）経済財政運営と改革の基本方針2023（抜粋）
・ 教職調整額の水準や新たな手当の創設を含めた各種手当の見直しなど、（略）教師の処遇を抜本的に見直す。
・ 35人学級等について（略）中学校を含め、学校の望ましい教育環境や指導体制を構築していく。
・ これらの一連の施策を安定的な財源を確保しつつ、2024年度から３年間を集中改革期間とし、スピード感を持って、2024年度から小学校高学年の教科担任制の強化や教員業務支援員の小・中学校への配置拡大を速やかに進めるとともに、2024年度中の給特法改正案の国会提出を検討する。

（参考２）
義務標準法改正に基づく少人数学級の計画的な整備

年度	R3	R4	R5	R6	R7
学年	小2	小3	小4	小5	小6

（参考３）
令和５年度義務教育費国庫負担金予算額　１兆5,216億円（地方負担額　３兆432億円）
うち、教職調整額（現行４％（８時間相当））　460億円（地方負担額　920億円）

GIGAスクール構想の推進

○ 国策として推進する**ＧＩＧＡスクール構想により整備された１人１台端末**については、公教育の必須ツールとして、**利活用状況等の地域間格差を解消するべく伴走支援を強化**するとともに、**端末の更新**について、地方の意見を十分に踏まえ、**整備時と同様、全額国費によって措置されたいこと**

（参考１）１人１台端末を授業でほぼ毎日活用している学校の割合

下位5団体	岩手県	島根県	秋田県	佐賀県	高知県
割合	22.7%	30.1%	33.5%	36.6%	37.5%

上位5団体	山口県	東京都	岐阜県	愛媛県	大阪府
割合	78.3%	73.5%	72.1%	71.8%	70.4%

（参考２）１人１台端末の更新に係る財政措置の時期（自治体別の割合）

時期	令和5年度中	令和6年度中	令和7年度中	令和8年度中	令和9年度以降	その他
比率	0.8%	7.8%	44.8%	24.8%	10.1%	11.7%

障害福祉サービスの推進

○ 障害福祉サービスに係る対象経費のうち、**訪問系サービス分に限り国庫負担の基準を定めており、地方公共団体に超過負担が生じている**ことから、**国庫負担基準を見直す等の具体的な検討**を行うとともに、**所要の国費を確保**すること

○ **地域生活支援事業**については、**地方の意見等を十分に踏まえ、必要な財政措置を講じられたいこと**

（参考1）障害福祉サービスの体系等

サービスの体系	サービスの内容	国庫負担基準
訪問系サービス	居宅介護、重度訪問介護等	あり
日中活動系サービス	生活介護、療養介護等	なし
施設系サービス	施設入所支援	なし
居住支援系サービス	自立生活援助、共同生活援助	なし
訓練系・就労系サービス	自立訓練、就労移行支援等	なし

（参考2）地域生活支援事業費等補助金の補助割合の推移

H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度
33.5%	33.0%	31.8%	34.5%	33.4%

※障害者総合支援法に規定する国庫補助率⇒1／2以内

【新規】一般廃棄物処理施設の整備について

○ **一般廃棄物処理施設**について、「廃棄物処理施設整備計画」等に基づき広域化・集約化を推進していること及び全国的に施設更新の集中が想定されることを踏まえ、地方公共団体が必要な事業を円滑に実施できるよう、**循環型社会形成推進交付金等について、所要の財源を確保されたいこと**

（参考1）一般廃棄物処理施設整備予算の推移

（単位：億円）

年度	R元	R2	R3	R4	R5
当初予算額	606	626	572	525	525
前年度補正予算額	484	493	502	502	548
計	1,090	1,119	1,074	1,027	1,073

（参考2）廃棄物処理施設整備計画（令和5年6月30日閣議決定）（抜粋）
計画期間（2023年度から2027年度まで）において全国的に施設の更新需要が集中し、財政支援の需要額が急激に増加する可能性がある

6

令和６年度の各府省への申入れのその他項目

［共通項目］

○ 感染症への対応

○ 地方歳出に対する国の関与の廃止・縮減等

○ 地方公共団体の自主的な行財政改革への協力及び財政負担増等を伴う施策の抑制等

○ 国庫補助負担金の整理合理化等

○ 国と地方公共団体の財政負担の適正化

○ 国庫補助負担金等に係る超過負担の解消

○ 公共施設等の適正管理の推進

○ 会計年度任用職員に係る財政措置

［個別項目］

○ 外国人材の受入れ環境整備の推進

○ デジタル田園都市国家構想の実現に向けた取組の推進

○ 地域脱炭素を実現するための取組の推進

○ ＰＰＰ／ＰＦＩの推進

○ 戸籍等の記載事項（氏名の振り仮名）の追加に伴う措置

○ 地域医療提供体制の確保及び国民健康保険制度の安定的な運営の推進等

○ 生活保護制度及び生活困窮者自立支援制度の見直し

○ 介護保険制度の安定的な運営の推進

○ 水道事業及び下水道事業の持続的経営の確保に向けた取組の推進

○ 地域の安全・安心を確保するためのインフラ老朽化対策の推進

○ 直轄事業に係る事前協議及び事業費管理の徹底

○ 後進地域の開発に関する公共事業の補助率差額の交付方法の改善

○ 林業公社の抜本的な経営対策等の推進

○ 社会資本整備総合交付金制度の改善等

○ 持続可能な地域公共交通の確保

7

報道資料

総務省
MIC Ministry of Internal Affairs and Communications

令和５年７月２５日

令和６年度の地方財政措置についての各府省への申入れ概要

総務省は、各府省に対して、概算要求に当たり留意又は改善すべき事項について、総務大臣名及び総務副大臣名で申入れを行うこととしました。

Ⅰ　申入れ件数

本年度申入れ　　３１件（前年度　**３１**件）
うち各府省共通事項　１１件（　〃　　１２件）
各府省個別事項　２０件（　〃　　１９件）
※令和５年度申入れからの増減：新規３件、項目統合２件、廃止１件

Ⅱ　申入れ事項

１　共 通 事 項

Ⅰ　物価高及び感染症への対応
1　物価高への対応
2　感染症への対応

Ⅱ　防災・減災対策、国土強靱化及び震災等からの復旧・復興の推進
1　防災・減災対策及び国土強靱化の推進
2　東日本大震災からの復興及び近年の自然災害からの復旧・復興の推進

Ⅲ　地方分権改革の推進及び国・地方を通ずる財政健全化
1　地方歳出に対する国の関与の廃止・縮減等
2　地方公共団体の自主的な行財政改革への協力及び財政負担増等を伴う施策の抑制等
3　国庫補助負担金の整理合理化等

Ⅳ　国・地方公共団体間の財政秩序の確立等
1　国と地方公共団体の財政負担の適正化
2　国庫補助負担金等に係る超過負担の解消
3　公共施設等の適正管理の推進
新　4　会計年度任用職員に係る財政措置

２　個 別 事 項

（内閣官房）
1　外国人材の受入れ環境整備の推進
2　こども・子育て政策の強化等
3　デジタル田園都市国家構想の実現に向けた取組の推進
4　地域脱炭素を実現するための取組の推進

（内閣府）
1　外国人材の受入れ環境整備の推進
2　こども・子育て政策の強化等
3　デジタル田園都市国家構想の実現に向けた取組の推進
4　地域脱炭素を実現するための取組の推進
5　ＰＰＰ／ＰＦＩの推進

（消費者庁）
1　外国人材の受入れ環境整備の推進

（こども家庭庁）
1　こども・子育て政策の強化等

（デジタル庁）
1　デジタル田園都市国家構想の実現に向けた取組の推進

（法務省）
新　1　戸籍等の記載事項（氏名の振り仮名）の追加に伴う措置

（出入国在留管理庁）
1　外国人材の受入れ環境整備の推進

（文部科学省）
1　外国人材の受入れ環境整備の推進
2　こども・子育て政策の強化等
3　地域脱炭素を実現するための取組の推進
4　教員の処遇の見直し及び少人数学級の計画的な整備
5　ＧＩＧＡスクール構想の推進

（厚生労働省）
1　外国人材の受入れ環境整備の推進
2　こども・子育て政策の強化等
3　地域医療提供体制の確保及び国民健康保険制度の安定的な運営の推進等
4　障害福祉サービスの推進
5　生活保護制度及び生活困窮者自立支援制度の見直し
6　介護保険制度の安定的な運営の推進
7　水道事業及び下水道事業の持続的経営の確保に向けた取組の推進

（農林水産省）
1　外国人材の受入れ環境整備の推進
2　地域脱炭素を実現するための取組の推進
3　水道事業及び下水道事業の持続的経営の確保に向けた取組の推進
4　地域の安全・安心を確保するためのインフラ老朽化対策の推進
5　直轄事業に係る事前協議及び事業費管理の徹底
6　後進地域の開発に関する公共事業の補助率差額の交付方法の改善

（林野庁）
1　林業公社の抜本的な経営対策等の推進

（経済産業省）
1　外国人材の受入れ環境整備の推進
2　こども・子育て政策の強化等
3　地域脱炭素を実現するための取組の推進

（国土交通省）
1　外国人材の受入れ環境整備の推進
2　こども・子育て政策の強化等
3　地域脱炭素を実現するための取組の推進
4　水道事業及び下水道事業の持続的経営の確保に向けた取組の推進
5　地域の安全・安心を確保するためのインフラ老朽化対策の推進
6　直轄事業に係る事前協議及び事業費管理の徹底
7　後進地域の開発に関する公共事業の補助率差額の交付方法の改善
8　社会資本整備総合交付金制度の改善等
9　持続可能な地域公共交通の確保

（環境省）
1　地域脱炭素を実現するための取組の推進
2　水道事業及び下水道事業の持続的経営の確保に向けた取組の推進
新　3　一般廃棄物処理施設の整備について

（連絡先）
自治財政局調整課
担　当：　三好課長補佐、藤原係長、吉岡、住本
電　話：（代表）０３－５２５３－５１１１
（直通）０３－５２５３－５６１８

2　令和６年度の地方財政関連施策

10

物価高への対応

○ 学校、福祉施設、図書館、文化施設など自治体施設の光熱費の高騰や、ごみ収集、学校給食など自治体のサービス・施設管理等の委託料の増加を踏まえ、一般行政経費（単独）に700億円を計上（前年度同額）

○ 資材価格等の高騰による建設事業費の上昇を踏まえ、津波浸水想定区域からの庁舎移転事業（緊急防災・減災事業債）と公立病院の新設・建替等事業（病院事業債）における建築単価の上限を引上げ

1．自治体施設の光熱費・施設管理等の委託料の増加への対応

① 学校、福祉施設、図書館、文化施設など自治体施設の光熱費の高騰に対応するため、一般行政経費（単独）に400億円を計上

② ごみ収集、学校給食など自治体のサービス・施設管理等の委託料の増加を踏まえ、一般行政経費（単独）に300億円を計上　※ 普通交付税の単位費用措置を3%程度引上げ

2．庁舎・公立病院の建築単価の引上げ

○ 資材価格等の高騰による建設事業費の上昇を踏まえ、以下のとおり対応する

① 緊急防災・減災事業債：津波浸水想定区域からの庁舎移転事業における1㎡当たりの建築単価の上限を引上げ
（42．2万円 ⇒ 46．8万円）（11%増）

② 病院事業債：公立病院の新設・建替等事業における1㎡当たりの建築単価の上限を引上げ
（47．0万円 ⇒ 52．0万円）（11%増）

※ いずれも令和5年度事業債から新単価を適用

11

公立学校施設の整備

新しい時代の学びを支える安全・安心な教育環境の実現～Schools for the Future～

令和6年度予算額　683億円
（前年度予算額　687億円）

令和5年度補正予算額　1,558億円
（令和4年度第2次補正予算額　1,204億円）

文部科学省

背景

- 学校施設の老朽化がピークを迎える中、子供たちの多様なニーズに応じた**教育環境の向上と老朽化対策の一体的整備**が必要。
- 中長期的な将来推計を踏まえ、**首長部局との横断的な協働**を図りながら、**トータルコストの縮減に向けて計画的・効率的な施設整備**を推進。
- 2050年のカーボンニュートラル達成に向けて、**脱炭素社会の実現に貢献**する持続可能な教育環境の整備を推進。

❶新時代の学びに対応した教育環境向上と老朽化対策の一体的整備の推進

- 学校施設の長寿命化を図る老朽化対策
- バリアフリー化、特別支援学校の整備
- 他施設との複合化・共用化・集約化

❷防災・減災、国土強靱化の推進

- 非構造部材の耐震対策等
- 避難所としての防災機能強化
- 空調設置、洋式化を含めたトイレ改修等

※体育館への空調新設は補助率１/２、令和７年度まで

❸脱炭素化の推進

- 学校施設のZEB化
  （高断熱化、LED照明、高効率空調、太陽光発電等）
- 木材利用の促進（木造、内装木質化）

老朽化対策と一体で多様な学習活動に対応できる多目的な空間を整備



激甚化・頻発化する災害への対応



台風で屋根が消失した体育館

避難所としての**防災機能強化**



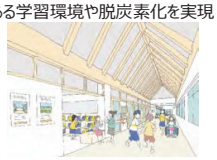
バリアフリートイレの整備

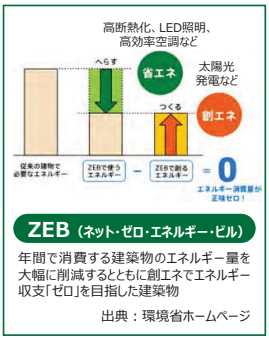


他施設との複合化により学習環境を多機能化しつつ、効率的に整備



柱や内装に木材を活用し、温かみのある学習環境や脱炭素化を実現





具体的な支援策

制度改正

学びの多様化学校や夜間中学として小中学校等を設置する自治体に対する施設整備に係る**支援の拡充**
（廃校や余裕教室等の既存施設を改修して活用する場合における新しい支援メニューの創設：**補助率１/２、令和９年度まで**）

単価改定

物価変動の反映や標準仕様の見直し等による増
対前年度比＋10.3%
小中学校校舎（鉄筋コンクリート造）の場合
R5:268,300円/㎡ ⇒ R6:296,000円/㎡

（担当：大臣官房文教施設企画・防災部施設助成課）

12

令和5年12月
全世代型社会保障改革担当大臣 資料

こども未来戦略「加速化プラン」の着実な実施

3つの基本理念（若い世代の所得を増やす、社会全体の構造や意識を変える、全てのこども・子育て世帯を切れ目なく支援）に基づき、こども・子育て政策を抜本的に強化

- **児童手当の抜本的拡充、「こども誰でも通園制度」など、各施策の実施時期や法律の要件などを具体化**
- **高等教育費の支援の拡充や、貧困、虐待防止など多様なニーズへの支援の強化など、新たな施策を導入**

加速化プラン完了する2028年度までに、総額 3.6兆円程度 の予算を投入

我が国のこども一人当たり家族関係支出は、OECDトップ水準のスウェーデンに達する水準に（対 GDP比11%→16%）

①ライフステージを通じた子育てに係る経済的支援の強化や、若い世代の所得向上に向けた取組み
- 児童手当の拡充
- 出産・子育て応援交付金の制度化など

1.7兆円

②全てのこども・子育て世帯を対象とする支援の拡充
- 伴走型支援、産後ケアの拡充
- こども誰でも通園制度の創設など

1.3兆円

③共働き・共育ての推進
- 出生後の一定期間、育休給付を手取り10割に引上げ
- 育児時短就業給付の創設など

0.6兆円

※「加速化プラン」の実施により、国のこども家庭庁予算は約5割増加し、4.7兆円（2022年）から7兆円強（注）（2028年）に増加

（注）現時点での機械的試算

13

こども未来戦略「加速化プラン3.6兆円」の施策詳細

令和6年1月17日　こども家庭庁
全国こども政策関係部局長会議　資料

1．若い世代の所得向上に向けた取組

✓ **賃上げ**（「成長と分配の好循環」と「賃金と物価の好循環」の２つの好循環）
✓ **三位一体の労働市場改革**（リ・スキリングによる能力向上支援、個々の企業の実態に応じた職務給の導入、成長分野への労働移動の円滑化）
✓ **正規・非正規問題への取組**（同一労働同一賃金の徹底、希望する非正規雇用者の正規化）

児童手当の拡充

拡充後の初回の支給は2024年12月

✓ **所得制限を撤廃**
✓ **高校生年代まで延長**
すべてのこどもの育ちを支える
基礎的な経済支援としての位置づけを明確化
✓ **第３子以降は３万円**

支給金額	３歳未満	３歳～高校生年代
第１子・第２子	月額１万５千円	月額１万円
第３子以降	月額３万円	月額１万円

＊多子加算のカウント方法を見直し

→ ３人の子がいる家庭では、総額で最大400万円増の1100万円

妊娠・出産時からの支援強化

実施中（2025年度制度化）

✓ **出産・子育て応援交付金**
10万円相当の経済的支援
①妊娠届出時（5万円相当）
②出生届出時（5万円相当×こどもの数）
✓ **伴走型相談支援**
様々な困難・悩みに応え、ニーズに応じた支援につなげる
→ 妊娠時から出産・子育てまで一貫支援

出産費用の軽減

実施中

STEP 1　出産育児一時金の引き上げ
42万円 → 50 万円に大幅引き上げ
「費用の見える化」・「環境整備」
STEP 2　出産費用の保険適用
※2026年度を目途に検討

高等教育（大学等）

高等教育の負担軽減を拡大

・世帯収入約600万円までの多子世帯等に拡充　※2024年度から
・多子世帯の学生等については授業料等を無償とする　※2025年度から

✓ 修士段階の**授業料後払い制度**の導入
✓ **貸与型奨学金**の返還の柔軟化

子育て世帯への住宅支援

✓ **公営住宅等への優先入居等**　✓ **フラット35の金利優遇**
今後10年間で計３０万戸

2．全てのこども・子育て世帯を対象とする支援の拡充

切れ目なくすべての子育て世帯を支援

✓ **「こども誰でも通園制度（仮称）」を創設**
・月一定時間までの利用可能枠の中で、**時間単位等で柔軟に通園が可能**な仕組み
※2024年度から本格実施を見据えた試行的事業を実施（2023年度からの開始も可能）

✓ **保育所：量の拡大から質の向上へ**
・**76年ぶりの配置改善**：（１歳児）６対１→５対１　（４・５歳児）30対１→25対１
・民間給与動向等を踏まえた**保育士等の更なる処遇改善**
・**「小１の壁」打破**に向けた放課後児童クラブの質・量の拡充

✓ **多様な支援ニーズへの対応**
・**貧困、虐待防止、障害児・医療的ケア児**等への支援強化
・**児童扶養手当**の拡充、**補装具費**支援の所得制限の撤廃

3．共働き・共育ての推進

育休を取りやすい職場に

男性の育休取得率目標 **85%**へ大幅引き上げ（2030年）
→ **男性育休を当たり前に**　※2022年度：17.13%

✓ **育児休業取得率の開示制度の拡充**
✓ **中小企業に対する助成措置を大幅に強化**
・業務を代替する周囲の社員への**応援手当**の支給への助成拡充

育休制度の拡充

✓ 産後の一定期間に**男女で育休を取得**することを促進するため**給付率を手取り10割相当に**　※2025年度からの実施を目指す
✓ **「親と子のための選べる働き方制度（仮称）」の創設**
・時短勤務、テレワーク、フレックス勤務などを選択可能に
✓ **時短勤務時の新たな給付**　→ **支援策の内容は世界トップレベル**

14

令和5年12月
全世代型社会保障改革担当大臣 資料

安定した財源の確保と社会保障の「改革工程」

安定した財源の確保

◆ **既定予算の最大限の活用等**を行うほか、**2028年度までに、社会保障の「改革工程」に基づき、歳出改革**を行い、それによって得られる**公費の節減の効果及び社会保険負担軽減の効果を活用。**
◆ **支援金制度**は、歳出改革と賃上げによって、**実質的な社会保険負担軽減効果**を生じさせ、**その範囲内で構築。**
◆ **賃上げ**を先行することで**経済を強化**し、**国民所得（分母）を増やす**とともに、**歳出改革によって社会保障負担（分子）を抑制。国民負担に更なる軽減効果**をもたらす。

①既定予算の最大限の活用等
・子ども・子育て拠出金や雇用保険料などを活用　**1.5兆円**

②歳出改革による公費の節減等の効果
・歳出改革により過去9年間でこども子育て関連予算を年平均0.18兆円程度増加　**1.1兆円**

③歳出改革と賃上げによる社会保険負担軽減効果の範囲内で支援金制度を構築
・負担能力に応じた公平な仕組みとして、医療保険料にあわせて拠出　**1.0兆円**

社会保障の改革工程

◆ 3つの時間軸で、具体的な改革工程の策定による社会保障の制度改革、全世代型社会保障の構築に取り組む。

3つの改革の時間軸
1. **2024年度**に実施する取組（来年度予算案に反映）
2. **2028年度**までに検討する取組（各年度予算編成で確定）
3. **2040年頃**を見据えた中長期的な取組

3つの改革の柱
1. **働き方に中立的な社会保障制度の構築**
2. **医療・介護制度等の改革**
3. **「地域共生社会」の実現**

改革に当たってのポイント
DXや新技術の社会実装の徹底　**EBPMの徹底実践による政策の検証**
国民一人ひとりへの最適な社会保障サービス提供の実現と、歳出の効率化・生産性の向上

15

「こども・子育て支援加速化プラン」に係る令和６年度の地方負担の増

○ 「こども・子育て支援加速化プラン」の令和6年度の地方負担の増（2，251億円※）について、全額を地方財政計画の歳出に計上し、必要な財源を確保

※「子ども・子育て支援金制度」見合い財源（1,160億円程度）充当後の数値

【令和6年度に新たに講ずる施策】

施策項目	概要	地方負担額
①ライフステージを通じた子育てに係る経済的支援の強化や若い世代の所得向上に向けた取組		
児童手当の抜本的拡充	所得制限の撤廃、高校生年代までの支給期間の延長、多子加算について第3子以降3万円	294億円
出産・子育て応援交付金	妊娠届出・出産届出を行った妊婦等に対する経済的支援（計10万円相当）の平年度化	134億円
高等教育費の負担軽減	多子世帯や理工農系の学生等の中間層（世帯年収約600万円）への対象拡大	45億円
②全てのこども子育て世帯を対象とする支援の拡充		
出産子育て応援交付金	妊娠時から出産・子育てまで一貫した伴走型支援の平年度化	5億円
産前・産後ケアの拡充	妊婦に対する遠方の分娩取扱施設への交通費及び宿泊費支援　等	14億円
幼児教育・保育の質の向上	4・5歳児の職員配置基準の改善、保育士・幼稚園教諭の処遇改善	656億円
病児保育の安定的な運営	病児保育事業の基本単価分の引上げ	17億円
放課後児童クラブの拡充	常勤職員の配置改善、受け皿の拡大	396億円
多様な支援ニーズへの対応	児童扶養手当の拡充（所得制限の見直し、多子加算の見直し） 児童相談所の児童福祉司等の増員　等	621億円
③共働き・共育ての推進		
育児休業給付を支える財政基盤の強化	地方公務員分の公費負担について現行の1／80から1／8に引上げ	69億円
計		2，251億円

16

こども・子育て政策に係る地方単独事業（ソフト）の推進等

○　地方団体が、地域の実情に応じてきめ細かに独自のこども・子育て政策（ソフト）を実施できるよう、地方財政計画の一般行政経費（単独）を1,000億円増額し、普通交付税で措置

○　普通交付税の算定に当たり、地方団体が実施するこども・子育て政策の全体像を示し、こども・子育て政策に係る基準財政需要額の算定をより的確なものとするため、新たな算定費目「こども子育て費」を創設

1．こども・子育て政策に係る地方単独事業（ソフト）の確保

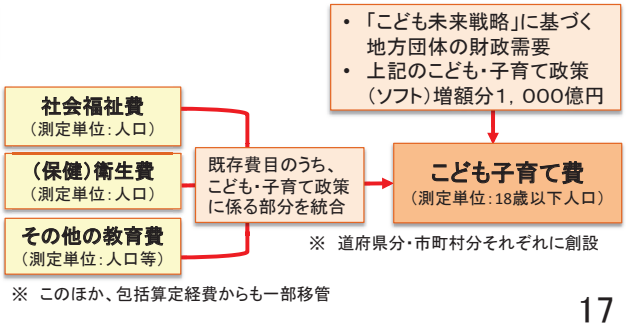
・地方独自のこども・子育て施策（例）　※　主に、地域の実情に応じて実施する現物給付事業を想定

- 子育てしやすい環境の整備（職場環境整備等）
- 就労要件等を問わずこどもを預けられる取組
- 幼稚園・保育所等の独自の処遇改善・配置改善等
- 放課後児童クラブに対する独自の支援
- 産前・産後ケアや伴走型支援の充実
- ひとり親家庭等への支援
- こどもの居場所づくりへの支援
- 結婚支援

2．普通交付税の新たな算定費目「こども子育て費」の創設

「こども未来戦略」等に基づく地方団体の取組に係る財政需要と、既存の算定費目のうち、こども・子育て政策に係る部分を統合し、普通交付税の基準財政需要額に、測定単位を「18歳以下人口」とする新たな算定費目「こども子育て費」を創設

※　人口に占める18歳以下人口の割合が小さい団体に配慮した補正措置を講じる



※　このほか、包括算定経費からも一部移管

17

こども・子育て支援事業債の創設

○ 地方団体が、「こども未来戦略」に基づく取組に合わせて、こども・子育て支援機能強化に係る施設整備や子育て関連施設の環境改善（ハード）を速やかに実施できるよう、新たに「こども・子育て支援事業費」を計上し、「こども・子育て支援事業債」を創設

1. 対象事業

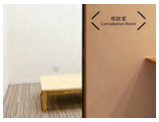
地方単独事業（こども基本法に基づく都道府県・市町村こども計画に位置付け）として実施する以下の事業

・国庫補助事業に併せて実施する単独事業を含む
・社会福祉法人等に対する助成を含む

（1）こども・子育て支援機能強化に係る施設整備

【対象施設】 公共施設、公用施設

（例） ・ 子育て相談室 ・ あそびの広場
・ 科学、自然、音楽、調理などの体験コーナー
・ 子育て親子の交流の場



（相談室）



（あそびの広場）

（2）子育て関連施設の環境改善

【対象施設】 児童館、保育所などの児童福祉施設、障害児施設、幼稚園 等

（例） ・ 空調、遊具、防犯対策設備の設置
・ バリアフリー改修 ・ 園庭の整備（芝生化）
・ トイレの洋式化



（トイレ環境改善）



（園庭の整備、改修）

2. 地方財政措置

充当率：90%　　交付税措置率：50%（機能強化を伴う改修）又は30%（新築・増築）

3. 事業期間

令和10年度までの５年間 （「こども・子育て支援加速化プラン」の実施期間）

4. 事業費

500億円

GIGAスクール構想の推進 ～1人1台端末の着実な更新～

令和5年度補正予算額　2,661億円

文部科学省

現状・課題

- 全ての子供たちの可能性を引き出す個別最適な学びと協働的な学びを実現するため、令和２～３年度に「1人1台端末」と高速通信ネットワークを集中的に整備し、ＧＩＧＡスクール構想を推進。学校現場では活用が進み、効果が実感されつつある。
- 一方、1人1台端末の利活用が進むにつれて、故障端末の増加や、バッテリーの耐用年数が迫るなどしており、GIGAスクール構想第２期 を念頭に、今後、**５年程度をかけて端末を計画的に更新**するとともに、**端末の故障時等においても子供たちの学びを止めない観点から、予備機の整備**も進める。

事業内容・スキーム

公立学校の端末整備　予算額　2,643億円

- 都道府県に**基金（5年間）を造成**し、当面、**令和7年度までの更新分（約７割）に必要な経費**を計上。
- 都道府県を中心とした共同調達等など、**計画的・効率的な端末整備を推進**。

＜1人1台端末・補助単価等＞

- 補助基準額：5.5万円/台
- 予 備 機 ： 15%以内
- 補 助 率 ： 3分の2

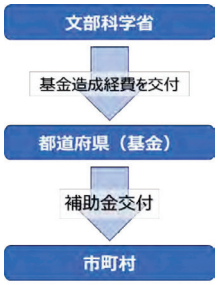
※ 児童生徒全員分の端末（ 予備機含む）が補助対象。

＜入出力支援装置＞

視覚や聴覚、身体等に障害のある児童生徒の障害に対応した入出力支援装置（予備機含む）の整備を支援。

- 補助率： 10分の10

（基金のイメージ）



※都道府県事務費も措置

国私立、日本人学校等の端末整備　予算額　18億円

- 前回整備時と同様に**補助事業により支援することとし、早期更新分に必要な経費**を計上。
- 公立学校と同様に、**補助単価の充実や予備機の整備**も進める。

＜1人1台端末・補助単価等＞

- 補助基準額：5.5万円/台
- 予 備 機 ： 15%以内
- 補 助 率 ： 国立 10分の10
  私立 3分の2
  日本人学校等 3分の2

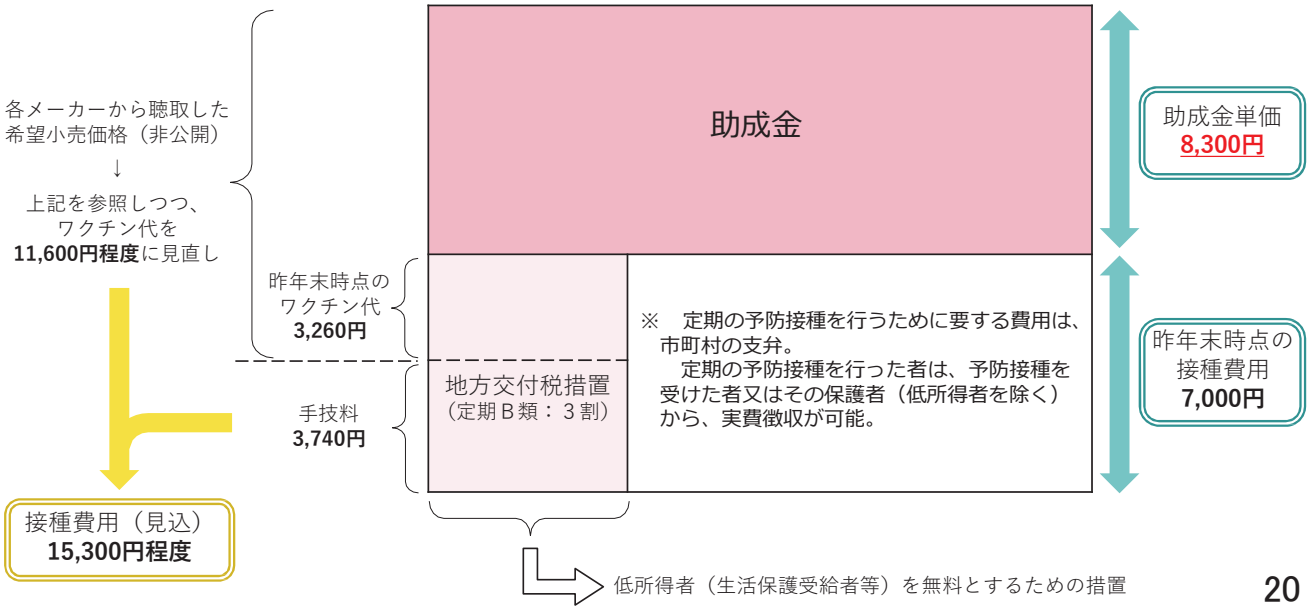
※入出力支援装置についても補助対象。
※今後も各学校の計画に沿った支援を実施予定。

（担当：初等中等教育局修学支援・教材課）

来年度の新型コロナワクチン接種の助成金スキーム

令和6年3月15日　厚生労働省
自治体説明会資料

○　本年２月に、新型コロナワクチンのメーカー各社から、今秋の定期接種用に供給するワクチンの希望小売価格を聴取（非公開）した。
○　聴取内容を参照しつつ、昨年末時点で3,260円としていたワクチン代について、11,600円程度に見直した。
○　その結果、昨年末時点で7,000円としていた接種費用の超過が見込まれるため、超過部分である「8,300円」について、市町村に対して助成金を支給することにより、引き続き7,000円の自己負担で接種が行えるようにする。



20

予防接種法における定期接種と地方交付税措置

○　予防接種法上、市町村長は予防接種を行わなければならないとされ、**定期接種の費用は市町村の支弁**とされているが、A類、B類どちらも**実費徴収可**

○　A類については、**実態として接種費用の約9割を自治体が公費負担**しているという状況を踏まえ、9割を交付税措置
B類については、**高齢者の約3割が非課税世帯であり、実費徴収できない**ことから、3割を交付税措置

○　具体的には、**需用費（ワクチン経費、個別通知費）**と**委託費（予診経費、接種経費）**を普通交付税で算定

分類	考え方	対象疾病	費用負担（イメージ）
A類疾病	人から人に伝染することによるその発生及びまん延を予防するため、又はかかった場合の病状の程度が重篤になり、若しくは重篤になるおそれがあることからその発生及びまん延を予防（社会防衛）	ジフテリア、百日せき、急性灰白髄炎、麻しん、風しん、日本脳炎、破傷風、結核、Hib、小児肺炎球菌、HPV感染症（子宮頸がん）、水痘、B型肝炎、ロタウイルス	市町村 9割を地方交付税で手当 （単位費用：保健衛生費） 実費
B類疾病	個人の発病又はその重症化を防止し、併せてこれによりそのまん延の予防（個人予防）	インフルエンザ、成人肺炎球菌、**新型コロナウイルス感染症** （いずれも対象は高齢者等）	市町村 3割を地方交付税で手当 （単位費用：保健衛生費） 実費

○予防接種法（昭和二十三年法律第六十八号）（抄）
（市町村長が行う予防接種）
第五条　**市町村長は**、A類疾病及びB類疾病のうち政令で定めるものについて、当該市町村の区域内に居住する者であって政令で定めるものに対し、保健所長（略）の指示を受け期日又は期間を指定して、**予防接種を行わなければならない**。
（予防接種等に要する費用の支弁）
第二十五条　この法律の定めるところにより予防接種を行うために要する費用は、**定期の予防接種については市町村**、臨時の予防接種については都道府県又は市町村**の支弁とする**。
（実費の徴収）
第二十八条　定期の予防接種又は臨時の予防接種（特定B類疾病に係るものに限る。）を行った者は、予防接種を受けた者又はその保護者から、政令の定めるところにより、**実費を徴収することができる**。ただし、これらの者が、経済的理由により、その費用を負担することができないと認めるときはこの限りでない。

21

消防・防災力の一層の強化

○ 災害の激甚化・頻発化を踏まえ、消防の広域化、連携・協力等を通じ、消防・防災力を一層強化するため、「緊急防災・減災事業費」の対象事業を拡充するとともに、特別交付税措置を拡充

（・広域化：二以上の市町村が消防事務を共同して処理すること又は市町村が他の市町村に消防事務を委託すること
・連携・協力：消防事務の性質に応じてその一部について柔軟に連携・協力すること）

1．緊急防災・減災事業費の対象事業の拡充

○ 消防指令システムの標準化に併せた指令センターの整備
※ 広域化、連携・協力に取り組む消防本部を対象

○ 連携・協力による訓練施設の整備

○ 緊急消防援助隊受援計画に位置付けた消防庁舎における女性専用施設の整備

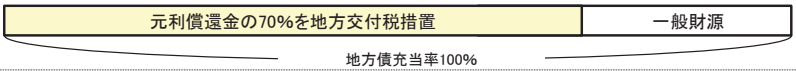
○ 防災部局が物資輸送等に活用するドローンの整備

○ 災害応急対策を継続するための設備・車両資機材（トイレカー）の整備


「指令センター」


「山岳救助訓練施設」

（参考）緊急防災・減災事業債 ＜令和3年度～令和7年度＞



2．特別交付税措置の拡充

（1）消防の広域化、連携・協力の更なる推進（現行の特別交付税措置率0.5）
- 広域化の準備経費：「中心消防本部」の措置率を0.7に引き上げる
  ※ 都道府県が定める広域化推進計画において、広域化の検討を主導する「中心消防本部」を指定
- 連携・協力の準備経費：共同部隊が使用する装備品等を対象とする

（2）消防団員の報酬に対する措置
- 「班長」階級以上の報酬に要する経費（基準財政需要額を上回る額）を対象とする（措置率0.5）

地域の経済循環の促進、地方への人の流れの創出・拡大

○ 地域の経済循環を促進するため、ローカル10,000プロジェクトの地方単独事業に対する特別交付税措置を創設

○ 地方への人の流れの創出・拡大を加速するため、「地域活性化起業人」制度に社員の副業型を追加するとともに、地域おこし協力隊に係る特別交付税措置を拡充

1.「ローカルスタートアップ支援制度」の拡充

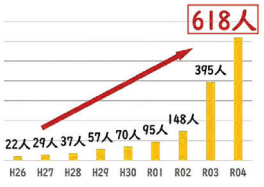
（1）ローカル10,000プロジェクト（国庫補助事業）に準ずる地方単独事業に対する特別交付税措置を創設（措置率0.5）
［対象］①地域資源の活用、②公共的な課題の解決、③融資等、④新規事業の要件を満たす事業の創業等に要する経費（施設改修費等への補助）

（2）ふるさと融資について、融資比率を35%から50%へ（過疎地域等は45%から60%へ）引上げ
※ ふるさと融資とは、地域振興に資する民間投資を支援するために地方団体が長期の無利子資金を融資する制度（融資財源は地方債で調達）

2.「地域活性化起業人」の拡充

○ 企業人材の副業ニーズの増加を踏まえ、大都市圏の企業の社員を即戦力として活用する地域活性化起業人について、企業から社員を派遣する方式（企業派遣型）に加え、地方団体と企業に所属する個人間の協定に基づく副業の方式（副業型）に対する特別交付税措置を創設（上限200万円／人）

＜地域活性化起業人の推移＞



3.「地域おこし協力隊」の拡充

（1） 地域おこし協力隊員の活動に関する特別交付税措置の拡充
- 報償費等の上限を、会計年度任用職員に対する勤勉手当の支給への対応のため引上げ （隊員1人当たり280万円⇒320万円）
- より専門性の高いスキルを持つ人材や豊富な社会経験を積んだ人材の報償費等の弾力運用※の上限を引上げ（弾力運用幅の上限50万円⇒100万円）
  ※ 活動に要するその他の経費（隊員1人当たり200万円）の一部を報償費等として弾力的に支給可能

＜地域おこし協力隊隊員数＞

令和4年度		令和8年度目標
6,447人	約3,500人増	10,000人

（2） JET青年等外国人の地域おこし協力隊員の増加に資する取組支援のための特別交付税措置の創設（道府県のみ）
外国人の地域おこし協力隊へのマッチング支援等（上限200万円／団体）及び外国人の隊員のサポート（上限100万円／団体）

3　令和７年度の各府省への申入れ

24

令和７年度の地方財政措置について（各府省への申入れ）の概要

- **各府省の大臣は、**地方財政法第21条及び第22条の規定に基づき、地方財政の健全性を保持するため、**地方公共団体の負担を伴う概算要求書**及び**法令案に関し、総務大臣の意見を求めなければならない**
- このため、毎年度、**概算要求基準の閣議了解時に、**各府省に対し、**地方財政措置について申入れを行い、予算編成における地方行財政の基本的な考え方を示す**こととしている

【参考】地方財政法（昭和二十三年法律第百九号）（抄）
第二十一条　内閣総理大臣及び各省大臣は、その管理する事務で地方公共団体の負担を伴うものに関する法令案について、法律案及び政令案にあつては閣議を求める前、命令案にあつては公布の前、あらかじめ総務大臣の意見を求めなければならない。
第二十二条　内閣総理大臣及び各省大臣は、その所掌に属する歳入歳出及び国庫債務負担行為の見積のうち地方公共団体の負担を伴う事務に関する部分については、財政法（昭和二十二年法律第三十四号）第十七条第二項に規定する書類及び同法第三十五条第二項に規定する調書を財務大臣に送付する際、総務大臣の意見を求めなければならない。

＜主な申入れ内容＞

（物価高への対応関連）

物価高への対応（各府省共通）

○　物価高への対応を行う場合には**地方の意見を十分に踏まえる**とともに、**資材価格の高騰や賃金上昇等を踏まえた補助単価の見直し**等の必要な措置を講じられたいこと

（参考）物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金
・令和5年度補正予算（第1号）　約1.6兆円
（低所得世帯支援枠　約1.1兆円、推奨事業メニュー　0.5兆円）
・令和5年12月予備費　　約1.1兆円
（給付金・定額減税一体支援枠等）

公立学校施設整備事業に係る国庫補助負担制度の改善（文部科学省）

○　**公立学校施設整備事業**については、地方公共団体が必要な事業を円滑に実施できるよう、**資材価格や労務費を適切に反映した補助単価の見直し**等を行うとともに、**所要の財源を確保**されたいこと

（参考）学校施設環境改善交付金に係る補助単価

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
補助単価（前年度比）	221千円/㎡（＋4.6%）	243千円/㎡（＋10.2%）	268千円/㎡（＋10.3%）	296千円/㎡（＋10.3%）

※小中学校校舎（鉄筋コンクリート造）の場合
※令和5年度の建築単価（実績）：386千円／㎡

25

能登半島地震からの復旧・復興（各府省共通）

○ **能登半島地震からの復旧・復興**に向けた事業が早期かつ円滑に推進されるよう、**必要な財政措置**を講じるとともに、**国庫補助負担金等の交付の早期化**や**被災した地方公共団体の事務負担の軽減**を図られたいこと

（参考1）能登半島地震に係る予備費の使用等　5,552億円（令和6年1月～累計5回）
（参考2）国庫補助負担金等の交付の早期化
例：災害廃棄物処理について早期の概算払を可能とする仕組みの運用
（参考3）被災した地方公共団体の事務負担の軽減の取組
例：大規模災害からの復興に関する法律等に基づく国による復旧工事の代行
（R6.5.31現在：41件）

防災・減災対策及び国土強靱化の推進（各府省共通）

○ 南海トラフ地震等に関する防災・減災対策及び国土強靱化に関する施策について、**所要の財源を確保**されたいこと

○ **国土強靱化実施中期計画を策定**するに当たっては、地方公共団体が、中長期的かつ明確な見通しの下、**継続的・安定的に切れ目なく国土強靱化の取組を進められるよう**、令和6年能登半島地震の教訓等も踏まえ、**必要な措置**を講じられたいこと

（参考1）防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策（令和2年12月11日閣議決定）
（令和3年度～令和7年度）進捗状況

	R2補正等（1年目）	R3補正等（2年目）	R4補正等（3年目）	R5補正等（4年目）	累計	事業規模の目途
事業規模（うち国費）	約4.16兆円（約1.97兆円）	約3.02兆円（約1.52兆円）	約2.70兆円（約1.53兆円）	約3.06兆円（約1.52兆円）※	約12.5兆円（約6.2兆円）	おおむね15兆円程度（うち国費は7兆円台半ば）

※5か年加速化対策分のほか、国土強靱化緊急対応枠（3,000億円）を含む。（累計には含まない）

（参考2）経済財政運営と改革の基本方針2024（抜粋）
・ 中長期的かつ明確な見通しの下、継続的・安定的に切れ目なく国土強靱化の取組を進められるよう、令和6年能登半島地震の経験も踏まえ、施策の実施状況の評価など「国土強靱化実施中期計画」に向けた検討を最大限加速化し、2024年度の早期に策定に取り掛かる。

上下水道の持続的経営の確保（国土交通省等）

○ 地方公共団体の**水道事業及び下水道事業の持続的経営の確保**のため、広域化等の推進、施設の老朽化対策及び能登半島地震の被災状況や全国の耐震化の現状を踏まえた**耐震化対策に必要な事業**を円滑に実施できるよう、**所要の財源を確保**されたいこと

（参考）上下水道施設の耐震化状況

	令和2年度	令和3年度	令和4年度
水道	41%	41%	42%
下水道	54%	55%	56%

※水　道：基幹管路の耐震適合率
※下水道：重要な幹線等の耐震化率

（DXの推進関連）

国・地方デジタル共通基盤の整備・運用の推進（各府省共通）

○ **国・地方デジタル共通基盤の整備・運用を進める**に当たっては、地方の意見を十分に踏まえ、**所要の財源の確保**をはじめ、**必要な措置**を講じられたいこと
　その際、**地方公共団体の実態を把握**し、**事務負担の軽減**や**運用経費等の削減**につながるよう取り組まれたいこと

（参考）国・地方デジタル共通基盤の整備・運用に関する基本方針（令和6年6月18日デジタル行財政改革会議決定）のポイント
・地方公共団体の情報システムの「共通化」などを推進
・費用負担については、一定の場合に国が負担又は補助を検討
例：共通SaaSの早期利用団体への国支援を検討
・国・地方の連絡協議の枠組みを設定

デジタル田園都市国家構想の実現に向けた取組の推進（内閣官房、デジタル庁等）

○ **ガバメントクラウドの利用料**の設定に当たっては、**的確な情報提供を行い**、利用者である地方公共団体の意見を十分に踏まえた上で**低廉なものとなるよう検討を行う**とともに、当該利用料を含む地方公共団体情報システムの**運用経費等の削減に向けて必要な措置**を講じられたいこと

（参考）移行前環境別のシステム運用経費の削減率

クラウド未導入		神戸市▲22.6%、盛岡市▲16.6%、佐倉市▲9.3%
クラウド導入	単独クラウド	宇和島市 +0.4%、須坂市 +10.9%
	自治体クラウド	倉敷市・松山市 +50.0%、美里町・川島町 +0.1%、笠置町 +213.2%

※デジタル庁が令和4年度に実施した先行事業の検証結果（令和5年12月22日公表）

GIGAスクール構想の推進（文部科学省）

○ 国策として推進する**ＧＩＧＡスクール構想により整備された１人１台端末**については、地方公共団体が端末の更新を円滑に実施できるよう、共同調達を推進するとともに、**今後の更新時期を把握し、所要の財源を確保**されたいこと

（参考）
・令和5年度補正予算において、都道府県に基金を造成し、当面、令和7年度までの更新分（約7割）に必要な経費を計上
2,643億円

会計年度任用職員に係る財政措置（各府省共通）

○ 常勤職員の給与が増額改定された場合、**遡及適用**など、改定の実施時期を含め、会計年度任用職員の給与についても常勤職員の取扱いに準じて改定することが基本となることや、令和6年度から、会計年度任用職員に対して**勤勉手当**が支給されていることを踏まえ、**会計年度任用職員の給与を対象経費に含む国庫補助負担金等について、適切な情報提供を行う**とともに、**所要の財源を確実に確保**されたいこと

（参考）国庫補助金等の対象となる会計年度任用職員の例
- ・スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカー
  （教育支援体制整備事業費補助金（文部科学省））
- ・放課後児童支援員
  （子ども・子育て支援交付金（こども家庭庁））
- ・女性相談支援員
  （困難な問題を抱える女性支援推進等事業費国庫補助金（厚生労働省））

教員の処遇の改善及び少人数学級の計画的な整備（文部科学省）

○ 教職調整額の水準や各種手当の見直しなどの**教員の処遇の抜本的な改善**及び**少人数学級の計画的な整備**に係る教職員定数の効果的な配置等に当たっては、国・地方を通じた厳しい財政状況に配慮しつつ、**所要の財源の確保**をはじめ、**適切な措置**を講じられたいこと

その際、教員の処遇改善については、**地方の意見を十分に踏まえ、職務の負荷に応じたメリハリある給与体系**とすることなども含め、**財源確保と併せて検討**されたいこと

（参考1）経済財政運営と改革の基本方針2024（抜粋）
- ・ 教職調整額の水準を少なくとも10%以上に引き上げることが必要などとした中央教育審議会提言を踏まえるとともに、（略）職務の負荷に応じたメリハリある給与体系への改善も含めた検討を進め、財源確保と併せて、2025年通常国会へ給特法改正案を提出するなど、教師の処遇を抜本的に改善する。

（参考2）教職調整額の引上げ（4%→10%）による影響額

	国	地方
義務教育	+720億円程度	+2,000億円程度
公立高校等		+1,000億円程度
合計	+720億円程度	+3,000億円程度

（参考3）小学校における少人数学級の計画的な整備

年度	R3	R4	R5	R6	R7
学年	小2	小3	小4	小5	小6

（その他）

こども・子育て政策の強化関連（こども家庭庁等）

○ **就学前教育・保育施設整備交付金**等について、国予算の不足により事業の執行に支障を来しているので、地方公共団体が必要な事業を円滑に実施できるよう、**所要の国費を確保**されたいこと

（参考）就学前教育・保育施設整備交付金に係る予算額

令和5年度当初＋令和4年度補正※	令和6年度当初＋令和5年度補正
739億円	563億円

※R4補正は、R5当初で就学前教育・保育施設整備交付金に一元化される前の保育所等の施設整備費補助金の合算額

令和７年度の各府省への申入れのその他項目

［共通項目］

- ○ 東日本大震災からの復興の推進
- ○ 地方歳出に対する国の関与の廃止・縮減等
- ○ 地方公共団体の自主的な行財政改革への協力及び財政負担増等を伴う施策の抑制等
- ○ 国庫補助負担金の整理合理化等
- ○ 国と地方公共団体の財政負担の適正化
- ○ 国庫補助負担金等に係る超過負担の解消
- ○ 公共施設等の適正管理の推進

［個別項目］

- ○ 外国人材の受入れ環境整備の推進
- ○ 地域脱炭素を実現するための取組の推進
- ○ ＰＰＰ／ＰＦＩの推進
- ○ 戸籍等の記載事項（氏名の振り仮名）の追加に伴う措置
- ○ 地域医療提供体制の確保及び国民健康保険制度の安定的な運営の推進等
- ○ 予防接種に係る財政措置等
- ○ 地域生活支援事業の推進
- ○ 介護保険制度の安定的な運営の推進
- ○ 地域の安全・安心を確保するためのインフラ老朽化対策の推進
- ○ 直轄事業に係る事前協議及び事業費管理の徹底
- ○ 後進地域の開発に関する公共事業の補助率差額の交付方法の改善
- ○ 林業公社の抜本的な経営対策等の推進
- ○ 社会資本整備総合交付金制度の改善等
- ○ 持続可能な地域公共交通の確保
- ○ 一般廃棄物処理施設の整備について

報道資料

総務省 MIC

令和６年７月２９日

令和７年度の地方財政措置についての各府省への申入れ概要

総務省は、各府省に対して、概算要求に当たり留意又は改善すべき事項について、総務大臣名及び総務副大臣名で申入れを行うこととしました。

Ⅰ　申入れ件数

本年度申入れ　　３３件（前年度　３１件）
うち各府省共通事項　１２件（　〃　　１１件）
各府省個別事項　２１件（　〃　　２０件）
※令和６年度申入れからの増減：新規４件、廃止２件

Ⅱ　申入れ事項

1　共 通 事 項

Ⅰ　物価高への対応
1　物価高への対応

Ⅱ　防災・減災対策、国土強靱化及び震災等からの復旧・復興の推進
1　防災・減災対策及び国土強靱化の推進
2　東日本大震災からの復興の推進
新 3　能登半島地震及び近年の自然災害からの復旧・復興の推進

Ⅲ　地方分権改革の推進及び国・地方を通ずる財政健全化
1　地方歳出に対する国の関与の廃止・縮減等
2　地方公共団体の自主的な行財政改革への協力及び財政負担増等を伴う施策の抑制等
3　国庫補助負担金の整理合理化等

Ⅳ　国・地方公共団体間の財政秩序の確立等
1　国と地方公共団体の財政負担の適正化
2　国庫補助負担金等に係る超過負担の解消
3　公共施設等の適正管理の推進
4　会計年度任用職員に係る財政措置
新 5　国・地方デジタル共通基盤の整備・運用の推進

2　個 別 事 項

（内閣官房）
1　外国人材の受入れ環境整備の推進
2　こども・子育て政策の強化等
3　デジタル田園都市国家構想の実現に向けた取組の推進
4　地域脱炭素を実現するための取組の推進

（内閣府）
1　外国人材の受入れ環境整備の推進
2　こども・子育て政策の強化等
3　デジタル田園都市国家構想の実現に向けた取組の推進
4　地域脱炭素を実現するための取組の推進
5　ＰＰＰ／ＰＦＩの推進

（消費者庁）
1　外国人材の受入れ環境整備の推進

（こども家庭庁）
1　外国人材の受入れ環境整備の推進
2　こども・子育て政策の強化等

（デジタル庁）
1　デジタル田園都市国家構想の実現に向けた取組の推進

（法務省）
1　戸籍等の記載事項（氏名の振り仮名）の追加に伴う措置

（出入国在留管理庁）
1　外国人材の受入れ環境整備の推進

（文部科学省）
1　外国人材の受入れ環境整備の推進
2　こども・子育て政策の強化等
3　地域脱炭素を実現するための取組の推進
4　教員の処遇の改善及び少人数学級の計画的な整備
5　ＧＩＧＡスクール構想の推進
新 6　公立学校施設整備事業に係る国庫補助負担制度の改善

（厚生労働省）
1　外国人材の受入れ環境整備の推進
2　こども・子育て政策の強化等
3　地域医療提供体制の確保及び国民健康保険制度の安定的な運営の推進等
新 4　予防接種に係る財政措置等
5　地域生活支援事業の推進
6　介護保険制度の安定的な運営の推進

（農林水産省）
1　外国人材の受入れ環境整備の推進
2　地域脱炭素を実現するための取組の推進
3　地域の安全・安心を確保するためのインフラ老朽化対策の推進
4　直轄事業に係る事前協議及び事業費管理の徹底
5　後進地域の開発に関する公共事業の補助率差額の交付方法の改善
6　水道事業及び下水道事業の持続的経営の確保に向けた取組の推進

（林野庁）
1　林業公社の抜本的な経営対策等の推進

（経済産業省）
1　外国人材の受入れ環境整備の推進
2　こども・子育て政策の強化等
3　地域脱炭素を実現するための取組の推進

（国土交通省）
1　外国人材の受入れ環境整備の推進
2　こども・子育て政策の強化等
3　地域脱炭素を実現するための取組の推進
4　地域の安全・安心を確保するためのインフラ老朽化対策の推進
5　直轄事業に係る事前協議及び事業費管理の徹底
6　後進地域の開発に関する公共事業の補助率差額の交付方法の改善
7　水道事業及び下水道事業の持続的経営の確保に向けた取組の推進
8　社会資本整備総合交付金制度の改善等
9　持続可能な地域公共交通の確保

（環境省）
1　地域脱炭素を実現するための取組の推進
2　水道事業及び下水道事業の持続的経営の確保に向けた取組の推進
3　一般廃棄物処理施設の整備について

（連絡先）
自治財政局調整課
担　当：田中課長補佐、野口係長、吉岡、藤田
電　話：（代表）０３－５２５３－５１１１
（直通）０３－５２５３－５６１８

総務省
MIC Ministry of Internal Affairs and Communications

公営企業の現状と課題

令和6年9月27日（金）
自治財政局公営企業経営室

1　地方公営企業の制度概要

地方公営企業の役割

○ 地方公共団体は、一般的な行政活動のほか、水の供給や公共輸送の確保、医療の提供、下水の処理など地域住民の生活や地域の発展に不可欠なサービスを提供する様々な事業活動を行っている。
○ こうした事業を行うために地方公共団体が経営する企業活動を総称して「地方公営企業」と呼び、サービスの生産提供に要する経費は、対価として受益者から受け取る料金収入により賄うことを原則とした、自立的な生産経済活動を行う。

主な地方公営企業の事業全体に占める割合（令和5年度）

事業	指標	全事業	左記にしめる地方公営企業の割合	地方公営企業の事業数
水道	現在給水人口	1億2,382万人	99.6%	1,757
工業用水道	年間総配水量	39億98百万㎥	99.9%	150
鉄軌道	年間輸送人員	226億14百万人	10.6%	14
自動車運送	年間輸送人員	40億15百万人	19.3%	23
電気	年間発電電力量	8,242億23百万kWh	0.8%	96
ガス	年間ガス販売量	1兆5,907億47百万MJ	1.3%	19
病院	病床数	1,480千床	13.6%	681
下水道	汚水処理人口	1億1,614万人	90.4%	3,595

※水道事業の事業数以外については令和3年度、それ以外については令和5年度の数値である。
※上記のほか、船舶、港湾整備、市場、と畜場、観光施設、宅地造成、有料道路、駐車場、介護サービスなどの事業がある。

2

地方財政法における公営企業

（地方債の制限）

第五条 地方公共団体の歳出は、地方債以外の歳入をもつて、その財源としなければならない。ただし、次に掲げる場合においては、**地方債をもつてその財源とすることができる。**

一 交通事業、ガス事業、水道事業その他地方公共団体の行う企業（以下「**公営企業**」という。）に要する経費の財源とする場合

（公営企業の経営）

第六条 **公営企業**で**政令で定めるもの**については、その経理は、**特別会計を設け**てこれを行い、その経費は、その性質上当該公営企業の**経営に伴う収入をもつて充てることが適当でない経費**及び当該公営企業の**性質上能率的な経営を行なつてもなおその経営に伴う収入のみをもつて充てることが客観的に困難であると認められる経費**を除き、当該企業の**経営に伴う収入**（第五条の規定による地方債による収入を含む。）を**もつてこれに充てなければならない。**

但し、災害その他特別の事由がある場合において議会の議決を経たときは、一般会計又は他の特別会計からの繰入による収入をもつてこれに充てることができる。

（地方財政法施行令46条で定める事業）

一 水道事業　**二** 工業用水道事業　**三** 交通事業
四 電気事業　**五** ガス事業　**六** 簡易水道事業
七 港湾整備事業　**八** 病院事業　**九** 市場事業
十 と畜場事業　**十一** 観光施設事業　**十二** 宅地造成事業
十三 公共下水道事業

3

地方公営企業法における公営企業

（この法律の適用を受ける企業の範囲）

第二条　この法律は、**地方公共団体の経営する企業**のうち次**に掲げる事業**（これらに附帯する事業を含む。以下「**地方公営企業**」という。）**に適用**する。

一　水道事業（簡易水道事業を除く。）　**二**　工業用水道事業

三　軌道事業　**四**　自動車運送事業　**五**　鉄道事業

六　電気事業　**七**　ガス事業

② 前項に定める場合を除くほか、次条から第六条まで、第十七条から第三十五条まで、第四十条から第四十一条まで並びに附則第二項及び第三項の規定（以下「**財務規定等**」という。）は、地方公共団体の経営する企業のうち**病院事業に適用する**。

③ 前二項に定める場合のほか、地方公共団体は、政令で定める基準に従い、条例（略）で定めるところにより、その経営する企業に、**この法律の規定の全部又は一部を適用**することができる。

	組織・職員	財務規定	特会、独立採算	企業債
水道、交通など	○	○	○	○
病院		○	○	○
下水など			○	○
その他				○

4

地方公営企業法の適用範囲

地方財政法第5条第1号に規定する公営企業

＜法適用事業＞
（地公企法の規定を適用する事業）

＜当然適用事業＞
（地公企法2①②）

【全部適用事業】
- ●水道
- ●工業用水道
- ●交通（軌道）
- ●　〃（自動車）
- ●　〃（鉄道）
- ●電気
- ●ガス

【財務規定等適用事業】
- ●病院

＜任意適用事業＞
（地公企法2③）

自主的に適用

- ●交通（船舶）
- ●簡易水道
- ●港湾整備
- ●市場
- ●と畜場
- ●観光施設
- ●宅地造成
- ●公共下水道
- ○その他下水道
- ○介護サービス
- ○駐車場整備
- ○有料道路
- ○その他
（有線放送等）

※ ●のついたものは、地財法第6条に規定する特別会計設置義務のある公営企業。
※ 地方公営企業のうち、法適用事業は5,097事業、法非適用事業は2,896事業となっている。（令和5年度）

◎地方公共団体では、法非適事業に地方公営企業会計を自主的に適用することが望まれる。

5

公営企業繰出金

地方公営企業は、企業性（経済性）の発揮と公共の福祉の増進を経営の基本原則とするものであり、その経営に要する経費は経営に伴う収入（料金）をもって充てる独立採算制が原則とされる。

しかし、地方公営企業法上、

① その性質上企業の経営に伴う収入をもって充てることが適当でない経費

（例：公共の消防のための消火栓に要する経費）

② その公営企業の性質上能率的な経営を行ってもなおその経営に伴う収入のみをもって充てることが客観的に困難であると認められる経費

（例：へき地における医療の確保を図るために設置された病院に要する経費）

等については、補助金、負担金、出資金、長期貸付金等の方法により一般会計等が負担するものとされており、この経費負担区分ルールについては毎年度「繰出基準」として総務省より各地方公共団体に通知されている。

このような経費負担区分により、一般会計等において負担すべきこととされた経費の所要財源については、原則として「公営企業繰出金」として地方財政計画に計上され、地方財政措置が講じられている。

6

地方公営企業法（抄）

（経費の負担の原則）

第十七条の二　次に掲げる地方公営企業の経費で政令で定めるものは、地方公共団体の一般会計又は他の特別会計において、出資、長期の貸付け、負担金の支出その他の方法により負担するものとする。

一　その性質上当該地方公営企業の経営に伴う収入をもつて充てることが適当でない経費

二　当該地方公営企業の性質上能率的な経営を行なつてもなおその経営に伴う収入のみをもつて充てることが客観的に困難であると認められる経費

2　地方公営企業の特別会計においては、その経費は、前項の規定により地方公共団体の一般会計又は他の特別会計において負担するものを除き、当該地方公営企業の経営に伴う収入をもつて充てなければならない。

7

地方公営企業法施行令（抄）

（一般会計等において負担する経費）

第八条の五　法第十七条の二第一項第一号に規定する経費で政令で定めるものは、次の各号に掲げる事業の区分に応じ、当該各号に定める経費（当該経費に係る特定の収入がある場合には、当該特定の収入の額をこえる部分）とする。

一　水道事業　公共の消防のための消火栓せんに要する経費その他水道を公共の消防の用に供するために要する経費及び公園その他の公共施設において水道を無償で公共の用に供するために要する経費

二　工業用水道事業　公共の消防のための消火栓せんに要する経費その他工業用水道を公共の消防の用に供するために要する経費

三　病院事業　看護師の確保を図るために行う養成事業に要する経費、救急の医療を確保するために要する経費及び集団検診、医療相談等保健衛生に関する行政として行われる事務に要する経費

２　法第十七条の二第一項第二号に規定する経費で政令で定めるものは、次の各号に掲げる事業の区分に応じ、当該各号に定める経費（当該経費に充てることができる当該事業の経営に伴う収入の額をこえる部分に限る。）とする。

一　軌道事業　当該軌道事業の用に供する車両以外の車両が通行することにより必要を生じた軌道敷の維持、修繕及び改良並びに道路における交通の混雑を緩和するため当該軌道事業を経営する地方公共団体の長が必要と認めた場合に行なう軌道の撤去に要する経費

二　病院事業　山間地、離島その他のへんぴな地域等における医療の確保をはかるため設置された病院又は診療所でその立地条件により採算をとることが困難であると認められるものに要する経費及び病院の所在する地域における医療水準の向上をはかるため必要な高度又は特殊な医療で採算をとることが困難であると認められるものに要する経費

8

令和６年繰出基準抜粋【上水】①

令和6年度の地方公営企業繰出金について

最近における社会経済情勢の推移、地方公営企業の現状にかんがみ、地方公営企業法等に定める経営に関する基本原則を堅持しながら、地方公営企業の経営の健全化を促進し、その経営基盤を強化するため、毎年度地方財政計画において公営企業繰出金を計上することとしています。

その基本的な考え方は、下記のとおりですので、地方公営企業の実態に即しながら、運営していただくようお願いします。

なお、一般会計がこの基本的な考え方に沿って公営企業会計に繰出しを行ったときは、その一部について地方交付税等において考慮するものですので、御承知願います。

貴都道府県内市町村等に対しましても、周知されるようお願いします。

記

第１　上水道事業

１　消火栓等に要する経費

（1）趣旨

公共消防のための消火栓に要する経費その他水道を公共の消防の用に供するために要する経費について一般会計が負担するための経費である。

（2）繰出しの基準

消火栓の設置及び管理に要する経費、消火栓の設置に伴う水道管の増設、口径の増大等に要する経費等に相当する額とする。

２　公共施設における無償給水に要する経費

（1）趣旨

公園その他の公共施設において水道を無償で公共の用に供するために要する経費について一般会計が負担するための経費である。

（2）繰出しの基準

公共施設において水道を無償で公共の用に供するための施設の設置及び管理に要する経費に相当する額とする。

３　上水道の出資に要する経費

（1）趣旨

上水道事業の経営基盤の強化及び資本費負担の軽減を図るための出資に要する経費である。

（2）繰出しの基準

繰出しの対象となる経費は、次に掲げる額の合計額とする。

ア　国庫補助（防災・安全交付金及び上下水道一体効率化・基盤強化推進事業費（以下第1において「交付金等」という。）を財源とした都道府県補助を含む。）の対象となった水道水源施設及び水道広域化施設に係る建設改良費の3分の1

イ　国庫補助の対象となった水道水源施設（当該施設の建設改良に係る費用が建設仮勘定に計上されているものに限る。）に係る独立行政法人水資源機構に対する負担金の3分の1

ウ　「「水道広域化推進プラン」の策定について」（平成31年1月25日付け総財営第85号、生食発第0125第4号）により策定した「水道広域化推進プラン」に基づき広域化のために実施する地方単独事業並びに交付金等のうち広域化事業、運営基盤強化等事業及び水道施設共同化事業として補助を受けた事業に係る事業費（当該施設の建設改良費に係る国庫補助金等の企業債以外の特定財源を除く。以下3において同じ。）の2分の1

エ　国庫補助（交付金等を財源とした都道府県補助を含み、飛地区域簡易水道及び給水区域内無水源地域簡易水道に係る国庫補助に限る。）の対象となった未普及地域解消に資する施設に係る建設改良費の3分の1

オ　次に掲げる災害・安全対策事業に係る事業費

9

令和６年繰出基準抜粋【上水】②

（ア）次に掲げる事業のうち、地震防災対策特別措置法（平成7年法律第111号）第2条の地区（人口及び産業の集積等の社会的条件、地勢等の自然的条件等を総合的に勘案して、地震により著しい被害が生ずるおそれがあると認められる地区）を給水区域に含む水道事業者が、災害対策の観点から実施するもの
① 送・配水管の相互連絡管等の整備事業、配水池能力の増強事業、緊急遮断弁の整備事業、応急給水槽の整備事業及び自家発電設備の整備事業（主として施設運転用電力に係るものに限る。）に係る事業費の2分の1　なお、いずれの事業においても更新・改築事業を除くものとする。
② 浄水場、配水池等の基幹水道構造物の耐震化事業（更新・改築事業を対象とする。ただし、耐用年数を経過した施設の更新・改築事業は除く。）に係る事業費の4分の1
③ 前年度末時点で「公営企業の経営に当たっての留意事項について」（平成26年8月29日付け総財公第107号、総財営第73号、総財準第83号）に基づく経営戦略（以下「経営戦略」という。）を策定した末端給水事業者が実施する水道管路（交付金等のうち水道管路緊急改善事業の対象となる管種に限る。）の耐震化事業に係る事業費のうち通常の耐震化事業に上積みして実施するものの4分の1
この場合、耐震化事業費のうち通常の耐震化事業に上積みして実施するものとは、耐震化事業費に、当該年度における管路更新率が基準管路更新率（令和2年度から令和4年度の全国の平均管路更新率（0.67%）又は同期間の当該事業の平均管路更新率のいずれか低い方。ただし、前々年度における有収水量1㎥当たりの給水収益（以下「供給単価」という。）が178円未満の事業については、当該事業の平均管路更新率とする。）を上回る割合を乗じて算出した事業費をいうものであること
④ ③の末端給水事業者のうち、前々年度における供給単価が178円以上であって、有収水量1㎥当たりの資本費が148円以上又は有収水量1㎥当たりの資本費が111円以上かつ有収水量1㎥当たりの管路延長が0.114m以上のものについては、③の耐震化事業に係る事業費のうち通常の耐震化事業に上積みして実施するものの2分の1

（イ）土砂災害警戒区域における土砂流入防止壁その他土砂災害対策に必要な施設の整備事業（更新・改築事業を除く。）に係る事業費の2分の1

（ウ）津波浸水想定区域、洪水浸水想定区域、雨水出水浸水想定区域、高潮浸水想定区域等における防水扉、止水堰その他浸水災害対策に必要な施設の整備事業（更新・改築事業を除く。）に係る事業費の2分の1

（エ）公共用水域の汚濁に起因する物質等を除去するために行う浄水場等の施設整備事業のうち次のいずれかの要件を満たすものに係る事業費の2分の1
① 水源水質について、トリハロメタン、有機フッ素化合物（PFOS又はPFOAに限る。）等人の健康に障害を与えるおそれのある物質の濃度が、人の健康を保持するのに必要なレベルを超えている、又は超えるおそれがあること
② クリプトスポリジウム等の病原性原虫による汚染に対処するためのろ過施設又は紫外線処理施設を整備する場合において、水源水質中に大腸菌、嫌気性芽胞菌若しくはクリプトスポリジウム等が検出されたことがあること又は取水施設の上流等に糞便の処理施設等（し尿処理施設、下水の処理施設又は家畜糞尿の処理･貯留施設）が存在し、それらが検出されるおそれがあること
ただし、地表水の水を原水とする浄水場において紫外線処理施設のみを整備する場合にあっては、ろ過施設（急速ろ過、緩速ろ過、膜ろ過等）を備えていること

4　上水道の水源開発に要する経費
（1）趣旨
ダム等の水源開発施設の建設に伴う資本費の増嵩に対処するため、独立行政法人水資源機構に対する負担金の一部について繰り出すための経費である。
（2）繰出しの基準
国庫補助の対象となった水道水源施設（当該施設の建設改良に係る費用が建設仮勘定に計上されているものを除く。）に係る独立行政法人水資源機構に対する負担金の3分の1とする。

（以下略）

令和６年繰出基準抜粋【簡水】

第5　簡易水道事業
1　簡易水道の建設改良に要する経費
（1）趣旨
簡易水道事業の資本費負担の軽減を図るため、建設改良費の一部について繰り出すための経費である。
（2）繰出しの基準
繰出しの対象となる経費は次に掲げる額の合計額とする。
ア　令和3年度以降に実施した建設改良に係る企業債元利償還金の100分の55
イ　令和2年度までに実施した建設改良に係る企業債元利償還金(3の簡易水道未普及解消緊急対策事業に係る企業債元利償還金を除く。)の2分の1
ただし、平成14年度から令和2年度までの各年度に実施した事業にあっては、簡易水道の建設改良費（当該簡易水道の建設改良に係る国庫補助金等の企業債以外の特定財源を除く。）の10%に対する繰出しに代えて臨時的に発行した水道事業債の元利償還金に相当する額を加えるものとする。

2　簡易水道の高料金対策に要する経費
（1）趣旨
自然条件等により建設改良費が割高のため資本費が著しく高額となり、高水準の料金設定をせざるを得ない簡易水道事業について、料金格差の縮小に資するため、資本費の一部について繰り出すための経費である。
（2）繰出しの基準
ア　繰出しの対象となる簡易水道事業は、前々年度における有収水量1㎥当たりの資本費が158円以上かつ供給単価が179円以上の事業のうち、前年度末時点で経営戦略を策定している事業とする。
ただし、平成22年国勢調査において人口3万人以上の市町村（構成市町村の人口合計が3万人以上の一部事務組合及び広域連合を含む。）が実施する簡易水道事業にあっては、地方公営企業法を適用している事業に限る。
イ　繰出しの基準額は、前々年度における有収水量1㎥当たりの資本費のうち158円を超える額に、前々年度における当該事業の年間有収水量を乗じて得た額の2分の1とする。
ただし、海水淡水化施設を保有する簡易水道事業にあっては次に掲げる額の合計額を加えるものとする。
① 前年度における当該施設の稼働に要した電気料金
② 当該年度における逆浸透膜の交換に要した経費

公営企業債について

1. 概要

公営企業の資金を調達するために発行されるもので、その元利償還金は、主として当該企業の収入から支払われる。
（例）水道事業債、病院事業債、下水道事業債

2. 根拠

地方財政法（抜粋）
（地方債の制限）
第五条　地方公共団体の歳出は、地方債以外の歳入をもつて、その財源としなければならない。ただし、次に掲げる場合においては、地方債をもつてその財源とすることができる。
一　交通事業、ガス事業、水道事業その他地方公共団体の行う企業（以下「公営企業」という。）に要する経費の財源とする場合
二　出資金及び貸付金の財源とする場合（出資又は貸付けを目的として土地又は物件を買収するために要する経費の財源とする場合を含む。）
三・四　略
五　学校その他の文教施設、保育所その他の厚生施設、消防施設、道路、河川、港湾その他の土木施設等の公共施設又は公用施設の建設事業費（公共的団体又は国若しくは地方公共団体が出資している法人で政令で定めるものが設置する公共施設の建設事業に係る負担又は助成に要する経費を含む。）及び公共用若しくは公用に供する土地又はその代替地としてあらかじめ取得する土地の購入費（当該土地に関する所有権以外の権利を取得するために要する経費を含む。）の財源とする場合

3. 発行条件

（1）資金：公的資金（財政融資資金、地方公共団体金融機構資金）、民間等資金（市場公募、銀行等引受）
（2）償還年限：最長40年（耐用年数を超えない範囲。各事業債により異なる。）

4. 償還財源

原則として当該事業により生じる収入による。
一般会計と公営企業会計の負担区分に基づき、一部の公営企業債の元利償還金は一般会計からの繰入れによる。（一部の一般会計負担には地方交付税措置が講じられている。）

12

2　地方公営企業の決算概要

13

令和5年度地方公営企業等決算の概要

令和６年９月
自治財政局公営企業課

事業数

事業数は、水道事業及び下水道事業における事業統合等により減少し、7,993事業（前年度比△62事業、△0.8%）。
うち法適用企業※の事業数は、5,097事業（前年度比＋337事業、＋7.1%）で、全体の63.8%（前年度末に比べて4.7ポイント増加）。
※法適用企業とは、地方公営企業法に基づき、発生主義会計及び複式簿記を採用している地方公営企業をいう。

経営状況

全体の総収支は、物価高騰による営業費用の増加や病院事業における国庫補助金等の減少等により黒字幅が減少し、4,711億円の黒字（前年度比△3,415億円、△42.0%）。
黒字事業数は、6,548事業（前年度比△425事業）で、全体の82.6%（前年度末に比べて4.6ポイント減少）。
赤字事業数は、1,380事業（前年度比＋361事業）で、全体の17.4%（前年度末に比べて4.6ポイント増加）。

＜主なポイント＞

○　水道事業は、物価高騰による営業費用の増加（前年度比＋327億円、＋1.2%）等により、黒字幅が135億円減少（R5：2,483億円の黒字、R4：2,618億円の黒字）。

○　下水道事業は、黒字幅が134億円増加（R5：2,176億円の黒字、R4：2,042億円の黒字）。

○　交通事業は、新型コロナウイルス感染症の影響により減少した旅客数が増加傾向にあることから、料金収入が増加（前年度比＋439億円、＋9.3%）したこと等により、黒字幅が459億円増加（R5：530億円の黒字、R4：71億円の黒字）。しかし、料金収入は、コロナ前の水準には回復していない（料金収入 R5：5,144億円、R1：5,434億円）。

○　病院事業は、患者数の増加等により診療収入（料金収入）が増加（前年度比＋1,333億円、＋3.1%）した一方、国庫補助金等の減少（△3,941億円、△75.8%）や総費用の増加（前年度比＋1,437億円、＋2.5%）等により、事業全体としての総収支は、黒字から赤字に転換（R5：2,055億円の赤字、R4：1,996億円の黒字）し、厳しい経営状況となっている。

14

３　水道事業の現状と課題

15

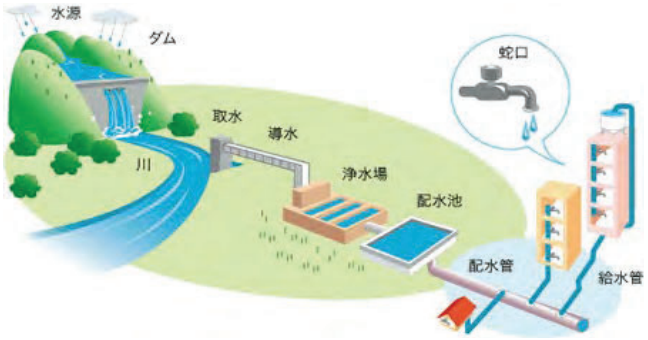
水道事業の概要

水道事業とは

水道事業
（一般の需要に応じて水道により水を供給する事業で、市町村経営が原則）

・上水道事業　：　給水人口が5,001人以上の事業
（認可事業数※　（公　営）：1,295事業　）
（私　営）：　9事業　）

・簡易水道事業　：　給水人口が101人以上5,000人以下の事業
（認可事業数※　（公　営）：1,783事業　）
（私営等）：　632事業　）



（出典）厚生労働省資料を総務省が一部加工
（※認可事業数は、令和３年度水道統計より）

上水道事業と簡易水道事業の比較

区　分	上水道事業	簡易水道事業
現在給水人口	1億2,115万人	124万人
給水原価	174.8円/㎥	306.1円/㎥
うち資本費	73.3円/㎥	143.8円/㎥
供給単価	170.3円/㎥	162.0円/㎥
料金回収率	97.5%	52.9%
人口１人当たり管路延長	6.1m	24.8m

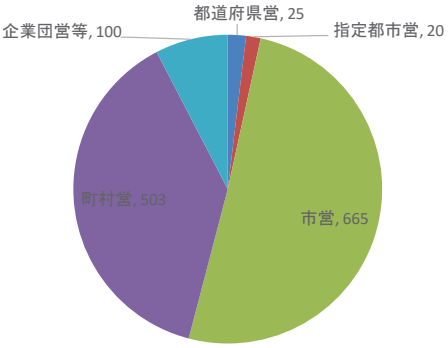
※給水原価、資本費、供給単価及び料金回収率については、水道事業経営指標（令和４年度）及び簡易水道事業年鑑（第46集）より
※現在給水人口及び人口１人当たり管路延長については、令和４年度地方公営企業決算状況調査より算出

16

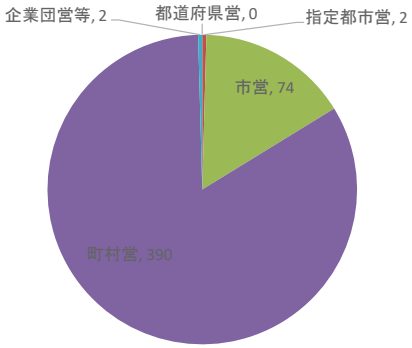
水道事業の令和4年度決算の状況

（1）経営主体別事業者数

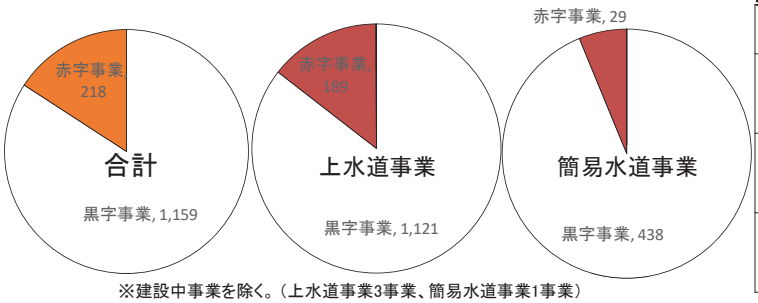
上水道事業（1,313）



簡易水道事業（468）



（2）経営状況



※建設中事業を除く。（上水道事業3事業、簡易水道事業1事業）

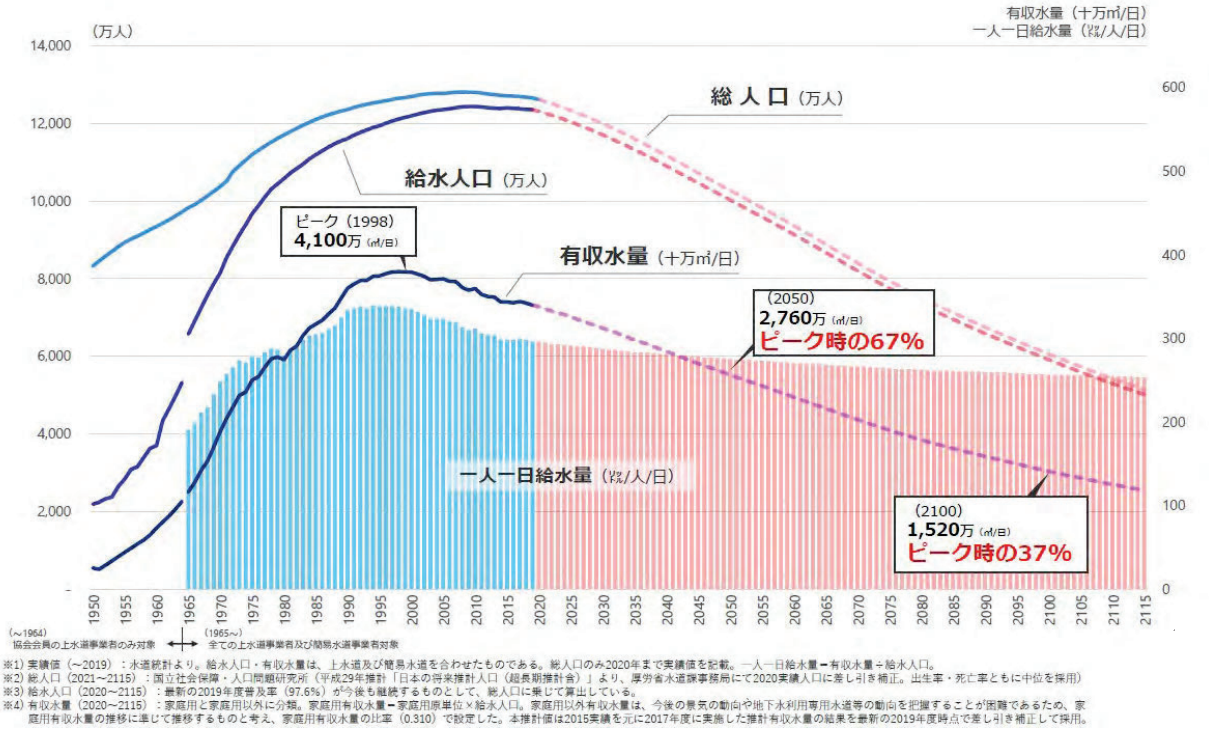
総収支額　（単位：億円、%）

収支別＼年度	H30	R1	R2	R3	R4
黒 字	3,833	3,578	3,111	3,441	2,750
（対前年度伸率）	△ 2.3	△ 6.7	△13.1	10.6	△20.1
赤 字	133	194	251	116	132
（対前年度伸率）	54.7	45.9	29.4	△53.4	13.8
計	3,699	3,385	2,860	3,325	2,618
（対前年度伸率）	△ 3.6	△ 8.5	△ 15.1	16.3	△ 21.3

17

水道事業の将来の需要水量

○日本の人口変動や節水機器の普及等による家庭での一人当たりの使用水量の減少により、有収水量は1998年（平成10年）をピークに減少しており、2050年（令和32年）頃にピーク時の67%程度に減少し、2100年（令和82年）頃にはピーク時の37%程度まで減少する見通し。

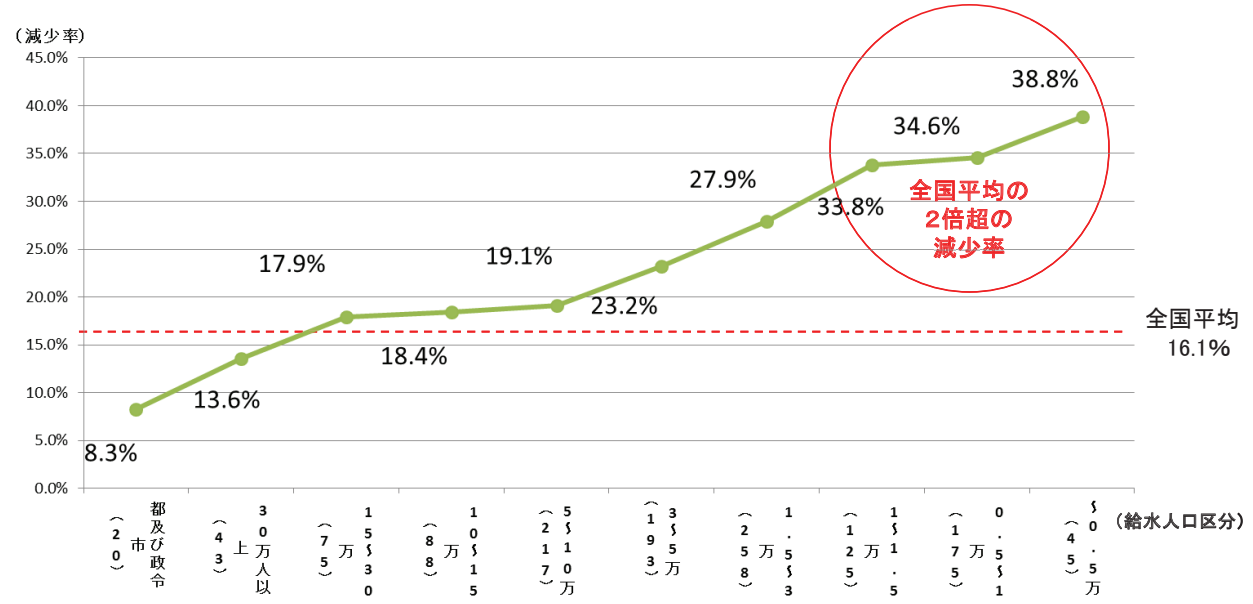


※1）実績値（～2019）：水道統計より。給水人口・有収水量は、上水道及び簡易水道を合わせたものである。総人口のみ2020年まで実績値を記載。一人一日給水量＝有収水量÷給水人口。
※2）総人口（2021～2115）：国立社会保障・人口問題研究所（平成29年推計「日本の将来推計人口（超長期推計含）」）より、厚労省水道課事務局にて2020実績人口に差し引き補正。出生率・死亡率ともに中位を採用）
※3）給水人口（2020～2115）：最新の2019年度普及率（97.6%）が今後も継続するものとして、総人口に乗じて算出している。
※4）有収水量（2020～2115）：家庭用と家庭用以外に分類。家庭用有収水量＝家庭用原単位×給水人口。家庭用以外有収水量は、今後の景気の動向や地下水利用専用水道等の動向を把握することが困難であるため、家庭用有収水量の推移に準じて推移するものと考え、家庭用有収水量の比率（0.310）で設定した。本推計値は2015実績を元に2017年度に実施した推計有収水量の結果を最新の2019年度時点で差し引き補正して採用。

（出典）厚生労働省資料

【上水道末端事業】給水人口規模別の人口減少率（2010年⇒2040年）

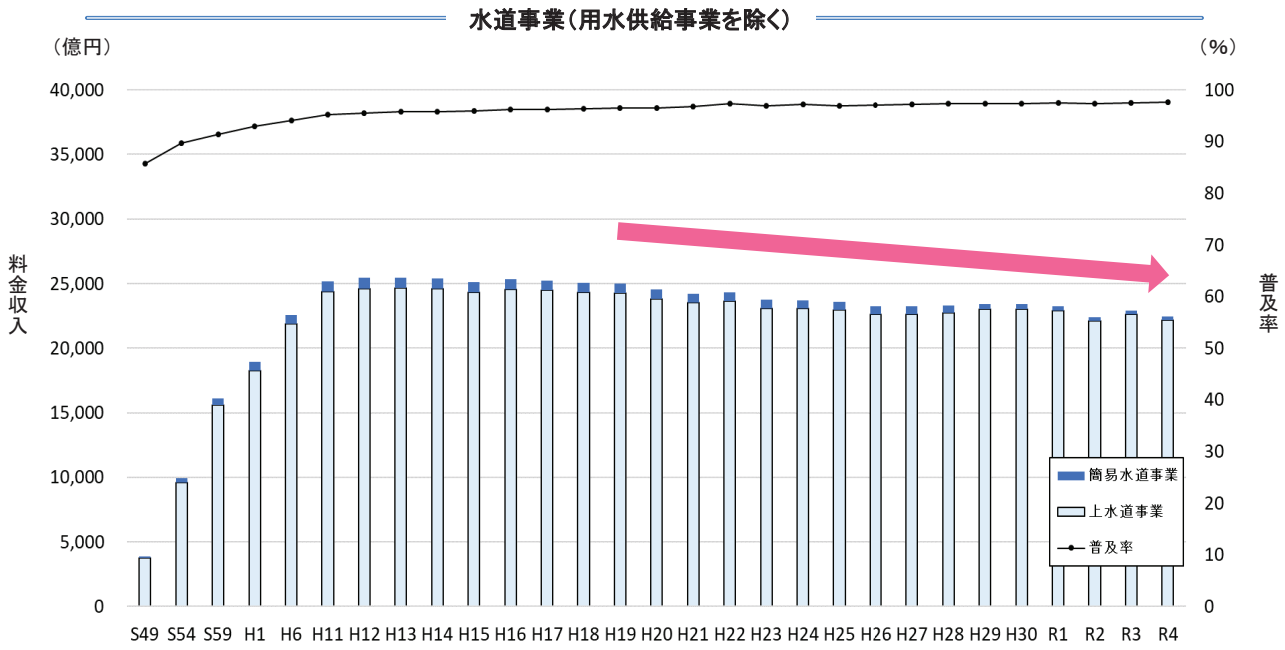
○　上水道末端給水事業について、給水人口規模別に、人口減少率（2010年→2040年）をみると、規模の小さな団体ほど人口減少率が高くなっている。特に、給水人口が1.5万人未満の団体は、全国平均（16.1%）の2倍を超える減少が見込まれている。



※　国立社会保障・人口問題研究所発表の2010年から2040年の人口減少率について、各給水人口区分内の単純平均により算出（H27年度時点）
※　福島県及び一部の末端事業者の推計人口のデータがないため、上水道末端事業者数と一致しない

水道事業の料金収入の推移

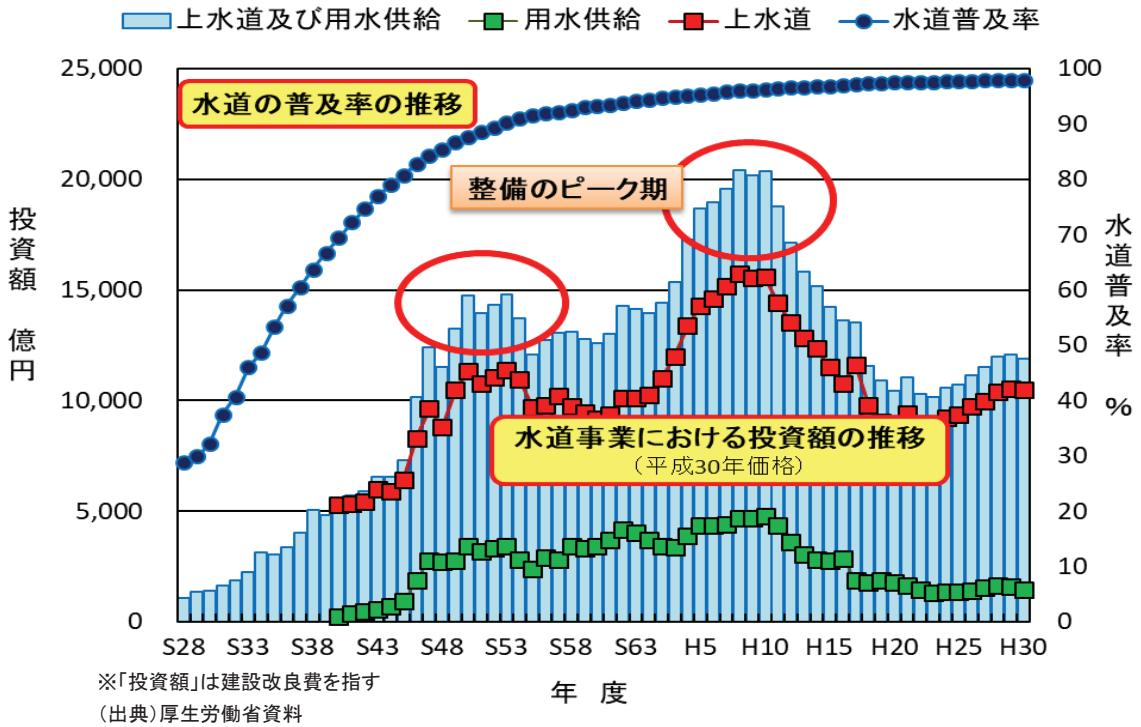
○　水道事業の料金収入は、人口減少社会の到来、節水型社会への移行などにより減少傾向にある。



出典：地方公営企業決算状況調査

水道事業における過去の投資実績

○　水道事業の過去の投資実績を見ると、水道普及のために施設整備が進んだ昭和50年頃のピークから40年以上が経過し、老朽化対策のために更新需要が増大している。

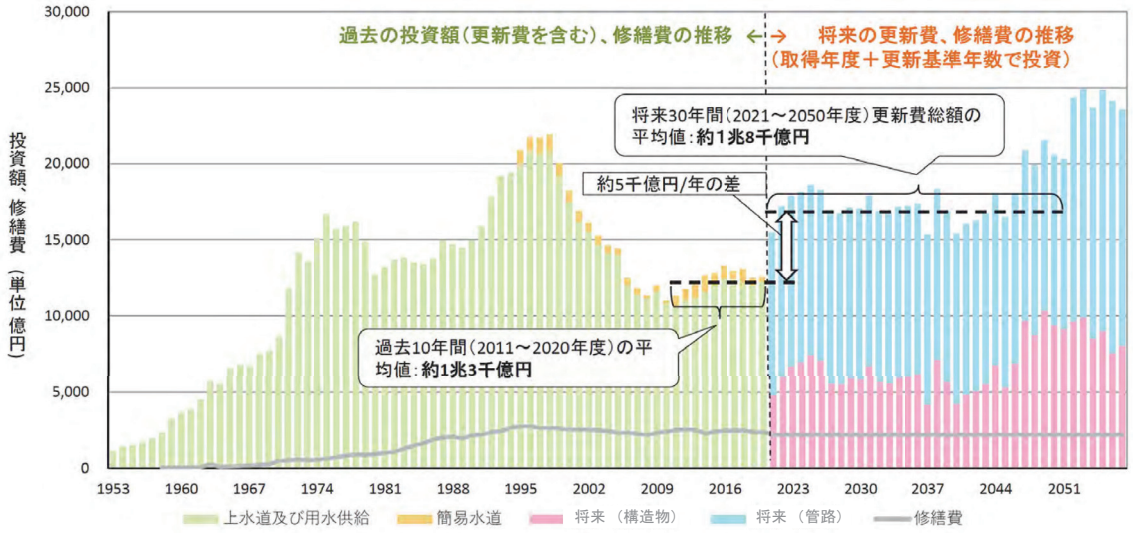


※「投資額」は建設改良費を指す

（出典）厚生労働省資料

全国の水道施設の更新費・修繕費の試算結果（国土交通省資料）

○ **過去10年間（2011～2020年度）の水道事業における年間平均投資額（更新費を含む）は約1兆3千億円**であるのに対し、一定の前提をもとに試算を行うと、**2021年度から2050年度までの30年間に更新のために必要となる年間平均投資額は平均約1兆8千億円**と増加。**（約5千億円/年の差）**。



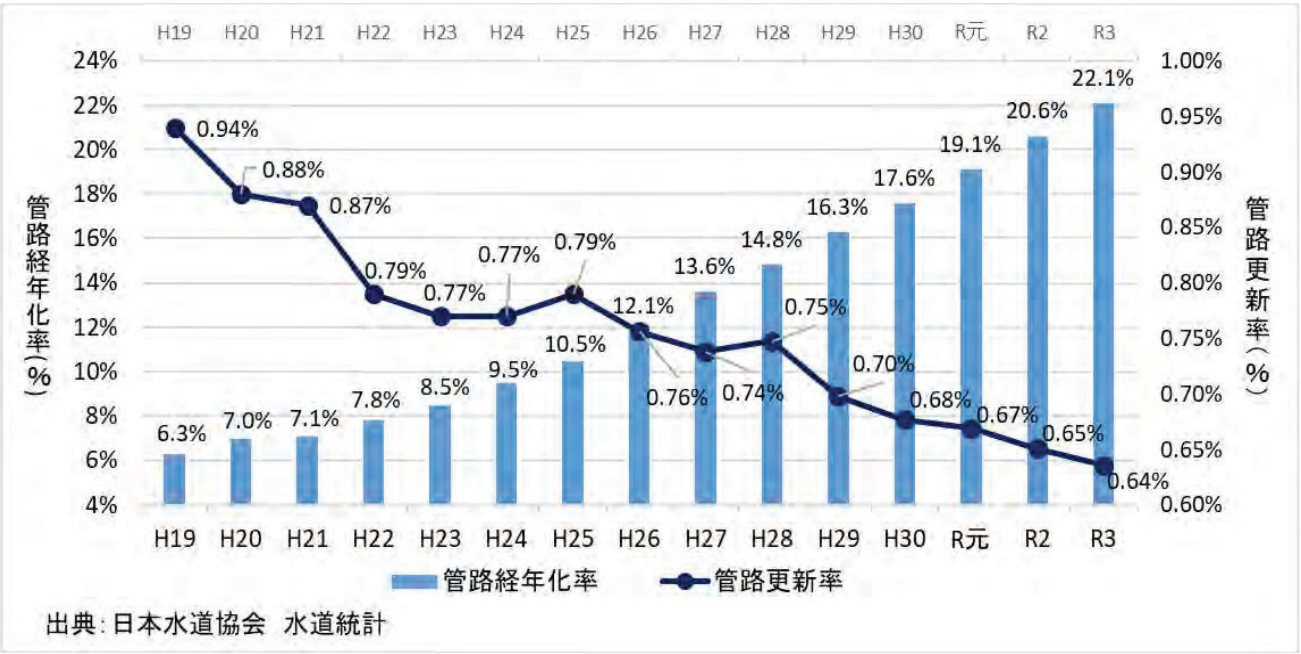
※ 国土交通省資料を総務省において一部改変

22

水道事業における管路経年化率・管路更新率の推移

○ 事業用資産の約7割を占める管路については、管路経年化率が年々上昇。

○ 一方、管路更新率は低調に推移。（R3年度の更新率では、仮にすべての管路を更新するとなると約150年も要する計算）



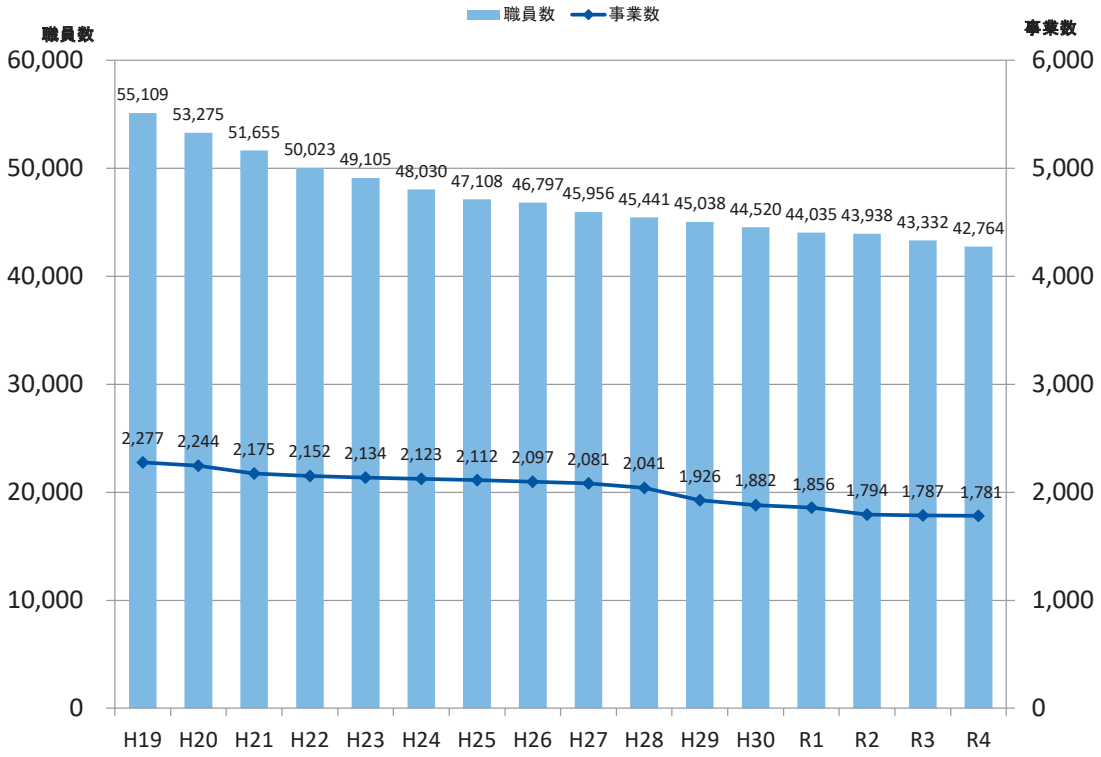
出典：日本水道協会　水道統計

※1 管路経年化率 ： 管路全体に占める法定耐用年数（40年）を超えた管路延長の割合

※2 管路更新率 ： 管路全体に占める当該年度に更新した管路延長の割合

23

水道における事業数と職員数の推移



※Ｒ１までは常時雇用職員の数、Ｒ２からは常勤職員の数　　出典：地方公営企業決算状況調査

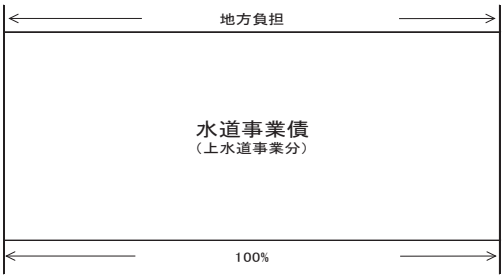
建設改良に要する経費【上水、簡水】

【地方財政措置の概要】

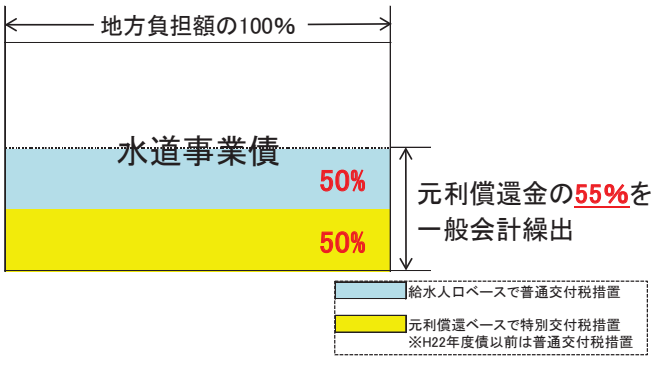
上水道事業においては、建設改良に要する経費に対する一般会計からの繰出等の措置は原則として講じていない。
簡易水道事業については、資本費負担の軽減を図るため、国庫補助金等を除いた簡易水道事業の建設改良に要する経費に対して地方財政措置を講じている。

【スキーム】

（上水道）



（簡易水道）



水道事業の高料金対策に要する経費【上水、簡水】

【地方財政措置の概要】

自然条件等により建設改良費が割高のため資本費が高額となり、高水準の料金設定をせざるを得ない事業について、料金格差の縮小に資するため、資本費の一部に対して地方財政措置を講じるもの。

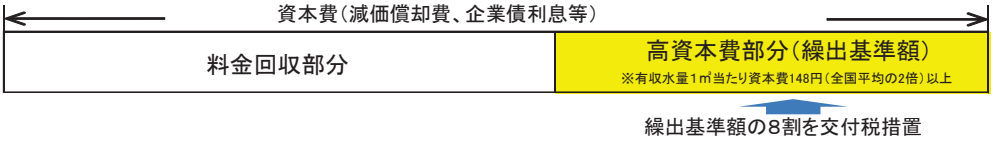
【対象要件】※R6年度繰出基準
前年度末時点で経営戦略を策定している事業で、次の要件を満たす事業を対象とする。ただし、人口3万人以上の市町村等が実施する簡易水道事業にあっては、地方公営企業法を適用している事業に限る。

上水道　：前々年度の有収水量1㎥当たり ① 資本費 148円／㎥以上（全国平均(74円)の2倍） ② 供給単価 178円／㎥以上（全国平均）
③ 給水原価 272円／㎥以上
簡易水道：前々年度の有収水量1㎥当たり ① 資本費 158円／㎥以上（全国平均） ② 供給単価 179円／㎥以上（全国平均）

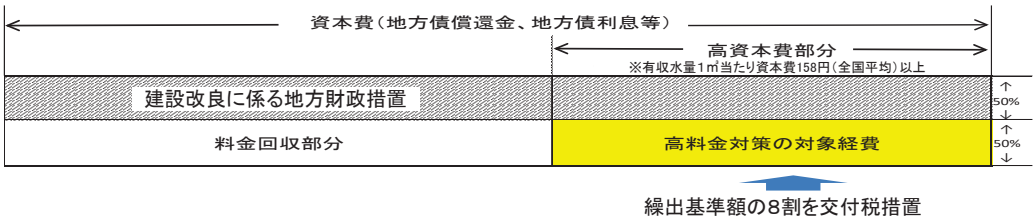
【繰出基準額】
上水道　：（当該団体の前々年度の有収水量1㎥当たりの資本費－148円／㎥）× 年間有収水量
簡易水道：（当該団体の前々年度の有収水量1㎥当たりの資本費－158円／㎥）× 年間有収水量 × 1／2
＋（海水淡水化施設を保有する場合、稼働に要した電気料金と逆浸透膜交換に要する経費）

【スキーム】

（上水道）



（簡易水道）



26

水道事業における広域化の推進について

＜広域化の推進の背景・効果＞

○ 人口減少等に伴う料金収入の減少、施設等の老朽化に伴う更新需要の増大等、水道事業を取り巻く経営環境が厳しさを増す中で、水道事業の持続的な経営の確保が求められている。

○ 複数の市町村が区域を越え、連携又は一体的に事業に取り組む広域化については、スケールメリットによる経費削減や組織体制の強化等の幅広い効果が期待できるため、積極的に推進

○ 広域化の中でも、経営統合は、経営主体が単一となり、施設の統廃合や人員、財源等の経営資源を一元的に管理するため、給水原価の削減、専門人材の確保等、経営基盤を強化する効果。一方、地理的要因等により経営統合の実現が困難な地域においても、施設の共同設置や共同利用等により、更新費用や維持管理費用の削減等の効果

＜「水道広域化推進プラン」の策定＞（厚労省と連携）

○ 平成31年１月に、「「水道広域化推進プラン」の策定について」を発出し、各都道府県に対し、令和４年度までに「水道広域化推進プラン」を策定することを要請

○ 平成31年３月に、策定支援のため「水道広域化推進プラン策定マニュアル」を作成・公表

○ 令和２年12月に、庁内外における連携体制の構築やシステム標準化・共同化を含むデジタル化推進の検討等、策定に当たっての留意事項を記載した事務連絡を発出

○ 令和３年５月に、都道府県の強力なリーダーシップの下で令和４年度までに計画を策定するよう改めて要請する等の事務連絡を発出し、全ての都道府県で策定済み。

＜地方財政措置＞

○ 広域化に伴い必要となる施設整備やシステム共同化等に要する経費について、1/2を一般会計出資債の対象とし、その元利償還金の60%を普通交付税措置（令和元年度から単独事業を対象に追加するとともに、交付税措置率を50%→60%に拡充）

○ 計画策定後、**都道府県のリーダーシップの下で計画に基づく広域化の取組を着実に進める**とともに、**計画の充実**を図っていただきたい。
取組を後押しするため、都道府県が実施する広域化の推進のための調査検討に要する経費について、普通交付税措置を講じる（R5～R7）。

○ 広域化に伴い必要となる施設整備やシステム共同化等に要する経費には、引き続き地方財政措置を講じる。

27

「『水道広域化推進プラン』の策定について」

（平成31年1月25日付け　総務省自治財政局長、厚生労働省大臣官房生活衛生・食品安全審議官通知）

経営統合や施設の共同設置、事務の広域的処理等、多様な広域化について、都道府県を中心として、具体的かつ計画的に取組を進めていくため、都道府県に対し、令和4年度末までの「水道広域化推進プラン」の策定を要請。

1. 水道広域化推進プランの基本的な考え方

（1）水道広域化推進プランについて
市町村の区域を超えた水道事業の多様な広域化を推進するため、広域化の推進方針や、これに基づく当面の具体的取組の内容等を定めるもの。

（2）策定主体、策定体制
策定は、都道府県が行うこと。
市町村財政担当課が主たる取りまとめを行い、水道行政担当課や企業局等が参加するなど、関係部局が連携し一元的な体制を構築すること。

（3）策定スケジュール、公表等
令和4年度末までに策定し、公表すること。策定後も、取組の進捗状況等に合わせ、適宜改定すること。
策定状況について、毎年度、調査・公表予定。

2. 水道広域化推進プランにおける具体的な記載事項

以下の項目について所要の検討を行い、記載することが適当。

（1）水道事業者ごとの経営環境と経営状況に係る現状と将来の見通し
経営環境（給水人口、有収水量等）と経営状況（職員体制、施設状況、更新投資額、給水原価等）に係る項目について、人口減少や更新投資需要の増大等を反映し、現状と将来見通しを明らかにすること。

（2）広域化のパターンごとの将来見通しのシミュレーションと広域化の効果
地域の実情を踏まえた広域化のパターンごとに、（1）の項目について将来見通しのシミュレーションを行い、広域化の効果を明らかにすること。

（3）今後の広域化に係る推進方針等
（1）及び（2）に基づき、今後の広域化の推進方針並びに今後進める広域化の当面の具体的取組の内容（想定される広域化の圏域とその方策）及びそのスケジュールについて記載すること。

3. 水道広域化推進プランの策定等に当たっての留意事項

（1）策定のためのマニュアル
策定の参考となるマニュアルを今年度中に発出予定。（H31.3発出）

（2）都道府県の区域を超えた広域化の取組
都道府県の区域を超える広域化の取組については、いずれかの都道府県の広域化推進プランに記載すること。

（3）水道基盤強化計画との関係
水道広域化推進プランは、水道基盤強化計画を見据え、これに先立って策定するものであり、最終的には水道基盤強化計画に引き継がれることを想定。

（4）都道府県水道ビジョン等との関係
水道広域化推進プランの策定に当たっては、都道府県水道ビジョンや、区域内の水道事業者が策定した経営戦略の記載内容の活用が可能。

（5）水道広域化推進プランに基づく取組の推進
水道事業者である市町村等は、水道の基盤強化を図る観点から、都道府県とともに、水道広域化推進プランを踏まえ、水道事業の広域化に取り組むことが重要。

4. 地方財政措置等

水道広域化推進プランの策定に要する経費について、「生活基盤施設耐震化等交付金」の対象とするとともに、地方負担額について、令和元年度から令和4年度までの間、普通交付税措置を講ずる。
また、水道広域化推進プランに基づき実施する広域化のための施設やシステムの整備に要する経費について、地方財政措置を講ずる。

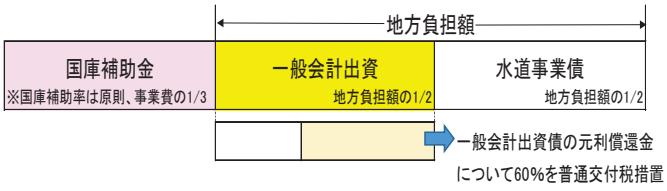
28

水道広域化に関する事業に係る地方財政措置 【上水】

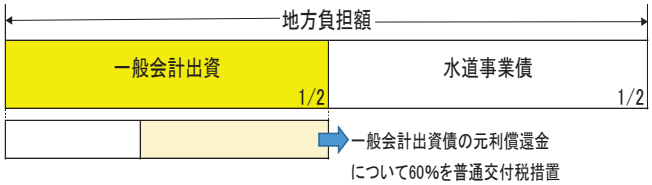
【地方財政措置の概要】＜国庫補助対象事業及び地方単独事業が対象＞

多様な広域化を推進するため、国庫補助対象事業及び都道府県の策定する「水道広域化推進プラン」に基づき実施される連絡管等の整備、集中監視施設の整備、統合浄水場等の整備及びシステムの統合等、広域化に伴い必要となる地方単独事業に要する経費の一部に対して地方財政措置を講ずるもの。

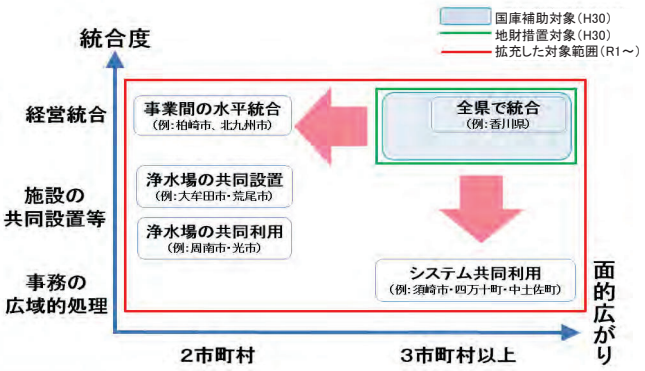
（国庫補助対象事業）



（地方単独事業）



（地方財政措置の対象となる広域化のイメージ図）



29

3. 広域連携の推進

国土交通省資料

統合年次	事業体名	計画給水人口	内容	検討開始から統合実現までに要した年数
H26.4	岩手中部水道企業団	221,630人	岩手県中部地域の用水供給事業者（1企業団）と受水事業者（2市1町）が事業統合	12年2ヶ月
H28.4	秩父広域市町村圏組合	111,211人	埼玉県秩父地域の水道事業を一元化するため、複数の水道事業者（1市4町）が事業統合	7年5ヶ月
H28.4	群馬東部水道企業団	444,000人	群馬県東部地域の水道事業を一元化するため、複数の水道事業者（3市5町）が事業統合	7年
H29.4 H31.4 R3.4	大阪広域水道企業団	444,200人 ※5市7町1村の計画給水人口の合計	大阪府域一水道を目指し、経営統合を拡大中用水供給事業者（1企業団）が平成29年4月に1市1町1村、平成31年4月に2市4町、令和3年4月に2市2町と経営の一体化	3年7ヶ月 ※最初の統合まで
H30.4	香川県広域水道企業団	約970,000人	香川県内の水道事業を一元化するため、香川県と県内の水道事業者（8市8町）が事業統合	10年
H31.4	かずさ水道広域連合企業団	321,500人	千葉県君津地域の用水供給事業者（1企業団）と受水事業者（4市）が事業統合	12年2ヶ月
H31.4 R5.4	田川広域水道企業団	94,150人 ※1市3町の計画給水人口の合計	福岡県田川地域の用水供給事業者（1企業団）と受水事業者（1市3町）が経営の一体化 令和５年４月に事業統合	10年8ヶ月
R2.4	佐賀西部広域水道企業団	154,600人	佐賀西部地域の用水供給事業者（1企業団）と受水事業者（3市3町1企業団）が事業統合	12年2ヶ月
R2.4	群馬東部水道企業団	454,000人	群馬県東部地域の水道事業一元化の次のステップとして、用水供給事業者（1企業局の2事業）と受水事業者（1企業団）が事業統合	4年
R4.4	磯城郡水道企業団	45,600人	奈良県磯城郡の複数の水道事業者（3町）が経営の一体化	7年9ヶ月
R5.4	広島県水道広域連合企業団	571,000人	広島県内の用水供給事業者（広島県）と水道事業者（9市5町）が経営の一体化	6年6ヶ月

【広島県水道広域連合企業団】
広域連合企業団を経営主体とした水道事業等の統合

広域化等 **水道事業・工業用水道事業**

広島県水道広域連合企業団企画課

● 取組の概要

将来にわたり水道サービスを持続可能なものとするため、14市町と広島県は、広島県水道広域連合企業団を設立し、それぞれが経営していた水道事業、水道用水供給事業及び工業用水道事業を統合することとした。

◆総事業費 企業団設立準備費等 273,243千円（令和３年度決算+令和４年度決算）

◆背景

- 県内の水道事業、水道用水供給事業及び工業用水道事業（以下「水道事業等」という。）は、人口減少等に伴う給水収益の減少、施設の老朽化に伴う更新費用の増加、事業を支える人材の不足などにより経営の悪化が見込まれ、水道サービスの維持が困難になるおそれが懸念されていた。
- このため、14市町※と県は、広島県水道広域連合企業団（以下「水道企業団」という。）を設立し、スケールメリットにより経営基盤を強化することで、水道事業等の持続性の確保を図ることとした。

（※竹原市、三原市、府中市、三次市、庄原市、東広島市、廿日市市、安芸高田市、江田島市、熊野町、北広島町、大崎上島町、世羅町、神石高原町）

◆具体的内容

- 統合を要件に交付される国交付金を活用し、水需要の減少を見据えた施設の再編整備やダウンサイジングを実施する。
- 施設・管路の耐震化、海底送水管の二重化などの危機管理対策の強化を図る。
- 運転監視システムなどのシステムの標準化・最適化、給水契約の申込みなどの諸手続のオンライン化など、DXによる業務効率化やサービスの向上を図る。

◆効果

- 施設整備費及び維持管理費の削減が図られる（▲985億円/40年）。
- 各市町が単独で水道事業を経営する場合に比べ、水道料金上昇の抑制が図られる。
  （令和14年度の平均供給単価　単独経営を維持：280円/m³→水道企業団：245円/m³）
- 水道企業団で独自に職員採用を行うことで、水道の専門人材の確保が可能となる。

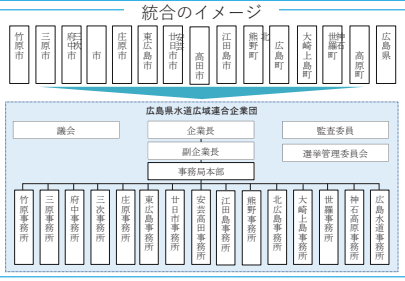
● 取組のポイント

- 水道企業団の設立に向けては、水道用水供給事業者として水道事業等の経営や施設整備等に一定の知見を有する県企業局が主導して取り組むことで、統合の計画策定や市町との調整などをスムーズに行うことができた。
- 統合前の事業ごとに経理を区分することや、事業開始時点で、現行体制を維持するなど、市町と県で協議を重ね、市町が水道企業団に参画しやすいスキームとした。

● 公営企業情報

- 行政区域内人口　648,537人（令和６年３月31日現在）
- 行政区域内面積　5,956km²（令和６年３月31日現在）
- 給水人口　568,225 人（令和５年度決算）
- 工業用水供給先　33事業所（令和５年度決算）

統合のイメージ



● 取組のスケジュール

- 令和２年６月に「広島県水道広域連携推進方針」を策定し、県の方針として水道事業等の統合を決定。
- 令和３年４月に水道事業等の統合に向け、賛同が得られた市町と県で、検討・準備を開始。
- 令和４年11月に水道企業団を設立。
- 令和５年1月に水道企業団の事業運営の指針となる広域計画を策定。
- 令和５年４月１日から水道企業団による事業を開始。

● 今後の展望

- 基本理念である「安全、安心、良質な水を適切な料金で安定供給」できるよう、広域計画を着実に実施していく。
- 本部や事務所ごとに異なっている業務や制度の統一、業務系システムの統合など、組織の一体化に向けた取組を加速させる。

【奈良県】
県域水道の一体化

広域化等 **水道事業**

奈良県水道局県域水道一体化準備室

● 取組の概要

県の水道用水供給事業、市町村の水道事業等について、連携して広域で基盤強化を図る「県域水道の一体化」を目指している。

◆総事業費　建設改良費：4,057億円（令和7～36年度）※令和4年12月時点見込

◆背景

- 奈良県の水道事業は、人口減少に伴う給水収益の減少、施設老朽化による更新需要の増加、職員の減少による技術力の低下など、困難な課題に直面している。
- 一方、将来にわたって安全・安心な水道水を供給することは、県民生活の安定のためには必要不可欠であり、そのために水道施設の老朽化対策が、何よりも重要である。
- 個々の市町村が単独で対処していくには限界があり、複数の市町村が連携して広域で対処することが必要なことから、県域水道の一体化について検討することとした。

◆具体的内容

- 令和6年度中の一部事務組合（企業団）の設立に向け関係者間での調整を重ねている。
- 現在県・関係団体が行っている水道用水供給事業、水道事業及び水質検査業務を令和7年度から統合（事業統合）し、事業の開始を見込んでいる。

　一体化参加団体　26団体（県、23市町村、磯城郡水道企業団、奈良広域水質検査センター組合）

◆効果

- 市町村の区域を越えた施設・設備の最適化が可能となり、単独経営を続けた場合と比較し建設改良費等の削減が見込まれる（▲約144億円/30年）。
- 市町村の区域を越えた人的資源（人員・ノウハウ）の有効活用が可能となる。
- 市町村が個別に単独で経営するよりも、将来の料金上昇が抑制される。

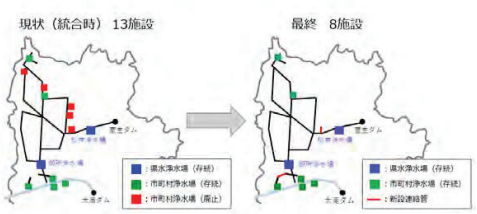
● 取組のポイント

- 安全・安心な水道水の持続的供給のため、次の観点で施設整備を推進する。
  ①水需要の見通しに応じた機能を確保できるよう県域全体で施設を最適化・効率化
  ②施設の老朽化対策を計画的に推進
  ③災害・事故に対応したバックアップ機能を確保
- 広域化後の施設整備に対し、国の交付金に加え、県も国交付金と同額の財政支援を実施（令和7～16年度の10年間）することにより、施設の広域化と老朽管等の更新を積極的に推進。
- 水道料金の体系は、統合時に統一することを基本とするが、料金面で統合効果のみられない団体に対し一定期間別料金の設定等を検討している。

● 公営企業情報

- 行政区域内人口　924,987人（令和4年3月31日現在）
- 行政区域内面積　1,327km²（令和4年3月31日現在）
- 給水人口　918,358人（令和3年度決算）

浄水場の統廃合イメージ



● 取組のスケジュール

- 令和3年1月　覚書締結
- 令和3年8月　任意協議会設立
- 令和5年2月　基本計画策定・基本協定締結

【今後の予定】

- 令和5年4月　法定協議会設立
- 令和6年度中　一部事務組合（企業団）設立
- 令和7年4月～　事業開始

● 今後の展望

- 基本協定及び基本計画に基づき、関係団体間で一体化に向けた諸課題について引き続き検討協議。
- 令和5～6年度に、企業団設立・新事業認可・国交付金申請等の各種手続きや、新料金システム等の構築を実施。

32

4　公営企業の経営改革の取組に係る支援等

33

公営企業等の更なる経営改革の推進について

公営企業の現状及びこれからの課題

- ○ 急激な人口減少等に伴い、サービス需要が大幅に減少するおそれ
- ○ 施設の老朽化に伴う更新需要の増大
- ○ 職員数が減少する中、人材の確保・育成が必要
- ○ 特に中小の公営企業では、現在の経営形態を前提とした経営改革の取組だけでは、将来にわたる住民サービスを確保することが困難となることが懸念

⇒ さらに厳しい経営環境

更なる経営改革の推進

経営戦略の策定・改定

- ➢ 経営戦略に基づく計画的かつ合理的な経営を行うことにより、経営基盤を強化し、財政マネジメントを向上
- ➢ 中長期の人口減少の推計等を踏まえた、ストックマネジメントの成果や将来需要予測を反映させながら、投資・財政計画を策定
- ➢ 各公営企業において、令和7年度までに改定を行う

投資試算 ⟷ 財源試算

（計画期間内に収支ギャップを解消する）

投資・財政計画（基本10年以上）の策定

広域化等・民間活用 ／ 人材確保、組織体制の整備 ／ 新技術、ICTの活用

相互に反映

抜本的な改革の検討

- ➢ 公営企業が行っている事業の意義、経営形態等を検証し、今後の方向性について検討

①事業そのものの必要性・公営で行う必要性	事業廃止
	民営化・民間譲渡
②事業としての持続可能性	広域化等（※）
③経営形態（事業規模・範囲・担い手）	民間活用

※広域化等とは、事業統合をはじめ施設の共同化・管理の共同化などの広域的な連携、下水道事業における最適化などを含む概念

公営企業の「見える化」

- ➢ 複式簿記による経理を行うことで、経営・資産の状況の「見える化」を推進
  - → 将来にわたり持続可能なストックマネジメントの推進や、適切な原価計算に基づく料金水準の設定が可能
  - → 広域化等や民間活用といった抜本的な改革の取組にも寄与
- ➢ 経営指標の経年分析や他の地方公共団体との比較を通じて、経営の現状及び課題を分析

公営企業会計の適用拡大　　経営比較分析表の作成・公表

公営企業の「経営戦略」の策定・改定の推進について

○各公営企業が、将来にわたって安定的に事業を継続していくための中長期的な経営の基本計画である「経営戦略」の策定を要請。
（平成26年8月29日付け公営企業三課室長通知）

⇒

○令和2年度までの策定を要請。
（平成28年1月26日付け公営企業三課室長通知）
○令和7年度までの改定を要請。
（令和3年1月22日付け公営企業三課室事務連絡、令和4年1月25日付け公営企業三課室長通知）

経営戦略［イメージ］

反映

投資試算
- ○ 長期の人口減少推計を踏まえた将来の需要予測等に基づく合理的な投資額の設定
- ○ 長寿命化等による平準化

等

財源試算
- ○ 料金、企業債、一般会計繰出金等の水準の見直し

等

反映

資産管理
中長期（30年程度以上）を見通したアセット（ストック）マネジメント

計画期間内の収支均衡

収支ギャップが生じた場合にはその解消を図る
- ・広域化等
- ・指定管理者制度、包括的民間委託
- ・PPP／PFI等

等

組織,人材,定員,給与の適正化

その他の経営基盤強化の取組（ICT活用等）

投資・財政計画の策定
（計画期間は基本10年以上）

PDCAサイクル
- ◆ 毎年度、進捗管理
- ◆ 計画と実績の乖離の検証
- ◆ 3～5年ごとの見直し

□ 経営基盤強化と財政マネジメントの向上のツール
□ 経営健全化に向けた議論の契機とするため住民・議会に対して「公開」

経営戦略の策定・改定の推進

○「経営戦略策定・改定ガイドライン」の策定・公表
（平成31年3月策定・公表）

ガイドラインの内容
- ・「経営戦略」の策定後も、毎年度、進捗管理や計画実績との乖離検証を行い、**3年～5年毎の改定**が必要。
- ・**収支均衡を図るため、ストックマネジメント、公営企業会計の導入、料金水準の適正化の議論などを反映し、質の向上を図る**よう要請。
- ・事業ごとの具体的な策定・改定実務の手引書となる「経営戦略策定・改定マニュアル」を作成。

策定・改定状況（令和5年3月31日時点）

（毎年度、策定・改定状況を調査・公表）

○策定状況：**「策定済」の事業の割合は96．8%**
○改定状況：**「改定済」又は「令和7年度までに改定予定」の事業の割合は85．1%**

財政措置等

- ○ **経営・財務マネジメント強化事業（令和3年度から）**
- ○ **経営戦略の策定を要件**としている地方財政措置（※）
  - ・水道事業の高料金対策、水道管路耐震化事業、旧簡易水道施設（浄水場、管路等）の建設改良事業
  - ・下水道事業の高資本費対策

※ 令和8年度からは、より質を高めるための取組（物価上昇等を反映した経費の増加等の的確な反映など）を盛り込んだ経営戦略の改定を要件とする予定。（令和4年1月25日付け公営企業三課室長通知）

経営戦略の改定に当たっての留意事項

「経営戦略」の改定推進について（令和4年1月25日付け公営企業三課室長通知）

○ 経営戦略の見直しに当たっては、**特に、次の①～④の事項を投資・財政計画に盛り込むことが持続可能なサービスの提供に不可欠**であること。

① 今後の人口減少等を加味した料金収入の的確な反映
② 減価償却率や耐用年数等に基づく施設の老朽化を踏まえた将来における所要の更新費用の的確な反映
③ 物価上昇等を反映した維持管理費、委託費、動力費等の上昇傾向等の的確な反映
④ ①②③等を反映した上での収支を維持する上で必要となる経営改革（料金改定、広域化、民間活用・効率化、事業廃止等）の検討

○ なお、**現在、経営戦略の策定を要件としている**水道事業の高料金対策、水道管路耐震化事業、旧簡易水道施設（浄水場、管路等）の建設改良事業及び下水道事業の高資本費対策に係る**地方財政措置について、令和８年度から、上記の①～④の取組を盛り込んだ経営戦略の改定を要件とする予定。**

令和6年度の公営企業等関係主要施策に関する留意事項について（令和6年1月22日付け公営企業三課室事務連絡）

○ 賃金や物価の上下動などの社会経済情勢の変化への的確な対応や、情報通信技術や新技術の活用などの効率化・経営健全化の取組が重要であることから、**物価高騰の影響のほか、DX・GXの取組についても、経営戦略に適切に反映**させること。

○ **新型コロナウイルス感染症の５類感染症変更後**も、テレワークの普及等の行動変容が一定程度定着していることから、このような**新たな経営環境を踏まえた改定を行うことも重要**であること。

○ 新たに事業を開始した等の理由により、令和３年度以降に経営戦略を策定した事業においても、経営環境の変化や、これまで期限を定めて改定を要請していることなどを踏まえ、改定に係る取組を適切に進めること。

○ なお、令和６年度から令和８年度までを発行期間とする**交通事業債（経営改善推進事業）の対象事業**は、地方財政法に定める「資金の不足額」が生じている交通事業のうち、**経営戦略を改定済又は改定に着手済（※）の事業**としていること。

※ 令和７年度までは、新型コロナウイルス感染症の影響による経営環境の変化を踏まえた経営戦略を改定済、又は改定に着手している事業、令和８年度は新型コロナウイルス感染症の影響による経営環境の変化を踏まえ経営戦略を改定済である事業とする。

36

公営企業の抜本的な改革の取組状況（令和4年度実績）

○各公営企業において、その事業の特性に応じた抜本的な改革の取組が進められている。
○令和4年度において、事業廃止103件、広域化等83件、包括的民間委託46件などの取組が実施されている。

事業廃止		民営化・民間譲渡		公営企業型地方独立行政法人(※1)		広域化等(※2)		指定管理者制度		包括的民間委託		PPP/PFI	
103 件		14 件		3 件		83 件		4 件		46 件		17 件	
都道府県・政令市	市区町村	都道府県・政令市	市区町村	都道府県・政令市	市区町村	都道府県・政令市	市区町村	都道府県・政令市	市区町村	都道府県・政令市	市区町村	都道府県・政令市	市区町村
10 件	93 件	4 件	10 件	2 件	1 件	5 件	78 件	0 件	4 件	3 件	43 件	9 件	8 件
水道 16		水道 0		水道 0		水道 19		水道 0		水道 11		水道 6	
工業用水道 3		工業用水道 0		工業用水道 0		工業用水道 0		工業用水道 0		工業用水道 0		工業用水道 2	
交通 0		交通 0		交通 0		交通 0		交通 0		交通 0		交通 0	
電気 4		電気 1		電気 0		電気 0		電気 0		電気 0		電気 0	
ガス 2		ガス 2		ガス 0		ガス 0		ガス 0		ガス 0		ガス 0	
病院 2		病院 1		病院 3		病院 3		病院 1		病院 0		病院 1	
下水道 19		下水道 0				下水道 57		下水道 0		下水道 34		下水道 7	
簡易水道 3		簡易水道 0				簡易水道 4		簡易水道 0		簡易水道 1		簡易水道 0	
港湾整備 1		港湾整備 0				港湾整備 0		港湾整備 0		港湾整備 0		港湾整備 0	
市場 2		市場 1				市場 0		市場 0		市場 0		市場 1	
と畜場 0		と畜場 0				と畜場 0		と畜場 0		と畜場 0		と畜場 0	
宅地造成 18		宅地造成 0				宅地造成 0		宅地造成 0		宅地造成 0		宅地造成 0	
有料道路 0		有料道路 0				有料道路 0		有料道路 0		有料道路 0		有料道路 0	
駐車場 2		駐車場 1				駐車場 0		駐車場 0		駐車場 0		駐車場 0	
観光 5		観光 1				観光 0		観光 2		観光 0		観光 0	
介護サービス 21		介護サービス 7				介護サービス 0		介護サービス 1		介護サービス 0		介護サービス 0	
その他 5		その他 0				その他 0		その他 0		その他 0		その他 0	

（※1）公営企業型地方独立行政法人については、地方独立行政法人法により、その経営できる事業が定められている。
（※2）広域化等とは、事業統合をはじめ施設の共同化・管理の共同化などの広域的な連携、下水道事業における最適化などを含む概念。
事業統合を行った場合は、統合される事業は事業廃止、統合する事業は広域化等として計上している。
（※3）都道府県・政令市及び市区町村には、それぞれが加入する一部事務組合及び広域連合が含まれる。
（※4）民営化・民間譲渡等、他の事業に統合せずに事業廃止となる場合は、１つの取組をそれぞれの類型に計上している。
（※5）※4のほか、１つの事業で複数の取組を行った事例が存在する。事業数ベースでは合計247事業となる。

合計
270件
（令和3年度実績 261件）

37

公営企業会計適用の推進について

公営企業会計適用の必要性

○ 急速な人口減少等による料金収入の減少
○ 施設・管路等の老朽化に伴う更新投資の増大
○ 国・地方を通じた厳しい財政状況

○ 公営企業が必要な住民サービスを将来にわたり安定的に提供していくためには、中長期的な視点に基づき経営を行う必要がある
○ 将来にわたり持続可能な経営を行うには、適切な原価計算に基づき料金を設定する必要があり、そのためには、公営企業会計の適用により得られる情報が必須である

公営企業会計適用の取組

現状

○ これまで重点的に適用を要請してきた下水道事業及び簡易水道事業について、98.9%の事業が適用見込み(※)

○ 一方、その他の事業については、19.2%の事業が適用見込み(※)となっており、一層の取組の推進が必要

※ R5.4.1時点の取組状況

令和6年1月22日付け自治財政局長通知

○ 適用が完了していない下水道事業及び簡易水道事業について、早急な適用を要請

○ その他の事業について、できる限り適用を要請
(特に、資産規模が大きく、多額の更新投資を要する事業については、積極的に移行を検討)

主な支援方策

○ 地方財政措置(R10年度まで)
・ 公営企業会計適用債
・ 都道府県が行う市町村への支援に係る地方交付税措置
○ 人的支援
・ 経営・財務マネジメント強化事業によるアドバイザー派遣
・ 電話相談体制の構築
○ 技術的支援
・ マニュアル・Q&A集等

地方財政措置等の要件化

○ 以下の地方財政措置等について、公営企業会計の適用を要件とする
・ 下水道事業の高資本費対策 (R6年度決算に基づく算定から)
・ 簡易水道事業の高料金対策 (R6年度決算に基づく算定から)
・ 資本費平準化債 (※)

※ 下水道事業及び簡易水道事業についてはR7年度から
その他の事業についてはR11年度から

公営企業会計適用の取組状況(R5.4.1時点)

○ ロードマップに基づき令和元年度までに公営企業会計を適用する人口3万人以上の簡易水道事業と公共下水道事業及び流域下水道事業は、全事業が「適用済」となっている。
○ 新ロードマップに基づき令和5年度までに公営企業会計を適用する人口3万人未満の簡易水道事業は97.9%、下水道事業は99.1%、人口3万人以上のその他下水道事業は96.9%が「適用済又は適用に取組中」となっている。

下記の取組状況調査結果は、総務省HPにおいて公表。(URL:https://www.soumu.go.jp/main_sosiki/c-zaisei/kouei_kaikei.html)

○ ロードマップに基づき令和元年度までに公営企業会計の適用を要請してきた事業

(単位 事業)

	人口3万人以上			
	簡易水道事業		公共下水道事業及び流域下水道事業	
	R4.4.1時点	R5.4.1時点	R4.4.1時点	R5.4.1時点
①適用済又は適用に取組中	121 (100.0%)	117 (100.0%)	1,155 (100.0%)	1,155 (100.0%)
②検討中	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
③検討未着手	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
合計	121 (100.0%)	117 (100.0%)	1,155 (100.0%)	1,155 (100.0%)

○ 新ロードマップに基づき令和5年度までに公営企業会計の適用を要請している事業

(単位 事業)

	人口3万人未満				人口3万人以上	
	簡易水道事業		下水道事業		その他下水道事業	
	R4.4.1時点	R5.4.1時点	R4.4.1時点	R5.4.1時点	R4.4.1時点	R5.4.1時点
①適用済又は適用に取組中	405 (94.0%)	418 (97.9%)	1,582 (97.7%)	1,600 (99.1%)	688 (93.0%)	711 (96.9%)
②検討中	24 (5.6%)	7 (1.6%)	34 (2.1%)	10 (0.6%)	47 (6.4%)	19 (2.6%)
③検討未着手	2 (0.5%)	2 (0.5%)	3 (0.2%)	4 (0.2%)	5 (0.7%)	4 (0.5%)
合計	431 (100.0%)	427 (100.0%)	1,619 (100.0%)	1,614 (100.0%)	740 (100.0%)	734 (100.0%)

「経営比較分析表」を活用した公営企業の全面的な「見える化」の推進

「経営比較分析表」による見える化の徹底

○各公営企業が必要な住民サービスを安定的に継続していくため、これまで以上に経営指標を活用して、現状・課題等を的確に把握するとともに、議会・住民等にわかりやすく説明する必要があることから、「経営比較分析表」の策定及び公表を要請。
（平成27年11月30日付け公営企業三課室長通知）

・複数の経営指標を組み合わせた分析
・経年比較や他の地方公共団体等との比較

↓

・自らの経営の現状、課題を客観的に把握
・現状・課題が議会・住民にも「見える化」

・抜本的な改革（廃止、民営化・民間譲渡、広域化）の検討
・「経営戦略」の策定・改定

を強力に後押し

健全性、効率性が一目でわかる経営指標の採用

○経営指標

①**経営の健全性**…経常収支比率、累積欠損金比率、流動比率等

②**経営の効率性**…料金回収率、給水原価、乗車効率等

③**老朽化の状況**…有形固定資産減価償却率、管路更新率等

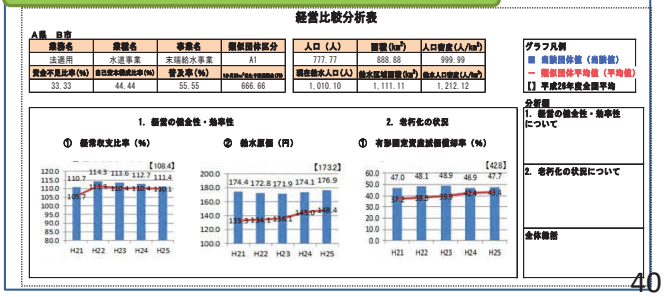
見える化のコンテンツ

- 各公営企業の基本データ（普及率、給水人口等）
- 経営の健全性・効率性・老朽化の状況を示す指標の**経年変化・類似団体比較**を示したグラフ・表
- 各公営企業による**分析コメント**
- 毎年度2月を目途に、各指標・コメント等を更新

対象事業の推移



誰もが比較検討しやすいイメージで公表



40

公営企業の脱炭素化の推進

○ GX実現に向けた基本方針（令和5年2月10日閣議決定）において、地域脱炭素の基盤となる重点対策を率先して実施することとされるなど、地方公共団体の役割が拡大したことを踏まえ、公営企業の脱炭素化の取組に対して、以下のとおり地方財政措置を講じる。

1．対象事業

○ 地方公共団体実行計画に基づいて行う公共施設等の脱炭素化のための地方単独事業
（太陽光発電、公共施設等のZEB化、省エネルギー、電動車等の導入）

※この他、小水力発電（水道事業・工業用水道事業）やバイオガス発電、リン回収施設等（下水道事業）、電動バス（EV、FCV、PHEV）等の導入（交通事業（バス事業））についても対象

※売電を主たる目的とする発電施設・設備については対象外

対象事業	交付税措置率
太陽光発電 公共施設等のZEB化※1	50%
省エネルギー （省エネ改修※2、LED照明の導入）	財政力に応じて 30～50%
公用車における電動車等の導入 （EV、FCV、PHEV）	30%

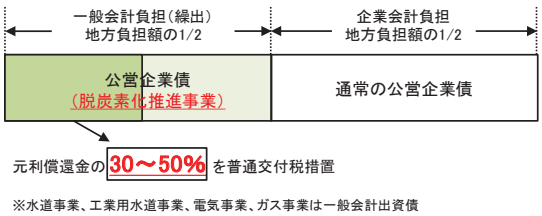
※1 太陽光発電・ZEB化は、新築・改築も対象
※2 省エネ・高効率機器の導入、ポンプのインバータ制御化等の省エネ設備の導入等を含む

2．事業期間

○ 令和5年度～令和7年度

3．地方財政措置

○ 地方負担額の1/2に「公営企業債（脱炭素化推進事業）」を充当した上で、元利償還金の全額を一般会計からの繰出の対象とし、
その元利償還金に上表のとおり普通交付税措置
（残余（地方負担額の1/2）については、通常の公営企業債を充当）



※水道事業、工業用水道事業、電気事業、ガス事業は一般会計出資債

※専門アドバイザーの派遣（総務省・地方公共団体金融機構の共同事業）により、公営企業の脱炭素化の取組を支援

41

水道・工業用水道事業における脱炭素化の推進

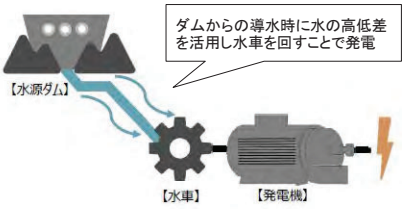
○ GX実現に向けた基本方針（令和5年2月20日閣議決定）において、地域脱炭素の基盤となる重点対策を率先して実施することとされるなど、地方公共団体の役割が拡大したことを踏まえ、小水力発電の導入の取組に対して地方財政措置を講じ、水道・工業用水道事業における脱炭素化を推進。

対象事業

○ 小水力発電の導入

※地方公共団体実行計画に基づいて行う地方単独事業を対象
※売電を主たる目的とする発電施設・設備については対象外

イメージ図





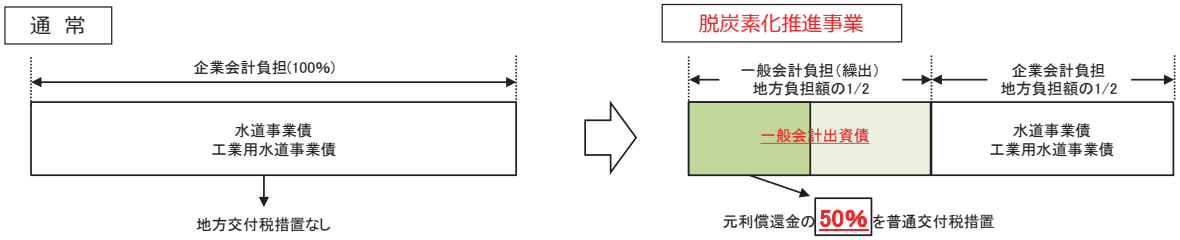


事業期間

○ 令和5年度～令和7年度

地方財政措置

○ 地方負担額の1／2に一般会計から出資（一般会計出資債）し、その元利償還金の50%を普通交付税措置（残余（地方負担額の1／2）については、通常の公営企業債を充当）



42

令和6年度「地方公共団体の経営・財務マネジメント強化事業」

○ 人口減少が進展する一方で、インフラ資産の大規模な更新時期を迎える中、財政・経営状況やストック情報等を的確に把握し、「見える化」した上で、中長期的な見通しに基づく持続的な財政運営・経営を行う必要性が高まっている

○ しかしながら、地方公共団体においては、人材不足等のため、こうした経営・財務マネジメントに係る「知識・ノウハウ」が不足し、小規模市町村を中心に公営企業会計の適用やストックマネジメント等の取組が遅れている団体もあるところ

➡ **地方公共団体の経営・財務マネジメントを強化**し、財政運営の質の向上を図るため、**総務省と地方公共団体金融機構の共同事業**として、**団体の状況や要請に応じてアドバイザーを派遣**

事業概要

（１） アドバイザーを派遣する支援分野

○ 公営企業・第三セクター等の経営改革
- ＤＸ・ＧＸの取組
- 経営戦略の改定・経営改善
- 公立病院経営強化プランの改定・経営強化の取組
- 上下水道の広域化等
- 第三セクターの経営健全化

○ 公営企業会計の適用
○ 地方公会計の整備・活用
○ 公共施設等総合管理計画の見直し・実行（公共施設マネジメント）
○ 地方公共団体のＤＸ
○ 地方公共団体のＧＸ
○ 首長・管理者向けトップセミナー

（２） 支援の方法

個別市区町村に継続的に派遣（各都道府県市区町村担当課等と連携して事業を実施）

課題対応アドバイス事業	課題達成支援事業	都道府県に派遣 啓発・研修事業
市区町村・公営企業が直面する課題に対して、当該課題の克服等、財政運営・経営の改善に向けたアドバイスを必要とする場合に団体の要請に応じて派遣	上記の支援分野の実施に当たり、知識・ノウハウが不足するために達成が困難な市区町村・公営企業に、技術的・専門的な支援を行うために派遣	都道府県が市区町村・公営企業の啓発のため支援分野の研修を行う場合に派遣

※アドバイザーの派遣経費（謝金、旅費）は、地方公共団体金融機構が負担

（３） 事業規模

○ 約6.5億円（**約1,900団体・公営企業への派遣を想定**）

43

５　上下水道の経営基盤強化に関する研究会

44

総務省「上下水道の経営基盤強化に関する研究会」の開催について

１．開催趣旨

○　人口減少等による料金収入の減少や、施設・管路等の老朽化に伴う更新投資の増大、令和６年能登半島地震を踏まえた災害への備えの必要性の増大など、上下水道事業を取り巻く経営環境は厳しさを増している。

○　こうした中で、将来にわたって上下水道の住民サービスを持続可能なものとするため、各事業の実情を踏まえ、経営基盤の強化に資する取組等を推進する必要がある。

○ このため、総務省自治財政局として、学識経験者や実務経験者、地方自治体職員等により構成する研究会を開催し、上下水道事業をめぐる諸課題について意見を伺うことにより、経営基盤の強化に資する取組など、上下水道事業の持続可能な経営を確保するための方策等について検討を行うため、研究会を開催する。

２．検討事項

○　能登半島地震における上下水道施設の被災状況や対応を踏まえた上下水道事業の地震対策等のあり方
○　将来にわたって安定的にサービスを提供するための上下水道事業の経営等のあり方　　等

３．スケジュール

○　令和６年９月19日に第１回を開催し、研究会を立ち上げ。

４．構成員

○　地方財政や公営企業、上下水道事業に関する学識経験者、実務経験者、公認会計士、地方自治体職員等により構成。
（次頁のとおり）

45

総務省「上下水道の経営基盤強化に関する研究会」構成員

【座長】

氏 名	所 属
石井 晴夫	東洋大学名誉教授

【座長代理】

氏 名	所 属
浦上 拓也	近畿大学経営学部教授

【構成員】

氏 名	所 属
石田 直美	日本総合研究所執行役員
一田 大作	北九州市上下水道局広域・海外事業部長
宇野 二朗	北海道大学公共政策大学院教授
遠藤 誠作	北海道大学大学院公共政策学研究センター研究員
金﨑 健太郎	武庫川女子大学経営学部教授
菊池 明敏	元岩手県中部水道企業団局長
小室 将雄	有限責任監査法人トーマツパートナー
齊藤 由里恵	中京大学経済学部准教授

氏 名	所 属
塩津 ゆりか	京都産業大学経済学部教授
谷口 淳	広島県水道広域連合企業団企画課長
辻 琢也	一橋大学法学部教授
福田 達也	京都市上下水道局経営戦略室長
村上 龍巳	秋田県建設部下水道マネジメント推進課長
村木 美貴	千葉大学工学部教授
望月 美穂	日本経済研究所公共デザイン本部副本部長
山口 正史	上越市都市整備部生活排水対策課副課長

【オブザーバー】

氏 名	所 属
岡 良介	国土交通省水管理・国土保全局上下水道企画課長
武井 一郎	農林水産省農村振興局整備部地域整備課長
沼田 正樹	環境省環境再生・資源循環局廃棄物適正処理推進課浄化槽推進室長

（敬称略、構成員・オブザーバーは五十音順）

46

令和7年度
上下水道関係予算概算要求の概要
（国土交通省上下水道審議官グループ）

水道、下水道施設の地震対策

○ 地震時においても上下水道サービスを確保するため、地震対策の推進が課題

水道

水道施設の耐震化状況
（令和4年度末）

- 基幹管路の耐震適合率 約42%
- 浄水施設の耐震化率 約43%
- 配水池の耐震化率 約64%

国土強靱化のための5か年加速化対策目標
○基幹管路の耐震適合率 54%（令和7年度）
○浄水施設の耐震化率 41%（令和7年度）
○配水池の耐震化率 70%（令和7年度）

下水道

災害時における下水道施設の
機能確保状況（令和4年度末）

- 主要な管渠 約56%
- 下水処理場 約40%
- ポンプ場 約38%

社会資本整備重点計画目標
災害時における主要な管渠、下水処理場及びポンプ場の機能確保率
○主要な管渠 約60%（令和7年度）
○下水処理場 約 42%（令和7年度）
○ポンプ場 約 38%（令和7年度）

大阪府北部を震源とする地震による水道管の破損現場（2018年）



液状化によるマンホールの浮上（千葉県浦安市・東日本大震災）



47

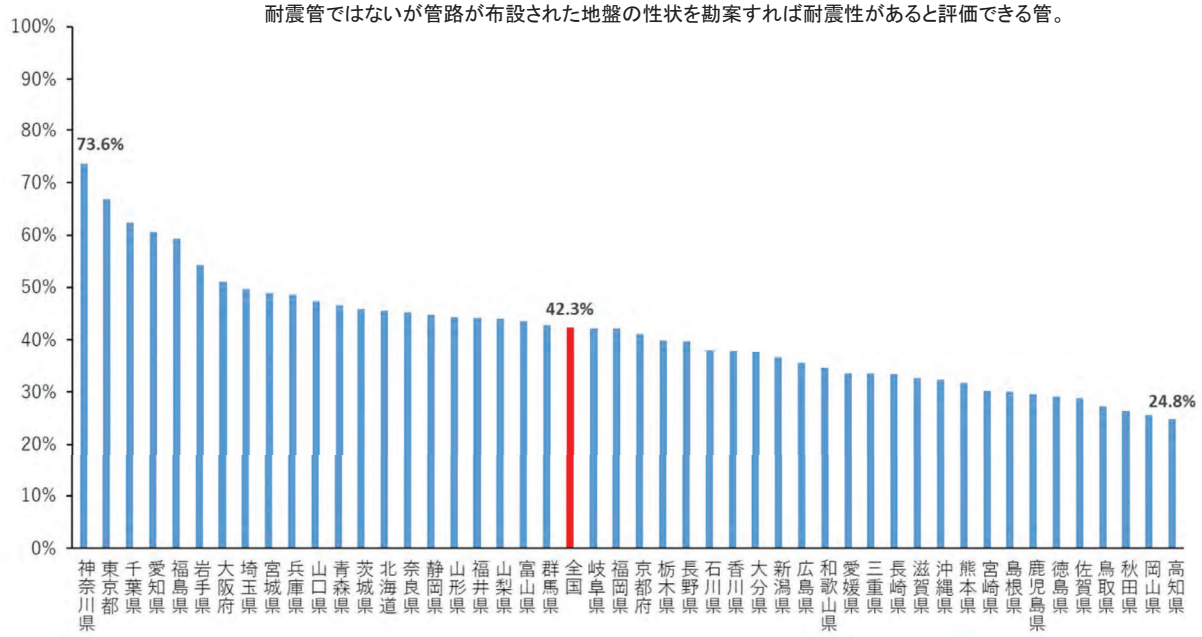
水道の基幹管路の耐震適合率（令和4年度末）

R6.8.27
上下水道地震対策検討委員会（第3回）
国土交通省説明資料に一部加筆

○全国の水道基幹管路の耐震適合率は、令和４年度末時点で、42.3％にとどまっており、事業体間、地域間でも大きな差があることから、全体として底上げが必要な状況である。

※ 基幹管路の耐震適合率（KPI）：60%［2028年］（国土強靱化年次計画2021（令和3年6月17日国土強靱化推進本部決定）より）

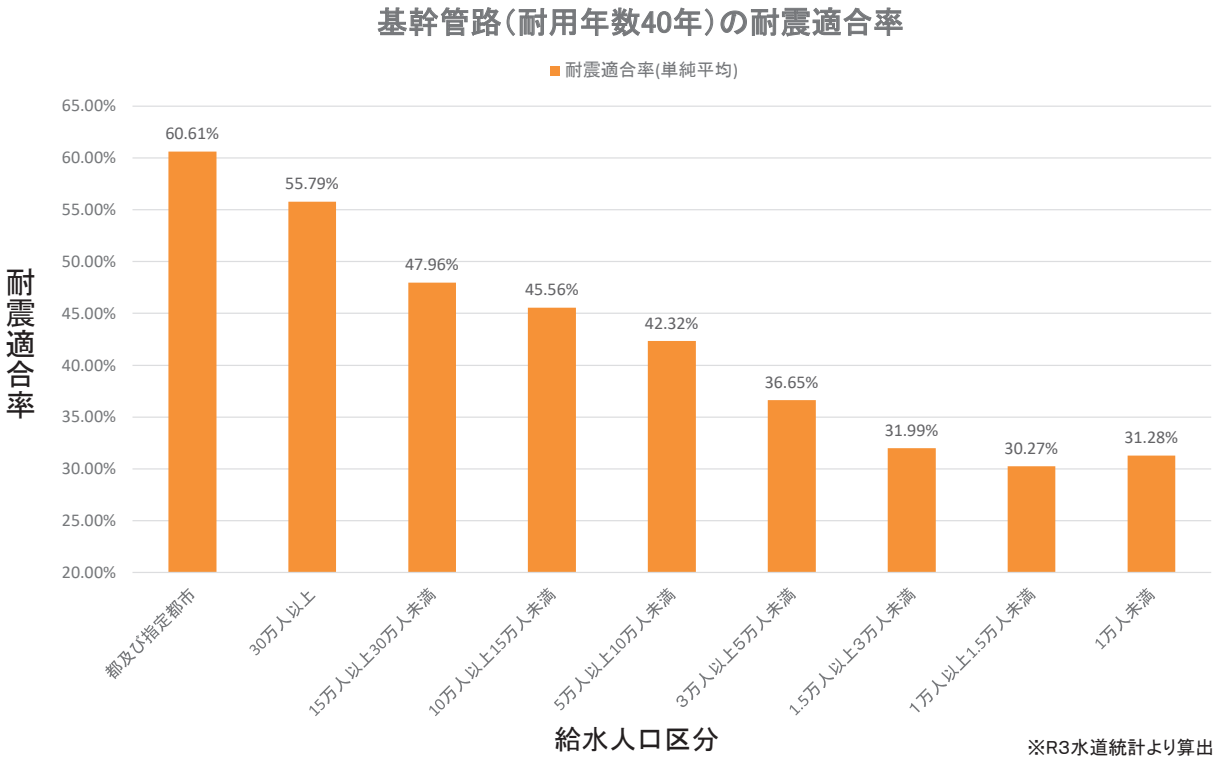
※ 耐震適合率とは、基幹管路（導水管・送水管・配水本管）のうち、耐震適合性のある管の占める割合。
※ 「耐震適合性のある管」とは、耐震管（地震の際でも継ぎ目の接合部分が離脱しない構造となっている管）及び耐震管ではないが管路が布設された地盤の性状を勘案すれば耐震性があると評価できる管。



48

【水道】末端給水事業における基幹管路の耐震適合率（給水人口規模別）

○ 人口規模が小さい団体ほど、耐震適合率が低い傾向にある。



※R3水道統計より算出

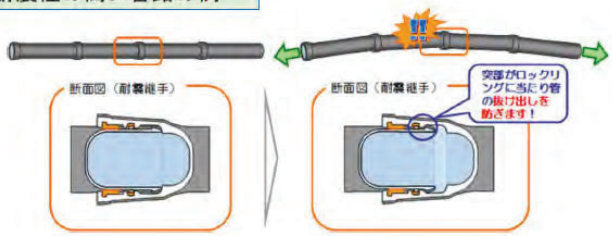
49

管路施設（水道）の耐震化対策

R6.3.12
上下水道地震対策検討委員会（第1回）
国土交通省説明資料

対象	レベル１地震動	レベル２地震動
基幹管路	当該管路の健全な機能を損なわない	生ずる損傷が軽微であって、当該施設の機能に重大な影響を及ぼさない
配水支管	生ずる損傷が軽微であって、当該館路の機能に重大な影響を及ぼさない	*耐震性能に規定はないが、災害その他非常の場合に断水その他の給水への影響ができるだけ少なくなるように配慮されたものであるとともに、速やかに復旧できるように配慮されたものであること*

耐震性の高い管路の例





耐震継手管被災状況（被害無し）
出典：耐震継手ダクタイル鉄管が自然災害に耐えた事例集 水道産業新聞社

伸縮可とう管の例





50

浄水場等の耐震化対策

R6.3.12
上下水道地震対策検討委員会（第1回）
国土交通省説明資料

対象	レベル１地震動	レベル２地震動
取水施設、貯水施設、導水施設、浄水施設、送水施設、配水施設のうち破損した場合に重大な二次被害を生ずるおそれが高いもの	健全な機能を損なわない	生ずる損傷が軽微であって、当該施設の機能に重大な影響を及ぼさない

＜浄水場等の耐震化対策事例＞

コンクリートの増打ち





耐震補強壁の設置





伸縮可とう継手の設置



51

上下水道の防災対策（耐震化以外）の取組（例）

水道	下水道
○ 可搬式浄水設備の配備	○ 災害時対応型水処理施設（可搬式）の配備
○ 浄水場の防災拠点化	○ 処理場の防災拠点化
○ 防災用井戸の整備	○ マンホールトイレシステム
○ 施設台帳のデジタル化	○ 施設台帳のデジタル化
○ 耐震性貯水槽の整備	
○ 給水車の配備	
○ 応急給水施設（応急給水栓、仮設給水槽等）の配備	

52

可搬式浄水装置の活用

R6.5.10
上下水道地震対策検討委員会（第2回）
国土交通省説明資料

○被災のあった珠洲市宝立浄水場等において、既存施設の代替として可搬式浄水装置を設置・活用することにより応急給水等を実施。
○浄水場での能力を補完するとともに、近隣河川に設置・活用して周辺地域の給水活動を効率的に実施したほか、管路の漏水調査を早期に実施して管路復旧までの期間を短縮。



宝立浄水場可搬式浄水装置



珠洲市亀ヶ谷（かめんた）池に設置した可搬式浄水装置





給水車への注水状況

53

水道事業における防災対策（耐震化以外の対策）の取組事例

京都市の取組

応急給水の備え

災害等により水道が止まった場合でも、迅速に水を配るための準備を整えています。

給水車の配備

市内各所で応急給水を行うために、水道水を運ぶ給水車を配備しています。



給水車

仮設給水栓・仮設給水槽の配備

効率的に給水するための仮設給水栓を市内公共施設に配備するとともに、1,000Lの水を貯めることができる仮設給水槽の配備を計画的に進めています。



仮設給水栓



仮設給水槽

※各種配備数は令和4年度末時点の実績

耐震性応急給水槽の設置

飲料水確保を目的とした対策の一つとして、営業所等に耐震性応急給水槽を設置しています。給水槽には常時76～200㎥（1人1日3ℓとして、8,400人～22,000人の3日分）の飲料水を確保しています。

ご家庭でもできる災害への備え

上下水道局では、災害時の断水に備えて、“1人1日3ℓ、最低3日分”の飲料水の備蓄を推奨しています。

また、飲料水だけでなく、生活用水の確保のため、日頃からポリタンク等での備蓄もしておきましょう。

水道水の汲み置き保存の方法

十分に洗浄した清潔な容器に内部の空気が残らないように口元まで水道水で満たし、しっかりと蓋を閉めてください。

冷蔵庫に保存すれば、3日から1週間程度使用することができます。

保存期限が過ぎた水は、プランターの水やり等に使用してください。

災害用備蓄飲料水「京のかがやき　疏水物語」

京都市が誇る水道水をろ過、加熱処理し、アルミボトル缶に詰めた「京のかがやき　疏水物語」。災害用として備蓄していただくのはもちろん、普段の飲料水としても、おいしく飲んでいただけます。詳しくはホームページをご確認ください。



54

水道事業における防災対策（耐震化以外の対策）の取組事例

広島県水道広域連合企業団の取組

水道企業団の取組　＜危機管理対策＞

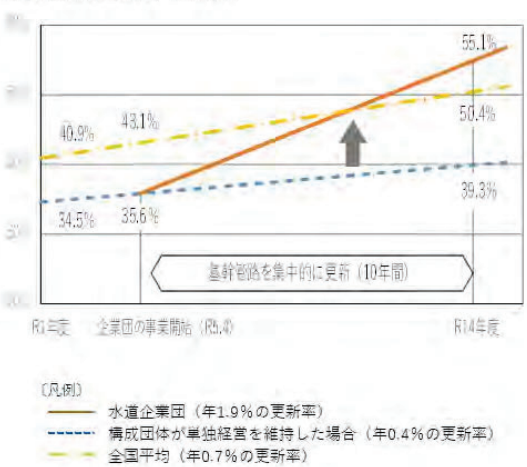
○　浸水対策や地震対策などの施設の強靭化、管路の二重化や緊急連絡管の整備などのバックアップ機能の強化を42か所で実施
○　基幹管路359kmを耐震管に更新し、全国平均より低い基幹管路の耐震化率を全国平均以上に引き上げ
○　応急給水や復旧体制を整備するとともに、事故対応訓練を定期的に実施し、危機対応能力を引き上げ

〈危機管理対策の概要〉

対策	内容	
浸水対策	浸水想定区域内の施設に対し、浸水防止壁や防水扉を設置	4か所
土砂災害対策	土砂災害（特別）警戒区域内の施設に対し、土砂防止壁等を設置	2か所
地震対策	耐震化未了施設の耐震化 基幹管路の耐震化	6か所 359km
断水時の影響範囲の最小化	海底管の二重化 緊急連絡管の整備 予備水源の整備	2か所 3か所 8か所
停電対策	基幹施設※に二回線受電方式の導入や自家発電設備を設置	4か所
応急補給拠点の充実	給水車に飲料水を補給するための応急補給拠点を追加整備	10か所
可搬式浄水処理装置の整備	トラック等で運搬が可能な可搬式浄水処理装置の整備	3か所
合計	**施設数 基幹管路**	**42か所 359km**

※基幹施設　日量5,000㎥以上の施設

〈基幹管路の耐震化率の見通し〉



55

上下水道地震対策検討委員会　最終とりまとめ（案）について

○ 令和６年能登半島地震においては、最大約14万戸で断水が発生するなど上下水道施設の甚大な被害が発生。
○ 耐震化していた施設では概ね機能が確保できていたものの、耐震化未実施であった基幹施設等で被害が生じたことで広範囲での断水や下水管内の滞水が発生するとともに、復旧の長期化を生じさせた。


浄水場の被害（珠洲市）


下水を集約し処理場に送る圧送管の被災現場（珠洲市）


送水管の被害（七尾市）


マンホール浮上現場（中能登町）

56

上下水道地震対策検討委員会　最終とりまとめ（案）　概要

○ 能登半島地震では「水」が使えることの重要性・公共性があらためて認識
○ 今般の被害を踏まえつつ、上下水道の地震対策を強化・加速化するため、関係者一丸となって取組を推進

被災市町での整備の方向性

○ 復興まちづくりや住民の意向等を踏まえつつ、分散型システム活用も含めた災害に強く持続可能な将来にふさわしい整備

○ 代替性・多重性の確保と、事業の効率性向上とのバランスを図ったシステム構築

○ 人口動態の変化に柔軟に対応できる等の新技術の積極的な導入

○ 台帳のデジタル化や施設の遠隔監視などのDXの推進

○ 広域連携や官民連携による事業執行体制や災害対応力の更なる強化

等

今後の地震対策

○ 上下水道システムの「急所」となる施設の耐震化

○ 避難所など重要施設に係る上下水道管路の一体的な耐震化

○ 地すべりなどの地盤変状のおそれのある箇所を避けた施設配置

○ 可搬式浄水施設・設備／汚水処理施設・設備の活用などによる代替性・多重性の確保

○ マンホールの浮上防止対策・接続部対策

○ 人材の確保・育成や新技術の開発・実装

等

上下水道一体の災害対応

○ 国が上下水道一体の全体調整を行い、プッシュ型で復旧支援する体制の構築

○ 処理場等の防災拠点化による支援拠点の確保

○ 機能確保優先とした上下水道一体での早期復旧フローの構築

○ 点検調査技術や復旧工法の技術開発

○ DXを活用した効率的な災害対応

○ 宅内配管や汚水溢水などの被害・対応状況の早期把握、迅速な復旧方法・体制の構築

等

57

5. 令和６年能登半島地震とその後の対応

新規事項

上下水道施設の耐震化と災害時の代替性・多重性の確保

令和7年度国土交通省
水管理・国土保全局関係
予算概算要求概要資料

○ 令和6年能登半島地震において、浄水場などの基幹施設が機能を喪失したことで断水が広範囲かつ長期的に発生したこと等を踏まえ、**上下水道施設の耐震化、災害時の代替性・多重性の確保等を図り、持続可能で災害に強い水インフラの整備を推進**。

背景・課題

○上下水道一体の取組の必要性

・令和６年度より、水道行政の一部が国土交通省に移管。人口減少やインフラの老朽化が進む中、災害に強く、持続可能な上下水道の機能を確保するため、上下水道一体の取組の加速化が必要。

○令和６年能登半島地震で顕在化した課題等

・基幹施設（[水道]導水管・浄水場・送水管等 [下水道]処理場・処理場に直結する下水管等）の機能喪失により被害が長期化。

・避難所等の重要施設に接続する管路については上下水道一体での復旧を優先実施。事前防災として上下水道一体での管路の耐震化の重要性を認識。

・被害が長期化する中、代替水源と可搬式浄水施設・設備を活用した飲用水・生活用水の安定確保の重要性を認識。

・耐震化状況の緊急点検を早急に進め、令和６年度中に上下水道耐震化計画の策定・更新を進めていく。



浄水場の被害（珠洲市宝立浄水場）



送水管の被害（輪島市）

新たな制度による対応

避難者等に確実に水を供給するための公共性が高い地震対策事業を推進

（１）上下水道施設の耐震化［個別補助の創設・交付金の拡充］

①機能が失われると広範囲かつ長期的に影響が及ぶシステムの急所となる基幹施設の耐震化（急所対策）

②重要施設に接続する上下水道管路の一体的な耐震化（上下水道一体耐震化）

（２）災害時の代替性・多重性の確保［交付金の拡充］

①可搬式浄水施設・設備の配備（代替水源の整備含む）、②耐震性貯水槽の整備

③給水車の配備、④防災用井戸の整備（水道事業者が整備するもの）

⑤浄水場・処理場の防災拠点化

（３）水インフラの耐震化に向けた技術の実証

水道施設などの効率的な耐震化に資する技術の実証



上下水道管路の一体的な耐震化のイメージ



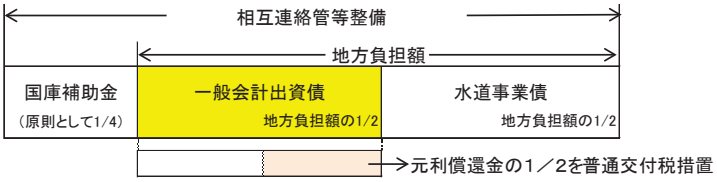
可搬式浄水施設・設備（珠洲市宝立浄水場）

水道事業における災害対策等について①（相互連絡管整備等、基幹水道構造物耐震化）

【地方財政措置の概要】 ＜国庫補助対象事業及び地方単独事業が対象＞

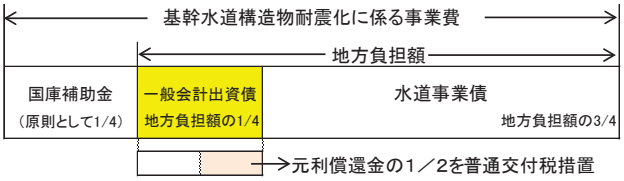
相互連絡管整備等（H7～）

送・配水管の相互連絡管等の整備事業、配水池能力の増強事業、緊急遮断弁の整備事業、応急給水槽の整備事業及び自家発電設備の整備事業（更新・改築事業を除く。）



基幹水道構造物耐震化（H21～）

浄水場、配水池等の基幹水道構造物の耐震化事業（更新・改築事業を対象。ただし、耐用年数経過施設の更新・改築事業は除く。）



水道事業における災害対策等について②（水道管路耐震化）

（H21創設、H26・R1・R6延長）＜補助及び単独が対象＞

○　延長を重ねる中で、これまで耐震化事業に取り組んできた事業者は、過去の平均事業費（通常事業費）が上昇し上積事業費が生じづらくなることから、上積事業費について、算出の基礎として管路更新率を用いることとした上で、「全国の平均管路更新率」又は「当該事業の平均管路更新率」のいずれか低い方により算出する方法に変更し、5年間延長する。
○　なお、前々年度における供給単価が全国平均未満の事業については、比較的経営基盤が安定していることから、当該事業の平均管路更新率により算出する方法とする。

【対象事業者】
前年度末時点で経営戦略を策定している末端給水事業者　（令和8年度以降は、前年度末時点で「改定」している事業に限る）

【対象経費】
対象事業者が実施する水道管路（国庫補助の対象となる管種に限る。）の耐震化に要する経費

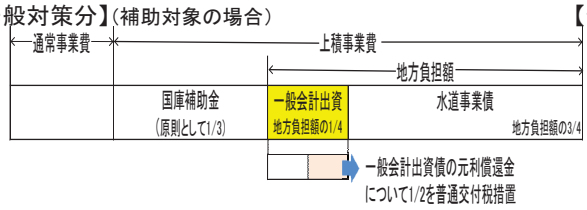
【地方財政措置】
- 対象経費に、当該事業の管路更新率が、基準管路更新率※を上回る割合を乗じて算出した上積事業費の1／4（一般対策分）、又は1／2（特別対策分）を限度として、一般会計からの出資の対象とする。

※全国の平均管路更新率（R2～4年度の平均）又は当該事業の平均管路更新率（R2～4年度の平均）のいずれか低い方
※前々年度における供給単価が全国平均未満の事業は、当該事業の平均管路更新率を基準管路更新率とする

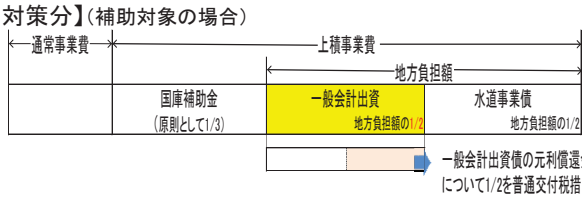
＜特別対策分の対象事業要件＞
前々年度における供給単価が全国平均以上であり、次の要件①又は②を満たす事業
①経営条件が厳しいこと：有収水量1㎥当たり資本費が全国平均の2倍以上
②管路更新負担が大きいこと：有収水量1㎥当たり資本費が全国平均の1.5倍以上かつ有収水量1㎥当たり管路延長が平均の2倍以上

- 当該一般会計出資のための起債の元利償還金について、普通交付税による措置（1／2）を講ずる。

【一般対策分】（補助対象の場合）



【特別対策分】（補助対象の場合）



60

水道事業における災害対策等について③（土砂災害対策・浸水災害対策）

【地方財政措置の概要】＜国庫補助対象事業及び地方単独事業が対象＞

住民生活に不可欠なライフラインである水道施設の土砂災害・浸水災害対策をより一層推進するため、土砂災害・浸水災害対策に必要な施設の整備に要する経費の一部に対して地方財政措置を講じるもの。

【対象事業】

○土砂災害対策
土砂災害警戒区域における土砂流入防止壁その他土砂災害対策に必要な施設の整備事業（更新・改築事業を除く。）

○浸水災害対策
津波浸水想定区域、洪水浸水想定区域、雨水出水浸水想定区域、高潮浸水想定区域等における防水扉、止水堰その他浸水災害対策に必要な施設の整備事業（更新・改築事業を除く。）

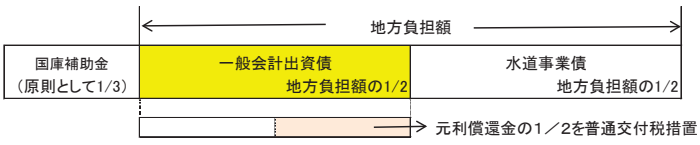

土砂流入防止壁のイメージ



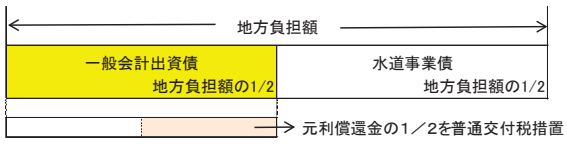
浸水災害対策のイメージ

【スキーム】

（国庫補助事業）



（地方単独事業）



61

上下水道の地震対策等に係る検討事項（例）

○ 国土交通省「上下水道地震対策検討委員会」における議論も踏まえ、公営企業として営まれる上下水道の経営基盤強化の観点から、上下水道の地震対策等の対応の方向性をどのように考えるべきか。

＜観点① 上下水道施設の耐震化の取組＞

・今後更なる耐震化の取組が求められる現状を踏まえ、耐震化を進めるに当たっての課題はどこにあると考えるべきか。

・耐震化を進めるための取組や支援策（地方財政措置のあり方を含む）について、どのように考えるべきか。

＜観点② 上下水道の耐震化以外の防災対策（代替性・多重性の確保等）＞

・能登半島地震における被災状況や対応等を踏まえ、災害発生時における応急給水等による速やかな給排水機能の確保や、早期の災害復旧を実現するための事前の備えについてどのように考えるべきか。

・耐震化以外の防災対策の取組を進める上での課題はどこにあると考えるべきか。

・耐震化以外の防災対策を進めるための取組や支援策（地方財政措置のあり方を含む）について、どのように考えるべきか。

＜その他＞

・上下水道施設の防災対策の効果を高めるため、病院や避難所など、防災対策上重要な施設においても、上下水道の取組と連携した防災対策の取組が必要と考えるべきか。

※第1回研究会（9月19日開催）配付資料より

62

普通交付税の算定について

総務省

令和6年10月11日（金）
総務省自治財政局交付税課

目次

1. 地方財政総論
2. 普通交付税制度
3. 令和6年度地方財政計画の概要
4. 令和6年度普通交付税の算定

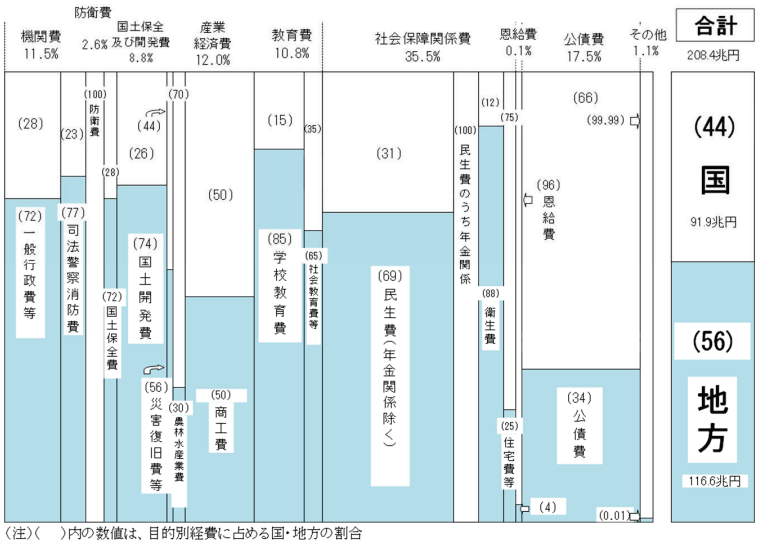
1. 地方財政総論

地方財政の果たす役割

○ 我が国の内政を担っているのは地方公共団体であり、国民生活に密接に関連する行政は、そのほとんどが地方団体の手で実施されている。

○ その結果、政府支出に占める地方財政のウェートは国と地方の歳出決算・最終支出ベースで56%となっている。

○ 国と地方の役割分担（令和４年度決算）
＜歳出決算・最終支出ベース＞



（注）（　）内の数値は、目的別経費に占める国・地方の割合
計数は精査中であり、異動する場合がある。

国と地方との行政事務の分担

分野		公共資本	教育	福祉	その他
国		○高速自動車道 ○国道 ○一級河川	○大学 ○私学助成（大学）	○社会保険 ○医師等免許 ○医薬品許可免許	○防衛 ○外交 ○通貨
地方	都道府県	○国道（国管理以外） ○都道府県道 ○一級河川（国管理以外） ○二級河川 ○港湾 ○公営住宅 ○市街化区域、調整区域決定	○高等学校・特別支援学校 ○小・中学校教員の給与・人事 ○私学助成（幼～高） ○公立大学（特定の県）	○生活保護（町村の区域） ○児童福祉 ○保健所	○警察 ○職業訓練
	市町村	○都市計画等（用途地域、都市施設） ○市町村道 ○準用河川 ○港湾 ○公営住宅 ○下水道	○小・中学校 ○幼稚園	○生活保護（市の区域） ○児童福祉 ○国民健康保険 ○介護保険 ○上水道 ○ごみ・し尿処理 ○保健所（特定の市）	○戸籍 ○住民基本台帳 ○消防

公共投資の役割分担

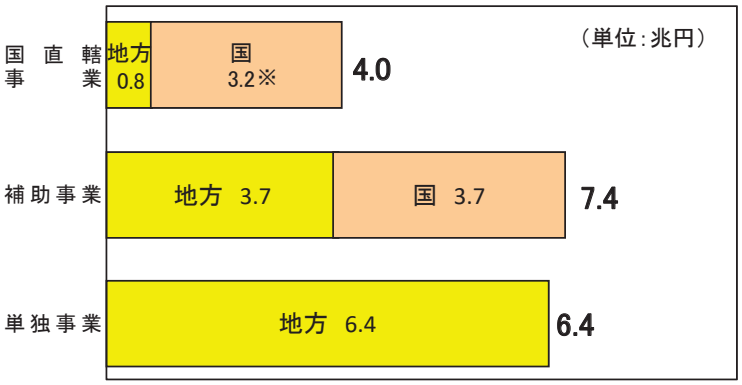
○ 住民に身近な公共投資は地方が、利益が広域に及ぶ公共投資は国が主体となって実施

役割分担（例）

国		高速自動車道 国道 一級河川（国管理）
地方	都道府県	国道（国管理以外） 都道府県道 一級河川（国管理以外） 二級河川 公営住宅
地方	市町村	都市計画等 市町村道 準用河川 公営住宅 下水道

令和4年度決算額

普通建設事業費の財源内訳（令和４年度）



（資料）「令和４年度地方公共団体普通会計決算の概要」（令和5年11月）より
（※）国直轄事業のうち国負担額3.2兆円は、令和４年度地方財政計画における国庫負担額を基に推計。

直轄事業 ･･･国がみずから事業の主体として行う事業
（受益者負担として地方が経費の一部を負担（直轄負担金））

補助事業 ･･･地方の行う事業で、国家的な利害にも関連する事業について国が経費の一部を負担

単独事業 ･･･地方が単独で行う事業

4

教育の役割分担

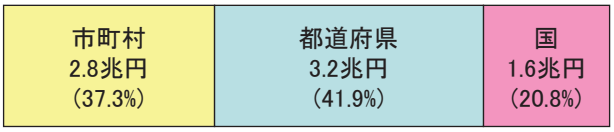
○ 義務教育等においては、学校の運営やその費用負担の大部分を地方がまかない、
国は学習指導要領の制定や教職員給与の補助等を実施。

役割分担（例）

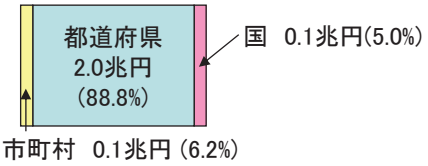
国		大学 私学助成 小・中学校教員の給与の1／3を負担
地方	都道府県	高等学校・特別支援学校 小・中学校教員の給与・人事（指定都市以外） 私学助成（幼稚園～高校） 公立大学（特定の県）
地方	市町村	小・中学校 ※指定都市の小・中学校教員の給与・人事を含む。

令和4年度決算額

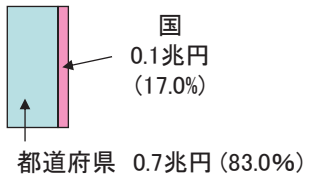
小・中学校（7.6兆円）



高等学校（2.2兆円）



私立高校・私立幼稚園等（0.8兆円）



5

社会保障の役割分担

○ 年金：国の役割
○ 医療：都道府県・市町村の役割（国民健康保険の場合）
○ 保育・介護：主として市町村の役割

役割分担

国		年金	・年金給付に関する事務
地方	都道府県・市町村（※2）	医療（※1）	・国民健康保険事業の運営 国：医療制度の立案、財政支援
地方	市町村	介護	・介護保険事業の運営 都道府県：介護保険事業の運営健全化のための調整、財政支援 国：介護保険制度の立案、財政支援
地方	市町村	保育	・保育所の運営 都道府県：財政支援 国：保育制度の立案、財政支援

※1　医療については、「国民健康保険」の他に、「協会健保」、「組合保険」及び「共済組合」があり、それぞれ役割・公費負担は異なる。
※2　平成30年度から、都道府県が財政運営責任主体となる新制度へ移行

令和4年度決算額（医療のみ令和3年度決算額）

（年金、介護、医療とも公費負担部分の総額及び割合であり、保険料等除き）

年金　12．2兆円 ※国民年金（基礎年金部分）の給付費のうち国庫負担分

国　12.2兆円（100%）

医療（例：国民健康保険）　5．1兆円

市町村	都道府県	国
0.6兆円 (11.5%)	1.1兆円 (21.4%)	3.4兆円 (67.2%)

※厚生労働省調査「令和3年度国民健康保険（市町村国保）の財政状況について」より

介　護　6．2兆円

市町村	都道府県	国
1.8兆円 (29.3%)	1.6兆円 (26.4%)	2.8兆円 (44.3%)

※ 四捨五入の関係で端数が一致しない場合あり

6

治安等の役割分担

○ 防　衛：国の役割
○ 警　察：都道府県の役割
○ 消　防：市町村の役割

役割分担

国		防衛	・自衛隊の管理・運営 ・外国軍隊の駐留に伴う事務
地方	都道府県	警察	・犯罪の予防、鎮圧及び捜査、被疑者の逮捕 ・交通の取締 国：警察制度の立案、都道府県に対する財政支援
地方	市町村	消防	・火災現場等での火災の鎮圧 ・地震、風水害等の災害の予防、警戒、防除 都道府県：市町村等の災害対策の支援及び総合調整 国：消防制度の立案、市町村等に対する財政支援

令和4年度決算額

防　衛　5．5兆円

国　5.5兆円（100%）

警　察　3．7兆円

都道府県　3.33兆円（91.0%）

国　0.33兆円（9.0%）

消　防　2．6兆円

市町村 2.38兆円（90.3%）

都道府県　0.2兆円（8.9%）〈東京のみ都が実施〉

国　0.02兆円（0.8%）

※　都道府県及び市町村の金額は、国庫支出金を除いた数値である。

7

地方財政計画の役割

地方交付税法（昭和25年法律第211号）

（歳入歳出総額の見込額の提出及び公表の義務）
第七条　内閣は、毎年度左に掲げる事項を記載した翌年度の地方団体の歳入歳出総額の見込額に関する書類を作成し、これを国会に提出するとともに、一般に公表しなければならない。
一　地方団体の歳入総額の見込額及び左の各号に掲げるその内訳
　イ　各税目ごとの課税標準額、税率、調定見込額及び徴収見込額
　ロ　使用料及び手数料
　ハ　起債額
　ニ　国庫支出金
　ホ　雑収入
二　地方団体の歳出総額の見込額及び左の各号に掲げるその内訳
　イ　歳出の種類ごとの総額及び前年度に対する増減額
　ロ　国庫支出金に基く経費の総額
　ハ　地方債の利子及び元金償還金

【地方財政計画の役割】

① 地方団体が標準的な行政水準を確保できるよう地方財源を保障

② 国家財政・国民経済等との整合性の確保
　→ 国の毎年度の予算編成を受けて、予算に盛られた施策を具体化するとともに、地方財政との調整を図る。

③ 地方団体の毎年度の財政運営の指針

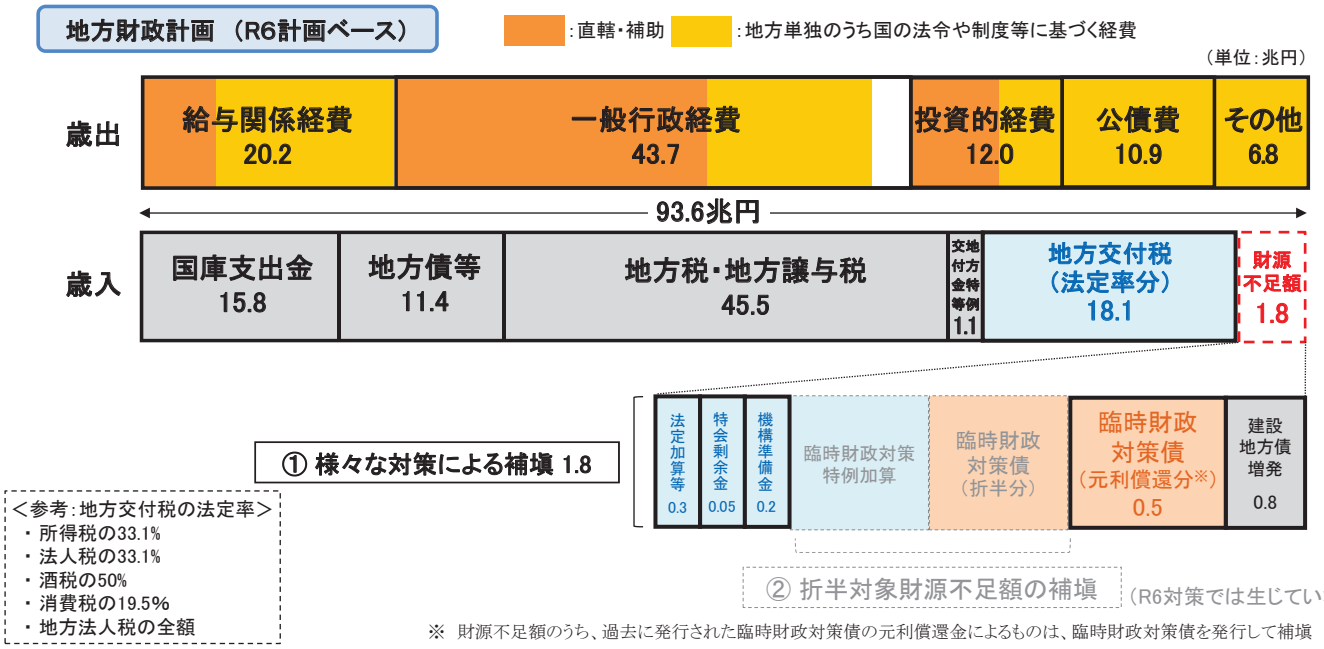
したがって、次に掲げるような経費は地方財政計画には計上していない。
- ○ 歳入：超過課税、法定外普通税、法定外目的税
- ○ 歳出：国家公務員の給与水準を超えて支給される給与

8

地方財政計画の策定を通じた地方財源の確保について

○ 地方財政計画は、地方交付税法に基づき作成する翌年度の地方団体の歳入歳出総額の見込額。その歳出の多くは、国の法令や制度等に基づく経費（例：教職員・警察官等の人件費、社会保障関係費）であり、国の法律や予算を適正に執行するためには、地方財政計画の策定を通じて、必要となる地方財源を確保することが必要。

○ 計画の作成過程において、地方交付税の法定率分のみでは財源が不足する場合、①まずは建設地方債の増発等の様々な補填策を講じ、②その上でなお生じる財源不足は国と地方が折半して補填（国は交付税を特例加算、地方は臨時財政対策債を発行）。



※ 財源不足額のうち、過去に発行された臨時財政対策債の元利償還金によるものは、臨時財政対策債を発行して補填

9

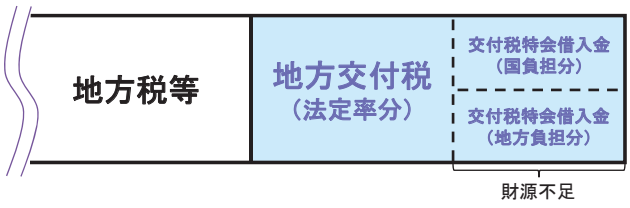
臨時財政対策債について

○ 平成13年度以降、折半対象財源不足について、従来の交付税特別会計における借入れに替えて、国負担分は地方交付税の特例加算、地方負担分は臨時財政対策債の発行により補填。

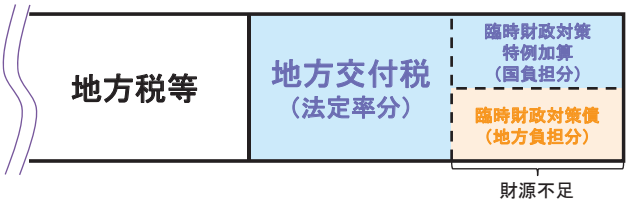
○ 後年度の元利償還金の全額を地方財政計画の歳出（公債費）に計上することにより必要な償還財源を確保。
また、個別団体の元利償還金の全額を普通交付税の基準財政需要額に算入することにより、個別団体の償還財源を保障。

＜国・地方の財源不足の補填ルール（イメージ）＞

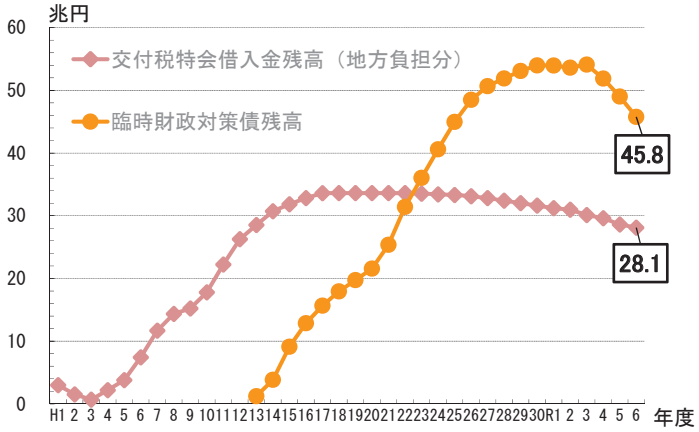
【平成12年度以前】



【平成13年度以降】



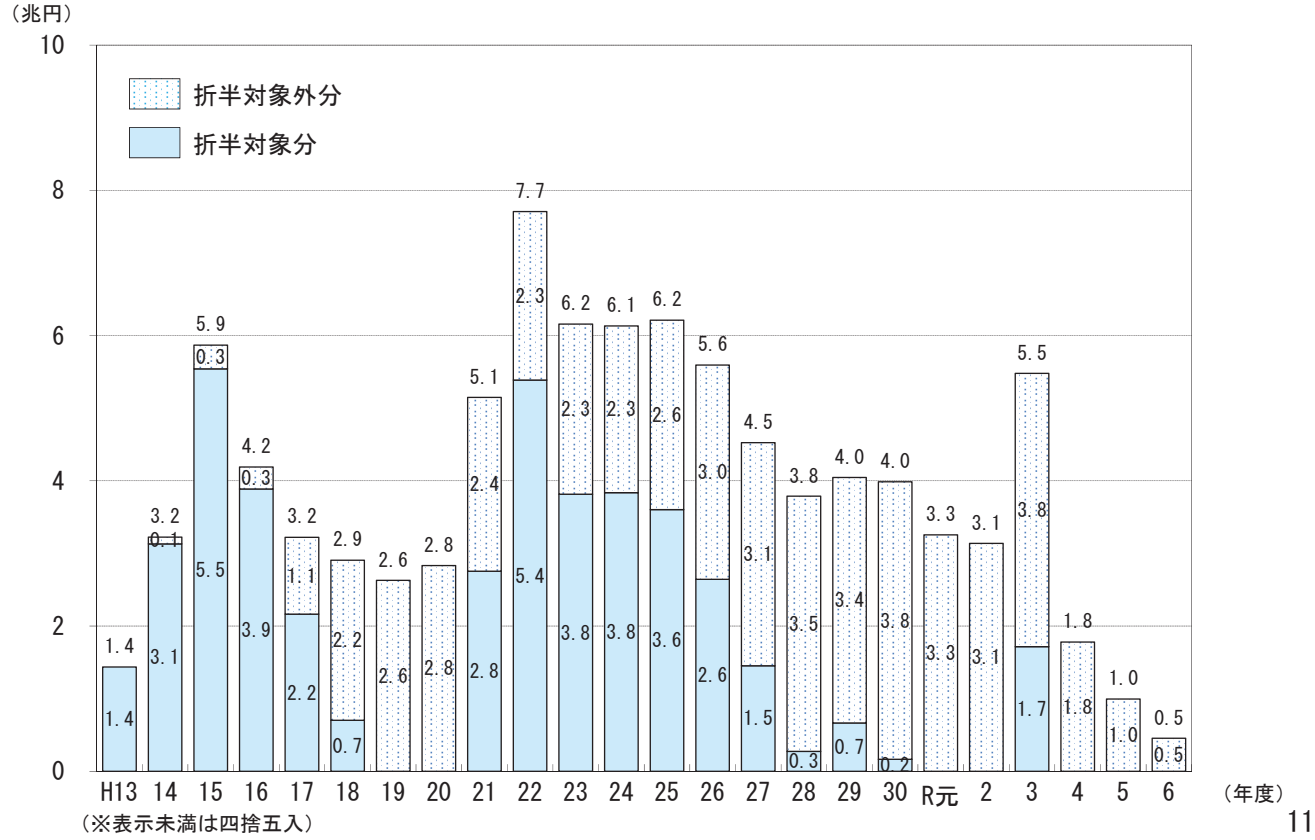
＜交付税特会借入金残高と臨時財政対策債残高の推移＞



※１　R4年度までは決算値、R5・R6年度は見込み。
※２　表示未満は四捨五入。

10

臨時財政対策債の発行額



（※表示未満は四捨五入）

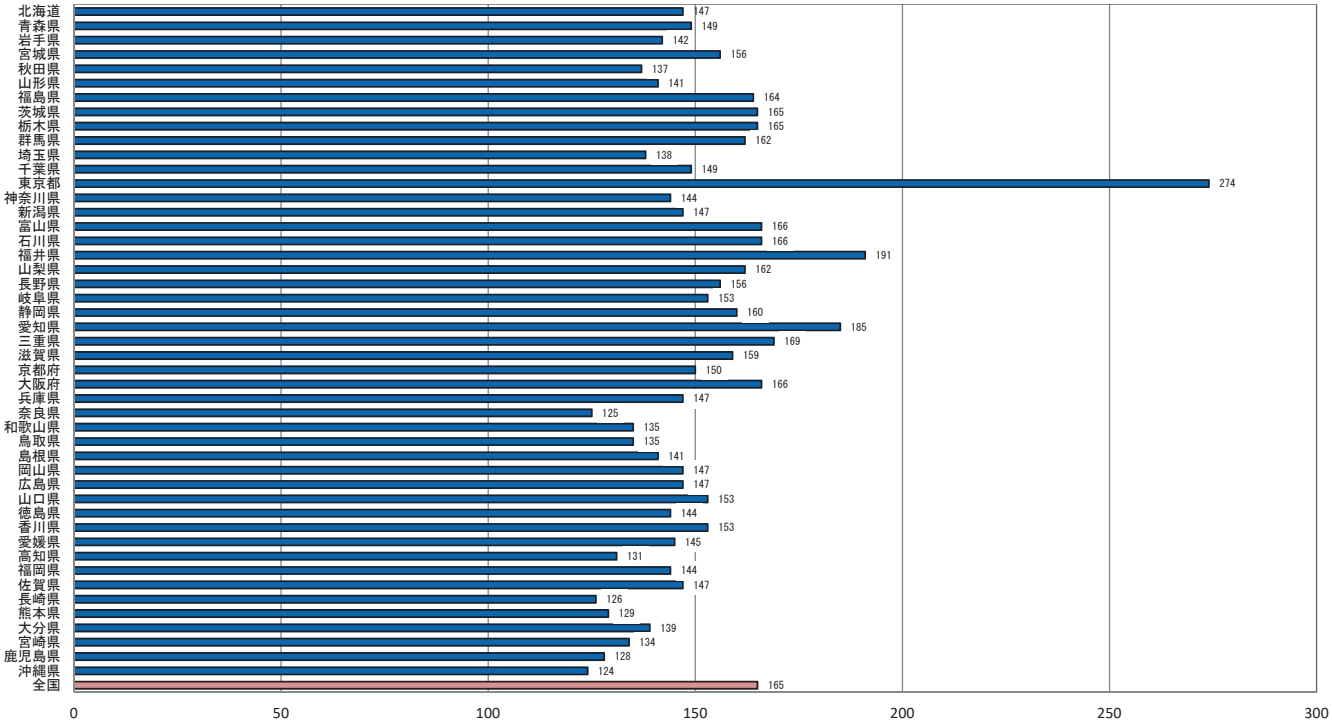
11

都道府県の税源偏在の状況

○ 地方の自主財源の基本である地方税は、経済活動の集積度の違いなどにより、法人関係税をはじめ地域間での税源の偏在が大きく、令和4年度では、人口一人当たり税額でみると東京の27.4万円に対し、沖縄県は12.4万円と2.2倍の格差が生じている。

令和４年度人口一人当たり都道府県税額

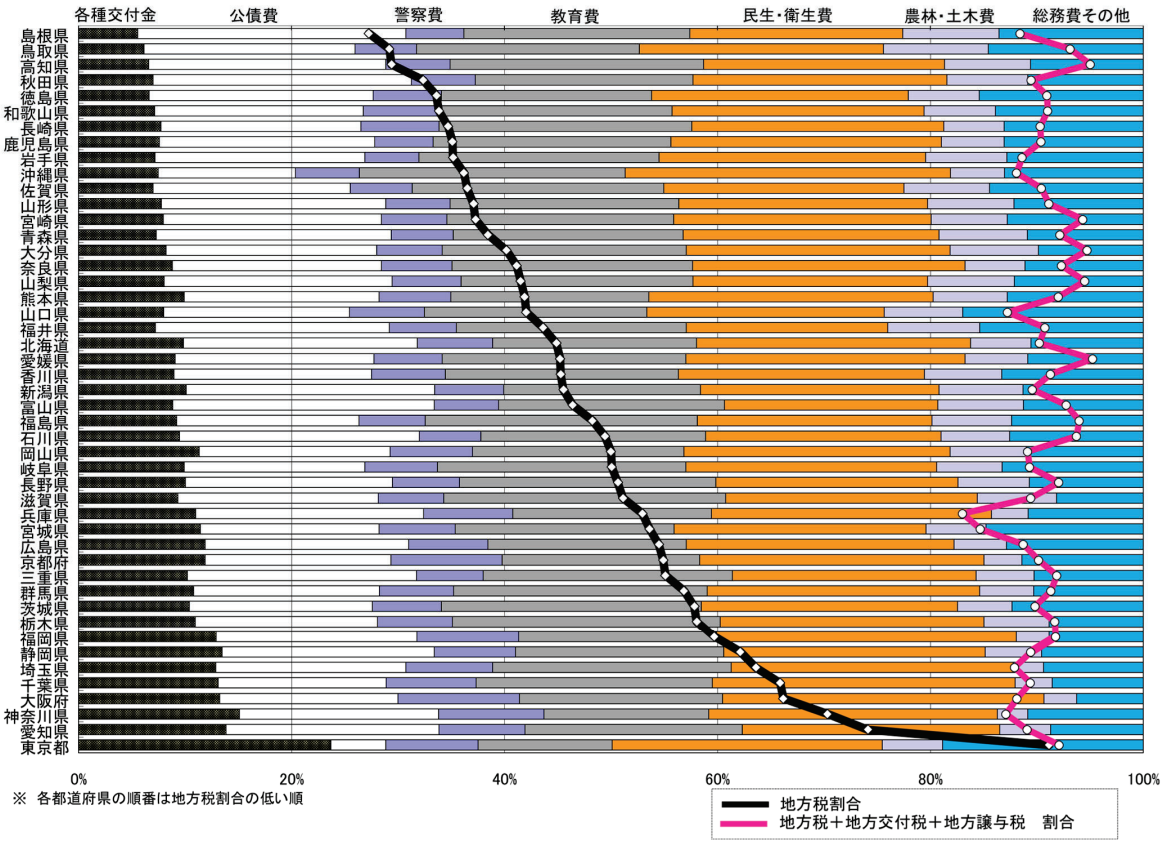
（単位：千円）



12

地方交付税による財源保障・財源調整の状況

※ 令和4年度決算ベース



13

地方交付税について

○　所得税、法人税、酒税、消費税の一定割合及び地方法人税の全額とされている地方交付税は、地方公共団体間の財源の不均衡を調整し、どの地域に住む国民にも一定の行政サービスを提供できるよう財源を保障するためのもので、地方の固有財源である。

性　格：本来地方の税収入とすべきであるが、団体間の財源の不均衡を調整し、すべての地方団体が一定の水準を維持しうるよう財源を保障する見地から、国税として国が代わって徴収し、一定の合理的な基準によって再配分する、いわば、国が地方に代わって徴収する地方税である(固有財源)。

（参考）平成１７年２月１５日　衆・本会議　小泉総理大臣答弁
地方交付税改革の中で交付税の性格についてはという話ですが、地方交付税は、国税五税の一定割合が地方団体に法律上当然帰属するという意味において、地方の固有財源であると考えます。

総　額：所得税・法人税の33.1%、酒税の50%、消費税の19.5%、地方法人税の全額

種　類：普通交付税　交付税総額の94%
特別交付税　交付税総額の　6%
※この他、東日本大震災の復旧・復興事業等の財源として別枠で確保する震災復興特別交付税がある

交付時期：普通交付税　4，6，9，11月の4回に分けて交付
ただし、大規模災害による特別の財政需要の額等を考慮して繰上げ交付を行うことができる。
特別交付税　12，3月の2回に分けて交付
ただし、大規模災害による特別の財政需要の額等を考慮して繰上げ交付を行うことができる。

14

地方交付税について

財源保障機能と財源調整機能（交付税法1条）

地方行政の計画的な運営を保障　⇒　財源保障機能
地方団体間の財源の均衡化　⇒　財源調整機能

法令による義務づけと表裏一体の財源保障

法令により地方団体に事務処理を義務づける場合においては、国はそのために必要な経費について財源措置の必要（地方自治法232条）

国庫補助負担金事業（義務教育、社会福祉、公共事業、災害復旧事業等）の交付税への算入（地方財政法11条の2）

⇕

法令で義務づけられた行政水準の遵守（交付税法3条）

地方交付税は地方の一般財源（交付税法3条）

国は、交付税の交付にあたって、条件をつけたりその使途を制限してはならない。

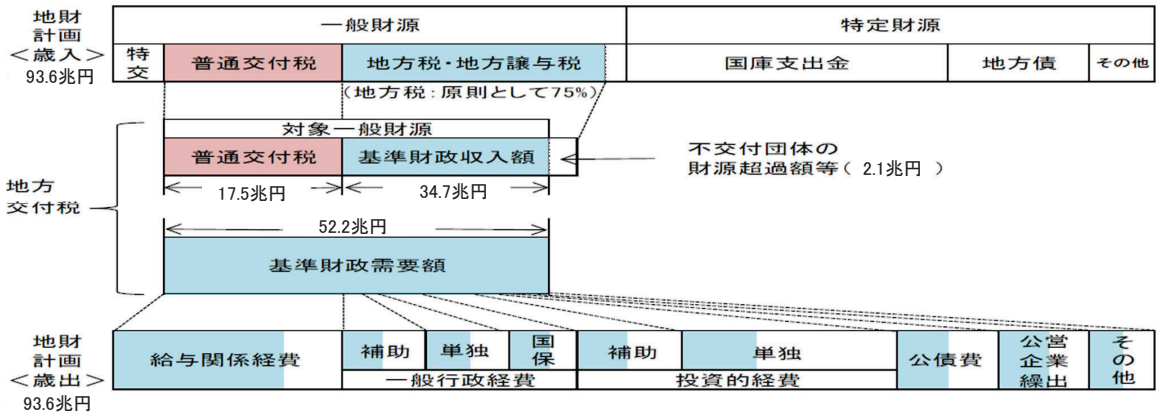
15

地方財政計画と地方交付税の関係

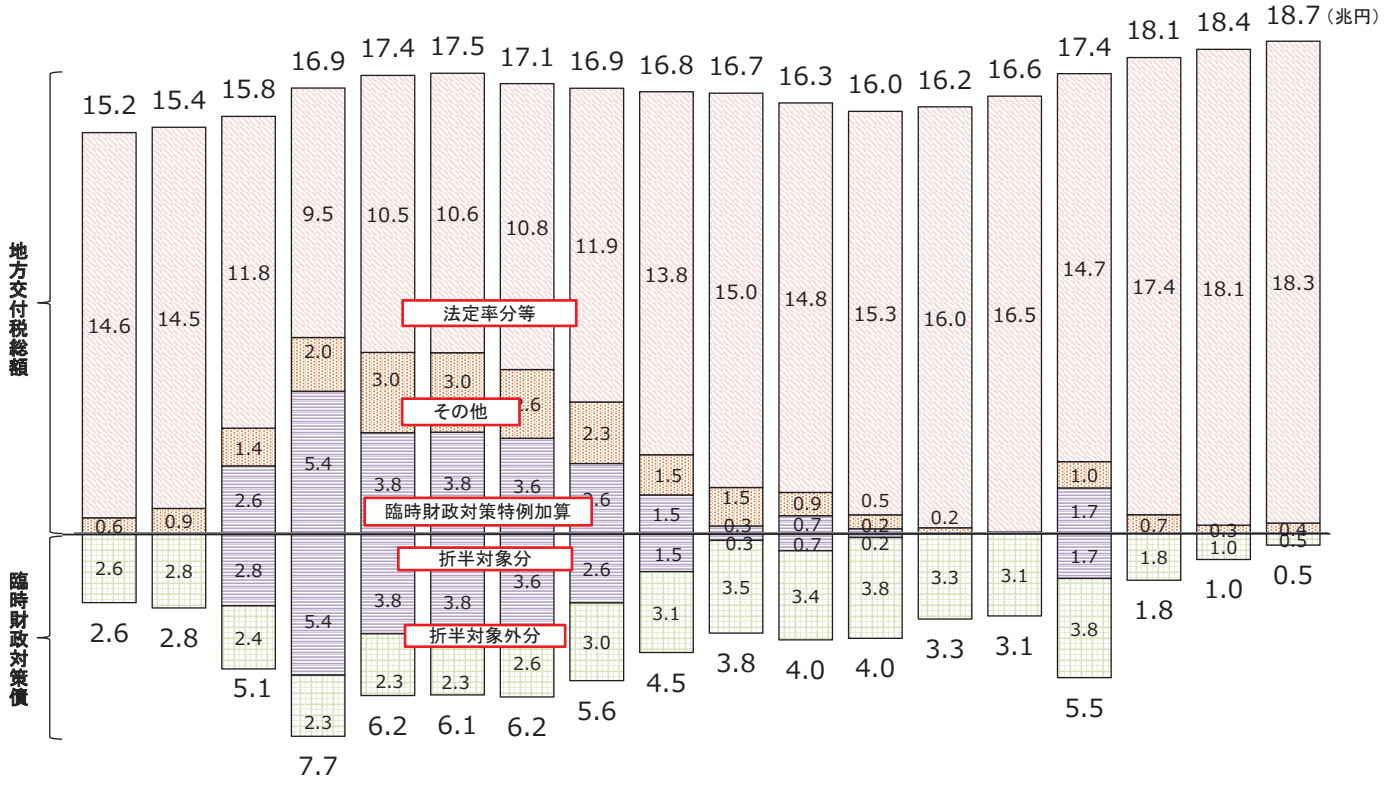
○地方交付税の総額は、所得税、法人税、酒税、消費税の一定割合及び地方法人税の全額を基本にしつつ、地方財政計画における地方財政全体の標準的な歳入、歳出の見積もりに基づきマクロベースで決定。
○個々の団体への交付額は、基準財政需要額から基準財政収入額を控除した額を基本として決定されるが、基準財政需要額は地方財政計画の歳出中一般財源対応分を算入するもの。
○令和6年度の基準財政需要額52.2兆円のうち、地方税等対応分が約7割、地方交付税対応分が約3割。
○その際、地方財政法第11条の2の規定により、義務教育や生活保護、公共事業等の国庫負担金の地方負担については財政需要額への算入が義務。
○各地方団体毎の基準財政需要額の算定には、人口・面積等に応じた静態的な算定と、実際の事業費に即応した動態的算定があるが、基準財政需要額の算定方法は交付税総額に影響しない。

●地方財政法第11条の2＜地方公共団体が負担すべき経費の財政需要額への算入＞
第十条から第十条の三までに規定する経費のうち、地方公共団体が負担すべき部分は、地方交付税法の定めるところにより地方公共団体に交付すべき地方交付税の額の算定に用いる財政需要額に算入するものとする。

地方財政計画と地方交付税の関係（令和6年度）



地方交付税総額等（当初）の推移



※ 表示未満四捨五入の関係で、積み上げと合計が一致しない箇所がある。
※「法定率分等」は、所得税・法人税・酒税・消費税・たばこ税（～H27）・地方法人税（H26～）の法定率分、国税決算精算分及び国税減額補正精算分の合算額。
※「その他」は、「法定率分等」と「臨時財政対策特例加算」を除く措置（法定加算、地方公共団体金融機構の公庫債権金利変動準備金の活用、交付税特別会計剰余金の活用、前年度からの繰越金、交付税特別会計借入金の償還等）の合算額。

地方交付税率の変遷

（単位：%）

改正年度	所得税	法人税	酒税	消費税	たばこ税	地方法人税	法定率改正理由
昭和29	19.87	19.874	20				
昭和30		22					
昭和31		25					
昭和32		26					
昭和33		27.5					・地方財政の財源不足に対処するため、順次引上げ
昭和34		28.5					
昭和35		28.5+0.3※					
昭和37		28.9					
昭和40		29.5					
昭和41		32					
平成元				24	25		・昭和63年度の税制の抜本改革（消費税の創設等） 法定3税の減税に伴う交付税の減等への対応として消費税を対象税目化
平成９				29.5			・国庫補助負担率の恒久化 国庫補助負担率の恒久化（経常経費）への対応としてたばこ税を対象税目化 ・平成6年度の税制の抜本改革（地方消費税の創設・消費税率の引上げ等） 所得税の減税に伴う交付税の減等への対応として消費税の法定率を引上げ
平成11		32.5					・平成11年度の税制改正（恒久的な減税） 法人事業税の減税への対応として法人税の法定率を引上げ
平成12		35.8					
平成19		34					・平成18年度の税制改正 恒久化される法人事業税の減税への対応として法人税の法定率を変更 ・社会保障・税一体改革（消費税率の引上げ等） 社会保障四経費に則った範囲の社会保障給付における国・地方の役割分担等を勘案して消費税の法定率を変更 ・平成26年度の税制改正 地域間の税源の偏在性を是正するため地方法人税を創設
平成26				22.3		全額	
平成27	33.1	33.1	50		除外		・交付税原資の安定性の向上・充実を図るための法定率の見直し
平成30							
令和元				20.8			・消費税率10%への引上げに伴う消費税に係る法定率の見直し
令和2				19.5			
令和6							

※ 0.3は臨時地方特別交付金

18

特別交付税制度の概要

1. 総額

■ **地方交付税総額の6%に相当する額**
（地方交付税法第6条の2）

2. 役割

■ **普通交付税の補完的機能**（地方交付税法第15条）

※ 個別の算定項目等については、省令に規定

○ **基準財政需要額の算定方法によっては捕捉されなかった特別の財政需要があること**

例）地域医療（公立病院等）、地域交通（地方バス・離島航路等）、文化財保存、消防救急関係　等

○ **普通交付税の額の算定期日後に生じた災害等のため特別の財政需要があり、又は財政収入の減少があること**　等

例）災害関係（地震・台風・豪雨等）、除排雪関係　等

3. 交付時期

■ **年2回に分けて交付**
（地方交付税法第15条、第16条）

＜第1回＞ **12月に交付**（総額のおおむね1/3以内）

＜第2回＞ **3月に交付**

4. 特別交付税総額

【令和5年度】

11,017億円（当　初）

11,322億円（補正後）
※令和5年度補正予算において305億円を増額

【令和6年度】

11,200億円（予算額）
（対前年度比（当　初）＋1.7%、＋184億円）
（対前年度比（補正後）▲1.1%、▲122億円）

19

2. 普通交付税制度

普通交付税の算定方法

普通交付税 は、**基準財政需要額** が **基準財政収入額** を超える団体に対して交付

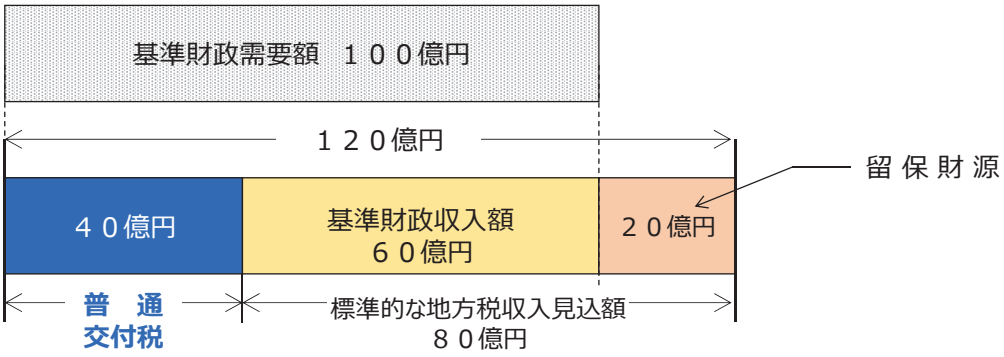
○ 基準財政需要額 ： 当該団体の標準的な財政需要として、
各行政項目ごとに下記の算式により計算した額の合算額

単位費用 × 測定単位 × 補正係数

○ 基準財政収入額 ： 当該団体の標準的な財政収入として、
各税目ごとに下記の算式により計算した額の合算額

標準的な地方税収入見込額 × 75%（譲与税については100%）

○ 算定例 ：



普通交付税の算定項目と測定単位（令和６年度）

【道府県分】

項目		測定単位		単位費用(円)
一 警察費		警察職員数		8,687,000
二 土木費	1 道路橋りょう費	道路の面積		137,000
		道路の延長		1,893,000
	2 河川費	河川の延長		192,000
	3 港湾費	港湾	係留施設の延長	29,500
			外郭施設の延長	5,200
		漁港	係留施設の延長	10,200
			外郭施設の延長	4,620
	4 その他の土木費	人口		1,280
三 教育費	1 小学校費	教職員数		5,988,000
	2 中学校費	教職員数		5,909,000
	3 高等学校費	教職員数		6,736,000
		生徒数		62,100
	4 特別支援学校費	教職員数		5,583,000
		学級数		2,188,000
	5 その他の教育費	人口		2,180
		高等専門学校及び大学の学生の数		214,000
		私立の学校の幼児、児童及び生徒の数		312,740
四 厚生労働費	1 生活保護費	町村部人口		9,450
	2 社会福祉費	人口		7,510
	3 衛生費	人口		14,900
	4 こども子育て費	18歳以下人口		98,600
	5 高齢者保健福祉費	65歳以上人口		58,200
		75歳以上人口		98,300
	6 労働費	人口		450
五 産業経済費	1 農業行政費	農家数		117,000
	2 林野行政費	公有以外の林野の面積		5,310
		公有林野の面積		15,500
	3 水産行政費	水産業者数		365,000
	4 商工行政費	人口		2,050
六 総務費	1 徴税費	世帯数		5,710
	2 恩給費	恩給受給権者数		829,000
	3 地域振興費	人口		553
七 地域の元気創造事業費		人口		950
八 人口減少等特別対策事業費		人口		1,700
九 地域社会再生事業費		人口		1,950
十 地域デジタル社会推進費		人口		520
包括算定経費		人口		9,740
		面積		1,062,000

【市町村分】

項目		測定単位		単位費用(円)
一 消防費		人口		11,800
二 土木費	1 道路橋りょう費	道路の面積		71,900
		道路の延長		188,000
	2 港湾費	港湾	係留施設の延長	28,300
			外郭施設の延長	5,200
		漁港	係留施設の延長	10,000
			外郭施設の延長	3,260
	3 都市計画費	都市計画区域における人口		981
	4 公園費	人口		538
		都市公園の面積		37,600
	5 下水道費	人口		105
	6 その他の土木費	人口		1,420
三 教育費	1 小学校費	児童数		51,300
		学級数		818,000
		学校数		12,708,000
	2 中学校費	生徒数		47,400
		学級数		1,025,000
		学校数		11,029,000
	3 高等学校費	教職員数		6,554,000
		生徒数		78,500
	4 その他の教育費	人口		4,420
四 厚生費	1 生活保護費	市部人口		9,430
	2 社会福祉費	人口		8,050
	3 保健衛生費	人口		7,180
	4 こども子育て費	18歳以下人口		159,000
	5 高齢者保健福祉費	65歳以上人口		72,100
		75歳以上人口		84,900
	6 清掃費	人口		5,160
五 経済産業費	1 農業行政費	農家数		92,000
	2 林野水産行政費	林業及び水産業の従業者数		525,000
	3 商工行政費	人口		1,360
六 総務費	1 徴税費	世帯数		4,120
	2 戸籍住民基本台帳費	戸籍数		1,120
		世帯数		2,090
	3 地域振興費	人口		1,740
		面積		1,024,000
七 地域の元気創造事業費		人口		2,530
八 人口減少等特別対策事業費		人口		3,400
九 地域社会再生事業費		人口		1,950
十 地域デジタル社会推進費		人口		760
包括算定経費		人口		19,400
		面積		2,200,000

22

各項目における基準財政需要額の算定

各項目における単価（単位費用）に人口等（測定単位）を乗じることを基本。

【小学校費（道府県分）の例】

小学校費＝ 教職員１人当単価（単位費用） × 教職員数（測定単位） × 補正係数

- 教職員１人当単価（単位費用）：給料＋各種手当等
- 教職員数（測定単位）：法令に基づく教職員定数
- 補正係数：地域手当＋寒冷地手当等

【消防費（市町村分）の例】

消防費 ＝ 人口１人当単価（単位費用） × 人口（測定単位） × 補正係数

- 人口１人当単価（単位費用）：常備消防＋非常備消防（消防団）
- 人口（測定単位）：国勢調査人口
- 補正係数：人口規模や人口密度によるコスト差

23

標準団体設定の意義（単位費用の前提）

○　**地方交付税**は財政需要額が財政収入額を超える地方団体に対して、**衡平**にその超過額を補填することを目途として交付される。
○　基準財政需要額は、単位費用×測定単位×補正係数の算式によって算出されるため、単位費用は、基準財政需要額の算定要素の中で最も重要なものである。
○　すべての地方団体の財政需要を合理的に算定し、**衡平に交付税を交付するため**、単位費用の設定には**自然的、社会的条件の特異な要因が除かれる必要**がある。

標準団体

上記趣旨に則して単位費用を算出するために設定されるもの。
具体的には人口、面積、行政規模が道府県や市町村のなかで平均的なもので、自然的条件、社会的条件などが特異でないもの（積雪地帯や離島ではなく、また人口急増・急減がない都市化も平均的なもの）を想定している（右は標準団体のうち主な項目の例）。

【令和6年度の例】

	都道府県	市町村
人口	１，７００，０００人	１００，０００人
面積	６，５００㎢	２１０㎢
道路の延長	３，９００km	５００km
小学校数	３６４校	１校
うち教員数	６，３６４人	－
うち学級数	－	１８学級
うち児童数	－	６４５人

（各学年３クラス。第１～５学年は35人学級、第６学年は40人学級。）

教職員給与は都道府県が負担し、小学校運営は市町村が実施することを踏まえて、測定単位が設定されている。

単位費用

標準団体における行政経費（一般財源）を行政項目ごとに積算し、標準団体における**測定単位**で除して得た単価が単位費用となる。

測定単位

地方行政の種類ごとに当該種類の行政に要する経費の多寡を最も的確かつ合理的に反映するものであり、単位費用と同様に法定化されている。

24

小学校費（道府県分）の単位費用

標準団体の行政規模

項目		令和6年度
学校数		364 校
教職員数	校長	360 人
	教頭	372 人
	一般教員	5，141人
	事務職員等	491人
	計	6，364 人※

※ 標準団体行政規模6,447人から充て指導主事、休職及び産休教職員83人を控除したもの

標準団体経費

歳出（給与費、旅費等）	51，132百万円	（A）
歳入（国庫支出金）	13，022百万円	（B）
差引（一般財源所要額）		

（A）－（B）　38，110百万円

$$\text{単位費用} = \frac{\text{標準団体一般財源所要額}}{\text{標準団体教職員数}} = \frac{38,110\text{百万円}}{6,364\text{人}} = 5,988,000\text{円}$$

（令和6年度）

25

消防費（市町村分）の単位費用

標準団体の行政規模

項目		令和6年度
常備消防	消防本部	1本部
	消防署	1署
	出張所	3所
	消防吏員	134人
	一般職員	2人
非常備消防	分団数	15分団
	団員数	583人
人口		10万人

⇔

標準団体経費

歳出（給与費、設備関係経費等）	1，190百万円（A）
歳入（国庫補助金、手数料等）	5百万円（B）
差引（一般財源所要額）	（A）－（B） 1，185百万円

$$\text{単位費用} = \frac{\text{標準団体一般財源所要額}}{\text{標準団体人口}} = \frac{1，185\text{百万円}}{10\text{万人}} = 11，800\text{円}$$

（令和6年度）

消防費の算定例

$$\text{消防費} = \underset{\text{（国勢調査）}}{\text{測定単位}} \times \text{補正係数} \times \underset{\text{（人口一人当たり単価）}}{\text{単位費用}}$$

$$\text{消防費} = \underline{75，783\text{人}} \times \underline{1．581} \times \underline{11，800\text{円}} = 1，413，793\text{千円}$$

- 75，783人 ⇕ A市の人口
- 1．581 ↑
- 11，800円 ⇕ 単位費用（全国一律で法定）

1．045 × 1．058 × 1．000 ＋ 0．000 ＋ 0．027 ＋ 0．448 ＋ 0．000

- 1．045 ⇕ 段階補正（人口規模による行政コストの反映）
- 1．058 ⇕ 密度補正Ⅰ（管内に人口が点在しているための需要を人口密度で反映）
- 1．000 ⇕ 普通態容補正（都市化の度合いによる出動回数等の反映）
- 0．000 ⇕ 密度補正Ⅱ（石油コンビナート等特別防災区域に係る増加経費の反映）
- 0．027 ⇕ 密度補正Ⅲ（消防団員の年額報酬等に要する経費の反映）
- 0．448 ⇕ 経常態容補正（合併市町村の消防署等に要する経費の反映）
- 0．000 ⇕ 事業費補正（元利償還金の多寡を反映）

補正の種類（令和６年度）①

種　　類	内　　容	例
種別補正	測定単位に種別があり、かつ、その種別ごとに単位当たり費用に差があるものについて、その種別ごとの単位当たり費用の差に応じて当該測定単位の数値を補正するもの。 例えば、港湾費（係留施設の延長）にあっては、港湾の種別（「国際戦略港湾」「国際拠点港湾」「重要港湾」「地方港湾」）によって、係留施設１ｍ当たりの維持管理経費等による経費の差を反映させるもの。	港湾費 （港湾の種別による経費の差）
段階補正	測定単位の数値の多少による段階に応じて単位当たり費用が割安又は割高になるものについて、その段階ごとの単位費用の差に応じて当該測定単位の数値を補正するもの。 地方団体は、その規模の大小にかかわらず、一定の組織を持つ必要があり、また、行政事務は一般的に「規模の経済」、いわゆるスケールメリットが働き、規模が大きくなる程、測定単位当たりの経費が割安になる傾向があり、こうした経費の差を反映させるもの。	包括算定経費 （人口規模による段階ごとの経費の差）
密度補正	測定単位の数値が同じであっても、人口密度等の大小に応じて単位当たり費用が割安又は割高になるものについて、人口密度等の大小に応じて当該測定単位の数値を補正するもの。 ①　人口密度、自動車の交通量等を「密度」とするもの ②　介護サービス受給者数、被生活保護者数等の測定単位の数値に対する割合を「密度」とするもの	①消防費 （人口密度（面積）に応じた経費の差） ②高齢者保健福祉費 （６５歳以上人口） （介護給付費負担金等に係る経費の差）

28

補正の種類（令和６年度）②

種　　類	内　　容	例
態容補正	都市化の程度、法令上の行政権能、公共施設の整備状況等、地方団体の「態容」に応じて単位当たり費用が割高又は割安となるものについて、その態容に応じて測定単位を補正するもの。 ①　普通態容補正 ア　行政の質量差によるもの ・「都市化の度合いによるもの」　市町村を２０段階の種地に区分し、大都市ほど行政需要が増加する経費（道路の維持管理費、ごみ処理経費等）について割増し。 ・「隔遠の度合いによるもの」　離島辺地の市町村やそのような地域を持つ道府県における旅費、資材費の割高の状況を反映。 ・「農林業地域の度合いによるもの」　農林水産業を主産業とする市町村の産業振興、地域振興のための経費について農林業級地の地域区分により割増し。 イ　給与差によるもの 地域ごとに異なる地域手当、住居手当、通勤手当等の給与差を反映。 ウ　行政権能差によるもの 指定都市、中核市、その他の市町村では、法令に基づく行政権能が異なることから、これによる経費の差を反映。 ②　経常態容補正 普通態容補正のような級地区分等とは関係のない態容に基づく経常経費の差（例：教職員の平均年齢の差による都道府県ごとの平均給与費の差）を反映させるもの。 ③　投資態容補正 ア　投資補正 道路の未整備率、高等学校校舎等不足面積等、客観的な統計数値等を指標として投資的経費の必要度を測定し、財政需要額に反映させるもの。 イ　事業費補正 公共事業費等の地方負担額、特定の事業実施のために借り入れた地方債の元利償還金の一定割合等、実際の投資的経費の財政需要を反映させるもの。	① ア　消防費 （消防力の水準の差） イ　地域振興費 （人口） ウ　保健衛生費 （保健所設置市とその他の市との差） ②小・中学校費（平均給与費の差） ③ ア　道路橋りょう費 （未整備延長比率等による改築経費の必要度の差） イ　小・中学校費（学校教育施設等整備事業債の元利償還金）

29

補正の種類（令和６年度）③

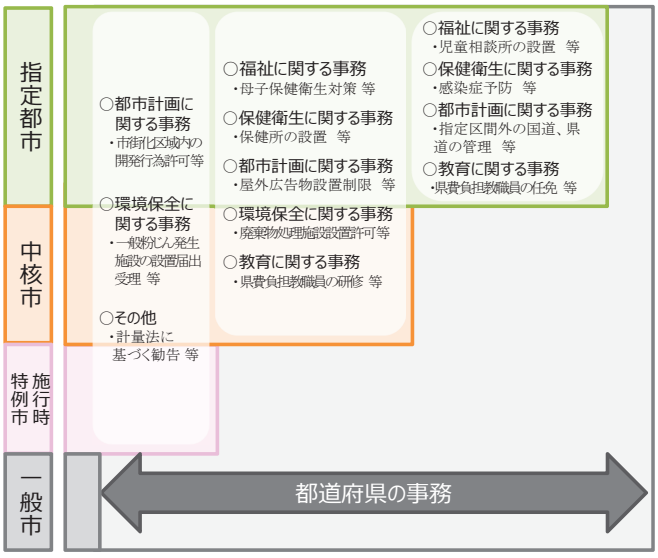
種　　類	内　　容	例
寒冷補正	寒冷・積雪地域の度合いによって経費が割高となるものについて、寒冷・積雪の度合いに応じて測定単位の数値を補正するもの。 ①　給与差　寒冷地に勤務する公務員に対して支給される寒冷地手当に係る財政需要の増加分 ②　寒冷度　寒冷地における暖房用施設、暖房用燃料費、道路建設に必要な特殊経費、生活保護費に係る冬季加算分などの行政経費の増加分 ③　積雪度　積雪地における道路・建物等に係る除排雪経費、雪囲費、道路建設費における道路幅員の通常以上の拡張に要する経費等	小・中学校費 ①寒冷地手当の差 ②暖房費の差 ③除雪経費の差
数値急増補正 数値急減補正	①　数値急増補正 人口を測定単位とする費目分については、基礎としている国勢調査人口の数値の更新に５年間を要するため、この間に人口が急増する市町村について、住民基本台帳登載人口等を用いて増加分を反映させるもの。 ②　数値急減補正 人口や農家数等が急激に減少しても、行政規模は同じペースで減らせないこと、また、人口が急変する市町村は、人口変動が小さい市町村に比べて行政経費が割高になる状況があることを反映させるもの。	①地域振興費（人口） 高齢者保健福祉費（65歳以上人口、75歳以上人口） ②農業行政費（農家数） 地域振興費（人口）
財政力補正	地方債の元利償還金を算入する際に、償還額の標準財政収入額に対する割合の高い団体について算入率を高くするために適用される。	災害復旧費（単独災害復旧事業債及び小災害債（公共土木施設等分））

地方団体の行政権能や自然的・社会的条件の違いを反映した算定

○　各市町村は、各種の法令により、**指定都市・中核市・一般市等の別によって異なる行政権能**を有していることや、自然的・社会的条件の違いによって行政経費に大きな差がある。

○　**普通交付税の算定上、これらの異なる行政権能や自然的・社会的条件の違いに応じた算定が必要**。

指定都市・中核市・施行時特例市の主な事務



自然的・社会的条件の主な反映内容

種類	内容
離島・へき地	・ ごみ・し尿の収集運搬経費や役場の旅費・通信運搬費等、離島であるがゆえに割高になる経費 ・ へき地における役場の旅費・通信運搬費等、へき地であるがゆえに割高となる経費
寒冷地	・ 寒冷地における暖房用施設、暖房用燃料、道路の凍結防止等による被害防止のための特殊経費等の増加分 ・ 積雪地における学校・道路等に係る除排雪経費等の増加分

基準財政収入額

○　基準財政収入額とは、各地方団体の財政力を合理的に測定するために、当該地方団体について地方交付税法第14条の規定により算定した額である（地方交付税法第2条第4号）。
　具体的には、地方団体の標準的な税収入の一定割合により算定される。

標準的な地方税収入※	×	原則として75／100	＋	地方譲与税等

※　標準的な徴収率を上回った部分、超過課税、法定外税等は含まれない。

基準財政収入額の対象税目等

【都道府県】

	項　目	算　定　対　象
一般財源	普　通　税	（法定普通税のすべて） 道府県民税（交付金除く） 事業税（交付金除く） 地方消費税（交付金除く） 不動産取得税 たばこ税（交付金含む） ゴルフ場利用税（交付金除く） 軽油引取税（交付金除く） 自動車税（交付金除く） 鉱区税 固定資産税（特例分）
	地方譲与税	特別法人事業譲与税 地方揮発油譲与税、石油ガス譲与税 自動車重量譲与税
	そ　の　他	都道府県交付金 地方特例交付金
目的財源	目　的　税	－
	地方譲与税等	航空機燃料譲与税 森林環境譲与税 交通安全対策特別交付金

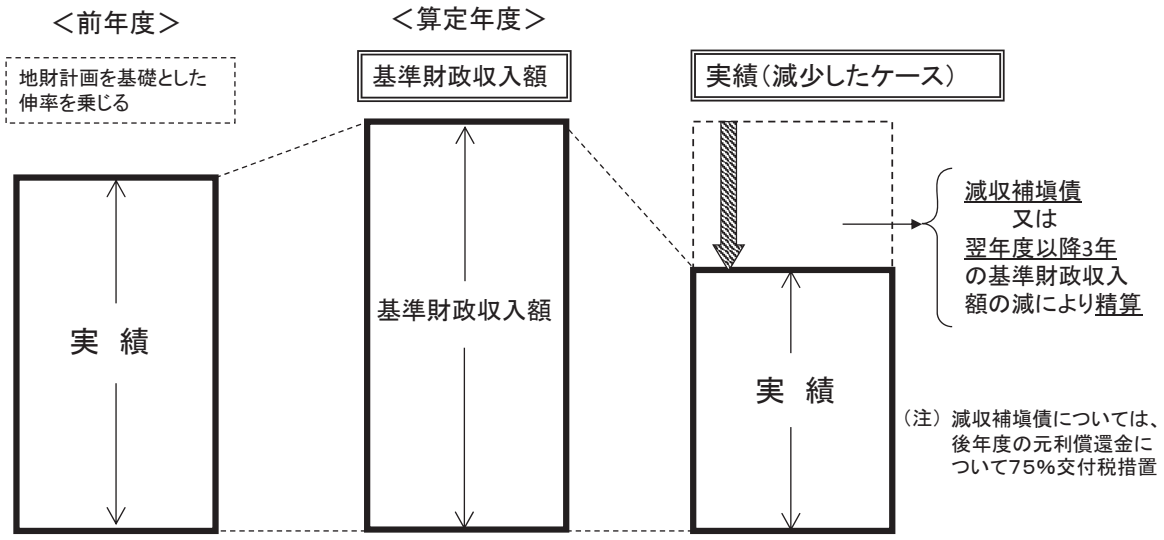
【市町村】

	項　目	算　定　対　象
一般財源	普　通　税	（法定普通税のすべて） 市町村民税、固定資産税、軽自動車税 たばこ税（交付金除く）、鉱産税
	税　交　付　金	分離課税所得割交付金（指定都市のみ） 利子割交付金、配当割交付金 株式等譲渡所得割交付金 法人事業税交付金 地方消費税交付金 ゴルフ場利用税交付金 軽油引取税交付金（指定都市のみ） 環境性能割交付金
	地方譲与税	地方揮発油譲与税、特別とん譲与税 石油ガス譲与税（指定都市のみ） 自動車重量譲与税
	そ　の　他	市町村交付金 地方特例交付金
目的財源	目　的　税	事業所税
	地方譲与税等	航空機燃料譲与税 森林環境譲与税 交通安全対策特別交付金

32

基準財政収入額の算定

○　基準財政収入額は、各団体の当該年度の予算額ではなく、前年度収入額実績を基礎として算定される。



※　精算措置の対象（減収補塡債発行対象）となるのは、法人関係税、地方法人特別譲与税及び利子割（交付金）である。

33

地方税の増減と交付税の関係

○ 基準財政収入額のうち地方税に関する部分については、**標準税率に75%を乗じた基準税率を用いて算定**。

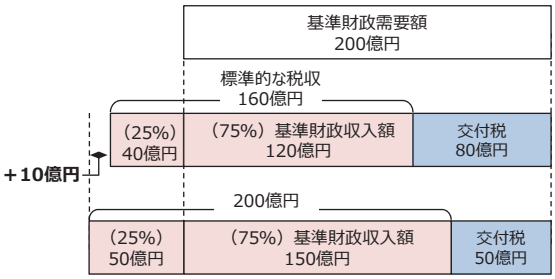
○ これにより、**交付税による財源保障機能、財源調整機能を確保**しつつ、各地方団体における**地方税の税源涵養の取組を反映**。

① **地方税が増収となった場合は、増収額の25%が手元に残り**、**地方税が減収となった場合は、減収の影響は25%にとどまる**。

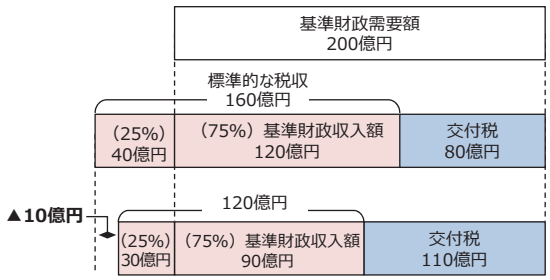
⇒ 景気変動にかかわらず、地方団体が標準的な水準の行政を行うために必要な財源を保障。

※地方税収の変動による交付税への影響は、増収・減収のいずれの場合も同じ。

【40億円の**増収**となった場合】



【40億円の**減収**となった場合】



② **基準財政収入額は標準的な税収により算定**され、**地方団体が独自に行う増税（超過課税等）による税収は、基準財政収入額には含まれない**。

⇒ 地方団体が独自に増税を行っても、その増収により交付税は減少しない。

34

近年の交付税制度の見直しについて

1 意見処理制度の創設

第１次地方分権改革において、平成12年度から地方交付税の算定について地方団体の意見をより的確に反映するとともに、その過程を明らかにするために意見の申出制度（地方交付税法第17条の４）が創設された。

2 補正係数の削減

第１次地方分権改革、経済財政諮問会議における議論を受け、三位一体改革期間（平成15年度～18年度）において、算定方法の簡素化として、補正係数の適用が削減された。

道府県分　H13:146→H18:79（H28:70）

市町村分　H13:176→H18:169(H28:139)　※臨時費目等除く

3 段階補正の見直し

平成14年度から16年度にかけて、小規模団体にあっても職員の兼務や外部委託等により合理的・効率的に行財政運営を行っている地方公共団体もあることを踏まえ、全団体の平均を基礎として割増率を算出する方法を改め、合理的・効率的な財政運営を行っている上位３分の２の団体の平均を基礎として割増率を算出する方法が導入された。その後、平成22年度に条件不利地域や小規模市町村の財政を取り巻く状況に鑑み、より的確に財政需要に応えられるよう割増率の一部復元が行われた。

4 事業費補正の見直し

平成14年度から事業費補正が抜本的に見直され、公共事業の事業費補正の算入率を従来の概ね２分の１（偏在が大きい事業は概ね３分の２）に引き下げるとともに、地方単独事業については、地域総合整備事業債が廃止された。その後も事業費補正の削減が進められ、平成22年度には地域主権確立の見地から、全国的偏在、先発・後発団体間の不均衡の問題の生じない以下の事業について、新規事業に係る事業費補正は行わないこととされた。また、平成23年度にも地下鉄事業（出資金・補助金）等の事業費補正が廃止されている。

○　補助事業・国直轄事業　港湾、漁港、まちづくり交付金、地域住宅交付金、給食施設、補助ダム、水泳プール、武道場　等

○　地方単独事業　地方道路、ふるさと農道、ふるさと林道、合併推進、都市再生　等

5 留保財源率の引き上げ

平成15年度から税収確保インセンティブの強化及び財源保障範囲の縮小により、自らの責任と財源で対応すべき部分を拡大させるとの趣旨で、道府県分の留保財源率が20%から25%に引き上げられた。

一方、三位一体改革で行われた税源移譲分等については、財政力格差を拡大させないよう、基準財政収入額に100%算入する等の措置が講じられている。

6 包括算定経費

平成19年度から算定方法の抜本的な簡素化を図り、交付税の予見可能性を高める観点から、人口と面積を基本とした簡素な算定を行う包括算定経費が導入された。地方団体の財政運営に支障が生じないように変動額を最小限にとどめるよう制度設計。

①　「国の基準付けがない、あるいは弱い行政分野」(基準財政需要額の１割程度)の算定について導入

②　人口規模や宅地、田畑等土地の利用形態による行政コスト差を反映

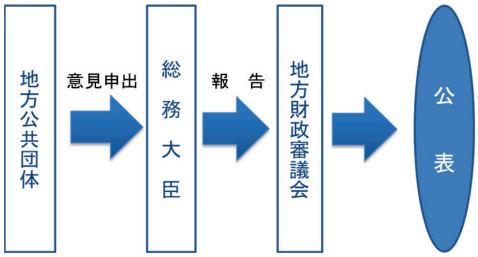
③　算定項目の統合により「個別算定経費（従来型）」の項目数を３割削減

④　離島、過疎など真に配慮が必要な地方団体に対応する仕組みを確保（「地域振興費」の創設）

35

地方団体からの意見申出制度

○ 地方交付税の算定について、地方団体の意見をより的確に反映するとともに、その過程をより明らかにするために創設。（地方交付税法 第１７条の４（平成１２年４月施行））



＜過去5年の意見提出項目数＞

年度	提出項目数	うち法律事項	うち省令事項
令和２年度	258	130	128
令和３年度	233	118	115
令和４年度	197	101	96
令和５年度	163	86	77
令和６年度	144	72	72

令和6年度において意見の趣旨を踏まえて算定方法の改正等を行った主な例

○地方交付税の総額の確保
○こども・子育て支援施策の強化
○会計年度任用職員に対する勤勉手当の支給に伴う地方財政措置
○原油価格・物価高騰等対策に係る地方財政措置
○特別支援教育支援員に係る単位費用の拡充
○児童手当の拡充に対応した算定方法の検討
○地域子ども・子育て支援事業に係る地域間の格差是正
○近年の資材単価等の動向を勘案した公立病院の施設整備に関する措置
○清掃費における段階補正の創設及び密度補正の充実
○地域の元気創造事業費の適正な算定及び今後の取扱い
○条件不利地域等への割増し係数の継続

36

3. 令和6年度地方財政計画の概要

37

令和６年度地方財政計画のポイント①

総務省自治財政局
令 和 ６ 年 ２ 月

１．通常収支分

（１） 一般財源総額の確保等

- 一般財源総額（水準超経費を除く交付団体ベース）を**62.7兆円（対前年度比＋0.6兆円）**確保
- 地方交付税総額を**18.7兆円（対前年度比＋0.3兆円）**確保
- 臨時財政対策債は**0.5兆円（対前年度比▲0.5兆円）**に抑制

・一般財源総額（水準超経費除き） （※ 水準超経費を含めた一般財源総額）	62.7兆円 （65.7兆円）	対前年度比 ＋0.6兆円 （ 同 ＋0.6 兆円）
・地方税・地方譲与税	45.5兆円	同 ▲0.0兆円
・地方特例交付金等	1.1兆円	同 ＋0.9兆円
・地方交付税	18.7兆円	同 ＋0.3兆円
・臨時財政対策債	0.5兆円	同 ▲0.5兆円

（注）端数処理のため合計が一致しない場合がある

（２） 定額減税による減収への対応

- 個人住民税の減収（0.9兆円）は、地方特例交付金により全額国費により補填
- 地方交付税の減収（0.8兆円）は、繰越金・自然増収による法定率分の増（1.2兆円）により対応。減税の影響を含めても、上記１（１）のとおり適切に地方財源を確保。更に、後年度、0.2兆円の加算を実施（特会借入金償還の円滑化に活用）

令和６年度地方財政計画のポイント②

（３） こども・子育て政策の強化に係る地方財源の確保

- 「加速化プラン」の地方負担（0.2兆円）について必要な財源を確保
- こども・子育て政策の単独事業（ソフト）について一般行政経費（単独）を0.1兆円増額
- こども・子育て政策の単独事業（ハード）を500億円計上し、「こども・子育て支援事業債」を創設
  ※ こども・子育て支援機能強化に係る施設整備や子育て関連施設の環境改善
- 普通交付税の費目として「こども子育て費」を創設し、関連政策全般を算定

（４） 給与改定・会計年度任用職員の勤勉手当支給に要する地方財源の確保

- 給与改定分（0.3兆円）
- 会計年度任用職員の勤勉手当支給分（0.2兆円）

（５） 物価高への対応

- 自治体施設の光熱費・施設管理の委託料の増加を踏まえ、700億円計上（前年度同額）

２．東日本大震災分

○ 震災復興特別交付税の確保

東日本大震災の復旧・復興事業等の財源として震災復興特別交付税0.1兆円（前年度比▲0.0兆円）を確保

令和６年度地方財政計画のポイント③

歳入歳出の概要

（通常収支分）

（単位：兆円、％）

	区　分	6年度 A	5年度 B	増減額 C=A-B	増減率 C/B
歳入	地方税	42.7	42.9	▲ 0.1	▲ 0.3
	地方譲与税	2.7	2.6	0.1	5.0
	地方特例交付金等	1.1	0.2	0.9	421.9
	地方交付税	18.7	18.4	0.3	1.7
	国庫支出金	15.8	15.0	0.8	5.3
	地方債	6.3	6.8	▲ 0.5	▲ 7.4
	臨時財政対策債	0.5	1.0	▲ 0.5	▲ 54.3
	臨時財政対策債以外	5.9	5.8	0.0	0.6
	使用料及び手数料	1.6	1.6	▲ 0.0	▲ 0.1
	雑収入	4.7	4.6	0.1	2.9
	その他	▲ 0.0	0.0	▲ 0.0	▲ 410.5
	計	93.6	92.0	1.6	1.7
	一般財源	65.7	65.1	0.6	1.0
	（水準超経費を除く交付団体ベース）	62.7	62.2	0.6	0.9

	区　分	6年度 A	5年度 B	増減額 C=A-B	増減率 C/B
歳出	給与関係経費	20.2	19.9	0.3	1.6
	退職手当以外	19.2	18.8	0.4	2.0
	退職手当	1.1	1.1	▲ 0.1	▲ 5.0
	一般行政経費	43.7	42.1	1.6	3.8
	うち 補助	25.1	24.0	1.2	4.9
	うち 単独	15.4	15.0	0.4	2.8
	うち デジタル田園都市国家構想事業費	1.3	1.3	0.0	0.0
	地方創生推進費	1.0	1.0	0.0	0.0
	地域デジタル社会推進費	0.3	0.3	0.0	0.0
	うち 地域社会再生事業費	0.4	0.4	0.0	0.0
	公債費	10.9	11.3	▲ 0.4	▲ 3.2
	維持補修費	1.5	1.5	0.0	0.7
	うち 緊急浚渫推進事業費	0.1	0.1	0.0	0.0
	投資的経費	12.0	12.0	0.0	0.1
	直轄・補助	5.6	5.7	▲ 0.0	▲ 0.6
	単独	6.4	6.3	0.1	0.8
	うち 緊急防災・減災事業費	0.5	0.5	0.0	0.0
	うち 公共施設等適正管理推進事業費	0.5	0.5	0.0	0.0
	うち 緊急自然災害防止対策事業費	0.4	0.4	0.0	0.0
	うち 脱炭素化推進事業費	0.1	0.1	0.0	0.0
	うち こども・子育て支援事業費	0.05	–	0.05	皆増
	公営企業繰出金	2.3	2.4	▲ 0.1	▲ 3.2
	水準超経費	3.0	2.9	0.1	3.1
	計	93.6	92.0	1.6	1.7

※　表示単位未満四捨五入の関係で積み上げと合計が一致しない場合がある。

40

令和６年度　地方財政収支（通常収支分）

（単位：兆円）

歳出 93.6兆円（＋1.6）

給与関係経費	一般行政経費	投資的経費	公債費	その他
20.2（＋0.3）	43.7（＋1.6）	12.0（＋0.0）	10.9（▲0.4）	6.8（＋0.0）
給与改定分 +0.3 等	加速化プラン分（補助・単独）：＋0.8 こども・子育て単独事業分：＋0.1 会計年度任用職員の勤勉手当分：＋0.2 等			

歳入 93.6兆円（＋1.6）

国庫支出金	地方債等	地方税・地方譲与税	地方交付税	臨時財政対策債	建設地方債の増発
15.8（＋0.8）	11.4（＋0.2）	45.5（▲0.0）	18.7兆円（＋0.3兆円）	0.5（▲0.5）	0.8（同額）

地方特例交付金等 1.1（+0.9）　うち定額減税減収補填特例交付金 0.9

うち特会剰余金・機構準備金の活用 0.3　うち法定加算・覚書加算 0.3

財源不足額 1.8兆円（▲0.2兆円）

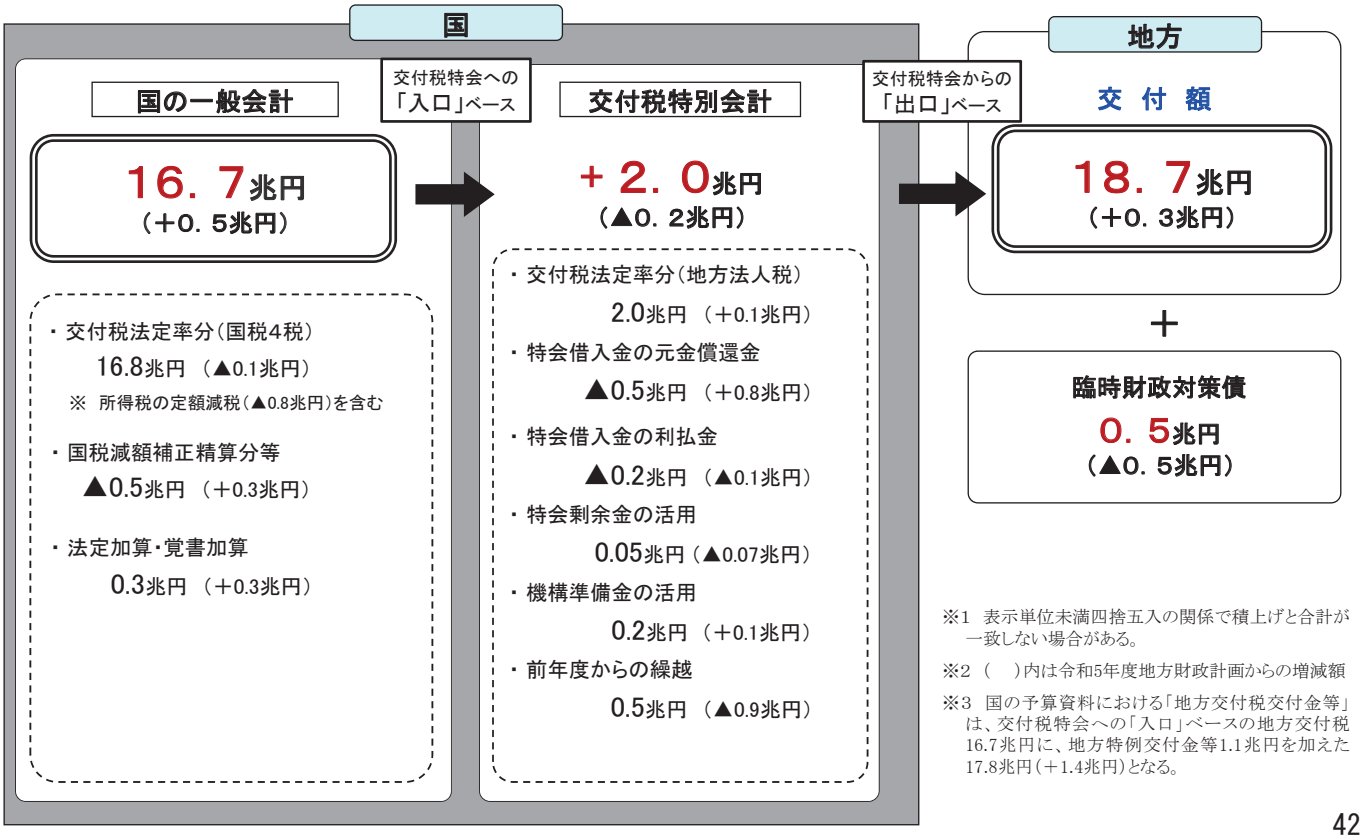
地方一般財源総額　65.7兆円（＋0.6兆円）

地方一般財源総額（水準超経費除き）　62.7兆円（＋0.6兆円）

注1：表示単位未満四捨五入の関係で積上げと合計が一致しない場合がある。
注2：（ ）内は令和5年度地方財政計画からの増減額

41

令和６年度地方交付税の姿



※1 表示単位未満四捨五入の関係で積上げと合計が一致しない場合がある。

※2 （ ）内は令和5年度地方財政計画からの増減額

※3 国の予算資料における「地方交付税交付金等」は、交付税特会への「入口」ベースの地方交付税16.7兆円に、地方特例交付金等1.1兆円を加えた17.8兆円（＋1.4兆円）となる。

42

4．令和6年度普通交付税の算定

43

令和６年度　普通交付税の算定結果

決　定　額

（単位：億円、％）

区　　分	令和6年度	令和5年度	伸　　率
道府県分	92，325	92，089	0．3
市町村分	83，145	80，506	3．3
合　　計	175，470	172，594	1．7

算定結果（財源不足団体）

（単位：億円、％）

区　分	道府県分		市町村分	
	令和6年度	対前年度伸率	令和6年度	対前年度伸率
基準財政需要額	（223，981） 221，582	（0．6） 2．0	（243，389） 241，244	（1．3） 2．4
基準財政収入額	129，104	3．2	157，933	1．9
交付基準額	92，478	0．3	83，311	3．3
普通交付税額	（94，725） 92，325	（△2．7） 0．3	（85，290） 83，145	（0．2） 3．3

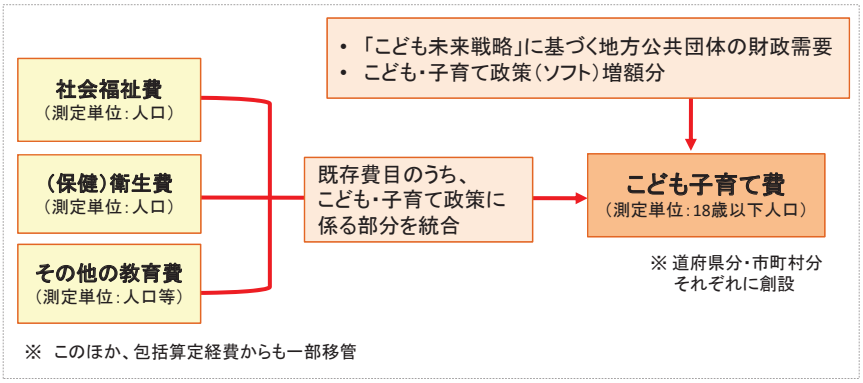
（注）１（　）書きは、臨時財政対策債分を含めた場合の計数である。
２　令和6年度の財源不足団体について、対前年度（当初算定）との伸率を算出している。
　なお、交付基準額及び普通交付税額については、前年度（当初算定）の実績に対する伸率である。
３　交付基準額と普通交付税額との差額は調整額である。

令和６年度　普通交付税算定のポイント①

１　こども子育て費の創設

こども・子育て政策に係る基準財政需要額の算定をより的確なものとするため、測定単位を「18歳以下人口」とする新たな算定費目「こども子育て費」を創設。

同費目において、「こども未来戦略」等に基づく地方公共団体の取組に係る財政需要と、既存の算定費目のうち、こども・子育て政策に係る部分を統合し、一括して算定。



人口に占める18歳以下人口の割合が小さい団体に配慮した補正措置を実施。

２　給与改定及び会計年度任用職員への勤勉手当支給に係る対応

令和5年人事委員会勧告に伴う給与改定に要する経費や、会計年度任用職員への勤勉手当の支給に要する経費を算定。

令和６年度　普通交付税算定のポイント②

3　物価高への対応

学校、福祉施設、図書館、文化施設など地方公共団体の施設の光熱費の高騰や、ごみ収集、学校給食など地方公共団体のサービス・施設管理等の委託料の増加を踏まえ地方財政計画において計上された700億円を算定。

4　能登半島地震の影響を踏まえた特例

能登半島地震の影響を踏まえ、以下の特例措置を講じる。

・児童・生徒数の減少を踏まえた特例　・市町村民税法人税割に係る特例

・ゴルフ場利用税及びゴルフ場利用税交付金に係る特例

5　定額減税に伴う地方特例交付金の創設

定額減税による地方公共団体の減収を補填するため、定額減税減収補填特例交付金を創設するとともに、交付額の75%を基準財政収入額に算入。

6　基準財政収入額の増加

道府県分、市町村分ともに、主に以下の税目等において基準財政収入額が令和5年度算定から増加。

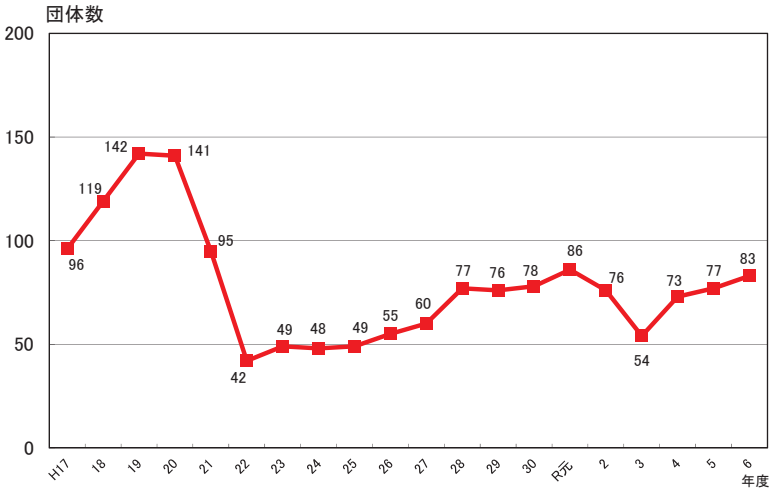
道府県分	市町村分
・法人事業税 ・特別法人事業譲与税 ・定額減税減収補填特例交付金	・固定資産税 ・定額減税減収補填特例交付金

交付団体及び不交付団体数

○　令和6年度の不交付団体数は、前年度より6団体増加し、83団体。

区分	令和6年度			令和5年度		
	交付	不交付	計	交付	不交付	計
道府県分	46	1	47	46	1	47
市町村分	1,636	82	1,718	1,642	76	1,718
合計	1,682	83	1,765	1,688	77	1,765

（参考）　不交付団体数の推移



令和6年度普通交付税不交付団体一覧表

1　道府県分　　東京都

2　市町村分

都道府県	不交付団体名					
北海道	泊村					
青森県	六ヶ所村					
宮城県	大和町					
福島県	西郷村	広野町	大熊町	新地町		
茨城県	つくば市	神栖市	東海村			
群馬県	明和町					
埼玉県	戸田市	朝霞市	和光市	八潮市	三芳町	
千葉県	市川市	成田市	市原市	君津市	浦安市	袖ケ浦市
	印西市	芝山町				
東京都	立川市	武蔵野市	三鷹市	府中市	昭島市	調布市
	小金井市	小平市	国分寺市	国立市	多摩市	瑞穂町
神奈川県	川崎市	鎌倉市	藤沢市	厚木市	海老名市	寒川町
	箱根町					
新潟県	聖籠町	刈羽村				
福井県	美浜町	高浜町	おおい町			
山梨県	昭和町	忍野村	山中湖村			
長野県	軽井沢町					
静岡県	富士市	御殿場市	湖西市	長泉町		
愛知県	名古屋市	岡崎市	碧南市	刈谷市	豊田市	安城市
	小牧市	東海市	大府市	高浜市	日進市	田原市
	みよし市	長久手市	豊山町	大口町	飛島村	武豊町
	幸田町					
三重県	四日市市	川越町				
京都府	久御山町					
大阪府	田尻町					
兵庫県	芦屋市					
福岡県	苅田町					
佐賀県	玄海町					

市町村合計　　82 団体（令和5年度76団体）

3　合　計　　83 団体

（注）1　赤字は令和6年度に交付団体から不交付団体になった団体である。

2　令和6年度に不交付団体から交付団体になった団体はない。

令和5年度普通会計決算の状況等

令和7年1月24日
総務省自治財政局財務調査課

総務省
MIC Ministry of Internal Affairs and Communications

目　次

1　令和5年度普通会計決算の概要（確報）・・・2

2　地方公会計　・・・20

3　公共施設等適正管理推進事業債の拡充・・・43

参考資料　・・・46

1　令和5年度普通会計決算の概要（確報）

2

【純計】令和5年度普通会計決算の概要

令和5年度の地方公共団体全体の普通会計決算額は、歳入が116.7兆円（対前年度比▲5.3兆円）、歳出が112.4兆円（▲4.9兆円）となった。
（都道府県58.5兆円、市町村69.3兆円、単純合計127.8兆円）　（都道府県56.6兆円、市町村66.9兆円、単純合計123.5兆円）

〔歳　入〕

個人住民税、固定資産税の増等により、地方税が＋0.6兆円、
一方で、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金等の減少等により、国庫支出金が▲5.6兆円 となった。

〔歳　出〕

地方公務員の定年引上げに伴う退職手当の減等により人件費が▲0.6兆円、
新型コロナウイルス感染症対策関連事業の減少等によりその他の経費が▲5.7兆円となった。

【歳入】　（単位：兆円、%）

区　分	R5 決算額	R4 決算額	比較 増減額	比較 増減率
一般財源	66.6	65.7	1.0	1.4
うち地方税	44.6	44.1	0.6	1.3
うち地方交付税	19.0	18.6	0.4	2.0
国庫支出金	21.1	26.7	▲ 5.6	▲ 21.0
うち新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金等	3.1	10.0	▲ 6.9	▲ 68.7
うち物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金	1.2	－	1.2	皆増
地方債	8.6	8.8	▲ 0.1	▲ 1.6
うち臨時財政対策債	0.9	1.6	▲ 0.7	▲ 42.4
その他	20.4	20.8	▲ 0.5	▲ 2.3
歳入合計	116.7	121.9	▲ 5.3	▲ 4.3

【歳出】　（単位：兆円、%）

区　分	R5 決算額	R4 決算額	比較 増減額	比較 増減率
義務的経費	53.1	52.8	0.3	0.5
人件費	22.5	23.1	▲ 0.6	▲ 2.7
扶助費	18.4	17.4	1.0	5.8
公債費	12.2	12.4	▲ 0.1	▲ 1.0
投資的経費	15.6	15.1	0.5	3.4
うち普通建設事業費	15.1	14.6	0.5	3.4
その他の経費	43.7	49.4	▲ 5.7	▲ 11.5
うち物件費	12.0	13.6	▲ 1.6	▲ 11.8
うち補助費等	13.0	16.3	▲ 3.3	▲ 20.5
歳出合計	112.4	117.4	▲ 4.9	▲ 4.2

〔地方債現在高〕

臨時財政対策債の現在高の減少等により、地方債現在高は▲2.1兆円となった。

〔積立金現在高〕

積立金の内訳については、財政調整基金が＋0.2兆円、減債基金が＋0.1兆円、その他特定目的基金が＋1.0兆円となった。

（単位：兆円、%）

区　分	R5 決算額	R4 決算額	比較 増減額	比較 増減率
地方債現在高	139.6	141.7	▲ 2.1	▲ 1.5
臨時財政対策債除き	90.6	89.9	0.7	0.8

（単位：兆円、%）

区　分	R5 決算額	R4 決算額	比較 増減額	比較 増減率
積立金現在高	28.9	27.6	1.2	4.5
財政調整基金	9.5	9.3	0.2	2.0
減債基金	3.0	2.9	0.1	2.2
その他目的基金	16.4	15.4	1.0	6.4

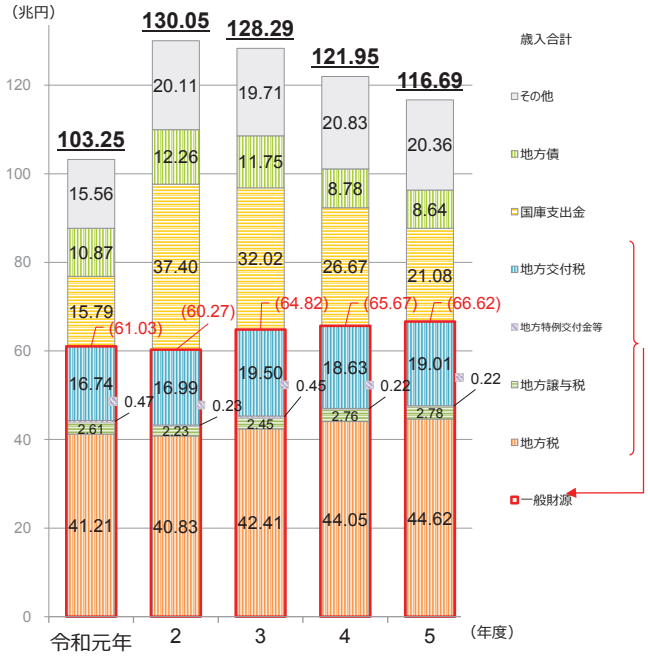
3

令和5年度普通会計決算の概要（確報） 純計

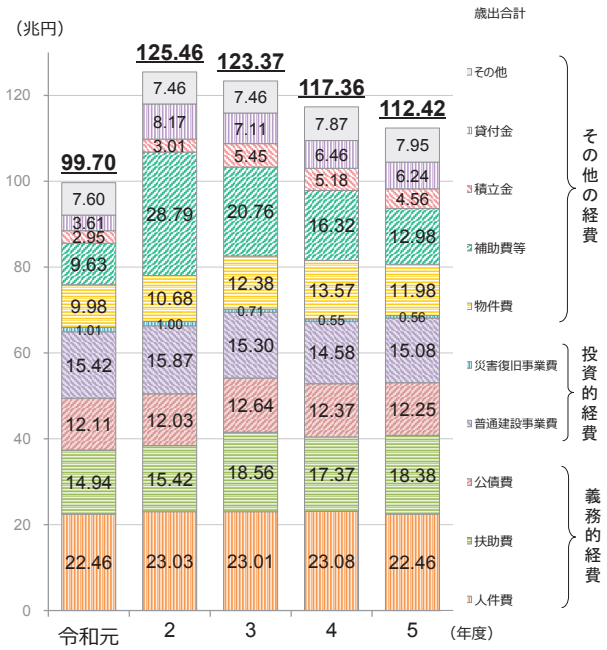
○ 令和5年度の普通会計決算額（純計）は、令和2年度、令和3年度、令和4年度に次ぐ、過去4番目の大きさとなった。

○ コロナ禍前の令和元年度と比べると、歳入は13.4兆円の増、歳出は12.7兆円の増となっている。

【歳入決算額内訳の推移】



【歳出決算額の性質別内訳の推移】



4

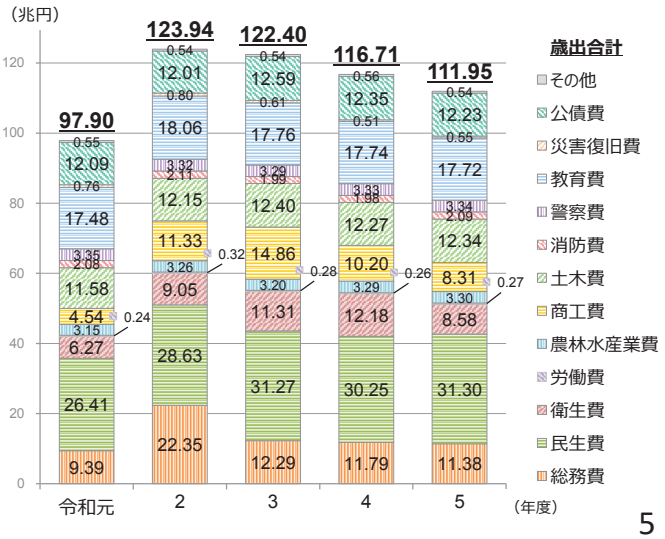
令和5年度普通会計決算の概要（確報） 純計目的別

通常収支分は、衛生費、商工費の減少等により、前年度と比べて4.8兆円減となった。

- 衛生費は、病床確保支援事業、宿泊療養施設や自宅療養者への支援に係る事業等の新型コロナウイルス感染症対策に係る事業費の減少等により、前年度と比べて3.6兆円減
- 商工費は、営業時間短縮要請等に応じた事業者に対する協力金の給付等の新型コロナウイルス感染症対策に係る事業費の減少等により、前年度と比べて1.9兆円減
- 民生費は、低所得者世帯給付金の増加等により、前年度と比べて1.1兆円増
- 総務費は、地方公務員の定年引上げに伴う退職手当の減少等により、前年度と比べて0.4兆円減

（目的別歳出の状況・通常収支分）　（単位：億円、%）

区分	令和5年度		令和4年度		比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
総務費	113,758	10.2	117,897	10.1	▲ 4,139	▲ 3.5
民生費	313,044	28.0	302,501	25.9	10,543	3.5
衛生費	85,802	7.7	121,814	10.4	▲ 36,012	▲ 29.6
労働費	2,681	0.2	2,649	0.2	33	1.2
農林水産業費	32,967	2.9	32,854	2.8	113	0.3
商工費	83,077	7.4	102,022	8.7	▲ 18,945	▲ 18.6
土木費	123,428	11.0	122,718	10.5	709	0.6
消防費	20,949	1.9	19,800	1.7	1,149	5.8
警察費	33,397	3.0	33,281	2.9	116	0.3
教育費	177,169	15.8	177,445	15.2	▲ 276	▲ 0.2
災害復旧費	5,475	0.5	5,109	0.4	366	7.2
公債費	122,332	10.9	123,483	10.6	▲ 1,151	▲ 0.9
うち臨時財政対策債元利償還額	40,817	3.6	41,128	3.5	▲ 312	▲ 0.8
その他	5,445	0.5	5,560	0.6	▲ 114	▲ 2.1
歳出合計	1,119,524	100.0	1,167,132	100.0	▲ 47,608	▲ 4.1



5

令和5年度都道府県普通会計決算の概要

令和5年度の都道府県の普通会計決算額は、歳入が58.5兆円（対前年度比▲5.2兆円）、歳出が56.6兆円（▲5.1兆円）となった。

〔歳　入〕

個人道府県民税の増加等により地方税が＋0.2兆円、
一方で、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金等の減少等により国庫支出金が▲4.8兆円 となった。

〔歳　出〕

地方公務員の定年引上げに伴う退職手当の減等により人件費が▲0.5兆円、
新型コロナウイルス感染症対策関連事業の減少等によりその他の経費が▲4.5兆円となった。

【歳入】　（単位：兆円、%）

区　分	R5 決算額	R4 決算額	比較 増減額	比較 増減率
一般財源	35.5	35.0	0.4	1.2
うち地方税	23.4	23.1	0.2	1.0
うち地方交付税	9.7	9.5	0.2	1.8
国庫支出金	7.9	12.7	▲ 4.8	▲ 37.9
うち新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金等	1.6	6.4	▲ 4.8	▲74.3
うち物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金	0.1	－	0.1	皆増
地方債	4.3	4.6	▲0.2	▲5.4
うち臨時財政対策債	0.5	0.9	▲0.4	▲ 40.6
その他	10.8	11.4	▲0.6	▲5.3
歳入合計	58.5	63.7	▲5.2	▲ 8.2

【歳出】　（単位：兆円、%）

区　分	R5 決算額	R4 決算額	比較 増減額	比較 増減率
義務的経費	20.0	20.5	▲0.6	▲ 2.7
人件費	12.0	12.4	▲ 0.5	▲ 3.7
扶助費	1.4	1.3	0.0	2.9
公債費	6.6	6.8	▲0.1	▲ 2.0
投資的経費	8.1	8.1	0.0	0.1
うち普通建設事業費	7.8	7.8	0.0	0.0
その他の経費	28.5	33.1	▲4.5	▲ 13.7
うち物件費	2.4	3.5	▲ 1.1	▲ 31.7
うち補助費等	17.7	20.4	▲ 2.7	▲ 13.4
歳出合計	56.6	61.7	▲ 5.1	▲ 8.2

〔地方債現在高〕

臨時財政対策債の現在高の減少等により、地方債現在高は▲1.4兆円となった。

〔積立金現在高〕

積立金の内訳については、財政調整基金が＋0.0兆円、減債基金が＋0.0兆円、その他特定目的基金が＋0.5兆円となった。

（単位：兆円、%）

区　分	R5 決算額	R4 決算額	比較 増減額	比較 増減率
地方債現在高	84.7	86.1	▲ 1.4	▲ 1.6
臨時財政対策債除き	54.0	53.9	0.1	0.2

（単位：兆円、%）

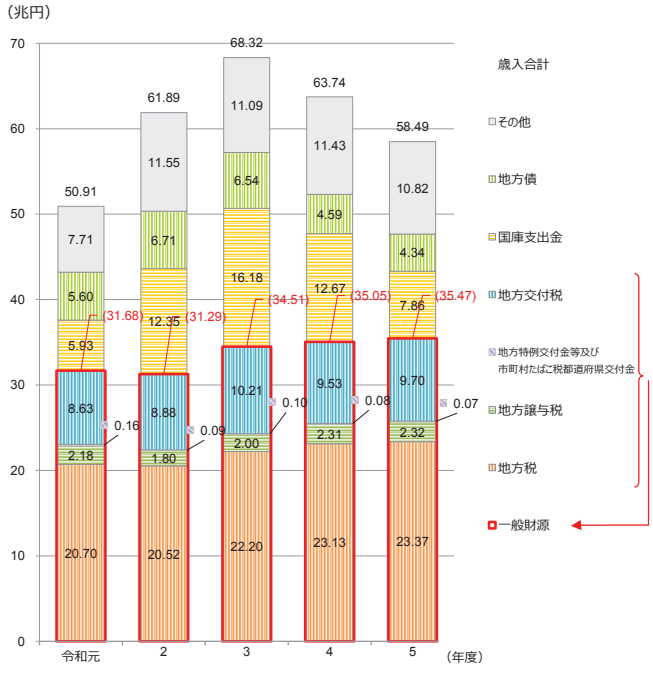
区　分	R5 決算額	R4 決算額	比較 増減額	比較 増減率
積立金現在高	9.5	9.0	0.6	6.3
財政調整基金	2.5	2.4	0.0	1.7
減債基金	1.3	1.3	0.0	1.6
その他目的基金	5.7	5.2	0.5	9.7

令和5年度普通会計決算の概要（確報） 都道府県

○ 都道府県の令和5年度の普通会計決算額は、令和3年度、令和4年度、令和2年度に次ぐ、過去4番目の大きさとなった。

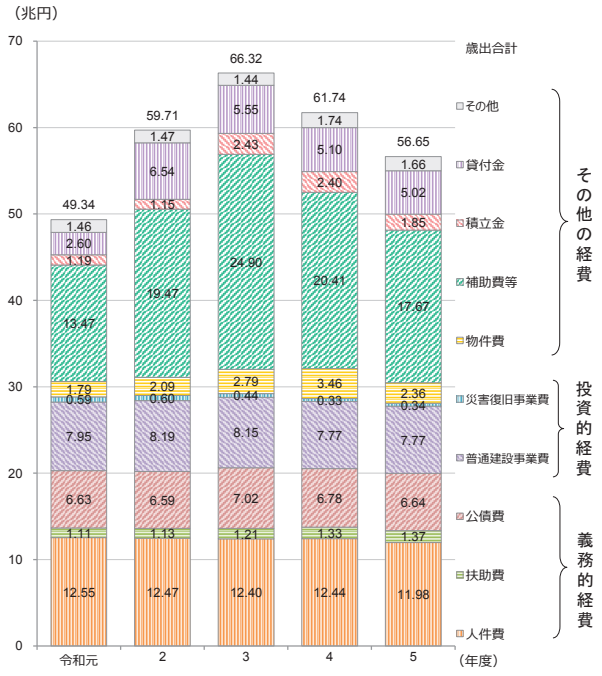
○ コロナ禍前の令和元年度と比べると、歳入は7.6兆円の増、歳出は7.3兆円の増となっている。

【歳入決算額内訳の推移】



※（　）内の数値は一般財源の額である。

【歳出決算額の性質別内訳の推移】



令和5年度普通会計決算の概要（確報） 都道府県目的別

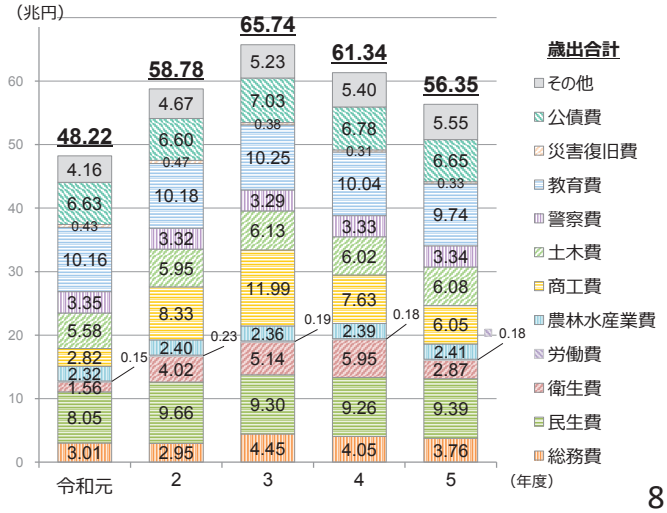
通常収支分は、衛生費、商工費の減少等により、前年度と比べて5.0兆円減となった。

- 衛生費は、病床確保支援事業、宿泊療養施設や自宅療養者への支援に係る事業等の新型コロナウイルス感染症対策に係る事業費の減少等により、前年度と比べて3.1兆円減
- 商工費は、営業時間短縮要請等に応じた事業者に対する協力金の給付等の新型コロナウイルス感染症対策に係る事業費の減少等により、前年度と比べて1.6兆円減
- 教育費は、地方公務員の定年引上げに伴う退職手当の減少等により、前年度と比べて0.3兆円減
- 総務費は、地方公務員の定年引上げに伴う退職手当の減少等により、前年度と比べて0.3兆円減

〈目的別歳出の状況・通常収支分〉

（単位：億円、%）

区分	令和5年度		令和4年度		比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
総務費	37,613	6.7	40,533	6.6	▲ 2,920	▲ 7.2
民生費	93,884	16.7	92,626	15.1	1,257	1.4
衛生費	28,664	5.1	59,491	9.7	▲ 30,827	▲ 51.8
労働費	1,835	0.3	1,769	0.3	66	3.7
農林水産業費	24,098	4.3	23,892	3.9	206	0.9
商工費	60,497	10.7	76,299	12.4	▲ 15,802	▲ 20.7
土木費	60,769	10.8	60,231	9.8	538	0.9
警察費	33,398	5.9	33,282	5.4	116	0.3
教育費	97,427	17.3	100,359	16.4	▲ 2,932	▲ 2.9
災害復旧費	3,328	0.6	3,088	0.5	240	7.8
公債費	66,506	11.8	67,793	11.1	▲ 1,287	▲ 1.9
うち臨時財政対策債元利償還額	22,270	4.0	23,100	3.8	▲ 830	▲ 3.6
その他	55,465	9.8	53,996	8.8	1,469	2.7
歳出合計	563,483	100.0	613,359	100.0	▲ 49,876	▲ 8.1



令和5年度市町村普通会計決算の概要

令和5年度の市町村の普通会計決算額は、歳入が69.3兆円（対前年度比＋0.3兆円）、歳出が66.9兆円（＋0.4兆円）となった。

〔歳　入〕

固定資産税や個人市町村民税の増加等により、地方税が＋0.3兆円、
一方で、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金等の減少等により、国庫支出金が▲0.8兆円 となった。

〔歳　出〕

地方公務員の定年引上げに伴う退職手当の減等により人件費が▲0.2兆円、
低所得者世帯給付金の増加等により扶助費が＋1.0兆円 、普通建設事業費が＋0.5兆円 、
新型コロナウイルスワクチン接種事業の減少等により物件費が▲0.5兆円となった。

【歳入】

（単位：兆円、%）

区　分	R5	R4	比較	
	決算額	決算額	増減額	増減率
一般財源	35.1	34.5	0.6	1.8
うち地方税	21.3	20.9	0.3	1.6
うち地方交付税	9.3	9.1	0.2	2.3
国庫支出金	13.2	14.0	▲ 0.8	▲ 5.6
うち新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金等	1.5	3.6	▲ 2.1	▲ 58.6
うち物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金	1.1	－	1.1	皆増
都道府県支出金	4.8	4.7	0.1	2.2
地方債	4.3	4.2	0.1	2.5
うち臨時財政対策債	0.4	0.8	▲ 0.3	▲ 44.5
その他	11.8	11.6	0.2	1.9
歳入合計	69.3	69.0	0.3	0.4

【歳出】

（単位：兆円、%）

区　分	R5	R4	比較	
	決算額	決算額	増減額	増減率
義務的経費	33.1	32.3	0.8	2.5
人件費	10.5	10.6	▲ 0.2	▲ 1.6
扶助費	17.0	16.0	1.0	6.0
公債費	5.6	5.6	0.0	0.1
投資的経費	8.2	7.7	0.5	6.6
うち普通建設事業費	7.9	7.4	0.5	6.9
その他の経費	25.6	26.4	▲ 0.9	▲ 3.3
うち物件費	9.6	10.1	▲ 0.5	▲ 4.9
うち補助費等	5.7	6.0	▲ 0.3	▲ 5.6
歳出合計	66.9	66.4	0.4	0.6

〔地方債現在高〕

臨時財政対策債の現在高の減少等により、地方債現在高は▲0.8兆円となった。

〔積立金現在高〕

積立金の内訳については、財政調整基金が＋0.1兆円、減債基金が＋0.0兆円、その他特定目的基金が＋0.5兆円となった。

（単位：兆円、%）

区　分	R5	R4	比較	
	決算額	決算額	増減額	増減率
地方債現在高	54.9	55.7	▲ 0.8	▲ 1.4
臨時財政対策債除き	36.5	35.9	0.6	1.7

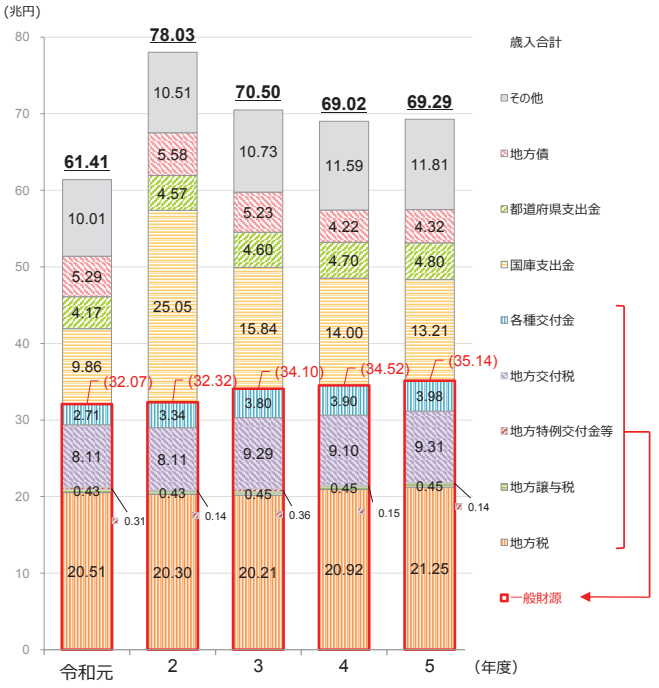
（単位：兆円、%）

区　分	R5	R4	比較	
	決算額	決算額	増減額	増減率
積立金現在高	19.3	18.7	0.7	3.6
財政調整基金	7.0	6.9	0.1	2.1
減債基金	1.7	1.6	0.0	2.7
その他目的基金	10.6	10.2	0.5	4.8

令和5年度普通会計決算の概要（確報） 市町村

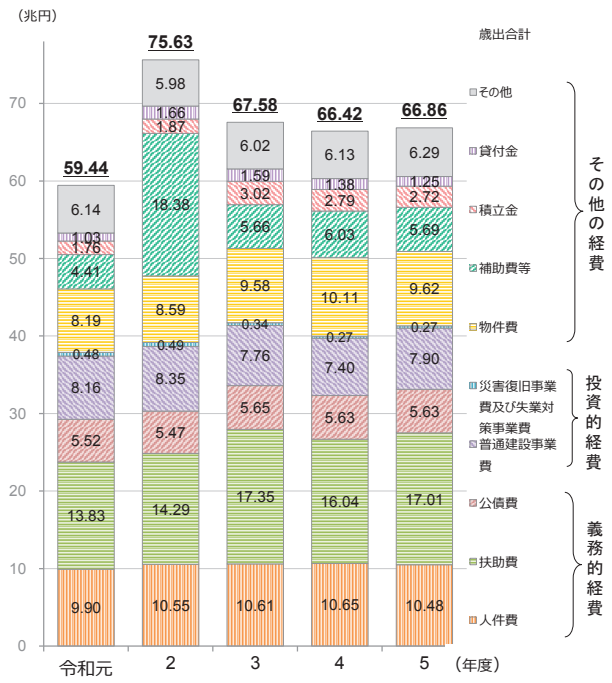
○ 市町村の令和5年度の普通会計決算額は、令和2年度、令和3年度に次ぐ、過去3番目の大きさとなった。
○ コロナ禍前の令和元年度と比べると、歳入は7.9兆円の増、歳出は7.4兆円の増となっている。

【歳入決算額内訳の推移】



※（ ）内の数値は一般財源の額である。

【歳出決算額の性質別内訳の推移】



10

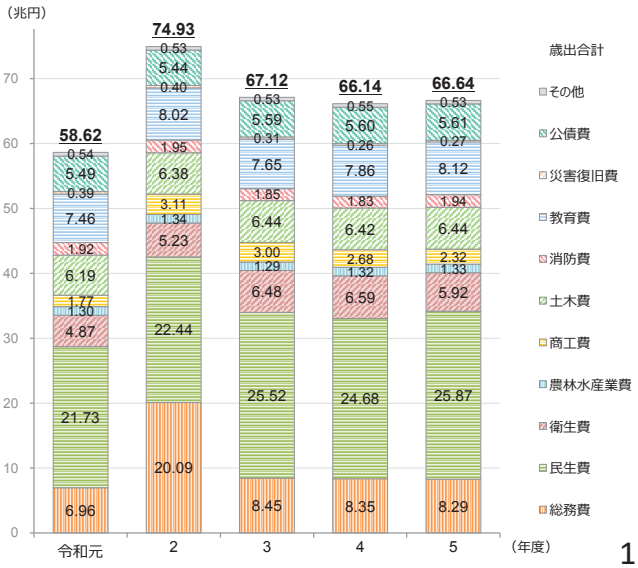
令和5年度普通会計決算の概要（確報） 市町村目的別

通常収支分は、民生費、教育費の増加等により、前年度と比べて0.5兆円増となった。
- 民生費は、低所得者世帯給付金の増加等により、前年度と比べて1.2兆円増
- 教育費は、小中学校等の整備に係る事業費の増加等により、前年度と比べて0.3兆円増
- 衛生費は、新型コロナウイルスワクチン接種に係る事業費の減少等により、前年度と比べて0.7兆円減
- 商工費は、消費喚起事業の減少等により、前年度と比べて0.4兆円減

〈目的別歳出の状況・通常収支分〉

（単位：億円、%）

区分	令和5年度		令和4年度		比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
総務費	82,884	12.4	83,546	12.6	▲ 663	▲ 0.8
民生費	258,738	38.8	246,839	37.3	11,898	4.8
衛生費	59,245	8.9	65,896	10.0	▲ 6,650	▲ 10.1
労働費	881	0.1	911	0.1	▲ 30	▲ 3.3
農林水産業費	13,297	2.0	13,203	2.0	93	0.7
商工費	23,159	3.5	26,778	4.0	▲ 3,619	▲ 13.5
土木費	64,446	9.7	64,238	9.7	207	0.3
消防費	19,380	2.9	18,305	2.8	1,075	5.9
教育費	81,233	12.2	78,557	11.9	2,675	3.4
災害復旧費	2,705	0.4	2,590	0.4	115	4.4
公債費	56,093	8.4	55,968	8.5	124	0.2
うち臨時財政対策債元利償還額	18,547	2.8	18,028	2.7	519	2.9
その他	4,377	0.7	4,543	0.7	▲ 166	▲ 3.7
歳出合計	666,435	100.0	661,375	100.0	5,060	0.8



11

令和5年度普通会計決算（確報）における積立金現在高について

○ 令和5年度の積立金現在高は、対前年度比で1.2兆円増の28.9兆円となっている。
○ これは、主として、地方税が当初見込みから増加したことを踏まえた、
将来の普通交付税の減額精算のための備え(※1)として積み立てたもの、
令和5年度においては、定年引上げに伴う退職手当支給額の年度間の増減に備えるための交付税措置(※2)がなされたこと、補正予算により、「臨時財政対策債償還基金費」として普通交付税が増額交付(※3)されたことにより、制度的に基金残高の増加が想定されているもの等によるものである。

※1 法人関係二税などは、普通交付税の算定に用いた税収を上回る税収となった場合に、その後、交付税を減額する精算制度がある。
※2 定年引上げにより、令和5年度は定年退職者が生じないが、地方財政計画上、退職手当を平準化して計上した。
※3 令和5年度は普通交付税の増額再算定により、将来の臨時財政対策債の元利償還金の一部を措置した。

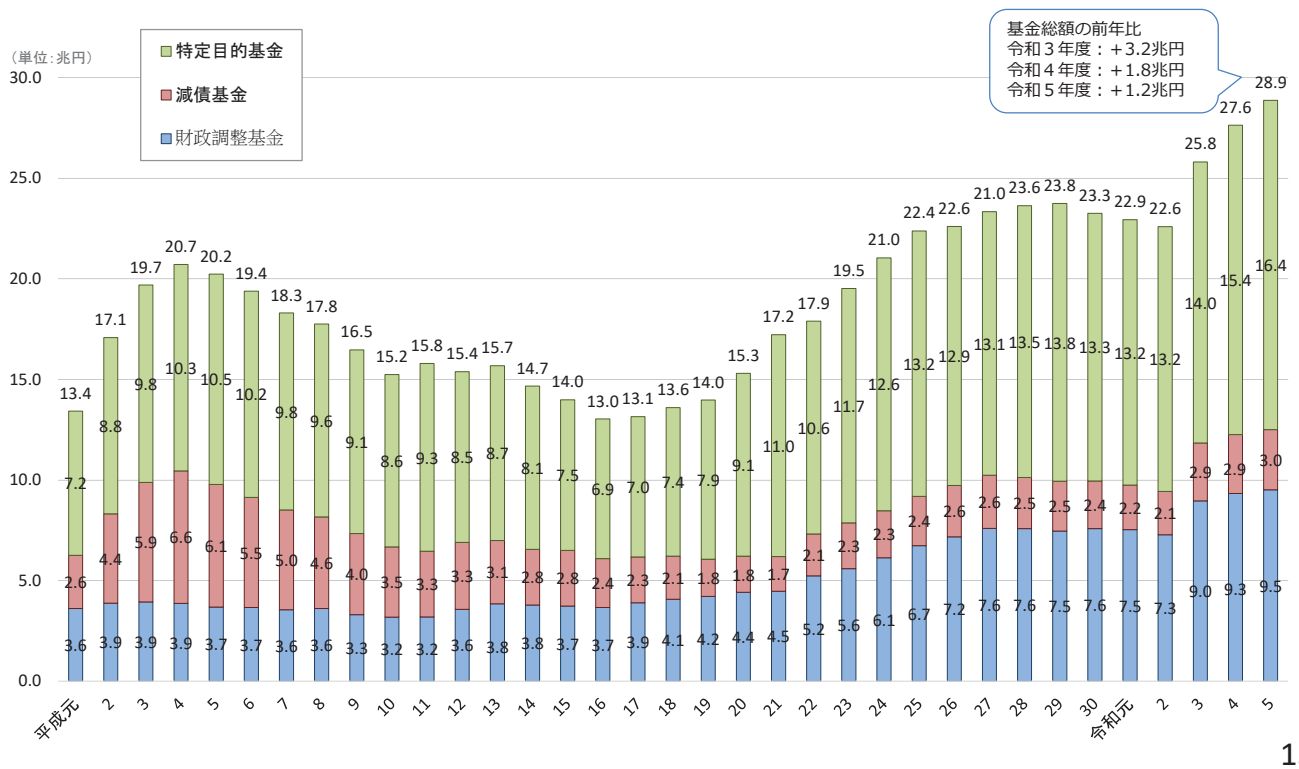
積立金現在高

区分	全国		
		都道府県分	市町村分
財政調整基金	9.5兆円（＋0.2兆円）	2.5兆円（＋0.0兆円）	7.0兆円（＋0.1兆円）
減債基金	3.0兆円（＋0.1兆円）	1.3兆円（＋0.0兆円）	1.7兆円（＋0.0兆円）
特定目的基金	16.4兆円（＋1.0兆円）	5.7兆円（＋0.5兆円）	10.6兆円（＋0.5兆円）
合計	28.9兆円（＋1.2兆円）	9.5兆円（＋0.6兆円）	19.3兆円（＋0.7兆円）

12

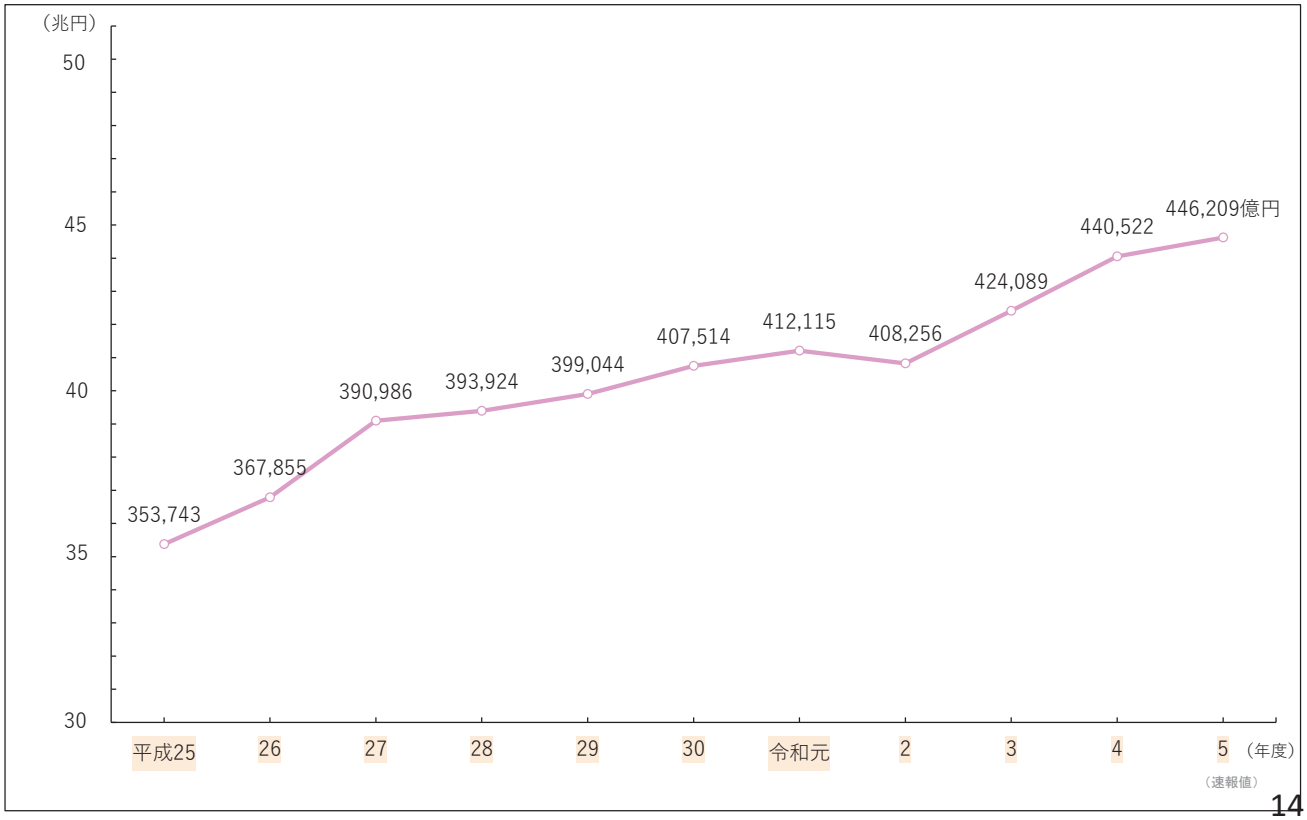
基金残高の推移（全国）

○ 令和5年度の積立金現在高は、対前年度比で1.2兆円増の28.9兆円。



13

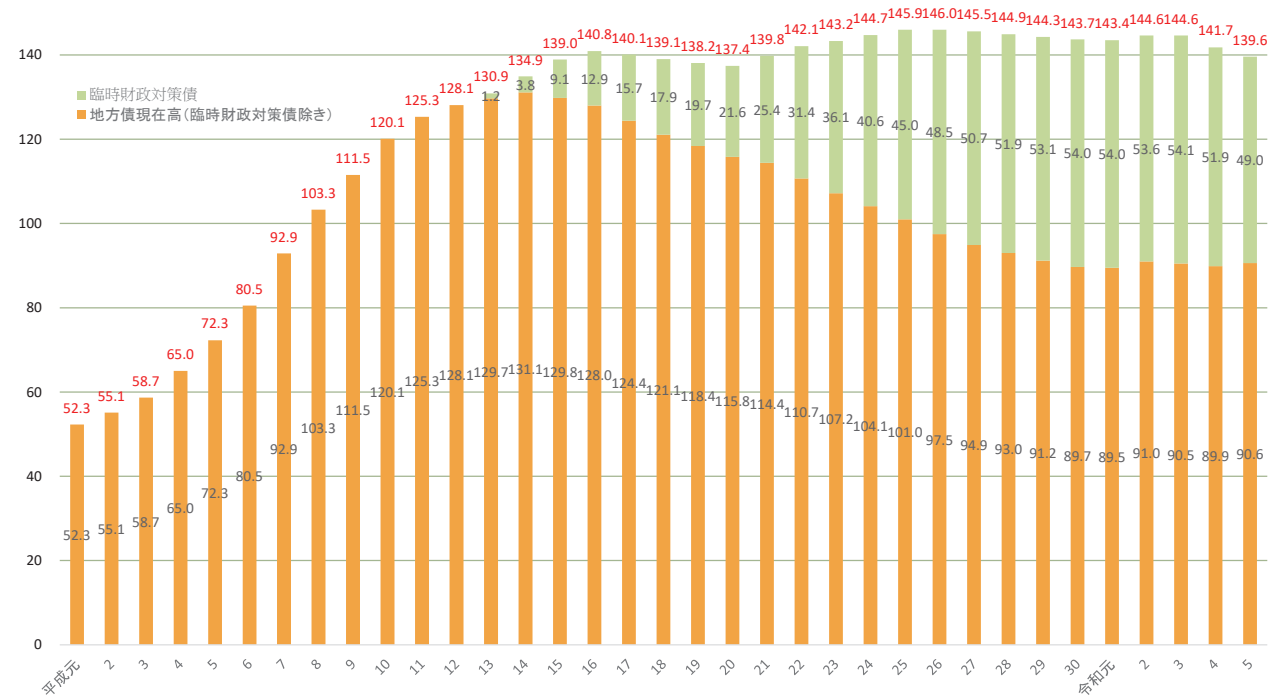
地方税の推移



14

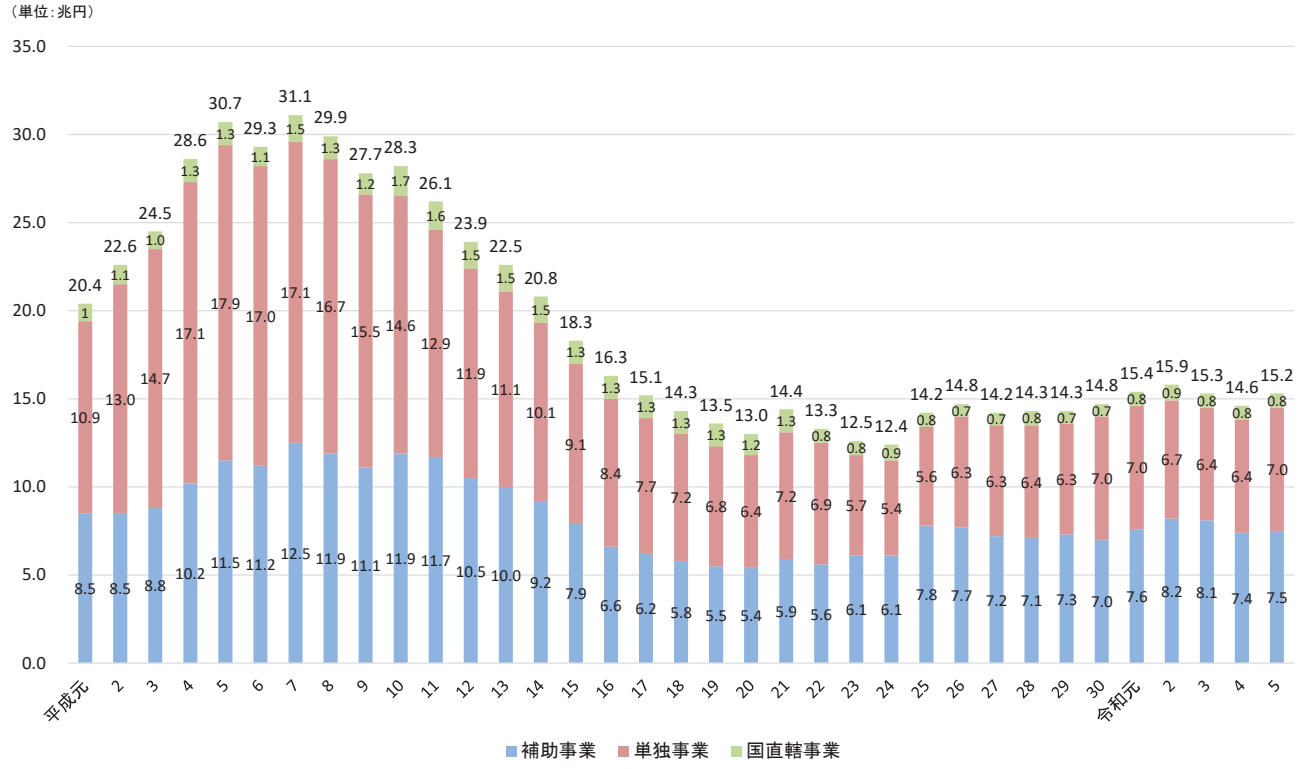
地方債残高の推移

（単位：兆円）



15

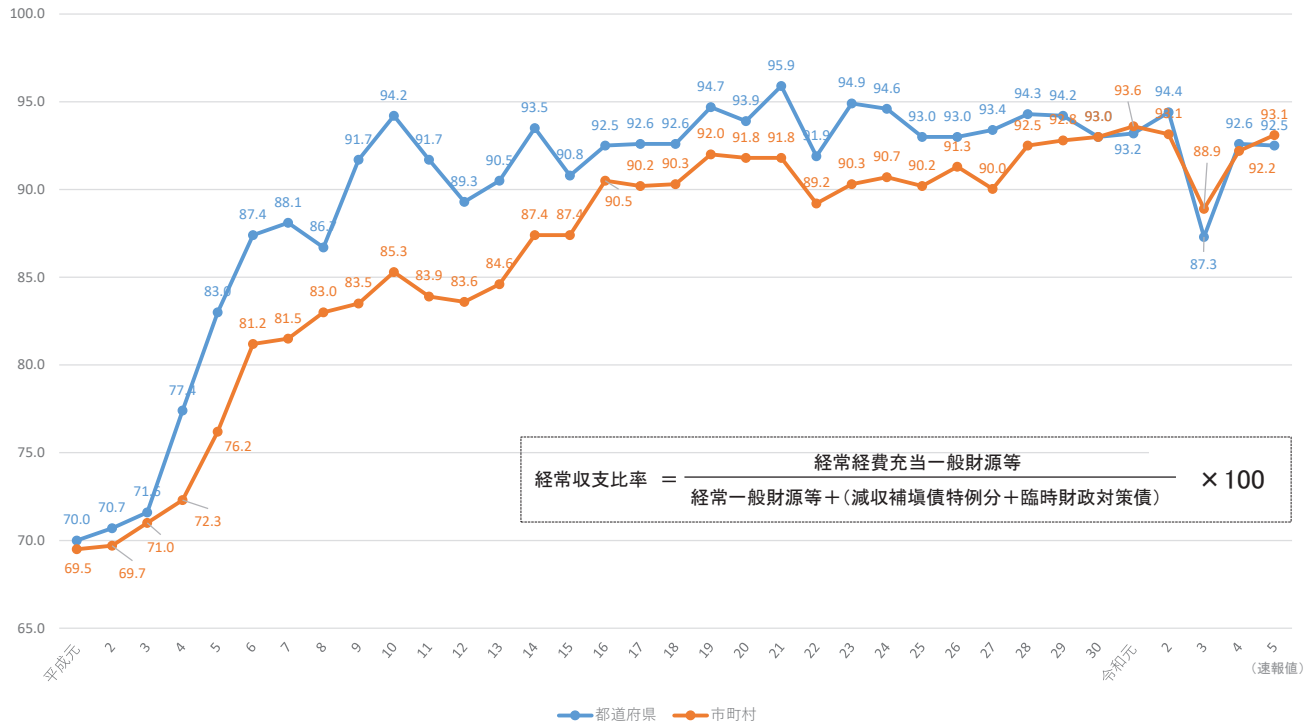
普通建設事業費の推移



※ R5は都道府県と市町村（一部事務組合等を除く）の単純合計額

16

経常収支比率の推移



17

地方財政白書

１．根拠

○　地方財政法第30条の２第１項の規定に基づき、内閣が、地方財政の状況を明らかにして国会に報告するものであり、昭和28年以来毎年報告を行っており、今回で73回目になる。

○　地方財政法第30条の２第２項の規定により、地方財政の状況に関する報告の案を作成しようとするときは、地方財政審議会の意見を聴くこととされている。

地方財政法（昭和二十三年法律第百九号）抄
（地方財政の状況に関する報告）
第三十条の二　内閣は、毎年度地方財政の状況を明らかにして、これを国会に報告しなければならない。
２　総務大臣は、前項に規定する地方財政の状況に関する報告の案を作成しようとするときは、地方財政審議会の意見を聴かなければならない。

２．構成（昨年度実績）

○　令和６年版白書の構成は以下の通り

第１部 令和４年度の地方財政の状況：令和４年度の普通会計決算、公営企業会計決算、健全化指標等を記載

第２部 令和５年度及び令和６年度の地方財政：令和５・６年度の地方財政計画の概要等を記載

第３部 最近の地方財政をめぐる諸課題への対応：令和５・６年度を中心とした地方財政に関わる政策動向等を記載

地方財政白書の構成について

令和６年版（令和４年度決算）目次

第１部　令和４年度の地方財政の状況
1　地方財政の役割
2　地方財政の概況
3　地方財源の状況
4　地方経費の内容
5　地方経費の構造
6　一部事務組合等の状況
7　公営企業等の状況
8　東日本大震災の影響
9　健全化判断比率等の状況
10　市町村の規模別財政状況

第２部　令和５年度及び令和６年度の地方財政
1　令和５年度の地方財政
2　令和６年度の地方財政

第３部　最近の地方財政をめぐる諸課題への対応
1　こども・子育て政策の強化
2　物価高への対応
3　デジタル田園都市国家構想等の推進
4　地域の脱炭素化の推進
5　防災・減災、国土強靱化及び公共施設等の適正管理の推進
6　社会保障の充実
7　財政マネジメントの強化
8　地方行政をめぐる動向と地方分権改革の推進

2　地方公会計

20

地方公会計の意義

1. 目的

① 説明責任の履行
住民や議会、外部に対する財務情報の分かりやすい開示

② 財政の効率化・適正化
財政運営や政策形成を行う上での基礎資料として、資産・債務管理や予算編成、政策評価等に有効に活用

2. 具体的内容（財務書類の整備）

現金主義会計

◎ 現行の予算・決算制度は、現金収支を議会の民主的統制下に置くことで、予算の適正・確実な執行を図るという観点から、現金主義会計を採用

※ 財政健全化法に基づく早期健全化スキームも整備

補完

発生主義会計

◎ 発生主義により、ストック情報・フロー情報を総体的・一覧的に把握することにより、現金主義会計を補完

＜財務書類＞

地方公会計		企業会計
・ 貸借対照表 ・ 行政コスト計算書 ・ 純資産変動計算書 ・ 資金収支計算書	⟷	・ 貸借対照表 ・ 損益計算書 ・ 株主資本等変動計算書 ・ キャッシュ・フロー計算書

3. 財務書類整備の効果

① 資産・負債（ストック）の総体の一覧的把握
資産形成に関する情報（資産・負債のストック情報）の明示

② 発生主義による正確な行政コストの把握
見えにくいコスト（減価償却費、退職手当引当金など各種引当金）の明示

③ 公共施設マネジメント等への活用
固定資産台帳の整備等により、公共施設マネジメント等への活用が可能

21

地方公会計に関するこれまでの取組①（統一的な基準の設定まで）

平成11年度、12年度

○「地方公共団体の総合的な財政分析に関する調査研究会」を開催し、同研究会報告書において、決算統計のデータを活用した普通会計のバランスシート、行政コスト計算書等のモデル（総務省方式）が示される。

平成17年度～20年度

○「行政改革の重要方針」（平成17年12月24日閣議決定）及び平成18年に施行された行政改革推進法（平成18年法律第47号）において、資産・債務改革の推進を図る観点等から、地方公共団体に対し、財務書類等の作成が要請される。
○平成18年に「新地方公会計制度研究会」を開催し、同研究会報告書において、複式簿記の導入と固定資産台帳の整備を前提とした「基準モデル」と、総務省方式に固定資産台帳の段階的整備を盛り込んだ「総務省方式改訂モデル」が示される。
○上記報告書を受け、同年から平成19年まで「新地方公会計制度実務研究会」を開催し、上記2モデルによる財務書類の作成や資産評価に関する実務的な指針を公表。
⇒ 各地方公共団体の財政運営上の必要に応じて基準モデル及び総務省方式による財務書類等の作成が進められ、地方公会計の整備は着実に推進
○平成20年には「地方公会計の整備促進に関するワーキンググループ」が発足し、地方公会計の整備が円滑に進むよう、作成手順等を検討。

平成22年度～26年度 統一的な基準の設定（平成26年）

○平成22年から「今後の新地方公会計の推進に関する研究会」を開催し、平成26年の同研究会報告書において、固定資産台帳の整備と複式簿記の導入を前提とした財務書類の作成に関する「統一的な基準」が示される。
○上記報告書を受け、平成26年に「今後の新地方公会計の推進に関する実務研究会」を開催し、統一的な基準による財務書類等の作成について、詳細な取扱いを定めた要領等（マニュアル）を公表。

22

地方公会計に関するこれまでの取組②（統一的な基準の設定以後）

固定資産台帳の整備と複式簿記の導入を前提とした財務書類の作成に関する「統一的な基準」の設定（平成26年）

平成27年度～29年度 統一的な基準による地方公会計の整備要請期間

○平成27年度から平成29年度までの3年間で、全ての地方公共団体において統一的な基準による地方公会計を整備するよう、総務省から各地方公共団体に要請（平成27年1月）。
○平成29年度末までに、ほぼ全ての地方公共団体において、統一的な基準による財務書類の作成及び固定資産台帳の整備が完了。
○その間、平成28年に「地方公会計の活用のあり方に関する研究会」、平成29年に「地方公会計の活用の促進に関する研究会」を開催し、活用事例の収集分析や新たな活用方策等を検討。

平成30年度～令和元年度 要請期間終了後

○平成30年度及び令和元年度に「地方公会計の推進に関する研究会」を開催。比較可能な形による財務書類等の公表のあり方等を検討。

令和2年度、3年度

○各地方公共団体において、①毎年度、確実に財務書類・固定資産台帳の作成・更新を行うこと、及び、作成・更新の早期化を図る（少なくとも決算年度の翌年度末までに完成させる）こと、②地方公会計と公共施設の適正管理との連携を行うことを推進。

令和4年度～6年度

○令和4年度から「今後の地方公会計のあり方に関する研究会」を開催。地方公会計情報の価値を一層明らかにし、この価値を認識した上での地方公会計情報の「活用」の促進を目指して、約10年間の統一的な基準の運用で見えた課題の改善を検討。 ※R6.12に公表された「今後の地方公会計のあり方に関する研究会報告書」の概要を後述

23

統一的な基準による財務書類等の作成状況

○　新経済・財政再生計画改革工程表2023（令和５年12月21日経済財政諮問会議決定）において、以下のとおりとされており、決算年度の翌年度末までに財務書類等の作成・更新が完了しない団体においては、毎年度、確実に作成・更新を行うことが必要。

「固定資産台帳の更新状況：毎年度100%」

「決算年度の翌年度までに財務書類の作成・更新を完了している地方公共団体数
【令和５年度までに全都道府県、 令和７年度までに全団体】」

【令和4年度末時点の状況を反映した固定資産台帳の整備（更新）状況】（令和5年度末時点）　（単位：団体）

整備（更新）状況	都道府県	市区町村	指定都市	指定都市除く市区町村	合計
整備（更新）済み	46　（97.9%）	1,677　（96.3%）	20　（100.0%）	1,657　（96.3%）	1,723　**（96.4%）**
対象団体数	47　（100.0%）	1,741　（100.0%）	20　（100.0%）	1,721　（100.0%）	1,788　（100.0%）

【令和4年度決算に係る一般会計等財務書類（財務4表）の作成状況】（令和5年度末時点）　（単位：団体）

作成状況	都道府県	市区町村	指定都市	指定都市除く市区町村	合計
作成済み	46　（97.9%）	1,646　（94.5%）	20　（100.0%）	1,626　（94.5%）	1,692　**（94.6%）**
対象団体数	47　（100.0%）	1,741　（100.0%）	20　（100.0%）	1,721　（100.0%）	1,788　（100.0%）

「令和4年度決算に係る財務書類の作成状況等に関する調査」より

財務４表の体系

地方公会計の財務書類の体系は、
１．会計年度末における資産及び負債の状況を明らかにする「貸借対照表」【ＢＳ】
２．業務実施に伴い発生した費用を明らかにする「行政コスト計算書」【ＰＬ】
３．貸借対照表の純資産の変動要因を明らかにする「純資産変動計算書」【ＮＷ】
４．資金の流れを区分別に明らかにする「資金収支計算書」【ＣＦ】
の財務４表とこれらに関連する事項の附属明細書、注記となっています。

貸借対照表
（令和7年3月31日現在）

（単位：　）

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	152,319	固定負債	42,759
有形固定資産	139,870	地方債	38,427
事業用資産	57,278	地方債（臨時財政対策債除く）	20,005
土地	20,467	臨時財政対策債	18,422
立木竹	255	長期未払金	1,684
建物	52,506	退職手当引当金	2,643
建物減価償却累計額	△24,969	損失補償等引当金	-
工作物	10,943	その他	-
工作物減価償却累計額	△7,014	流動負債	5,121
船舶	-	1年内償還予定地方債	4,354
船舶減価償却累計額	-	地方債（臨時財政対策債除く）	2,861
浮標等	-	臨時財政対策債	1,493
浮標等減価償却累計額	-	未払金	222
航空機	-	未払費用	-
航空機減価償却累計額	-	前受金	-
その他	-	前受収益	-
その他減価償却累計額	-	賞与等引当金	243
建設仮勘定	4,993	預り金	300
インフラ資産	72,351	その他	-
土地	1,868	負債合計	47,879
建物	108	【純資産の部】	
建物減価償却累計額	△83	固定資産等形成分	193,080
工作物	162,558	余剰分（不足分）	△76,800
工作物減価償却累計額	△93,457		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	1,363		
所有外管理資産	20,036		
所有外管理資産減価償却累計額	△10,480		
物品	2,221		
物品減価償却累計額	△1,536		
無形固定資産	-		
ソフトウェア	-		
その他	-		
投資その他の資産	12,442		
投資及び出資金	7,965		
有価証券	11		
出資金	7,954		
その他	-		
投資損失引当金	△344		
長期延滞債権	227		
長期貸付金	42		
基金	4,563		
減債基金	-		
その他	4,563		
その他	-		
徴収不能引当金	△15		
流動資産	11,842		
現金預金	1,468		
未収金	51		
短期貸付金	13		
基金	10,311		
財政調整基金	9,557		
減債基金	753		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-0	純資産合計	116,280
資産合計	164,160	負債及び純資産合計	164,160

行政コスト計算書
自　令和6年4月 1日
至　令和7年3月31日

（単位：百万円）

科目	金額
経常費用	28,600
業務費用	13,140
人件費	3,721
職員給与費	3,319
賞与等引当金繰入額	243
退職手当引当金繰入額	-
その他	160
物件費等	9,140
物件費	4,411
維持補修費	191
減価償却費	4,538
その他	-
その他の業務費用	279
支払利息	143
徴収不能引当金繰入額	6
その他	129
移転費用	15,460
補助金等	8,851
社会保障給付	4,670
他会計への繰出金	1,852
その他	87
経常収益	1,402
使用料及び手数料	310
その他	1,092
純経常行政コスト	27,198
臨時損失	2,382
災害復旧事業費	675
資産除売却損	1,366
投資損失引当金繰入額	336
損失補償等引当金繰入額	-
その他	5
臨時利益	2
資産売却益	2
その他	-
純行政コスト	29,578

純資産変動計算書
自　令和6年4月 1日
至　令和7年3月31日

（単位：百万円）

科目	合計	固定資産等形成分	余剰分（不足分）
前年度末純資産残高	106,785	151,785	△45,000
純行政コスト（△）	△29,578		△29,578
財源	30,239		30,239
税収等	19,588		19,588
国県等補助金	10,651		10,651
本年度差額	661		661
固定資産等の変動（内部変動）		826	△826
有形固定資産等の増加		6,015	△6,015
有形固定資産等の減少		△5,345	5,345
貸付金・基金等の増加		1,322	△1,322
貸付金・基金等の減少		△1,166	1,166
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	470	470	
その他	△1,192	△2	△1,190
本年度純資産変動額	△61	1,294	△1,355
本年度末純資産残高	106,724	153,080	△46,356

資金収支計算書
自　令和6年4月 1日
至　令和7年3月31日

（単位：百万円）

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	24,260
業務費用支出	8,668
人件費支出	3,770
物件費等支出	4,621
支払利息支出	143
その他の支出	133
移転費用支出	15,593
補助金等支出	8,953
社会保障給付支出	4,671
他会計への繰出支出	1,852
その他の支出	87
業務収入	30,068
税収等収入	19,635
国県等補助金収入	9,580
使用料及び手数料収入	317
その他の収入	536
臨時支出	1,267
災害復旧事業費支出	675
その他の支出	611
臨時収入	-
業務活動収支	4,521
【投資活動収支】	
投資活動支出	7,241
公共施設等整備費支出	6,015
基金積立金支出	662
投資及び出資金支出	559
貸付金支出	5
その他の支出	-
投資活動収入	1,845
国県等補助金収入	1,071
基金取崩収入	699
貸付金元金回収収入	22
資産売却収入	50
その他の収入	3
投資活動収支	△5,396
【財務活動収支】	
財務活動支出	4,082
地方債償還支出	4,082
その他の支出	-
財務活動収入	4,876
地方債発行収入	4,876
その他の収入	-
財務活動収支	793
本年度資金収支額	△82
前年度末資金残高	1,250
本年度末資金残高	1,168
前年度末歳計外現金残高	286
本年度歳計外現金増減額	-
本年度末歳計外現金残高	300
本年度末現金預金残高	1,468

＜財務4表の相互関係＞
・貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度歳計外現金残高を足したものと対応します。
・貸借対照表の「純資産」の金額は、純資産変動計算書の本年度末残高と対応します。
・行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載されます。

（注）「行政コスト計算書」と「純資産変動計算書」を結合して3表の場合もあります。

財務４表の概略（貸借対照表）

- 貸借対照表は、会計年度末時点で、地方公共団体がどのような資産を保有しているのかと（資産保有状況）、その資産がどのような財源でまかなわれているのかを（財源調達状況）対照表で示したものです。貸借対照表により、基準日時点における地方公共団体の資産・負債・純資産といったストック項目の残高が明らかにされます。
- 「資産」は、主に、①資金流入をもたらすもの、②行政サービス提供能力を有するものに整理されます。
- 「負債」とは、将来、債権者に対する支払や返済により地方公共団体から資金流出をもたらすものであり、地方債がその主たる項目です。
- 「純資産」は、資産と負債の差額ですが、民間企業のように資本の獲得等に関する取引の結果ではありません。

【BS概略】

現金主義情報からは把握できない建物など実物資産の金額情報を把握

（百万円）

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
事業用資産	62,233	地方債	38,619
インフラ資産	30,405	退職手当引当金	3,618
基金	17,453	その他	1,172
その他	3,528	負債合計	43,410
		【純資産の部】	
		純資産合計	69,939
資産合計	113,349	負債及び純資産合計	113,349

・建物などの償却資産は減価償却により、毎年金額が目減りする
→ **資産の経年の程度**を把握

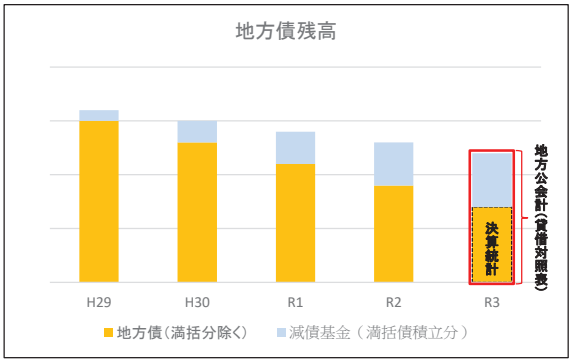
・これら資産情報は自治体の行政サービス提供能力を示すとともに、**将来の老朽化対策に向けた検討材料**となる。

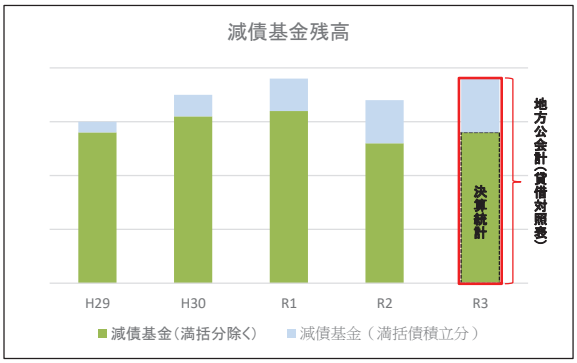
【参考】決算統計における「地方債残高」と貸借対照表における「地方債」の違い

- 決算統計では、満期一括償還地方債の償還財源としての積立てを（減債基金への）「積立金」でなく、「公債費」として扱い、他の地方債に係る通常償還と同様に、公債費に計上された金額分、「地方債現在高」が減少するという整理にしており、地方債残高は「**正味残高（ネット）**」表示となっています。
- 地方公会計では、決算統計のような整理はせず、地方債残高は「**実質残高（グロス）**」表示となっています。

【イメージ】自治体Ａの「地方債残高」及び「減債基金残高」

○ 満期一括償還地方債の償還原資として、毎年一定の金額を減債基金へ積立て





財務４表の概略（行政コスト計算書）

- 行政コスト計算書は、一会計期間において、資産形成に結びつかない経常的な行政活動に係る費用（経常的な費用）と、その行政活動と直接の対価性のある使用料・手数料などの収益（経常的な収益）を対比させた財務書類です。
- 経常的な費用と収益の差額によって、地方公共団体の一会計期間中の行政活動のうち、資産形成に結びつかない経常的な活動について税収等でまかなうべき行政コスト（純経常行政コスト）が明らかにされます。

【PL概略】

（百万円）

科目	金額
1．経常費用	35,485
人件費	4,981
物件費	8,644
減価償却費	2,034
移転費用ほか	19,826
2．経常収益	1,667
使用料及び手数料ほか	1,667
3．純経常行政コスト（1－2）	33,818
4．臨時損失	20
災害復旧事業費	0
資産所売却損ほか	20
5．臨時利益	33
資産売却益ほか	33
6．純行政コスト（3＋4＋5）	33,806

人件費、物件費、移転費用（補助金）などを発生額で計上

経常的に発生する費用から、使用料及び手数料といった受益者負担収益を差し引くことで純経常行政コストを算定

臨時に発生する損失、利益を加味して純行政コスト（税を主とする一般財源等で賄うべきコスト）を算定

＜着目する主な項目＞
○減価償却費
・行政を執行する立場からは、1年間に消費した固定資産（償却資産）の金額を表す項目であるが、住民の立場から見た場合には、その金額に見合う施設やインフラに関するサービスの提供を受けたことを表示するもの。

28

財務４表の概略（純資産変動計算書）

- 純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部に計上されている各項目が、１年間でどのように変動したかを表す財務書類です。
- 純資産変動計算書においては、地方税、地方交付税などの一般財源、国県支出金などの特定財源が純資産の増加要因として直接計上され、行政コスト計算書で算出された費用（純行政コスト）が純資産の減少要因として計上されることなどを通じて、１年間の純資産総額の変動が明らかになります。また、固定資産等の変動により、純資産の変動要因が分かります。

【NW概略】

（百万円）

科目	合計	固定資産等形成分	余剰分（不足分）
1．前年度期末純資産残高	67,508	110,390	△42,882
2．純行政コスト（△）	△33,806		
3．財源	36,140		36,140
税収等	25,784		25,784
国県等補助金	10,356		10,356
4．本年度差額	2,334		2,334
5．固定資産等の変動		926	△926
有形固定資産等の増加		2,515	△2,515
有形固定資産等の減少		△2,528	2,528
貸付金・基金等の増加		1,226	△1,226
貸付金・基金等の減少		△287	287
6．資産評価差額ほか	97	97	
7．本年度純資産変動額（4～6の合計）	2,431	1,023	1,408
8．本年度末純資産残高（1＋7）	69,939	111,413	△41,474

純行政コストの金額に対して、税収及び国の補助金等受入の金額がどの程度あるかを見ることにより、受益者負担以外の財源によりどの程度賄われているかを把握

＜着目する主な項目＞
○本年度差額
・発生主義ベースでの収支均衡が図られているかを表す項目。

29

財務４表の概略（資金収支計算書）

- 資金収支計算書は、一会計期間における、地方公共団体の行政活動に伴う資金の流れを性質の異なる３つの活動（業務、投資、財務）に分けて表示した財務書類です。
- 現金収支は決算統計などでも明かされますが、決算統計とは異なる切り口となる３つの行政活動（業務、投資、財務）ごとに増減要因を明らかにする点が特徴です。

【CF概略】

（百万円）

科目	金額
【業務活動収支】	
支出合計	33,737
収入合計	37,688
業務活動収支①	3,951
【投資活動収支】	
支出合計	3,236
収入合計	688
投資活動収支②	△2,547
【財務活動収支】	
支出合計	3,472
収入合計	2,341
財務活動収支③	△1,131
本年度資金収支額④（①＋②＋③）	272
前年度末資金残高⑤	757
本年度末資金残高⑥（④＋⑤）	1,029

経常的な活動に関する収支を集計
支出…人件費、旅費、需用費、補助金、扶助費等
収入…税収、補助金収入、使用料・手数料等

投資的な活動に関する収支を集計
支出…公共事業や施設整備等、基金積立、貸付金等
収入…補助金収入、基金取崩、貸付金回収等

財務的な活動に関する収支を集計
支出…地方債償還等
収入…地方債発行等

CFはすべて現金主義情報であるため、マクロで見た金額は基本的に決算統計などから把握可能

30

今後の地方公会計のあり方に関する研究会

現状と課題

○ 令和５年度末時点で、**約95%の地方公共団体が決算年度の翌年度末までに財務書類等を整備済み**という状況にあり、統一的な基準による**地方公会計情報の「整備」は定着**したといえる。

○ こうして整備した地方公会計情報は、既存の現金主義会計情報にはない「発生主義による正確な行政コスト」や「資産・負債（ストック）の総体」であり、**中長期的な財政運営や公共施設マネジメント等への「活用」が期待**されるものの、こうした**「活用」が定着したとはいえない**。

⇒ 統一的な基準の運用開始から約10年間で見えた基準自体の課題改善により、地方公会計情報の評価可能性を向上させるとともに、地方公会計情報の価値を認識した「活用」が当たり前になる環境を目指し、
令和４年８月から令和６年12月まで「今後の地方公会計のあり方に関する研究会」を開催

研究会構成員

（座長）	関口　智	立教大学経済学部教授
	天川　竜治	熊本県宇城市副市長
	石川　恵子	日本大学経済学部教授
	伊集　守直	横浜国立大学大学院国際社会科学研究院教授
	遠藤　尚秀	大阪公立大学大学院都市経営研究科教授
	川口　克仁	大阪府大東市会計管理者
	小室　将雄	有限責任監査法人トーマツパートナー
	菅原　正明	公認会計士・税理士
	髙橋　晶子	EY新日本有限責任監査法人シニアマネージャー・公認会計士
	高橋　優治	横浜市財政局財政部財政課財政調査担当課長
	中川　美雪	合同会社みらい会計研究所代表・中川美雪公認会計士事務所代表
	安武　昌樹	東京都会計管理局管理部新会計制度担当課長
（オブ）	小田切　慎一	財務省主計局法規課公会計室長

※　令和６年12月時点

31

今後の地方公会計のあり方に関する研究会報告書のポイント

1　地方公会計情報の活用に向けた改善

➢ **一定の整備期間を設け、令和８年度決算を対象とした財務書類までに整備**

○ **財務書類の情報充実**

- 現状、資産計上していないものの、住民サービスを提供し、かつ整備費用を負債に計上している所有外管理資産を資産計上することで、その減価償却費も含めた実質的なフルコスト情報の網羅性を一層確保するとともに、貸借対照表上の資産と負債の計上状態のアンバランスを解消し、表示される情報の評価可能性を改善
- 現状、貸借対照表上で総額のみ表示している地方債の内訳として「臨時財政対策債」を表示することで、制度的位置づけが異なり、財政状況を評価する上で影響の大きい面を明示することができ、表示される情報でのより容易な分析を実現

⇨ **財務書類における表示情報が充実することで、情報の評価可能性が改善し、アカウンタビリティの観点で地方公会計特有情報の有用性が向上**

○ **固定資産台帳の整理・精緻化**

- 現状、法定耐用年数が異なるにもかかわらず建物一式といった記載が許容される「記載単位」について、その原則【①現物との照合が可能な単位、②取替や更新を行う単位】を一層徹底し、資産評価の適正化の観点で財務書類の精緻化につなげる
- 現状、例示に過ぎない「記載項目」について、「財務書類作成のために必要な項目」を整理することで、財務書類の補助簿としての機能を明確化する
- 個別施設等の単位で別途保持する施設等単位データ（利用者数、修繕費など）と固定資産台帳上の価格データ等を紐付け連動できる共通のコードとして「施設等コード」を用いたデータの持ち方を提示・推奨し、価額情報と定性データとの分析を可能とする、より効率的・効果的な公共施設マネジメントの実現を促進

⇨ **財務書類の精緻化という財務会計の観点に加え、公共施設マネジメント等といった管理会計の観点も含めた地方公会計情報の有用性が向上**

2　地方公会計情報の整備及び活用における効率化

○ **地方公会計の整備・活用に向けた短期的な効率化策**

- 附属明細書の記入要領の提示や、一部財務書類の簡素化の許容など、効率化策を提示

⇨ **地方公共団体における整備等に係る負担を軽減し、活用機会の増加にもつながる財務書類等の早期作成を促進**

○ **データ整備における中長期的に目指すべき姿**

- 「活用を意識した整備環境」を実現する観点でＩＣＴを最大限活用したシステムを構築することを目指すべき姿として整理

⇨ **活用を見据えたデータ整備を行う環境が普遍化することで、地方公会計情報の活用意識の醸成を期待**

32

【参考】統一的な基準の改善（所有外管理資産の資産計上）

○　所有外管理資産（自治体において管理権限を有するが所有権を有していない資産。３桁国道など。）については資産計上していない一方、その整備に係る負担（地方債）は負債計上しているため、貸借対照表上で資産と負債の計上状態にアンバランスが生じているところ。

⇒　**所有外管理資産を資産計上することで、所有外管理資産に係る減価償却費を含むフルコスト情報を把握でき、貸借対照表における資産と負債の計上状態のアンバランスを解消し、純資産合計の数値に係る評価可能性を向上**

【現状】

（百万円）

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
事業用資産	1,221,348	地方債	4,660,376
インフラ資産	2,448,662	退職手当引当金	341,696
		その他	78,516
基金	978,856		
その他	490,603		
		負債合計	5,080,588
		【純資産の部】	
		純資産合計	58,881
資産合計	5,139,469	負債及び純資産合計	5,139,469

地方債には所有外管理資産に係る費用が含まれる一方で、見合いの資産が計上されておらず、アンバランスな状態にあり、純資産合計が過小評価

【改善案】

（百万円）

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
事業用資産	1,221,348	地方債	4,660,376
インフラ資産	2,448,662	退職手当引当金	341,696
所有外管理資産	**952,352**	その他	78,516
基金	978,856		
その他	490,603		
		負債合計	5,080,588
		【純資産の部】	
		純資産合計	1,011,233
資産合計	6,091,821	負債及び純資産合計	6,091,821

地方債の見合いの資産として「所有外管理資産」が資産計上されることで、貸借対照表上のアンバランスが解消され、純資産合計の評価可能性が向上

さらに、所有外管理資産に係る減価償却費を含むフルコスト情報の把握にも寄与

33

【参考】統一的な基準の改善（貸借対照表の情報充実）

○　資産情報は表示科目が豊富である一方で、負債情報は細かく区分掲記されていない。特に地方債については、金額的にも制度的にも影響の大きい「臨時財政対策債」も含めた総額しか表示していないため、表示上の数値の評価に限界があるところ。

⇒　**「臨時財政対策債」を地方債の内数として表示することで、一層のアカウンタビリティを確保するとともに、純資産合計の数値に係る評価可能性を向上**

【現状】

（億円）

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
事業用資産	262,221	地方債	881,461
インフラ資産	715,008	退職手当引当金	76,947
基金	141,684	その他	16,332
その他	108,976		
		負債合計	974,740
		【純資産の部】	
		純資産合計	253,149
資産合計	1,227,889	負債及び純資産合計	1,227,889

【改善案】

（億円）

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
事業用資産	262,221	地方債	881,461
インフラ資産	715,008	**地方債（臨財債除く）**	565,736
基金	141,684	**臨時財政対策債**	315,725
その他	108,976	退職手当引当金	76,947
		その他	16,332
		負債合計	974,740
		【純資産の部】	
		純資産合計	253,149
資産合計	1,227,889	負債及び純資産合計	1,227,889

※ ここでは、簡易的な表現をしているが、本来は固定負債・流動負債別に表示が充実することとなる

34

【参考】統一的な基準の改善（固定資産台帳の整理・精緻化）

○　記載項目について、自治体の整備状況を参考にしつつ、さらに「公共施設等の情報の一元的管理」といった観点も踏まえ、活用に軸をおいた以下の３つの観点で項目を整理した様式を提示；
　①　財務書類作成のために必要な項目
　②　公共施設マネジメント等の観点で有用な項目
　③　その他の項目

○　記載単位について、従前から求めている以下の２つの観点を引き続き周知徹底；
　①　取替や更新を行う単位
　②　現物との照合が可能な単位

②現物との照合が可能な単位　①取替や更新を行う単位

①財務書類作成のための項目＜対外的な公表対象＞　　**②公共施設ﾏﾈｼﾞﾒﾝﾄ等に有用な項目**　　③その他

台帳番号	資産名称	有形/無形	事業用/インフラ/所有外/物品	建物土地等の別	取得年度	法定耐用年数	取得価額等	減価償却額	減価償却累計額	期末簿価	数量	所在地	会計区分	行政目的区分	評価基準・評価方法	売却可能区分	売却可能価額	リース区分	所管部署	施設等コード	…
0001	A市役所　本庁舎本館	有形固定資産	事業用資産	建物	1995	50	2,071,367,235	4,1427,345	1,159,965,632	911,401,603	5000 ㎡	本町１丁目１－１	一般	総務	取得原価	–	–	–	総務課	11111	…
0002	A市役所　車庫	有形固定資産	事業用資産	建物	1995	31	49,440,000	1,594,839	45,682,560	3,757,440	800 ㎡	本町１丁目１－１	一般	総務	再調達原価	–	–	–	総務課	11112	…
2001	B図書館　本館	有形固定資産	事業用資産	建物	2008	47	806,231,047	17,153,852	266,056,245	540,174,802	6200 ㎡	栄町３丁目２－５	一般	教育	取得原価	–	–	–	生涯学習課	23111	…
2002	B図書館本館空調設備設置工事	有形固定資産	事業用資産	建物	2017	31	17,859,026	576,098	6,875,725	10,983,301	8 台	栄町３丁目２－５	一般	教育	取得原価	–	–	–	生涯学習課	23111	…
3001	C老人福祉センター	有形固定資産	事業用資産	建物	1990	50	183,900,000	3,678,000	121,374,000	62,526,000	1500 ㎡	新町２丁目１－３	一般	福祉	取得原価	–	–	–	福祉課	32211	…

財務４表（含：名称・所在地等の基礎項目）　　附属明細書　注記　　施設等コードにより、施設等単位データと紐付く環境を整備

施設等単位データ

施設等コード	施設名称	施設等一式簿価	維持管理費修繕費	…	劣化度	使用耐用年数	耐震診断状況	耐震診断年	耐震化状況	耐震工事年	…	利用者数	稼働率	…
23160	X図書館	8,508,265	99,652	…	–	–	–	–	–	–	…	350人	85%	…
23161	X図書館本館	5,908,463	58,011	…	C	60	危険性低	2015	耐震化済	2012	…	–	–	…
23162	X図書館分館	2,599,802	41,641	…	B	70	危険性低	2015	耐震化済	2012	…	–	–	…

35

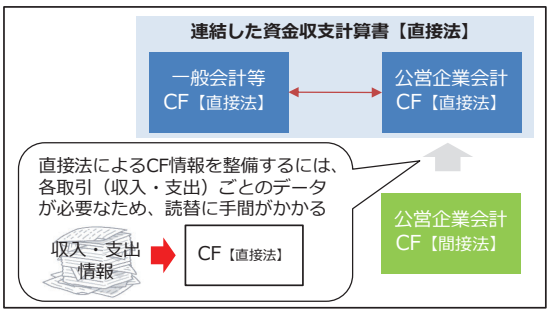
【参考】短期的な効率化策（全体・連結財務書類①）

○　全体・連結財務書類について、連結対象団体との連結作業に係る負担の指摘があるところ

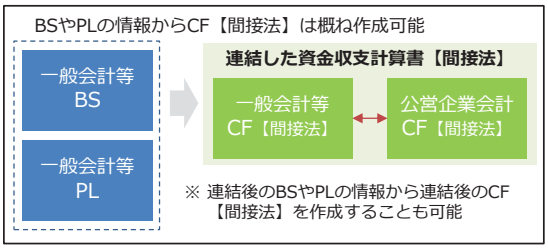
⇒　連結作業の効率化のため、
- **資金収支計算書の連結時において、公営企業会計でも許容されている間接法による作成を許容**
- **連結時において、その他簡便な方式を許容**

資金収支計算書の連結

【現行の取扱い】



【改善案】
連結した資金収支計算書について「間接法」を許容

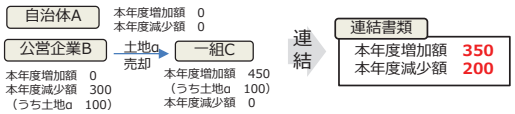


附属明細書の連結等

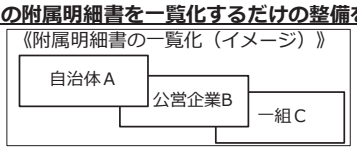
【現行の取扱い】
- 連結時には、読替・相殺消去等を実施して、財務書類等を作成
- 例えば、附属明細書の一つである「有形固定資産の明細」においては以下のように書類を作成

区分	前年度末残高 A	本年度増加額 B	本年度減少額 C	本年度末残高 A+B+C	…
事業用資産					
土地					
…					

自治体Aと連結対象の公営企業Bと一組Cのあいだで土地αの売買があった場合、自治体Aは当該取引内容の詳細を特定し、連結時に土地αの取引分を相殺消去の上、書類を作成



【改善案】
- 一部附属明細書について、読替・相殺消去等での作成をせず、**連結対象団体ごとの附属明細書を一覧化するだけの整備を許容**



- なお、連結財務書類が整備できていない団体においては、マネジメント強化事業などの支援を受けることを前提にしつつ、一時的に単純合算での作成も許容

【参考】短期的な効率化策（全体・連結財務書類②）

○　全体・連結財務書類について、連結対象団体の財務書類の精査等に係る負担の指摘があるところ

⇒　**連結対象団体である一組等における財務書類の整備・精緻化を進めるため、マネジメント強化事業の積極的な推奨対象を一組等まで拡充**

令和６年度「地方公共団体の経営・財務マネジメント強化事業」

○ 人口減少が進展する一方で、インフラ資産の大規模な更新時期を迎える中、財政・経営状況やストック情報等を的確に把握し、「見える化」した上で、中長期的な見通しに基づく持続的な財政運営・経営を行う必要性が高まっている

○ しかしながら、地方公共団体においては、人材不足等のため、こうした経営・財務マネジメントに係る「知識・ノウハウ」が不足し、小規模市町村を中心に公営企業会計の適用やストックマネジメント等の取組が遅れている団体もあるところ

➡ **地方公共団体の経営・財務マネジメントを強化し、財政運営の質の向上を図るため、総務省と地方公共団体金融機構の共同事業として、団体の状況や要請に応じてアドバイザーを派遣**

事業概要

（１） アドバイザーを派遣する支援分野

○ 公営企業・第三セクター等の経営改革
- ＤＸ・ＧＸの取組
- 経営戦略の改定・経営改善
- 公立病院経営強化プランの改定・経営強化の取組
- 上下水道の広域化等
- 第三セクター等の経営健全化

○ 公営企業会計の適用
○ 地方公会計の整備・活用
（R5実績：126団体）

「一組等」については元々事業の対象であり、より積極的に推奨

○ 公共施設等総合管理計画の見直し・実行
（公共施設マネジメント）
○ 地方公共団体のＤＸ
○ 地方公共団体のＧＸ
○ 首長・管理者向けトップセミナー

（２） 支援の方法

都道府県に派遣

課題対応アドバイス事業	課題達成支援事業	啓発・研修事業
都道府県・市区町村・公営企業が直面する課題に対して、当該課題の克服等、財政運営・経営の改善に向けたアドバイスを必要とする場合に団体の要請に応じて派遣	上記の支援分野の実施に当たり、知識・ノウハウが不足するために達成が困難な都道府県・市区町村・公営企業に、技術的・専門的な支援を行うために派遣	都道府県が市区町村・公営企業の啓発のため支援分野の研修を行う場合に派遣

※アドバイザーの派遣経費（謝金、旅費）は、地方公共団体金融機構が負担

（３） 事業規模

○ 約6.5億円（約1,900団体・公営企業への派遣を想定）

【参考】短期的な効率化策（附属明細書の簡素化・記入要領の作成）

○　財務４表以外に整備を求める附属明細書については、（決算統計ですら把握していない）詳細なクロス表があることや、何を記入したら良いかを示す記入要領がないところ

⇒　**一部の表を簡素化するとともに、決算統計情報との関係を明確に示した記入要領を提示**

【現状：地方債（借入先別）の明細】

種類	地方債残高	うち1年内償還予定	政府資金	地方公共団体金融機構	市中銀行	その他の金融機関	市場公募債	うち共同発行債	うち住民公募債	その他
【通常分】										
一般公共事業										
公営住宅建設										
災害復旧										
教育・福祉施設										
一般単独事業										
その他										
【特別分】										
臨時財政対策債										
減税補てん債										
退職手当債										
その他										
合計										

【改善案】

地方債残高	政府資金	地方公共団体金融機構	市中銀行	その他の金融機関	市場公募債			その他
						うち共同発行債	うち住民公募債	
	財政融資資金 旧郵政公社資金 国の予算貸付・政府関係機関貸付	地方公共団体金融機構資金	市中銀行	ゆうちょ銀行 その他の金融機関	市場公募債	共同発行債10年債	住民公募債	左記以外の合計

このクロスについては、決算統計情報でも把握していないため省略可

決算統計調査表「地方債の状況その2」の差引現在高に満期一括償還基金分を合算した該当数値を記載

	合計	うち1年内償還予定	【通常分】	一般公共事業	公営住宅建設	災害復旧	教育・福祉施設	一般単独事業	その他	【特別分】	臨時財政対策債	減税補てん債	退職手当債	その他
地方債残高	上記案のような形で決算統計上のメニューとの対応関係を整理													

地方債残高：決算統計調査表「地方債の状況その1」の差引現在高に満期一括償還基金分を合算した該当数値を記載
1年内償還予定：決算統計調査表「地方債の状況その3」の翌年度元金合計に満期一括償還基金分を合算した該当数値を記載

38

【参考】短期的な効率化策（リース資産の計上基準）

○　自治体ごとにリース取引の状況が異なり、財務書類に与える影響も様々であるところ

⇒　**団体ごとに金額基準の設定の引き上げを許容**

なお、リース資産管理を容易にしつつ、企業会計とも整合的にするため、所有権の有無という切り口はやめる

【現行の取扱い】

リース取引の種類		会計処理
所有権移転ファイナンス・リース	下記以外	売買取引に準じて処理（資産と負債に計上）
	重要性※の乏しいもの	賃貸借取引に準じて処理することが可能（費用のみ計上可）
所有権移転外ファイナンス・リース		
オペレーティング・リース		賃貸借取引に準じて処理（費用のみ計上）

【変更後の取扱い】

リース取引の種類		会計処理
ファイナンス・リース	下記以外	売買取引に準じて処理（資産と負債に計上）
	重要性の乏しいもの（※）	賃貸借取引に準じて処理することが可能（費用のみ計上可）
オペレーティング・リース		

（※）「重要性の乏しいもの」は、
①　リース期間が１年以内のリース取引
②　少額のリース取引（基準は団体ごとに設定。ただし、一つの参考として現行の金額基準300万円を提示。）

39

【参考】短期的な効率化策（金額基準を持つ資産計上基準）

○　金額基準を持つ資産計上基準についても、リースにおける整理を用いた効率化を検討

効率化の対象とする資産計上基準

➢　**資産に係る計上基準として金額基準が示されている取扱い**

※以下マニュアル（資産評価及び固定資産台帳整備の手引き）より抜粋

＜**償却資産に対して修繕等を行った際の支出に係る資産計上**の取扱い＞

Ⅴ 固定資産台帳の記載単位
　3　資本的支出と修繕費の区分
40.　有形固定資産のうち、償却資産に対して修繕等を行った場合は、修繕等に係る支出が当該償却資産の資産価値を高め、またはその耐久性を増すこととなると認められるかどうかを判断し、認められる部分に対応する金額を資本的支出（有形固定資産の取得時及び取得後の支出のうち、当該資産の取得価額に加えるべき支出）として資産に計上します。なお、上記の判断は、実務上困難な場合もあると考えられることから、**「区分基準（修繕費支弁基準）」を内部で策定して事務処理を行う**のが適当と考えられます。**「区分基準」については、「法人税基本通達」第7章第8節の例示が参考**になり、これをまとめると以下のとおりとなりますが、区分が不明な場合は、同通達に、**①金額が60万円未満の場合、または②固定資産の取得価額等の概ね10%相当額以下である場合には、修繕費として取り扱う**ことができるという規定があることから、これに従うことが考えられます。なお、**地方公共団体の実情により、「60万円未満」を別途の金額に設定することもできる**こととしますが、その場合には、その旨を注記します。

＜**物品の取得に係る資産計上**の取扱い＞

Ⅶ 資産の評価基準・評価方法
　2　有形固定資産
65.　物品は、地方自治法第239条第1項に規定するもので、**原則として取得価額または見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に、その取得価額を資産として計上**し、再評価は行わないこととします。ただし、**各地方公共団体の規程等において重要な物品等の基準を有している場合で、かつ、総資産に占める物品の割合に重要性がないと判断される場合においては、各地方公共団体の判断に基づき、継続的な処理を前提に当該規程等に準じた資産計上基準を設けることを妨げない**こととします。なお、取得原価が不明な資産については、原則として再調達原価とします。

上記２つの資産計上に係る金額基準については、リース資産の計上基準の整理を踏まえ、

①　**原則自治体の判断**

②　**一つの参考として現行の金額基準を提示**

40

【参考】短期的な効率化策（Q&Aの改善）

（Q＆Aの改善案）

①　土地の取得に伴う補償費について

問番号	質問	回答	関連箇所
追加	有形固定資産の取得価額に含めるべき補償費にはどのようなものが該当するでしょうか。	例えば、用地の取得価額に含めるべき補償費としては、用地取得費に含まれている用地を取得するために要した移転補償費が該当し、営業補償費は取得価額に含めません。	「台帳手引き」39段落

②　公営企業に対する出資金の計上方法について

問番号	質問	回答	関連箇所
追加	公営企業に対する出資金について、どのように計上するのでしょうか。	公営企業に対する出資金については、当初の出資金額をもって貸借対照表価格とするとされていますが、未計上の状態にあるなど、出資した公営企業側と不整合な状態である場合に限り、簡便的な方法として、公営企業側で計上される資本金額（組入資本金を除く）に合わせた金額を計上することとしても差し支えありません。	「台帳手引き」97段落 「財務書類作成要領」別表６－４

③　出捐金の強制評価減について

問番号	質問	回答	関連箇所
追加	出捐金のうち、解散時に出捐の額を限度として各出捐者に残余財産分配請求権が認められている場合については強制評価減の対象となるが、出捐時点で払い戻しの権利を有しない財産等の提供（寄附金に近い性格のもの）については、各年度において強制評価減を考慮しなくてさしつかえないか。	お見込みのとおり。	「台帳手引き」97段落

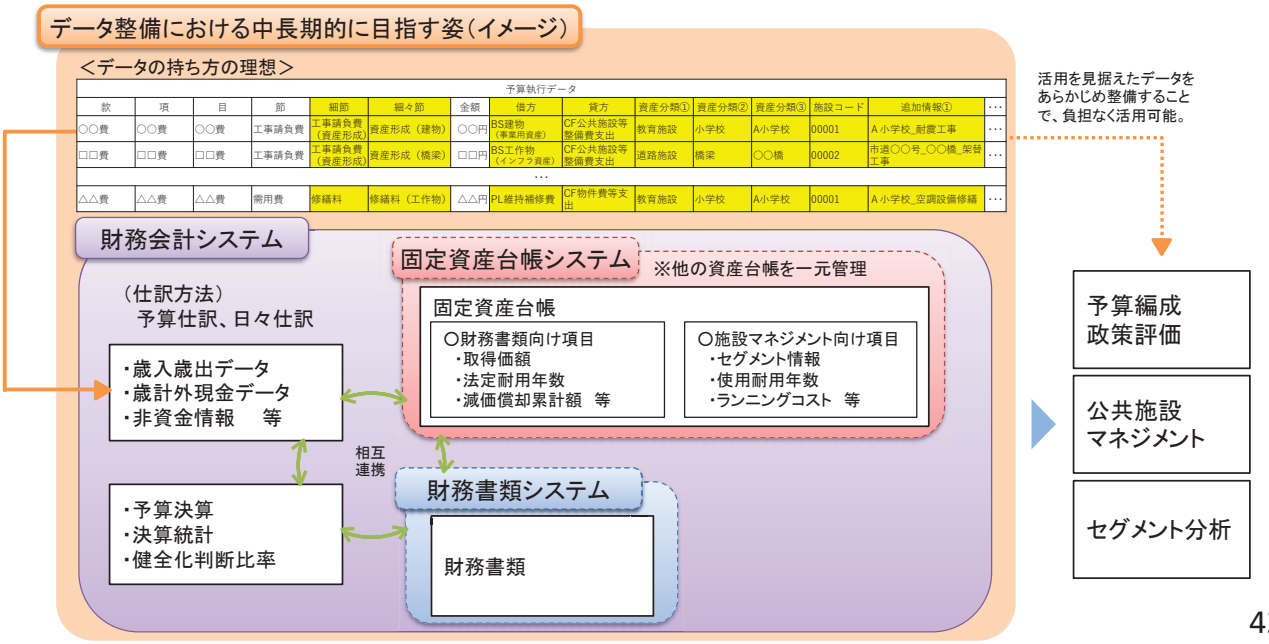
41

【参考】中長期的に目指すべき姿（イメージ）

○ 予算科目や資産に係るデータが可能な限り細分化されたデータ、具体的には**「活用を意識した粒度のデータ」になっていることがデータ整備の理想的な姿**であると考えられる。

○ こうしたデータの細分化はすればするほど負担感が増すと考えられるが、理想的なシステム化が達成できれば、（最初の細分化というイニシャルコスト以外の）負担は軽減できると考えられる。

○ よって、**データ整備の理想像を意識した上で、ＩＣＴを最大限活用したシステムを構築していくことが中長期的に目指すべき姿**として整理。



42

3　公共施設等適正管理推進事業債の拡充

43

公共施設等適正管理推進事業

公共施設等の適正管理

○ 過去に建設された公共施設等が今後、大量に更新時期を迎える一方、地方団体の財政は依然として厳しい状況にある

○ そのため、地方団体において、長期的な視点をもって施設の更新・統廃合・長寿命化などに取り組めるよう、「公共施設等適正管理推進事業債」により取組を推進

公共施設等適正管理推進事業債

【対象事業】※公共施設等総合管理計画等に位置づけることが必要

① 集約化・複合化事業 ※延床面積や維持管理経費等の減少する場合に限る
（1）集約化・複合化に係る施設の整備事業
（2）集約化・複合化等に伴う施設の除却事業（機能統合等に伴うものを含む）【R7拡充】

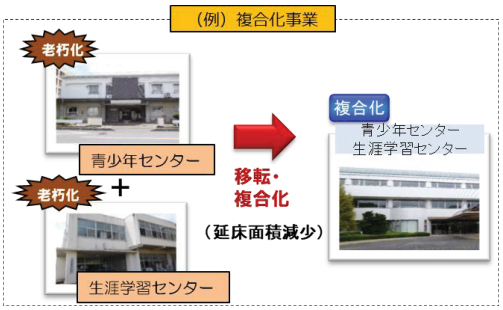
② 長寿命化事業
・ 公共用の建築物
施設の使用年数を法定耐用年数を超えて延長させる事業
・ 社会基盤施設
所管省庁が示す管理方針に基づき実施される事業（一定規模以下等の事業）
（道路、河川管理施設（水門、堤防、ダム（本体、放流設備、観測設備、通報設備等））、砂防関係施設、海岸保全施設、港湾施設、都市公園施設、空港施設、治山施設・林道、漁港施設、農業水利施設・農道・地すべり防止施設）

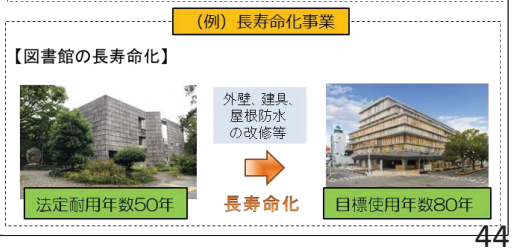
③ 転用事業
④ 立地適正化事業
⑤ ユニバーサルデザイン化事業
⑥ 除却事業

【充当率】 90%

【元利償還金に対する交付税措置率】
①　　：50%（(2)は、対象事業費から除却施設にかかる土地価格相当分を控除した額を対象）
②～⑤：財政力に応じて30～50%
⑥：交付税措置なし

【事業期間】 令和8年度まで　　【令和7年度事業費】 5，000億円





44

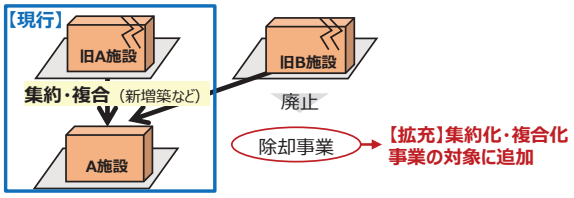
公共施設の集約化・複合化の推進

1．公共施設等適正管理推進事業債（集約化・複合化事業）の拡充

○ 公共施設等適正管理推進事業債（集約化・複合化事業：充当率90%、交付税措置率50%）について、公共施設等総合管理計画等に基づいて実施する公共施設の集約化・複合化等に伴う施設の除却事業を対象に追加
※地方交付税措置は、対象事業費から除却施設に係る土地価格相当分を控除した額を対象とする

○ 集約化・複合化した施設の供用開始（機能統合等の場合は供用廃止）から5年以内に除却する施設を対象
※経過措置として、過去に集約化・複合化等した施設は５年超経過後も対象

（1）施設の整備を行い、施設を統合する場合



（2）施設の整備を行わず、機能を統合する場合



※ 機能廃止も対象

2．複数団体による公共施設の集約化・複合化等に係る特別交付税措置の創設

○ 公共施設（(2)は公営住宅又は公営企業を除く）を対象に、以下の特別交付税措置を創設

対象経費		特別交付税措置
(1)複数団体による公共施設の集約化・複合化等に向けた調査検討経費	・施設の利用実態や集約化により整備する施設の立地等の調査・分析 ・協議会の開催、有識者の招聘　等	1団体あたりの措置上限額 500万円 ※ 実際に要した経費の0.5を上限
(2)複数団体による公共施設の集約化・複合化等の円滑化のための経費	・住民への広報・説明会の開催 ・集約後の施設までの住民の移動費用の支援 ・施設利用料が異なることに伴う激変緩和　等	集約化等1件・1団体あたりの措置上限額 5,000万円 ※ 実際に要した経費の0.8を上限 ※ 集約化等完了年度を初年度とする5年度間

※専門アドバイザーの派遣（総務省・地方公共団体金融機構の共同事業）により、複数団体による公共施設の集約化・複合化等の取組を支援

45

参考資料

46

健全化法の概要・指標の推移

47

令和5年度決算に基づく健全化判断比率等の概要（確報）

Ⅰ．健全化判断比率の状況

1. 実質赤字比率

○ 早期健全化基準以上の団体：なし（4年度決算も同じ）
○ 実質赤字額がある団体：なし（4年度決算：1団体）

＊ 一般会計等の赤字の程度を指標化したもの
＊ 早期健全化基準　市区町村：財政規模に応じ11.25%～15%、道府県：3.75%
　財政再生基準　市区町村：20%、道府県：5%

2. 連結実質赤字比率

○ 早期健全化基準以上の団体：なし（4年度決算も同じ）
○ 連結実質赤字額がある団体：なし（4年度決算も同じ）

＊ 一般会計等と公営企業会計等の赤字の程度を連結して指標化したもの
＊ 早期健全化基準　市区町村：財政規模に応じ16.25%～20%、道府県：8.75%
　財政再生基準　市区町村：30%、道府県：15%

3. 実質公債費比率

○ 財政再生基準以上の団体：1団体
（北海道夕張市：67.2%）
（4年度決算：1団体（北海道夕張市67.4%））
○ 都道府県平均　10.1%、市区町村平均　5.6 %
（4年度決算：都道府県平均　10.1%、市区町村平均　5.5%）

＊ 交付税算入分以外の公債費等の程度を指標化したもの
＊ 早期健全化基準　25%、財政再生基準　35%

4. 将来負担比率

○ 早期健全化基準以上の団体：なし
（4年度決算も同じ）
○ 都道府県平均　148.7 %、市区町村平均　6.3 %
（4年度決算：都道府県平均　154.4%、市区町村平均　8.8%）

＊ 地方債現在高、公営企業や第三セクターに対する債務を指標化したもの
＊ 早期健全化基準　市区町村（政令市を除く。）：350%、都道府県及び政令市：400%
　なお、財政再生基準の設定はない。

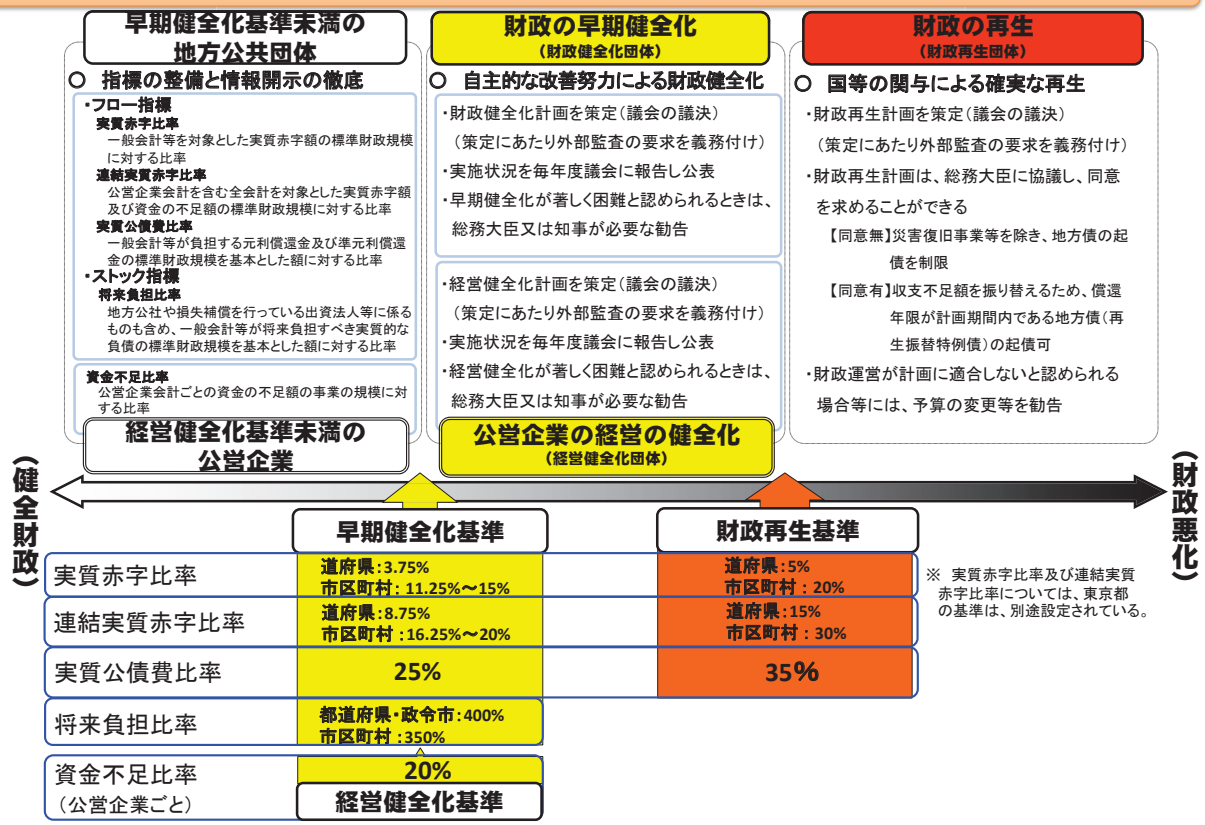
【参考】財政再生団体等の状況
○ 財政再生団体　：　北海道夕張市
○ 財政健全化団体　：　なし

Ⅱ．資金不足比率の状況

○ 経営健全化基準以上である公営企業会計・・・8会計　（4年度決算：4会計）
8会計の内訳：簡易水道事業3会計、病院事業1会計、下水道事業4会計
（新規　7会計：青森県佐井村　簡易水道事業特別会計、福島県三島町　三島町簡易水道事業特別会計、高知県三原村　簡易水道特別会計、北海道利尻町　利尻町下水道事業特別会計、北海道利尻町　利尻町漁業集落排水施設事業特別会計、三重県南伊勢町　公共浄化槽事業特別会計、徳島県上板町　上板町農業集落排水事業特別会計
継続　1会計：福岡県小竹町　小竹町立病院事業特別会計）
※ 新規に経営健全化基準以上となった7会計は、すべて令和6年度から公営企業会計へ移行した会計
＊ 公営企業の資金不足を、公営企業の事業規模と比較して指標化し、経営状態の悪化の度合いを示すもの
＊ 経営健全化基準　20%

48

地方公共団体の財政の健全化に関する法律について



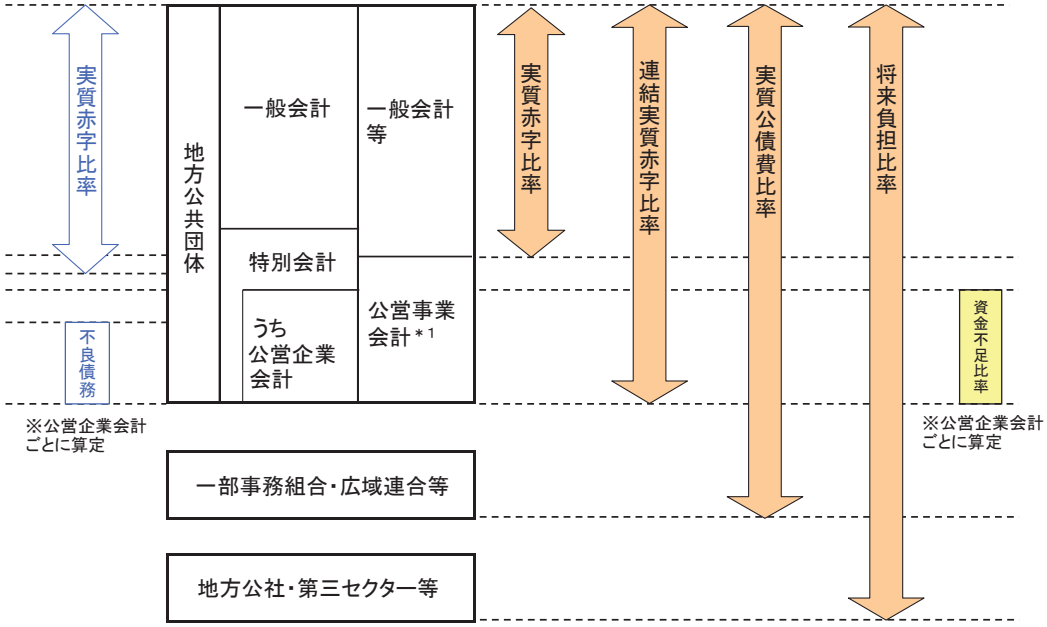
※ 毎年度、健全化判断比率・資金不足比率を監査委員の審査に付し、議会に報告するとともに公表

49

健全化判断比率等の算定の対象となる会計

○ 健全化判断比率・資金不足比率の算定の対象となる会計は下図のとおり。

（旧財政再建制度）



＊1 公営事業会計：地方公共団体の経営する公営企業、国民健康保険事業、後期高齢者医療事業、介護保険事業、収益事業、農業共済事業、交通災害共済事業及び公立大学附属病院事業に係る会計の総称。

50

財政再生団体及び財政健全化団体の推移（令和5年度決算）

		平成20年度決算	平成21年度決算	平成22年度決算	平成23年度決算	平成24年度決算	平成25年度決算	平成26年度決算	令和５年度決算
財政再生団体	北海道	夕張市※①②③④	→	→	→	→	→	→	→
財政健全化団体	青森県	大鰐町※④	→	→	→	→			
	大阪府	泉佐野市※②④	→	→	→	→			
	北海道	洞爺湖町※③	→	→					
	奈良県	御所市※①③	→	→					
	沖縄県	座間味村※③	→	→					
		伊是名村※③	→	→					
	北海道	江差町※③	→						
		由仁町※③	→						
		中頓別町※③	→						
	福島県	双葉町※③	→						
	奈良県	上牧町※③	→						
	鳥取県	日野町※③	→						
	沖縄県	伊平屋村※③	→						
	北海道	歌志内市※③							
		浜頓別町※③							
		利尻町※③							
	山形県	新庄市※③							
	群馬県	嬬恋村※③							
	長野県	王滝村※③							
	兵庫県	香美町※③							
	高知県	安芸市※③							
団体数合計		22団体（１団体）	14団体（１団体）	７団体（１団体）	３団体（１団体）	３団体（１団体）	２団体（１団体）	１団体（１団体）	１団体（１団体）

※団体の横の数字は、平成20年度決算における各団体の状況を示す。（夕張市は①～③全て財政再生基準以上）

①実質赤字比率が早期健全化基準以上

②連結実質赤字比率が早期健全化基準以上

③実質公債費比率が早期健全化基準以上

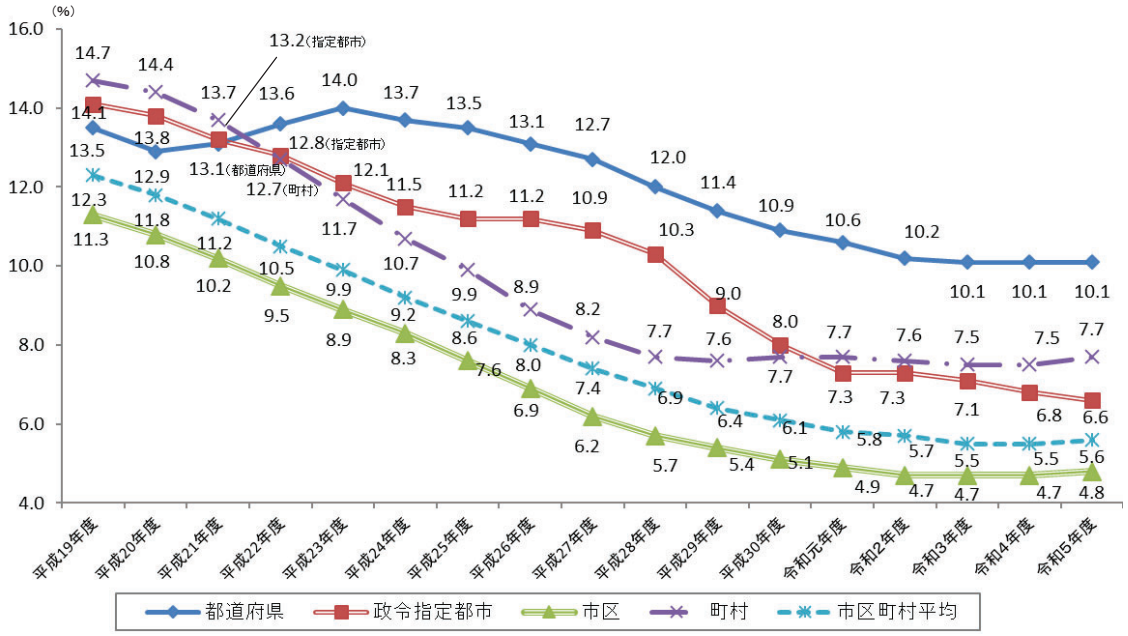
④将来負担比率が早期健全化基準以上

※団体数合計の（　）内の数値は、うち財政再生団体数。　　※矢印は、決算が早期健全化基準を上回る年度まで

51

団体種類別実質公債費比率の推移（令和5年度決算（確報））

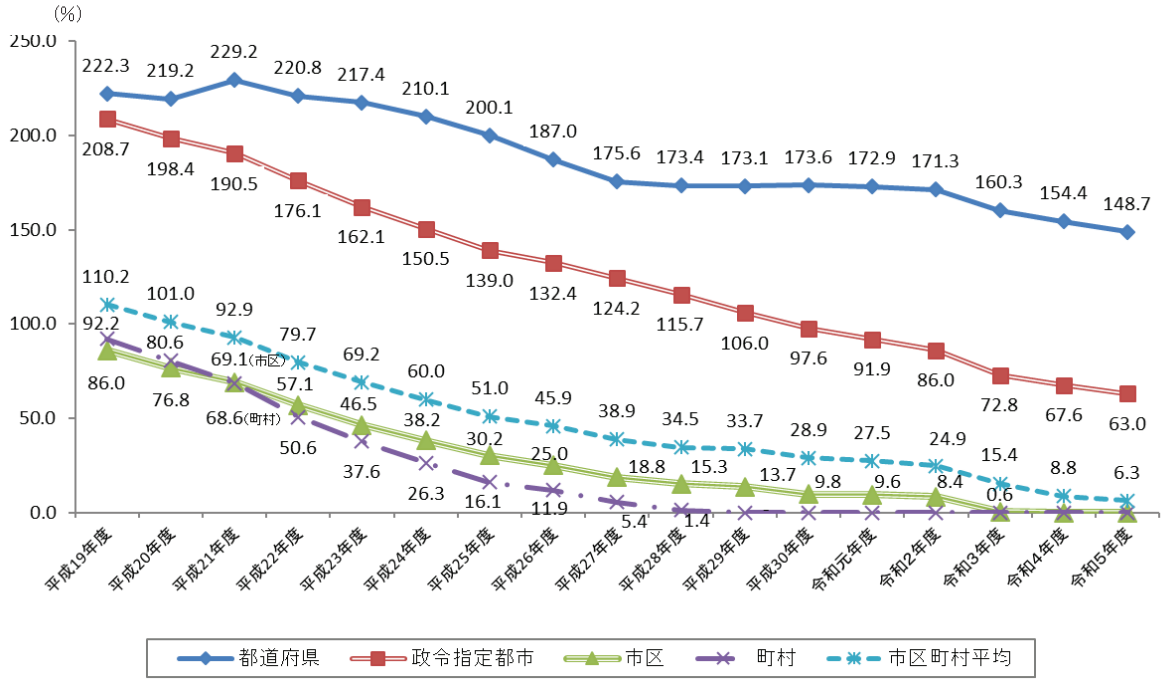
$$\text{実質公債費比率（3か年平均）} = \frac{\text{（地方債の元利償還金＋準元利償還金）} - \text{（特定財源＋元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額）}}{\text{標準財政規模} - \text{（元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額）}}$$



52

団体種類別将来負担比率の推移（令和5年度決算（確報））

$$\text{将来負担比率} = \frac{\text{将来負担額} - \text{（充当可能基金額＋特定財源見込額＋地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額）}}{\text{標準財政規模} - \text{（元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額）}}$$



53

健全化判断比率等の算出式　①

○ 健全化判断比率・資金不足比率の算出式は次のとおり。

$$\text{実質赤字比率} = \frac{\text{一般会計等の実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$$

・ 一般会計等の実質赤字額：一般会計及び特別会計のうち普通会計に相当する会計における実質赤字の額
・ 実質赤字の額 ＝ 繰上充用額 ＋（支払繰延額＋事業繰越額）

$$\text{連結実質赤字比率} = \frac{\text{連結実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$$

・ 連結実質赤字額：イとロの合計額がハとニの合計額を超える場合の当該超える額
　イ 一般会計及び公営企業（地方公営企業法適用企業・非適用企業）以外の特別会計のうち、実質赤字を生じた会計の実質赤字の合計額
　ロ 公営企業の特別会計のうち、資金の不足額を生じた会計の資金の不足額の合計額
　ハ 一般会計及び公営企業以外の特別会計のうち、実質黒字を生じた会計の実質黒字の合計額
　ニ 公営企業の特別会計のうち、資金の剰余額を生じた会計の資金の剰余額の合計額

健全化判断比率等の算出式　②

$$\text{実質公債費比率（3か年平均）} = \frac{\text{（地方債の元利償還金＋準元利償還金）} - \text{（特定財源＋元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額）}}{\text{標準財政規模} - \text{（元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額）}}$$

※償還期限が到来した満期一括償還地方債について減債基金に積み立てられていない額（減債基金積立不足額）を加算。

・ **準元利償還金**：イからホまでの合計額
　イ 満期一括償還地方債について、償還期間を30年とする元金均等年賦償還とした場合における1年当たりの元金償還金相当額
　ロ 一般会計等から一般会計等以外の特別会計への繰出金のうち、公営企業債の償還の財源に充てたと認められるもの
　ハ 組合・地方開発事業団（組合等）への負担金・補助金のうち、組合等が起こした地方債の償還の財源に充てたと認められるもの
　ニ 債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるもの
　ホ 一時借入金の利子

・ **元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額**：
　地方債に係る元利償還金・準元利償還に要する経費として普通交付税の算定に用いる基準財政需要額に算入された額

健全化判断比率等の算出式　③

$$\text{将来負担比率} = \frac{\text{将来負担額} - (\text{充当可能基金額} + \text{特定財源見込額} + \text{地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額})}{\text{標準財政規模} - (\text{元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}$$

・ **将来負担額**：イからヌまでの合計額

イ　一般会計等の当該年度の前年度末における地方債現在高　※満期一括償還地方債も含む
ロ　債務負担行為に基づく支出予定額（地方財政法第5条各号の経費に係るもの）
ハ　一般会計等以外の会計の地方債の元金償還に充てる一般会計等からの繰入見込額
ニ　当該団体が加入する組合等の地方債の元金償還に充てる当該団体からの負担等見込額
ホ　退職手当支給予定額（全職員に対する期末要支給額）のうち、一般会計等の負担見込額
ヘ　地方公共団体が設立した一定の法人（設立法人）の負債の額のうち、当該設立法人の財務・経営状況を勘案した一般会計等の負担見込額
ト　当該団体が受益権を有する信託の負債の額のうち、当該信託に係る信託財産の状況を勘案した一般会計等の負担見込額
チ　設立法人以外の者のために負担している債務の額及び当該年度の前年度に当該年度の前年度内に償還すべきものとして当該団体の一般会計等から設立法人以外の者に対して貸付けを行った貸付金のうち、当該設立法人以外の者の財務・経営状況を勘案した一般会計等の負担見込額
リ　連結実質赤字額
ヌ　組合等の連結実質赤字額相当額のうち一般会計等の負担見込額

・ **充当可能基金額**：イからヘまでの償還額等に充てることができる地方自治法第241条の基金

・ **地方債残高等に係る基準財政需要額算入見込額**：
　地方債現在高等に対して、その償還に要する経費として普通交付税の算定に用いる基準財政需要額に算入されることが見込まれる額

56